

電気通信事業分野における市場検証（令和5年度） 年次レポート

令和6年8月



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

「電気通信事業分野における市場検証（令和５年度）」（概要）

総務省は、電気通信事業分野における競争状況について、学識経験者等で構成する電気通信市場検証会議（座長：大橋弘東京大学副学長・東京大学公共政策大学院教授。以下「市場検証会議」という。）¹からの客観的かつ専門的な見地による助言を得つつ、電気通信事業分野における市場検証を継続的に実施している。

最近の電気通信事業分野を取り巻く環境変化等を踏まえ、総務省において市場検証の取組を引き続き実施するに当たり、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（令和５年８月３１日。以下「市場検証基本方針」という。[参考２](#)参照）を策定するとともに、市場検証基本方針に基づき、「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和５年度）」（令和５年８月３１日。以下「本年度年次計画」という。[参考３](#)参照）を策定した。

本年次レポートは、市場検証基本方針及び本年度年次計画に基づき、市場検証会議の学識経験者等からの助言を踏まえて実施した令和５年度の市場検証の結果等について取りまとめたものである。

¹ 「「電気通信市場検証会議」の開催」（平成２８年４月２６日総務省報道発表）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000186.html

(凡例・用語解説)

- ◆ 年(年度)の表記は、原則として市場動向について記述する場合は西暦を使用している。
- ◆ 数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計や、図表内の数値から計算される増減率と表示されている増減率等については一致しない場合がある。

MNO	電気通信役務としての移動通信サービス(以下単に「移動通信サービス」という。)を提供する電気通信事業を営む者であって、当該サービスに係る無線局を自ら開設(開設された無線局に係る免許人等の地位の承継を含む。以下同じ。)又は運用している者。
MVNO	①MNOの提供する移動通信サービスを利用して、又はMNOと接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者であって、②当該サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者。
BWA アクセスサービス	2.5GHz 帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX 等)でネットワークに接続するアクセスサービス
3.9-4 世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて3.9-4 世代移動通信システム(LTE)でネットワークに接続するアクセスサービス
第5 世代移動通信アクセスサービス	携帯電話等を用いて第5 世代移動通信システムでネットワークに接続するアクセスサービス
グループ内取引調整	MNO が同一グループ内の MNO から MVNO の立場として提供を受けた携帯電話や BWA サービスを自社サービスと併せて一つの携帯電話などで提供する場合に2 契約ではなく1 契約として集計するように調整したもの。例えば、KDDI グループ及びソフトバンクにおける LTE・BWA の両方の周波数に対応する携帯電話端末等に係るサービスが対象。
FTTH アクセスサービス	光ファイバ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用する VDSL 等を含む。)
DSL アクセスサービス	電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL 等)
CATV アクセスサービス	ケーブルテレビ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(FTTH アクセスサービスに係るものを除く。)
FWA アクセスサービス	固定された利用者端末を無線でネットワークに接続するアクセスサービス
ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(共用型)	利用者の屋内用ルータと接続する部分には無線設備を用いて、光ファイバ回線でネットワークに接続するアクセスサービス(電気通信事業者が当該無線設備と接続する屋内用ルータその他利用者端末の数を制限していないものに限る。)
卸電気通信役務	電気通信事業者の電気通信事業の用に供する電気通信役務
サービス卸	東日本電信電話又は西日本電信電話の提供する FTTH の卸売サービス
HHI(市場集中度)	Herfindahl-Hirschman Index(ハーフィンダール・ハーシュマン指数)の略。当該市場における各事業者の有するシェアの二乗和として算出される指標。

- ◆ 事業者名については、原則として「株式会社」の記述を省略しており、主要な事業者についての表記は以下のとおり。

NTT ドコモ	株式会社 NTT ドコモ	NTT 東	東日本電信電話株式会社
KDDI	KDDI 株式会社	NTT 西	西日本電信電話株式会社
沖縄セルラー	沖縄セルラー電話株式会社	NTT 東西	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社
UQ コミュニケーションズ	UQ コミュニケーションズ株式会社	NTT コム	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ソフトバンク	ソフトバンク株式会社	NTT コムウェア	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
WCP	Wireless City Planning 株式会社	NTT データ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
楽天モバイル	楽天モバイル株式会社	NTT 持株	日本電信電話株式会社
IIJ	株式会社インターネットイニシアティブ	NTTPC コム	株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ
オプテージ	株式会社オプテージ	NTT レゾナント	エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社

目 次

「電気通信事業分野における市場検証（令和5年度）」（概要）	1
（凡例・用語解説）	2
第1編 電気通信事業分野における市場動向の分析	7
1 電気通信事業分野における市場動向の分析の概要	7
2 検証対象市場（市場画定）	7
3 電気通信事業分野における市場動向の分析の構成	9
4 利用者アンケートについて	9
5 法人等利用者アンケートについて	9
6 事業者アンケートについて	10
第1章 重点的検証結果	12
第1節 固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響	12
1 利用状況等	12
2 代替性に係る認識の分析	17
3 公正競争上の懸念	22
4 検証結果	23
第2節 音声通信を巡る市場環境の変化の影響	25
1 利用状況等	25
2 代替性に係る認識の分析	28
3 固定電話網の IP 網に伴う固定電話の利用状況への影響	37
4 公正競争上の懸念	37
5 検証結果	38
第2章 移動系通信	41
第1節 移動系通信市場（小売市場）	41
1 移動系通信市場	41
2 携帯電話向け通信サービス市場	54
3 通信モジュール市場	67
第2節 移動系通信市場（卸売市場）	74
1 移動系通信市場	74
2 携帯電話向け通信サービス市場	79
3 通信モジュール市場	84
第3章 固定系データ通信	90
第1節 固定系ブロードバンド市場（小売市場）	90
1 固定系ブロードバンド市場	90
2 固定系超高速ブロードバンド市場	100

3 FTTH 市場.....	108
第2節 FTTH 市場（卸売市場）.....	125
第3節 ISP 市場.....	142
第4章 固定系音声通信.....	147
第1節 固定電話市場.....	147
第2節 050-IP 電話市場.....	153
第5章 法人向けサービス市場.....	157
第1節 移動系通信市場（法人向け）.....	157
第2節 固定系通信市場（法人向け）.....	165
第3節 用途ごとの横断的な市場.....	171
1 拠点間通信用途.....	171
2 インターネット利用用途.....	181
3 音声通話用途.....	191
4 IoT 機器接続用途.....	201
第4節 まとめ.....	207
第2編 電気通信事業者の業務の適正性等の確認.....	216
1 電気通信事業者の業務の適正性等の確認の概要.....	216
2 電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果の構成及び確認方法.....	216
第1章 重点的検証結果.....	219
第1節 客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証.....	219
1 検証内容.....	219
2 検証結果.....	220
第2章 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握.....	232
第1節 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握.....	232
1 モニタリング項目.....	232
2 モニタリング結果.....	232
第3章 法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握.....	241
第1節 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認.....	241
1 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（固定系）.....	241
2 NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認結果.....	245
3 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果（移動系）.....	246

第2節 NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果	249
1 確認内容	249
2 確認結果	249
第3節 事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング(電気通信事業法施行規則第29条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング)	256
1 モニタリング項目	256
2 モニタリング結果	256
第4節 年次計画に定める個別の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握(情報漏えいリスク、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスク、その他各事業者において重要リスクとして定めるものへの対応)	257
1 モニタリング項目	257
2 モニタリング結果	257
第5節 未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証	268
1 把握・検証内容	268
2 把握・検証結果	268
第3編 電気通信市場の検証	273
1 電気通信事業分野における市場動向の分析結果	273
2 電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果	284
3 今後取り組むべき課題等	286
第4編 市場検証会議及びWG等の開催状況等について	291
1 市場検証会議の開催状況等	291
2 「競争ルールの検証に関するWG」の開催状況等	291
参考資料	293

第 1 編 電気通信事業分野における 市場動向の分析

第1編 電気通信事業分野における市場動向の分析

1 電気通信事業分野における市場動向の分析の概要

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、電気通信事業分野について、検証対象となる市場を画定した上で、それら検証対象市場について、競争状況等に関する指標を定期的に観測し、各検証対象市場における競争状況等の動向を継続的に分析していくことが重要である。そのため、検証対象市場に係る競争状況等の分析を行った。

さらに、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務のある NTT 持株のほか、国内の他の主要な電気通信事業者も積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきであり、グローバルな視点から、研究開発競争を促進することも重要である。そのための検討の前提として、研究開発競争の状況の把握を行った。

なお、上記の NTT 持株に課されていた電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務は、令和 6 年 4 月 17 日に成立した「日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」によって撤廃されている。

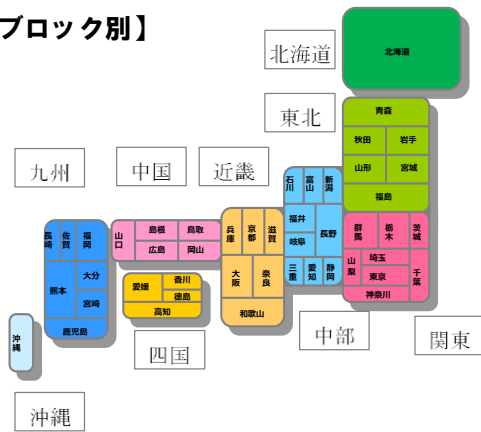
2 検証対象市場(市場画定)

市場検証基本方針 3 (2) ①において定めたとおり、検証対象市場(サービス範囲及び地理的範囲)の範囲は、**図表**のとおりとした。

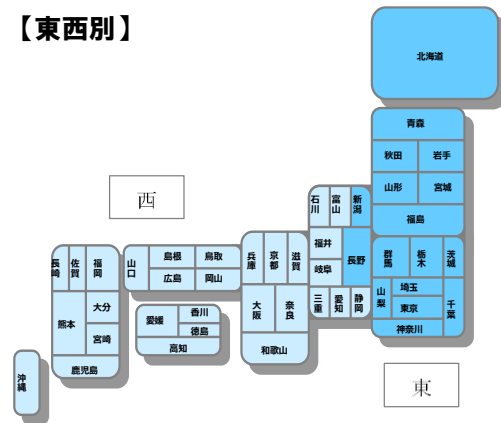
図表 検証対象市場

サービス範囲					地理的範囲
移動系通信	小売市場	移動系通信市場			全国
		携帯電話向け通信サービス市場			
		通信モジュール市場			
	卸売市場	移動系通信市場			全国
		携帯電話向け通信サービス市場			
		通信モジュール市場			
固定系通信	データ通信	小売市場	固定系ブロードバンド市場		ブロック別
			固定系超高速ブロードバンド市場		
			FTTH 市場		
		ISP 市場		全国	
	通 音 声	卸売市場	FTTH 市場		ブロック別
		小売市場	固定電話市場		東西
			050-IP 電話市場		全国
法人向けサービス市場	ネットワークソリューション	移動系通信市場（法人向け）		用途ごとの横断的な市場	全国
		固定系通信市場（法人向け）			

【ブロック別】



【東西別】



3 電気通信事業分野における市場動向の分析の構成

- 第1章 重点的検証結果
- 第2章 移動系通信
- 第3章 固定系データ通信
- 第4章 固定系音声通信
- 第5章 法人向けサービスの実態把握
- 第6章 研究開発競争の状況の把握

4 利用者アンケートについて

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った。

利用者アンケートは以下の方法により実施した（結果の概要は第2章第1節2(5)及び第3章第1節3(5)を、結果の詳細は[参考4](#)及び[参考5](#)を参照）。

アンケート対象者	固定インターネットサービス（FTTH、CATV、ADSL 又は SoftBank Air 等の固定設置型ワイヤレスルータのいずれか）及び移動系通信の利用者（有効回答数：6,000 人※）
実施方法	インターネット調査（民間事業者に委託）
実施期間	第1回調査（移動系通信）：令和5年11月24日～12月4日 第2回調査（固定系通信）：令和5年12月8日～同月13日

5 法人等利用者アンケートについて

法人向けサービスの実態把握の一環として、民間企業・自治体に対するアンケート（以下「法人等利用者アンケート」という。）も実施した。

法人等利用者アンケートは以下の方法により実施した（アンケート結果の詳細は[参考6](#)を参照）。

アンケート対象者	従業員数 300 人以上の民間企業：9,477 社 都道府県＋東京都特別区＋政令指定都市＋人口 10 万人以上の自治体（市）：327 団体 （有効回答数：民間企業 1,270 社、自治体：109 団体）

実施方法	インターネット調査（民間事業者に委託）
実施期間	令和5年11月30日～12月29日

6 事業者アンケートについて

市場動向の分析の一環として、電気通信事業者らに対するアンケートも実施した。

事業者アンケートは以下の方法により実施した。

アンケート対象者	【電気通信事業分野における市場動向の分析関係】 ○移動系通信 ・移動系通信（56者）：MNO事業者（7者）、SIMカード型契約数が5万以上のMVNO事業者（31者※）、その他（19者） ※MNOと重複あり（1者） ・固定系データ通信（50者）：自己設置又は接続の契約数10万以上の事業者（29者）、回線の卸提供を受ける契約数が3万以上の事業者（27者）、その他（1者） ・固定系音声通信（69者）：固定電話提供事業者（7者）、IP電話の提供事業者（14者）、電話転送役務の提供事業者（48者） ・ワイヤレス固定ブロードバンド（15者） ○法人向けサービス： 上記対象者（移動：57者、固定データ：58者、ワイヤレス固定BB：15者）、SIer/ベンダー（27者）及びWANサービス/クラウドサービス提供事業者（7者）、その他（2者） ○（法人向けサービスのうち）ローカル5G： 上記対象者（移動：57者、固定データ：58者、ワイヤレス固定BB：15者）、SIer/ベンダー（27者）、WANサービス/クラウドサービス提供事業者（7者）、その他（39者） ○研究開発競争の状況の把握： NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル 【電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係】 ・規制対象事業者：NTT東西、NTTドコモ ・その他の事業者：上記3者以外のアンケート対象者（移動：56者、固定データ：56者、固定音声：66者、ワイヤレス固定BB：15者、SIer/ベンダー：27者、WANサービス/クラウドサービス提供事業者：7者、その他：39者）
実施方法	総務省において実施（一部民間事業者に委託）
実施期間	令和5年12月8日～令和6年3月4日

第 1 章 重点的検証結果

第1章 重点的検証結果

第1節 固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響

本年度年次計画2（1）①に従い、本年度の市場検証においては、FTTH 市場におけるMNO 等による携帯電話サービスとのセット割引等による固定系通信市場と移動系通信市場との間の影響を把握・分析するとともに、昨今、5G（ローカル5Gを含む。）や地域BWAを利用したワイヤレス固定ブロードバンドサービスなどの新しいサービスが開始され、固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境に大きな変化が生じていることを踏まえ、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況等に関して、より詳細な分析を行った。

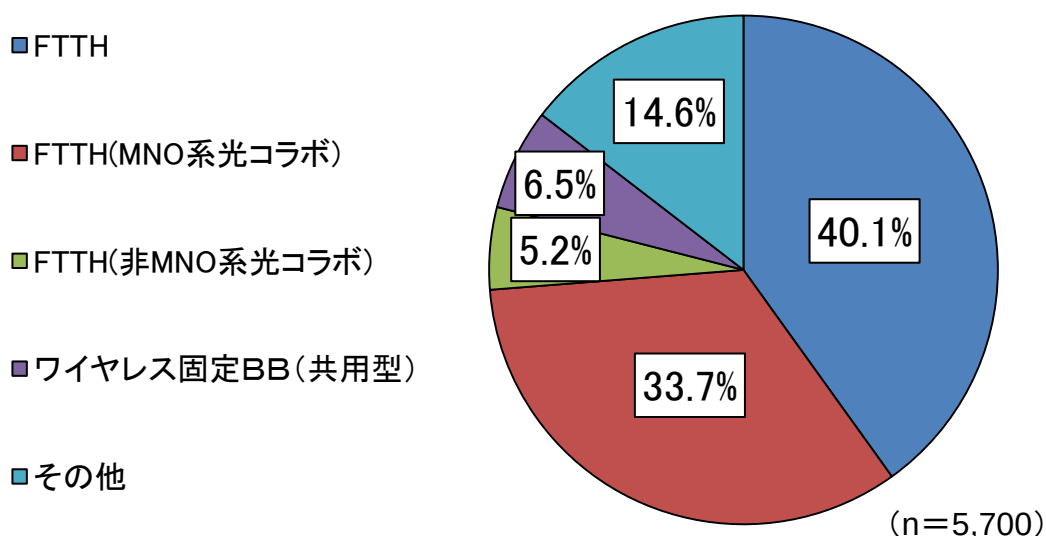
こうした固定ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響を検証するに当たり、利用者アンケート等を通じて、ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況や、各事業者のサービス間の代替性に係る認識、サービス選択時の理由、サービスを切り替えない理由等を詳細に確認したものである。

各事業者のサービス間での顧客の移動の状況、サービス選択時の理由、サービスを切り替えない理由等については、「1 利用状況等」に、各事業者のサービス間の代替性に係る認識については、「2 代替性に係る認識の分析」に取りまとめており、その後、「3 公正競争上の懸念」を記載し、最後に「4 検証結果」を取りまとめている。

1 利用状況等

個人向けのFTTHアクセスサービスの利用者の全利用者に占める割合は、79.0%である一方、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）（Softbank Air、au ホームルーター5G、docomo home5G、Rakuten Turbo。以下「ワイヤレス固定BB（共用型）」という。）の利用者の全利用者に占める割合は6.5%であった。

【参考1-1】サービス利用状況

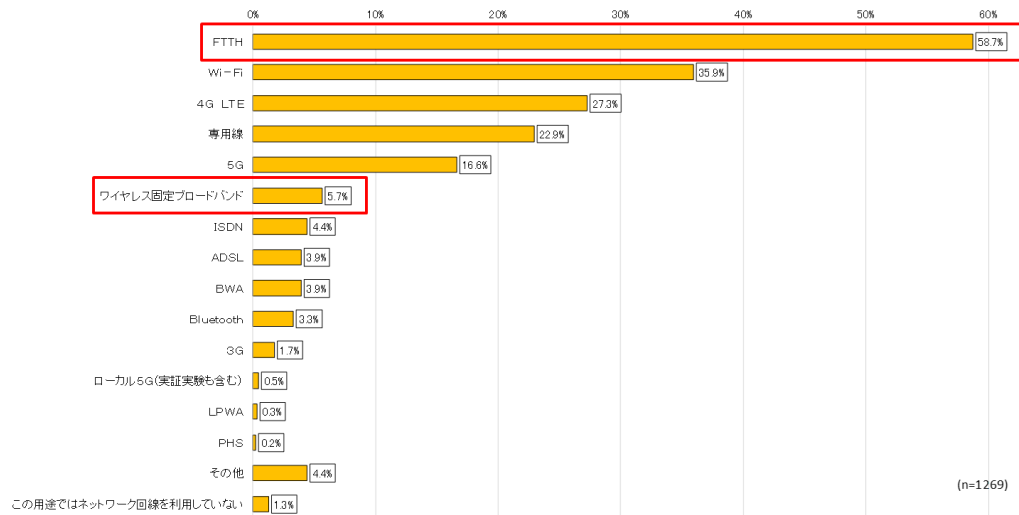


出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

法人等利用者が利用する回線は、インターネット利用用途では FTTH が半数を超えており、FTTH が主要なネットワーク回線と言える。ワイヤレス固定ブロードバンドは 5.7% であった。

【参考 I-2】利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

各事業者のサービス間での顧客の移動の状況について、現在利用している「固定インターネットサービス」の継続利用期間が 2 年未満の利用者について、以前利用していたサービスと現在利用しているサービスを比較することで確認したところ、現在、ワイヤレス固定 BB（共用型）を利用している利用者は、他サービスと同様、現在利用している「固定インターネットサービス」が 1 社目の利用者が多いものの、同一事業者の FTTH サービスから変更した、との回答も一定程度見られた（参考 I-3 参照）。

[illegible]

「固定インターネットサービス」選択時のサービス選択理由を確認したところ、全体的に「月額料金が安い」を選んだ利用者が 15.5%と最も多かった。一部のワイヤレス固定 BB（共用型）（Softbank Air 及び docomo home 5G）の利用者については、「工事が不要だった」を選んでいる利用者が 3～4 割程度いた。

【参考 1-4】「固定インターネットサービス」のサービス選択理由（最もあてはまるもの）

		固定インターネットサービスを選択した理由(最も当てはまるもの)																											
		その他	特に理由はない	不明(「家族等が加入」)	他に選択がなかった	以前使っていたサービスに不満だった	販売店や電話等で強勧められた	解約の条件や手続きがわかりやすかったから	工事が不要だった	電話番号の変更が不要	家電店やWebで手軽に購入・解約できる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	利用に応じてポイントが得られる	その事業者しか取り扱っていないサービスがある	魅力的な付加サービス(オプション)がある	通信事業者のブランドイメージが良い	業界シェアが高い	通信速度が良い	通信品質が良い	その他利用・キャッシュバック等が充実している	割引サービス以外との一括契約による割引サービスとの一括契約による割引サービスがある	都合の良い料金体系がある	月額料金が安い	初期費用(手数料、工事費用等)が安い	該当数			
現在利用している固定インターネットサービス	全 体	5700	34	15.5	3.0	8.3	1.4	5.2	5.6	7.8	1.3	1.8	0.9	0.9	2.1	1.8	2.7	1.2	2.7	5.4	0.6	1.8	2.2	3.3	5.4	14.6	1.3		
	フレッツ光(NTT東日本、NTT西日本)	752	40	10.1	2.3	2.5	0.3	2.8	10.8	11.7	3.7	3.5	0.8	1.6	1.1	2.3	0.5	1.9	3.3	2.5	0.7	1.9	1.3	5.2	6.8	17.2	1.5		
	auひかり(KDDI)、auひかり ちやら(沖縄セルラー電話)	456	29	10.7	2.6	11.8	2.2	6.8	6.1	9.0	0.4	1.3	1.1	0.4	2.6	1.5	4.2	0.4	4.8	2.6	0.7	1.3	3.1	4.7	16.2	1.1			
	eo光(NTTデータ(旧ケーブルコム))	232	3.0	18.5	5.2	2.0	0.5	6.0	9.9	1.7	2.2	0.0	1.7	1.3	0.9	2.2	0.4	0.7	1.9	2.2	0.7	2.1	0.7	2.8	3.4	15.1	1.7		
	コミュファ光(中部テレコムコミュニケーションズ)	145	41	19.3	4.1	6.2	2.1	5.5	4.1	11.0	1.4	3.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.7	0.7	1.4	0.7	2.1	0.7	2.8	3.4	4.1	19.3	0.0		
	NURO光(フレッツネットワークコミュニケーションズ)	231	2.6	29.4	2.6	0.9	0.0	9.1	3.9	22.1	1.3	2.6	0.9	0.4	0.4	1.7	1.3	3.5	1.3	0.4	0.0	3.5	0.0	3.9	6.5	0.4			
	BBIQ(GTnet)	73	27	34.2	1.4	4.1	2.7	4.1	4.1	9.6	1.4	2.7	1.4	1.4	0.0	1.4	2.7	2.7	1.4	0.0	1.4	4.1	4.1	4.1	4.1	8.2	2.7		
	ビカ光ねっと(STNet)	41	24	22.0	7.3	4.9	4.9	2.4	4.9	2.4	2.4	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	4.9	0.0	2.4	2.4	7.3	4.9	12.2	0.0			
	メガ・エッグ(エネコム(旧 エネルギア・コミュニケーションズ))	26	38	38.0	3.8	0.0	7.7	3.8	11.5	11.5	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	7.7	0.0			
	J-COM NET(光回線)(JCOM)	169	47	17.8	4.1	14.9	1.2	1.8	4.1	6.5	0.6	1.2	2.4	1.8	3.0	4.7	1.2	2.4	5.3	0.4	0.6	2.4	4.1	7.1	11.2	2.4			
	ドコモ光(NTTドコモ)	989	2.4	6.5	3.3	14.8	1.7	3.9	6.4	6.9	1.0	2.7	0.9	0.2	5.9	2.0	5.7	1.0	2.5	4.6	0.4	2.2	1.7	0.3	5.3	17.1	0.6		
	ahamo光(NTTドコモ)	25	40	12.0	8.0	4.0	0.0	8.0	12.0	28.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0			
	OCN光(NTTドコモ(旧 NTTレゾナント))	98	5.1	14.3	3.1	4.1	0.0	7.1	6.1	7.1	1.0	4.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	3.1	6.1	0.0	5.1	1.0	1.0	6.1	18.4	2.0			
	SoftBank光(ソフトバンク)	672	3.0	15.0	2.5	16.4	2.8	8.6	4.2	5.1	1.3	0.6	0.6	1.1	1.5	0.9	2.4	1.2	2.4	3.6	1.0	3.4	2.8	1.0	14.6	0.9			
	ビッグローブ光(ビッグローブ)	146	4.1	17.8	1.4	7.5	0.0	15.1	2.7	6.8	0.0	0.7	0.7	0.7	1.4	1.4	2.1	1.4	2.7	2.1	0.7	2.7	1.4	3.4	6.8	15.8	0.7		
	実光ひかり(実光モバイル)	135	15	31.9	5.9	0.0	0.7	8.9	3.7	2.2	0.7	0.7	0.9	0.6	0.0	1.5	1.5	3.0	1.5	5.9	0.7	1.5	5.9	0.7	2.2	8.1	2.9		
	So-net光(フレッツネットワークコミュニケーションズ)	70	4.3	17.1	2.9	4.4	0.0	10.0	8.6	8.6	1.4	2.9	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	7.1	1.4	1.4	4.3	2.9	2.9	17.1	0.0		
	@TCOM光(中部テレコムコミュニケーションズ)	15	0.0	13.9	13.3	13.3	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0		
	@nifty光(ニフティ)	43	2.3	11.6	4.7	4.7	0.0	7.0	0.0	14.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	7.0	2.3	2.3	2.3	0.0	4.7	4.7	23.3	2.3		
	とくとくBB光(GMOインターネットグループ)	24	42	62.6	0.0	0.0	4.2	8.3	4.2	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	
その他光回線(FTTH)	160	1.9	34.4	3.8	2.5	1.3	3.1	6.3	5.6	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3	0.6	1.9	3.1	0.6	1.3	1.9	12.5	4.4	10.6	1.9					
SoftBank Air(ソフトバンク)	274	47	14.6	2.9	5.5	0.7	5.5	2.2	2.9	0.7	0.7	1.1	0.0	1.5	0.4	1.8	1.5	1.8	31.4	0.0	2.2	1.1	1.8	5.8	8.0	1.1			
auホームルーター5G(au)	24	0.0	16.7	4.2	0.0	0.0	8.3	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	4.2	16.7	0.0				
docomo home5G(NTTドコモ)	64	1.6	9.4	1.6	6.3	0.0	3.1	1.6	4.7	0.0	0.0	0.0	1.6	3.1	4.7	3.1	4.7	3.1	4.0	40.6	1.6	1.6	3.1	1.6	1.6	9.4	0.0		
Rakuten Turbo(楽天モバイル)	6	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
UQ WiMAX 2+ホームルーター(UQコミュニケーションズ)	37	8.1	13.5	5.4	8.1	0.0	2.7	10.8	5.4	2.7	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.7	0.0	2.7	0.0	2.7	5.4	2.7	0.0			
auスマートポート(WiMAX 2+フラット for HOME(L)(KDDI)	17	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0		
ADSL	27	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	3.7	3.7	0.0	11.1	22.2	18.5	0.0			
J-COM(ケーブルテレビ)	319	0.0	15.7	2.8	7.2	1.8	0.9	3.1	3.8	2.2	1.3	1.6	0.0	1.3	1.6	0.0	2.8	6.3	0.0	2.8	6.3	0.0	8.8	7.8	13.5	3.1			
その他CATV(ケーブルテレビ)	410	4.1	21.2	2.4	4.5	2.2	2.9	3.7	0.2	0.7	1.0	2.9	0.5	3.9	3.4	0.7	4.1	3.9	0.7	0.2	2.4	6.6	8.8	7.3	16.1	0.0			
その他回線以外	20	0.0	30.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	10.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	15.0	0.0			

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

現在利用契約している「固定インターネットサービス」が仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認した上で、その変更先として回答した事業者のサービスに現時点で切り替えない理由を確認することで、サービスを切り替えない理由を確認した。「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、全体で 22.2%にのぼっている。「事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから」との回答は、10.0%であった。ワイヤレス固定 BB（共用型）については、「現在利用しているサービスに満足しているから」「事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから」のほか、サービスごとに、「通信品質に不安があるから」（Softbank Air 8.7%、Rakuten Turbo 14.9%）や、「月額利用料金が安い」（au ホームルーター5G、13.0%）、「サービスの内容をよく知らないから」（docomo home5G、10.7%）が選ばれている。

るもの)

現在利用している固定インターネットサービスが利用できなくなった場合の変更先

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

2 代替性に係る認識の分析

(1) 代替性に係る認識の分析手法

需要者の代替性に係る認識については、昨年度検証では、主に「使い分け」の観点から分析を行っていた。本年度検証では、市場における競争状況を把握する目的で、分析を精緻化する観点から、需要者の代替性に係る認識を確認する分析手法として、ある事業者が、売上最大化を図る目的で、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げ（Small but Significant and Non-transitory Increase in Price、SSNIP）をした場合に、当該商品について、需要者が当該商品の購入を他の商品・サービスに振り替える程度を利用者アンケート・法人等利用者アンケートを通じて分析することとした。本年度検証においては、「小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げ」として 10% の価格引上げを想定したアンケート調査を行った²。具体的には、以下の 2 点の観点からアンケート調査を行った。

- ・ 現在利用する商品・サービスについて、各商品・サービスの特徴をまとめたシナリオをアンケート回答者に提示した上で、仮に 10% の価格引上げをした場合にアンケート回答者が当該商品・サービスの利用を他の商品・サービスに振り替える程度を分析。
- ・ 上記に加え、価格以外の要素について補足的にアンケート調査・分析

結果の分析に当たっては、ある商品・サービス A の 10% の価格引上げに対し、商品・サービス A の利用を取りやめ、他の商品・サービス B に振り替える（代用する）ことを選択したアンケート回答者の割合が 10% 以上であった場合、当該商品・サービス A の提供者による価格引上げが当該提供者の売上の拡大につながらないものと想定され、商品・サービス B が商品・サービス A の価格引上げを妨げることになると考えられることから、このような場合、商品・サービス A 及び B は代替的であると認識されていると評価することとした。

また、価格引上げに着目した上記の評価に加え、価格以外の要素についても、可能な範囲で、分析を行い、代替性の認識について総合的な評価を行うこととした。

(2) 代替性に係る認識の分析結果

ア 利用状況

利用者アンケート、法人等利用者アンケートにおける利用状況は上記 1 参考 I-1 及び参考 I-2 のとおりであり、本年度の市場検証において代替性に係る認識の分析の対象としたのは、利用者の多い FTTH アクセスサービス及び、比較的新しいサービスである、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者である。

² 価格引上げの幅については「通常、引上げの幅については 5% から 10% 程度」であるが、「この数値はあくまで目安であり、個々の事案ごとに検討されるものである」とされている（企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針（令和元年 12 月改定）第 2-1 及び 2）。

イ シナリオ

利用者アンケート・法人等利用者アンケートにおいて、アンケート回答者に実際に提示した、各商品・サービスの特徴をまとめたシナリオは参考Ⅰ－６及び参考Ⅰ－７のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（初期費用、違約金・解約金、開通期間等）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。当該シナリオが本年度の分析の前提となっていることに留意が必要である。

【参考Ⅰ－６】シナリオ（利用者アンケート）

属性	FTTH	ワイヤレス固定BB（共用型）
月額料金	FTTHユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金（KQ15）を動的表示 ワイヤレス固定BB（共用型）ユーザーの場合は下記を表示 戸建て：4,000～6,000円 集合住宅：3,000～5,000円	ワイヤレス固定BB（共用型）ユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金（KQ15）を動的表示 FTTHユーザーの場合は下記を表示 1年目：3,300～5,000円 2年目以降：5,000～5,400円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	戸建て：19,800円 集合住宅：16,500円	戸建て：無料 集合住宅工事費：無料
開通期間（申し込み日から）	1～3カ月後	即日
接続機器の本体価格（一括購入金額）	月額料金に含む	40,000～70,000円
違約金・解約金	約1カ月分の料金	なし
通信速度	受信（下り）：100Mbps～10Gbps 送信（上り）：100Mbps～10Gbps	受信（下り）：76Mbps～4.2Gbps 送信（上り）：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	ワイヤレス固定BB（共用型）より優れている	FTTHより劣っている
スマートフォンセット割	あり	あり
コンテンツセット割（動画サービスなど）	あり	あり
地デジ・BS再送信	あり	なし

※上記の料金などは平均的な目安となります。サービスやお住まいの状況によって変動します。

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ－７】シナリオ（法人等利用者アンケート）

属性	FTTH	ワイヤレス固定ブロードバンド
月額料金	約3,500～約45,000円	約5,000円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	19,800円	無料
開通期間（申し込み日から）	1～3カ月後	即日
接続機器の本体価格（一括購入金額）	月額料金に含む	約25,000～約70,000円
違約金・解約金	約1カ月分の料金	なし
通信速度	受信（下り）：100Mbps～10Gbps 送信（上り）：100Mbps～10Gbps	受信（下り）：76Mbps～4.2Gbps 送信（上り）：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	ワイヤレスより優れている	FTTHより劣っている
スマートフォンセット割	あり	あり

※上記の料金などは平均的な目安となります。利用環境・状況によって変動します。

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 10%の価格引上げ分析

FTTH アクセスサービス、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者に

対し、仮に、利用中のサービスを含む全ての FTTH アクセスサービス（又は全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス）の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の「固定インターネットサービス」の契約について、現在利用中のサービスを継続利用するか、他方のサービスを併用するか、他方のサービスに代用するかについて、利用者アンケート・法人等利用者アンケートを通じて確認した。アンケート結果について上記(1)記載の分析手法に基づき分析を行ったところ、結果は以下のとおりであった。

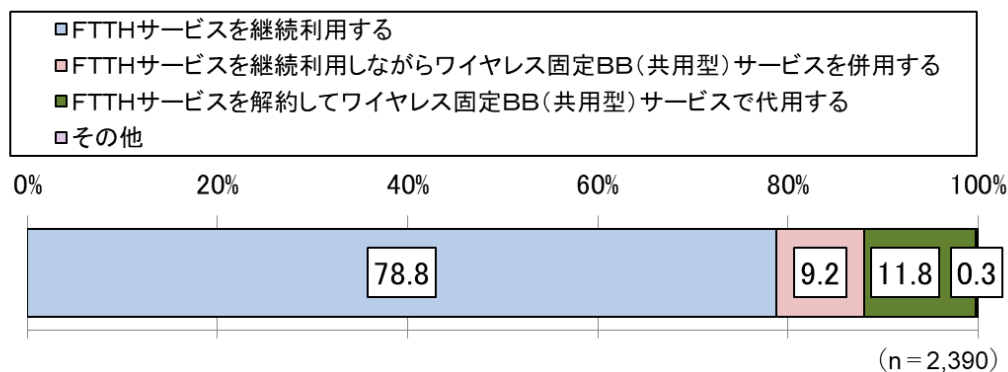
(ア) 利用者アンケートの分析結果

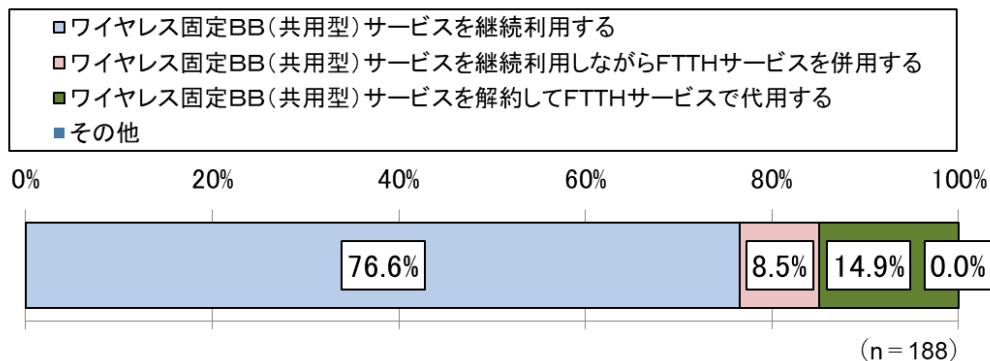
仮に、利用中の「固定インターネットサービス」を含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の「固定インターネットサービス」の契約について、「FTTH を解約してワイヤレス固定 BB（共用型）で代用する」との回答は 11.8%であり、10%を上回っていた。

仮に、利用中のワイヤレス固定 BB（共用型）を含む全てのワイヤレス固定 BB（共用型）の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の「固定インターネットサービス」の契約について、「ワイヤレス固定 BB（共用型）を解約して FTTH で代用する」との回答は 14.9%であり、10%を上回っていた。

今回の分析によれば、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定 BB（共用型）には代替性があると認識されていることがうかがえる。

【参考 I - 8】10%の価格引上げ分析（利用者アンケート）





出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（イ）法人等利用者アンケートの分析結果

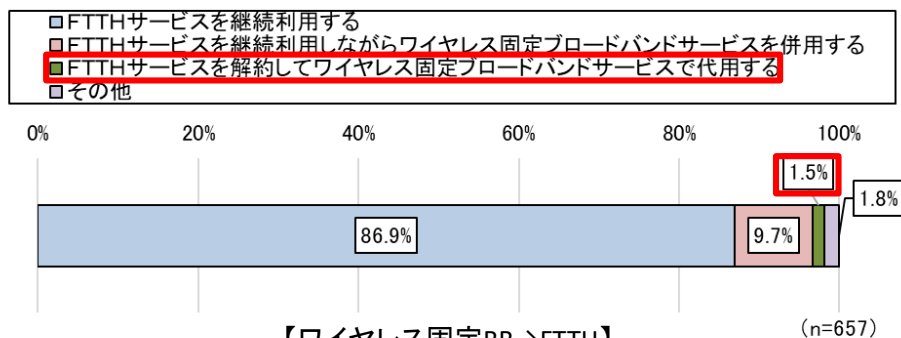
法人等利用者アンケートにおいて、利用中の FTTH アクセスサービスが 10%値上がりした場合、「解約して代用する」との回答は 1.5%であり、10%を下回っていた。

利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスが 10%値上がりした場合、「解約して FTTH アクセスサービスで代用する」との回答は 1.6%であり、10%を下回っていた。

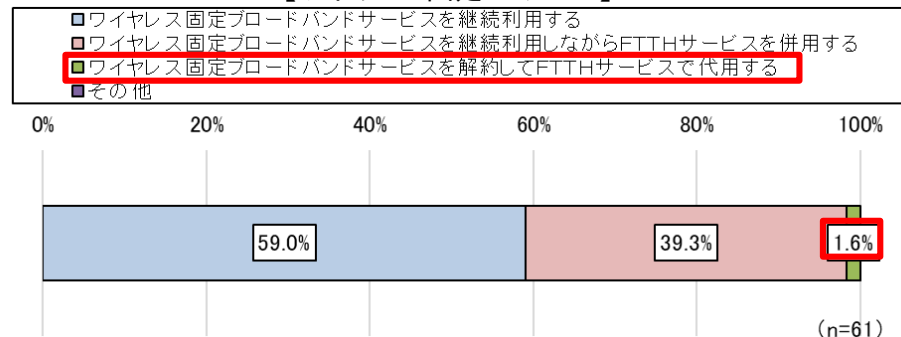
今回の分析によれば、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスには代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

【参考 I - 9】10%の価格引上げ分析（法人等利用者アンケート）

【FTTH→ワイヤレス固定BB】



【ワイヤレス固定BB→FTTH】



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 属性に応じた分析

上記ウに加え、本年度においては、アンケート回答者の属性に応じた、10%の価格引上げ分析も合わせて行っている。本年度の分析において確認できた分析結果は以下のとおりである。

(ア) セット提供による影響

仮に、利用中の「固定インターネットサービス」を含む全ての FTTH アクセスサービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の「固定インターネットサービス」の契約の利用方法について、契約中の FTTH アクセスサービスとセットで契約しているサービス別の分析を行った。映像配信サービスを除き、いずれのサービスをセットで契約している場合であっても、「代用する」と選んだ割合が 10%を超えており、その中でも、携帯電話サービス、CATV、電力・ガスをセットで契約している利用者は、全体の割合（11.8%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ、12.9%、16/1%、14.4%）。セット提供がアンケート回答者による FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定 BB（共用型）の間の代替性の認識に一定程度影響を与えていることがうかがえる。

【参考Ⅰ－10】10%の価格引上げ分析（セット提供サービス）

		今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	利用するHサービス継続	固定インターネットサービスと併用するHサービス継続	固定インターネットサービスと併用するHサービス継続	その他
該当者数を除き、単位：%						
全体		2390	78.8%	9.2%	11.8%	0.3%
セット契約中のサービス別の契約しているサービス	携帯電話サービス	699	76.7%	10.4%	12.9%	0.0%
	固定電話サービス	770	80.0%	8.6%	11.3%	0.1%
	CATV（ケーブルテレビ）	149	64.4%	19.5%	16.1%	0.0%
	ISP（プロバイダ）（FTTH契約の際にそのままプロバイダの契約も完了する場合も含まれる）	147	74.8%	15.0%	10.2%	0.0%
	電力・ガス	194	68.6%	17.0%	14.4%	0.0%
	映像配信サービス	122	69.7%	20.5%	9.8%	0.0%
	その他	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
セットで提供を受けている他のサービスはない		992	81.5%	7.1%	11.0%	0.5%

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中の「固定インターネットサービス」を含む全てのワイヤレス固定 BB（共用型）の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の「固定インターネットサービス」の契約の利用方法について、契約中のワイヤレス固定 BB（共用型）とセットで契約しているサービス別の分析を行った。携帯電話サービスをセット契約している人では、「FTTH アクセスサービスでの代用」を選ぶ割合が 14.9%であった。（他のサービスについては回答者数が少ないため参考）

【参考Ⅰ-11】10%の価格引上げ分析（セット提供サービス）

		今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	ワイヤレスを継続利用する（共用型）	FTTHサービスを利用する（共用型）	ワイヤレスで代替する（FTTH型）	その他
該当者数を除き、単位：%						
と固定契約中のセットで（共用型）ワイヤレス契約しているサービス	携帯電話サービス	188	76.6%	8.5%	14.9%	0.0%
	固定電話サービス	74	79.7%	5.4%	14.9%	0.0%
	CATV（ケーブルテレビ）	25	64.0%	12.0%	24.0%	0.0%
	ISP（プロバイダ）（FTTH契約の際にそのままプロバイダの契約も完了する場合も含まれる）	6	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	電力・ガス	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	映像配信サービス	22	63.6%	22.7%	13.6%	0.0%
	その他	7	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
	セットで提供を受けている他のサービスはない	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
全体		82	82.9%	3.7%	13.4%	0.0%

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

オ サービス提供者の認識

事業者アンケートを通じて、サービス提供者に対し、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの提供の際、どのような利用者、又は顧客ターゲットを想定しているのか。またFTTHアクセスサービスの利用者・顧客ターゲットを比較した場合の、認識している相違点についての意見をまとめたところ、以下のとおりであった。

- ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者・顧客ターゲットとして多く挙げられているのは、集合住宅に住んでいる方で、特に若年層や単身者といった賃貸契約で転居が多い方、という結果となった。
- 建物の所有者（自宅や賃貸物件のオーナー）の中には工事に対して抵抗感がある方が一部いるため、工事不要なワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを選択することもある。法人向けとしては店舗利用の場合はワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを利用するケースが増えてきたという意見も見られた。
- FTTHアクセスサービスとの相違点は、ハードルの低さ（工事が難しい、又は工事許可が下りない建物でも利用可能）や利用開始までのスピード感、という意見が多数出ている。

3 公正競争上の懸念

事業者アンケートを通じて、固定系ブロードバンド市場における公正な競争を確保する上での課題についての意見を確認したところ、以下のとおりであった。

- 料金に対して過度なキャッシュバックや金券配布が横行しており、業界の健全な発展が妨げられるのではないかと。
- サービス提供事業者やまた地域により、NTTインフラに依存しなければいけないケース

があるが、NTT 法がもし廃止された場合は、経済面も含めた公正な競争の実現については後退する可能性がある。

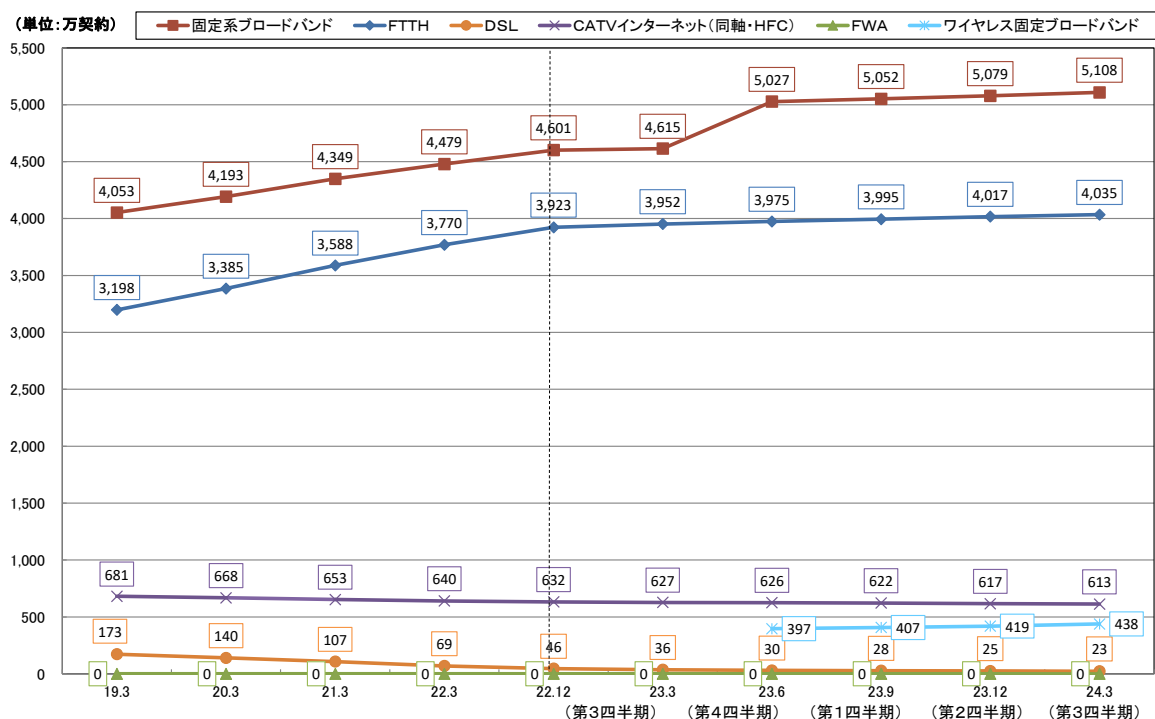
4 検証結果

利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析によれば、個人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定 BB（共用型）の間に代替性があると認識されていることがうかがえる。一方、法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。サービスが個人向けか法人向けかという違いにより、アンケートの結果に違いが見受けられたことを踏まえ、引き続き、個人向けのサービスと法人向けのサービスの認識については注視する必要がある。

属性に応じた分析として、FTTH アクセスサービスと他のサービスをセットで契約している利用者について分析した。利用者アンケートの結果を踏まえると、映像配信サービスを除き、いずれのサービスをセットで契約している場合であっても、「代用する」と選んだ割合が 10%を超えており、その中でも、携帯電話サービス、CATV、電力・ガスをセットで契約している利用者は、全体の割合（11.8%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ、12.9%、16.1%、14.4%）。FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの間の代替性の認識に影響を与えていることがうかがえるため、FTTH アクセスサービスと他のサービスのセット契約による影響は引き続き注視する必要がある。

以上のとおり、本年度検証においては、利用者の多い FTTH アクセスサービスと、比較的新しいサービスであるワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの代替性に係る認識を分析した。特に利用者アンケートにおいて、代替的であると認識されている状況が確認できたことを踏まえ、今後、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスについては、固定系ブロードバンド市場に含んだ上で競争状況を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する必要がある。例えば、電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データにおける「固定系ブロードバンドの契約数の推移（全国）」のグラフにおいて、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの契約数の推移を併せて掲載してはどうか。

【参考Ⅰ-12】「固定系ブロードバンドの契約数の推移（全国）」（電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ）における掲載イメージ



注1: 「ワイヤレス固定ブロードバンド」には共用型・専用型を含む。専用型の契約数は約1万件程度。

注2: 2023年度第1四半期以降、「固定系ブロードバンド」の契約数は「ワイヤレス固定ブロードバンド」の契約数に含まれる。

注3: 「ワイヤレス固定ブロードバンド」にはFWAによる契約数を含む。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

第2節 音声通信を巡る市場環境の変化の影響

本年度年次計画2（1）②に従い、本年度の市場検証においては、音声通信における移動系通信市場と固定系通信市場との間の影響を把握・分析するため、令和4年度検証に引き続き、携帯電話の通話といった従来の通信サービスと比較的類似しているOTTサービス（音声アプリケーション等）に関して、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認した。

また、法人向けサービスの中で、従来の法人向けの固定電話や携帯電話サービス等と比較的類似しているOTTサービス（Web会議システム等）についても、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認した。

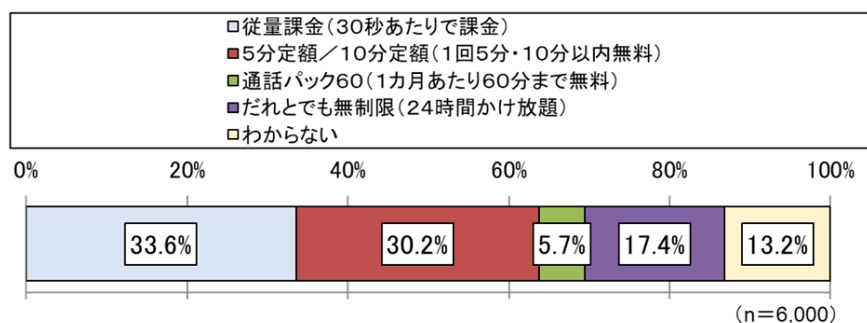
また、固定電話網のIP網への移行が進められる中、固定電話の利用状況への影響を事業者アンケートを通じて確認した。

音声通信に用いるサービスの利用状況は「1 利用状況等」に、各事業者のサービス間の代替性に係る認識については、「2 代替性に係る認識の分析」に取りまとめており、その後、「3 固定電話網のIP網に伴う固定電話の利用状況への影響」「4 公正競争上の懸念」を記載し、最後に「5 検証結果」を取りまとめている。

1 利用状況等

携帯電話の通話定額プランは「5分定額/10分定額」（30.2%）、「通話パック60」（5.7%）、「だれとでも無制限」（17.4%）を選んだ回答は計5割を超えている。「従量課金」との回答が33.6%だった。

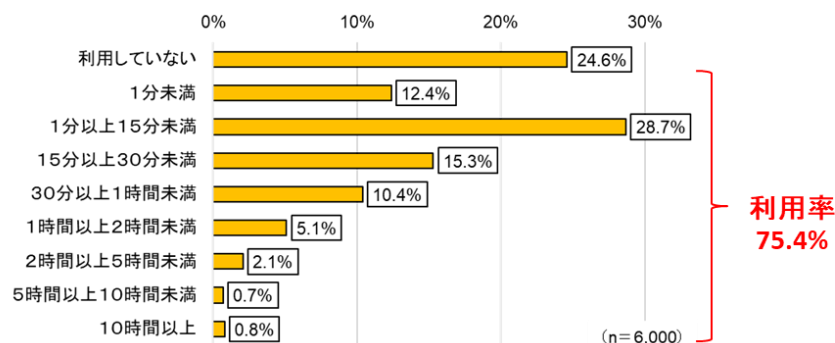
【参考Ⅰ-13】携帯電話の通話定額プランの利用状況



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

音声通話アプリケーション別の利用率、利用時間を確認したところ、「LINE」の利用率が75.4%で最も高い結果となった。

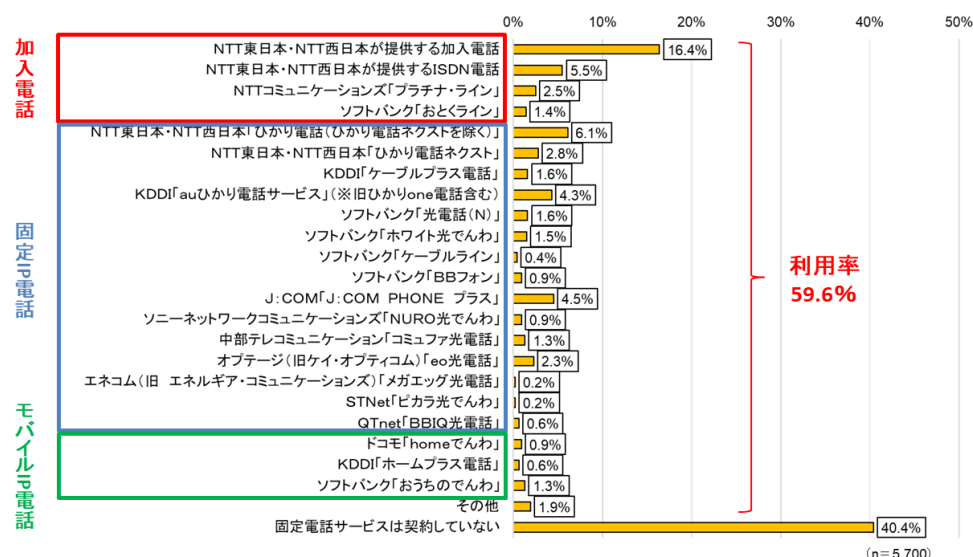
【参考Ⅰ-14】LINEの利用状況



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

現在利用している固定電話サービスについて確認したところ、固定電話サービスの利用者は 59.6%だった。

【参考Ⅰ-15】固定電話サービスの利用状況

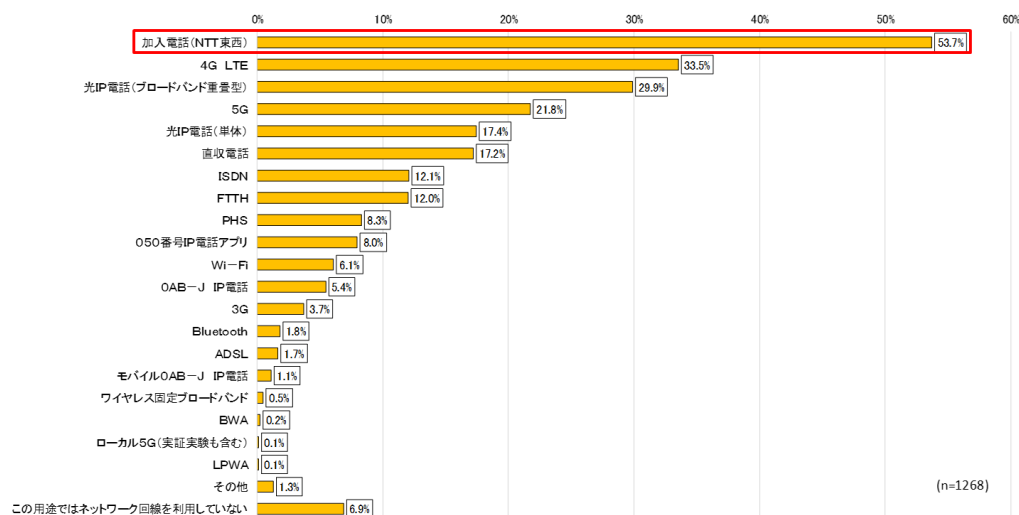


出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

利用しているネットワーク回線を確認したところ、法人等利用者は、音声通話用途で半数以上が NTT 東西の加入電話を利用。4GLTE、光 IP 電話（ブロードバンド重畳型）は 3割前後が利用している。

【参考Ⅰ-16】利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

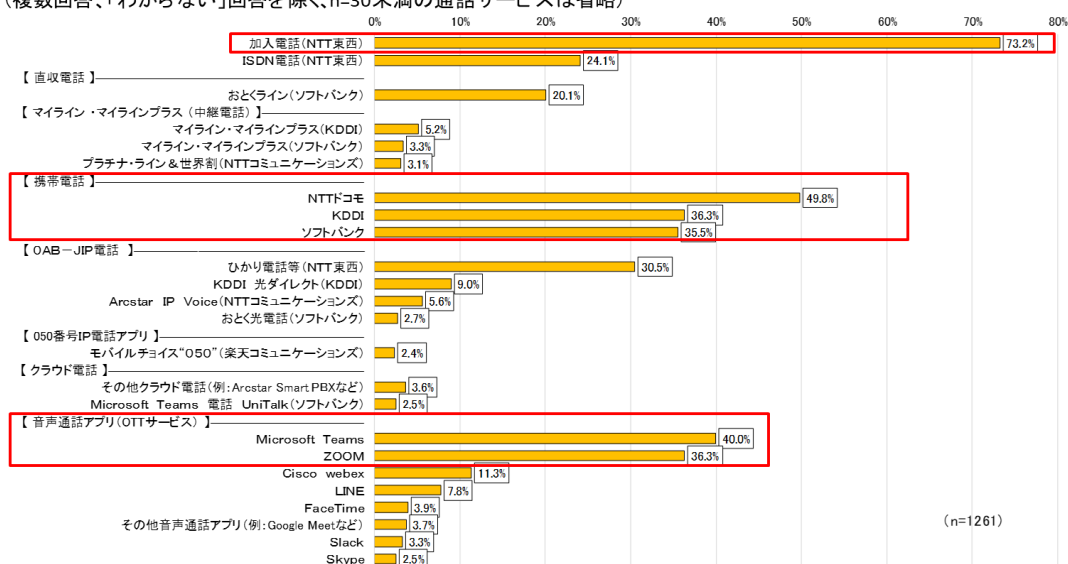


出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

法人等利用者が利用しているサービスを確認したところ、加入電話 (NTT 東西) が 73.2% と最も多い。携帯電話では NTT ドコモが約 5 割、ソフトバンクと KDDI はほぼ同率となった。音声通話アプリ (OTT サービス) は Microsoft Teams が 40.0%、ZOOM が 36.3% で 2 強と言える。

【参考Ⅰ-17】利用しているサービス

（複数回答、「わからない」回答を除く、n=30未満の通話サービスは省略）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

2 代替性に係る認識の分析

(1) 代替性に係る認識の分析手法

代替性に係る認識の分析手法は第1節2（1）のとおりである。

(2) 代替性に係る認識の分析結果

ア 利用状況

利用者アンケート、法人等利用者アンケートにおける利用状況は上記1参考I－13、参考I－14、参考I－15及び参考I－16のとおりであり、本年度の市場検証において代替性に係る認識の分析の対象としたのは、利用者アンケートにおいては、携帯電話の通話定額プラン及び固定電話サービスの利用者であり、法人等利用者アンケートにおいては、携帯電話サービス及び固定電話サービスの利用者である。

イ シナリオ

利用者アンケート・法人等利用者アンケートにおいて、アンケート回答者に実際に提示した、各商品・サービスの特徴をまとめたシナリオは参考I－18及び参考I－19のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（解約時の手数料）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。当該シナリオが本年度の分析の前提となっていることに留意が必要である。

【参考I－18】シナリオ（利用者アンケート）

属性	携帯電話	LINE電話	Rakuten Link	050IP電話	固定電話（加入電話）	固定電話（光IP電話）	固定電話（モバイルIP電話）
前提条件	携帯電話契約	携帯電話番号	楽天モバイル契約	なし	なし	FTTHサービス契約	なし
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし	なし	050番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号
通話連絡条件	なし	友達登録	なし	なし	なし	なし	なし
通話に必要な機器	携帯電話・スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	自宅内のみ	自宅内のみ	自宅内のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	×	×	×	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	無料	無料	基本料金：300円 ※別途、従量課金が必要	基本料金：1,760～2,145円	550円	1,078円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円/30秒	無料	無料	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <市外電話（距離別）> ～20km：22円/90秒 20km超～60km：33円/60秒 60km超：44円/45秒 ※昼時間（8-19時）の場合	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一サービス同士は無料
解約時の手数料 （通話サービスのみの解約時）	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【参考Ⅰ-19】シナリオ（法人等利用者アンケート）

属性	携帯電話	音声通話アプリ	050番号IP電話アプリ	クラウド電話 (クラウドPBX)	固定電話(加入電話)	固定電話(直収電話)	固定電話 (OAB-Jの光IP電話)	固定電話 (モバイルOAB-J IP電話)
サービス例	KDDI、ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル、以外MVNO	Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール	ビジネスナンバーセット、モバイルフォイス「050」、LaLa Call等	ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等	加入電話、ISDN電話	おとくライン	ひかり電話(光IP電話)、KDDI光ダイヤル、おとく光電話等	homeでんわ、ホームプラス電話、ワイヤレス固定電話(NTT東西)等
前提条件	携帯電話契約	なし	なし	なし	なし	なし	FTTHサービス契約	固定電話機購入
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし (一部オプションで番号発行)	050番号	市外局番-050番号	市面局番の番号	市面局番の番号	市面局番の番号	市外局番の発行
通話連絡条件	なし	なし (一部では友達登録等が必要)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
通話対応機器	携帯電話・スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット	スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット対応固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ
緊急通報(110・119への通話)	○	×	×	○	○	○	○	○
月額料金(基本料金)	5分・10分定額: 700～800円 月60分パック: 500円 かけ放題: 1,700～1,980円	基本無料 (一部有料オプションあり)	基本料金: 300円～11,000円	サービスによって異なる 例1: Direct Calling: 33,980円 例2: Unitalk: 800円(市外局番)	基本料金: 1,760～2,145円	おとくライン: 1,485円～2,838円	約500～約1,500円	サービスによって異なる 例1: home電話 ライト: 878円 ベーシック: 1,178円 例2: ホームプラス電話 1,483円
従量課金	定額サービス未加入時: 22円/30秒	なし	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	従量課金 例1: Direct Calling 【固定電話への通話】8.8円/3分 【携帯電話への通話】17.6円/60秒 例2: Unitalk 【固定電話への通話】 7.9円/3分 【携帯電話への通話】 15.5～16円/60秒	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 ＜市内電話＞ 8.35円/3分 ＜市外電話(距離別)＞ ～20km: 22円/90秒 20km超～60km: 33円/60秒 60km超: 44円/45秒 ※昼時間(8-19時)の場合	従量課金 おとくライン: 【携帯電話への通話】 27.5円/60秒 【固定電話への通話】 ＜市内電話＞ 8.35円/3分 ～20km: 22円/90秒 20km超～60km: 33円/60秒 60km超: 44円/45秒 ＜市外電話＞ 11円～44円(距離別)	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	従量課金 例1: home電話 【固定電話への通話】 8.8円/3分 【携帯電話への通話】 17.6円/60秒
解約時の手数料 (通話サービスのみの解約時)	なし	なし	なし	サービスごとに異なる	なし	開通後60ヵ月未満に解約した場合、標準工事費(110円/月(不課税))の残月分を一括払い	なし	サービスごとに異なる

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

- 注1: Web会議等OTTサービス…Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール。
 注2: モバイルOAB-J IP電話…homeでんわ、ホームプラス電話、ワイヤレス固定電話(NTT東西)等。
 注3: クラウド電話(電話転送役務を用いるもの)…ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等。
 注4: 050番号IP電話アプリ…「050-通信事業者の識別番号-加入者番号」で構成されるIP電話のうち、スマートフォンのアプリから発信する機能を持つサービス。

出所: 2023年度法人等利用者アンケート(市場検証会議)

ウ 10%の価格引上げ分析

携帯電話の通話といった従来の通信サービスとOTTサービス(音声アプリケーション等)間の代替性間の代替性の分析を行うため、携帯電話の通話定額プランの利用者及び固定電話サービスの利用者に対し、仮に、利用中のサービスの定額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、現在利用中のサービスを継続利用するか、他のサービスを併用するか、他のサービスに代用するかについて、利用者アンケート・法人等利用者アンケートを通じて確認した。アンケート結果については上記第1節2(1)記載の分析手法に基づき分析を行ったところ、結果は以下のとおりであった。

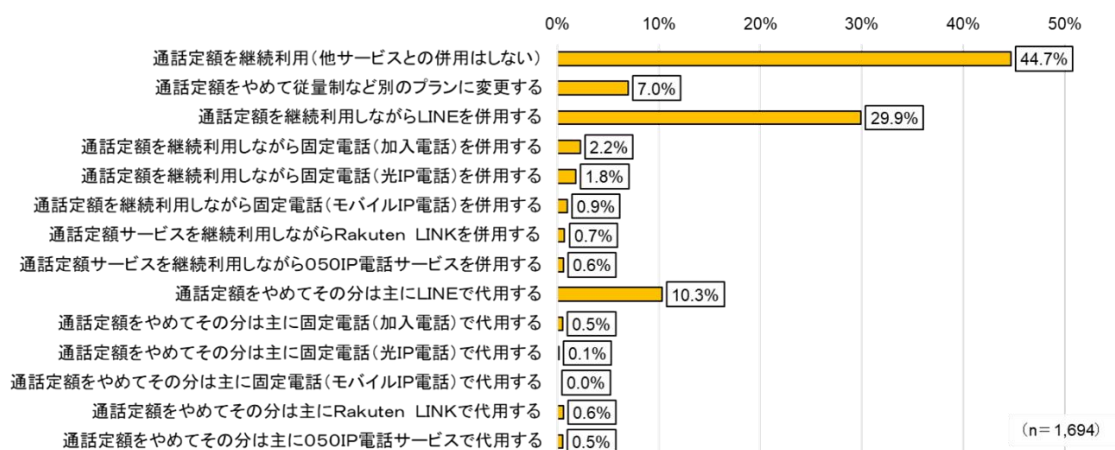
(ア) 利用者アンケートの分析結果

仮に、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について確認した。

今回の分析によれば、「わからない」との回答を除くと、「通話定額をやめてその分は主にLINEで代用する」との回答が10.3%であり、10%を超えており、携帯電話サービスの通話定額プランとLINEが代替的であると認識されていることがうかがえる。一方、「通話

定額をやめてその分は主に固定電話で代用する」との回答はいずれも 0～2％にとどま
っており、携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であると認識
されていないことがうかがえる。

【参考Ⅰ－20】10%の価格引上げ分析（携帯電話の通話定額プラン利用者向け）

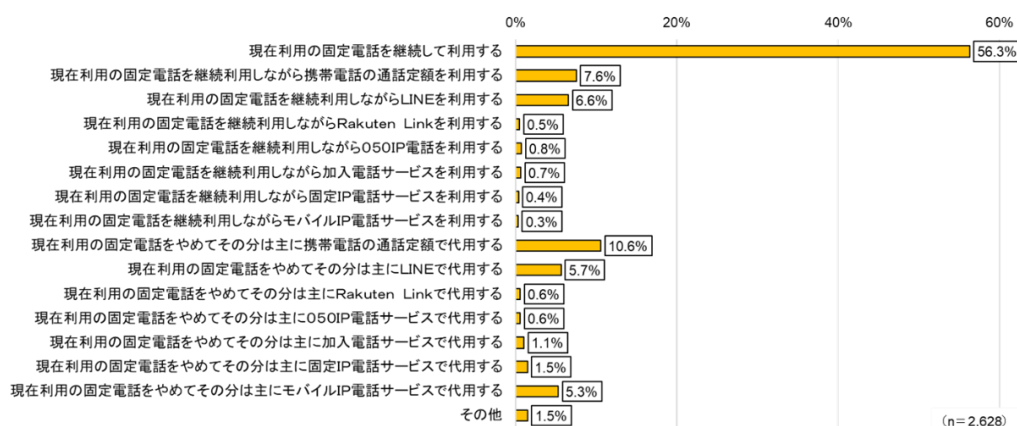


出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、
今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について確認した。

今回の分析によれば、「現在利用の固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」
との回答が 10.6%と 10%を超えており、固定電話の利用者にとって、携帯電話の通話定
額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる。

【参考Ⅰ－21】10%の価格引上げ分析（固定電話サービスの利用者向け）



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

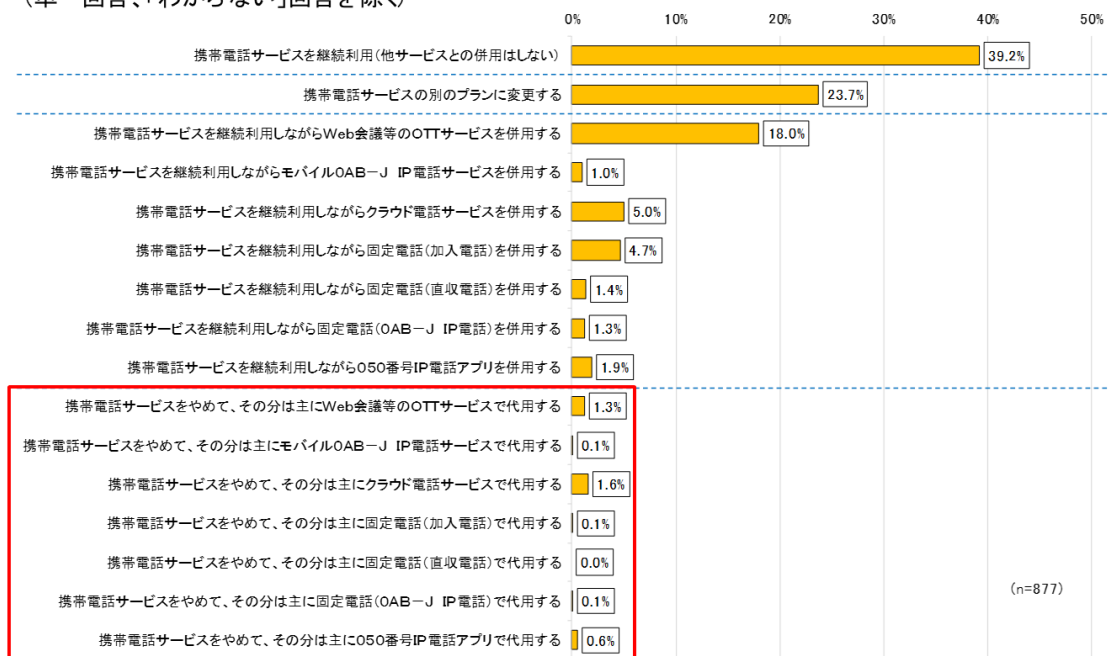
（イ）法人等利用者アンケートの分析結果

携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、携帯電話サービスに 10%の値
上げがあった場合でも、「携帯電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合（0
～1％）は 10%を下回っており、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法

人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

【参考Ⅰ-22】10%の価格引上げ分析（携帯電話サービスの法人等利用者向け）

（単一回答、「わからない」回答を除く）

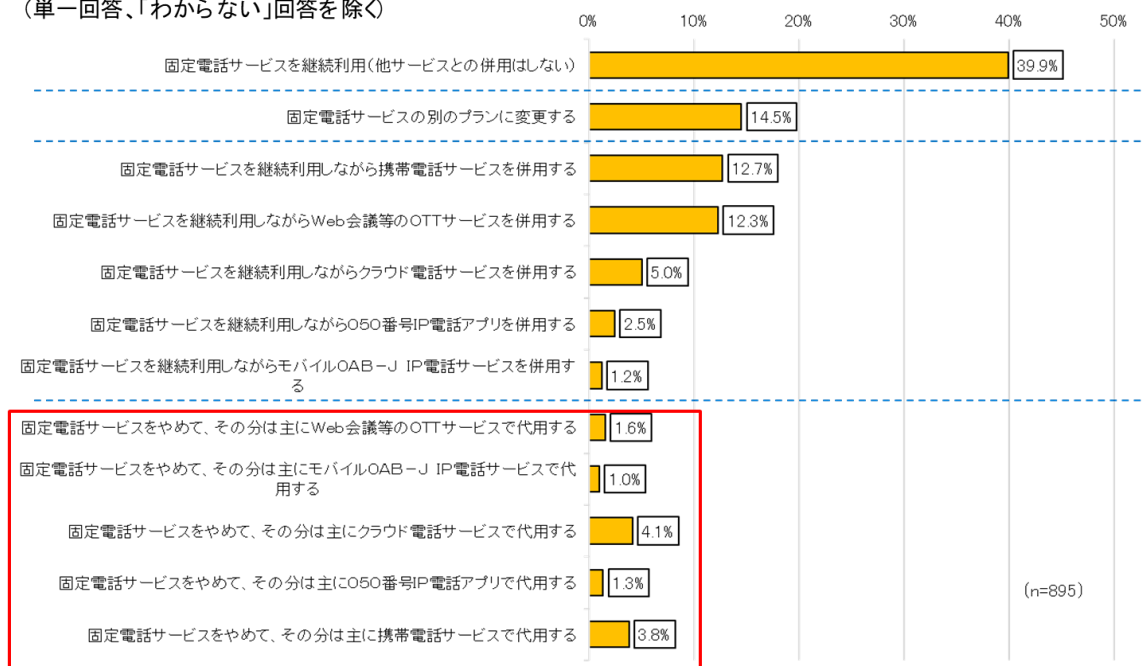


出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、固定電話サービスに 10%の値上げがあった場合でも、「固定電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合（0～4%）は 10%を下回っており、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

【参考Ⅰ-23】10%の価格引上げ分析（固定電話サービスの法人等利用者向け）

（単一回答、「わからない」回答を除く）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 属性に応じた分析

上記ウに加え、本年度においては、アンケート回答者の属性に応じた、10%の価格引上げ分析も合わせて行っている。本年度の分析において確認できた分析結果は以下のとおりである。

（ア）携帯電話の通話定額プラン別

仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、利用する通話定額プラン別で分析した。「5 分定額／10 分定額」では 12.3%である一方、「だれとでも無制限」では 6.4%に留まる。今回の分析によれば、比較的ライトな通話定額プランの利用者の方が LINE を代替的と認識していることがうかがえる。

【参考Ⅰ-24】10%の価格引上げ分析（携帯電話の通話定額プラン別）

契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合																
		該当数	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を変更する	通話定額を継続利用しながら別のプランに変更する	通話定額を継続利用しながら別の通話定額を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する	通話定額（光IP電話）を併用する
該当者数を除き、単位：％																
全 体		1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5
サービス	5分定額／10分定額	1077	41.7	6.1	33.1	2.0	1.5	0.6	0.4	0.6	12.3	0.6	0.2	0.0	0.6	0.2
	通話パック60	165	37.6	10.9	28.5	3.0	3.6	3.0	1.8	0.0	8.5	0.6	0.0	0.0	0.6	1.8
	だれとでも無制限	452	54.4	7.5	22.8	2.4	2.0	0.9	1.1	0.7	6.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.9

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（イ） 利用中のサービス別

現在利用中のサービスに応じて、利用者を4種類（①携帯電話の通話定額プランのみ、②携帯電話の通話定額プランと LINE、③携帯電話の通話定額プランと固定電話、④携帯電話の通話定額プランと LINE と固定電話）に分類した上で、10%値上がりに対する反応について比較分析を行うこととした。

仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、通話サービスの利用状況別で分析した。今回の分析によれば、LINE を利用している回答者の「通話定額をやめて LINE で代用する」との回答が 11%を超えており、携帯電話の通話定額プランと LINE が代替的であることがうかがえる。

LINE を利用していない回答者であっても、「通話定額をやめて LINE で代用する」との回答が 5～7%見受けられる。

【参考Ⅰ-25】10%の価格引上げ分析（利用中のサービス別）

		契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合															
		該当数	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	通話定額を継続利用（他サービスと併用はしない）	
該当者数を除き、単位：％																	
全 体		1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5	
通話サービス利用中の割合	携帯電話の通話定額プランのみ	125	62.4	8.8	14.4	0.8	0.8	1.6	0.0	0.8	7.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	携帯電話の通話定額プランとLINE	554	42.6	7.4	32.9	1.1	1.1	0.4	0.7	1.1	11.6	0.4	0.0	0.0	0.4	0.5	0.5
	携帯電話の通話定額プランと固定電話	260	62.7	6.9	13.1	3.1	3.5	1.5	0.4	0.4	5.8	0.8	0.4	0.0	0.4	0.4	1.2
	携帯電話の通話定額プランとLINEと固定電話	755	37.1	6.4	36.2	3.0	2.0	1.1	0.9	0.3	11.5	0.3	0.1	0.0	0.9	0.3	0.3

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

現在利用中のサービスに応じて、利用者を 4 種類（①固定電話のみ、②固定電話と携帯電話の通話定額プラン、③固定電話と LINE、④固定電話と携帯電話の通話定額プランと LINE）に分類した上で、10%値上がりに対する反応について比較分析を行うこととした。

仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、通話サービスの利用状況別では LINE を利用していない回答者が「固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」と回答した割合が 13%を超えている。一方、LINE を利用している回答者が「固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」と回答した割合（9%）は 10%を下回っている。今回の分析によれば、固定電話の利用者の中でも、特に LINE を利用していない、固定電話の利用者にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる。

【参考 I-26】10%の価格引上げ分析（利用中のサービス別）

		今の固定電話月額料金が10%値上がりした場合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
その 他	現在利用の固定電話をやめて スマートフォンP電	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その分は主に固定電話をやめて	現在利用の固定電話をやめて	その

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（ウ）利用用途別

仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、携帯電話の音声電話の利用用途別の分析を行った。

今回の分析によれば、携帯電話を「短時間の通話（1 回 10 分未満）」、「外出時の通話」、「家族・友人以外（店舗等）への通話」の用途で利用している回答者は、携帯電話の通話定額プランの料金の 10%の値上がりに対し、LINE で代用する、と回答した割合が 10%を超え、「携帯電話の通話定額プランと LINE が代替的である」と認識されていることがうかがえる。

【参考Ⅰ-27】10%の価格引上げ分析（利用用途別）

		契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合														
該当数		と通話の併用額を継続利用（他サービス）	通話定額に変更する従量制など別の	通話定額を併用する	通話定額（加入額を継続利用しながら固定	通話定額（光回線を継続利用しながら固定	通話定額（モバイル回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定	通話定額（固定回線を継続利用しながら固定
該当者数を除き、単位：％																
全 体		1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5
携 帯 電 話 利 用 用 途	プライベート用	1133	45.7	6.6	29.3	2.6	2.1	0.9	0.6	0.8	9.6	0.6	0.1	0.0	0.6	0.4
	仕事用	506	41.1	6.3	36.0	2.4	1.0	0.6	0.8	1.0	9.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.8
	長時間の通話（1回10分超）	239	39.3	5.9	38.5	1.7	1.3	0.8	1.3	1.3	7.5	0.4	0.4	0.0	1.3	0.4
	短時間の通話（1回10分未満）	462	37.4	7.6	38.1	1.5	1.5	0.0	0.9	0.2	11.3	0.0	0.2	0.0	0.9	0.4
	外出時の通話	483	37.5	7.0	38.9	1.7	1.0	0.6	0.8	0.2	10.8	0.0	0.2	0.0	0.6	0.6
	自宅等（w i - f i 環境下）での通話	242	36.8	6.6	41.3	1.7	0.4	0.0	1.2	0.4	9.9	0.0	0.4	0.0	0.8	0.4
	家族への通話	656	43.9	7.0	34.8	2.0	1.2	0.0	0.6	0.2	9.3	0.2	0.2	0.0	0.6	0.2
	友人への通話	432	43.3	8.6	35.9	1.9	0.9	0.7	0.0	0.2	7.2	0.0	0.2	0.0	0.7	0.5
	家族・友人以外（店舗等）への通話	490	35.9	7.3	40.2	2.0	1.0	0.2	0.8	0.0	11.2	0.0	0.2	0.0	0.6	0.4
使い分けはしていない		162	53.7	9.9	17.3	3.7	2.5	0.0	0.0	0.0	9.3	1.2	0.6	0.0	0.6	1.2

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

（エ）従業員数別

仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話の利用方法について、従業員数別で分析を行った。今回の分析によれば、5,000 人以上規模の企業では「固定電話サービスをやめて、その分は主にクラウド電話サービスで代用する」が 12.2%であり、10%を超えている。固定電話サービスの利用する、従業員数 5,000 人以上規模の企業にとって、クラウド電話サービスが代替的であることがうかがえる。

一方、仮に、利用中の携帯電話サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の利用方法について、従業員数別で分析を行った。5,000 人以上規模の企業では「携帯電話サービスをやめて、その分は主にクラウド電話サービスで代用する」割合が 6.1%であった。

【参考Ⅰ-28】10%の価格引上げ分析（従業員数別）

固定電話の月額料金が10%値上がりした場合													
該当数	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	変更する	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	ス※1を併用する	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）	固定電話サービスとの併用は継続利用（他）
該当者数除き、単位：％													
全 体	895	39.9	14.5	12.3	1.2	5.0	2.5	12.7	1.6	1.0	4.1	1.3	3.8
従業員数													
300～499人	272	43.8	18.0	12.1	2.2	3.3	2.6	8.8	0.0	0.4	3.7	0.4	4.8
500～999人	297	41.4	13.8	11.4	0.3	4.7	2.0	14.8	1.7	1.3	3.7	2.0	2.7
1,000～1,999人	153	41.8	11.1	15.0	2.0	4.6	3.9	13.7	2.0	0.0	2.0	0.7	3.3
2,000～4,999人	99	33.3	16.2	11.1	0.0	5.1	0.0	15.2	5.1	3.0	4.0	2.0	5.1
5,000人以上	74	24.3	9.5	12.2	1.4	13.5	4.1	13.5	1.4	1.4	12.2	2.7	4.1

携帯電話の月額料金が10%値上がりした場合																	
該当数	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	変更する	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	ス※1を併用する	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）	携帯電話サービスとの併用は継続利用（他）
該当者数除き、単位：％																	
全 体	877	39.2	23.7	18.0	1.0	5.0	4.7	1.4	1.3	1.9	1.3	0.1	1.6	0.1	0.0	0.1	0.6
従業員数																	
300～499人	267	45.7	26.2	14.2	0.0	2.6	3.7	1.5	1.9	1.5	0.4	0.0	1.5	0.4	0.0	0.0	0.4
500～999人	290	40.7	23.8	17.2	1.0	4.8	5.9	0.7	1.0	1.0	2.1	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7
1,000～1,999人	160	35.6	19.4	21.9	1.9	6.3	4.4	2.5	1.3	3.1	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
2,000～4,999人	94	36.2	29.8	20.2	2.1	4.3	4.3	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
5,000人以上	66	19.7	15.2	24.2	1.5	13.6	4.5	3.0	1.5	6.1	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	1.5	3.0

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

オ サービス供給者の認識

音声通話の用途で法人向けサービスを提供する際の利用者、又は顧客ターゲットと、それぞれのサービスの利用者・顧客ターゲットを比較した場合の相違点についての意見をまとめた。消費者と比べ、法人等利用者の場合、法人等利用者のニーズに応じて提供する音声通話サービスの種類の切り分けがより明確にあるものと見受けられる。

● 固定電話（0ABJ-IP 電話は除く）

個人事業主から中小企業、大企業まで、需要があれば広く提供するという意見が多い中で、具体例として主にコールセンター事業者向けに提供しているという意見がいくつか見られた。会社専用の 0ABJ 番号の取得を希望し、緊急通報の利用を希望する企業もある。

● 0ABJ-IP 電話

中小企業が多い。テレアポや短時間の通話が多い法人。固定費の節約のために固定電話

から切り替えるなど。コールセンター事業者向けに提供しているという意見もある。

- モバイル 0ABJ-IP 電話

光回線を利用していない法人顧客、固定電話を所有しており、SOHO 等小規模の法人顧客。事務所の開設や増設を控えて回線工事のコスト削減、工事日程調整、工事立ち合い等の手間を解消したいと考えるお客様。

- 050-IP 電話

BYOD (Bring Your Own Device) 利用等、従業員向けの安価なソリューション提供を想定している。コールセンター、音声で何らかのソリューションビジネスを展開する企業など。番号に対して拘りがない事業者。

- クラウド電話 ※電話転送役務を用いるもの

オフィスが留守になるような法人規模 1~10 名又は個人事業主、個人店舗など小規模事業者で代表電話に相当する番号の需要がある企業。テレワーク業務の方、新規開業者の方、士業・医療関係の方。テレアポを目的とした法人や短時間通話が多い事業者。

- Web 会議等 OTT サービス

業務上、社内外とのコミュニケーション手段として Web 会議やチャットを必要とする事業者。社内の社員同士や特定の取引先等に対して、メールや電話よりも気軽にチャットや音声通話（電話番号の入力不要）によってビジネス上のコミュニケーションをとることを望む事業者。国内・海外に多くの拠点を持つ事業者、リモートワークを推進している事業者。

3 固定電話網の IP 網に伴う固定電話の利用状況への影響

固定電話網の IP 網移行に伴う、固定電話の利用状況の変化に係る認識についての意見を確認したところ、以下のとおりであった。

- ユーザー目線に立てば、状況に大きな変化はない、という意見が多い。
- 電話番号の移転・引継が可能となる。通話料金が全国一律になるなど、消費者の利便性が向上するという意見も散見された。

4 公正競争上の懸念

事業者アンケートを通じて、音声通信市場における公正な競争を確保する上での課題についての意見を確認したところ、以下のとおりであった。

- ① 法人向けサービスにおいて、相対での長期契約による他社への切替え機会の抑制等による顧客の囲い込みやサービスの固定化が図られており、今なお事業者間における価格競争やサービスイノベーションが働きにくい状況にある。

5 検証結果

利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析結果では、個人向けの音声通話においては、携帯電話の通話定額プランのうち、ライトな通話定額プランの利用者や LINE を既にご利用している利用者が LINE を代替的と認識していることがうかがえる。

また、携帯電話を「短時間の通話（1回10分未満）」、「外出時の通話」、「家族・友人以外（店舗等）への通話」の用途で利用している回答者は、携帯電話の通話定額プランと LINE が代替的であると認識されていることがうかがえる。

また、固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランの間の代替性については、利用者アンケートの結果を踏まえると、

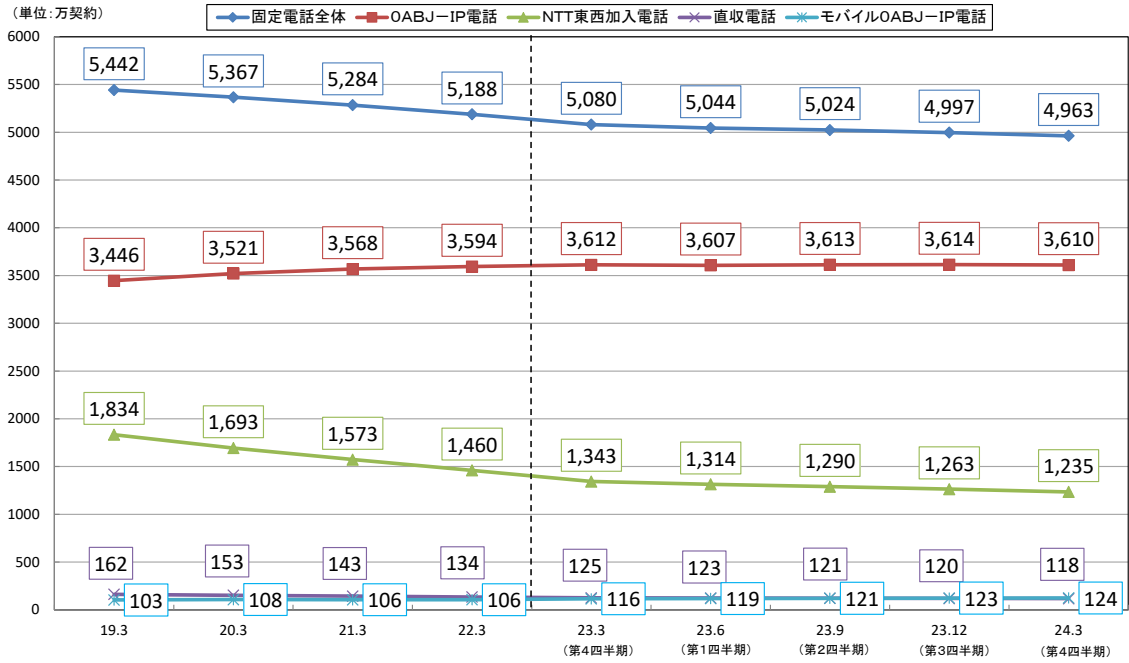
- ・ 固定電話の利用者（特に LINE を利用していない、固定電話の利用者）にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる一方、
- ・ 携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であるとは認識されていないことがうかがえるため、

固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランはそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、それらのサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの音声通話においては、携帯電話サービス・固定電話サービス・OTT サービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。ただし、従業員数別で分析を行うと、固定電話サービスの利用する、従業員数 5,000 人以上規模の企業にとって、クラウド電話サービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。

モバイル 0ABJ-IP 電話については、今般、回答数がアンケート分析には十分でなく、分析には含めていない。しかしながら、NTT 東西によるワイヤレス固定電話の提供が令和 6 年 4 月から開始されるなど、今後の動向を注視する必要がある。現在、モバイル 0ABJ-IP 電話については、IP 電話の内数として競争状況を定点的に観測しているが、今後は、モバイル 0ABJ-IP 電話としての数値の推移も合わせて、固定電話市場の指標として注視していく必要がある。例えば、「固定電話の契約数の推移」（全国単位）において、モバイル 0ABJ-IP 電話の契約数の推移を参考として併せて掲載してはどうか。

【参考Ⅰ-29】「固定電話の契約数の推移」（全国単位）（電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ）における掲載イメージ



注1: 「固定電話」は、NTT東西加入電話（OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）及びOABJ-IP電話を指す。

注2: 「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えている。

注3: 「モバイルOABJ-IP電話」は、OABJ-IP電話の内数。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

第 2 章 移動系通信

第2章 移動系通信

第1節 移動系通信市場(小売市場)

1 移動系通信市場

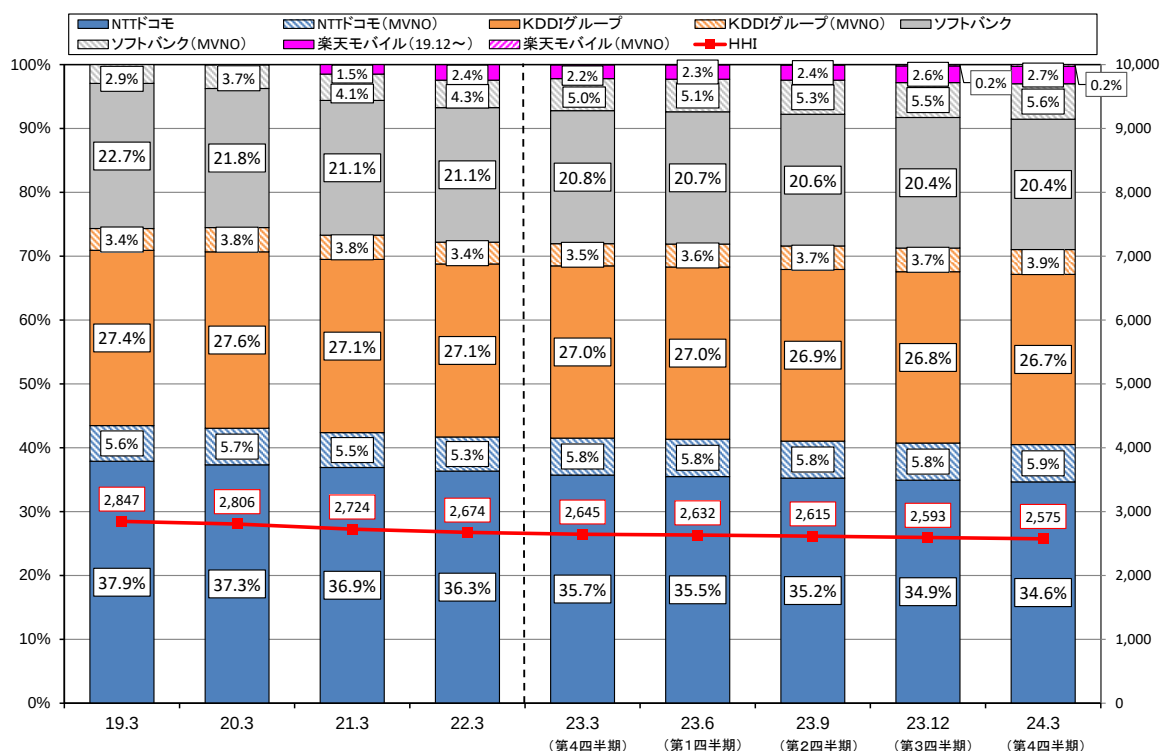
(1) 市場構造に関する指標

2023 年度末時点における移動系通信³市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 34.6%（前期比▲0.3 ポイント、前年同期比▲1.1 ポイント）、KDDI グループが 26.7%（前期比▲0.2 ポイント、前年同期比▲0.3 ポイント）、ソフトバンクが 20.4%（前期比±0.0 ポイント、前年同期比▲0.4 ポイント）、楽天モバイルが 2.7%（前期比+0.1 ポイント、前年同期比+0.6 ポイント）、MVNO が 15.5%（前期比+0.3 ポイント、前年同期比+1.2 ポイント）となっている。HHI は 2,575（前期比▲19、前年同期比▲70）となっている（図表Ⅱ－1 参照）。

2023 年度末時点における MVNO 契約数の上位は、SIM カード型では IIJ、NTT ドコモ（旧 NTT レゾナントに係るもの）、オプテージ、富士通、イオンリテールの順、通信モジュールでは本田技研工業、トヨタコネクティッドの順となっている。

なお、上記事業者別シェアで首位である NTT ドコモは、2023 年度の携帯電話に係る端末設備シェア及び収益シェアにおいても 40%を超過している。

【図表Ⅱ－1】移動系通信市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



³ 携帯電話（3G、LTE 及び 5G）、PHS 及び BWA。PHS については、2022 年度第 4 四半期まで。

(参考) MVNO 内訳	19. 3	20. 3	21. 3	22. 3	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3
IIJ	0. 9%	0. 9%	1. 0%	1. 1%	1. 3%	1. 3%	1. 3%	1. 3%	1. 4%
NTT ドコモ (旧 NTT レゾナントに係るもの)	—	—	—	—	0. 8%	0. 8%	0. 7%	0. 7%	0. 6%
オプテージ	0. 6%	0. 6%	0. 6%	0. 6%	0. 6%	0. 6%	0. 6%	0. 6%	0. 6%
富士通	0. 2%	0. 3%	0. 4%	0. 3%	0. 4%	0. 4%	0. 4%	0. 4%	0. 4%
イオンリテール	0. 3%	0. 3%	0. 3%	0. 3%	0. 3%	0. 3%	0. 3%	0. 3%	0. 3%
MVNO 合計	12. 0%	13. 2%	13. 4%	13. 0%	14. 3%	14. 5%	14. 8%	15. 2%	15. 5%

注 1：MVNO のシェアを提供元の MNO グループごとに合算し、当該 MNO グループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。

注 2：HHI は MVNO のシェアを全て合算して算出している。

注 3：楽天モバイルが提供する MVNO サービスは、「NTT ドコモ (MVNO)」及び「KDDI グループ (MVNO)」に含まれる。

注 4：MVNO 内訳については、MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

注 5：MVNO 内訳については、事業者別シェア上位 5 者を掲載している。

注 6：MVNO 内訳については、副回線サービスに係る契約数は含まない。

注 7：ケイ・オプティコムはオプテージに社名変更（2019 年度第 1 四半期）。以下同じ。

注 8：NTT コムのコンシューマ向け事業を NTT レゾナントに移管（2022 年 7 月）。

注 9：NTT ドコモが、NTT レゾナントを吸収合併（2023 年 7 月）。

注 10：NTT ドコモのシェアは、旧 NTT レゾナントが提供していたサービスに係るシェアであり、NTT コミュニケーションズが卸電気通信役務として提供する MVNO サービスを利用して、NTT ドコモが提供する「OCN モバイル ONE」を含む。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2023 年度末時点における移動系通信の契約数は、2 億 2,200 万⁴（前期比+1.4%、前年同期比+5.3%：単純合算では 3 億 983 万）、携帯電話の契約数は、2 億 2,186 万（前期比+1.4%、前年同期比+5.3%）となっており、引き続き、緩やかな増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅱ－2、その増加率の推移について図表Ⅱ－3 参照）。

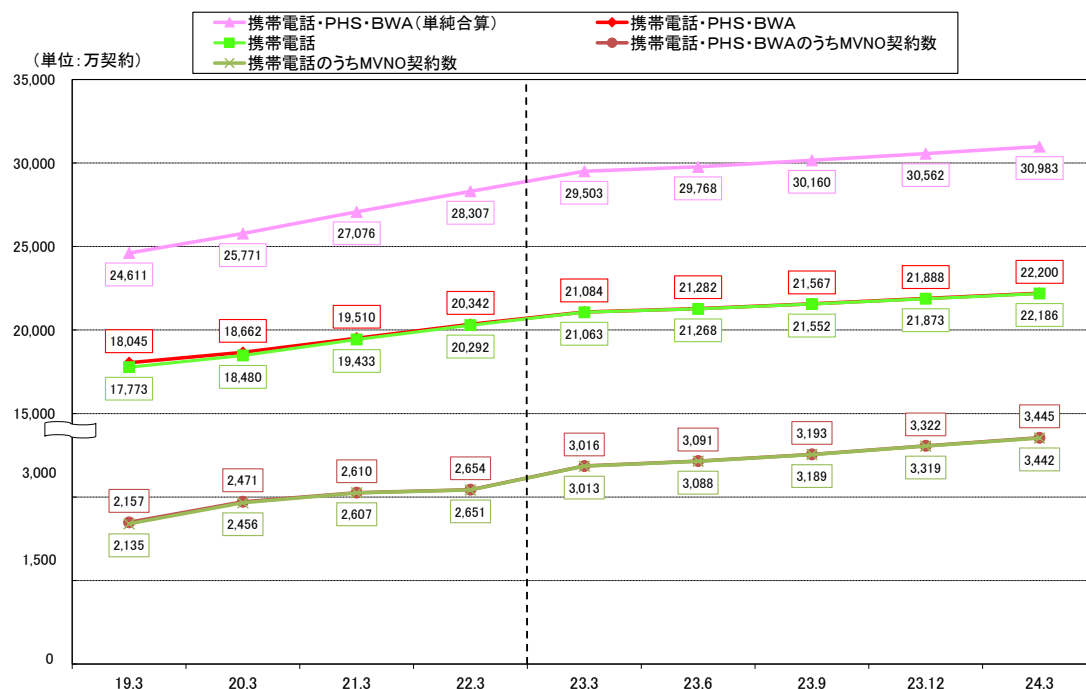
2023 年度末時点における MVNO サービス契約数⁵は 3,445 万（前期比+3.7%、前年同期比+14.2%）となっており、移動系通信の契約数に占める MVNO サービスの契約数の比率は、15.5%（前期比+0.3 ポイント、前年同期比+1.2 ポイント）となっている。

2023 年度末時点における移動系通信の契約数のうち、3.9-4 世代携帯電話（LTE）の契約数（単純合算）は 1 億 1,876 万（前期比▲1.8%、前年同期比▲6.7%）で、携帯電話の契約数に占める割合は 53.5%（前期比▲1.7 ポイント、前年同期比▲6.9 ポイント）となっている。第 5 世代携帯電話（5G）の契約数は、9,237 万（前期比+6.8%、前年同期比+32.3%）となっている。また、BWA の契約数（単純合算）は 8,791 万（前期比+1.3%、前年同期比+4.3%）となっている（図表Ⅱ－4 参照）。

⁴ 携帯電話及び移動系通信の契約数については、特段の記載がない限り、グループ内取引調整後の数値。

⁵ MNO が、同じグループに属する他の MNO の提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。

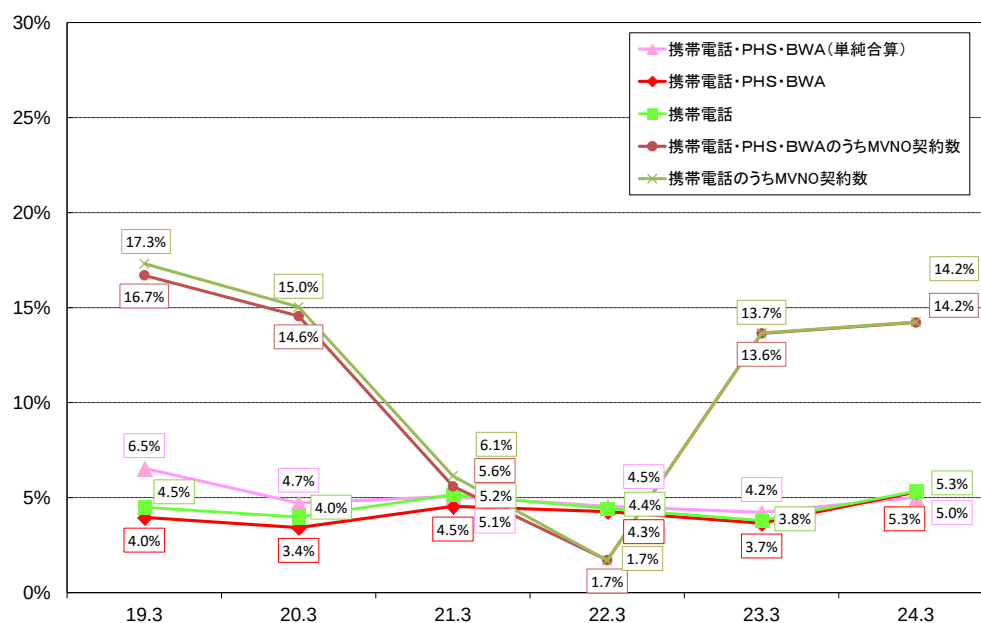
【図表Ⅱ－２】移動系通信の契約数の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

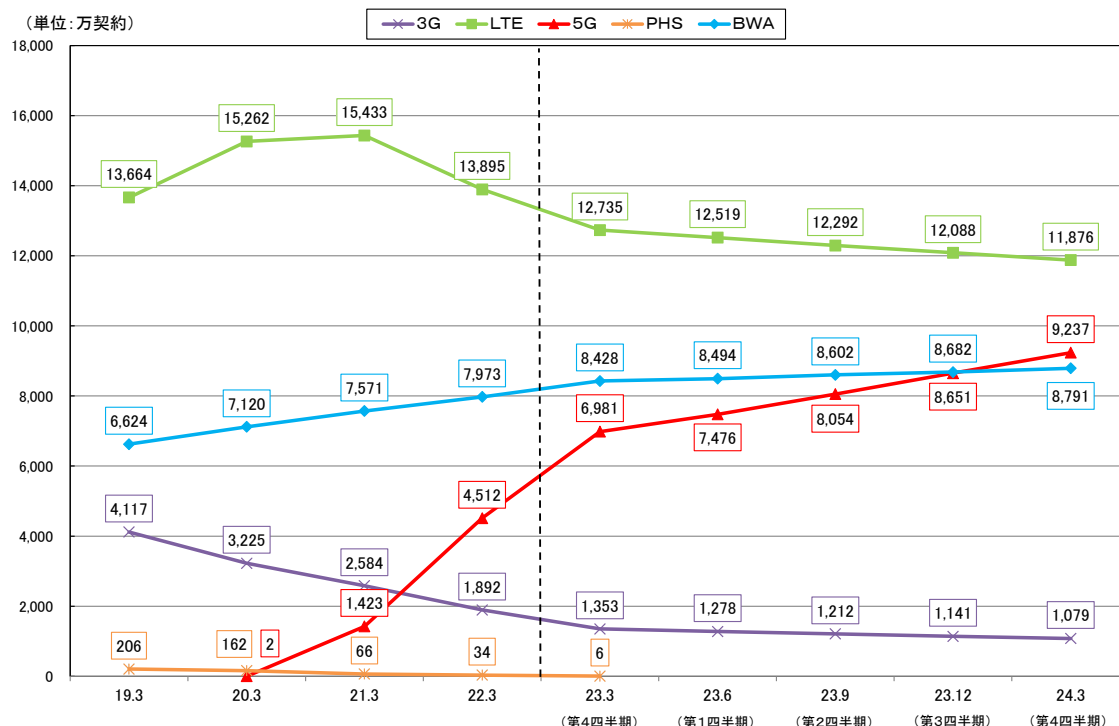
【図表Ⅱ－３】移動系通信の契約数の増加率（対前年度末比）の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－４】3G・LTE・5G・PHS・BWA の各契約数の推移（単純合算）



注1：LTEの契約数には、3G及びLTEのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

注2：5Gの契約数には、LTE及び5Gのどちらも利用可能である携帯電話の契約数が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

（3）事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は5者⁶、一次MVNO⁷サービスの事業者数は829者⁸（前年同期比＋38者）、二次以降のMVNO⁹サービスの事業者数は1,060者（前年同期比＋67者）となっている（図表Ⅱ－5参照）。

2023年度における主要各社の移動系通信に係る売上高の推計値¹⁰をみると、NTTドコモ

⁶ 携帯電話の事業者数。以下同じ。

⁷ MNOから直接回線の提供を受けるMVNO。

⁸ このほか、MNOであり、かつ、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用してMVNOサービスを提供する者が4者存在（KDDI、沖縄セルラー、UQコミュニケーションズ及びソフトバンク）。

⁹ MVNOから回線の提供を受けるMVNO。

¹⁰ 2023年度の主要各社の移動系通信に係る売上高（卸電気通信役務の提供に係るものを含む。）は、それぞれ以下の方法により推計した。

- ・ NTTドコモについては、「2023年度決算補足資料」のNTTドコモグループにおける「モバイル通信サービス収入」を用いた。

【NTT「2023年度決算補足資料」】

<https://group.ntt.jp/newsrelease/2024/05/10/pdf/240510ac.pdf>

- ・ KDDIについては、「2024年3月期 決算詳細資料」の「パーソナルセグメント」における「モバイル通信料収入」と、「ビジネスセグメント」における「グループ外売上（外部顧客への売上高）」の一部（※）を合算することにより売上高を推計した。2023年3月期より、一部事業部門のセグメントを「パーソナルセグメント」と「ビジネスセグメント」から「その他」へ変更している。これに伴い、2022年3月期

が2兆5,414億円、KDDIが1兆8,860億円、ソフトバンクが1兆8,468億円、楽天モバイルは3,681億円となっている（図表Ⅱ－6参照）。また、移動系通信以外の売上高も含めると、NTTドコモが6兆1400億円、KDDIが5兆7,540億円、ソフトバンクが6兆840億円となっている。

主要各社の営業利益¹¹をみると、NTTドコモが8,886億円、KDDIが9,523億円、ソフトバンクが6,570億円、楽天モバイルが-3,068億円となっている（図表Ⅱ－7参照）。

主要各社の1ユーザー（ないし1アカウント）当たりの収益状況をみると、NTTドコモ（ARPU¹²）が4,050円、KDDI（ARPU）が3,950円、ソフトバンク（ARPU）が3,740円、楽天モバイル（ARPU）が2,012円となっている（図表Ⅱ－8参照）。

について、組替後の実績に変更している。

【KDDI「2024年3月期 決算詳細資料」】

https://www.kddi.com/extlib/files/corporate/ir/library/presentation/2024/pdf/kddi_240510_data_6GPLdG.pdf

※ 2019年3月期において「モバイル」が「グループ外売上」に占める割合を計算した上で、2024年3月期の「グループ外売上」にその割合を乗じることにより、2024年3月期における「モバイル」相当の数値を推計した上で、「パーソナルセグメント」における「モバイル通信料収入」と「端末販売収入等」の売上高の比を元に「ビジネスセグメント」における移動系通信に係る売上高を推計した。

- ・ ソフトバンクについては、「2023年度 決算データシート」の「コンシューマ事業」における「モバイル」の売上高と「エンタープライズ事業」における「モバイル」の売上高を合算することにより売上高を推計した。

【ソフトバンク「2023年度 決算データシート」】

https://www.softbank.jp/corp/set/data/ir/documents/presentations/fy2023/results/pdf/sbkk_earnings_datasheet_pdf_20240509.pdf

- ・ 楽天モバイルについては、1月から12月を事業年度としているため、図表Ⅱ-6においては楽天グループの「モバイルセグメント」における2023年第2四半期から2024年第1四半期の売上高をもって2023年度の売上高としている（過年度についても同様）。この売上高には、電気通信事業その他通信事業を行う「楽天モバイル」、通信用のクラウドプラットフォームの提供を行う「楽天シンフォニー」、電力小売事業を行う「楽天エナジー」等に関する売上高が含まれる。

【楽天グループ「2024年度第1四半期 決算データシート」】

<https://corp.rakuten.co.jp/investors/assets/doc/documents/24Q1Datasheet.xlsx>

¹¹ NTTドコモについては、2023年度、2022年度及び2021年度は「2023年度決算補足資料」、「2022年度決算補足資料」のNTTドコモグループにおける「法人」と「コンシューマ通信」における営業利益の和を、2020年度は「2020年度決算データ集」の「通信事業」における営業利益を、KDDIについては、「2024年3月期 決算詳細資料」の「パーソナルセグメント」及び「ビジネスセグメント」における営業利益の和を、ソフトバンクについては、「2023年度 決算データシート」の「コンシューマ事業」及び「エンタープライズ事業」におけるセグメント利益の和をもって2023年度の営業利益としている（NTTドコモ以外は、過年度についても同様）。また、楽天モバイルについては、1月から12月を事業年度としているため、図表Ⅱ-7においては楽天グループの「モバイルセグメント」における2023年第2四半期から2024年第1四半期の営業利益をもって2023年度の営業利益としている（過年度についても同様）。この営業利益には、電気通信事業その他通信事業を行う「楽天モバイル」、通信用のクラウドプラットフォームの提供を行う「楽天シンフォニー」、電力小売事業を行う「楽天エナジー」等に関する営業利益が含まれる。なお、各社によってセグメントの範囲に差分があるため、単純比較はできないことに留意が必要である。

¹² Average Revenue Per User の略。1人の契約者が複数の端末を保有している場合には、それぞれの端末に係る通信収入が「複数ユーザー」の通信収入としてカウントされる。

【図表Ⅱ－５】事業者数の推移

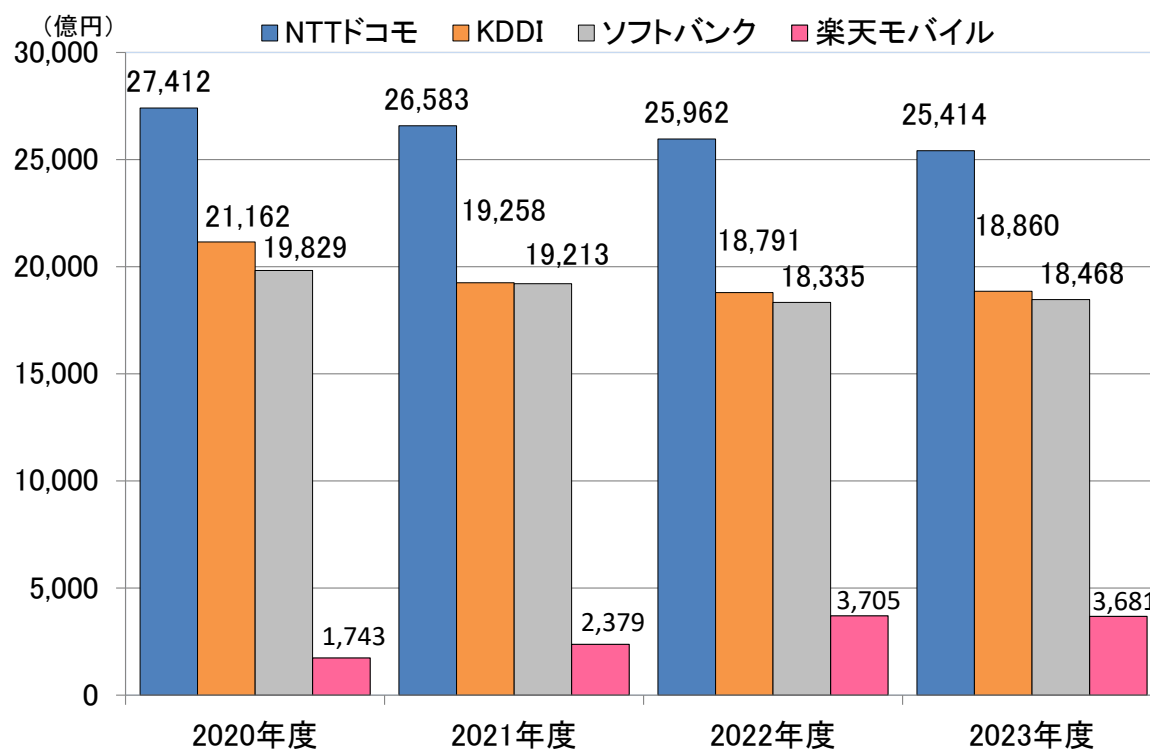
		19. 3	20. 3	21. 3	22. 3	23. 3	24. 3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	5	5	5	5	5
	BWA 事業者	53	74	84	95	107	108
MVNO	一次 MVNO	528	610	653	695	791	829
	二次以降 MVNO	758	792	862	949	993	1,060

注 1：MVNO の事業者数については、MNO、一次 MVNO 及び提供している契約数が 3 万以上の二次以降 MVNO からの報告を基に作成。以下、第 2 章において同じ。

注 2：契約数 3 万未満である二次以降の MVNO のみから回線提供を受けている契約数 3 万未満の MVNO の事業者数は含まない。以下、第 2 章において同じ。

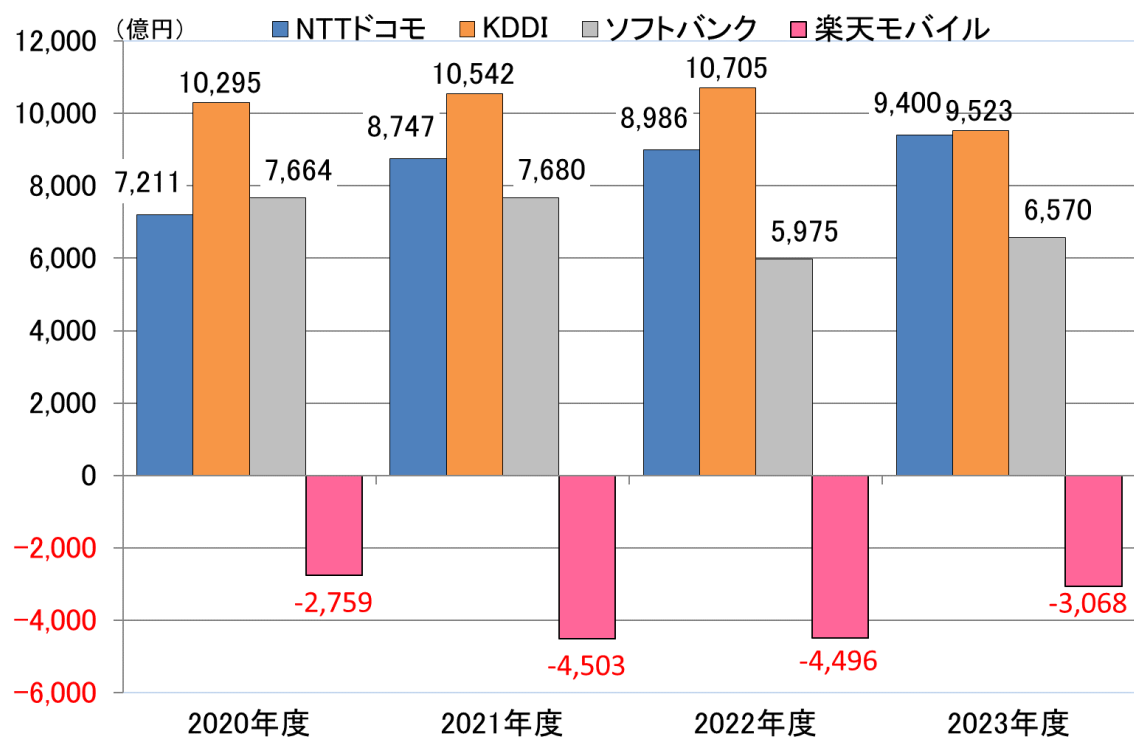
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－６】主要各社の売上高の推移



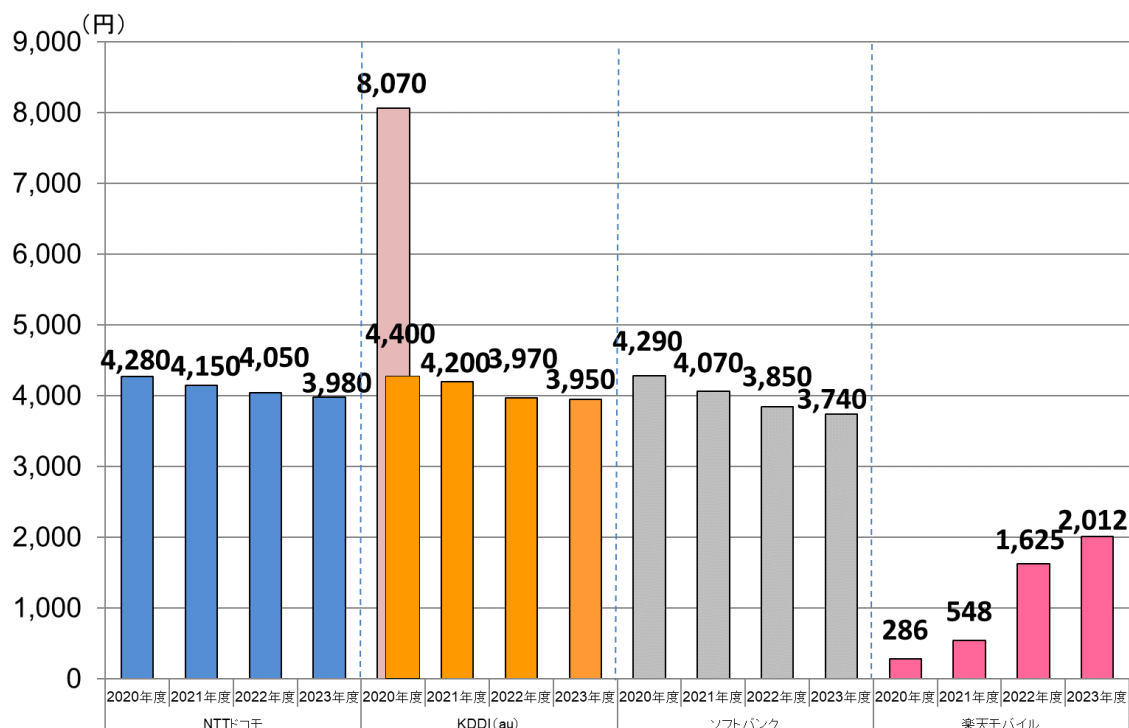
出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅱ－７】主要各社の営業利益の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅱ－８】主要各社の ARPU/ARPA¹³の推移



注：NTT ドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイルについては ARPU を、KDDI については 2020 年度まで ARPA を、2020 年度以降は ARPU を表している（2020 年度においては ARPA と ARPU を併記している。）。また、楽天モバイルについては、1 月から 12 月を事業年度としているため、2023 年第 2 四半期から 2024 年第 1 四半期の ARPU の平均をもって 2023 年度の ARPU としている（過年度についても同様）。ARPU 及び ARPA は各社ごとの基準で算出されたものであり、年度によって計算方法が異なる場合もある。

出所：各社決算資料を基に総務省作成

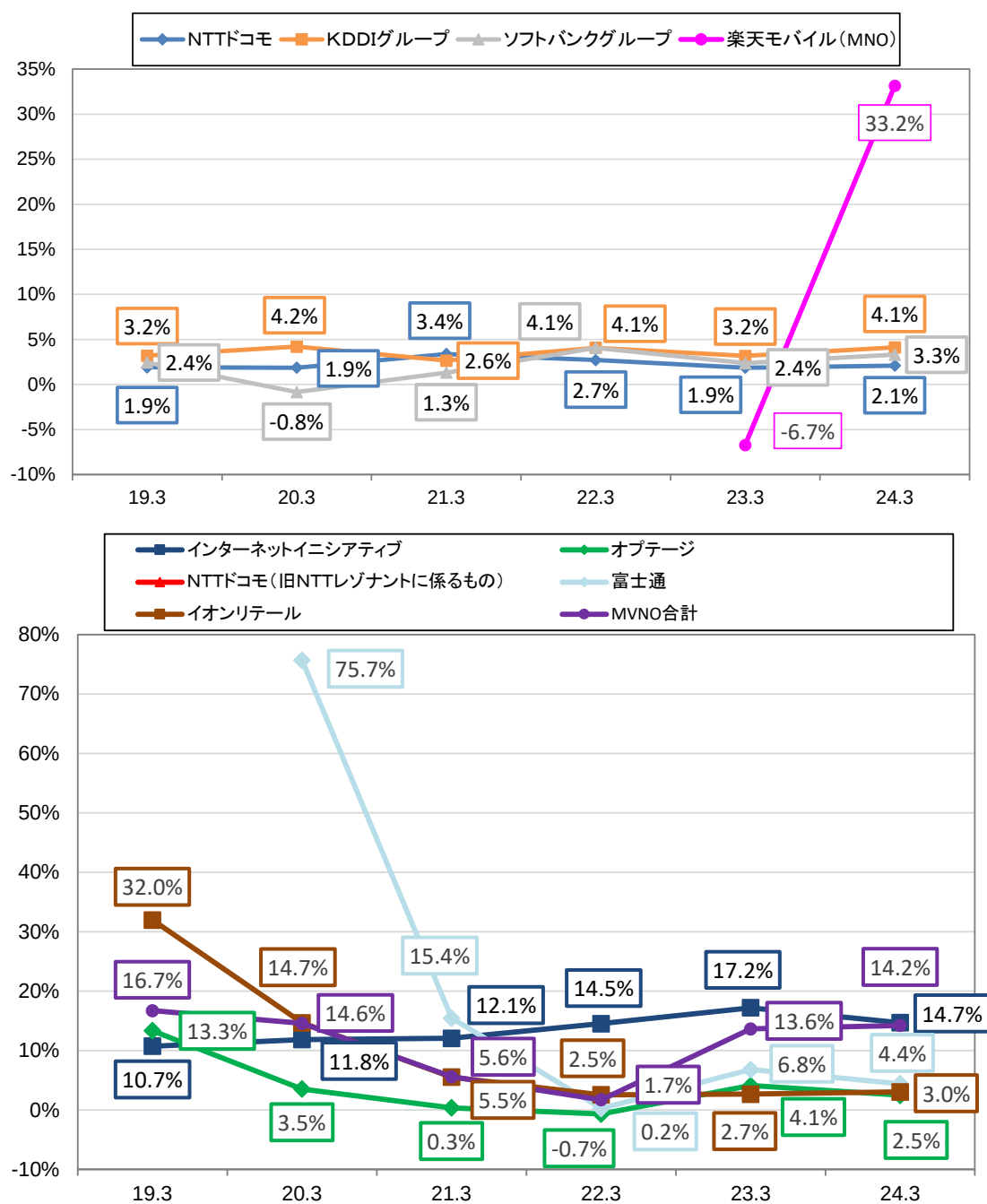
(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2023 年度末時点における主要各社の移動系通信の契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は+2.1%、KDDI グループは+4.1%、ソフトバンクは+3.3%である一方、楽天モバイルは+33.2%となっており、MVNO については+14.2%となっている（図表Ⅱ－9 参照）。

主要各社の移動系通信の契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2023 年度においては、MVNO は 687 万の増加（NTT ドコモは 157 万の増加、KDDI グループは 234 万の増加、ソフトバンクは 145 万の増加、楽天モバイルは 152 万の増加）、MVNO は 429 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－10、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－11 参照）。

¹³ Average Revenue Per Account の略。1 人の契約者が複数の端末を保有している場合には、それぞれの端末に係る通信収入を合算したものが「1 アカウント」の通信収入としてカウントされる。

【図表Ⅱ－９】主要各社の移動系通信の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



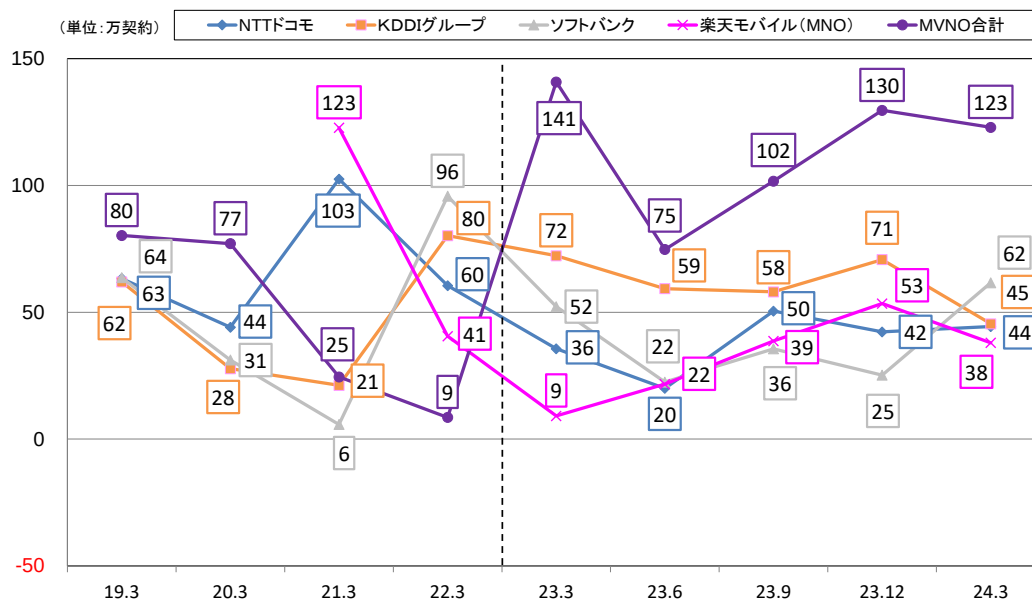
参考：富士通（19.3）：+270.0%

注１：MNO 及び提供している契約数が３万以上のMVNO からの報告を基に作成。

注２：そのほかの留意点については、図表Ⅱ－１の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

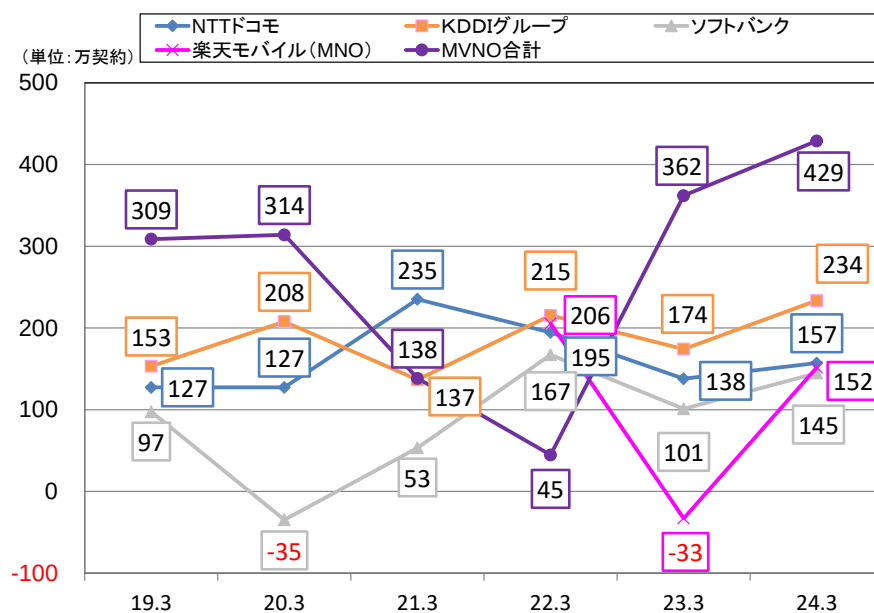
【図表Ⅱ－10】主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－11】主要各社の移動系通信の契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(5) ローカル 5G 事業における実態の把握

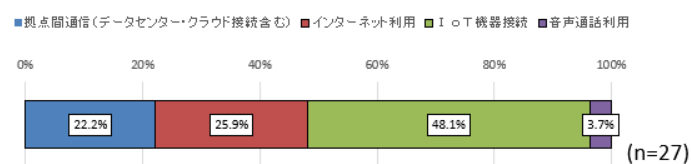
ローカル 5G は、地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる 5G システムである。今年度検証では、ローカル 5G の用途等、各社の連携状況等、ローカル 5G 事業における公正な競争を確保する上での課題について、事業者アンケート等を通じて実態の把握を行った。

(ア) ローカル 5G の用途等

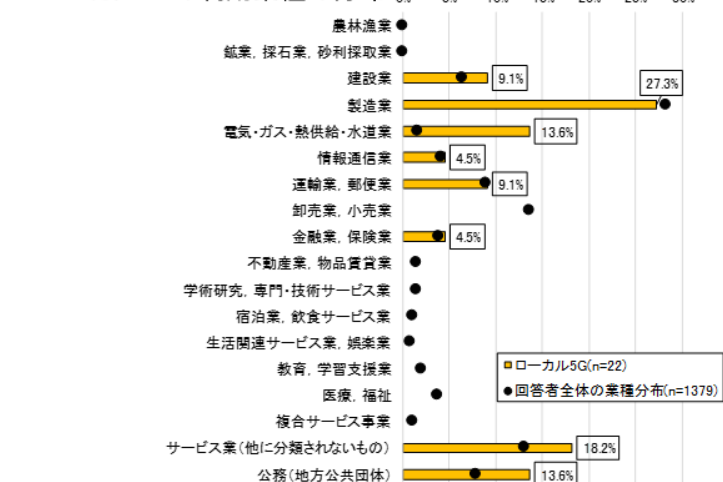
法人等利用者アンケートによると、現在、ローカル 5G の用途としては、「IoT 機器接続」が約 5 割弱を占め、業種としては、利用業種の分布では、「建設業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（地方公共団体）」で利用が進んでいる傾向にある。ローカル 5G について通信事業者に期待する点としては、「体感できるほどの高速大容量通信」が 45.5%と最多となったが、「初期導入費用の低減」も 4 割以上となった（参考Ⅱ-1 参照）。

【参考Ⅱ-1】ローカル 5G の用途等

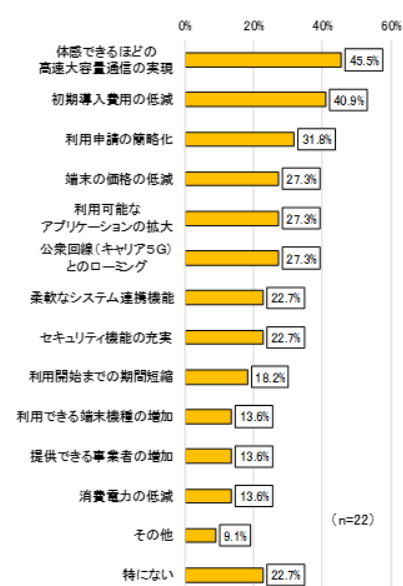
■ ローカル5Gの用途



■ ローカル5Gの利用業種の分布



■ ローカル5Gについて通信事業者に期待する点



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

(イ) 各社の連携状況等

「NTT 東西と NTT ドコモ・NTT コムとの連携状況」については、令和 5 年度検証において、NTT 東西は NTT ドコモ・NTT コムを含め、特定の通信事業者と排他的連携は行っていないことが確認された。

また、「NTT ドコモ以外の MNO とローカル 5G 事業者との連携」や「地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者の連携」の状況等については、「ケーブルテレビ事業者と全国 BWA 事業者・地域 BWA 事業者との連携」、「ベンダーと MNO の連携」、「地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者との連携」が行われていることが確認された。

引き続き、「NTT 東西と NTT ドコモ・NTT コムとの連携状況」、「NTT ドコモ以外の MNO とローカル 5G 事業者との連携」や「地域 BWA 事業者と全国 BWA 事業者との連携」の状況等について、確認を続けていく。

(ウ) ローカル 5G 事業における公正な競争を確保する上での課題

ローカル 5G 事業における公正な競争を確保する上での課題について、事業者アンケートを通じて確認したところ、以下の課題が提起された。

- 各事業者の市場競争は激化しているが、公正競争を阻害するような事例は特に認識していない。
- 既に基地局等設備を所有する全国 BWA・地域 BWA 事業者及び MNO 事業者と NTT 東西による連携については、グループ内での排他的連携や広域なサービスエリア構築が可能であると考えている。本連携については、ローカル 5G の無秩序な場所取りを誘発するものであると考えており、公正な競争環境を確保する観点よりこのような連携に対しては、市場支配力を有せない仕組み等対策を講じていただくことが必要。
- NTT 東西によるローカル 5G の提供について、「ローカル 5G 導入に関するガイドライン」（2019 年 12 月）に則り提供されているか、市場支配力を持ち得る新ドコモグループとして統合された法人事業との連携により、公正競争が阻害されていないかが課題。

公正競争確保の在り方に関する検討会議報告書（2021 年 10 月）に「NTT 東西のローカル 5G 事業における実態を調査するため、NTT 東西と NTT ドコモ・NTT コムとの連携状況等を確認する」と記載されているとおり、3 社間の連携については注視すべき。

- 地域通信のドミナントである NTT 東西が地域主体の事業機会を奪っているおそれ、NTT 東西・NTT ドコモ・NTT コムの連携において、禁止行為規制に抵触するような行為が行われるおそれや第三者を介した潜脱的行為が行われるおそれ、「ローカル 5G 導入に関するガイドライン」で禁止される行為や、その他競争上懸念する行為等が行われるおそれがあると認識。
- 「ローカル 5G 導入に関するガイドライン」における 4. ローカル 5G の免許人による全国 MNO 等との連携(3)公正競争の確保との関係に関して、スマート農業等の事例をはじめ、今後も全国 MNO 基地局エリアを跨ぐユースケースが想定されることから、お客様のニーズにお応えするため、NTT 東西が限定的・補完的にローミング接続を

行うことに対し、柔軟に対応いただきたい。

ローカル 5G 事業における公正な競争を確保するための課題については、現時点において、課題に係る具体的な事象が顕在化しているものではないが、継続的に把握・検証を行っていく。また、NTT 東西による全国 MNO 等とのローミング接続については、今後の NTT 東西による具体的な要望があった場合には、「ローカル 5G 導入に関するガイドライン」を踏まえ、構成員や競争事業者等からの意見等も勘案し、必要に応じて、公正競争上の影響について検討を行っていく。

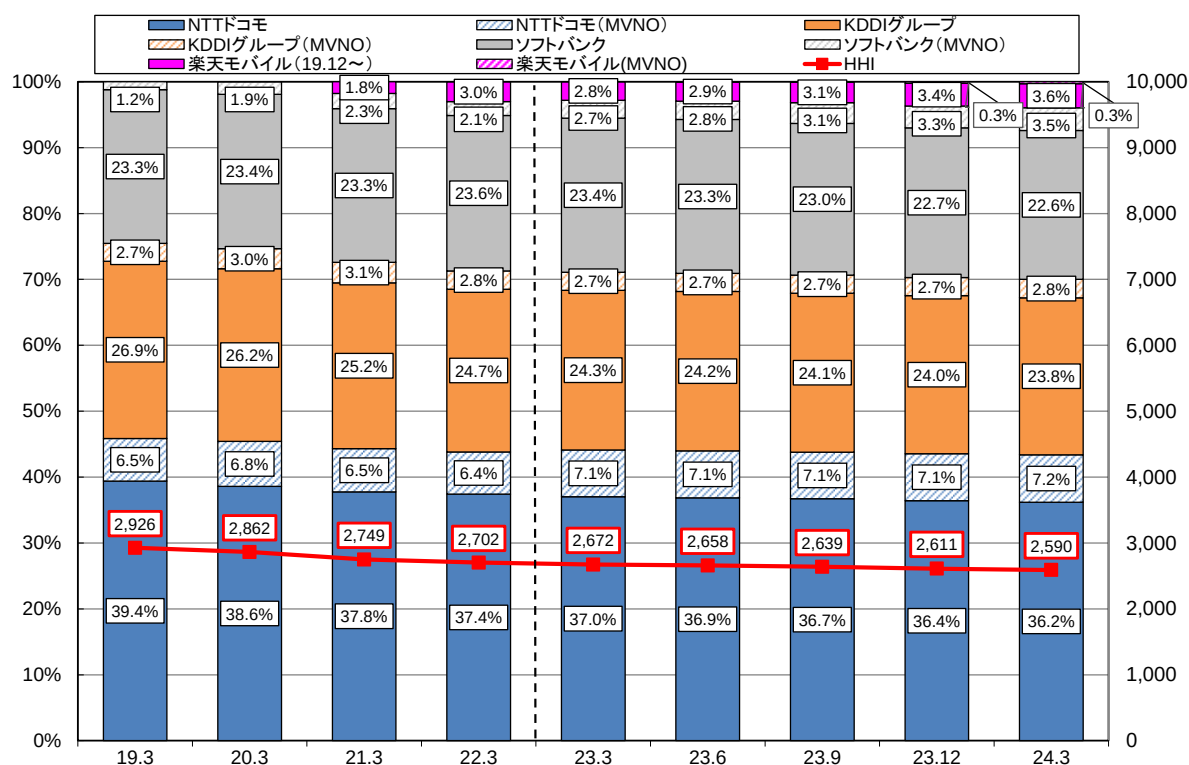
2 携帯電話向け通信サービス市場

(1) 市場構造に関する指標

2023 年度末時点における携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 36.2%（前期比▲0.2 ポイント、前年同期比▲0.8 ポイント）、KDDI グループが 23.8%（前期比▲0.2 ポイント、前年同期比▲0.4 ポイント）、ソフトバンクが 22.6%（前期比▲0.1 ポイント、前年同期比▲0.8 ポイント）、楽天モバイルが 3.6%（前期比+0.2 ポイント、前年同期比+0.8 ポイント）、MVNO が 13.8%（前期比+0.3 ポイント、前年同期比+1.2 ポイント）となっている。HHI は 2,590（前期比▲20、前年同期比▲81）となっている（図表Ⅱ－12 参照）。

2023 年度末時点における MVNO 契約数（SIM カード型¹⁴）の上位 5 者は、IIJ、NTT ドコモ（旧 NTT レゾナントに係るもの）、オプテージ、富士通、イオンリテールの順となっており、上位 5 者で MVNO 契約数（契約数が 3 万以上の MVNO 事業者に係る SIM カード型契約数）の過半数を占めている。

【図表Ⅱ－12】携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



¹⁴ SIM カードを使用して MVNO サービスを提供している場合（SIM カードが製品に組み込まれている場合を含む。）で、自ら最終利用者に提供しているもの。

(参考) MVNO 内訳	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3
IIJ	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%	1.8%
NTT ドコモ (旧 NTT レゾナントに係るもの)	-	-	-	-	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%
オプテージ	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
富士通	0.2%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
イオンリテール	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%
MVNO 合計	10.4%	11.8%	12.0%	11.3%	12.5%	12.7%	13.0%	13.4%	13.8%

注1：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズ（2020年度第2四半期まで）が含まれる。

注2：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。

注3：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。

注4：HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。

注5：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。

注6：MVNO内訳については、図表Ⅱ-1の注も参照。

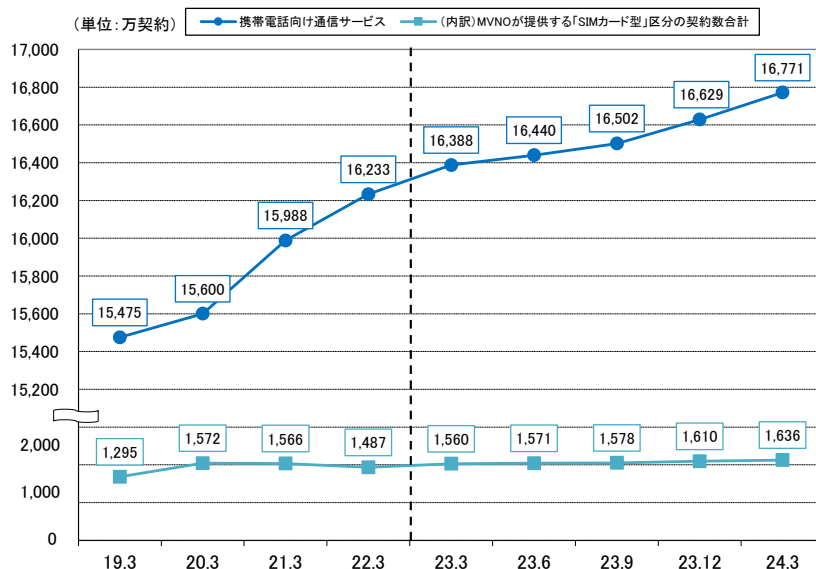
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2023年度末時点における携帯電話向け通信サービスの契約数は、1億6,771万（前期比+0.9%、前年同期比+2.3%）となっており、引き続き、緩やかな増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅱ-13、その増加率の推移について図表Ⅱ-14参照）。

2023年末時点におけるMVNO契約数（SIMカード型）は1,636万（前期比+1.6%、前年同期比+4.9%）となっている。

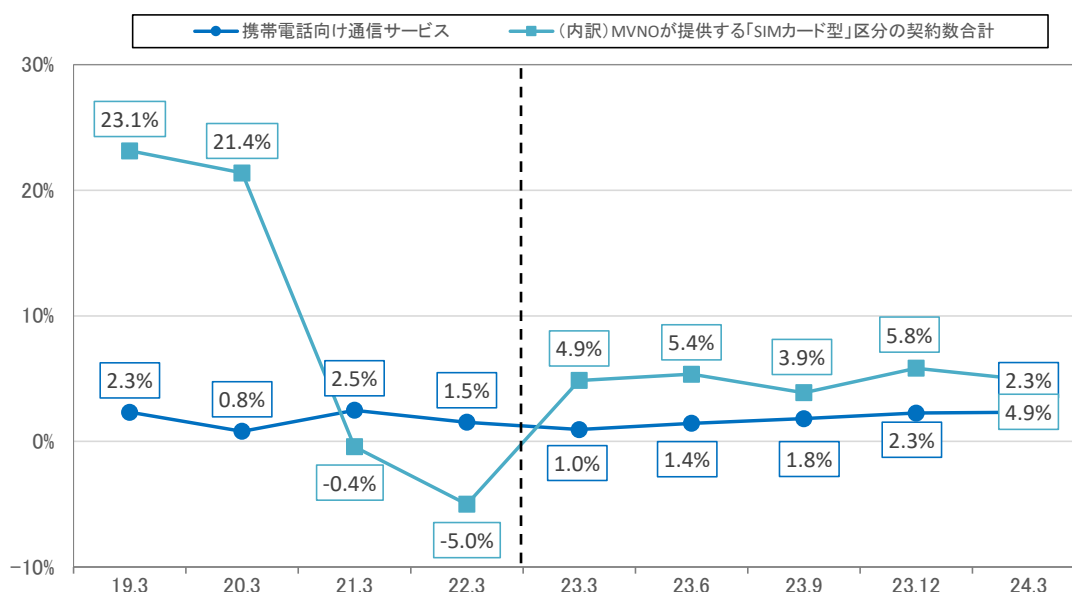
【図表Ⅱ-13】携帯電話向け通信サービスの契約数の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－14】携帯電話向け通信サービスの契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は5者、一次MVNOサービス（SIMカード型）の事業者数は43者（前年同期比＋8者）、二次以降のMVNOサービス（SIMカード型）の事業者数は31者（前年同期比＋1者）となっている（図表Ⅱ－15参照）。

【図表Ⅱ－15】事業者数の推移

		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	5	5	5	5	5
MVNO ※契約数 3 万以上	「SIM カード型」区分 の提供事業者 (括弧内は一次 MVNO)	52 (27)	57 (34)	57 (31)	60 (32)	65 (35)	74 (43)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2023 年度末時点における主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモが±0.0%、KDDI グループが＋0.6%、ソフトバンクが▲1.1%、楽天モバイルが＋33.2%となっており、MVNO は＋14.2%となっている（図表Ⅱ－16 参照）。

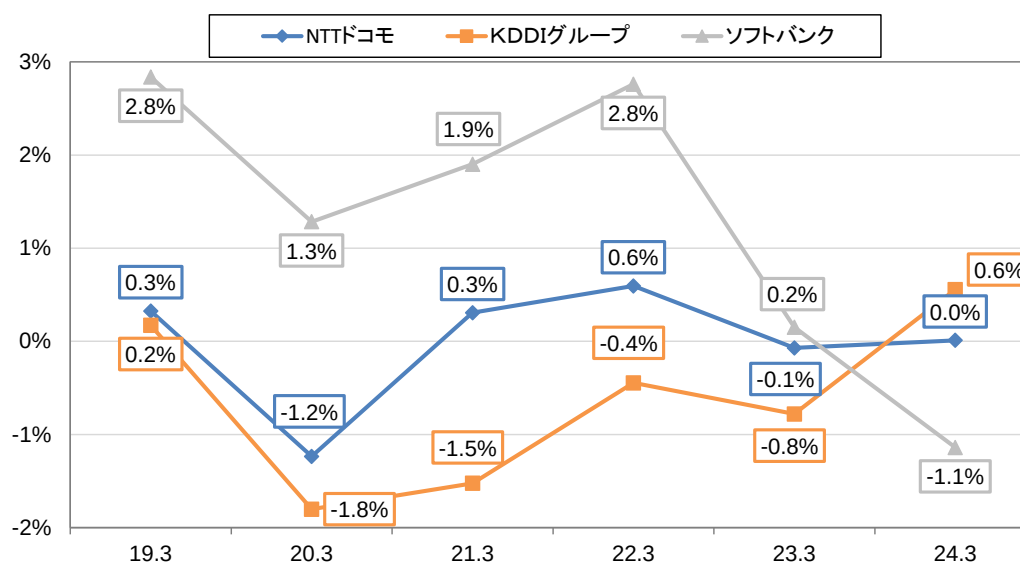
主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2023 年度においては、MNO は 329 万の増加（NTT ドコモは 1 万の増加、KDDI グループは 221 万の増加、ソフトバンクは 44 万の減少、楽天モバイルは 152 万の増加）、MVNO は 69 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－17、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－18 参照）。

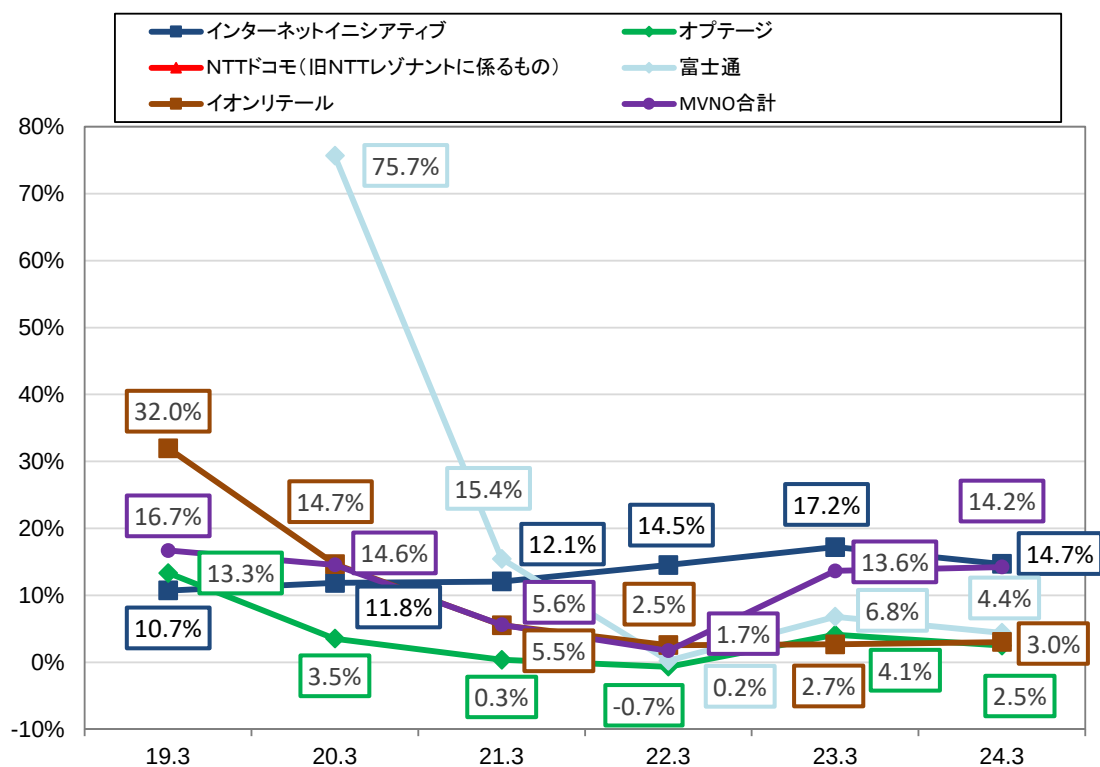
なお、2023 年度における携帯電話・PHS の番号ポータビリティの実施数は 953 万番号となっている（図表Ⅱ－19 参照）。

MNO 各社のスマートフォン向け料金プラン（個人用）は図表Ⅱ－20、通信料金割引の適用イメージについては図表Ⅱ－21 のとおりとなっている。また、家族等における複数回線契約に伴う割引例については図表Ⅱ－22 のとおりとなっている。

主な MVNO の料金プラン（音声通話・データ通信）の代表例は図表Ⅱ－23、家族等における複数回線契約に伴う割引例は図表Ⅱ－24 のとおりとなっている。

【図表Ⅱ－16】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増減率（対前年度末比）の推移





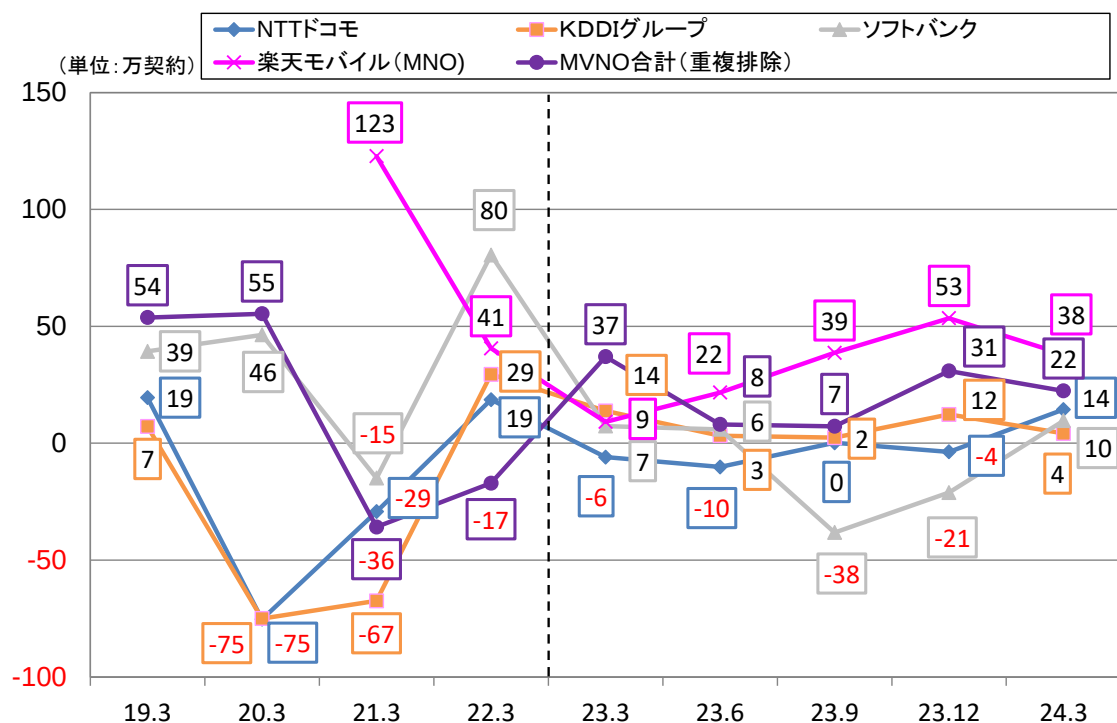
参考：楽天モバイル（MNO）（22.3）：72.1%、同（23.3）：▲6.7%、同（24.3）：33.2%

注1：MNO 及び契約数3 万以上のMVNO からの報告を基に作成。

注2：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－17】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移

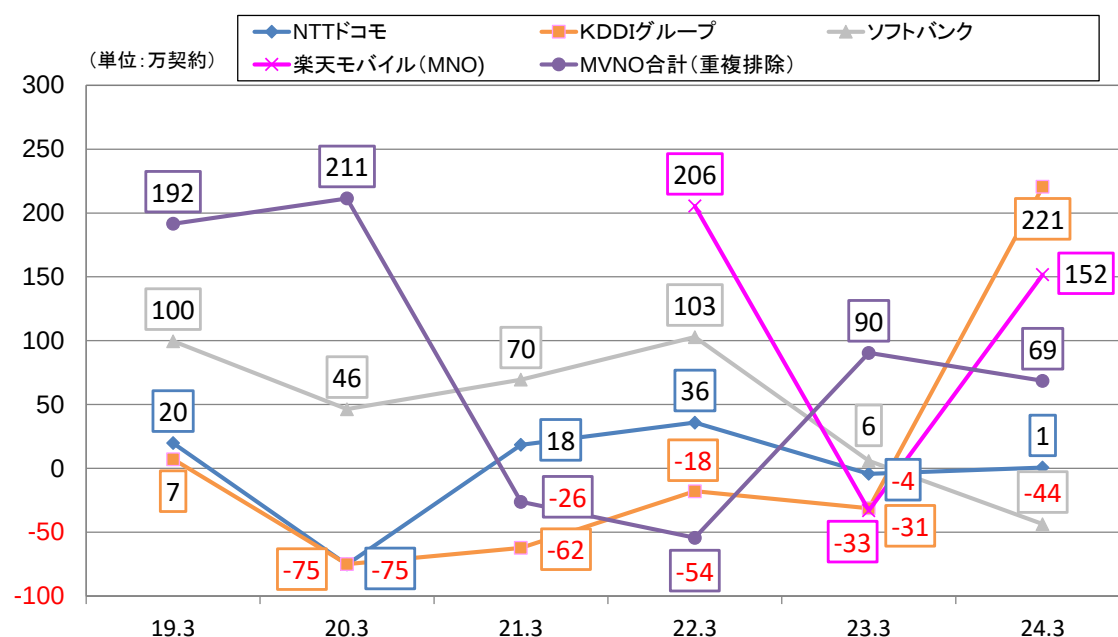


注1：MNO及び契約数3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2：そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12及び図表Ⅱ-25の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－18】主要各社の携帯電話向け通信サービスの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移

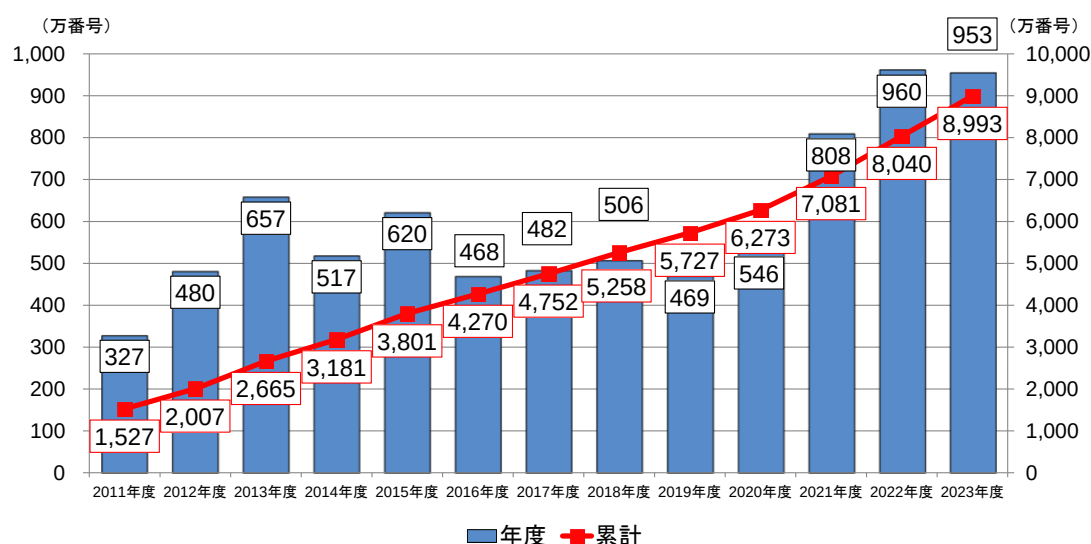


注1：MNO及び契約数3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注2：その他の留意点については、図表Ⅱ-12及び図表Ⅱ-25の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－19】MNPの利用数



出所：事業者アンケート及び電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－20】MNO各社のスマートフォン向け料金プラン（代表例）

（月額、税抜。2024年4月1日現在）

	NTTドコモ			KDDI				ソフトバンク		ソフトバンク		楽天モバイル	
	eximo ^{※1}	irumo ^{※1}	ahamo ^{※1} /ahamo大盛り	au	povo	UQ mobile			LINEMO	Y!mobile			
プラン名	eximo ^{※1}	irumo ^{※1}	ahamo ^{※1} /ahamo大盛り	スマホミニプラン 5G/4G	使い放題MAX 5G/4G	povo 2.0 ^{※1}	・ミニプラン ・トクトクプラン ・コミプラン	ミニフィット プラン ^{※1}	メリハリ 無制限 ^{※1}	ミニプラン/ スマホプラン ^{※1} ※2	シンプル2 S・M・L ^{※1}	Rakuten 最強プラン ^{※1}	
音声通信 オプション ^{※3}	かけ放題オプショ ン	1,800円	かけ放題オプション 1,000円	通話定額2 (国内通話 かけ放題)	1,800円	通話かけ放題 (国内通話 かけ放題) 1,500円	通話放題 (国内通話かけ放題) 1,800円 ^{※4}	定額オプション+ (国内通話 かけ放題)	1,800円	通話定額 (国内通話 かけ放題)	1,500円	スーパー だれでも 定額 (S) (国内通話 かけ放題)	1,800円
	5分通話無料 オプション	800円	1回5分以内の 国内通話かけ放題 0円	通話定額ライト2 (1回5分以内 の国内通話 かけ放題)	800円	5分以内通話 かけ放題 (1回5分以内 の国内通話 かけ放題) 500円	通話放題ライト (1回10分以内の国内 通話かけ放題) 800円 ^{※4}	準定額オプション+ (1回5分以内 の国内通話 かけ放題)	800円	通話準定額 (1回5分以内 の国内通話かけ 放題)	500円	だれでも 定額 (1回10分 以内の 国内通話 かけ放題)	800円
通話基本料 +データ通信料	段階制定額	定額	定額	段階制定額	定額	段階制定額	段階制定額	段階制定額	定額	定額	定額	段階制定額	
	～1GB： 4,150円 ～3GB： 5,150円 無制限： 6,650円	0.5GB:500円 6GB：2,570円 9GB：3,070円	～20GB： 2,700円 20GB+80GB (ahamo +大盛りオプション) ：2,700円 +1,800円	スマホミニプラン 5G/4G ～1GB：3,150円 ～2GB：4,150円 ～3GB：5,150円 ～4GB：5,650円 使い放題MAX 5G/4G ～3GB：5,080円 無制限：6,580円	—	—	トクトクプラン ～1GB： 2,070円 ～15GB： 3,150円	ミニ プラン 4GB： 2,150円	～1GB： 2,980円 ～2GB： 3,980円 ～3GB： 4,980円	～2GB： 5,250円 無制限： 6,750円 ^{※6}	～2GB：900円 ～20GB：2,480円	～4GB：2,150円 ～20GB：3,650円 ～30GB：4,650円	～3GB： 980円 ～20GB： 1,980円 無制限： 2,980円
データ追加	無制限	1,000円/1GB	500円/1GB	550円/0.5GB、 1,000円/1GB、 3,000円/3GB、 5,000円/5GB (テザリング/データ シェアで利用の 場合)	550円/0.5GB、 1,000円/1GB、 3,000円/3GB、 5,000円/5GB (テザリング/データ シェアで利用の 場合)	355円(7日間)/1GB 900円(30日間)/3GB 2,455円(30日間)/20GB 5,900円(90日間)/60GB 11,800円(180日間) /150GB データ使い放題： 300円/24時間	550円/0.5GB、 1,000円/1GB、 3,000円/3GB、 5,000円/5GB	550円/0.5GB、 1,000円/1GB	550円/0.5GB、 1,000円/1GB	500円/1GB	500円/0.5GB	—	
合計	4,150円 ～8,450円	500円 ～4,870円	2,700円 ～5,500円	3,150円 ～7,450円	5,080円 ～8,380円	0円 ～3,955円 ^{※5}	2,070円 ～4,780円	2,980円 ～6,780円	6,750円 ～8,550円	900円 ～3,980円	2,150円～6,450円	980円～3,980円	
上限超過時の 通信速度(最大)	—	0.5GB: 128kbps 6GB、9GB: 300kbps	1Mbps	300kbps	—	128kbps	ミニプラン: 300kbps トクトクプラン、 コミプラン:1Mbps	128kbps	—	ミニプラン:300kbps スマホプラン:1Mbps	シンプル2 S:300kbps シンプル2 M・L:1Mbps	—	

※1 5Gサービスも利用可能。
※2 LINEはデータ容量の消費なく利用可能。
※3 5分通話無料オプション、1回5分以内の国内通話かけ放題、通話定額ライト2、5分以内通話かけ放題、準定額オプション+及び通話準定額は1回の通話が5分を超えた場合、通話放題ライト(10分/回)及びだれでも定額は1回の通話が10分を超えた場合及び15分(標準)通話かけ放題で1回の通話が15分を超えた場合、通話従量料金(20円/30秒)が発生。楽天モバイルは、Rakuten Link非利用時は従量料金(20円/30秒)。
※4 通話放題は、コミプランの場合1,000円/月。通話放題ライト、通話パック60はミニプラン・トクトクプランが対象。 ※5 データ追加20GB(30日間)の場合 ※6 速度制限の解除にはデータ量の追加購入が必要。
注 記載の金額は各種割引を考慮していない。各社とも家族割(家族で加入した場合に家族内通話に係る通話料を割引(一部事業者では月額料金から一定額を割引))、学割(学生が加入した場合に学生本人やその家族の月額料金から一定額を割引)、その他(期間限定キャンペーンなどの割引あり)。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ－21】MNO 各社の通信料金割引の適用イメージ

（月額、税抜。2024年4月1日現在）

		NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
		4 G / 5 G	4 G / 5 G	4 G / 5 G	4 G / 5 G
割引適用前 月額料金 ^{※1}		6,650円	6,580円	6,750円	980円～2,980円
永続的な割引	家族割引 ^{※2}	-1,000円 (3回線以上)	-1,000円 (3回線以上)	-1,100円 (3回線以上)	-100円
	固定割引 ^{※3}	-1,000円	-1,000円	-1,000円	－
	その他割引 ^{※4}	-170円	-100円	-170円	
上記割引適用後 月額料金		4,480円 (-2,170円)	4,480円 (-2,100円)	4,480円 (-2,270円)	880円～2,880円 (-100円)
一時的な割引	5 G 割引	－	－	－	－
	プラン 加入割引	－	－	－	－
全割引適用後 月額料金		4,480円 (-2,170円)	4,480円 (-2,100円)	4,480円 (-2,270円)	880円～2,880円 (-100円)

※1 ドコモは「eximo」において無制限利用時、KDDIは「使い放題MAX」、ソフトバンクは「メリハリ無制限+」の月額料金。
※2 ドコモはみんなドコモ割。KDDIは家族割プラス。ソフトバンクは新みんな家族割。楽天モバイルは「最強家族プログラム」。
※3 ドコモはドコモ光セット割。KDDIはauスマートバリュー。ソフトバンクはうち割光セット。
※4 ドコモは「dカードお支払割」による割引。KDDIはau PAY カードお支払い割。ソフトバンクはPayPayカード割。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ－22】家族等における複数回線契約に伴う割引例

(月額、税抜。2024年4月1日現在)

	割引名	概要	割引額(1人当たり／月)	備考
NTTドコモ	みんなドコモ割	同一「ファミリー割引」グループ内における、音声通話が可能な料金プラン(※)契約回線がカウント対象となり、カウント対象が2回線の場合500円、3回線以上の場合、1,000円が「eximo」等の月額料金から割引 ※2in1、キッズケータイプラス、キッズケータイプラン、irumo (0.5GB)を除く	2回線 : 500円 3回線以上: 1,000円	代表回線契約者から三親等以内の家族・親族などが適用(別居でも可)
au	家族割プラス	対象プラン加入の同居家族の人数に応じて月額料金を割引	同居家族2回線 : 500円 同居家族3回線以上 : 1,000円 (使い放題MAXプランの場合)	キャンペーン(19/12/20～終了時期未定)により別住所の家族も、家族割プラスの適用対象
ソフトバンク	新みんな家族割	加入した家族の人数に応じて、データ定額の月額料金を割引	2回線 : 600円 3回線以上 : 1,100円 (データプランメリハリ無制限+の場合)	シェアハウス等の同居人、別居家族も適用
楽天モバイル	最強家族プログラム	100円/月を月額料金から割引	100円/月	代表者の親戚や事実婚、同性パートナーも適用可
ワイモバイル	家族割引サービス	家族などで利用される複数の回線を、指定料金プランにて契約すると、2回線目以降の各基本使用料を割引	2回線目以降: 1,000円 (最大9回線まで適用) (シンプル2 S/M/Lの場合)	同居人、別居家族も適用 1人で複数回線利用でも適用可
UQ mobile	家族セット割	対象プラン加入の同居家族の人数が2人以上の場合、月額料金を割引	500円	キャンペーン(23/6/1～終了時期未定)により別住所の家族も、家族セット割の適用対象

その他 NTTドコモ ファミリー割引: 同一「ファミリー割引」グループ内の国内発信通話料が24時間無料
au 家族割 : 家族間の国内通話料・SMS送信料が24時間無料
ソフトバンク 家族割引 : 家族間の国内通話料・メールが24時間無料

出所: 各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ－23】主な MVNO の料金プラン（音声通話・データ通信）（代表例）

(月額、税抜。2024年4月1日現在)

	IIJ		NTTドコモ (IIJNTTレゾナントに係るもの)		オプテージ		イオンモバイル		
プラン名	IIJmioモバイルプラスサービス 従量制プラン (タイプAのみ) ※1	IIJmioモバイルサービス ギガプラン※2	音声対応 SIMカード※3	マイビタ※4 A、D、Sプラン (デュアルタイプ)	マイそく※4 A、D、Sプラン (デュアルタイプ)	音声プラン※5 (さいてきプラン)			
音声通信 オプション	通話定額5分+ ※6	455円	10分かけ放題※9 850円	10分通話パック※12 100円	5分かけ放題※14 500円				
	通話定額10分+ ※7	637円	トップ3かけ放題※10 850円	10分かけ放題※13 500円	10分かけ放題※14 850円				
	かけ放題+ ※8	1,273円	完全かけ放題※11 1,300円	時間無制限かけ放題 1,100円	フルかけ放題※15 1,500円				
基本通話料 +データ通信料	段階制定額	定額	定額	定額	定額	定額			
	～1GB：1,180円 ～2GB：1,400円 以降1GB追加毎に 200円ずつ加算 (最大20GBまで利用可能)	～2GB：773円 ～5GB：900円 ～10GB：1,364円 ～15GB：1,637円 ～20GB：1,819円 ～30GB：2,455円 ～40GB：3,000円 ～50GB：3,546円	～500MB：500円 ～1GB：700円 ～3GB：900円 ～6GB：1,200円 ～10GB：1,600円	～1GB：1,180円※17 ～5GB：1,380円 ～10GB：1,780円 ～20GB：1,980円	最大32kbps：228円 最大300kbps※18：600円 最大1.5Mbps※18：900円 最大3Mbps※18：2,000円	～500MB：730円 ～1GB：780円 ～2GB：880円 ～3GB：980円 ～4GB：1,080円 ～5GB：1,180円 ～6GB：1,280円 ～7GB：1,380円 ～8GB：1,480円 ～9GB：1,580円 ～10GB：1,680円	～20GB：1,780円 ～30GB：2,280円 ～40GB：2,780円 ～50GB：3,280円 ～60GB：3,780円 ～70GB：4,280円 ～80GB：4,780円 ～90GB：5,280円 ～100GB：5,780円 ～150GB：8,280円 ～200GB：10,780円		
		データ追加	200円/1GB	500円/1GB※16	50円/100MB	24時間使い たい放題 180円/1回	480円/1GB		
		合計	1,180円 ～6,273円	773円 ～4,819円	500円 ～2,900円	1,180円 ～3,080円	228円 ～3,100円	730円 ～3,180円	1,780円 ～6,280円
		上限超過時の 通信速度 (最大)	200kbps	300kbps	200kbps	200kbps	—	200kbps	

※1 通話料金は10円/30秒。
※2 通話料金は10円/30秒。5Gサービスは2021年6月1日より対応開始。
※3 通話料金は10円/30秒。OCNでんわ発信対象外の通話の場合は20円/30秒。
※4 「mineoでんわ」アプリからの国内通話料金は10円/30秒
※5 通話料金は10円/30秒。
※6 1回5分以内の国内通話が無料。5分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※7 1回10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※8 無制限で国内通話が無料。
※9 「OCNでんわ」を利用した10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。

※10 「OCNでんわ」を利用した通話料上位3番号への通話が無料。上位3番号以外への通話は通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※11 「OCNでんわ」を利用した国内通話が無料。
※12 10分以内の国内通話が無料。10分を超えた場合、通話従量料金(20円/30秒)が発生。
※13 一回の通話が規定の時間を超えた場合、国内通話従量料金(11円/30秒)が発生。
※14 「イオンでんわ」アプリからのそれぞれ5分以内、10分以内の国内通話が無料。超過した場合、通話従量料金(10円/30秒)が発生。
※15 通話開始から連続120分を超えた時点で、強制的に通話切断。電話をかけたおすと、あらかじめ通話料無料で利用可能。
※16 OCNアプリからのデータ追加の場合。OCNアプリ以外からデータ追加の場合は、500円/500MBでの提供。
※17 最大2ヶ月間利用可能な「お試し200MBコース」(データ容量200MB、1,000円/月)も提供。
※18 月曜から金曜の12時から13時までは最大32kbps。直近3日間で10GB以上の使用があった場合、最大速度32kbpsに制限する場合あり。

注1 記載の金額は各種割引を考慮していない。家族割(家族で加入した場合に月額料金から一定額を割引)、そのほか期間限定キャンペーンなどの割引あり。
注2 NTTドコモ (IIJNTTレゾナントに係るもの)の「OCN モバイル ONE」は、2023年6月26日に新規受付終了。

出所: 各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅱ－24】家族等における複数回線契約に伴う割引例（MVNO）

（月額、税抜、2024年4月1日現在）

	割引の有無	概要	割引額	備考
インターネットイニシアティブ（IIJmio）	なし	－	－	－
NTTドコモ（IDNTTレゾナントに係るもの（OCNモバイルONE））	なし	－	－	－
オプテージ（mineo）	あり	三親等以内の家族が、主契約とは別に契約した時、回線ごとに50円/月割引	50円/月・回線（最大5回線まで）	主回線も割引 住所や姓が異なる三親等以内の家族や、同性パートナー、事実婚等の場合も割引 デュアルタイプ回線が3回線以上ある場合、3回線目以降の割引額が165円/月・回線に変更
イオンリテール（イオンモバイル）	なし	－	－	－

注 NTTドコモ（IDNTTレゾナントに係るもの）の「OCNモバイルONE」は、2023年6月26日に新規受付終了。

出所：各社ウェブサイトに基づき総務省作成

（5）利用者アンケート結果の概要

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った（結果の詳細は参考4を参照）。結果の概要は以下のとおりである。

① 現在の利用状況

現在メインとして利用している携帯電話サービス（メイン端末）及びサブ（2台目）として利用している携帯電話サービス（サブ端末）ともに同一事業者のサービスを利用している割合は、昨年度と同様、いずれの事業者についても高い水準であった。

メイン端末・サブ端末の1か月あたりの利用料について集計したところ、メイン端末よりもサブ端末の方がより安価なサービスが利用される傾向にあることが示唆される結果となった。

② 携帯電話サービスの選択の状況・サービス間の代替性に係る認識等

直近3年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認したところ、メイン端末及びサブ端末のいずれについても、「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」との回答が約4割程度となっており、現在利用しているサービス別にみた場合、MNO利用者においては、MNO事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっている。

加えて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他の

どの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。なお、NTTドコモ、au及びソフトバンクについては、互いに主要な代替先となっていることがうかがえる。

現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が3年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。現在MNO廉価プラン等¹⁵を利用している利用者を以前利用していた携帯電話サービス別について確認すると、同一事業者が提供するメインブランドから、MNO廉価プラン等に変更した利用者の割合が高いことがうかがえる。

また、現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について確認したところ、全体として、「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられているが、NTTドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者が一定程度みられた。

③ 携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス

携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、メイン回線においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が63.5%と最も多く、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は16.9%であった。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ利用者においては、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者が3割近くにのぼり、au、ソフトバンク利用者においては、2割程度であった。また、au、ソフトバンク、UQモバイル利用者においては、電力・ガスとセットで提供を受けていると回答した者が1割程度存在した。利用している携帯電話サービスに応じて、FTTHサービスや電力・ガスを選択している者が相当程度存在しており、携帯電話サービスがその他のサービス選択にもたらす影響がうかがえる。

また、携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期について、各サービスごとに確認したところ、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が5割を超えているのは、「電力・ガス」（64.2%）、「ワイヤレス固定BB（共用型）」（59.7%）、「映像配信サービス」（58.3%）、「FTTH」（57.8%）であり、携帯電話サービスがその他のサービス選択に影響をもたらしているこ

¹⁵ 「廉価プラン等」とは、MNO 各社が提供するサービスのうち、特に独立系 MVNO との間の競争に影響を与えると考えられる料金プラン・ブランド。具体的には、ahamo、povo、UQ モバイル、LINEMO、ワイモバイル。

とがうかがえる。

携帯電話サービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認したところ、メイン回線においては、「ワイヤレス固定BB（共用型）」をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答が過半数（50.3%）であり、ワイヤレス固定BB（共用型）のセット提供が携帯電話サービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

携帯電話サービスを解約しない理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認したところ、メイン回線においては、「FTTH」（57.3%）、「ワイヤレス固定BB（共用型）」（53.8%）、「電力・ガス」（53.2%）をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを解約しない理由に影響しているとの回答が過半数であり、これらのサービスのセット提供が、他のサービスとのセット提供に比べ、携帯電話サービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる。

④ 携帯電話サービスに付帯して提供されるサービスの利用状況等

日頃の買い物の際に「最も」利用しているポイントサービスについては、携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスを挙げる者が多くみられた。携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は17.4%にとどまった。

また、直近1ヶ月において最も頻繁に利用した、携帯電話端末を用いた決済サービスについては、現在利用中の携帯電話サービスの提供事業者（又はそのグループ内事業者）が提供するQRコード決済サービスを挙げる者が多くみられた。携帯電話端末を用いた決済サービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は18.3%にとどまった。

⑤ 5Gサービスへの切り替え意向

5Gサービスへの切り替え意向については、「既に5Gサービスを利用開始した」と回答した者は42.2%であり、昨年度（31.8%）より大幅に増加した。他方で、36.4%の者が「少なくとも再来年までには切り替える予定はない」と回答しており、昨年度（44.7%）に引き続き一定程度存在する。5Gサービスにすぐに切り替えない理由としては、「現行のサービスに満足しており、5Gサービスに切り替えるメリットを現時点で感じていないから」を挙げる者が多かった（70.2%）。

既に5Gサービスを利用開始した利用者の、「5Gサービスに変更して違いを実感している」と回答した利用者は12.4%であり、「違いを実感していない」と回答した利用者(73.5%)と比べてかなり低い結果となった。

現在利用している携帯電話サービス事業者に対して、5Gサービスについて期待することは、「安定性(繋がりやすさ)の向上」と回答した利用者が57.6%で最も多かった。

通信速度が向上することで端末価格が高騰することについて、「通信速度が向上するとしても、端末価格の高騰は受け入れられない」と回答した利用者が65.8%で最も多かった

⑥ MNPの利用動向

MNPの利用数が増加している要因を分析するため、利用期間3年未満のMNP転入利用者に事業者を変更した理由を確認した。

メイン回線では「月額料金が安い」「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」の3つが上位であり、月額料金に関する事項を選択理由とする割合が高くなっている。サブ回線では「端末購入の割引・キャッシュバック」が「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」との回答よりも高い割合となった。特に、利用期間が半年未満の利用者では、「端末購入の割引・キャッシュバック」を選択する割合がメイン回線・サブ回線ともに高くなっている。

3 通信モジュール市場

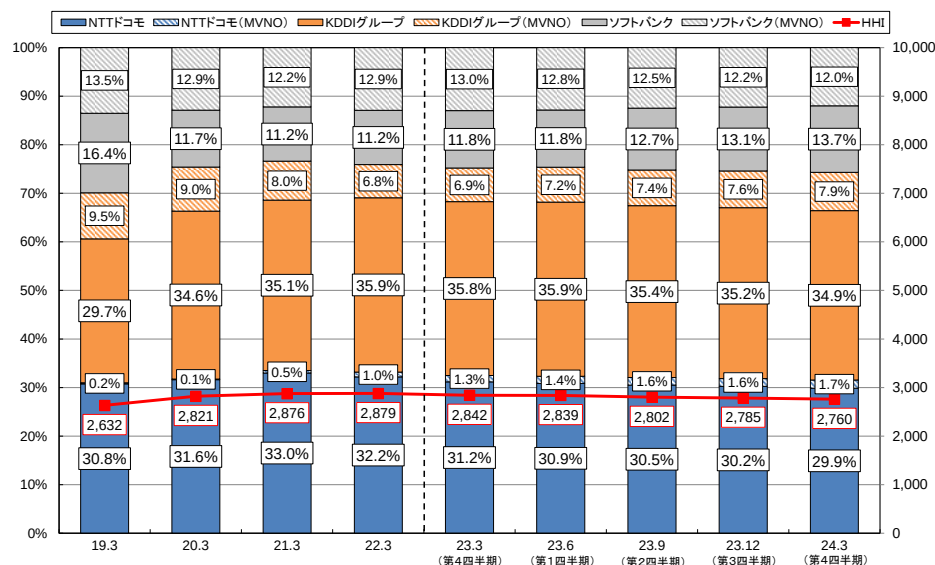
(1) 市場構造に関する指標

2023 年度末時点における通信モジュール市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 29.9%（前期比▲0.4 ポイント、前年同期比▲1.3 ポイント）、KDDI グループが 34.9%（前期比▲0.3 ポイント、前年同期比▲0.9 ポイント）、ソフトバンクが 13.7%（前期比+0.5 ポイント、前年同期比+1.9 ポイント）、MVNO が 21.6%（前期比+0.2 ポイント、前年同期比+0.4 ポイント）となっている。HHI は 2,760（前期比▲25、前年同期比▲82）となっている（図表Ⅱ－25 参照）。

2023 年度末時点における MVNO 契約数（通信モジュール¹⁶）の上位 2 者は、本田技研工業、トヨタコネクティッドの順となっており、上位 2 者で MVNO 契約数（契約数が 3 万以上の MVNO 事業者に係る通信モジュール契約数）の大部分を占めている。

¹⁶ 特定の業務の用に供する通信に用途が限定されているモジュール向けに提供している場合で、自ら最終利用者に提供しているもの。

【図表Ⅱ-25】通信モジュール市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



注1：「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。

注2：MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。

注3：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。

注4：実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。

注5：通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。

注6：本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

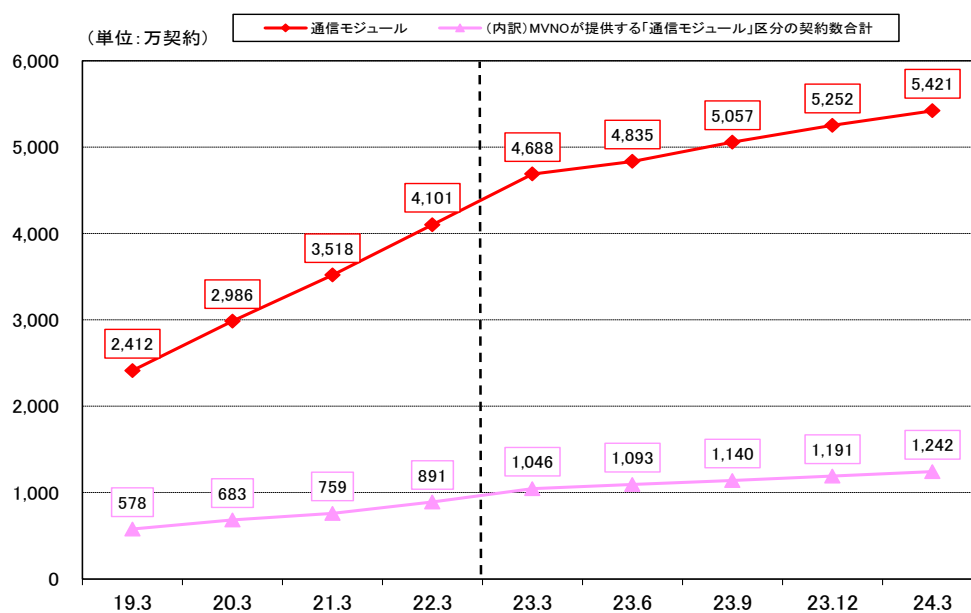
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2023年度末時点における通信モジュールの契約数は、5,421万（前期比+3.2%、前年同期比+15.6%）となっており、引き続き、大きく増加傾向にある（契約数の推移について図表Ⅱ-26、その増加率の推移について図表Ⅱ-27参照）。

2023年末時点におけるMVNO契約数（通信モジュール）は1,242万（前期比+4.3%、前年同期比+18.7%）となっている。

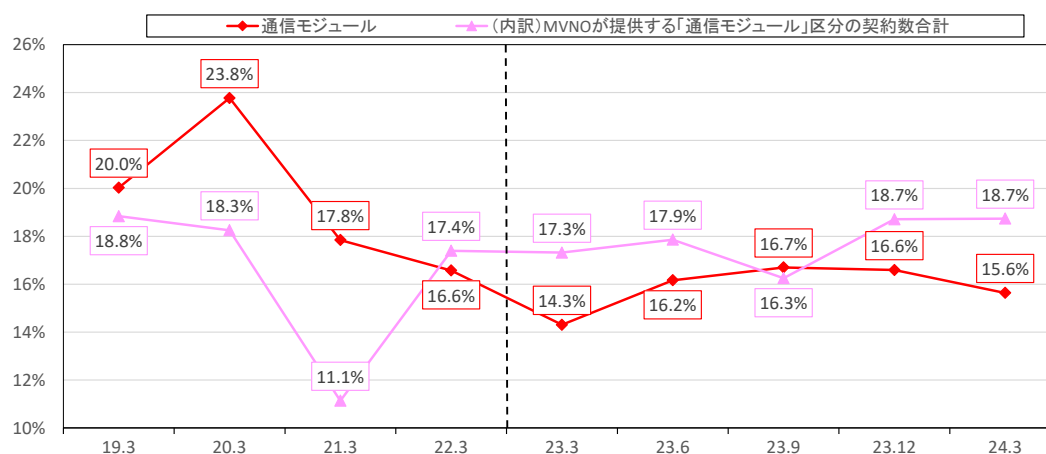
【図表Ⅱ－26】通信モジュールの契約数の推移



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－27】通信モジュールの契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は4者、一次MVNOサービス（通信モジュール）の事業者数は25者（前年同期比＋1者）、二次以降のMVNOサービス（通信モジュール）の事業者数は7者（前年同期±0者）となっている（図表Ⅱ－28参照）。

【図表Ⅱ－28】事業者数の推移

		19. 3	20. 3	21. 3	22. 3	23. 3	24. 3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	4	4	4	4	4
MVNO ※契約数 3 万以上	「通信モジュール」 区分の提供事業者 (括弧内は一次 MVNO)	22 (16)	25 (17)	24 (17)	29 (22)	31 (24)	32 (25)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

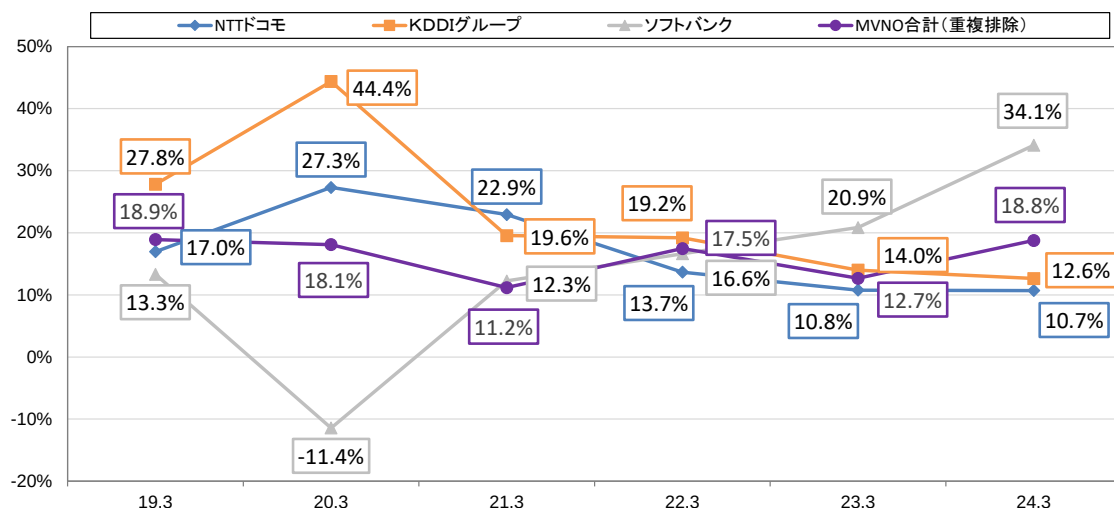
(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2023 年度末時点における主要各社の通信モジュールの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は+10.7%、KDDI グループは+12.6%、ソフトバンクは+34.1%となっており、MVNO は+18.8%となっている（図表Ⅱ－29 参照）。

主要各社の通信モジュールの契約数（最終利用者への提供に係るもの）の増加数・減少数をみると、2023 年度においては、MNO は 557 万の増加（NTT ドコモは 156 万の増加、KDDI グループは 212 万の増加、ソフトバンクは 189 万の増加）、MVNO は 196 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－30、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－31 参照）。

各社の主要な料金プランは図表Ⅱ－32のとおり。

【図表Ⅱ－29】主要各社の通信モジュールの契約数の増減率（対前年度末比）の推移

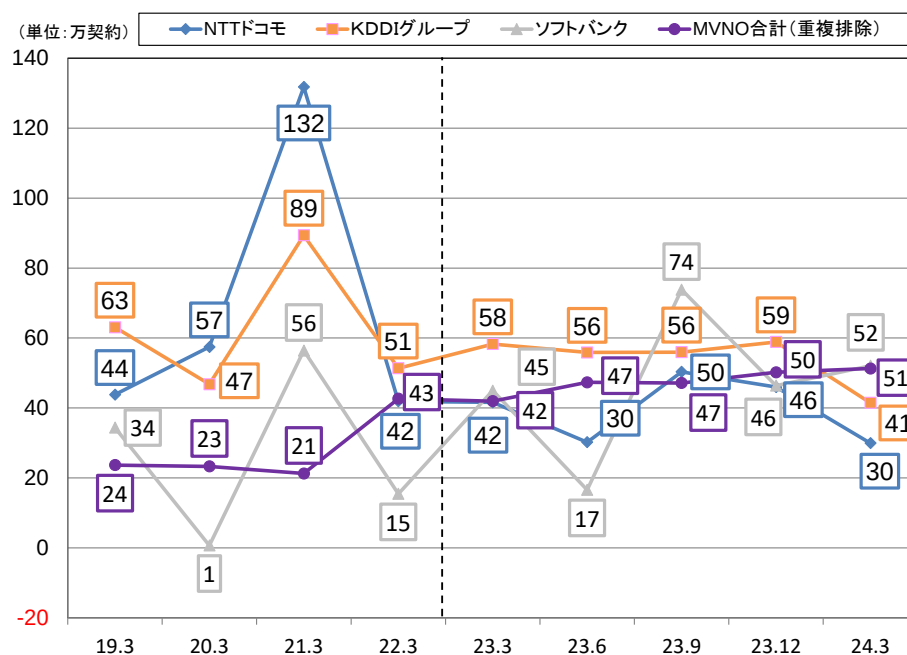


注 1：MNO 及び契約数 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

注 2：その他の留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－30】主要各社の通信モジュールの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移

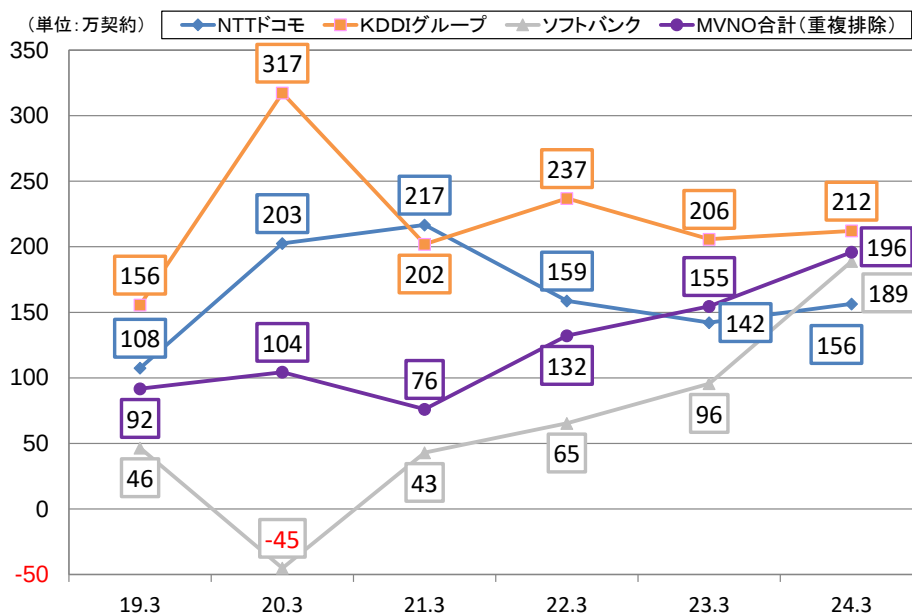


注1: MNO 及び契約数 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

注2: そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－31】主要各社の通信モジュールの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注1: MNO 及び契約数 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

注2: そのほかの留意点については、図表Ⅱ-12 及び図表Ⅱ-25 の注も参照。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－32】各社の主要な料金プラン

(月額、税抜。2024年4月1日現在)

	NTTドコモ				KDDI			ソフトバンク			
プラン名	IoTプラン ：定期契約なし	IoTプラン HS：定期契約なし	LPWAプラン SS※1	LPWAプラン S※1	KDDI IoT アクセス	KDDI IoT アクセス	KDDI IoTア クセス	IoT回線単体プラン			
					従量プラン	30Mプラン	500Mプラン	プランA	プランB	プランC	プランD
月額基本 使用料	400円/月	600円/月	150円/月	200円/月	165円/月	198円/月	462円/月	50円/月	100円/月	150円/月	250円/月
無料通信 分	922円（約 30MB）	4,608円 （約 150MB）	100円 （200KB ）	400円 （1,000K B）	-	30MB	500MB	10KB	100KB	600KB	2MB
通信料金	0.03円/KB	0.03円/KB	0.5円/KB	0.4円/KB	1.1円/MB	0.99/MB	0.88/MB	－ （超過デー タ通信料 1円 /KB ）	－ （超過デー タ通信料 0.5 円/KB）	－ （超過デー タ通信料 0.4 円 /KB）	－ （超過デー タ通信料 0.3 円/KB）
上限額	1,200円 /月	2,900円 /月	－		－			－			
SMS送受 送料	送信 3円/回～ 受信 無料				デバイスへの送信：0.825円/回 デバイスからの送信：66円/回			－			
通信速度	送受信最大 128kbps	LTEの高速 通信（3GB 超過後は当 月末まで送 受信最大 128kbps）	送受信最大128kbps		8Mbps			NB-IoT：27kbps／63kbps Cat. M1：0.8Mbps／1Mbps			
通信方式	LTE/セルラー-LPWA				LTE			FDD-LTE、TDD-LTE、AXGP、NB-IoT、eMTC			

※1 定期契約なし。

(月額、税抜。2024年4月1日現在)

	ソラコム				NTTコミュニケーションズ			オプテージ					
プラン名	plan-D D-300MB ※1	plan-DU	plan-K2 K2-300MB ※1 plan-K	plan-KM1	IoT Connect Mobile Type S 定額プラン	IoT Connect Mobile Type S 従量プラン	IoT Connect Mobile Type S より特価プラン	mineo M2Mアクセス(A、D、Sプラン)					
								より高速コース					夜間専用コース ※3
月額基本使用料	300円/月(データ通信のみ) 450円/月(SMSあり)	DU10GB: 1,200円/月(※2) DU50GB: 2,900円/月(※2) DU-100GB: 5,400円/月(※2)	300円/月(SMSあり)	100円/月	160円/月～ 9,500円/月	200円/月	1,020円/月～ 15,300円/月	500円/月 ※6	1,400円/月	3,800円/月	4,500円/月	5,800円/月	350円/月～
無料通信分	300MB	DU10GB: 上り10GB/下り1GB、 DU50GB: 上り50GB/下り2GB、 DU-100GB: 上り100GB/下り3GB	300MB	ー	3MB～50GB	ー	3GB～500GB	500MB/月	10GB/月	50GB/月	70GB/月	100GB/月	500MB/月
通信料金	100円/500MB	超過時1,000円(上り10GB/下り1GB)	100円/500MB	0.5円/KB	定額	0.8円/MB	定額	ー					ー
上限額	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー					ー
SMS送受信料	3円～/回	SMS非対応	2円～/回	SMS非対応	SMS非対応	SMS非対応	SMS非対応	ー					
通信速度	32kbps～8Mbps	上り制限なし、下り4Mbps、または上り下り128kbps	32kbps～8Mbps	数kbps～数100kbps	速度制限なし ※各コースが定める通信容量超過後は20kbpsに制限	速度制限なし	速度制限なし ※各コースが定める通信容量超過後は20kbpsに制限	上り速度:制限なし 下り速度:最大256kbps ※無料通信分の通信容量超過後は最大128kbpsに制限					制限なし
通信方式	3G/LTE、LTE Cat.M1	LTE	LTE Cat.M1	LTE Cat.M1	3G/LTE			3G/4G/LTE/5G ※4					

※1 日額プランの設定もあり。

※2 DU10GB は上り10GB/下り1GBのデータ通信/ソラコムサービス利用料300円を含む。DU50GB は上り50GB/下り2GBのデータ通信/ソラコムサービス利用料300円を含む。プランに含まれる容量超過時は、上り10GB/下り1GB毎に1,000円単位の加算。

※3 通信可能時間帯：22:00～6:00。

※4 5Gエリア・通信速度での利用には「5G通信オプション」利用、および5G通信に対応する端末が必要。

(月額、税抜。2024年4月1日現在)

インターネットイニシアティブ												
プラン名	IIJmio IoTサービス 上り高速プラン			IIJモバイルサービス/タイプI 定額プラン					IIJモバイルM2Mアクセスサービス (タイプD)		IIJモバイルM2Mアクセスサービス (タイプK)	
	S	M	L	10GB	15GB	20GB	30GB	50GB	プランA※3	プランB※3	プランA※3	プランB※3
月額基本使用料	680円/月	1,200円/月	2,180円/月	3,200/月+SIM基本料※1	3,900/月+SIM基本料※1	4,800/月+SIM基本料※1	6,600/月+SIM基本料※1	10,500/月+SIM基本料※1	300円/月※2	460円/月※2	300円/月※2	460円/月※2
無料通信分	3GB/月	6GB/月	12GB/月	10GB/月	15GB/月	20GB/月	30GB/月	50GB/月	500MB/月			
通信料金	定額								※複数回線契約の場合、回線数×500MBをシェア可能。無料通信分を超過した場合、0.01円/128Byte			
上限額	—											
SMS送受信料	SMS非対応			3円~/回 (※SMSプッシュ機能により管理画面からSMS送信し、SIM側は同機能によるSMS受信のみ可能。SMSプッシュ機能利用は月額基本使用料+100円/月。)					3円~/回 (SMS対応は月額基本使用料+140円/月)		3円~/回 (※SMS対応は月額基本料無料。)	
通信速度	上り 速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大48kbpsに制限 下り 速度制限あり(最大48kbps)			上り 速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限 下り 速度制限なし ※無料通信分の通信容量超過後は最大256kbpsに制限					上り 速度制限なし 下り 速度制限なし ※通信可能時間を夜間(日本時間22時～翌日6時)に限定し、それ以外の時間帯は通信不可	上り 速度制限なし 下り 速度制限あり(最大256kbps)	上り 速度制限なし 下り 速度制限なし ※通信可能時間を夜間(日本時間22時～翌日6時)に限定し、それ以外の時間帯は通信不可	上り 速度制限なし 下り 速度制限あり(最大256kbps)
通信方式	3G/4G			3G/4G/CAT-M1					3G/4G		4G	

※1 「SIM基本料」は、アクティブ(利用) 200円/月・サスペンド(中断) 30円/月。アクティブとサスペンドを1日1回切替が可能。1か月30日間でアクティブ15日・サスペンド15日の場合、200円×15/30日+30円×15/30日=115円。
※2 閉域接続が前提。インターネット接続の場合+200円/月。
※3 Sプランは590円/月

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

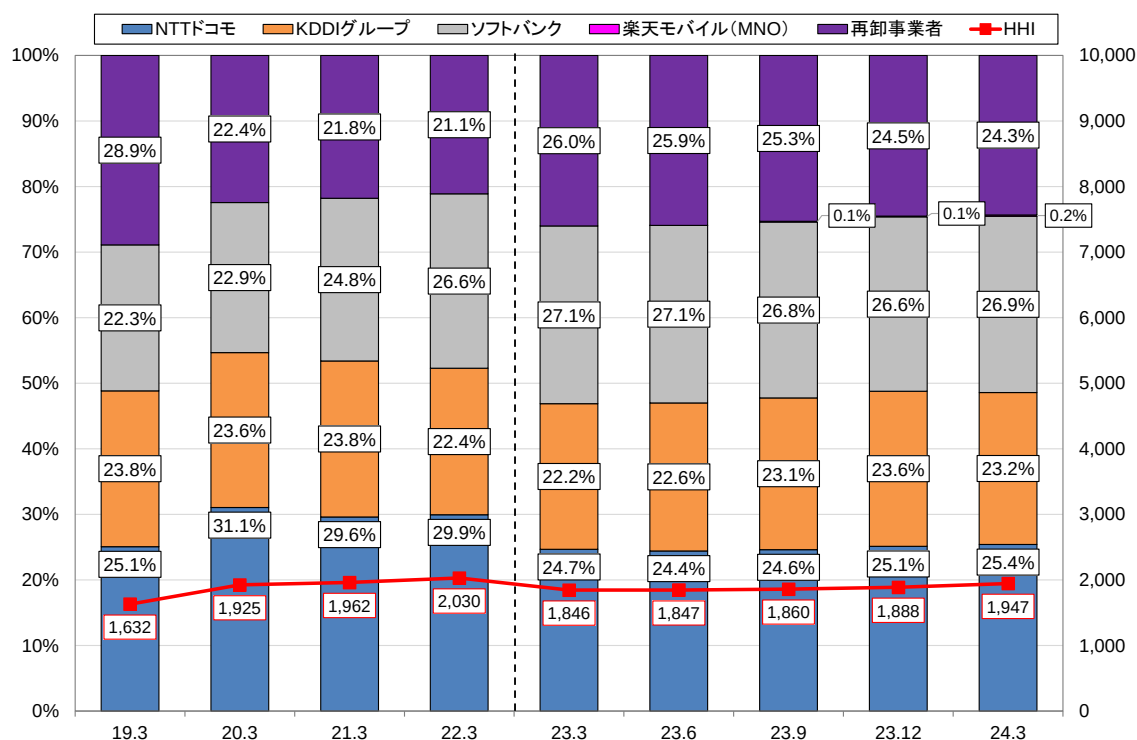
第2節 移動系通信市場(卸売市場)

1 移動系通信市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が3万以上のMVNO）に対する卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが25.4%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+0.7ポイント）、KDDIグループが23.2%（前期比▲0.5ポイント、前年同期比+1.0ポイント）、ソフトバンクが26.9%（前期比+0.3ポイント、前年同期比▲0.2ポイント）、楽天モバイルが0.2%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.2ポイント）であり、再卸事業者¹⁷のシェアの合計が24.3%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲1.7ポイント）となっている。また、HHIは1,947（前期比+59、前年同期比+101）となっている（図表Ⅱ－33参照）。

【図表Ⅱ－33】最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移



注1：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。

注2：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注3：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。以下、第2章第2節において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

¹⁷ 他のMVNOに対し、MVNOサービスを卸電気通信役務として提供するMVNO。

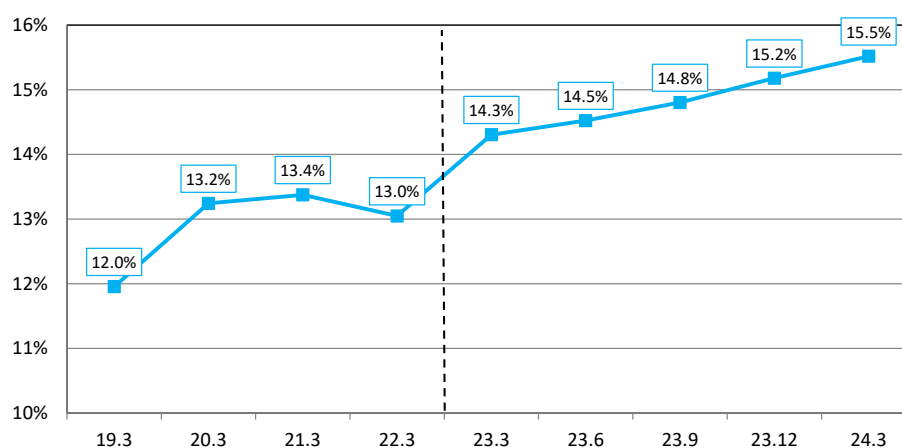
・主な再卸事業者：IIJ、NTTコム、ソニーネットワークコミュニケーションズスマートプラットフォーム、e-まちタウン、ネットワークコンサルティング、IPモーション

(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合については、15.5%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+1.2ポイント）となっており、直近では増加傾向にある（図表Ⅱ－34参照）。

2023年度末時点におけるMNOの卸契約数（MVNOへの提供に係る契約数）は3,445万（前期比+3.7%、前年同期比+14.2%）となっており、増加傾向にある。また、再卸事業者が提供する再卸の契約数¹⁸は1,303万（前期比+1.6%、前年同期比+8.2%）となっており、直近ではほぼ横ばいである（卸契約数の推移について図表Ⅱ－35、その増加率の推移について図表Ⅱ－36参照）。

【図表Ⅱ－34】MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移

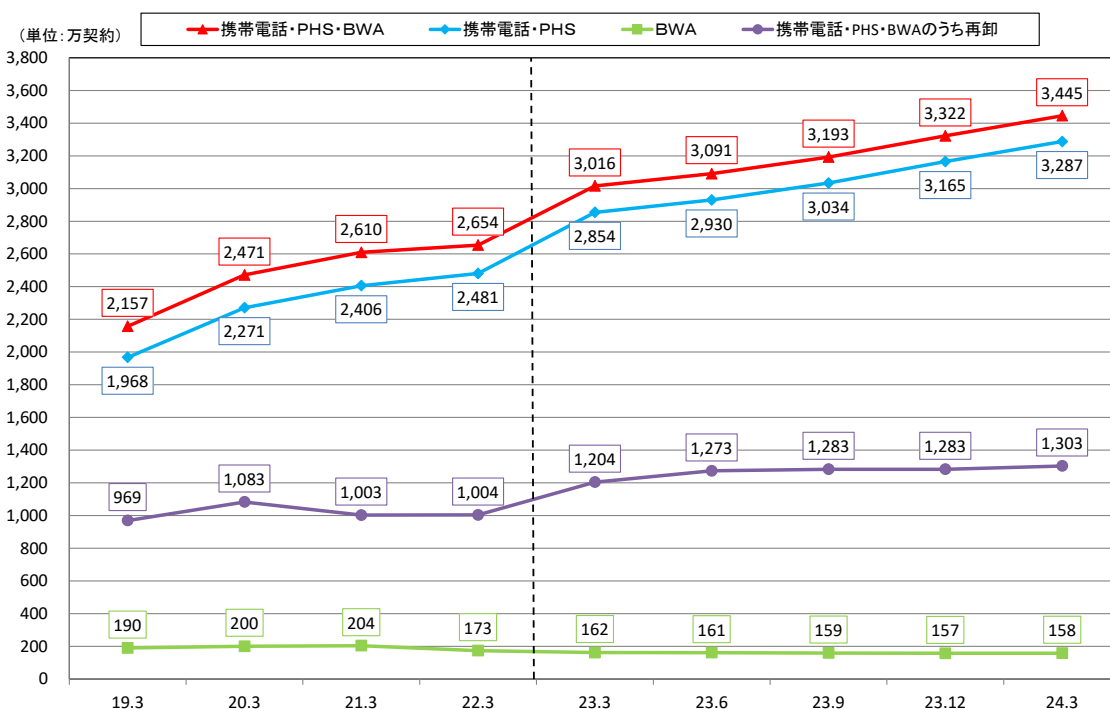


注：MNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

¹⁸ 契約数が3万以上のMVNOのうち、再卸を行う事業者の再卸契約数。

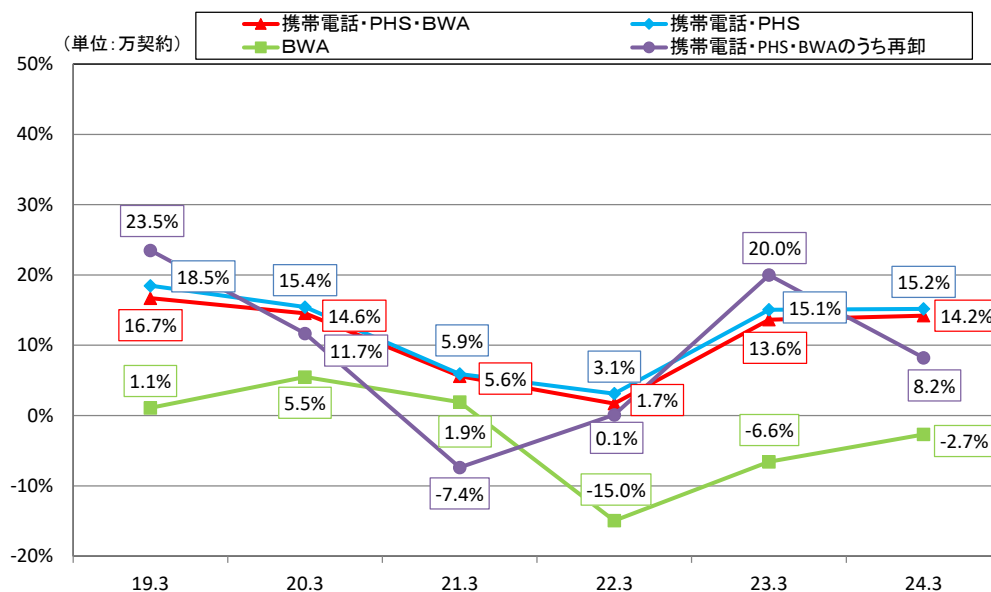
【図表Ⅱ－35】卸契約数の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－36】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

MNOの事業者数は5者、再卸事業者数は56者（前年同期比＋1者）となっている（図表Ⅱ－37参照）。

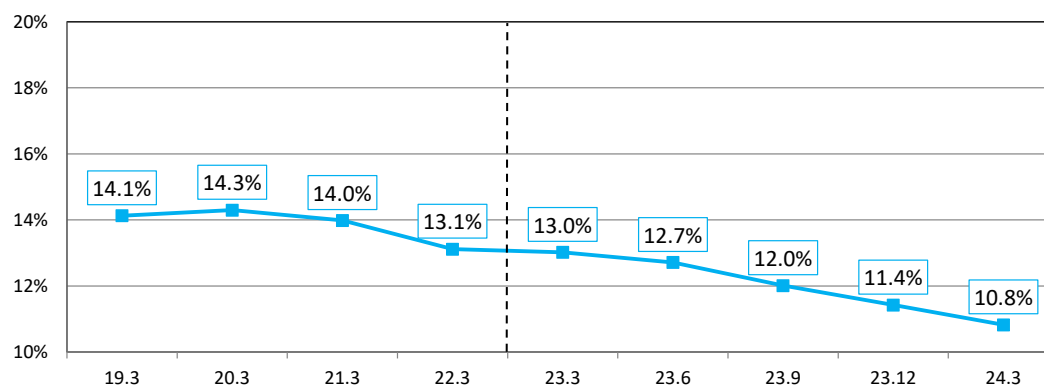
MNOの卸契約数に占めるグループ内MVNOへの卸契約数の割合については、10.8%となっており、直近では減少傾向にある（図表Ⅱ－38参照）。

【図表Ⅱ－37】事業者数（MNO 及び再卸事業者）の推移

		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
MNO	携帯電話、PHS 事業者	4	4	4	5	5	5
MVNO ※契約数3万以上	「再卸」区分の提供事業者 (括弧内は一次 MVNO)	41 (29)	48 (32)	46 (32)	52 (36)	55 (37)	56 (37)

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－38】MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

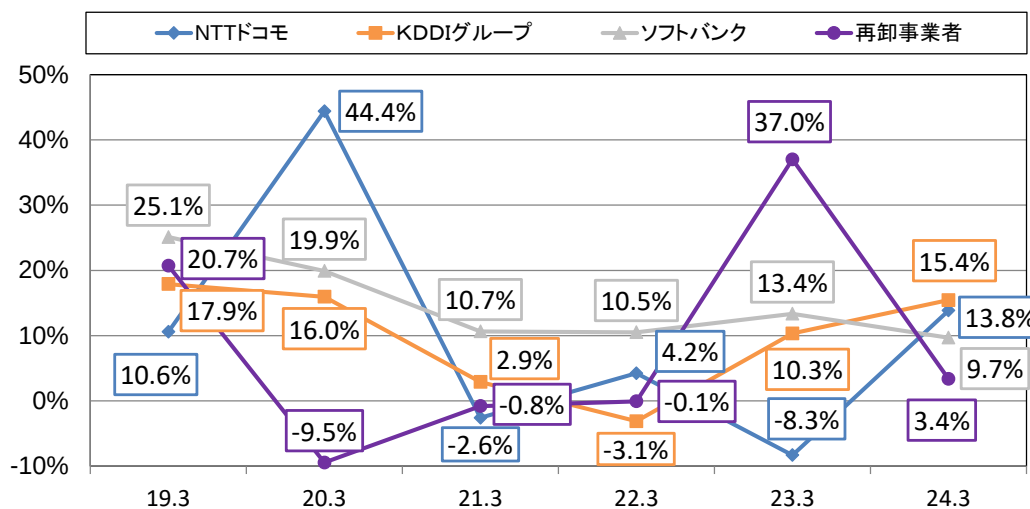
(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2023 年度末時点における主要各社の卸契約数の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は＋13.8%、KDDI グループは＋15.4%、ソフトバンクは＋9.7%となっている。一方、再卸事業者については、＋3.4%となっている（図表Ⅱ－39 参照）。

主要各社の卸契約数の増加数・減少数をみると、2023 年度においては、MNO は 233 万の増加（NTT ドコモは 84 万の増加、KDDI グループは 84 万の増加、ソフトバンクは 65 万の

増加)、再卸事業者は22万の増加となっている(四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-40、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ-41 参照)。

【図表Ⅱ-39】主要各社の卸契約数の増減率(対前年度末比)の推移

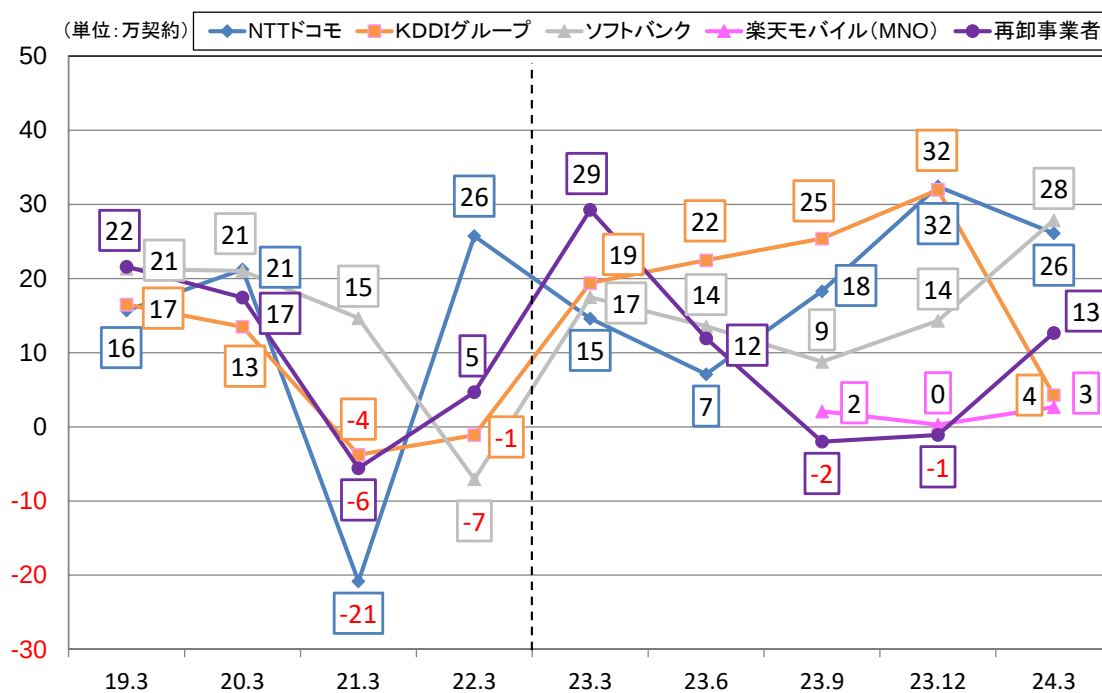


注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2: MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ-40】主要各社の卸契約数の増加数・減少数(四半期単位)の推移

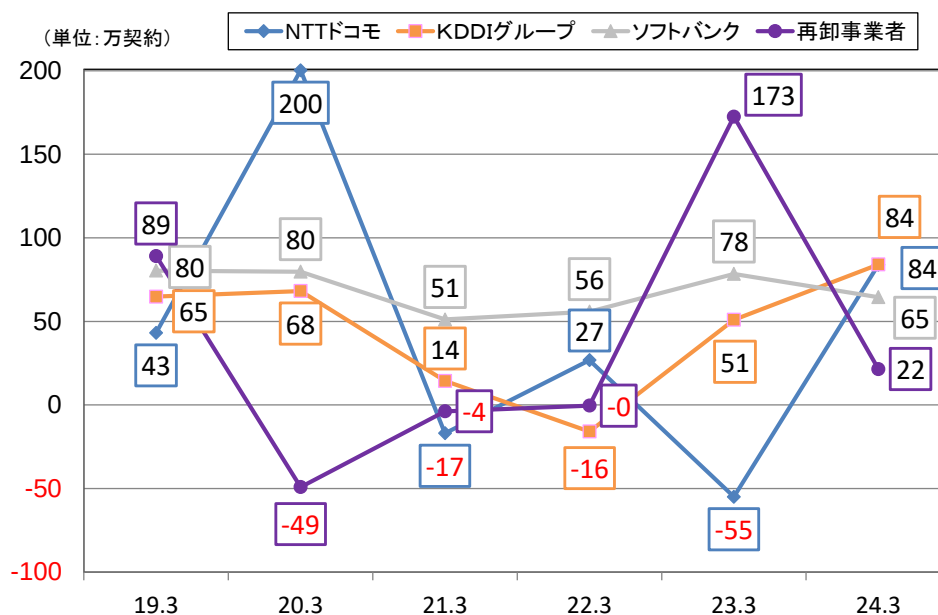


注1: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2: MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－41】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

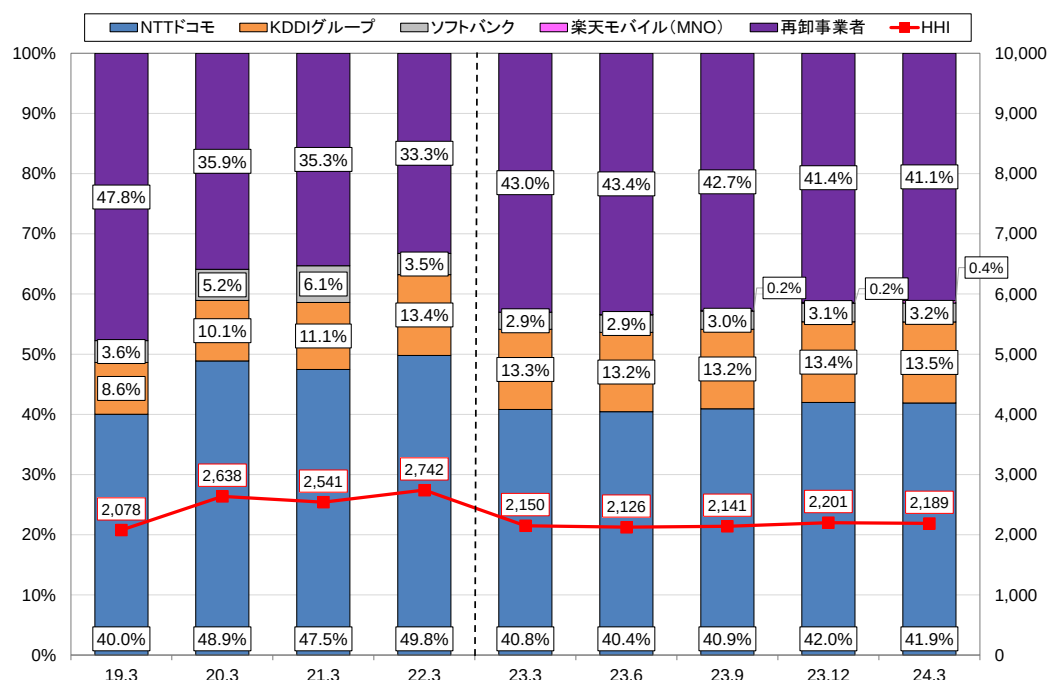
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

2 携帯電話向け通信サービス市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が3万以上のMVNO）に対するSIMカード型の卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが41.9%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比+1.1ポイント）、KDDIグループが13.5%（前期比±0.0ポイント、前年同期比+0.1ポイント）、ソフトバンクが3.2%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.3ポイント）、楽天モバイルが0.4%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.4ポイント）であり、再卸事業者のシェアの合計が41.1%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.9ポイント）となっている。また、HHIは2,189（前期比▲13、前年同期比+39）となっている（図表Ⅱ－42参照）。

【図表Ⅱ－42】最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移
(SIM カード型)



注 1 : 「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。

注 2 : 提供している契約数が 3 万以上のMVNOからの報告を元に作成。

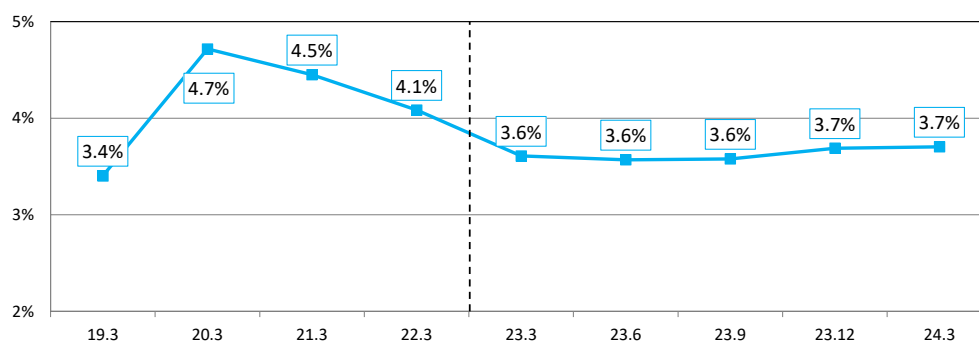
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数（SIMカード型）の割合については、3.7%（前期比±0.0ポイント、前年同期比+0.1ポイント）となっており、これまで減少傾向にあったものの、直近では横ばいである（図表Ⅱ－43参照）。

2023年度末時点におけるMNOの卸契約数（SIMカード型）は1,636万（前期比+1.6%、前年同期比+4.9%）となっており、直近では増加傾向にある。また、再卸事業者が提供するSIMカード型の再卸契約数は814万（前期比+1.4%、前年同期比+1.9%）となっており、これまで減少傾向にあったものの、直近では増加傾向にある（卸契約数の推移について図表Ⅱ－44、その増加率の推移について図表Ⅱ－45参照）。

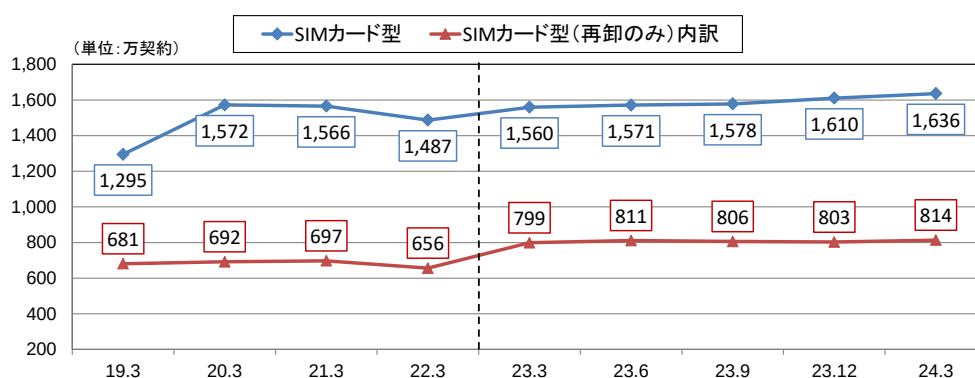
【図表Ⅱ－43】MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

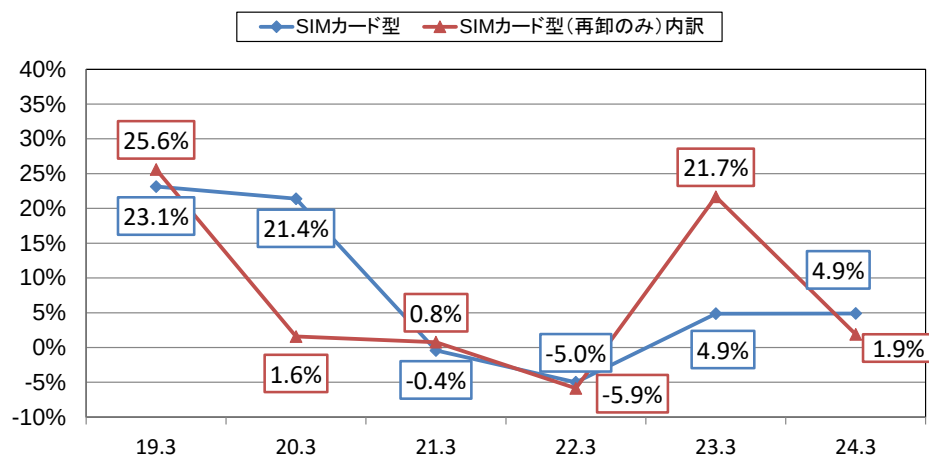
【図表Ⅱ－44】卸契約数の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－45】卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移（SIM カード型）



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

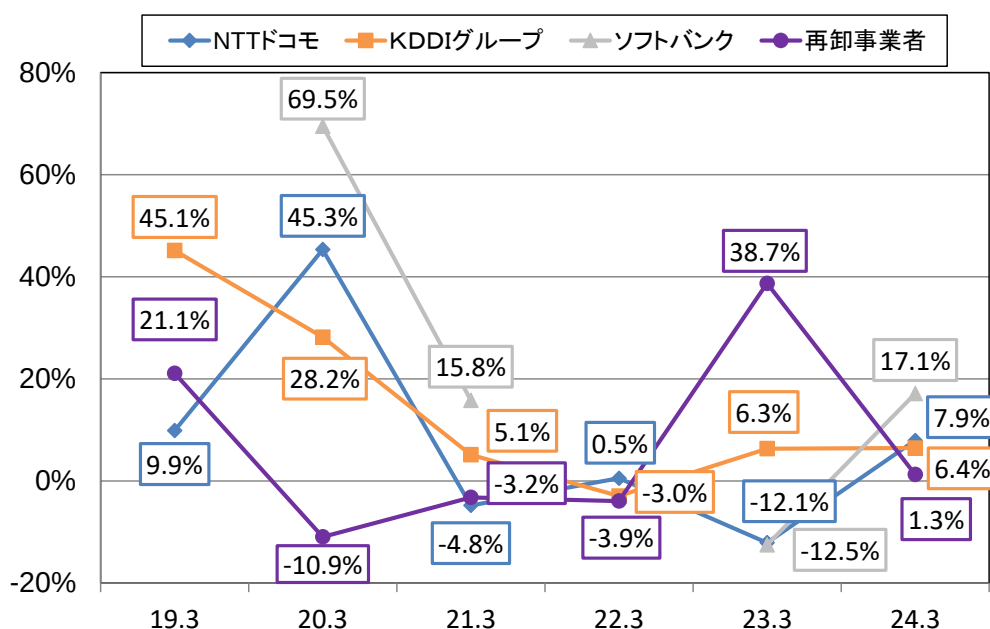
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2023 年度末時点における主要各社の卸契約数（SIM カード型）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は+7.9%、KDDI グループは+6.4%、ソフトバンクは+17.1%となっている。一方、再卸事業者については、+1.3%となっている（図表Ⅱ－46 参照）。

主要各社の卸契約数（SIM カード型）の増加数・減少数をみると、2023 年度においては、MNO は 61 万の増加（NTT ドコモは 43 万の増加、KDDI グループは 11 万の増加、ソフトバンクは 7 万の増加）、再卸事業者は 7 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－47、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－48 参照）。

【図表Ⅱ－46】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移（SIM カード型）



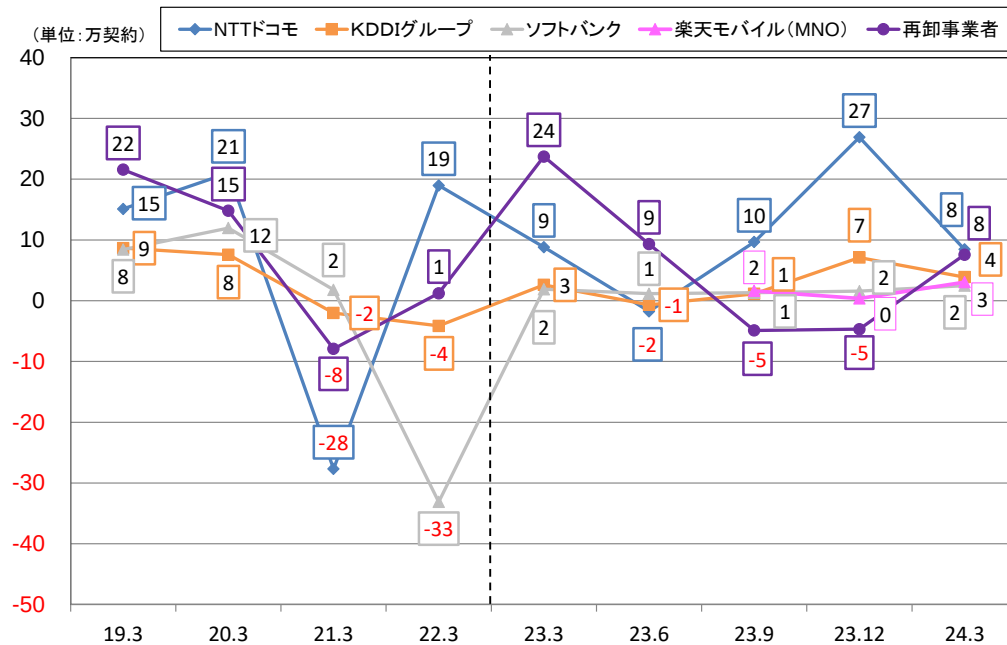
参考：ソフトバンク（19.3）：157.1%、同（22.3）：-45.0%

注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－47】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移（SIM カード型）

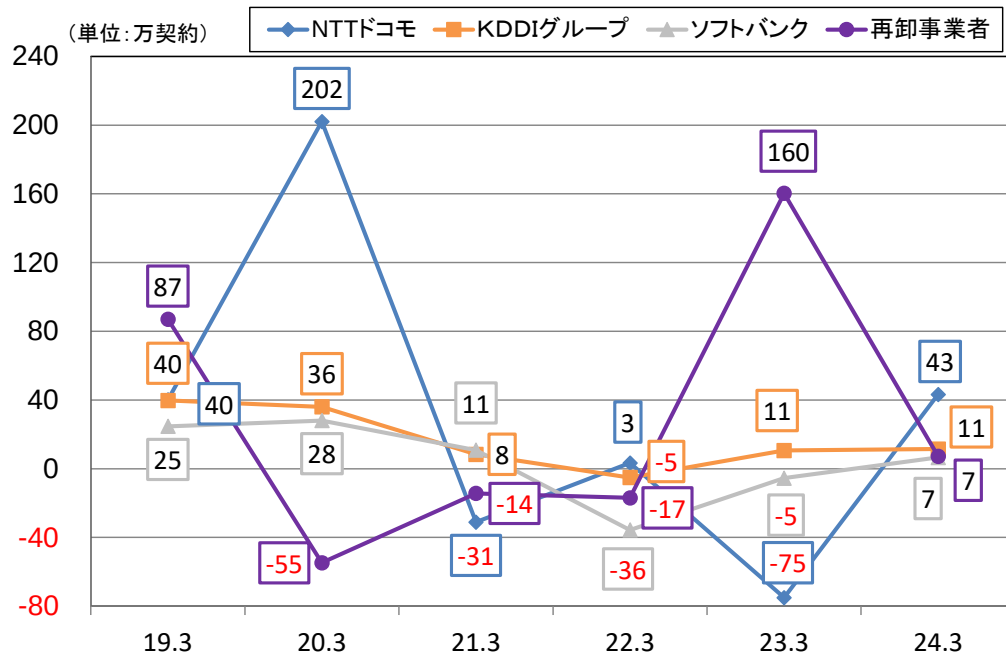


注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－48】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移（SIM カード型）



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

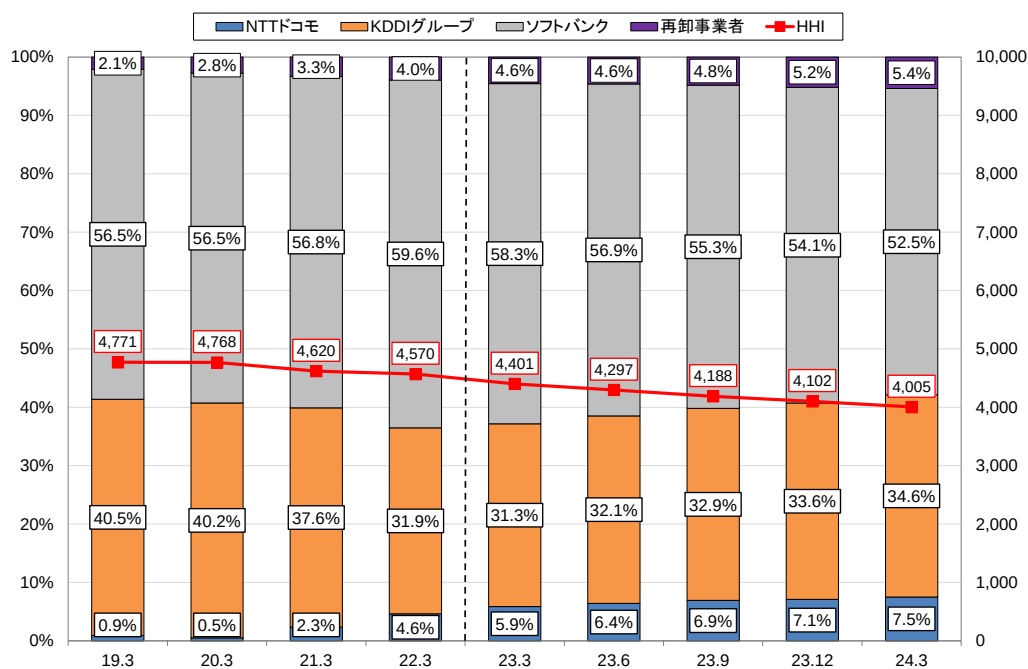
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

3 通信モジュール市場

(1) 市場構造に関する指標

最終利用者に提供するMVNO（契約数が3万以上のMVNO）に対する通信モジュールの卸契約数における卸元事業者別シェアは、NTTドコモが7.5%（前期比+0.4ポイント、前年同期比+1.6ポイント）、KDDIグループが34.6%（前期比+1.0ポイント、前年同期比+3.3ポイント）、ソフトバンクが52.5%（前期比▲1.6ポイント、前年同期比▲5.8ポイント）であり、再卸事業者のシェアの合計が5.4%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.8ポイント）となっている。また、HHIは4,005（前期比▲97、前年同期比▲396）となっている（図表Ⅱ－49参照）。

【図表Ⅱ－49】最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（通信モジュール）



注1：「KDDIグループ」には、KDDI及びUQコミュニケーションズを含む。

注2：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

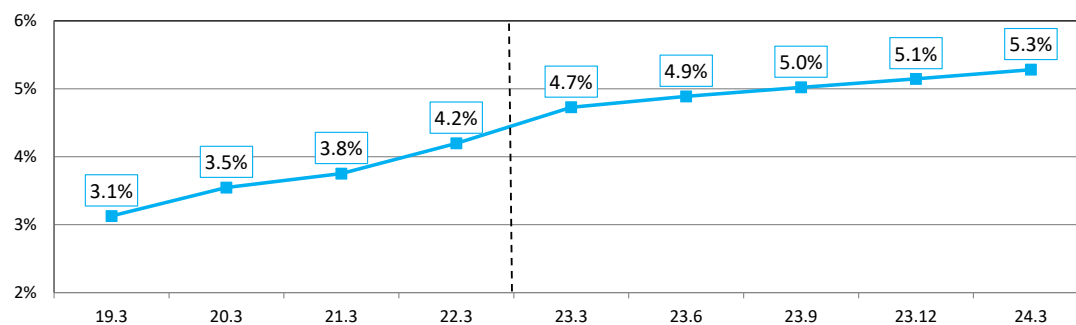
(2) 市場全体の動向に関する指標

MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数（通信モジュール）の割合については、5.3%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.6ポイント）となっており、緩やかな増加傾向にある（図表Ⅱ－50参照）。

2023年度末時点におけるMNOの卸契約数（通信モジュール）は1,242万（前期比+4.3%、前年同期比+18.7%）、再卸事業者が提供する通信モジュールの再卸契約数は69万（前期

比+8.3%、前年同期+41.4%)となっており、増加傾向にある(卸契約数の推移について図表Ⅱ-51、その増加率の推移について図表Ⅱ-52参照)。

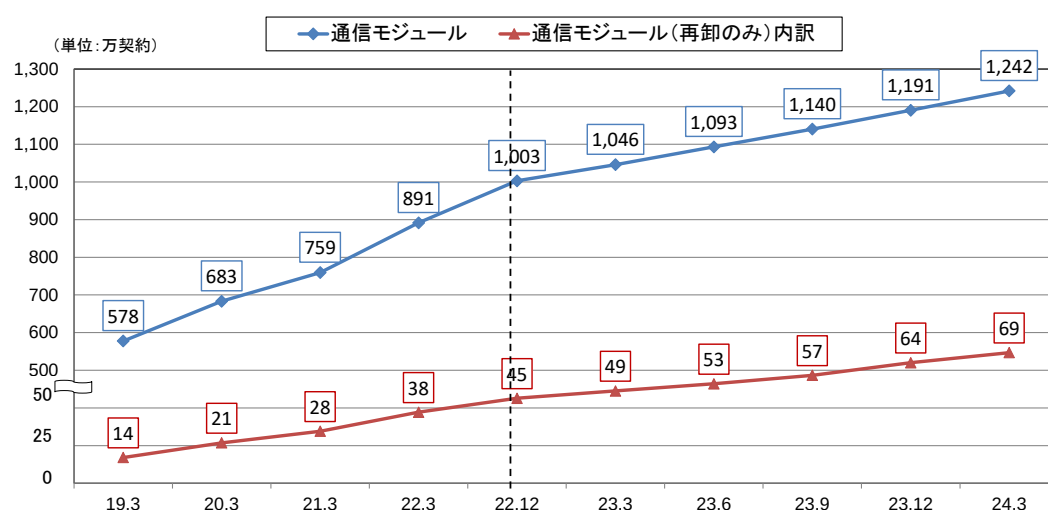
【図表Ⅱ-50】MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移(通信モジュール)



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

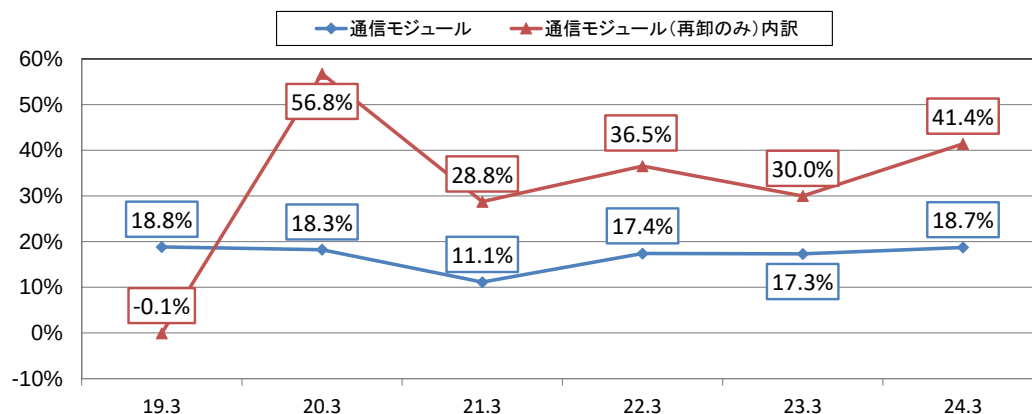
【図表Ⅱ-51】卸契約数の推移(通信モジュール)



注：MNO及び提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－52】 卸契約数の増加率（対前年同期比）の推移（通信モジュール）



注：MN0 及び提供している契約数が 3 万以上の MVN0 からの報告を基に作成。

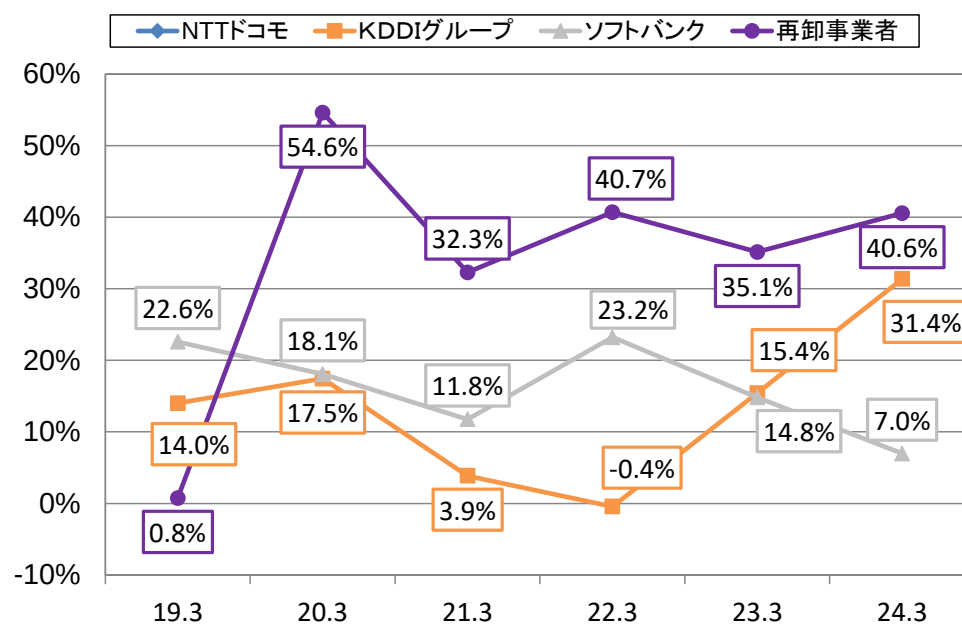
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

2023 年度末時点における主要各社の卸契約数（通信モジュール）の対前年度末比増加率をみると、NTT ドコモにおける増加率は+51.9%、KDDI グループは+31.4%、ソフトバンクは+7.0%となっている。一方、再卸事業者については、+40.6%となっている（図表Ⅱ－53 参照）。

主要各社の卸契約数（通信モジュール）の増加数・減少数をみると、2023 年度においては、MN0 は 177 万の増加（NTT ドコモは 32 万の増加、KDDI グループは 103 万の増加、ソフトバンクは 42 万の増加）、再卸事業者は 19 万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－54、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅱ－55 参照）。

【図表Ⅱ－53】主要各社の卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移（通信モジュール）



参考：NTTドコモの卸契約数の増減率（対前年度末比）は以下のとおり。

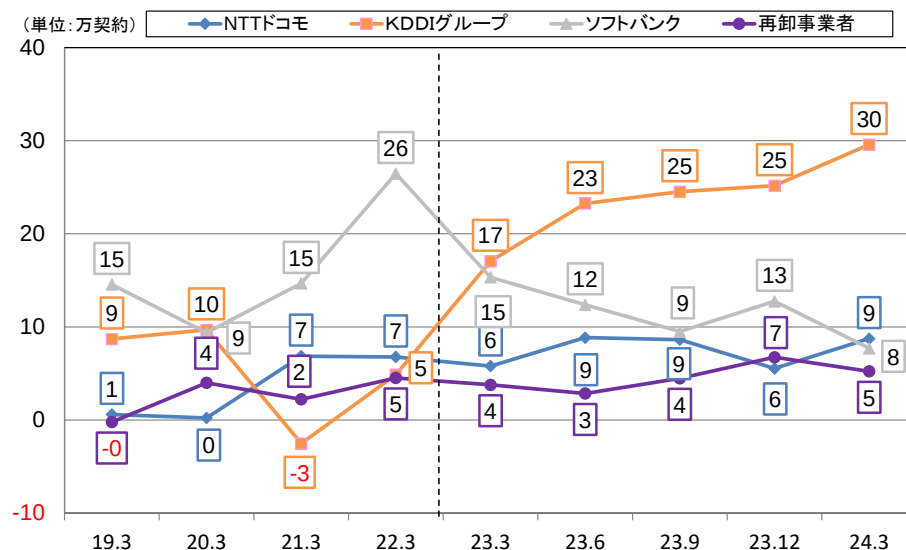
	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
NTTドコモ	133.7%	-34.9%	416.1%	133.6%	86.0%	51.9%

注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－54】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移（通信モジュール）

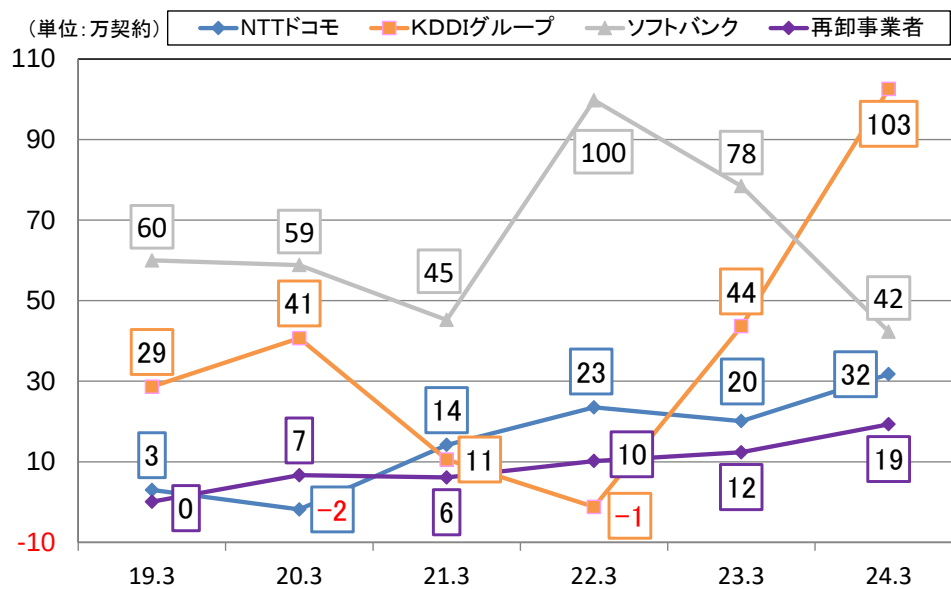


注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅱ－55】主要各社の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移（通信モジュール）



注1：提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注2：MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

第3章 固定系データ通信

第3章 固定系データ通信

第1節 固定系ブロードバンド市場(小売市場)

1 固定系ブロードバンド市場

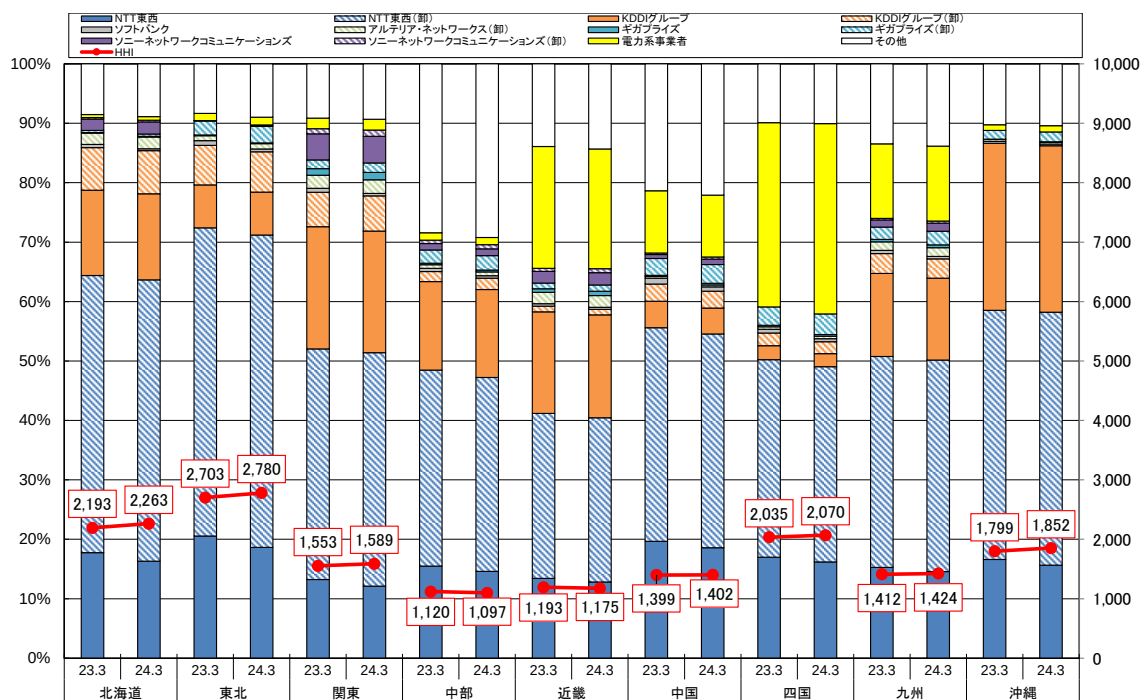
(1) 市場構造に関する指標

2023 年度末時点における固定系ブロードバンド¹⁹市場の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－1 のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 80%と高い状態が継続しているものの、中国・四国を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に中国においてシェアを増加させている。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2022 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、北海道・近畿においては KDDI グループが、北海道・東北・四国・九州・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。

なお、2023 年度時点における固定系ブロードバンド市場の事業者別シェア（全国）は参考Ⅲ－1、2023 年度末時点における都道府県別シェアは参考Ⅲ－2 のとおり。

【図表Ⅲ－1】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



¹⁹ FTTH、DSL、CATV インターネット及び FWA。以下、特段の記載がない限り同じ。

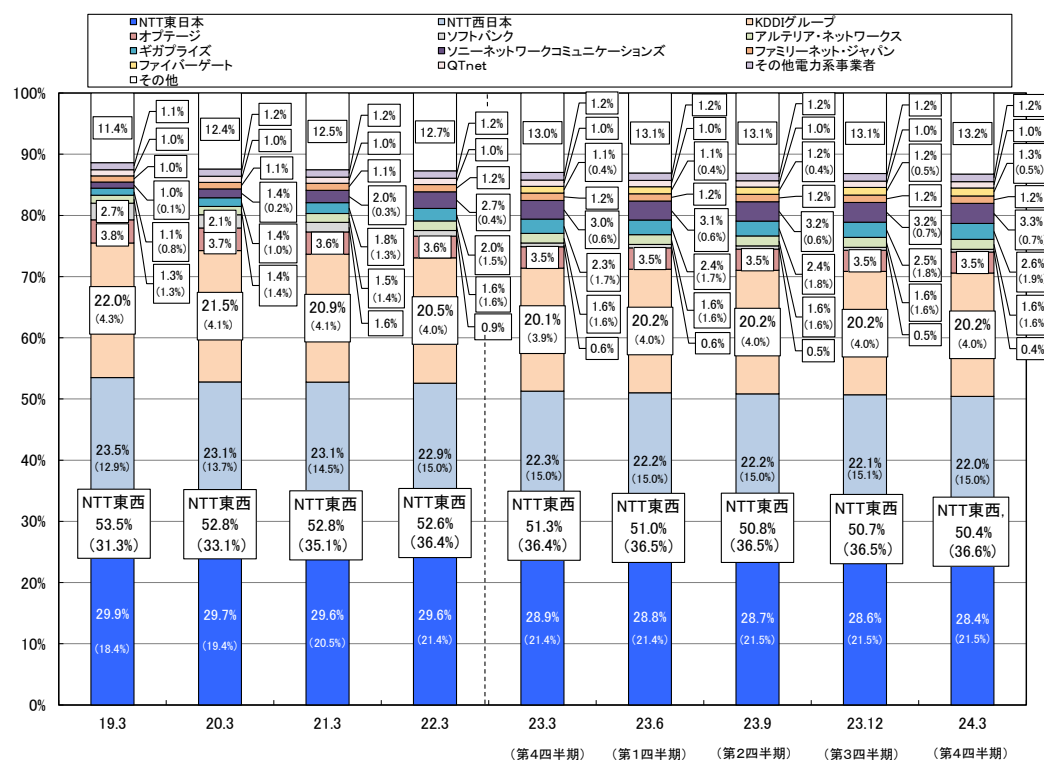
注1：固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアは、FTTH、DSL及びCATVインターネット（同軸・HFC）を対象としており、FWAを含んでいない。以下同じ。

注2：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー、中部テレコミュニケーション（CTC）、OTNet及びJ:COMグループが含まれる。以下、特段の記載がない限り第3章において同じ。

注3：「電力系事業者」には、オプテージ、QTnet、北陸通信ネットワーク（2018年度第3四半期まで）、STNet、エネルギア・コミュニケーションズ及びファミリーネット・ジャパンが含まれる。以下同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－1】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（全国）



注：括弧内は、卸電気通信役務の提供に係るシェア。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－２】固定系ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西		NTT東証(都)		KDDIグループ		KDDIグループ(都)		ソフトバンク		アール・ネットワ ークス(都)		ギガプライズ		ギガプライズ(都)		ソニーネットワーク コミュニケーションズ		ソニーネットワーク コミュニケーションズ(都)		電力系事業者		その他	
	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3
北海道	17.8%	16.3%	46.6%	47.3%	14.4%	14.5%	7.2%	7.3%	0.5%	0.3%	1.9%	2.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	1.9%	0.1%	0.2%	0.3%	0.5%	0.6%	8.5%	10.8%
青森県	21.1%	19.4%	53.3%	54.6%	6.2%	6.2%	7.8%	8.0%	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.8%	2.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	8.0%	8.4%
岩手県	22.0%	19.8%	54.5%	55.6%	3.9%	3.9%	5.5%	5.6%	0.9%	0.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	3.2%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.4%	7.6%	8.3%
宮城県	17.4%	15.7%	47.2%	47.0%	13.2%	13.0%	7.0%	6.9%	0.6%	0.4%	2.2%	2.4%	0.2%	0.3%	1.9%	2.1%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	1.9%	2.1%	8.2%	9.6%
秋田県	21.6%	20.0%	55.6%	56.7%	2.7%	2.7%	3.7%	3.8%	0.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.4%	1.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	13.6%	14.1%
山形県	21.6%	19.7%	53.5%	54.7%	4.3%	4.4%	6.3%	6.5%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	2.1%	2.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	10.6%	10.9%
福島県	22.6%	20.5%	53.1%	54.3%	5.2%	5.3%	7.9%	8.1%	0.9%	0.5%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	3.5%	4.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	5.4%	5.9%
茨城県	14.9%	13.5%	46.6%	47.1%	10.3%	10.3%	6.6%	6.7%	0.9%	0.6%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	2.7%	2.9%	4.7%	1.0%	1.4%	1.8%	0.7%	0.7%	9.6%	14.1%
栃木県	15.3%	13.9%	45.7%	46.0%	3.4%	3.4%	5.9%	5.9%	0.8%	0.6%	0.1%	0.1%	0.9%	1.0%	2.9%	3.3%	5.1%	1.0%	1.5%	1.9%	0.8%	0.8%	17.7%	22.2%
群馬県	17.1%	15.8%	50.7%	51.5%	8.8%	8.8%	7.8%	7.9%	0.9%	0.6%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%	2.2%	2.5%	4.7%	0.5%	1.1%	1.2%	0.6%	0.6%	5.7%	10.0%
埼玉県	11.5%	10.4%	38.5%	39.0%	25.9%	26.0%	6.9%	7.2%	0.7%	0.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.6%	1.7%	5.2%	1.3%	0.9%	1.1%	1.3%	1.3%	4.9%	9.1%
千葉県	12.2%	11.2%	39.1%	39.6%	23.5%	23.5%	6.0%	6.1%	0.7%	0.4%	1.8%	1.8%	1.0%	1.0%	2.1%	2.3%	4.4%	1.0%	1.1%	1.6%	1.6%	1.6%	6.8%	10.4%
東京都	14.4%	13.4%	36.6%	36.9%	21.1%	20.9%	4.9%	4.9%	0.6%	0.3%	3.9%	4.0%	1.3%	1.4%	0.9%	1.0%	4.0%	1.4%	0.8%	1.0%	2.4%	2.4%	9.4%	12.3%
神奈川県	11.4%	10.3%	37.0%	37.5%	22.5%	22.4%	6.0%	6.1%	0.6%	0.4%	2.0%	2.1%	1.1%	1.2%	1.1%	1.2%	4.6%	1.2%	0.6%	0.8%	1.9%	2.0%	11.3%	14.9%
新潟県	18.4%	17.1%	51.3%	51.9%	3.0%	3.0%	5.0%	5.0%	0.8%	0.5%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	3.2%	3.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	17.5%	18.2%
富山県	18.0%	17.1%	32.7%	32.2%	3.2%	3.1%	4.3%	4.2%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	3.7%	4.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%	36.1%	37.3%
石川県	19.9%	18.6%	39.8%	39.2%	2.9%	2.8%	4.5%	4.3%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	4.2%	4.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	5.5%	5.5%	22.7%	23.7%
福井県	18.9%	18.0%	31.6%	31.1%	2.4%	2.3%	2.7%	2.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	3.2%	3.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%	37.3%	38.4%
山梨県	17.2%	15.5%	48.0%	48.4%	4.0%	3.9%	6.0%	5.9%	0.9%	0.7%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	2.2%	2.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.8%	1.0%	20.6%	21.1%
長野県	16.0%	14.7%	41.8%	41.7%	11.4%	12.9%	3.8%	3.2%	0.8%	0.5%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	2.4%	2.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	1.9%	2.0%	21.5%	21.5%
岐阜県	14.9%	14.2%	29.3%	28.6%	18.6%	18.7%	0.1%	0.2%	0.6%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	1.8%	1.9%	1.1%	0.3%	0.9%	1.2%	0.2%	0.3%	31.8%	33.6%
静岡県	17.0%	16.2%	33.7%	33.5%	19.0%	19.0%	0.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.1%	0.2%	0.3%	0.4%	1.8%	1.9%	2.1%	0.4%	1.0%	1.2%	0.8%	0.8%	23.5%	25.8%
愛知県	13.5%	12.7%	28.1%	27.7%	20.5%	19.8%	0.9%	1.7%	0.5%	0.4%	1.4%	1.5%	0.4%	0.4%	1.8%	1.9%	1.7%	0.4%	0.8%	0.9%	1.1%	1.0%	29.4%	31.5%
三重県	12.5%	11.9%	23.3%	22.7%	13.2%	13.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	1.9%	2.0%	0.6%	0.2%	0.6%	0.8%	0.6%	0.5%	46.7%	48.0%
滋賀県	12.5%	11.9%	28.7%	28.8%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	1.0%	1.0%	0.6%	0.7%	1.6%	1.8%	1.6%	0.7%	0.7%	0.9%	34.9%	34.4%	17.1%	18.6%
京都府	15.6%	15.0%	31.0%	30.9%	10.7%	11.1%	1.1%	1.0%	0.5%	0.4%	1.5%	1.5%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%	1.9%	0.8%	0.7%	0.8%	23.6%	23.1%	12.0%	13.6%
大阪府	13.9%	13.2%	29.2%	28.1%	24.1%	24.3%	1.2%	1.1%	0.3%	0.3%	2.9%	3.0%	0.6%	0.6%	0.8%	0.9%	2.3%	0.8%	0.5%	0.6%	15.6%	15.3%	9.7%	11.7%
兵庫県	11.7%	11.2%	24.2%	24.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	1.0%	1.1%	1.5%	0.5%	0.8%	0.9%	19.2%	19.1%	39.7%	40.9%
和歌山県	15.9%	15.3%	32.1%	32.0%	13.6%	13.9%	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	1.9%	2.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	28.7%	28.5%	7.0%	7.0%
鳥取県	18.7%	18.0%	29.2%	29.3%	2.0%	1.9%	2.3%	2.2%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	3.6%	4.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	9.5%	9.4%	33.8%	33.9%
島根県	21.2%	20.1%	33.0%	32.7%	1.7%	1.6%	1.9%	1.9%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	3.4%	3.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	8.0%	7.9%	30.1%	31.4%
岡山県	20.3%	19.1%	37.8%	37.8%	2.1%	2.0%	2.5%	2.4%	1.7%	1.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	2.8%	2.9%	0.7%	0.5%	0.4%	0.5%	7.7%	7.6%	23.7%	25.0%
広島県	19.8%	18.6%	37.2%	37.1%	3.2%	3.0%	3.2%	3.1%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	0.2%	0.4%	2.6%	2.7%	1.2%	0.4%	0.4%	0.6%	16.0%	15.8%	15.1%	17.3%
山口県	18.3%	17.3%	34.5%	35.1%	12.6%	12.4%	3.6%	3.6%	0.8%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	3.3%	3.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	4.4%	4.4%	22.3%	22.7%
徳島県	14.9%	14.5%	24.3%	24.1%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.7%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.2%	48.6%	7.4%	7.3%
香川県	15.9%	15.1%	34.8%	34.5%	2.0%	1.9%	1.8%	1.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.7%	0.7%	4.1%	4.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	34.0%	34.5%	5.4%	5.1%
愛媛県	19.8%	17.7%	36.3%	35.7%	3.5%	3.2%	3.5%	3.1%	0.8%	0.6%	0.4%	0.4%	0.1%	0.2%	2.9%	3.3%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	16.7%	16.5%	17.1%	17.0%
高知県	17.5%	16.9%	35.2%	34.9%	2.1%	2.0%	1.8%	1.8%	0.5%	0.4%	0.7%	0.7%	0.1%	0.2%	2.3%	2.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	33.8%	34.8%	6.0%	5.8%
福岡県	13.9%	13.3%	34.2%	34.3%	19.6%	19.4%	3.0%	2.9%	0.5%	0.4%	2.7%	2.8%	0.7%	0.8%	1.6%	1.7%	2.3%	0.8%	0.5%	0.6%	14.1%	14.2%	6.8%	8.8%
佐賀県	14.6%	14.0%	34.2%	34.1%	3.0%	2.9%	5.0%	5.0%	0.7%	0.6%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	3.3%	3.7%	2.9%	0.3%	0.9%	1.2%	11.0%	11.9%	23.8%	25.8%
長崎県	15.3%	14.8%	36.0%	36.3%	2.6%	2.4%	2.8%	2.8%	0.7%	0.5%	0.4%	0.4%	0.1%	0.2%	1.9%	2.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	12.4%	12.5%	22.6%	22.7%
熊本県	16.6%	15.9%	40.4%	40.4%	15.0%	15.2%	0.9%	0.9%	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	3.2%	3.7%	0.9%	0.3%	0.0%	0.0%	12.4%	12.4%	8.5%	8.2%
大分県	15.8%	15.0%	28.9%	28.7%	24.5%	23.3%	3.2%	3.0%	0.7%	0.5%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	2.6%	3.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	6.4%	6.5%	17.3%	19.3%
宮崎県	14.6%	13.9%	28.6%	28.3%	3.1%	2.9%	3.3%	3.1%	0.6%	0.5%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	2.1%	2.5%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	9.3%	9.1%	37.7%	38.7%
鹿児島県	19.5%	18.5%	46.1%	47.0%	3.9%	3.7%	4.7%	4.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	1.5%	1.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	14.3%	14.5%	8.9%	8.9%
沖縄県	16.6%	15.6%	41.8%	42.5%	28.1%	28.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	1.5%	1.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	10.3%	10.3%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

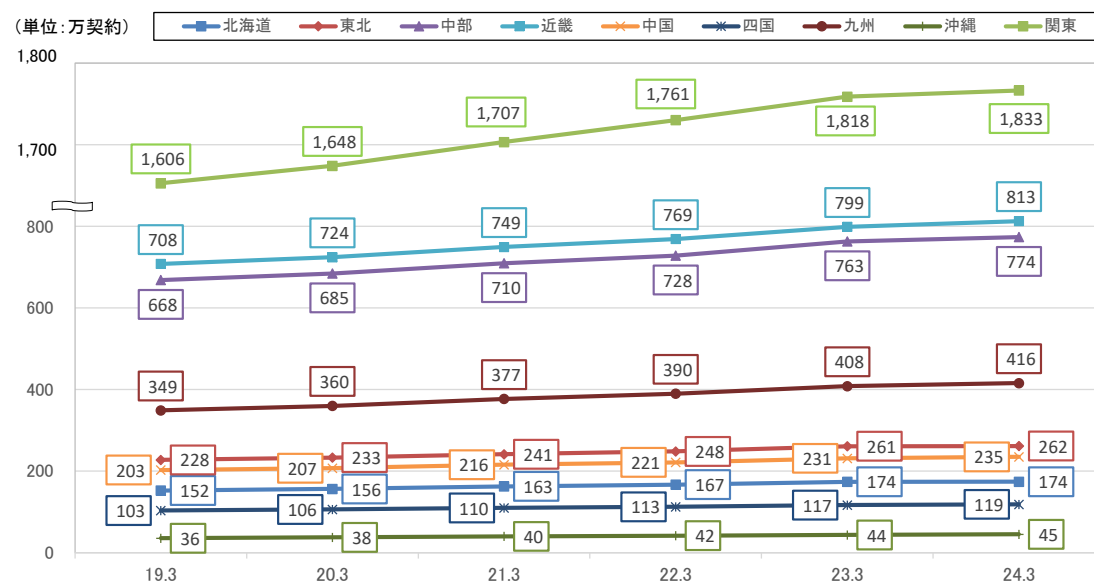
(2) 市場全体の動向に関する指標

2023年度末時点における固定系ブロードバンドの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－２のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－３のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2023年度末時点における固定系ブロードバンド市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－３、2023年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－４のとおり。

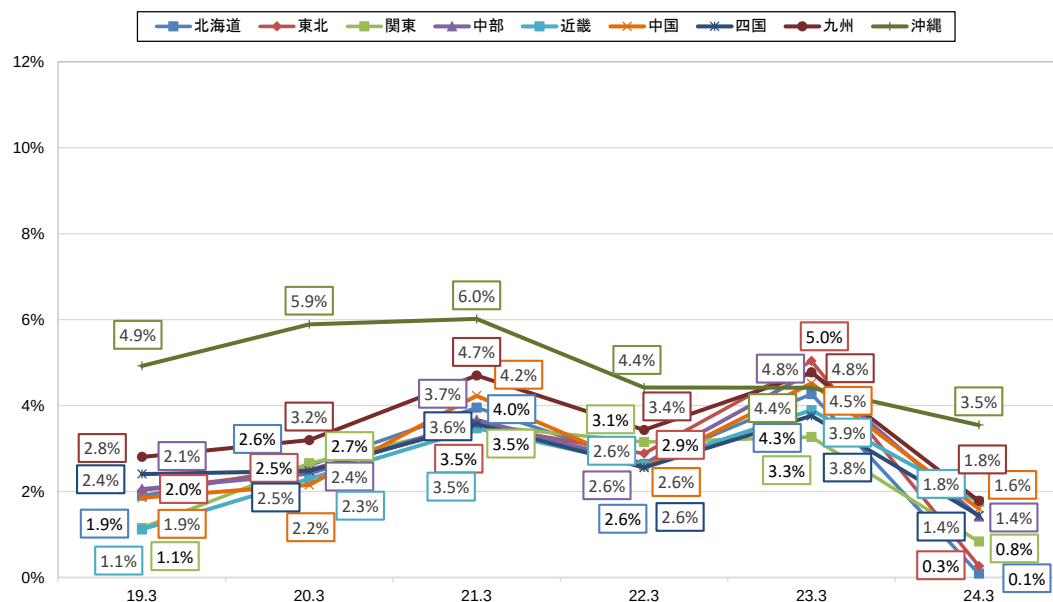
契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかな増加傾向を維持しており（参考Ⅲ－５参照）、都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－６参照）。

【図表Ⅲ－２】固定系ブロードバンドの契約数の推移（地域ブロック別）



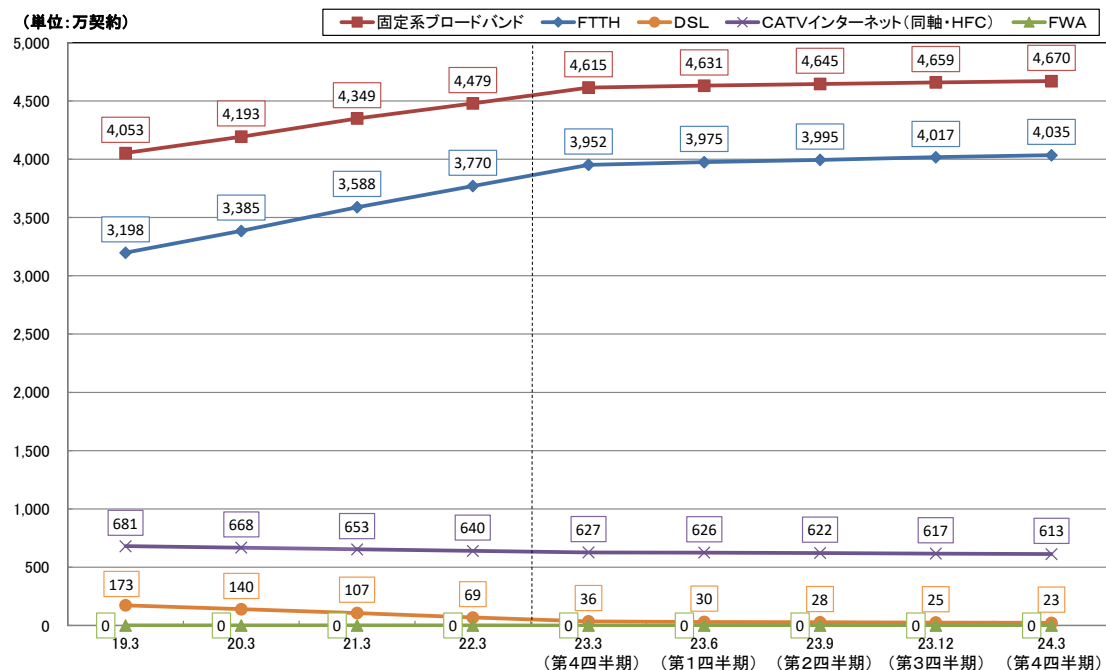
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－３】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－３】固定系ブロードバンドの契約数の推移（全国）



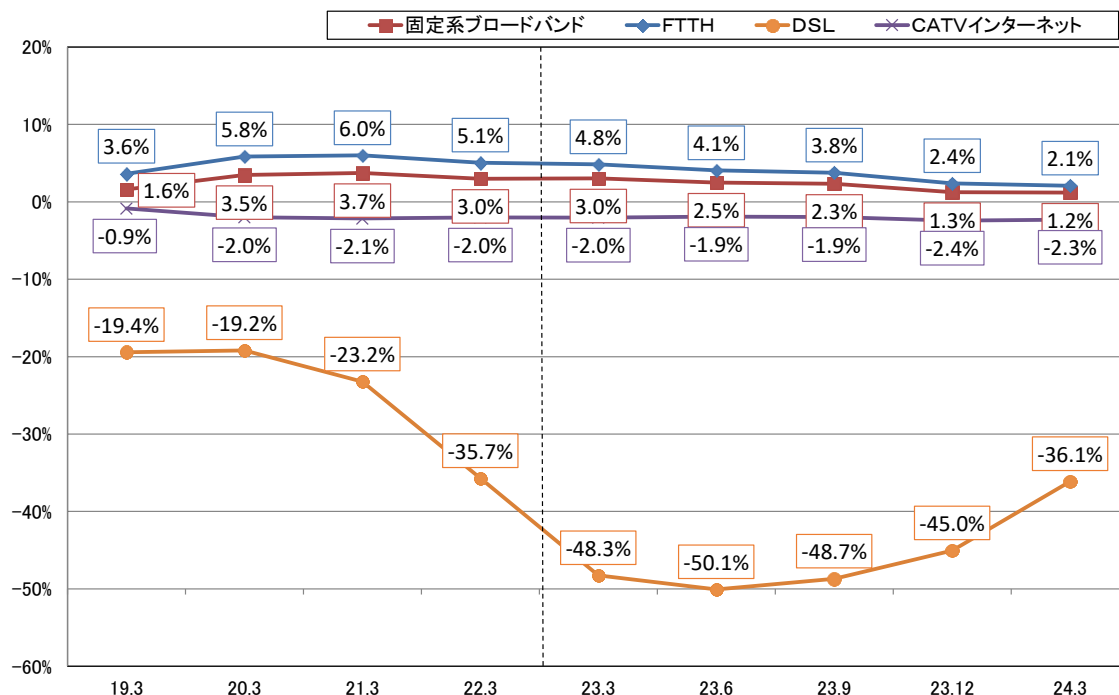
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－４】固定系ブロードバンドの契約数の推移（都道府県別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	152	156	163	167	174	174	三重県	54	55	57	59	62	63
青森県	29	30	31	32	33	33	滋賀県	42	44	45	47	49	49
岩手県	30	31	33	34	35	36	京都府	87	89	91	93	98	100
宮城県	67	69	72	74	79	80	大阪府	338	346	359	368	383	391
秋田県	24	25	25	26	26	26	兵庫県	172	175	181	187	193	196
山形県	28	28	29	29	31	30	奈良県	41	42	43	44	45	45
福島県	49	50	52	54	56	56	和歌山県	28	29	29	30	31	32
茨城県	85	88	91	94	98	99	鳥取県	15	15	16	16	17	17
栃木県	56	58	60	62	64	64	島根県	17	18	19	19	20	20
群馬県	56	58	60	61	64	64	岡山県	52	53	55	57	60	61
埼玉県	244	251	260	270	279	281	広島県	79	81	85	87	91	93
千葉県	218	224	233	240	247	249	山口県	39	40	41	43	44	44
東京都	579	593	611	629	650	657	徳島県	22	22	23	23	24	24
神奈川県	344	353	366	377	388	391	香川県	29	29	31	31	33	33
新潟県	61	62	64	66	67	67	愛媛県	35	36	37	38	40	40
富山県	30	31	31	32	34	34	高知県	18	18	19	20	20	21
石川県	33	34	35	36	38	38	福岡県	159	164	171	177	185	188
福井県	22	22	23	24	25	25	佐賀県	18	19	20	21	22	22
山梨県	24	25	26	27	28	28	長崎県	33	34	36	37	38	39
長野県	63	65	67	69	72	73	熊本県	44	45	47	49	52	53
岐阜県	56	57	59	60	63	64	大分県	31	32	33	34	36	37
静岡県	112	115	119	122	128	130	宮崎県	28	29	30	31	33	34
愛知県	237	244	253	260	275	280	鹿児島県	37	38	40	41	43	44
							沖縄県	36	38	40	42	44	45

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－５】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－６】固定系ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	1.9%	2.6%	4.0%	2.6%	4.3%	0.1%	三重県	2.7%	1.6%	3.8%	3.2%	5.2%	1.7%
青森県	1.8%	2.6%	3.1%	2.5%	4.6%	-0.4%	滋賀県	1.9%	2.9%	3.6%	3.0%	4.0%	1.4%
岩手県	2.6%	3.5%	3.8%	2.9%	5.4%	0.5%	京都府	0.9%	2.2%	2.8%	2.3%	5.1%	1.6%
宮城県	1.7%	2.6%	4.1%	3.1%	6.5%	1.3%	大阪府	1.2%	2.4%	3.7%	2.7%	4.1%	2.1%
秋田県	1.5%	1.3%	2.6%	1.8%	2.6%	-0.6%	兵庫県	0.8%	2.3%	3.4%	2.9%	3.4%	1.7%
山形県	2.1%	2.0%	2.7%	2.3%	3.7%	-0.3%	奈良県	1.0%	1.7%	3.3%	1.0%	2.4%	0.3%
福島県	2.5%	2.6%	3.8%	3.6%	4.9%	-0.2%	和歌山県	1.2%	1.9%	3.1%	2.8%	3.2%	1.4%
茨城県	2.8%	2.8%	3.9%	3.6%	4.0%	0.8%	鳥取県	2.0%	2.9%	4.2%	2.4%	4.4%	1.4%
栃木県	2.6%	3.0%	3.9%	3.1%	4.2%	0.1%	島根県	2.5%	2.4%	4.6%	2.2%	3.2%	1.9%
群馬県	2.3%	2.3%	3.8%	2.5%	3.5%	0.3%	岡山県	2.6%	1.5%	4.1%	2.5%	5.8%	1.5%
埼玉県	2.1%	2.9%	3.9%	3.6%	3.4%	0.7%	広島県	1.6%	2.6%	4.5%	2.7%	4.5%	1.9%
千葉県	1.7%	2.8%	3.7%	3.2%	2.9%	0.9%	山口県	1.0%	1.8%	3.6%	2.5%	3.5%	1.1%
東京都	0.4%	2.5%	3.2%	2.9%	3.4%	1.0%	徳島県	2.9%	3.8%	2.2%	1.6%	3.0%	1.4%
神奈川県	0.5%	2.7%	3.6%	3.3%	2.8%	0.8%	香川県	2.7%	2.8%	4.2%	2.9%	4.4%	1.5%
新潟県	2.4%	1.6%	2.8%	2.1%	2.5%	-0.3%	愛媛県	1.8%	1.6%	3.5%	2.8%	3.7%	1.5%
富山県	1.7%	1.9%	3.2%	2.5%	3.9%	1.2%	高知県	2.7%	2.2%	4.3%	2.6%	3.7%	1.2%
石川県	2.1%	1.8%	4.5%	3.4%	4.5%	0.5%	福岡県	2.2%	3.1%	4.5%	3.4%	4.8%	1.6%
福井県	1.8%	1.7%	3.2%	2.6%	4.3%	1.2%	佐賀県	3.0%	3.5%	5.3%	3.5%	5.1%	2.0%
山梨県	2.9%	2.8%	4.3%	3.7%	4.0%	0.5%	長崎県	4.0%	2.8%	4.4%	2.9%	4.0%	1.3%
長野県	2.9%	2.7%	3.8%	3.2%	4.7%	0.4%	熊本県	3.4%	3.1%	5.3%	3.8%	5.3%	2.1%
岐阜県	2.2%	2.2%	3.2%	2.1%	4.4%	1.5%	大分県	2.9%	3.4%	4.1%	3.0%	4.7%	2.2%
静岡県	2.4%	2.6%	3.9%	2.2%	4.8%	1.9%	宮崎県	3.8%	3.9%	5.1%	4.0%	4.4%	2.4%
愛知県	1.5%	2.9%	3.8%	2.7%	5.5%	2.0%	鹿児島県	2.6%	3.0%	5.1%	3.4%	5.0%	1.6%
							沖縄県	4.9%	5.9%	6.0%	4.4%	4.4%	3.5%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

2023年度末における固定系ブロードバンドの事業者数を地域ブロック別に整理すると、図表Ⅲ－４のとおり。中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数は増加傾向にあり、中部においては事業者数は横ばいになっている。

2023年度の固定系ブロードバンド市場における売上高の推計値²⁰は、1兆9,122億円となっている（図表Ⅲ－５参照）。また、1契約数当たり売上高²¹としては、FTTHについては38,363円、ADSLについては45,409円、CATVインターネットについては57,720円となっている（図表Ⅲ－６参照）。

【図表Ⅲ－４】事業者数の推移（地域ブロック別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	24	23	23	23	22	27
東北	34	33	33	33	34	38
関東	96	82	80	79	75	78
中部	138	140	139	133	127	129
近畿	39	38	38	34	31	37
中国	63	64	62	63	59	64
四国	40	39	38	38	36	41
九州	75	71	71	71	70	74
沖縄	11	11	12	14	15	20

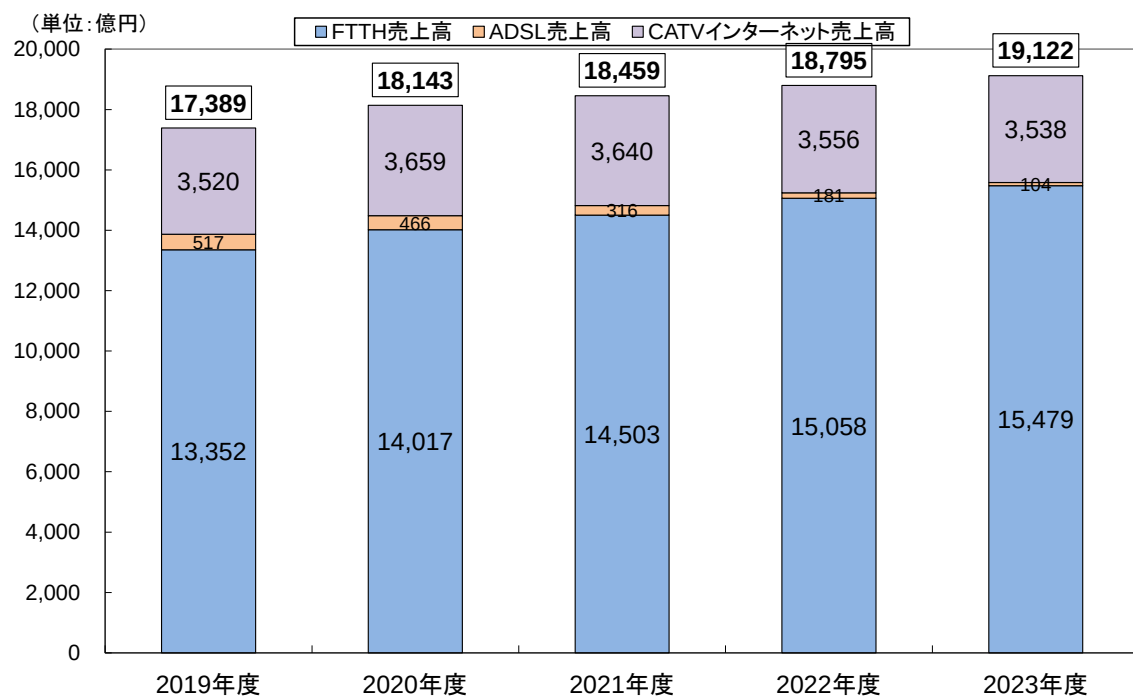
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

²⁰ 2022年度の固定系ブロードバンド市場の売上高の推定方法は以下のとおり。

- ・ FTTHの売上高については、NTT東及びNTT西におけるフレッツ光ARPU（基本利用料ARPU）の平均値に、2021年度末時点におけるFTTH契約数と2022年度末時点におけるFTTH契約数の平均値を乗じるにより推定した。
- ・ ADSLの売上高及びCATVインターネットの売上高については、ADSL利用者及びCATVインターネット利用者に対してそれぞれ行った月額料金に関するアンケート結果の平均値に、2021年度末時点における契約数と2022年度末時点における契約数の平均値をそれぞれ乗じるにより推定した。

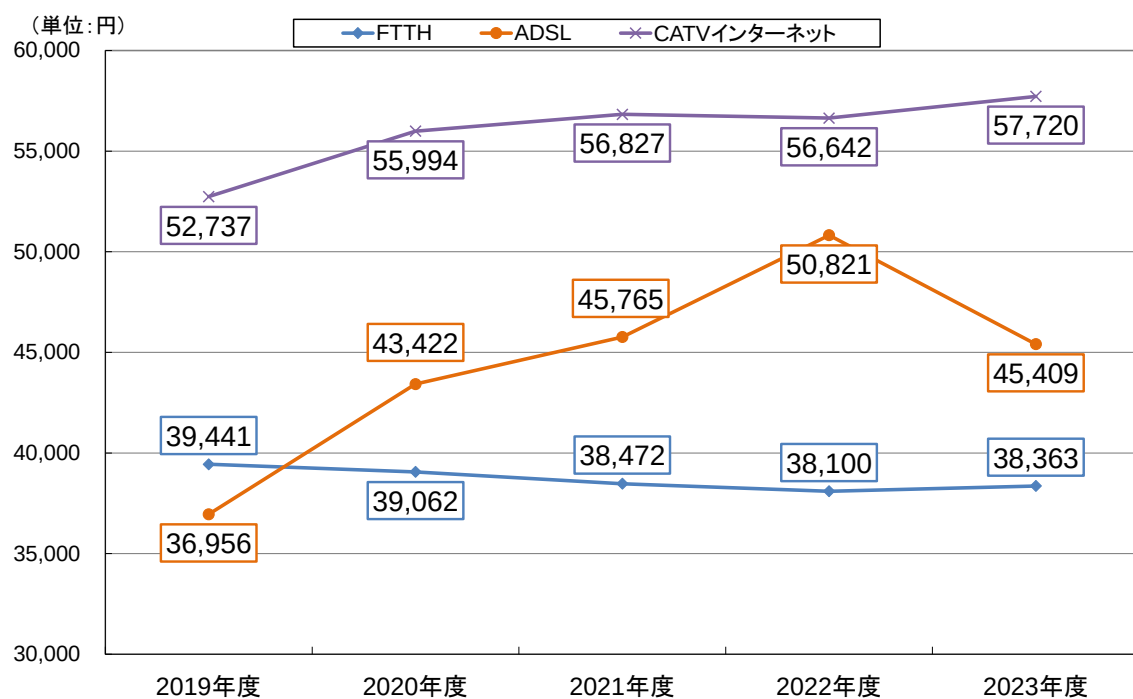
²¹ FTTH、ADSL、CATVインターネットの売上高の推計値について、それぞれに係る各年度末の契約数で除した数値。

【図表Ⅲ－５】主要各社の売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅲ－６】主要各社の１契約数当たり売上高の推移



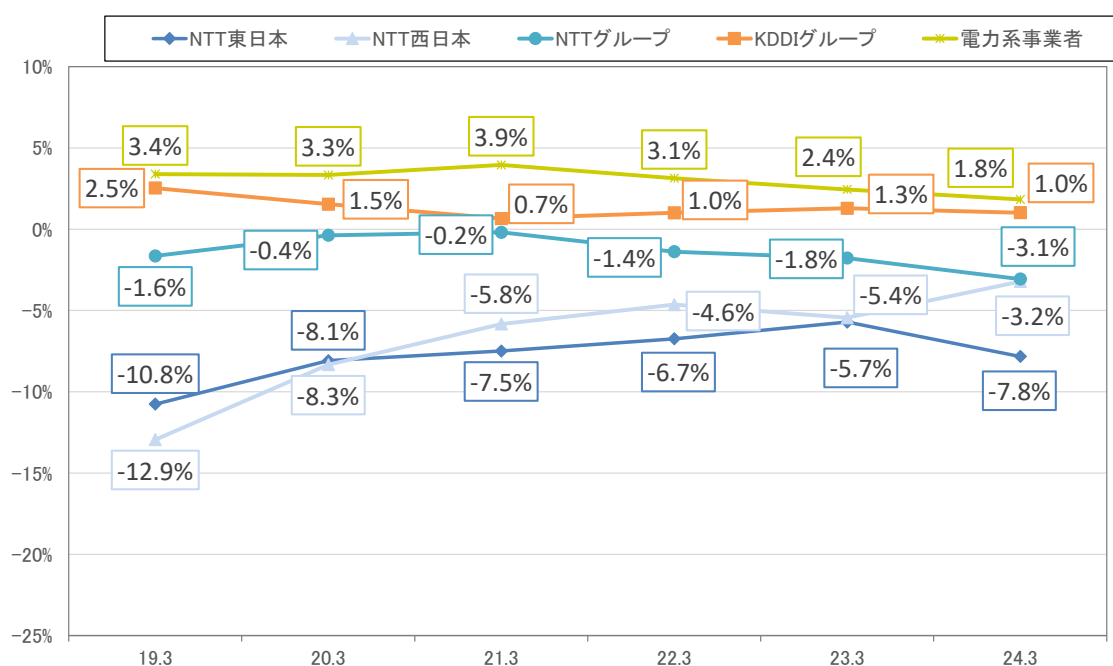
出所：各社決算資料を基に総務省作成

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定系ブロードバンドの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は每期－７％～－６％程度、電力系事業者は每期＋２％～＋３％程度で推移している。NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、每期－３％～－１％程度で推移している。KDDIグループは、每期＋１％程度で推移している（図表Ⅲ－７参照）。

主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2023年度においては、NTT東西は38万の減少であり、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、37万の減少となっている。他方で、KDDIグループは8万の増加、電力系事業者は6万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－８、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－９参照）。

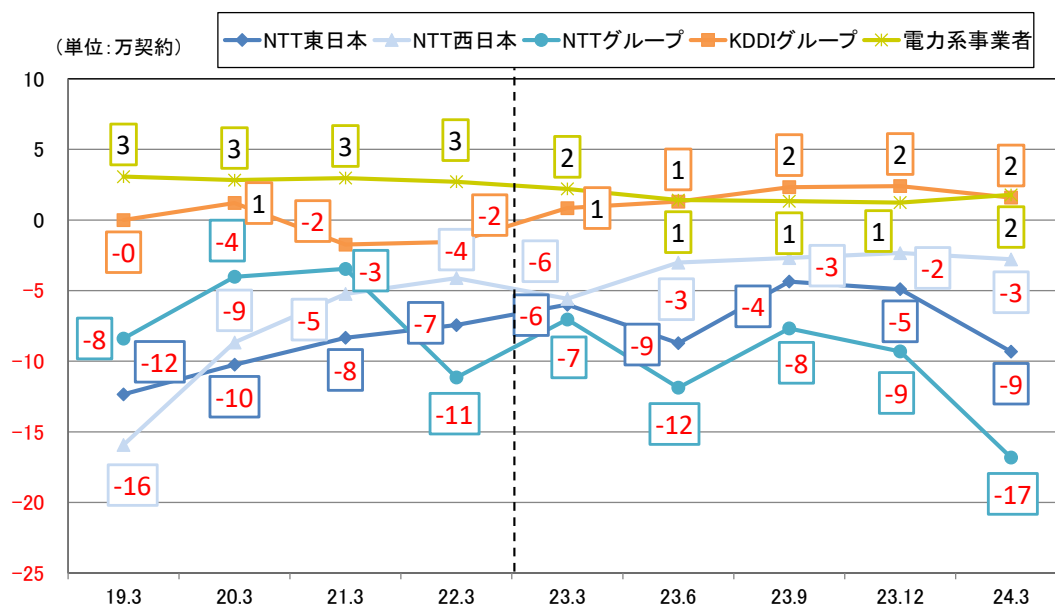
【図表Ⅲ－７】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



注：卸電気通信役務の提供に係るものを除く。以下、特段の記載がない限り第３章における主要各社の契約数の増減率及び増加数・減少数の推移について同じ。

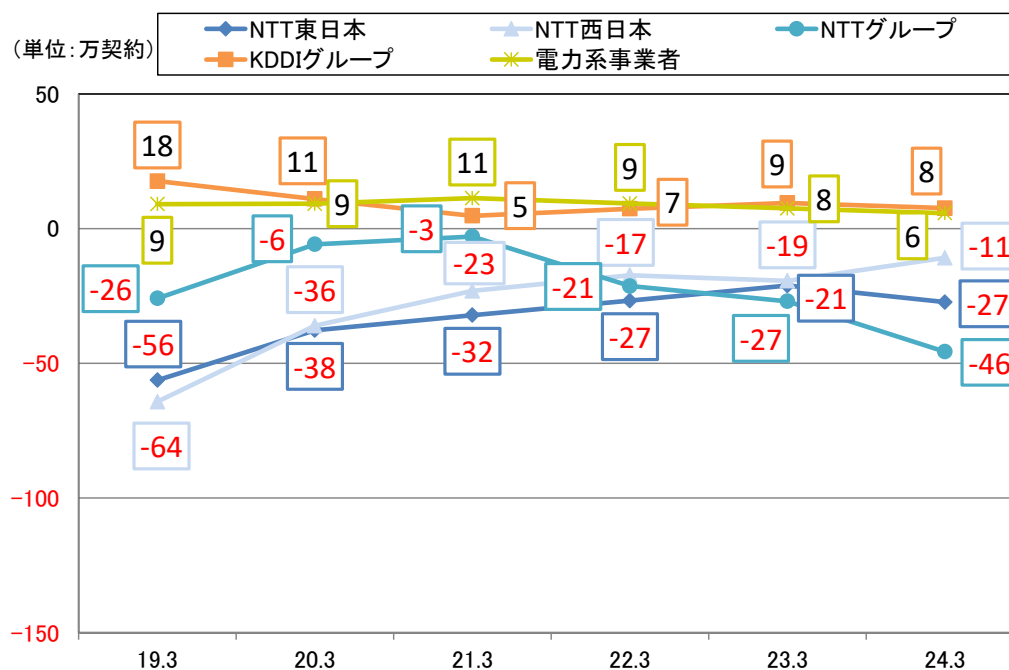
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－８】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

【図表Ⅲ－９】主要各社の固定系ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

2 固定系超高速ブロードバンド市場

(1) 市場構造に関する指標

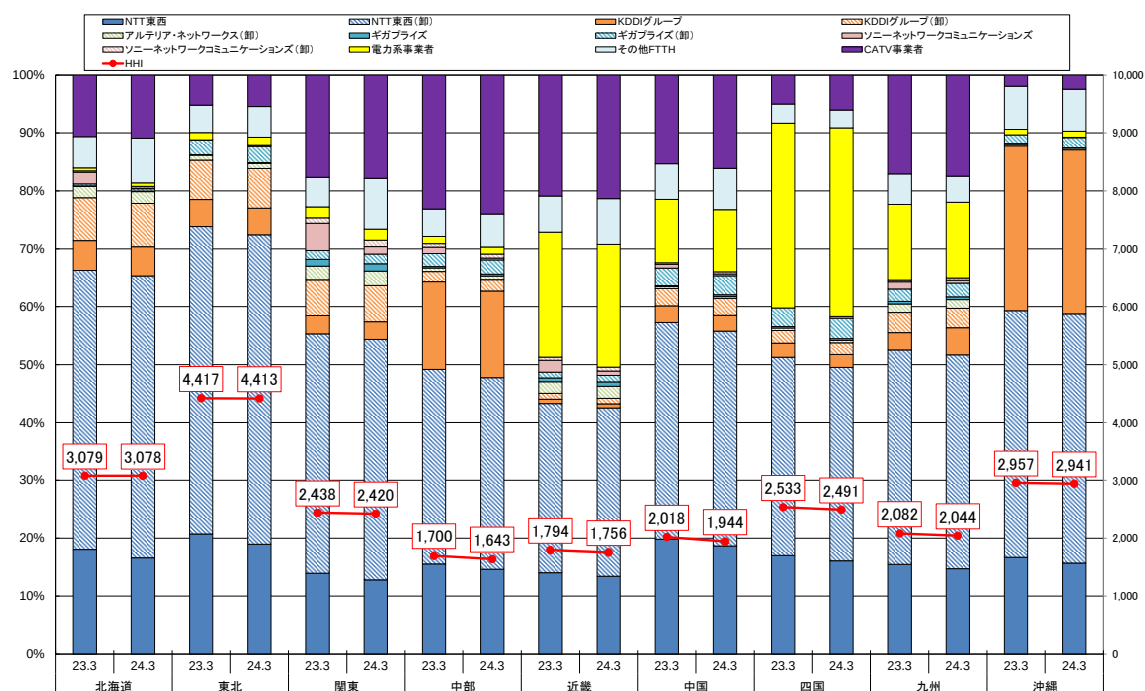
2023 年度末時点における固定系超高速ブロードバンド²²市場の事業者別シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－10 のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 70%と高い状態が継続しているものの、北海道・東北・中部・沖縄においては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が、東北・四国・沖縄を除く地域ブロックにおいては CATV 事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2022 年度末時点から減少している。一方、北海道・四国・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。CATV 事業者にあたっては全ての地域ブロックにてシェアを増加させている。

なお、2023年度末時点における固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェア（全国）は参考Ⅲ－7、2023年度末時点における都道府県別シェアは参考Ⅲ－8 のとおり。

²² FTTH 及び CATV インターネット（同軸・HFC）の合計。ただし、CATV インターネットについては、通信速度下り 30Mbps 以上のものに限る。

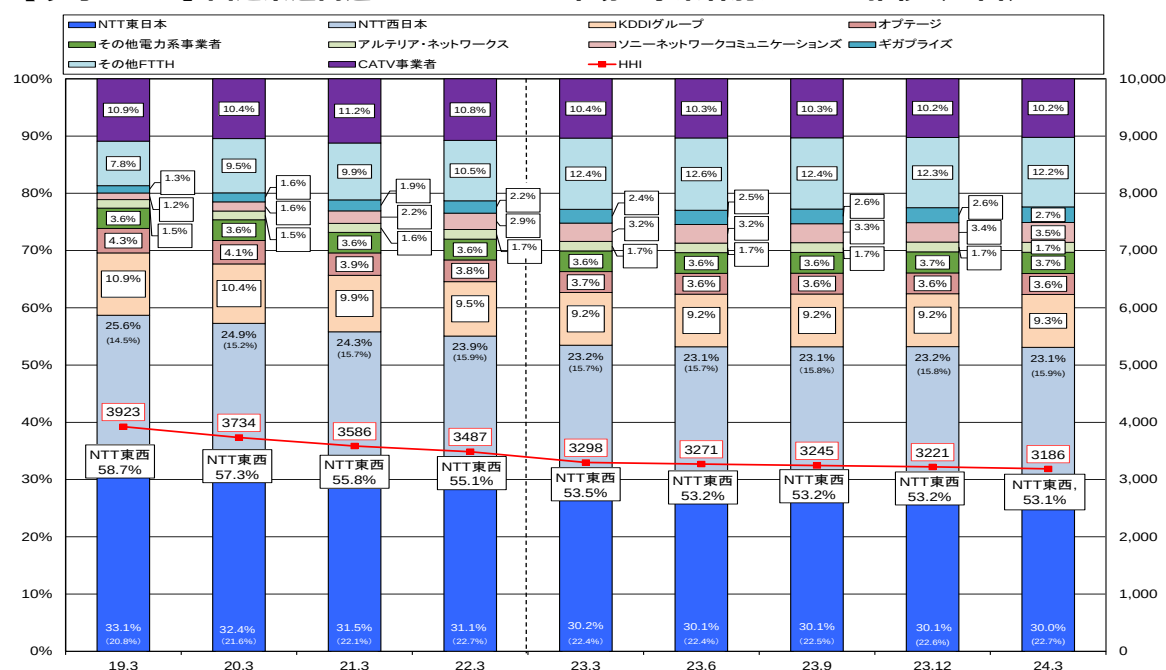
【図表Ⅲ－10】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



注：「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれ、「KDDIグループ」にはJ:COMグループは含まれない。以下、第3章第1節2において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－7】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－８】固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西		NTT東西(脚)		KDDIグループ		KDDIグループ(脚)		アルテリア・ネットワークス(脚)		ギガプライズ		ギガプライズ(脚)		ソニーネットワークコミュニケーションズ		ソニーネットワークコミュニケーションズ(脚)		電力系事業者		その他FTTH		CATV事業者	
	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3
北海道	18.0%	18.6%	48.2%	48.7%	5.2%	5.1%	7.4%	7.5%	2.0%	2.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	2.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.5%	0.5%	5.3%	7.7%	10.7%	10.8%
青森県	21.5%	19.8%	54.9%	55.6%	6.4%	6.3%	8.1%	8.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.9%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	3.5%	3.6%	3.4%	3.8%
岩手県	22.0%	20.0%	55.7%	56.2%	4.0%	4.0%	5.8%	5.8%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	3.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.4%	4.7%	5.4%	2.3%	2.3%
宮城県	17.8%	16.2%	49.0%	49.5%	4.5%	4.5%	7.2%	7.2%	2.3%	2.5%	0.3%	0.3%	1.9%	2.2%	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	2.0%	2.2%	7.7%	8.1%	6.3%	6.3%
秋田県	21.8%	20.0%	56.2%	57.0%	2.7%	2.7%	3.8%	3.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.5%	1.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	2.4%	2.5%	11.2%	11.6%
山形県	21.9%	19.9%	54.6%	55.4%	4.4%	4.5%	6.5%	6.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	2.1%	2.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	4.0%	4.1%	5.7%	6.0%
福島県	22.4%	20.6%	53.8%	54.5%	5.3%	5.3%	8.0%	8.1%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	3.6%	4.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	4.4%	4.8%	1.1%	1.2%
茨城県	15.3%	13.9%	48.6%	49.6%	3.8%	3.7%	6.8%	6.9%	0.5%	0.5%	1.0%	1.1%	2.8%	3.0%	4.9%	1.1%	1.5%	1.8%	0.8%	0.7%	5.1%	9.4%	9.1%	9.3%
栃木県	15.4%	14.1%	46.4%	46.5%	3.4%	3.4%	6.0%	6.0%	0.1%	0.1%	0.9%	1.0%	3.0%	3.4%	5.1%	1.0%	1.5%	1.9%	0.8%	0.8%	3.9%	8.1%	13.5%	14.0%
群馬県	17.3%	16.0%	51.7%	52.3%	4.7%	4.6%	7.9%	8.0%	0.2%	0.1%	0.4%	0.5%	2.3%	2.5%	4.8%	0.5%	1.1%	1.2%	0.6%	0.6%	3.2%	7.6%	5.9%	5.9%
埼玉県	12.3%	11.2%	41.7%	41.8%	3.7%	3.6%	7.5%	7.7%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.7%	1.9%	5.7%	1.4%	1.0%	1.2%	1.4%	1.4%	3.7%	8.2%	18.7%	18.9%
千葉県	13.0%	11.8%	41.6%	41.9%	3.4%	3.4%	6.4%	6.5%	1.9%	1.9%	1.0%	1.1%	2.2%	2.4%	4.6%	1.1%	1.0%	1.2%	1.7%	1.7%	4.3%	8.1%	18.9%	19.0%
東京都	15.2%	14.2%	38.9%	39.1%	2.6%	2.5%	5.1%	5.2%	4.0%	4.2%	1.4%	1.5%	0.9%	1.1%	4.5%	1.5%	0.9%	1.0%	2.5%	2.6%	6.7%	9.7%	17.4%	17.5%
神奈川県	12.1%	11.1%	39.9%	40.1%	3.1%	3.0%	6.5%	6.6%	2.2%	2.2%	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%	4.9%	1.3%	0.7%	0.8%	2.0%	2.1%	4.8%	8.6%	21.5%	21.7%
新潟県	18.7%	17.4%	52.6%	52.7%	3.1%	3.0%	5.1%	5.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	3.2%	3.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	1.8%	1.8%	14.8%	15.7%
富山県	18.5%	17.3%	33.7%	32.8%	3.3%	3.2%	4.5%	4.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%	3.8%	4.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	1.0%	3.1%	3.2%	31.9%	33.0%
石川県	20.2%	19.1%	41.1%	40.5%	3.0%	2.9%	4.8%	4.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	4.4%	4.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	5.7%	5.7%	4.1%	4.2%	16.7%	17.5%
福井県	19.5%	18.4%	32.9%	32.0%	2.5%	2.4%	2.8%	2.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	3.3%	3.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	3.5%	3.4%	3.6%	3.6%	31.6%	33.4%
山梨県	17.3%	15.6%	49.0%	48.9%	4.1%	4.0%	6.1%	6.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	2.2%	2.7%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.8%	1.0%	2.4%	2.1%	17.6%	18.8%
長野県	16.5%	15.1%	43.3%	42.9%	11.9%	13.2%	3.9%	3.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	2.5%	2.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%	3.2%	3.1%	16.3%	16.7%
岐阜県	14.8%	14.1%	29.9%	29.1%	19.0%	19.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	1.8%	2.0%	1.2%	0.3%	1.0%	1.2%	0.2%	0.3%	4.7%	4.9%	26.8%	28.4%
静岡県	17.1%	16.2%	34.2%	33.8%	19.3%	19.2%	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%	0.4%	1.8%	1.9%	2.1%	0.4%	1.0%	1.2%	0.8%	0.8%	4.8%	6.8%	18.3%	18.8%	
愛知県	13.5%	12.8%	28.4%	27.9%	20.7%	19.9%	0.9%	1.7%	1.4%	1.5%	0.4%	0.4%	1.8%	1.9%	1.7%	0.4%	0.8%	0.9%	1.1%	1.0%	6.1%	7.6%	23.3%	23.9%
三重県	12.4%	11.8%	23.6%	22.9%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	1.9%	2.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%	5.0%	5.7%	41.8%	42.5%
滋賀県	12.4%	11.8%	28.9%	29.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	1.0%	1.0%	0.6%	0.7%	1.8%	1.8%	1.6%	0.7%	0.7%	0.9%	35.1%	34.6%	6.5%	7.6%	10.7%	11.0%
京都府	15.9%	15.3%	31.7%	31.6%	0.9%	0.8%	1.1%	1.0%	1.6%	1.6%	0.7%	0.8%	0.8%	0.9%	1.9%	0.8%	0.7%	0.8%	24.1%	23.8%	7.6%	9.1%	12.9%	13.5%
大阪府	14.8%	14.1%	30.2%	30.0%	0.9%	0.8%	1.3%	1.2%	3.1%	3.2%	0.7%	0.8%	0.9%	1.0%	2.4%	0.8%	0.5%	0.6%	16.6%	16.4%	7.0%	9.0%	21.5%	22.0%
兵庫県	12.2%	11.6%	26.4%	26.1%	0.8%	0.7%	0.9%	0.9%	1.2%	1.2%	0.7%	0.8%	1.0%	1.1%	2.0%	0.8%	0.5%	0.7%	25.3%	24.6%	5.2%	6.7%	23.7%	24.6%
奈良県	11.9%	11.3%	24.6%	24.6%	0.3%	0.3%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.5%	0.5%	1.0%	1.1%	1.5%	0.5%	0.8%	0.9%	19.5%	19.4%	3.5%	5.5%	35.0%	35.1%
和歌山県	16.6%	16.0%	33.8%	33.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	2.0%	2.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	30.2%	30.0%	2.4%	2.3%	14.5%	14.9%
鳥取県	16.0%	16.0%	31.0%	30.5%	2.1%	2.0%	2.4%	2.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	3.9%	4.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	10.1%	9.8%	5.3%	5.2%	26.0%	27.2%
島根県	20.7%	19.5%	34.1%	33.3%	1.7%	1.7%	2.0%	1.9%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	3.5%	3.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	8.2%	8.0%	3.1%	3.2%	26.5%	28.3%
岡山県	20.5%	19.2%	39.0%	38.6%	2.2%	2.1%	2.5%	2.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.5%	2.7%	3.0%	0.7%	0.5%	0.4%	0.5%	7.9%	7.8%	7.2%	8.2%	16.3%	17.0%
広島県	19.6%	18.5%	38.0%	37.8%	3.3%	3.1%	3.3%	3.1%	0.5%	0.5%	0.2%	0.4%	2.6%	2.8%	1.2%	0.4%	0.4%	0.6%	16.4%	16.1%	6.5%	8.3%	8.1%	8.5%
山口県	19.2%	19.0%	36.0%	36.0%	3.9%	3.8%	3.9%	3.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	3.6%	4.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	5.8%	5.9%	20.2%	21.2%
徳島県	14.5%	14.2%	24.6%	24.4%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	2.7%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	48.8%	49.1%	2.6%	2.6%	4.9%	4.8%
香川県	16.0%	15.2%	35.1%	34.7%	2.1%	1.9%	1.8%	1.7%	0.5%	0.4%	0.7%	0.7%	4.2%	4.7%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	34.2%	34.7%	3.6%	3.0%	1.9%	2.1%
愛媛県	19.6%	18.0%	38.8%	38.8%	3.8%	3.4%	3.7%	3.3%	0.4%	0.4%	0.1%	0.2%	3.1%	3.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	17.8%	19.1%	3.7%	3.5%	8.9%	11.8%
高知県	17.1%	16.5%	35.6%	35.2%	2.2%	2.0%	1.9%	1.8%	0.7%	0.7%	0.1%	0.2%	2.3%	2.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	34.2%	35.1%	3.0%	2.8%	2.8%	2.8%
福岡県	14.5%	13.8%	35.7%	35.7%	2.7%	2.5%	3.2%	3.0%	2.8%	2.9%	0.8%	0.8%	1.7%	1.8%	2.4%	0.8%	0.5%	0.7%	14.7%	14.7%	5.7%	7.8%	15.3%	15.4%
佐賀県	14.9%	14.1%	36.1%	35.6%	3.2%	3.0%	5.3%	5.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	3.5%	3.8%	3.0%	0.3%	1.0%	1.2%	11.8%	12.5%	4.3%	7.6%	16.6%	16.0%
長崎県	15.8%	15.2%	39.5%	39.4%	2.8%	2.6%	3.1%	3.0%	0.4%	0.4%	0.1%	0.2%	2.1%	2.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	13.6%	13.6%	6.5%	6.7%	15.9%	16.3%
熊本県	16.4%	15.7%	41.5%	41.5%	3.1%	3.0%	3.1%	3.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	3.3%	3.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	12.8%	12.8%	4.9%	4.7%	14.2%	14.6%
大分県	15.4%	14.6%	29.9%	29.5%	3.1%	2.7%	3.3%	3.3%	0.1%	0.4%	0.4%	0.2%	2.7%	3.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	6.6%	6.6%	5.4%	-15.5%	33.0%	34.2%
宮崎県	15.0%	14.0%	29.7%	29.1%	3.2%	3.0%	3.4%	3.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	2.2%	2.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	9.6%	9.4%	2.7%	2.3%	33.7%	35.4%
鹿児島県	19.2%	18.3%	49.7%	47.4%	4.0%	3.9%	4.9%	4.6%	0.4%	0.4%	0.1%	0.1%	1.8%	1.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	14.5%	14.6%	5.2%	5.3%	3.6%	3.6%
沖縄県	16.7%	15.7%	42.6%	43.0%	28.5%	28.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	1.5%	1.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.0%	1.1%	7.5%	7.3%	1.9%	2.4%

出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

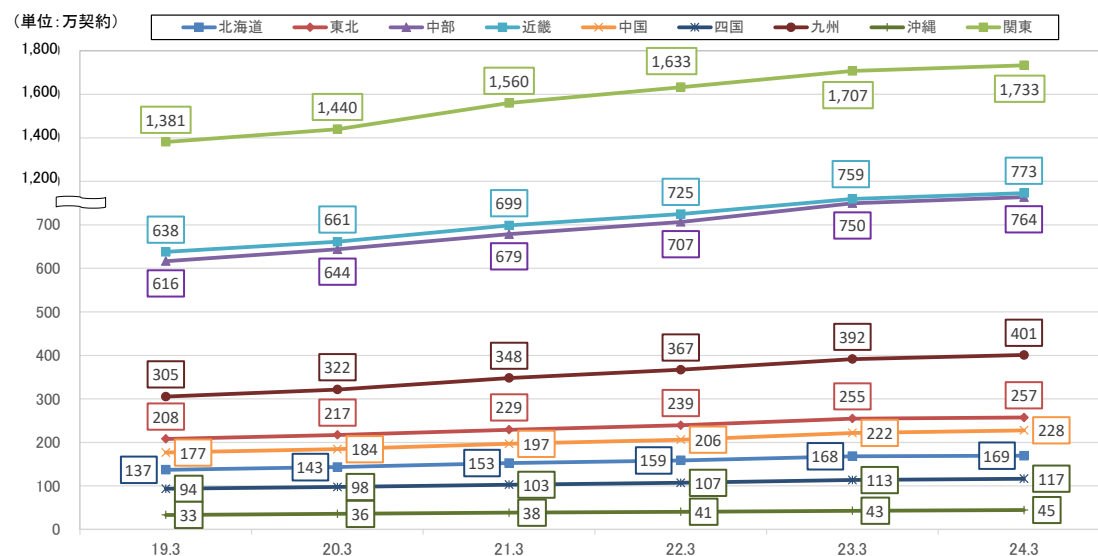
(2) 市場全体の動向に関する指標

2023年度末時点における固定系超高速ブロードバンドの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－11のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－12のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2023年度末時点における固定系超高速ブロードバンド市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－9、2023年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－10のとおり。

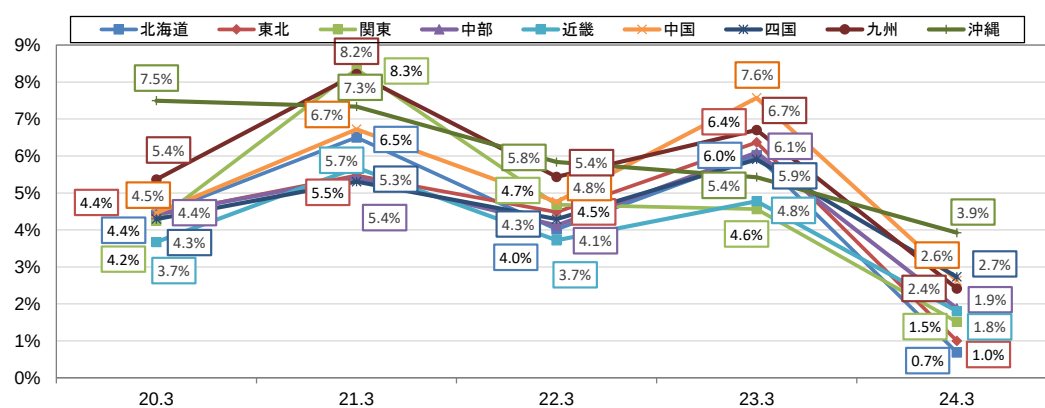
契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかな増加傾向を維持しており（参考Ⅲ－11参照）、都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－12参照）。

【図表Ⅲ－11】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（地域ブロック別）



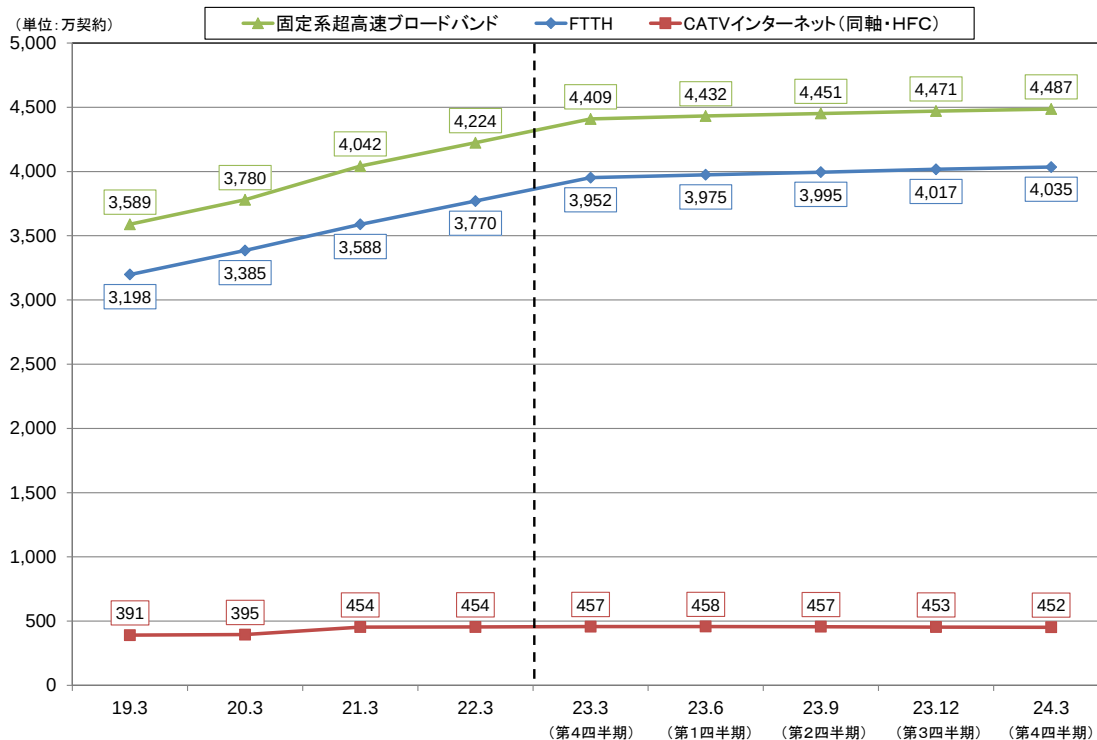
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－12】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－９】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（全国）



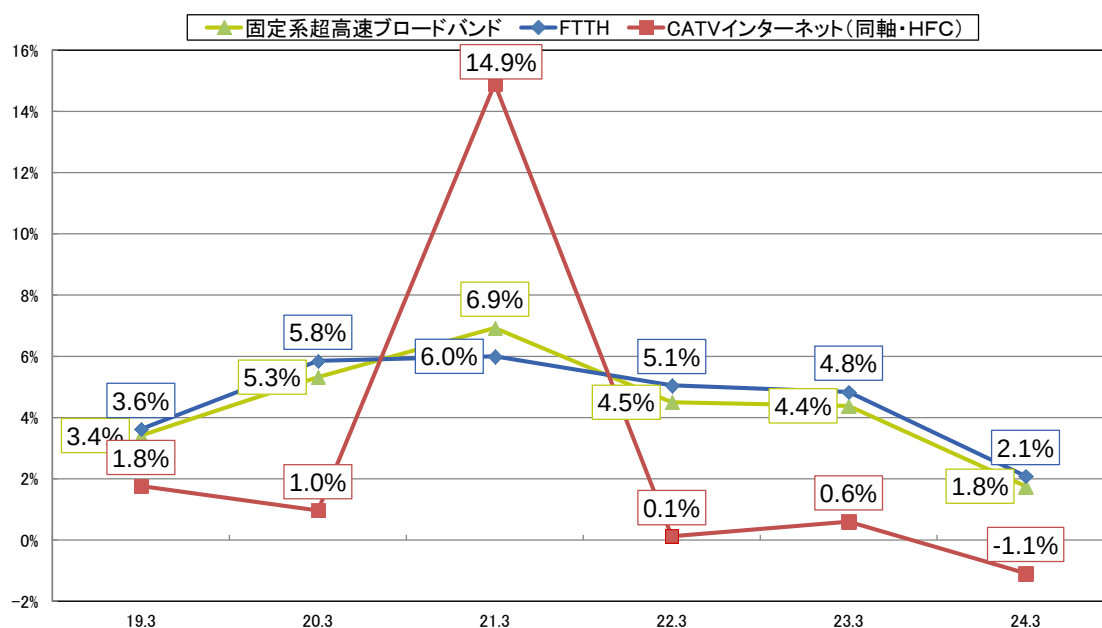
出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

【参考Ⅲ－10】固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移（都道府県別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	137	143	153	159	168	169	三重県	51	53	55	58	61	62
青森県	26	28	29	30	32	32	滋賀県	41	42	44	46	48	49
岩手県	28	29	31	32	35	35	京都府	81	84	88	91	96	97
宮城県	61	63	68	71	76	78	大阪府	297	309	328	341	358	365
秋田県	22	23	24	25	26	26	兵庫県	154	160	169	176	183	187
山形県	25	26	28	29	30	30	奈良県	38	39	41	43	44	44
福島県	46	48	50	52	55	56	和歌山県	26	27	28	29	30	30
茨城県	77	81	86	90	95	96	鳥取県	12	13	14	15	16	16
栃木県	53	55	58	60	63	64	島根県	15	16	17	18	19	20
群馬県	53	55	58	60	62	63	岡山県	46	48	51	54	58	59
埼玉県	204	213	234	246	258	261	広島県	72	75	80	83	89	91
千葉県	186	194	212	223	232	235	山口県	31	32	35	37	40	41
東京都	498	518	558	583	610	621	徳島県	21	22	22	23	24	24
神奈川県	289	302	329	345	360	365	香川県	27	28	30	31	33	33
新潟県	56	58	61	63	66	66	愛媛県	29	30	32	34	37	39
富山県	26	28	29	31	33	33	高知県	17	17	18	19	20	20
石川県	30	31	33	34	37	37	福岡県	139	146	158	166	177	181
福井県	19	20	21	22	24	24	佐賀県	16	17	18	19	21	21
山梨県	22	23	25	26	27	28	長崎県	27	28	30	32	35	36
長野県	56	59	62	66	70	71	熊本県	39	41	44	47	50	51
岐阜県	51	53	56	58	62	63	大分県	27	29	31	33	35	36
静岡県	104	109	114	119	126	129	宮崎県	24	26	28	30	32	33
愛知県	225	234	246	256	272	278	鹿児島県	33	35	38	40	43	43
							沖縄県	33	36	38	41	43	45

出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

【参考Ⅲ－11】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－12】固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	3.9%	4.4%	6.5%	4.0%	6.0%	0.7%	三重県	5.0%	3.9%	5.2%	4.0%	6.0%	2.0%
青森県	4.8%	5.9%	5.1%	4.5%	6.3%	0.6%	滋賀県	3.3%	4.1%	4.7%	3.7%	4.6%	1.4%
岩手県	5.0%	5.6%	5.3%	5.4%	7.1%	1.5%	京都府	2.1%	3.1%	4.5%	3.3%	6.0%	1.7%
宮城県	3.2%	3.9%	7.0%	4.5%	7.6%	1.8%	大阪府	2.7%	3.8%	6.3%	3.8%	5.1%	2.0%
秋田県	5.0%	4.3%	4.6%	3.7%	4.9%	0.0%	兵庫県	2.4%	3.8%	5.6%	4.0%	4.2%	1.9%
山形県	5.1%	4.1%	4.5%	3.7%	5.1%	0.3%	奈良県	2.8%	3.2%	5.1%	2.9%	3.5%	0.7%
福島県	4.3%	3.8%	4.8%	4.7%	5.7%	0.7%	和歌山県	3.0%	3.3%	4.9%	3.2%	3.7%	1.3%
茨城県	4.5%	4.0%	6.2%	5.0%	5.3%	1.3%	鳥取県	5.5%	6.1%	7.3%	5.0%	7.7%	3.5%
栃木県	4.5%	4.3%	5.3%	4.2%	5.1%	0.8%	島根県	5.4%	6.4%	9.0%	5.0%	6.6%	3.5%
群馬県	3.8%	3.4%	5.8%	3.6%	4.4%	0.8%	岡山県	5.1%	4.0%	6.5%	4.6%	8.1%	2.3%
埼玉県	3.5%	4.5%	10.0%	5.2%	4.7%	1.4%	広島県	3.6%	4.0%	6.0%	4.5%	6.7%	2.4%
千葉県	3.1%	4.7%	9.3%	4.8%	4.1%	1.5%	山口県	3.8%	4.6%	7.3%	5.4%	9.3%	3.0%
東京都	1.5%	4.0%	7.9%	4.4%	4.7%	1.7%	徳島県	4.3%	5.1%	3.3%	2.3%	3.7%	1.6%
神奈川県	1.9%	4.4%	9.1%	4.9%	4.2%	1.6%	香川県	4.4%	4.4%	5.6%	3.9%	5.4%	1.6%
新潟県	5.1%	3.5%	4.5%	3.7%	3.8%	0.3%	愛媛県	3.7%	3.6%	6.2%	6.3%	8.1%	5.2%
富山県	7.8%	6.3%	6.0%	4.6%	6.3%	2.5%	高知県	4.7%	4.4%	5.8%	3.9%	5.4%	1.4%
石川県	4.0%	3.3%	6.4%	5.3%	6.6%	1.1%	福岡県	3.9%	4.9%	8.3%	5.0%	6.6%	2.0%
福井県	6.0%	5.7%	6.7%	4.6%	6.1%	2.4%	佐賀県	5.7%	6.5%	7.9%	6.0%	7.1%	3.1%
山梨県	6.2%	5.4%	6.8%	5.6%	5.5%	1.4%	長崎県	8.1%	5.9%	8.3%	6.0%	7.4%	2.6%
長野県	6.5%	5.4%	6.6%	5.3%	6.2%	1.4%	熊本県	5.6%	5.1%	9.6%	5.8%	6.7%	2.7%
岐阜県	4.9%	4.7%	5.9%	3.9%	5.9%	2.0%	大分県	4.9%	5.8%	6.7%	5.7%	6.2%	3.1%
静岡県	5.4%	4.2%	5.2%	3.9%	6.3%	2.2%	宮崎県	7.5%	6.9%	7.6%	6.1%	6.2%	3.3%
愛知県	3.1%	4.4%	5.1%	3.8%	6.5%	2.2%	鹿児島県	5.0%	5.1%	7.9%	5.6%	7.2%	2.0%
							沖縄県	6.8%	7.5%	7.3%	5.8%	5.4%	3.9%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

2023年度末における固定系超高速ブロードバンドの事業者数を地域ブロック別に整理すると、図表Ⅲ－13のとおり。地域ブロックにおいては、中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数は増加傾向にあり、中部においては事業者数は横ばいになっている。

【図表Ⅲ－13】事業者数の推移（地域ブロック別）

	19. 3	20. 3	21. 3	22. 3	23. 3	24. 3
北海道	22	22	22	22	21	28
東北	32	32	33	33	34	38
関東	92	79	77	77	73	78
中部	131	133	134	130	125	127
近畿	35	34	35	31	29	35
中国	59	61	59	60	57	62
四国	35	34	36	36	34	42
九州	70	67	67	67	66	78
沖縄	10	10	11	13	13	20

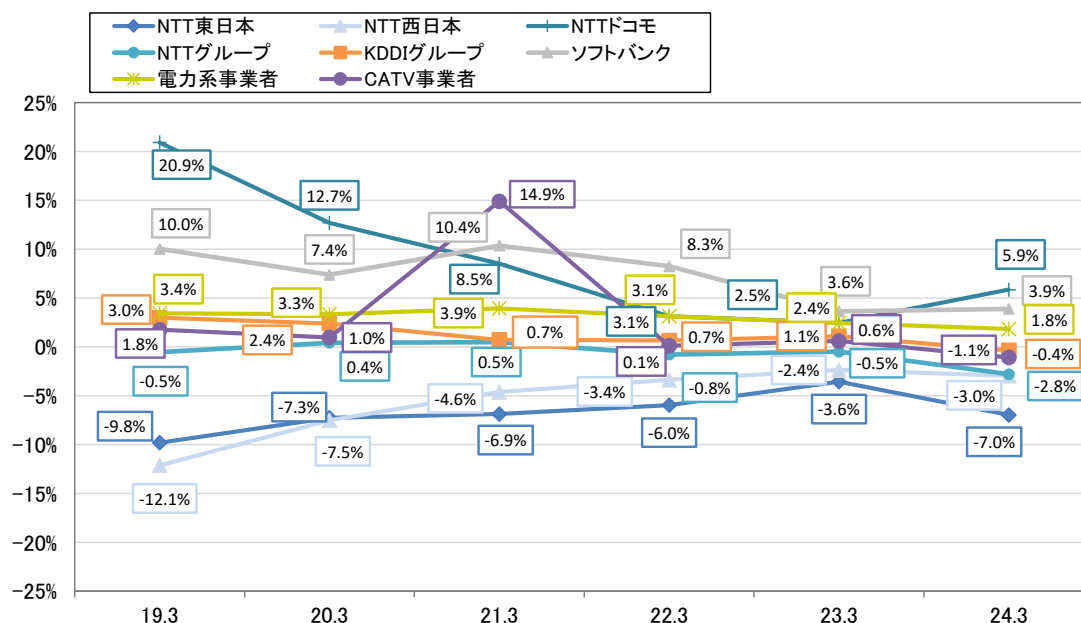
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定系超高速ブロードバンドの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は每期－7％～－2％台程度で減少を続けている一方、NTTドコモは每期＋3％～＋6％台程度となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、每期－3％～－1％台程度となっている。KDDIグループは每期±0％～＋2％程度、電力系事業者は每期＋2％～＋3％程度、CATV事業者は每期－3％～＋1％程度、ソフトバンクは每期＋4％～＋8％程度で推移している（図表Ⅲ－14参照）。

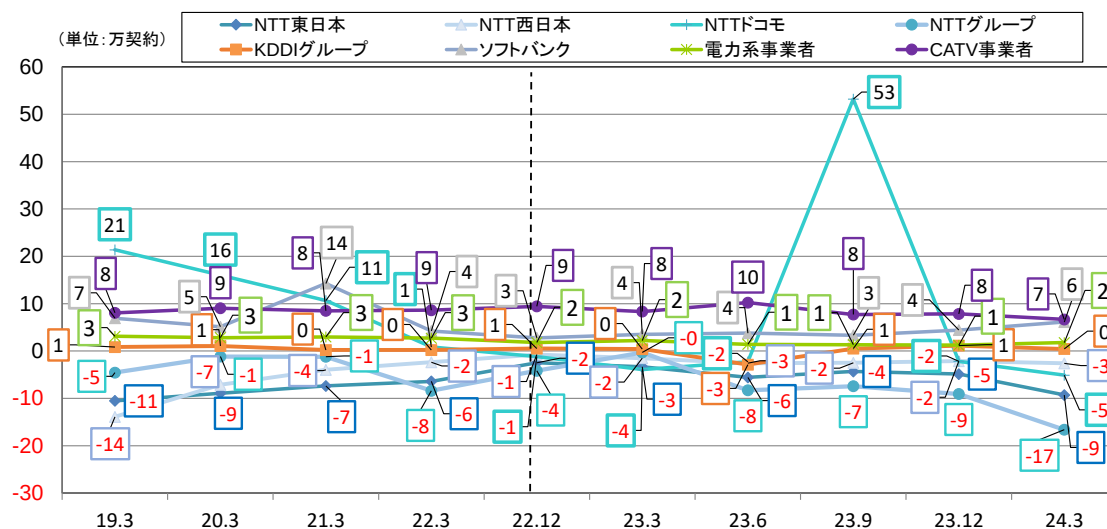
主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2023年度においては、NTT東西は34万の減少、NTTドコモは43万の増加となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、41万の減少となっている。KDDIグループは1万の減少、電力系事業者は5万の増加、CATV事業者は5万の減少、ソフトバンクは18万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－15、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－16参照）。

【図表Ⅲ－14】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



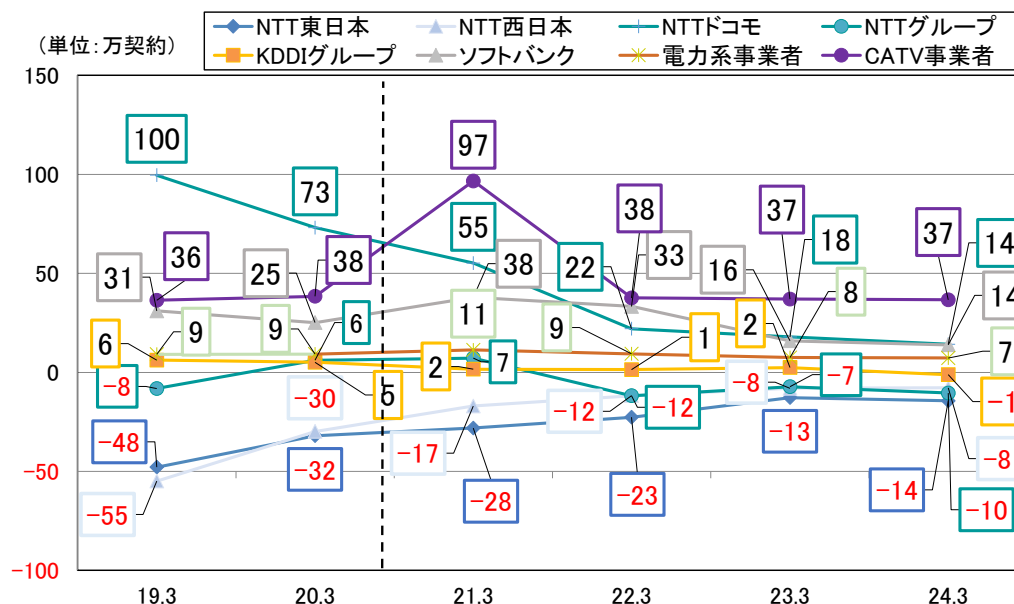
出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

【図表Ⅲ－15】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

【図表Ⅲ－16】主要各社の固定系超高速ブロードバンドの契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

3 FTTH 市場

(1) 市場構造に関する指標

2023 年度末時点における FTTH 市場（小売市場）の設備設置事業者別²³シェア（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－17 のとおり。卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 50%～約 70%と高い状態が継続しているものの、近畿・中国・四国・九州を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT東西のシェアは全ての地域ブロックで2022年度末時点から減少している。一方、近畿においてはKDDIグループが、東北・関東・四国においては電力系事業者がシェアを増加させている。

なお、2023年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別シェア（全国）は、参考Ⅲ－13のとおりであり、FTTH市場（小売市場）の設備設置事業者別シェア（都道府県別）は参考Ⅲ－14のとおり。

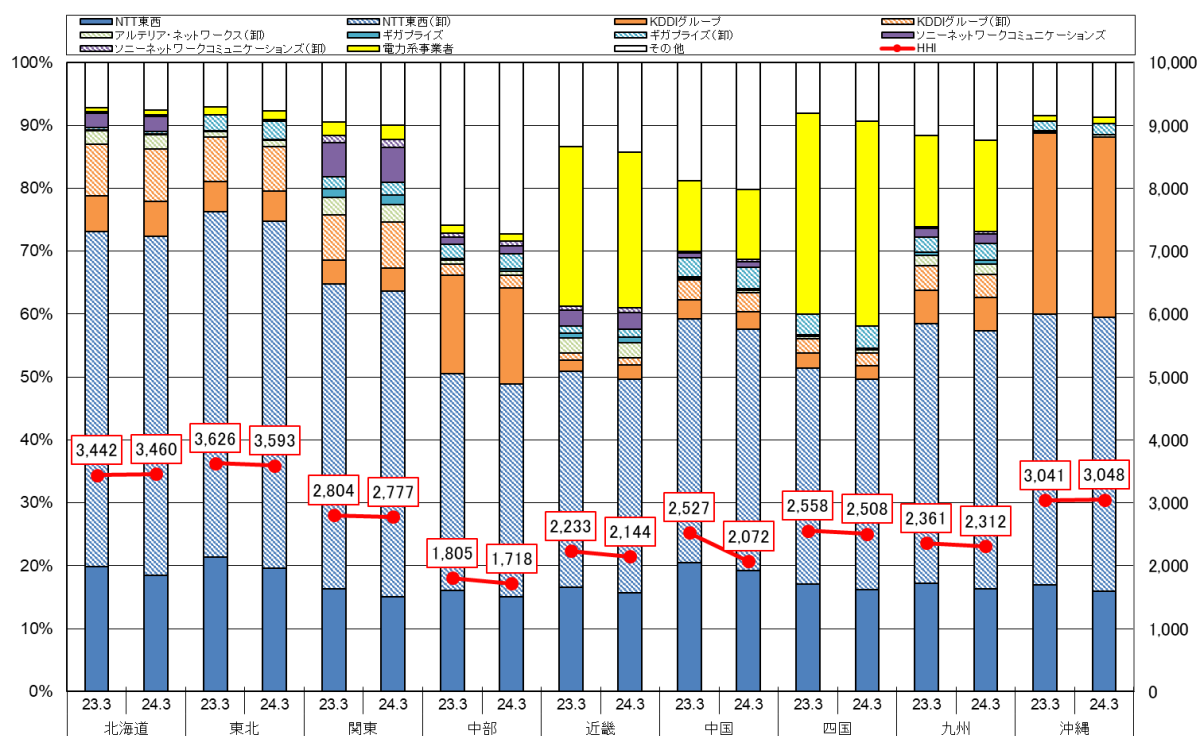
2023年度末時点におけるFTTH市場（小売市場）のサービス提供主体別²⁴シェアをみると、

²³ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

²⁴ 卸電気通信役務の提供を受け、最終利用者に FTTH サービスの提供を行う事業者を含む。

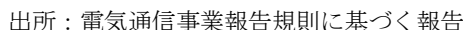
NTTドコモが19.5%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比+0.7ポイント）、NTT東西が15.9%（前期比▲0.4ポイント、前年同期比▲1.2ポイント）、ソフトバンクが11.7%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.2ポイント）、KDDIグループが9.5%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.1ポイント）、となっている。HHIは1,749（前期比▲43、前年同期比▲133）となっている（参考Ⅲ－15参照）。

【図表Ⅲ－17】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（設備設置事業者別）（地域ブロック別）

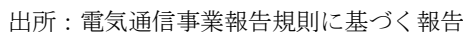


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

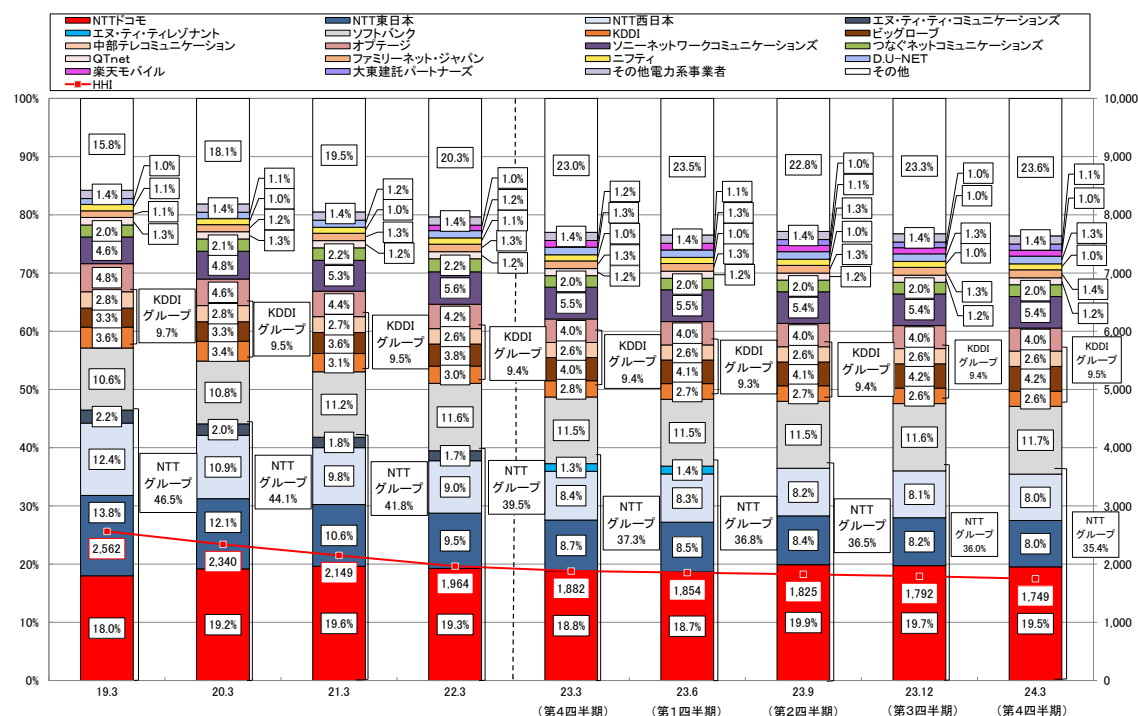
五)



別)



【参考Ⅲ－15】FTTH市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（サービス提供主体別）



注：卸電気通信役務の提供を受ける事業者については、再卸契約数も含めてカウント。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2023年度末時点におけるFTTHの契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－18のとおりであり、契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－19のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2023年度末時点におけるFTTH市場の契約数（全国）は参考Ⅲ－16、2023年度末時点における都道府県別の契約数は参考Ⅲ－17のとおり。2023年度末時点におけるFTTHの提供形態別²⁵の契約数（全国）は、「自己設置」型が1,358万（前期比▲3万、前年同期比＋5万）、「接続」型が383万（前期比＋5万、前年同期比＋20万）、「卸電気通信役務」型が2,148万（前期比＋14万、前年同期比＋58万）となっている（FTTHの提供形態別の契約数の対前四半期比の純増減数の推移について参考Ⅲ－20参照）。

FTTH契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合、緩やかに増加してい

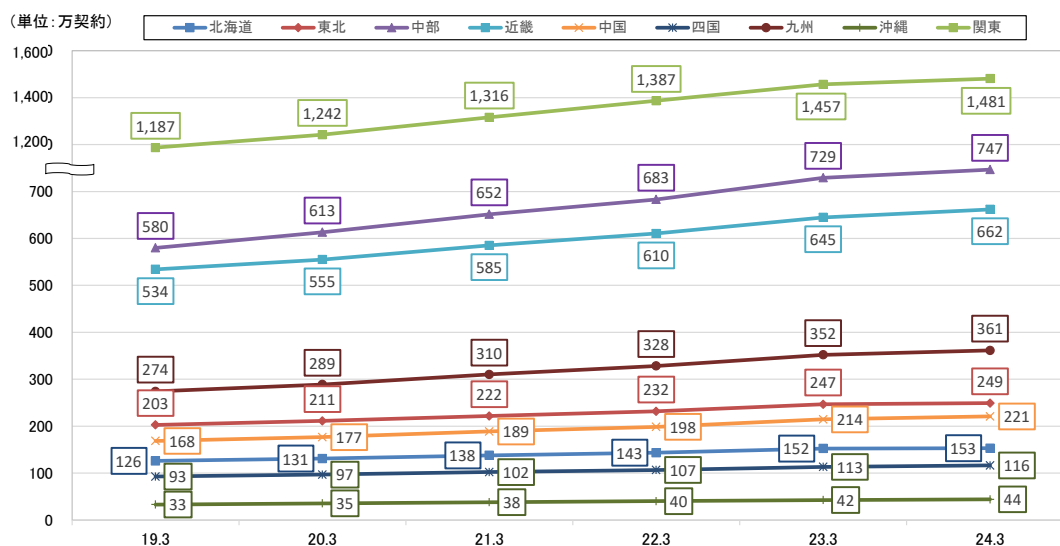
²⁵ 「自己設置」型：電気通信事業者が自ら設備を設置して、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

「接続」型：電気通信事業者が接続料を支払って、他の電気通信事業者の加入光ファイバを利用し、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

「卸電気通信役務」型：電気通信事業者が他の電気通信事業者から卸電気通信役務の提供を受け、利用者にFTTHサービスを提供するもの。

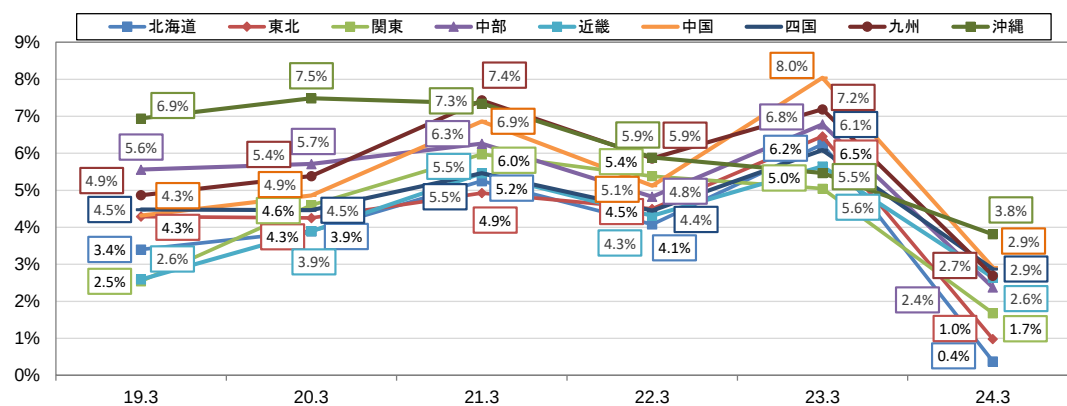
る（参考Ⅲ－18参照）。都道府県別にみた場合、いずれの都道府県においても、緩やかに増加している（参考Ⅲ－19参照）。

【図表Ⅲ－18】FTTHの契約数の推移（地域ブロック別）



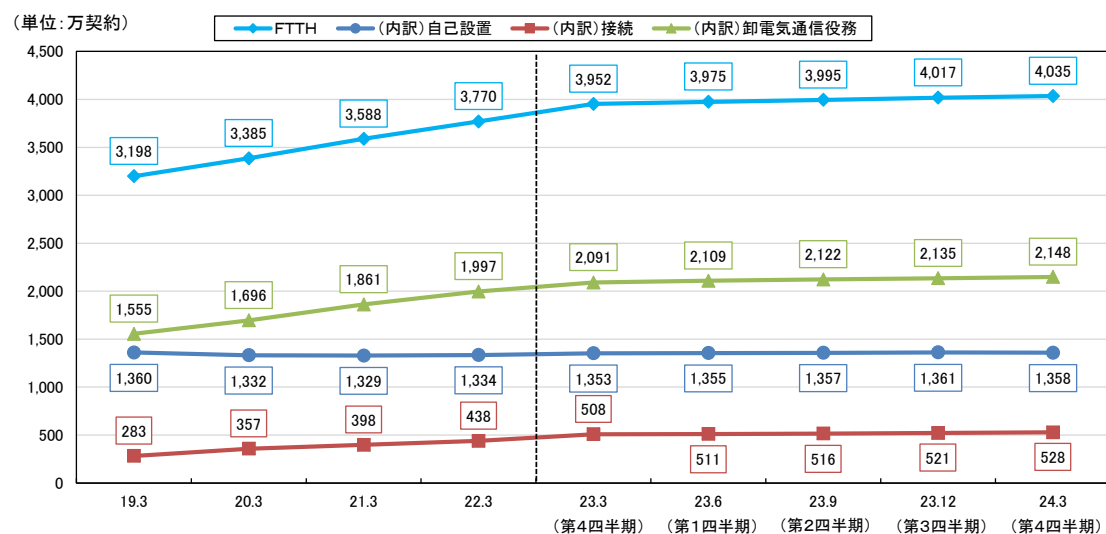
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－19】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－16】FTTHの契約数の推移（全国）



注：内訳のうち「卸電気通信役務」の契約数の一部については、「自己設置」、「接続」の契約数に含まれている。そのため、「FTTH」とは合計値が異なる。なお、「自己設置」及び「接続」の契約数の一部について当該重複の排除を行っており、2017年6月末以降においては重複排除可能な事業者が増加している。

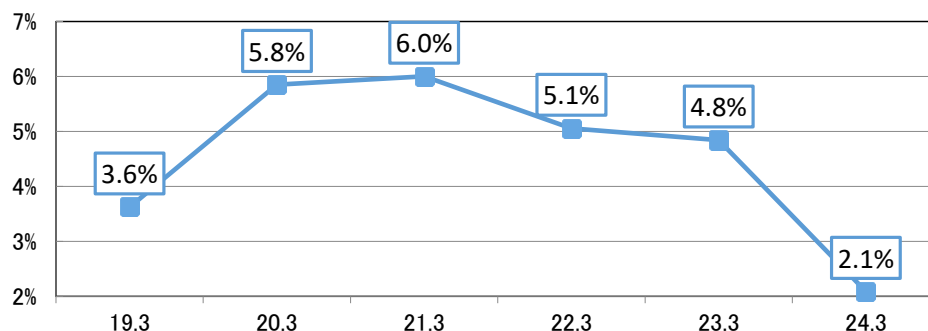
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告及び2017年度～2022年度事業者アンケート

【参考Ⅲ－17】FTTHの契約数の推移（都道府県別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	126	131	138	143	152	153	三重県	47	51	54	57	60	62
青森県	26	27	29	30	32	32	滋賀県	39	42	44	46	48	49
岩手県	27	29	30	32	34	35	京都府	75	78	81	83	88	90
宮城県	57	59	63	65	71	72	大阪府	236	245	259	271	288	298
秋田県	21	23	24	25	26	26	兵庫県	124	129	137	143	150	155
山形県	25	25	26	27	28	28	奈良県	36	37	39	41	43	43
福島県	46	48	50	52	55	55	和歌山県	23	24	25	26	27	28
茨城県	73	76	80	85	90	91	鳥取県	12	13	14	14	16	16
栃木県	51	54	57	59	62	63	島根県	13	15	16	17	19	20
群馬県	51	53	56	58	60	61	岡山県	46	48	51	53	58	59
埼玉県	172	180	192	203	213	216	広島県	70	73	77	80	86	88
千葉県	160	167	177	186	194	197	山口県	28	29	31	33	36	38
東京都	419	437	462	486	512	522	徳島県	21	22	22	23	24	24
神奈川県	240	252	268	284	298	304	香川県	27	28	30	31	33	33
新潟県	55	57	59	61	64	64	愛媛県	29	30	32	34	37	39
富山県	25	27	28	30	32	33	高知県	17	17	18	19	20	20
石川県	28	29	31	32	35	35	福岡県	121	126	134	141	151	153
福井県	15	16	18	19	21	22	佐賀県	14	15	16	17	19	20
山梨県	22	23	25	26	27	28	長崎県	25	27	29	31	33	34
長野県	52	55	60	63	68	69	熊本県	36	37	40	42	45	46
岐阜県	48	50	54	57	61	62	大分県	26	28	30	32	34	35
静岡県	103	107	113	117	124	127	宮崎県	20	22	24	27	29	31
愛知県	209	221	235	246	265	272	鹿児島県	32	34	37	39	42	43
							沖縄県	33	35	38	40	42	44

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－18】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



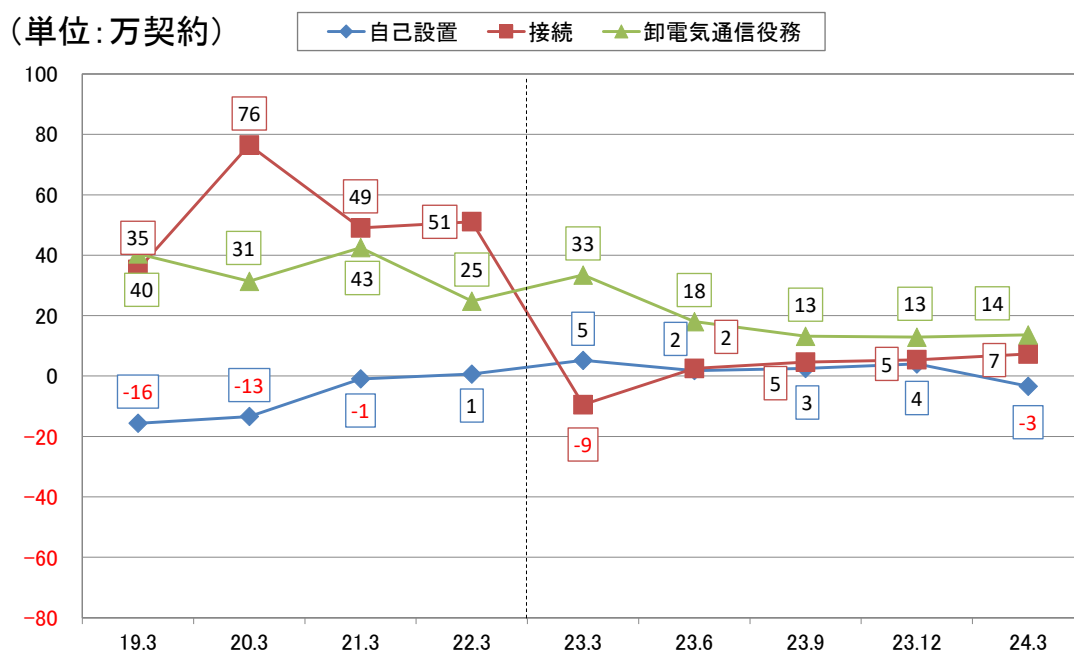
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－19】FTTHの契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	3.4%	3.9%	5.2%	4.1%	6.2%	0.4%	三重県	10.8%	9.4%	6.1%	4.3%	6.5%	2.4%
青森県	4.8%	5.3%	5.1%	4.5%	6.4%	0.6%	滋賀県	5.8%	6.2%	5.8%	3.7%	4.6%	1.4%
岩手県	5.0%	5.6%	5.2%	5.5%	7.2%	1.5%	京都府	1.6%	2.8%	3.9%	3.2%	6.2%	1.4%
宮城県	3.1%	3.7%	5.3%	4.7%	8.0%	1.8%	大阪府	2.3%	3.8%	5.8%	4.6%	6.2%	3.2%
秋田県	6.3%	5.2%	5.2%	4.2%	5.3%	0.3%	兵庫県	2.3%	3.9%	5.7%	4.8%	5.1%	3.1%
山形県	4.3%	3.3%	3.8%	3.2%	4.9%	0.0%	奈良県	2.9%	3.6%	5.5%	4.1%	4.4%	1.7%
福島県	4.2%	3.6%	4.6%	4.5%	5.5%	0.6%	和歌山県	4.8%	4.6%	4.9%	4.1%	4.6%	1.7%
茨城県	4.9%	4.4%	5.7%	5.7%	5.7%	1.6%	鳥取県	6.2%	7.2%	7.8%	5.3%	9.1%	4.3%
栃木県	5.0%	4.7%	5.7%	4.6%	5.4%	1.1%	島根県	5.5%	9.3%	11.3%	6.8%	7.9%	4.3%
群馬県	4.0%	3.6%	5.2%	3.7%	4.5%	0.8%	岡山県	5.5%	4.3%	6.8%	4.9%	8.2%	2.4%
埼玉県	3.5%	4.9%	6.5%	5.7%	4.9%	1.3%	広島県	3.3%	4.0%	5.6%	4.5%	7.0%	2.3%
千葉県	2.8%	4.6%	5.9%	5.2%	4.4%	1.6%	山口県	3.7%	5.0%	7.5%	6.0%	9.9%	3.9%
東京都	1.2%	4.4%	5.6%	5.3%	5.4%	1.9%	徳島県	4.3%	5.1%	3.3%	2.3%	3.7%	1.6%
神奈川県	2.2%	5.0%	6.5%	5.9%	4.8%	2.0%	香川県	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%	5.4%	1.6%
新潟県	5.1%	3.4%	4.4%	3.6%	3.7%	0.1%	愛媛県	4.2%	3.9%	6.5%	6.8%	8.6%	5.6%
富山県	7.1%	8.3%	7.0%	5.3%	7.1%	3.1%	高知県	4.7%	4.4%	5.8%	3.9%	5.5%	1.4%
石川県	4.4%	3.6%	6.7%	6.0%	7.6%	1.7%	福岡県	3.6%	4.6%	6.3%	5.1%	6.8%	1.9%
福井県	6.5%	7.0%	9.6%	7.6%	9.3%	5.8%	佐賀県	5.9%	8.0%	8.2%	6.6%	8.2%	4.4%
山梨県	6.2%	5.1%	6.8%	5.6%	5.6%	1.5%	長崎県	7.9%	6.1%	8.5%	6.3%	8.1%	3.0%
長野県	7.6%	6.8%	7.9%	6.3%	7.1%	1.9%	熊本県	5.3%	4.6%	7.3%	5.4%	6.6%	2.3%
岐阜県	6.2%	6.1%	7.7%	4.9%	6.8%	2.4%	大分県	4.7%	6.3%	7.8%	6.6%	6.6%	3.3%
静岡県	4.6%	4.3%	5.2%	3.7%	6.2%	2.4%	宮崎県	7.8%	8.0%	11.2%	9.3%	8.6%	5.9%
愛知県	4.3%	5.7%	6.2%	5.0%	7.5%	2.8%	鹿児島県	4.9%	5.0%	8.0%	5.8%	7.5%	2.2%
							沖縄県	6.9%	7.5%	7.3%	5.9%	5.5%	3.8%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－20】FTTHの提供形態別の契約数の純増減数（対前四半期）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

FTTH事業者数を地域ブロック別にみると、図表Ⅲ－20のとおり。すべての地域ブロックにおいて、事業者数は増加傾向にある。

2023年度のFTTH市場における売上高の推計値²⁶は、1兆5,479億円となっている（図表Ⅲ－21参照）。主要各社における1契約数当たり売上高²⁷は、38,363円となっている（図表Ⅲ－22参照）。

【図表Ⅲ－20】事業者数の推移（地域ブロック別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	21	21	21	21	20	25
東北	24	24	25	25	27	31
関東	67	63	64	64	67	73
中部	96	96	108	105	109	115
近畿	32	31	33	29	29	35

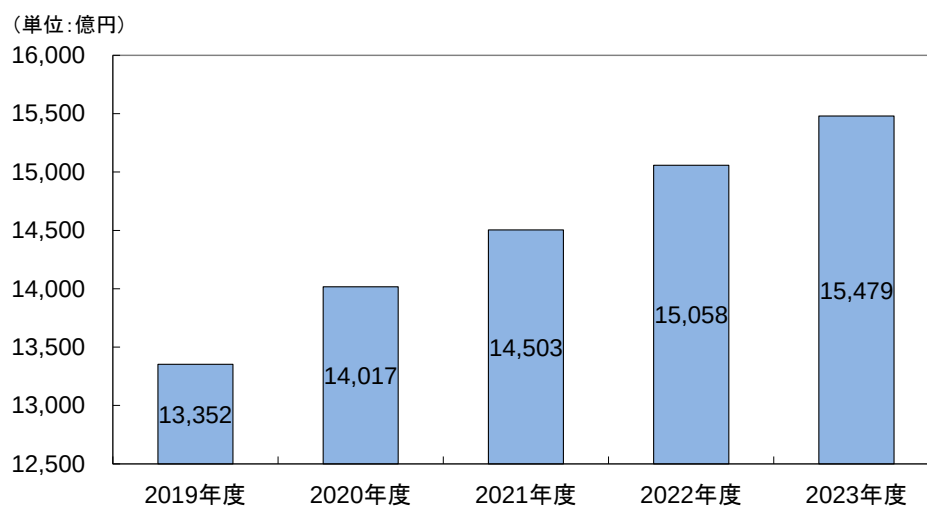
²⁶ NTT 東及び NTT 西におけるフレッツ光 ARPU（基本利用料 ARPU）の平均値に、2021 年度末時点における FTTH 契約数と 2022 年度末時点における FTTH 契約数の平均値を乗じることにより推定した。

²⁷ FTTH の売上高の推計値について、FTTH に係る各年度末の契約数で除した数値。

	19. 3	20. 3	21. 3	22. 3	23. 3	24. 3
中国	48	47	54	55	56	61
四国	31	29	32	32	33	40
九州	60	58	60	60	59	65
沖縄	7	7	8	11	12	18

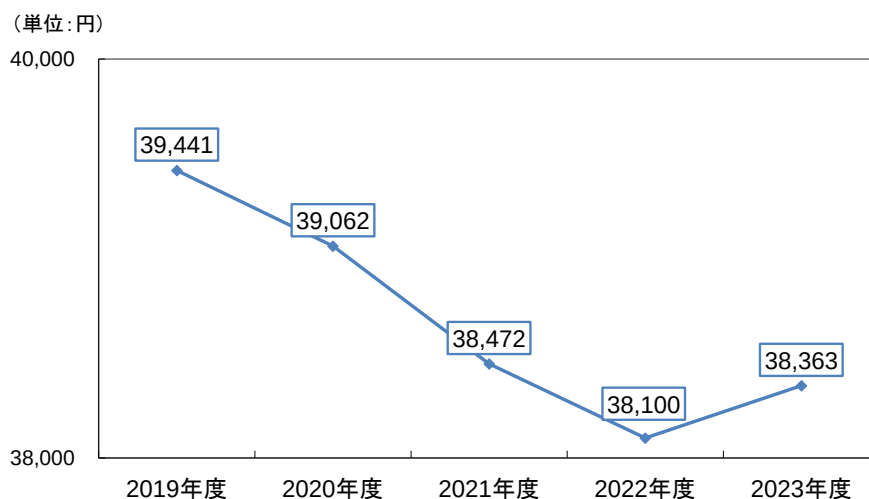
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－21】主要各社の売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

【図表Ⅲ－22】主要各社の1契約数当たり売上高の推移



出所：各社決算資料を基に総務省作成

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

FTTHの契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は每期－6％～－4％台程度で減少を続けている一方、NTTドコモは每期＋2％～＋3％台程度となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、每期－1％台程度となっている。KDDIグループは每期＋1％～＋3％程度、電力系事業者は每期＋2％～＋3％程度、ソフトバンクは每期＋3％～＋8％程度で推移している（図表Ⅲ－23参照）。

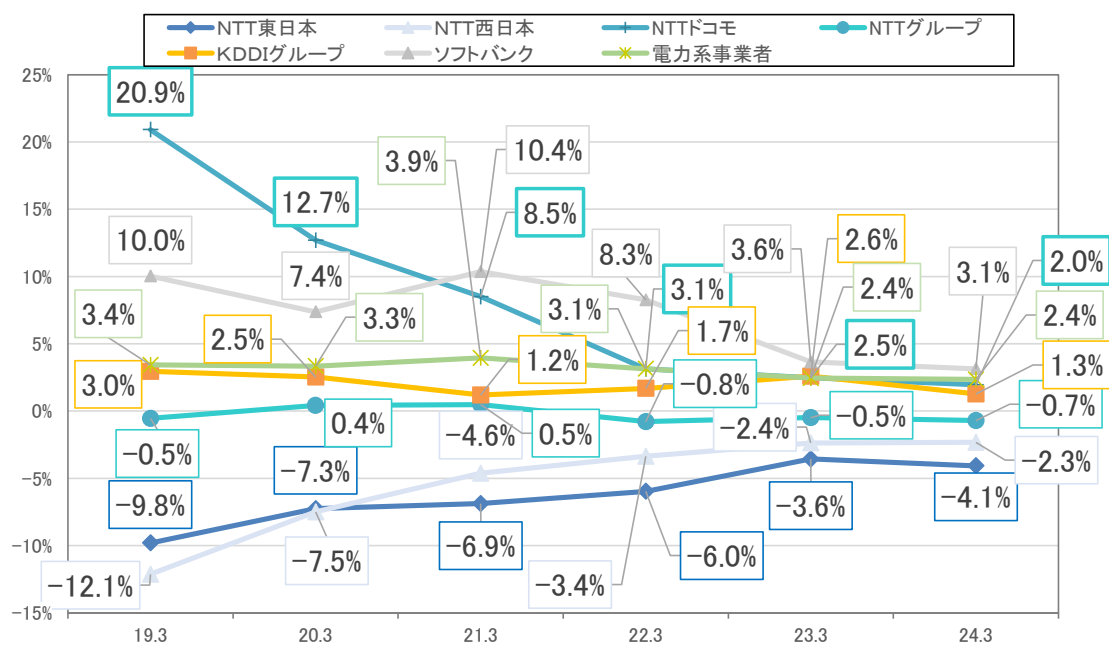
主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数をみると、2023年度においては、NTT東西は34万の減少、NTTドコモは43万の増加となっており、NTTグループ（NTT東西、NTTドコモ、NTTコム）としてみると、41万の減少となっている。KDDIグループは12万の増加、電力系事業者は1万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－24、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－25参照）。

FTTHの月額料金は、近年、おおむね5,000円／月（戸建向けの場合）で推移している（図表Ⅲ－26参照）。

ICT化の進展に伴い、高速・大容量通信のニーズが高まっているところ、一部の事業者において最大通信速度（上下）10Gbpsのサービスも提供されている（図表Ⅲ－27参照）。

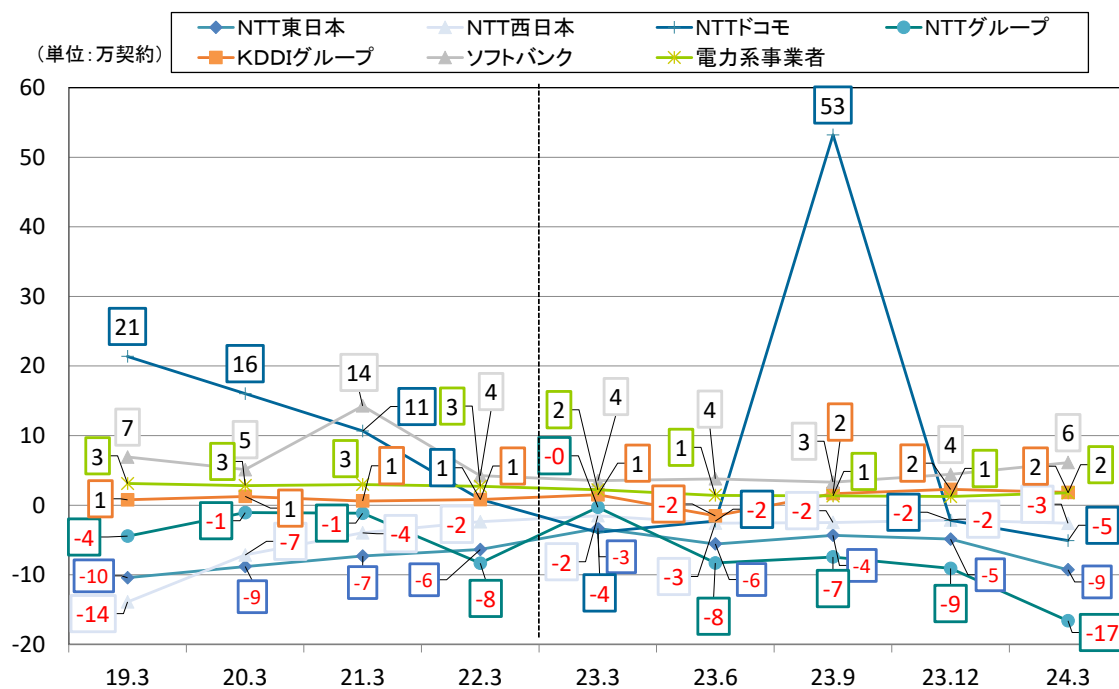
主要なFTTHアクセスサービスにおけるスイッチングコスト（経済的コスト）について、新規契約時手数料はNTT東西、楽天モバイルにおいて比較的低廉、設置工事費は接続事業者（KDDI及びソニーネットワークコミュニケーションズ）において比較的高額であった。解約時違約金は事業者によって異なるものの大きな差はない。撤去工事費は、NTT東西のFTTHアクセスサービスを利用している場合（NTT東西、NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル）は無償、自己設置事業者及び接続事業者（オプテージ、KDDI及びソニーネットワークコミュニケーションズ）の場合は有償となっている（図表Ⅲ－28参照）。

【図表Ⅲ－23】主要各社のFTTHの契約数の増減率（対前年度末比）の推移



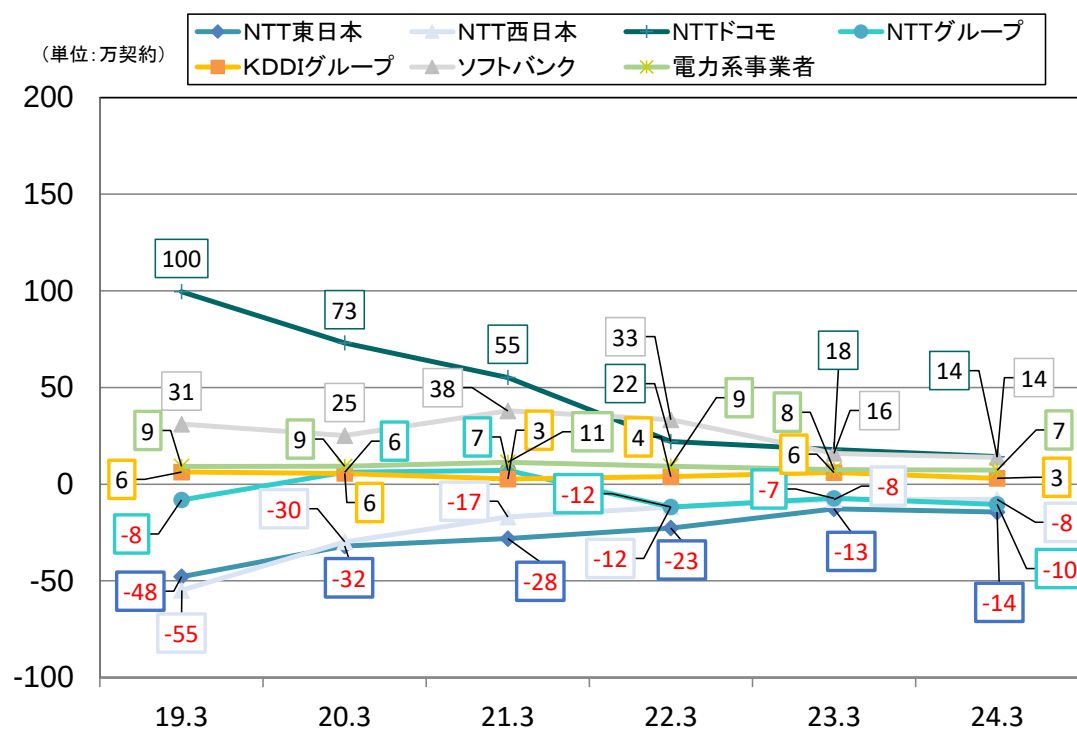
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－24】主要各社の FTTH の契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

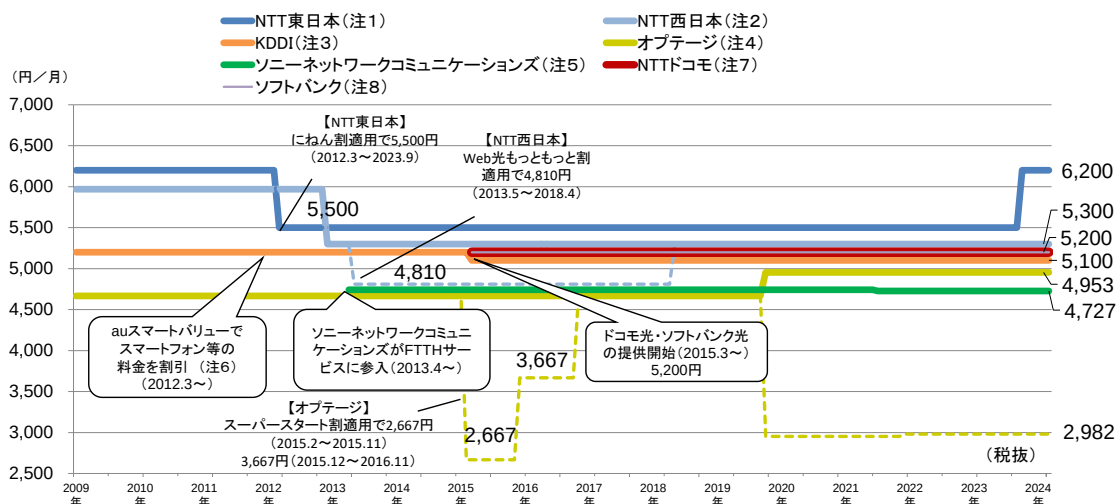
【図表Ⅲ－25】主要各社の FTTH の契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

【図表Ⅲ－26】FTTHの月額料金の推移

(戸建向け、各種割引適用後の初年度料金。期間限定のキャンペーン料金は参考掲載)



注1:【NTT東日本】ISP料金(ふらら)、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2008年3月まではBフレッツ・ハイパーファミリータイプ、2008年3月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金(2012年3月から2023年9月まではにねん割適用料金。同料金におけるISP(ふらら)は、2023年10月31日に新規受付終了)。

注2:【NTT西日本】ISP料金(ふらら)、屋内配線利用料、回線終端装置利用料を含む。2005年2月まではBフレッツ・ファミリー100タイプ、2005年3月からはフレッツ・光プレミアムファミリータイプ、2008年3月からフレッツ・光ネクストファミリータイプの料金(2012年11月まではあっと割引適用料金、2012年12月から2018年4月までは光もっともっと割適用料金、2018年5月からは光はじめ割適用料金。同料金におけるISP(ふらら)は、2023年10月31日に新規受付終了)。

注3:【KDDI】ISP料金(au one net)、端末設備使用料、HGWレンタル料を含む。2006年12月までは東京電力のTEPCOひかり・ホームタイプ、2007年1月からKDDIのひかりone、2008年10月からはギガ得プラン、2015年3月からはずっとギガ得プランの料金。

注4:【オプテージ】ISP料金、回線終端装置使用料を含む。eo光ネット(ホームタイプ)。2019年9月までは100Mコース(2005年7月eoホームファイバーから改称)の料金(即割適用料金)。2019年10月からは1Gコースの料金(即割適用料金)。

注5:【ソニーネットワークコミュニケーションズ】ISP料金、端末設備使用料、モデム使用料を含む。NURO光の料金(3年継続契約)。

注6:auスマートバリューは、一定の条件を満たすスマートフォン等について、条件により、1台あたり最大月額2,000円引き。

注7:【NTTドコモ】ドコモ光 1ギガ タイプA 2年定期契約あり(対応のISP料金を含む)の料金。

注8:【ソフトバンク】ISP料金を含む。月額料金は2年間の定期契約を条件とし、「おうち割光セット」の適用条件であるオプションメニューの料金(500円/月)は含まない。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ－27】主要なFTTHサービスの利用料金と通信速度

区分	事業者	サービス名称	メニュー	最大速度(下り)	月額料金
戸建	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	ファミリー・ギガラインタイプ	1Gbps	5,400円※1
		フレッツ 光クロス	ファミリー・ハイスピードタイプ	200Mbps	5,200円※1
	NTT西日本	フレッツ光ネクスト	ファミリー・スーパーハイスピードタイプ集	1Gbps	5,500円※2
		フレッツ光クロス	ファミリー・ハイスピードタイプ	10Gbps	4,300円※1、3
	KDDI	auひかり ホームタイプ	au ひかりホーム 1ギガ	1Gbps	5,200円※1、3
			au ひかりホーム 5ギガ	1Gbps	5,100円※4
			au ひかりホーム 10ギガ	5Gbps	5,100円※4
	ソニーネットワークコミュニケーションズ	NURO光	NURO 光 2ギガプラン(3年契約)	10Gbps	5,880円※4
			NURO 光 10ギガプラン(3年契約)	2Gbps	4,727円
	オプテージ	eo光ネット	1ギガコース	10Gbps	5,182円
			5ギガコース	1Gbps	4,795円※5
			10ギガコース	5Gbps	5,238円※5
			10ギガコース	10Gbps	5,730円※5
	QTnet	BBIQ 光インターネット	ホームタイプ 1ギガコース	1Gbps	4,000円※6
	STNet	ピカラ光ねっと	1Gホームタイプ ステップ2コース	1Gbps	4,500円※7
			10Gホームタイプ ステップ2コース	10Gbps	6,000円※7
	中部テレコミュニケーション	コムファ光	ホーム1G	1Gbps	4,700円※8
			ホーム10G	10Gbps	5,400円※8
エネコム	メガ・エッグ	光ベーシック	ホーム	1Gbps	5,200円※9
		光ダブリュー	ホーム	1Gbps	5,200円
		光10ギガ	ホーム	10Gbps	6,346円※10

区分	事業者	サービス名称	メニュー	最大速度(下り)	月額料金
集合	NTT東日本	フレッツ光ネクスト	マンション・ギガラインタイプ	1Gbps	3,050円～4,050円※1
			マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	2,850円～3,850円※1
	NTT西日本	フレッツ光ネクスト	マンション・スーパーハイスピードタイプ集	1Gbps	2,850円～3,950円※1、3
			マンション・ハイスピードタイプ	200Mbps	2,850円～3,950円※1、3
	KDDI	auひかり マンションタイプ	マンション ギガ	1Gbps	4,050円※11
			タイプV、都市機構、E、F	100Mbps	3,400円～4,100円※11
			都市機構G、タイプG	644Mbps	3,800円～4,100円※11
	ソニーネットワークコミュニケーションズ	NURO光	NURO 光 for マンション 2ギガプラン(3年契約)	2Gbps	1,900円～2,500円
			NURO 光 for マンション 10ギガプラン(3年契約)	10Gbps	2,400円～3,000円
	オプテージ	eo光ネット	マンションタイプ(光配線方式)1ギガコース	1Gbps	建物規模等により異なる
			メゾンタイプ 1ギガコース	1Gbps	4,795円※5
			メゾンタイプ 5ギガコース	5Gbps	5,238円※5
			メゾンタイプ 10ギガコース	10Gbps	5,730円※5
	つなぐネットコミュニケーションズ(アルテリアグループ)	UCOM光 レジデンス ※11 e-mansion ※11	マンション全戸一括 1G/10Gタイプ(光配線方式) ※建物規模等により異なる	1Gbps/10Gbps	建物規模等により異なる
			マンション全戸一括 1G/25G5Gbpsタイプ(LAN配線方式)	1Gbps/ 2.5Gbps/5Gbps	建物規模等により異なる
	QTnet	BBIQ 光インターネット	マンションタイプ 1ギガコース	1Gbps	3,100円～4,800円※13
	STNet	ピカラ光ねっと	1Gマンションタイプ ステップ2コース	1Gbps	3,400円※14
			10Gマンションタイプ ステップ2コース	10Gbps	4,900円※14
	中部テレコミュニケーション	コムファ光	マンションF1G	1Gbps	3,700円※8
			マンションF10 G	10Gbps	5,400円※8
エネコム	メガ・エッグ	光ベーシック	メゾン	1Gbps	4,200円※9
		マンション	マンション	1Gbps	3,700円
		光ダブリュー	マンション	1Gbps	4,200円

- ※1：ISP 料金は含まない。
- ※2：ISP 料金は含まず、戸建・集合共通で提供。
- ※3：フレッツ光ネクストは「光はじめ割」適用時の1～2年目の料金、フレッツ光クロスは「月額利用料割引」適用時の料金。 ※戸建・集合共通で提供
- ※4：au one net で「口座振替・クレジットカード割引(▲100円/月)」適用時の料金。HGW レンタル料込み。「ずっとギガ得プラン」(3年契約)適用時の1年目の料金。5ギガ・10ギガプランについては「超高速スタートプログラム」適用。
- ※5：「長期継続利用割引契約(長割)」適用時の3～5年目の料金。
- ※6：「BBIQ つづけて割(3年契約)」適用時の2～12ヵ月目までの料金。
- ※7：「ステップ2コース」適用時の1～2年目の料金。
- ※8：「コムファ光スタート割」適用時の1～2年目の料金。
- ※9：3年目以降の料金。初回契約満了日までの2年間は、「新規加入割引」として、月額基本料金をホームプランで500円、メゾンプランで300円割引。
- ※10：2年目以降の料金。1年間は、「光10ギガスタート割」として月額基本料金を1,146円割引。
- ※11：au one net で「口座振替・クレジットカード割引(▲100円/月)」適用時の料金。HGW レンタル料込み。VDSL モデム/ONU モデムレンタル料込み。「お得プランA」(2年契約)加入時は、おうちトラブルサポートの料金込み。「お得プランA」(2年契約)、「お得プラン」(2年契約)適用時の料金。
- ※12：集合住宅の全戸一括で契約する方式。
- ※13：マンションタイプ(ダイレクト除く)は、月々の同一建物内の加入戸数に応じて月額料金が変動する。
- ※14：「ステップ2コース」適用時の1～4年目の料金。
- 注：特段記載がある場合を除き、金額は全て税抜き、長期契約割引適用後、ISP 料金込み。
- 2024年3月末現在。(エネコムのメガ・エッグ 光10ギガについては、2024年4月1日提供開始。)

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅲ－28】主要な FTTH アクセスサービスにおけるスイッチングコスト

事業者名	新規契約時		解約時	
	手数料	設置工事費※1	違約金等※2	撤去工事費※1
NTT東日本(フレッツ光)	800円	20,000円	4,500円※3	—
NTT西日本(フレッツ光)	800円	20,000円	4,000円※3	—
KDDI(auひかり)	3,000円	37,500円	4,055円※3	28,800円
ソニーネットワークコミュニケーションズ (NURO光)	3,000円	40,000円	3,400円	10,000円
オプテージ(eo光)	3,000円	27,000円	5,636円	10,000円
NTTドコモ(ドコモ光)	3,000円	20,000円	5,000円※3	—
ソフトバンク(SoftBank光)	3,000円	28,800円※4	5,200円※3	—
楽天モバイル(楽天ひかり)	800円	20,000円	4,800円※3	—

※1：約款等に記載されている標準的な工事費。土日祝日指定追加費用等は含まない。

※2：定期契約を解除した場合に請求される費用。最低利用期間が最も短いプランにおける最高額。

※3：2022年7月1日以降に申し込みをした場合に請求される費用。2022年6月30日までに申し込みをした場合に請求される費用は、NTT東日本、ソフトバンク及び楽天モバイルが9,500円、NTT西日本が10,000円、KDDIが15,000円、NTTドコモが13,000円。

※4：2024年2月1日以降に申し込みをした場合に請求される費用。2024年1月31日までに申し込みをした場合に請求される費用は、24,000円。

注1：いずれも、戸建向けプラン新規契約の場合。プランによって、その他の費用が必要となる場合がある。金額は税抜き。

注2：キャンペーン等による割引や減免を行う前の金額。割賦請求の場合は割賦の総額を記載。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

(5) 利用者アンケート結果の概要

市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行った（結果の詳細は参考5を参照）。結果の概要は以下のとおりである。

① 現在の利用状況

10年以上同一の事業者のサービスを継続している者の割合が32.4%と最も多くなっている。

「固定インターネットサービス」の1か月あたりの利用料は、4,000円以上6,000円未満とする回答が最も多く、回答者の4割超が4,000円～6,000円未満とする回答であった。

② 「固定インターネットサービス」の選択の状況

利用している「固定インターネットサービス」の選択理由（最も当てはまるもの）について、回答者全体では、「月額料金が安い」が最も多かった（15.5%）。サービス別にみると、ahamo光とNURO光においては、「通信速度が良い」との回答の合計が2割超と比較的多くなっていた

これまでに、固定インターネット回線について事業者を変更したことがあるかについて確認したところ、49.8%は事業者を変更したことがないとの回答であった。事業者を変更したことがあると回答した者について、その理由を確認したところ、当該変更は「自宅等の転居に伴うもの」とする回答者は18.0%であり、自宅等の転居に伴わない理由としては、「月額利用料金を安くするため」が26.5%と最も多く、「携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引を適用するため」が21.8%、「通信速度といった通信品質を向上させるため」が22.4%であった。料金面でより有利な事業者への変更が多く行われているとともに、通信品質面でより有利な事業者への変更も一定程度行われていることがうかがえる。

また、固定インターネット回線について事業者を変更した際に、何社のサービスを比較・検討したかについて確認したところ、「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」との回答が全体では72.0%となっており、事業者別にみた場合、一部事業者においては8割以上を占めた。

③ 「固定インターネットサービス」間の代替性に係る認識等

現在利用契約している「固定インターネットサービス」が仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、フレッツ光利用者においては、ドコモ光を変更先として回答する者が最も多かった。また、ドコモ光やOCN光、auひかり、ソフトバンク光の利用者など、様々な事業者のサービス利用者においては、フレッツ光を変更先として回答する者が多かった。また、総じて、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光、楽天ひかり、NURO光を変更先として回答する者や、モバイルWi-Fiルーターや携帯・スマートフォン（テザリングを含む）と回答する者も一定程度みられた

④ 固定インターネットとセットで提供を受けているサービス

「固定インターネットサービス」とセットで提供を受けているサービスについて確認したところ、「固定電話サービス」が30.7%で最も高かった。42.3%が「セットで提供を受けている他のサービスはない」との回答で、セット率は6割弱であった。

「固定インターネットサービス」とセットで提供を受けているサービスの利用開始時期について、各サービスごとに確認したところ、「固定インターネットサービス」の利用開始と同時にそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が5割を超えているのは、

電力・ガス（62.3%）、ISP（61.0%）、CATV（59.4%）、映像配信サービス（58.3%）、固定電話サービス（52.7%）であり、「固定インターネットサービス」がその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

「固定インターネットサービス」を契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認したところ、「携帯電話サービス」（62.3%）、「CATV」（51.5%）をセットで契約している利用者が「固定インターネットサービス」を契約する際にセット契約できることが影響したとの回答が過半数であり、携帯電話サービスやCATVのセット提供が「固定インターネットサービス」の選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

「固定インターネットサービス」を解約しない理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認したところ、「携帯電話サービス」（65.6%）、「電力・ガス」（54.6%）、「CATV」（54.4%）をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを解約しない理由に影響しているとの回答が過半数を超えており、これらのサービスのセット提供が、他のサービスとのセット提供に比べ、「固定インターネットサービス」の切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる。

FTTHサービスとセットで提供を受けているサービスについて、MNO系光コラボ利用者においては、約5割の者がFTTHサービスとセットで携帯電話サービスの提供を受けているとしているのに対し、それ以外のFTTH利用者（MNO系以外の光コラボ利用者、光コラボ以外のFTTH利用者）においては、5割程度の者がセットで提供を受けているサービスはないとしている。

第2節 FTTH 市場(卸売市場)

(1) 市場構造に関する指標

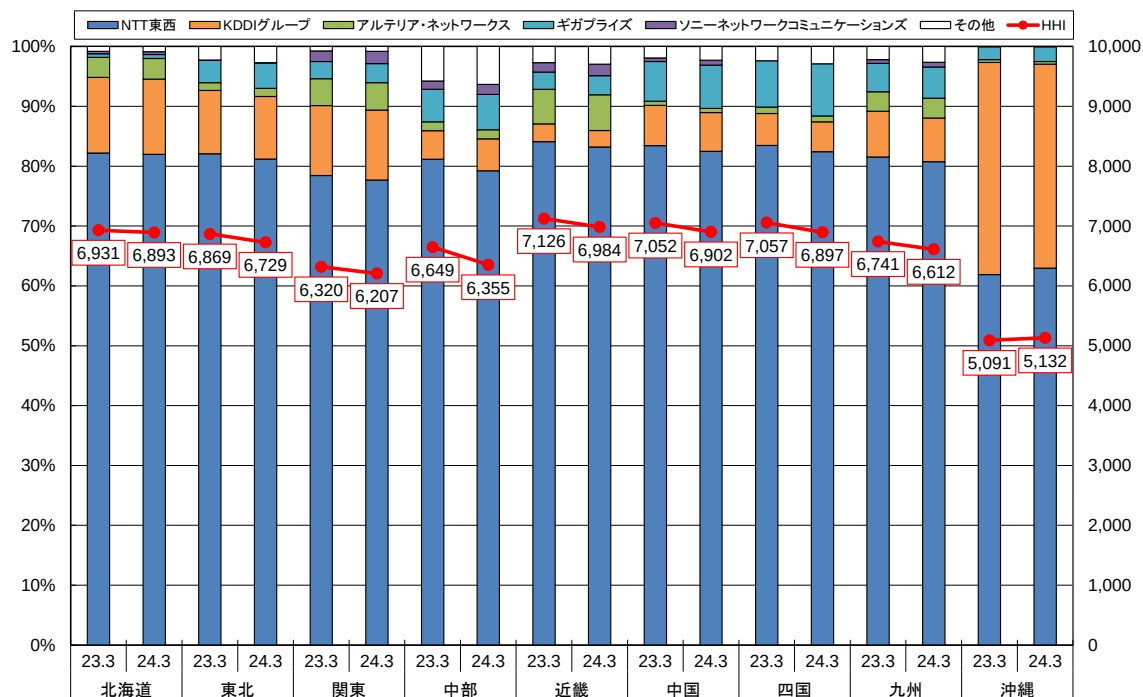
2023年度末時点におけるFTTH市場(卸売市場)の事業者別シェア(地域ブロック別)は、図表Ⅲ－29のとおり。地域ブロック別でみると、関東及び沖縄を除き、NTT東西のシェアは80%を超えており、関東においても、NTT東西のシェアは70%を超えている。沖縄においては、KDDIグループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT東西のシェアは60%を超えている。

なお、2023年度末時点におけるFTTH市場(卸売市場)の事業者別シェア(全国)は参考Ⅲ－21、2023年度末時点におけるFTTH市場(卸売市場)の事業者別シェア(都道府県別)は参考Ⅲ－22のとおり。

また、設備競争の状況については、全国の光ファイバ回線の総数²⁸は、2023年度末において約2,955万回線であり、このうちNTT東西のシェアは72.9%（前年同期比▲0.9ポイント）となっている（参考Ⅲ－23参照）。地域ブロック別でみた場合、中部では、NTT東西だけでなくKDDIグループやCATV事業者も一定のシェアを有しており、近畿、中国、四国及び九州では、NTT東西だけでなく電力系事業者やCATV事業者も一定のシェアを有しており、沖縄では、NTT東西だけでなくKDDIグループも一定のシェアを有している。一方で、北海道、東北及び関東においては、NTT東西のシェアが極めて高くなっている（参考Ⅲ－24参照。都道府県別にみた場合は参考Ⅲ－25参照）。

²⁸ 「令和5年度末における固定端末系伝送路設備の設置状況」（令和6年8月28日 総務省報道発表）
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000946.html

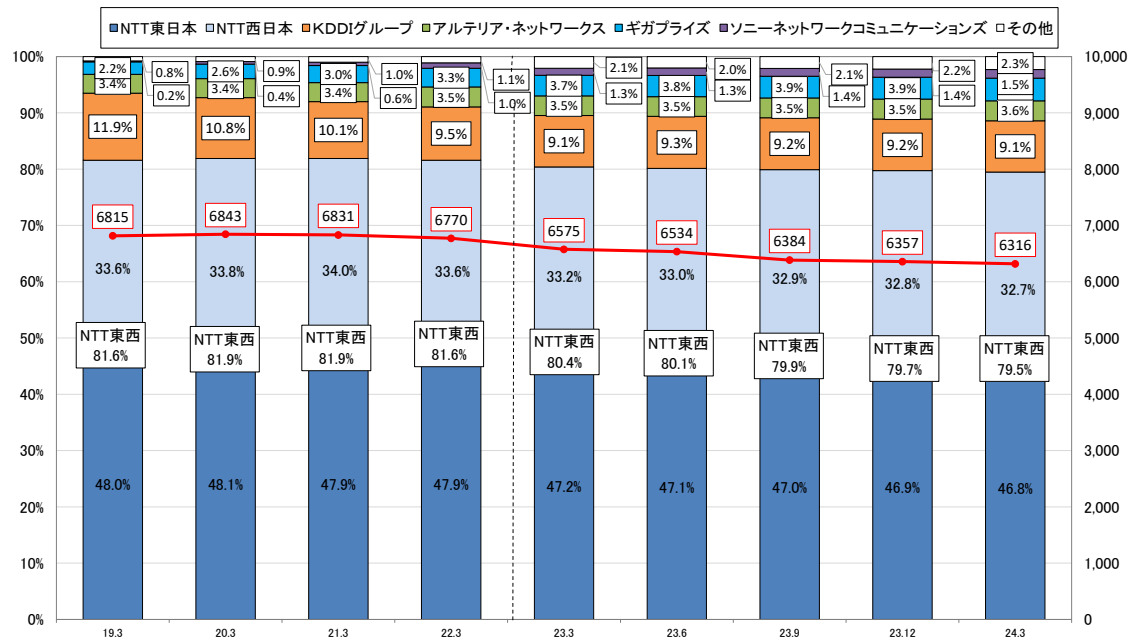
【図表Ⅲ－29】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（地域ブロック別）



注：設備を設置して提供する事業者及び接続により提供する事業者による卸電気通信役務の提供に係る事業者別シェアであり、当該卸先事業者による再卸事業者への再卸に係るものは含まない。以下、特段の記載がない限り第3章第2節において同じ。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－21】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（全国）



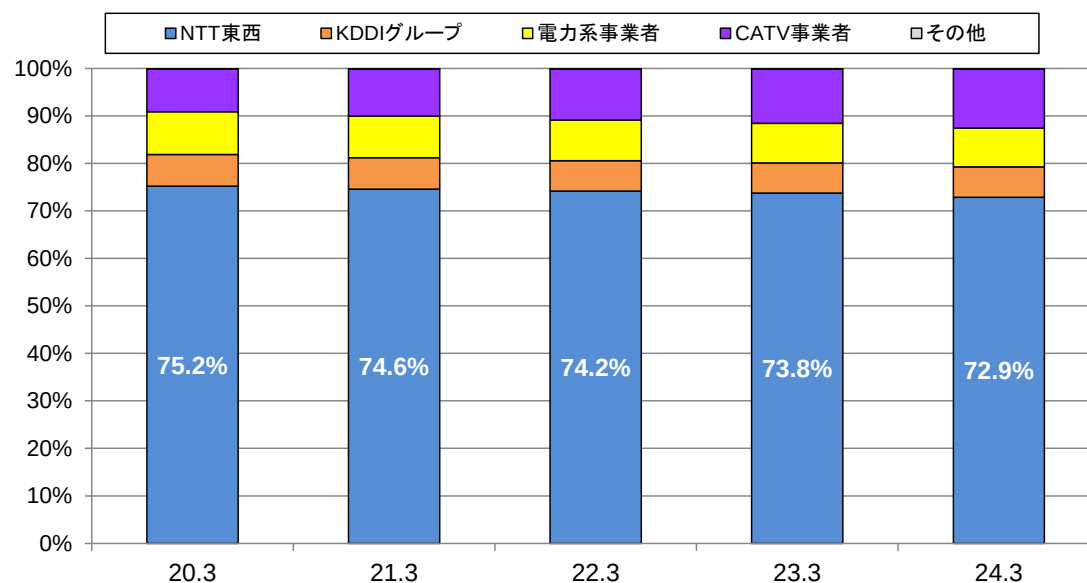
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－22】FTTH市場（卸売市場）の事業者別シェアの推移（都道府県別）

	NTT東西(卸)		KDDIグループ(卸)		アルテリア・ネットワークス(卸)		ギガプライズ(卸)		ソニーネットワークコミュニケーションズ(卸)		その他	
	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3
北海道	82.2%	82.0%	12.6%	12.6%	3.4%	3.4%	0.6%	0.6%	0.4%	0.5%	0.8%	0.9%
青森県	82.6%	82.2%	12.1%	12.1%	0.0%	0.0%	2.8%	3.2%	0.0%	0.0%	2.4%	2.5%
岩手県	84.0%	83.2%	8.4%	8.3%	0.3%	0.3%	5.0%	5.6%	0.0%	0.0%	2.3%	2.6%
宮城県	79.6%	78.2%	11.7%	11.5%	3.8%	3.9%	3.1%	3.6%	0.0%	0.2%	1.8%	2.6%
秋田県	87.7%	86.8%	5.9%	5.9%	0.1%	0.1%	2.3%	2.7%	0.0%	0.0%	4.1%	4.5%
山形県	84.6%	84.2%	10.0%	10.0%	0.5%	0.5%	3.3%	3.7%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%
福島県	80.0%	79.2%	11.9%	11.8%	0.5%	0.5%	5.3%	5.9%	0.0%	0.0%	2.3%	2.7%
茨城県	80.0%	78.8%	11.2%	11.1%	0.8%	0.7%	4.6%	4.9%	2.5%	3.0%	0.9%	1.4%
栃木県	79.8%	78.8%	10.3%	10.1%	0.2%	0.2%	5.1%	5.7%	2.6%	3.2%	2.0%	2.0%
群馬県	81.3%	80.8%	12.5%	12.4%	0.2%	0.2%	3.5%	3.9%	1.7%	1.9%	0.7%	0.7%
埼玉県	77.7%	77.0%	14.0%	14.2%	2.4%	2.3%	3.2%	3.5%	1.9%	2.2%	0.8%	0.8%
千葉県	77.9%	77.3%	11.9%	11.9%	3.5%	3.5%	4.1%	4.4%	1.9%	2.2%	0.6%	0.6%
東京都	77.6%	76.7%	10.1%	10.1%	7.9%	8.2%	1.9%	2.1%	1.8%	2.0%	0.8%	0.8%
神奈川県	78.8%	78.1%	12.8%	12.8%	4.2%	4.3%	2.3%	2.5%	1.3%	1.6%	0.5%	0.6%
新潟県	81.9%	81.0%	8.0%	7.8%	0.2%	0.2%	5.1%	5.5%	0.0%	0.0%	4.5%	5.5%
富山県	74.4%	73.0%	9.9%	9.4%	0.6%	0.6%	8.5%	9.6%	0.0%	0.0%	6.6%	7.5%
石川県	79.8%	79.1%	9.0%	8.6%	0.2%	0.2%	8.6%	9.7%	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%
福井県	82.2%	80.7%	7.1%	6.6%	0.2%	0.2%	8.3%	9.6%	0.0%	0.0%	2.3%	2.9%
山梨県	85.0%	84.7%	10.7%	10.3%	0.2%	0.1%	3.9%	4.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
長野県	85.0%	84.7%	8.1%	7.1%	0.2%	0.2%	5.0%	5.6%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%
岐阜県	85.2%	82.6%	1.2%	1.5%	0.7%	0.7%	5.2%	5.6%	2.8%	3.3%	5.0%	6.3%
静岡県	85.2%	83.9%	1.5%	2.0%	0.4%	0.4%	4.4%	4.7%	2.5%	2.9%	6.1%	6.1%
愛知県	78.8%	75.5%	3.6%	5.7%	4.0%	3.9%	4.9%	5.2%	2.2%	2.6%	6.5%	7.1%
三重県	75.4%	73.2%	1.0%	1.1%	0.3%	0.3%	6.0%	6.4%	1.9%	2.4%	15.4%	16.6%
滋賀県	86.8%	85.9%	1.3%	1.2%	3.1%	3.0%	4.8%	5.3%	2.2%	2.8%	1.8%	1.8%
京都府	86.5%	85.7%	3.0%	2.8%	4.3%	4.2%	2.2%	2.6%	1.9%	2.2%	2.1%	2.6%
大阪府	82.6%	81.8%	3.5%	3.2%	8.4%	8.7%	2.4%	2.7%	1.4%	1.7%	1.7%	1.8%
兵庫県	85.6%	84.7%	3.1%	2.8%	3.9%	4.0%	3.2%	3.5%	1.7%	2.2%	2.5%	2.7%
奈良県	76.5%	74.9%	1.3%	1.2%	0.5%	0.5%	3.2%	3.4%	2.4%	2.8%	16.1%	17.2%
和歌山県	91.6%	91.0%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	5.5%	6.5%	0.0%	0.0%	2.3%	2.1%
鳥取県	80.9%	79.6%	6.3%	6.0%	0.4%	0.4%	10.1%	10.9%	0.0%	0.0%	2.3%	3.1%
島根県	85.1%	84.0%	4.9%	4.8%	0.2%	0.2%	8.7%	9.6%	0.0%	0.0%	1.1%	1.4%
岡山県	85.1%	83.9%	5.5%	5.3%	0.4%	0.4%	5.8%	6.5%	0.9%	1.2%	2.3%	2.7%
広島県	83.1%	82.4%	7.2%	6.8%	1.0%	1.1%	5.7%	6.1%	0.9%	1.3%	2.0%	2.4%
山口県	81.8%	81.2%	8.5%	8.3%	0.6%	0.6%	7.8%	8.5%	0.0%	0.0%	1.3%	1.5%
徳島県	85.1%	83.8%	2.3%	2.3%	0.7%	0.6%	9.3%	10.5%	0.0%	0.0%	2.6%	2.8%
香川県	81.2%	79.4%	4.1%	3.9%	1.1%	0.9%	9.6%	10.7%	0.0%	0.0%	4.0%	5.1%
愛媛県	83.4%	82.8%	7.9%	7.3%	0.9%	0.9%	6.6%	7.6%	0.0%	0.0%	1.2%	1.4%
高知県	86.2%	85.7%	4.5%	4.3%	1.7%	1.6%	5.6%	6.1%	0.0%	0.0%	2.0%	2.2%
福岡県	80.6%	79.9%	7.1%	6.8%	6.4%	6.6%	3.8%	4.0%	1.2%	1.5%	0.9%	1.2%
佐賀県	77.0%	73.8%	11.2%	10.8%	0.7%	0.7%	7.5%	8.0%	2.1%	2.5%	1.5%	4.2%
長崎県	86.0%	85.1%	6.7%	6.5%	0.9%	0.8%	4.6%	5.2%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%
熊本県	85.3%	84.4%	6.4%	6.2%	0.6%	0.5%	6.8%	7.6%	0.0%	0.0%	0.9%	1.2%
大分県	71.1%	70.2%	7.8%	7.4%	1.1%	1.0%	6.3%	7.2%	0.0%	0.0%	13.7%	14.1%
宮崎県	80.5%	79.4%	9.2%	8.8%	0.6%	0.6%	5.9%	7.1%	0.0%	0.0%	3.7%	4.1%
鹿児島県	86.9%	86.9%	8.9%	8.4%	0.8%	0.8%	2.9%	3.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%
沖縄県	61.9%	63.0%	35.5%	34.1%	0.5%	0.5%	2.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－23】光ファイバ回線の設備シェアの推移（全国）



注：「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれ、「KDDIグループ」にはJ:COMグループは含まれない。以下、参考Ⅲ－26及び参考Ⅲ－27において同じ。

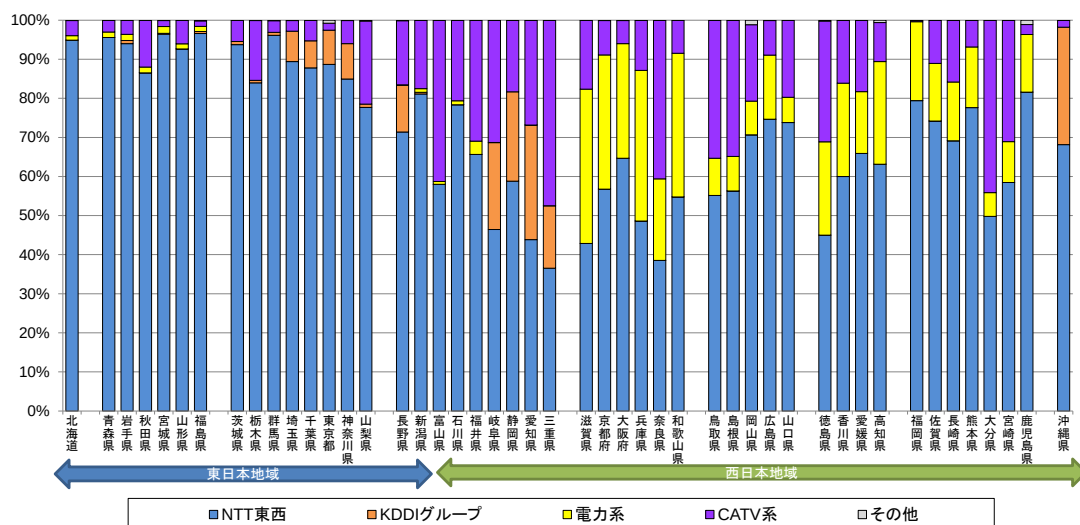
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－24】光ファイバ回線の設備シェアの推移（地域ブロック別）

	NTT東西		KDDIグループ		電力系事業者		CATV事業者		その他	
	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3	23.3	24.3
北海道	95.0%	94.9%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	3.8%	3.9%	0.1%	0.1%
東北	94.7%	94.3%	0.3%	0.3%	1.4%	1.5%	3.5%	3.8%	0.1%	0.1%
関東	88.5%	88.2%	6.7%	6.6%	0.0%	0.0%	4.5%	4.9%	0.3%	0.3%
中部	56.8%	55.6%	17.8%	18.1%	0.3%	0.3%	25.1%	26.0%	0.0%	0.0%
近畿	56.0%	55.1%	0.0%	0.0%	34.0%	32.9%	9.9%	12.0%	0.1%	0.1%
中国	70.9%	69.9%	0.0%	0.0%	11.5%	11.1%	17.3%	18.6%	0.4%	0.4%
四国	61.6%	59.4%	0.0%	0.0%	21.3%	21.5%	16.9%	18.9%	0.2%	0.2%
九州	73.5%	72.6%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	11.0%	11.8%	0.2%	0.2%
沖縄	67.9%	68.1%	30.8%	30.0%	0.0%	0.0%	1.2%	1.8%	0.1%	0.1%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－25】光ファイバ回線の設備シェア（都道府県別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2023年度末時点におけるFTTHの卸契約数（地域ブロック別）は、図表Ⅲ－30のとおりであり、卸契約数の増加率（対前年度末比）は、図表Ⅲ－31のとおりである。いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

なお、2023年度末時点におけるFTTH市場の卸契約数（全国）は参考Ⅲ－26、2023年度末時点における都道府県別の卸契約数は参考Ⅲ－27のとおり。

FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）について、全国でみた場合は参考Ⅲ－28、都道府県別にみた場合は参考Ⅲ－29のとおり。

2023年度末時点において、NTT東西のFTTH契約数（2,350万）におけるサービス卸の契約数（1,707万）の割合は、72.7%（前期比+0.4ポイント、前年同期比+1.4ポイント）となっている（参考Ⅲ－30参照）。

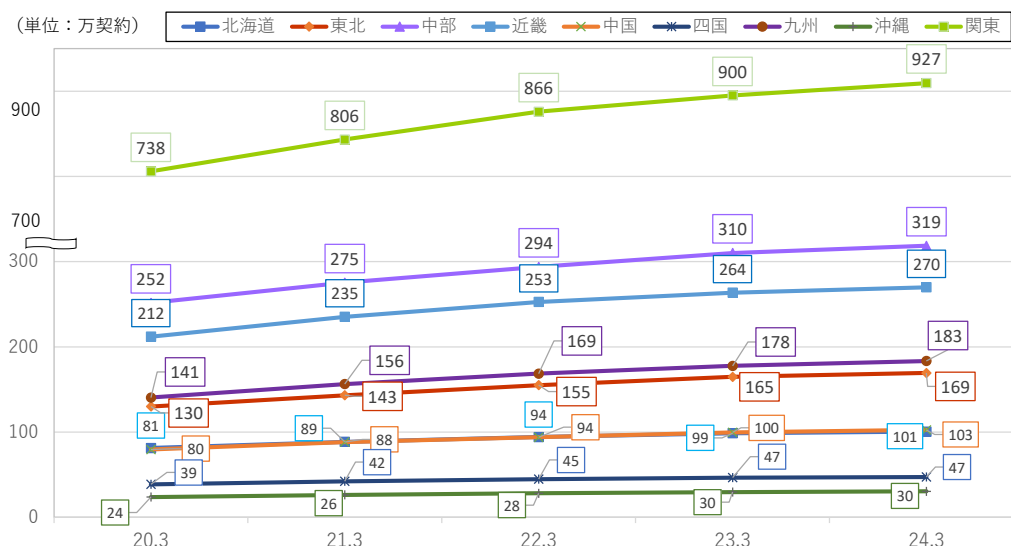
NTT東西別でみると、NTT東のFTTH契約数（1,326万）におけるサービス卸の契約数（1,005万）の割合は75.8%（前期比+0.6ポイント、前年同期比+1.7ポイント）、NTT西のFTTH契約数（1,024万）におけるサービス卸の契約数（703万）の割合は68.6%（前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.9ポイント）となっている（参考Ⅲ－31参照）。

2023年度末時点におけるサービス卸の契約数は、1,707万（前期比+5万、前年同期比+27万）となっている（全国の推移は参考Ⅲ－32、地域ブロック別の推移は参考Ⅲ－33、都道府県別の推移は参考Ⅲ－34参照）。

サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）について、全国の推移は参考Ⅲ－35、地

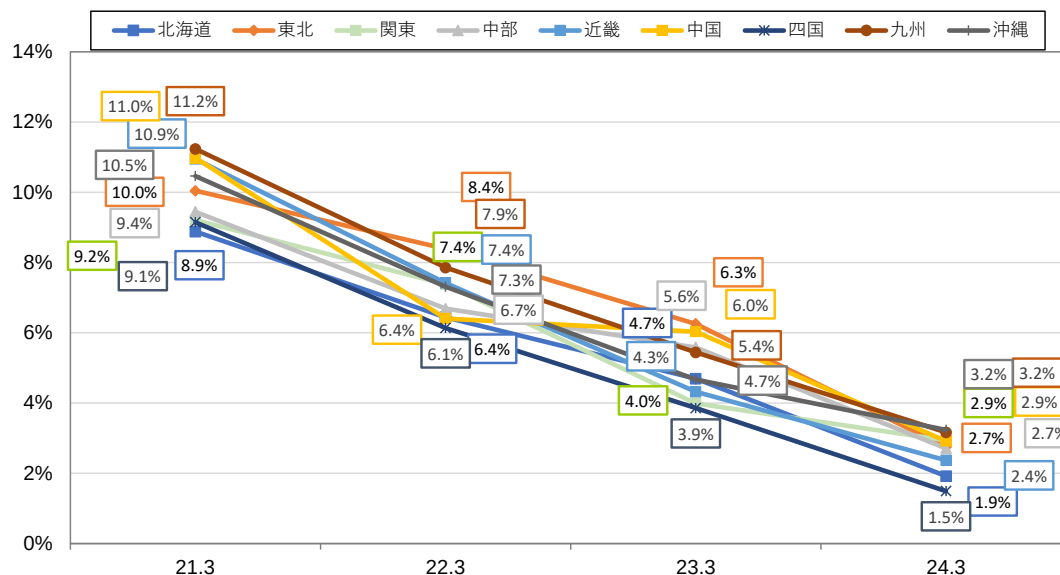
域ブロック別の推移は参考Ⅲ－36、都道府県別の推移は参考Ⅲ－37のとおり。

【図表Ⅲ－30】FTTHの卸契約数の推移（地域ブロック別）



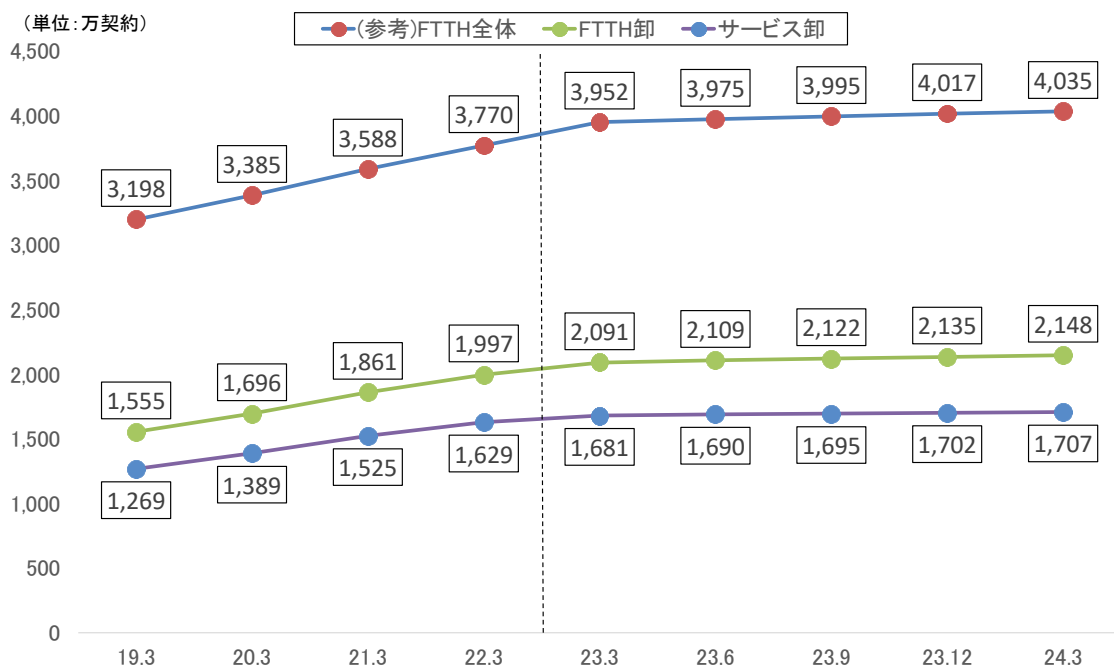
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－31】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－26】FTTHの卸契約数の推移（全国）



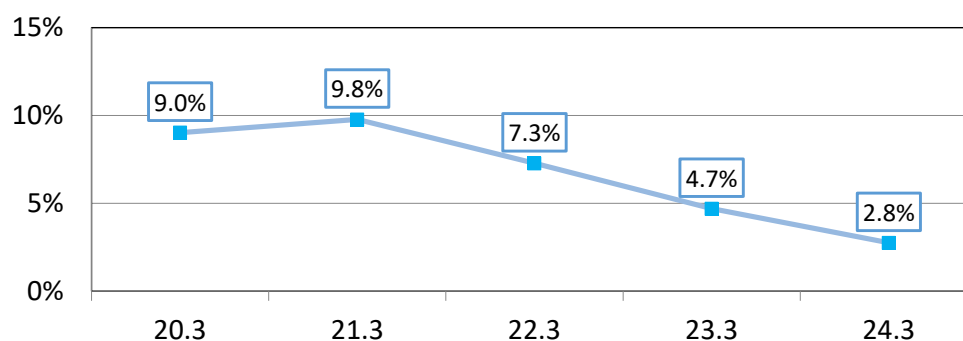
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－27】FTTHの卸契約数の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	81	89	94	99	101	三重県	15	17	18	19	19
青森県	17	19	20	21	22	滋賀県	13	14	15	16	16
岩手県	18	20	21	23	24	京都府	29	32	34	35	36
宮城県	37	41	44	47	48	大阪府	105	117	125	131	134
秋田県	13	15	16	17	17	兵庫県	46	51	54	56	58
山形県	16	17	18	19	20	奈良県	11	13	14	14	15
福島県	29	32	35	37	38	和歌山県	9	10	10	11	11
茨城県	47	52	55	57	59	鳥取県	5	5	6	6	6
栃木県	31	34	36	37	38	島根県	6	7	7	8	8
群馬県	33	36	38	40	41	岡山県	22	24	25	27	27
埼玉県	113	123	133	138	142	広島県	33	36	38	41	42
千葉県	102	111	119	124	128	山口県	14	16	17	19	19
東京都	249	273	294	307	316	徳島県	6	6	7	7	7
神奈川県	150	164	176	182	187	香川県	12	13	14	14	14
新潟県	35	38	41	42	43	愛媛県	14	15	17	17	17
富山県	12	13	14	15	15	高知県	7	8	8	8	8
石川県	15	17	18	19	19	福岡県	63	70	75	79	81
福井県	7	8	9	10	10	佐賀県	8	8	9	10	10
山梨県	13	14	15	16	16	長崎県	13	14	15	16	16
長野県	31	33	35	36	36	熊本県	19	21	23	24	25
岐阜県	17	19	20	22	22	大分県	11	13	14	15	15
静岡県	41	45	48	51	52	宮崎県	10	10	11	12	12
愛知県	78	85	91	98	103	鹿児島県	17	20	21	23	24
						沖縄県	24	26	28	30	30

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－28】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



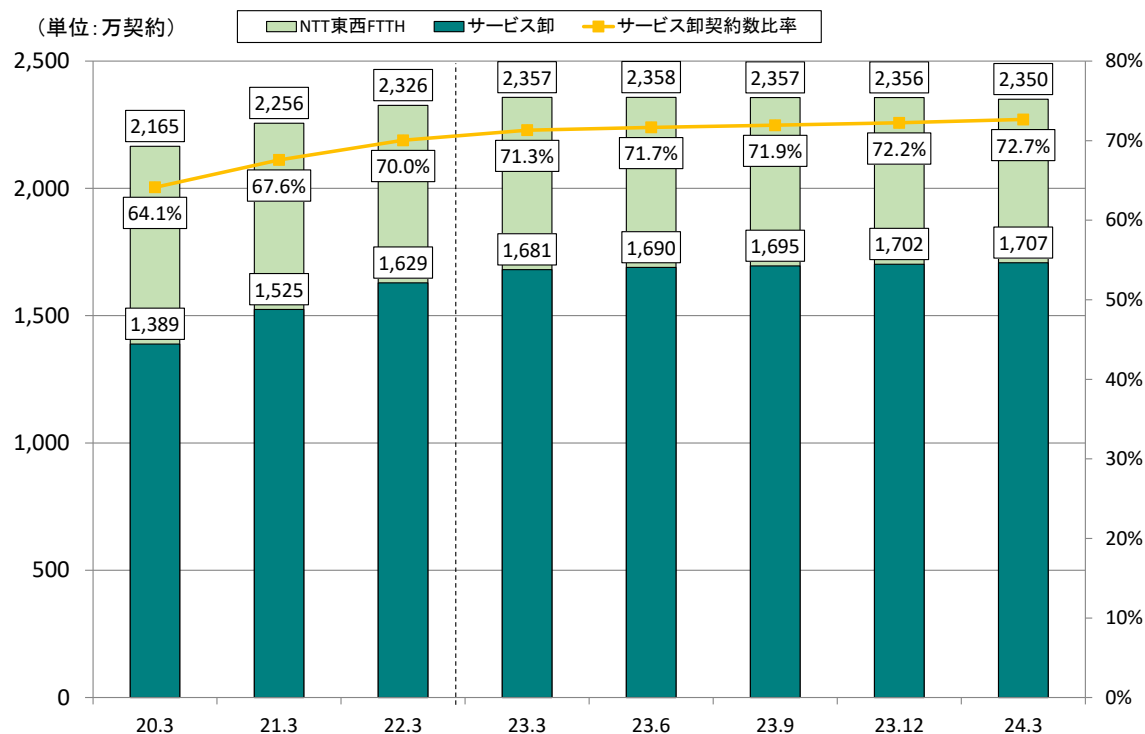
出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

【参考Ⅲ－29】FTTHの卸契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	8.3%	8.9%	6.4%	4.7%	1.9%	三重県	11.9%	10.9%	6.8%	5.6%	2.0%
青森県	9.4%	9.7%	7.9%	6.5%	2.5%	滋賀県	11.0%	10.9%	8.6%	4.6%	2.7%
岩手県	10.7%	11.2%	8.6%	8.0%	3.5%	京都府	9.9%	10.2%	6.9%	3.7%	2.3%
宮城県	8.4%	10.1%	8.5%	5.7%	2.6%	大阪府	10.2%	11.3%	7.2%	4.6%	2.6%
秋田県	9.7%	9.9%	7.8%	7.1%	2.4%	兵庫県	9.5%	10.8%	7.7%	3.7%	1.9%
山形県	8.1%	9.2%	7.4%	4.7%	2.4%	奈良県	10.7%	10.3%	6.9%	4.8%	2.9%
福島県	8.3%	9.9%	9.2%	6.2%	3.0%	和歌山県	11.8%	11.2%	8.3%	5.1%	1.6%
茨城県	7.5%	8.8%	6.7%	4.3%	2.9%	鳥取県	11.2%	11.9%	7.2%	6.2%	3.6%
栃木県	7.1%	7.9%	5.6%	3.6%	2.1%	島根県	12.3%	11.1%	5.8%	5.1%	2.4%
群馬県	7.6%	8.3%	6.2%	3.9%	2.5%	岡山県	11.5%	11.0%	6.1%	5.1%	2.6%
埼玉県	8.5%	9.3%	7.7%	4.0%	2.7%	広島県	9.3%	10.6%	5.9%	6.3%	2.8%
千葉県	8.2%	9.0%	7.3%	4.2%	3.1%	山口県	10.3%	11.4%	8.0%	7.2%	3.7%
東京都	9.1%	9.7%	7.8%	4.2%	3.2%	徳島県	11.6%	5.6%	4.7%	3.3%	2.3%
神奈川県	8.1%	9.2%	7.5%	3.6%	3.0%	香川県	10.7%	10.1%	5.6%	4.4%	2.7%
新潟県	7.3%	8.4%	5.9%	3.3%	1.8%	愛媛県	10.6%	9.7%	7.4%	3.8%	0.6%
富山県	11.6%	10.7%	7.6%	4.9%	1.7%	高知県	8.7%	9.4%	5.6%	3.5%	0.7%
石川県	9.5%	11.3%	7.4%	4.0%	0.6%	福岡県	9.9%	10.6%	7.4%	4.9%	2.6%
福井県	11.1%	11.1%	7.4%	6.4%	1.5%	佐賀県	14.0%	12.5%	8.2%	5.8%	6.3%
山梨県	6.9%	8.1%	6.8%	3.2%	1.7%	長崎県	10.4%	8.7%	8.1%	7.2%	3.3%
長野県	3.8%	6.5%	5.3%	2.7%	0.7%	熊本県	10.5%	12.4%	8.8%	5.7%	3.7%
岐阜県	8.6%	9.6%	7.3%	6.6%	2.3%	大分県	8.6%	12.6%	8.7%	4.7%	2.9%
静岡県	9.8%	9.9%	6.9%	5.8%	2.7%	宮崎県	9.9%	8.9%	6.8%	4.4%	2.6%
愛知県	9.5%	9.8%	6.9%	7.7%	4.7%	鹿児島県	12.3%	13.9%	8.2%	6.9%	3.5%
						沖縄県	11.1%	10.5%	7.3%	4.7%	3.2%

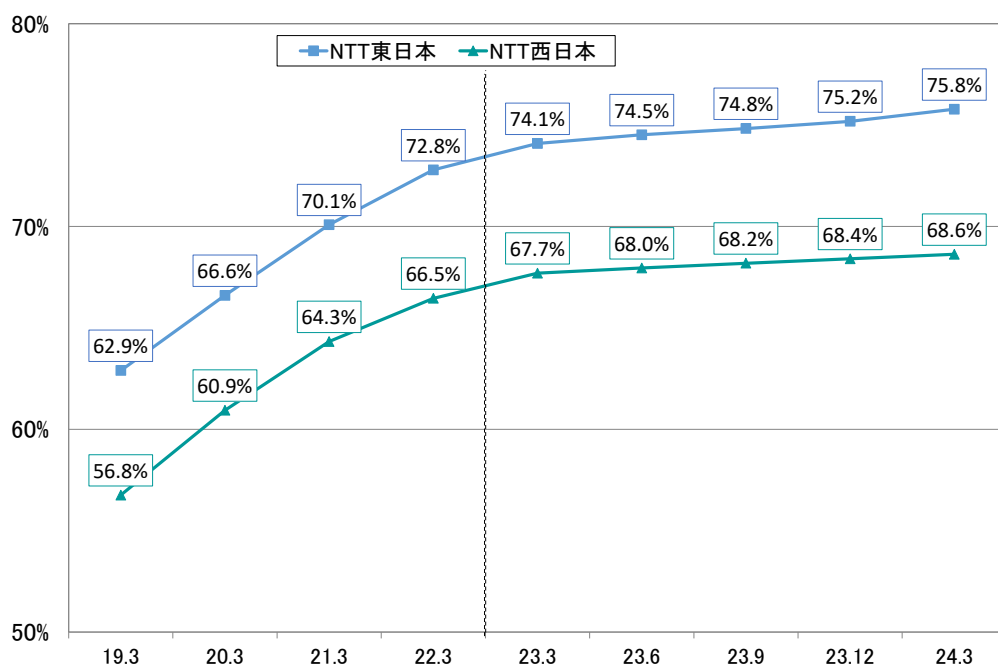
出所：電気通信事業報告規則に基づく 報告

【参考Ⅲ－30】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT東西合計）



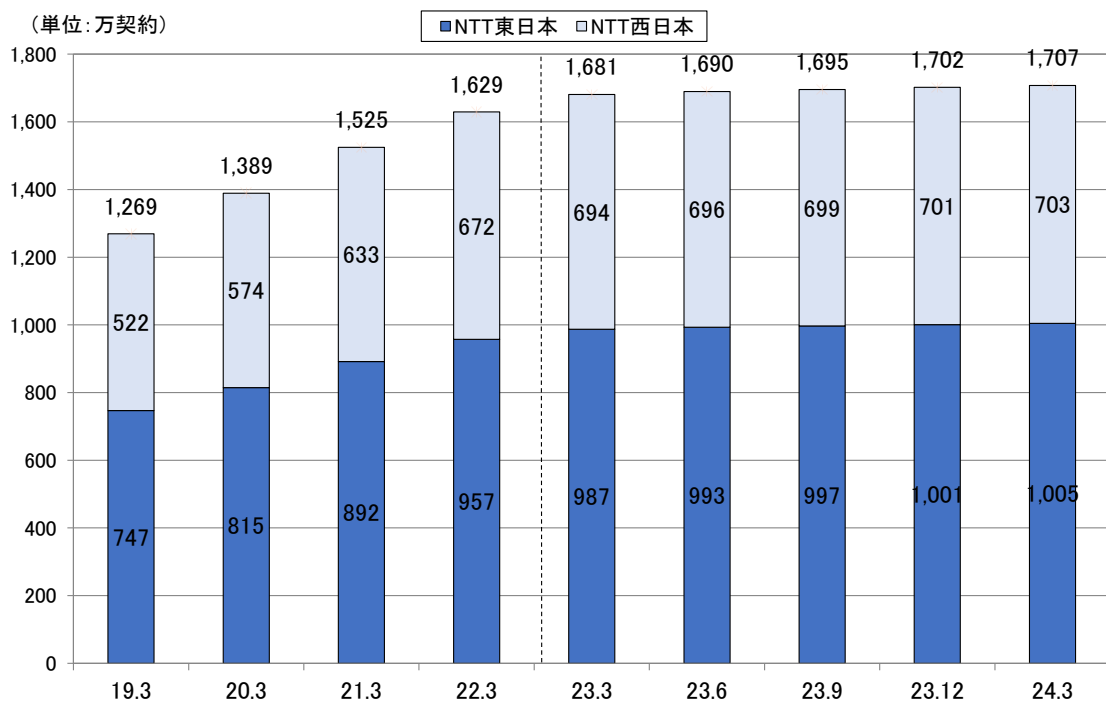
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－31】NTT東西のFTTH契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移（NTT東西別）



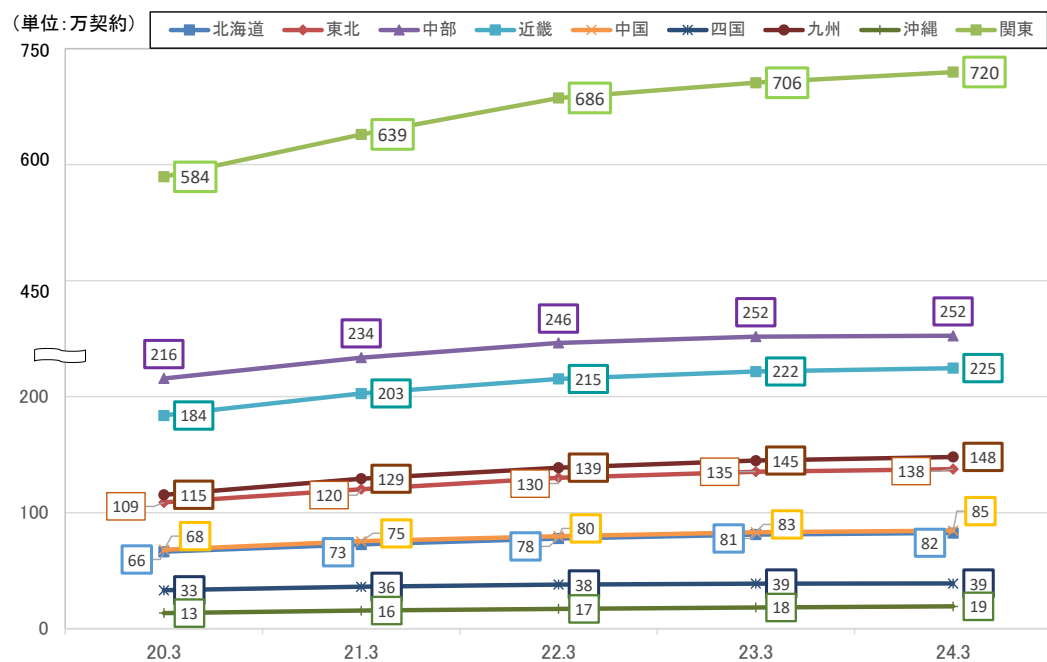
出所：要請に基づくNTT東西からの報告及び電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告

【参考Ⅲ－32】サービス卸の契約数の推移（全国）



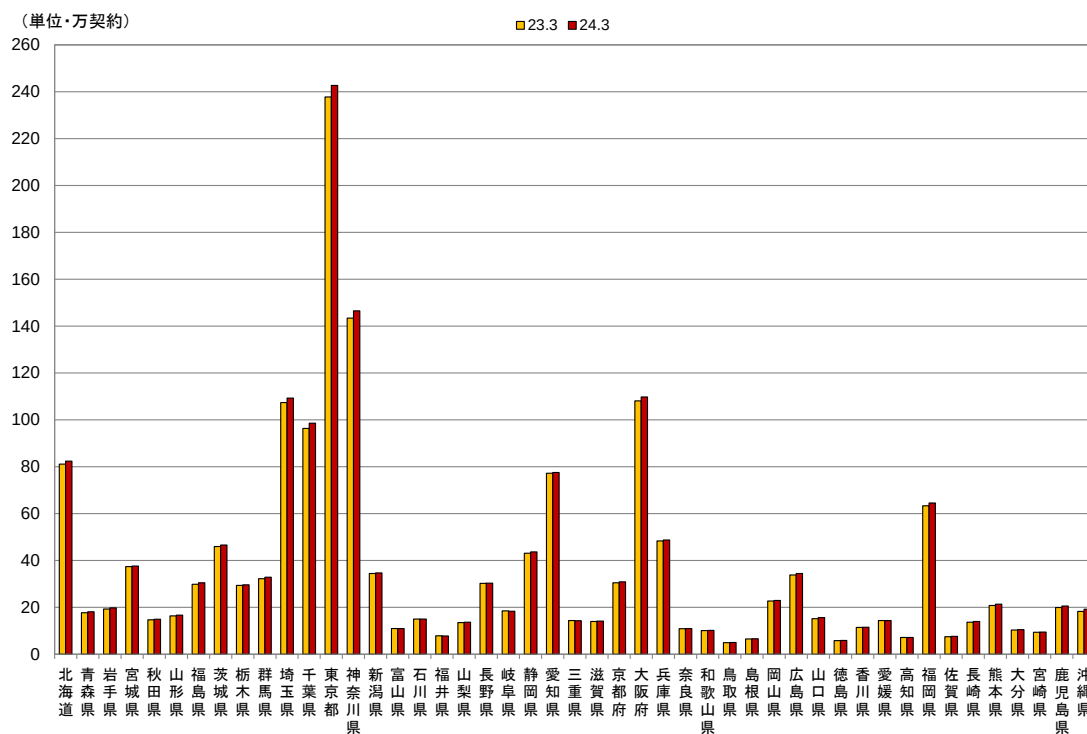
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－33】サービス卸の契約数の推移（地域ブロック別）



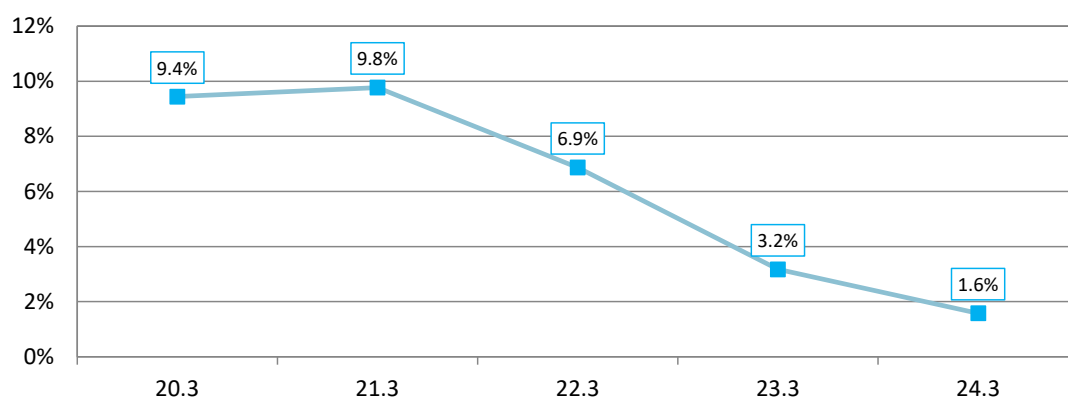
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－34】 サービス卸の契約数の推移（都道府県別）



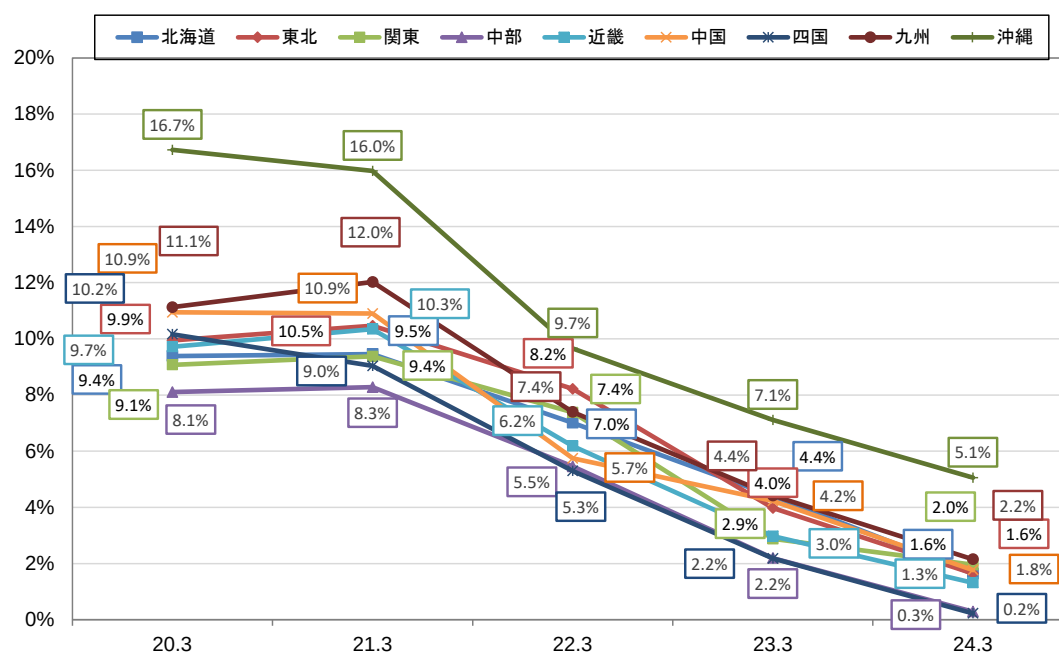
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－35】 サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（全国）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－36】サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（地域ブロック別）



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－37】サービス卸の契約数の増加率（対前年度末比）の推移（都道府県別）

	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3		20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	9.4%	9.5%	7.0%	4.4%	1.6%	三重県	7.4%	8.1%	4.6%	0.8%	-1.0%
青森県	11.3%	10.3%	8.6%	4.2%	2.0%	滋賀県	10.2%	10.1%	6.4%	2.7%	1.6%
岩手県	11.4%	11.1%	8.4%	5.1%	2.5%	京都府	9.6%	9.8%	6.1%	2.7%	1.3%
宮城県	9.3%	10.8%	8.5%	3.5%	0.8%	大阪府	10.0%	10.6%	6.2%	3.4%	1.6%
秋田県	8.7%	9.7%	7.4%	4.8%	1.4%	兵庫県	9.4%	10.5%	6.5%	2.5%	0.9%
山形県	9.2%	9.9%	7.7%	3.4%	1.9%	奈良県	7.1%	8.7%	4.9%	1.6%	0.7%
福島県	10.0%	10.5%	8.2%	3.6%	2.0%	和歌山県	11.3%	10.6%	6.1%	2.8%	0.9%
茨城県	8.6%	9.1%	6.1%	2.3%	1.4%	鳥取県	10.8%	10.4%	5.8%	3.5%	1.8%
栃木県	7.9%	7.6%	4.7%	1.6%	0.8%	島根県	11.7%	9.6%	4.9%	3.7%	1.1%
群馬県	8.7%	8.4%	6.5%	2.6%	1.9%	岡山県	12.0%	10.9%	5.5%	3.1%	1.1%
埼玉県	9.4%	8.9%	7.7%	2.8%	1.7%	広島県	10.1%	10.9%	5.2%	4.4%	1.8%
千葉県	9.2%	9.3%	7.4%	3.2%	2.3%	山口県	10.9%	11.8%	7.7%	6.0%	2.8%
東京都	9.3%	10.1%	7.7%	3.1%	2.1%	徳島県	8.9%	7.4%	4.0%	2.1%	0.8%
神奈川県	9.0%	9.4%	7.9%	2.9%	2.2%	香川県	9.8%	8.6%	4.2%	1.6%	0.4%
新潟県	7.3%	7.7%	5.1%	2.1%	0.7%	愛媛県	11.5%	10.0%	6.8%	2.8%	-0.1%
富山県	10.0%	9.4%	5.9%	2.7%	-0.2%	高知県	9.1%	9.2%	5.1%	1.9%	0.1%
石川県	9.5%	10.6%	6.8%	3.5%	-0.2%	福岡県	10.3%	11.5%	7.1%	3.7%	1.8%
福井県	10.9%	10.7%	6.8%	3.0%	-0.3%	佐賀県	13.0%	11.3%	6.5%	3.3%	1.8%
山梨県	8.5%	8.5%	6.8%	2.9%	1.3%	長崎県	12.0%	13.5%	7.8%	6.6%	2.2%
長野県	7.3%	8.3%	6.4%	2.3%	0.3%	熊本県	10.9%	12.7%	8.1%	4.1%	2.7%
岐阜県	7.3%	7.3%	4.4%	1.3%	-0.8%	大分県	10.2%	9.4%	6.3%	3.7%	1.6%
静岡県	8.8%	8.5%	5.8%	3.2%	1.2%	宮崎県	9.8%	9.0%	6.3%	3.2%	1.2%
愛知県	8.0%	7.9%	5.0%	1.7%	0.4%	鹿児島県	14.1%	15.6%	8.9%	6.9%	3.5%
						沖縄県	16.7%	16.0%	9.7%	7.1%	5.1%

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

FTTHの卸売事業者数を地域ブロック別にみると、図表Ⅲ－32のとおり。全ての地域ブロックにおいて、事業者数は横ばいになっている。

なお、2023年度末におけるサービス卸の卸先事業者数は893者（前期比＋44者、前年同期比＋55者）となっている。このうち、NTT東西両者から卸電気通信役務の提供を受けている事業者は375者（前期比－45者、前年同期比－54者）、NTT東のみの事業者は238者（前期比＋43者、前年同期比＋48者）、NTT西のみの事業者は280者（前期比＋45者、前年同期比＋61者）となっている（参考Ⅲ－38参照）。

また、2023年度末時点において、サービス卸の契約数全体（1,707万）におけるNTTグループ²⁹の契約数（778万）の割合は45.6％（前年比▲1.4ポイント）となっている（参考Ⅲ－39参照）。

事業者形態別でみると、MNO（NTTドコモ、ソフトバンク及び楽天モバイル）の契約数（1,235万）が72.4％（前年比＋0.1ポイント）、次いでISPの契約数（352万）が20.6％（前年比＋0.2ポイント）となっている（参考Ⅲ－40参照）。

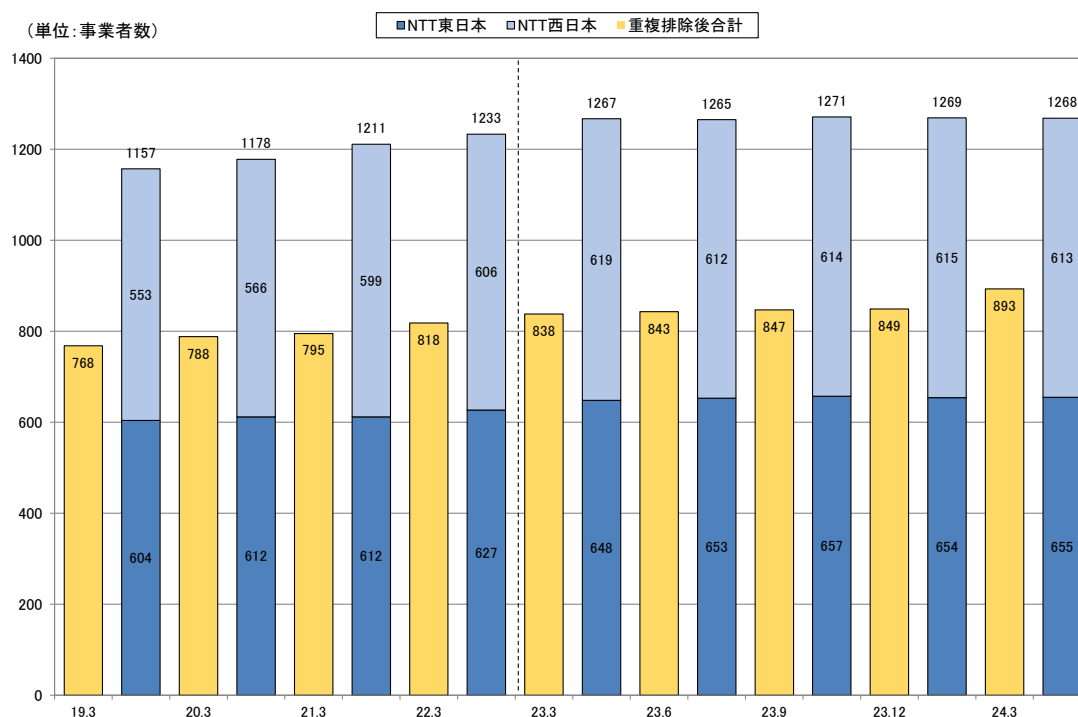
【図表Ⅲ－32】事業者数の推移（地域ブロック別）

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
北海道	8	8	8	8	8	9
東北	7	6	7	7	8	9
関東	5	5	7	7	10	11
中部	16	18	23	24	29	31
近畿	7	7	7	7	12	13
中国	5	5	6	5	7	9
四国	7	7	6	6	8	9
九州	11	10	13	13	16	17
沖縄	5	5	4	4	4	5

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

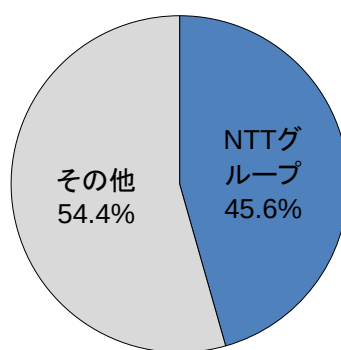
²⁹ NTTドコモ、NTTコム及びNTTぷらら。

【参考Ⅲ－38】サービス卸の卸先事業者数の推移（NTT東西合計、NTT東西別）



出所：要請に基づくNTT東西からの報告、電気通信事業報告規則に基づくNTT東西からの報告及び各社届出情報

【参考Ⅲ－39】サービス卸の契約数に占めるNTTグループへの卸契約数の割合の推移



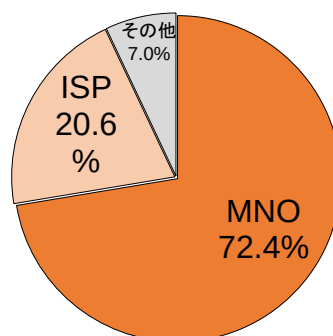
（参考）NTTグループのシェアの推移

	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
NTTグループ	52.1%	52.2%	50.7%	48.7%	47.0%	45.6%

注：「その他」に分類される事業者においても「NTTグループ」に該当する事業者は存在する。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅲ－40】サービス卸の契約数における卸先事業者形態別シェアの推移



(参考) MNO／ISPのシェアの推移

	19. 3	20. 3	21. 3	22. 3	23. 3	24. 3
MNO	72. 2%	73. 4%	73. 5%	73. 2%	73. 4%	72. 4%
ISP	19. 9%	19. 3%	19. 8%	19. 7%	20. 2%	20. 6%

注：「その他」に分類される事業者においても「ISP」に該当する事業者は存在する。

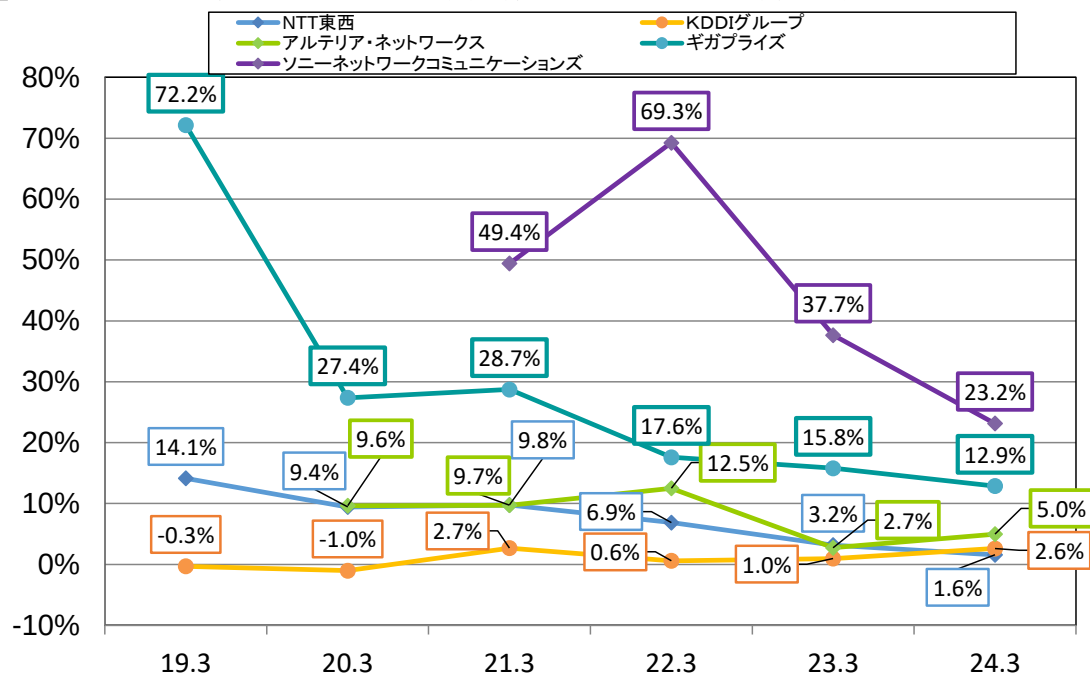
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

FTTHの卸契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西が每期＋３％～＋１５％程度、KDDIグループが每期＋１％～＋３％程度で推移している（図表Ⅲ－３３参照）。

主要各社の卸契約数の増加数・減少数をみると、２０２３年度においては、NTT東西は４万の増加、KDDIグループは１０万の増加となっている（四半期単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－３４、年度単位の増加数・減少数について図表Ⅲ－３５参照）。

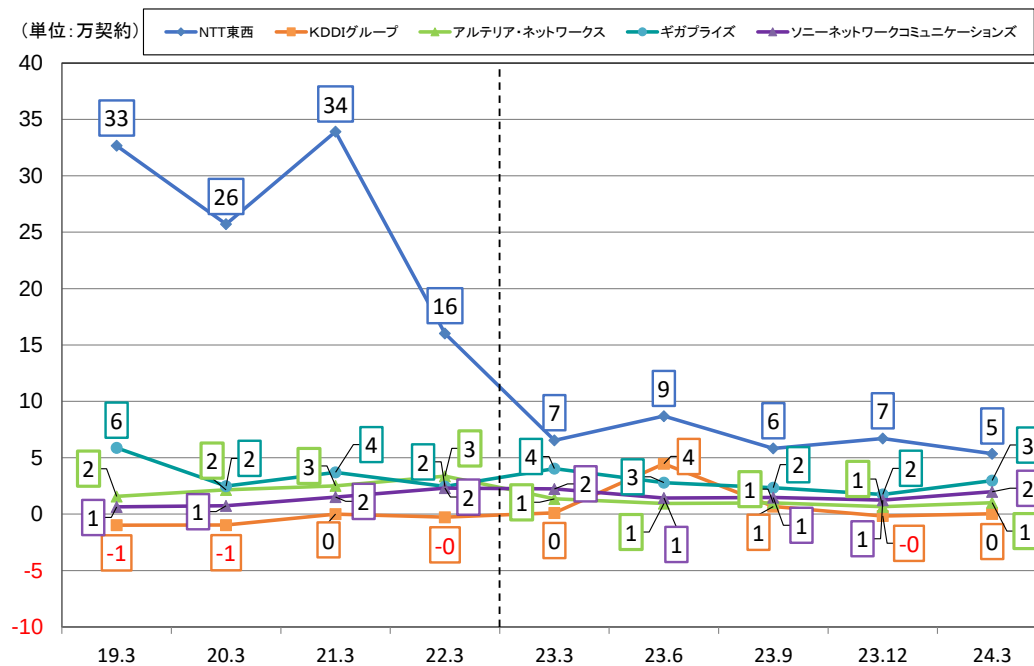
【図表Ⅲ－33】主要各社のFTTHの卸契約数の増減率（対前年度末比）の推移



参考：アルテリア・ネットワークス（18.3）：119.7%（※関連子会社への事業譲渡による卸提供化による影響）、同（19.3）：-26.4%（※報告規則改正による影響）
 参考：ソニーネットワークコミュニケーションズ（19.3）：600.4%、同（20.3）：172.1%

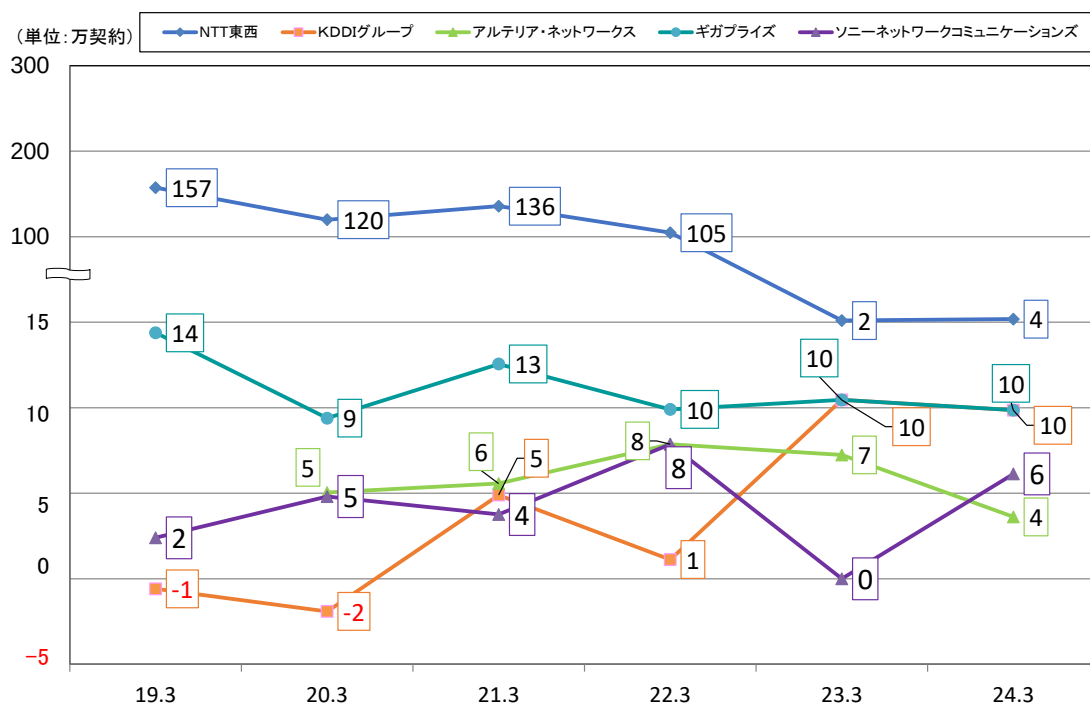
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－34】主要各社のFTTHの卸契約数の増加数・減少数（四半期単位）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－35】主要各社の FTTH の卸契約数の増加数・減少数（年度単位）の推移



参考：アルテリア・ネットワークス（18.3）：39 万件（※関連子会社への事業譲渡による卸提供化による影響）、
同（19.3）：-19 万件（※報告規則改正による影響）

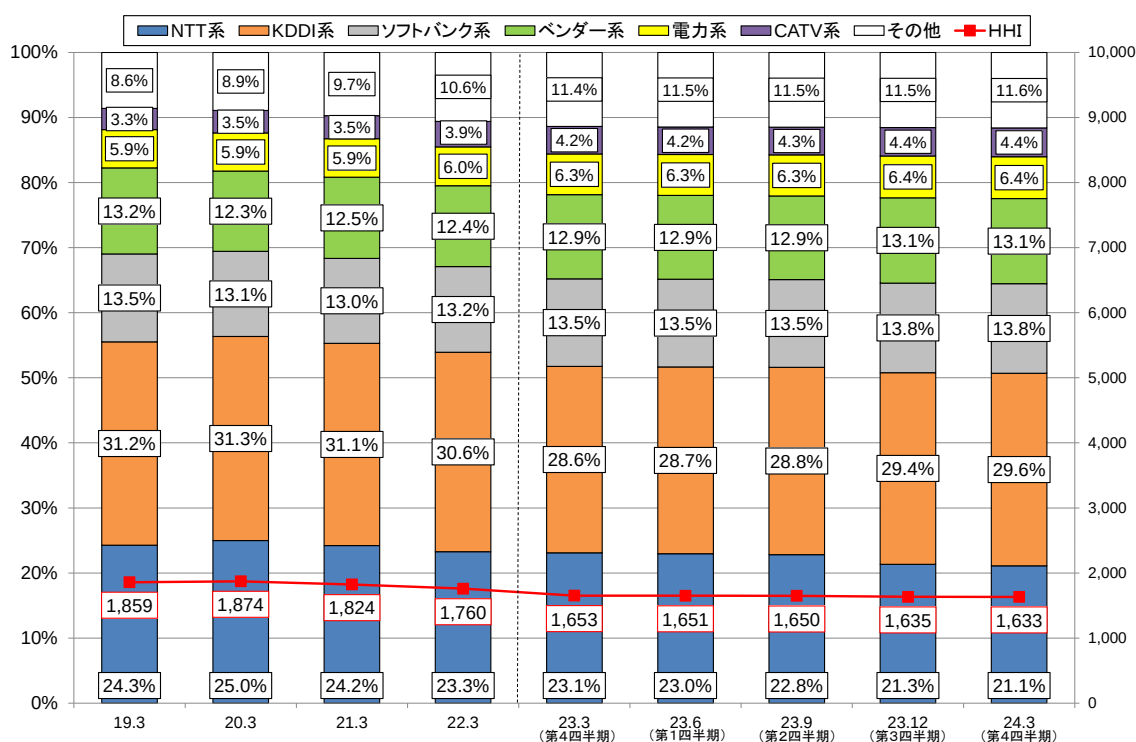
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

第3節 ISP 市場

(1) 市場構造に関する指標

2023年度末時点におけるISP市場の事業者別シェアは、KDDI系が29.6%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+1.0ポイント）、NTT系が21.1%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲2.0ポイント）、ソフトバンク系が13.8%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.3ポイント）、ベンダー系³⁰が13.1%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.2ポイント）となっている。HHIは1,633（前期比▲2、前年同期比▲20）となっている（図表Ⅲ－36参照）。

【図表Ⅲ－36】ISP（固定系）市場の契約数における事業者別シェアの推移



注1：「NTT系」には、NTTコム、NTTぷらら（2022年度第1四半期まで）、NTTドコモ等が含まれる。

注2：「KDDI系」には、KDDI、CTC、J:COMグループ、ビッグロブ等が含まれる。

注3：「ソフトバンク系」には、旧ソフトバンクBB、旧ワイモバイル等が含まれる。

注4：「ベンダー系」には、ソニーネットワークコミュニケーションズ、ニフティ等が含まれる。

注5：「電力系」には、オプテージ、STNet、QNet等が含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

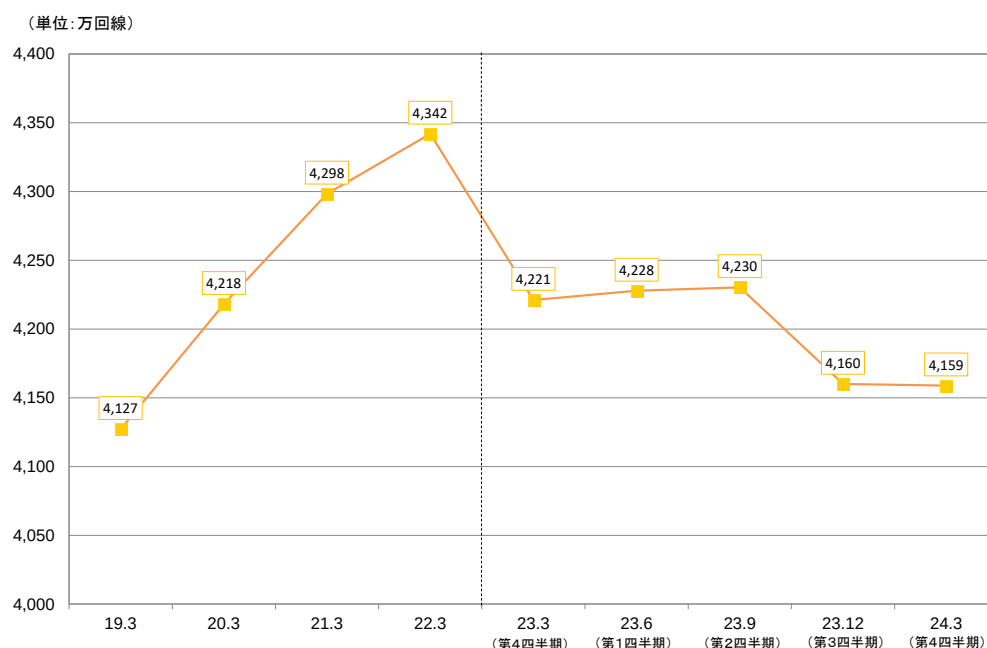
(2) 市場全体の動向に関する指標

2023年度末時点におけるISP（固定系）市場の契約数（契約数5万以上のISPの「固定系インターネット接続サービス」契約数）は、4,159万（前期比±0%、前年同期比▲1.5%）となっている（図表Ⅲ－37参照）。

³⁰ 電気通信機器の販売・提供等を行う事業者又はその関係会社等（現在は独立した事業者も含む）をいう。

ISP（固定系）市場の契約数の増加率（対前年度末比）については、図表Ⅲ－38のとおりであり、これまで緩やかに増加していたが、直近では減少している。

【図表Ⅲ－37】ISP（固定系）市場の契約数の推移

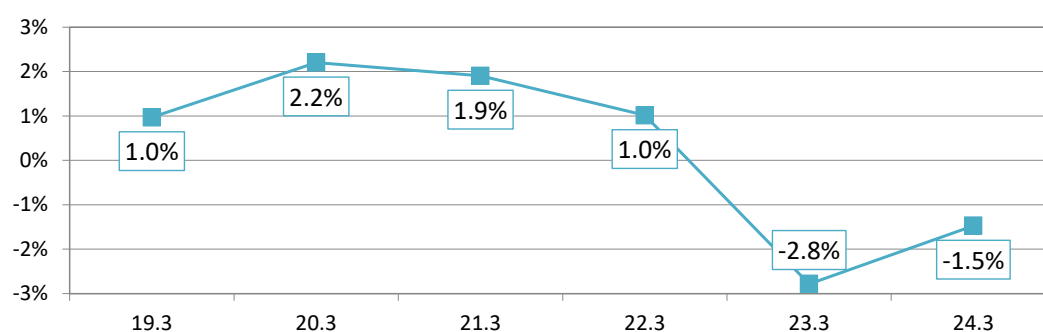


注1：契約数が5万以上のISPからの報告を基に作成。

注2：主契約のみの契約数。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－38】ISP（固定系）市場の契約数の増加率（対前年度末比）の推移

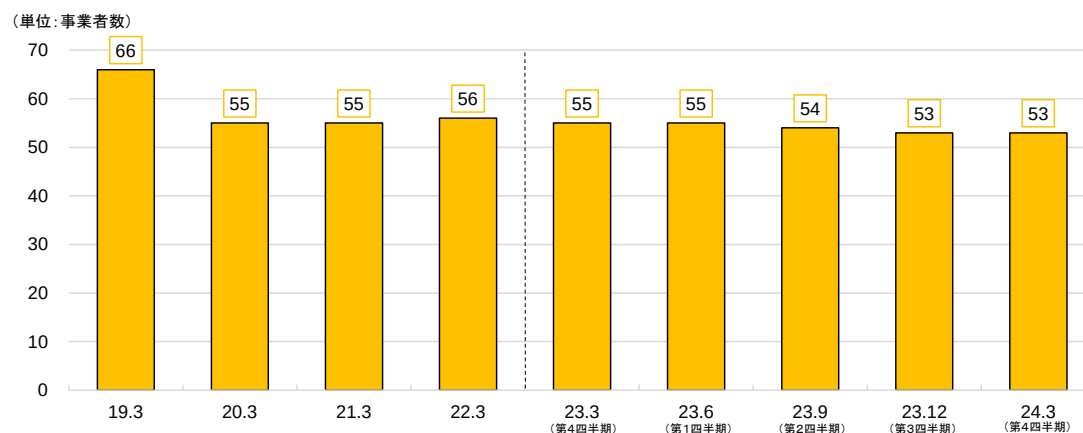


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

契約数が5万契約以上の事業者数は、53者（前期比、前年同期比とも±0者）となっている（図表Ⅲ－39参照）。

【図表Ⅲ－39】契約数が5万以上のISP事業者数の推移



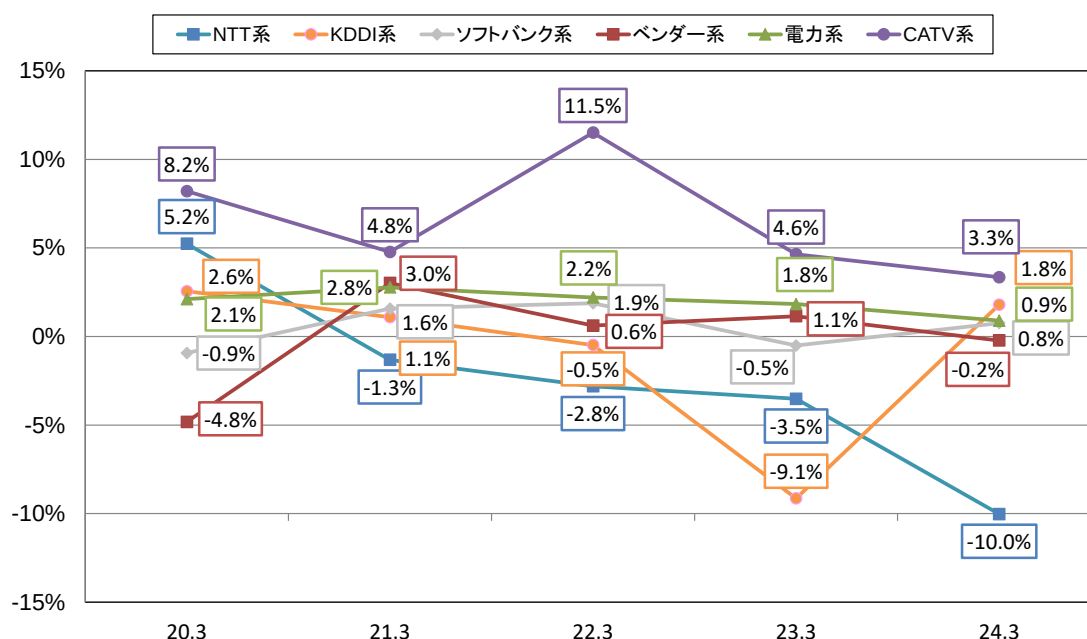
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

ISP（固定系）の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT系が每期－10％～－3％程度、KDDI系が每期－9％～＋2％程度、ソフトバンク系が每期－1％～＋2％程度、ベンダー系が每期±0％～＋1％程度、電力系が每期＋1％～＋2％程度、CATV系が每期＋3％～＋12％程度で推移している（図表Ⅲ－40参照）。

各社の主要な料金プランについては、図表Ⅲ－41のとおり。

【図表Ⅲ－40】主要各社のISP（固定系）市場の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅲ－41】各社の主要な料金プラン

(2024年4月1日現在)

事業者名	プロバイダ料金
NTTドコモ(旧NTTレゾナント)	1,100円※1
NTTドコモ(旧NTTぷらら)	1,200円
KDDI	1,970円
ビッグロープ	1,200円※2
ソフトバンク	1,200円
ソニーネットワークコミュニケーションズ	1,200円
ニフティ	1,000円※3

※1：「新2年割」適用時の料金

※2：「なが割」（2年の最低利用期間あり）適用時の料金

※3：「2年割プラン」適用時の料金

注1：いずれも、戸建向けプラン新規契約の場合。プランによって、その他の費用が必要となる場合がある。金額は税抜き。

注2：キャンペーン等による割引や減免を行う前の金額。割賦請求の場合は割賦の総額を記載。

注3：NTTドコモ（旧NTTぷらら）のぷらら光セットは、2024年3月31日に新規受付を終了。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第 4 章 固定系音声通信

第4章 固定系音声通信

第1節 固定電話市場

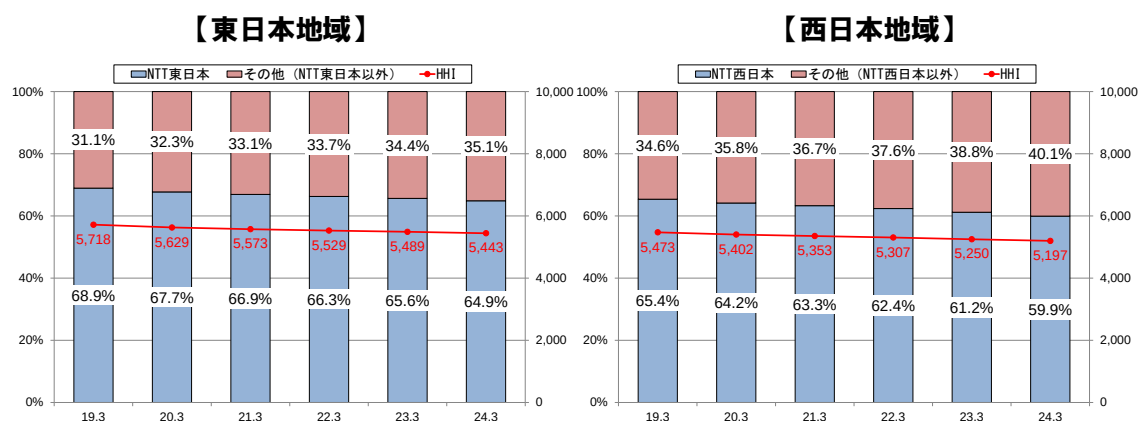
(1) 市場構造に関する指標

2023年度末時点における固定電話³¹市場の事業者別シェア³²（東西別）をみると、NTT東西のシェアは、東日本地域で64.9%（前年同期比▲0.8ポイント）、西日本地域で59.9%（前年同期比▲1.3ポイント）となっており、東日本地域におけるNTT東のシェアが、西日本地域におけるNTT西のシェアと比較してやや高い状況となっている。HHIは、東日本地域は5,443（前年同期比▲46）、西日本地域は5,197（前年同期比▲53）となっている（図表Ⅳ－1 参照）。

なお、固定電話市場の事業者別シェア（全国）をみると、NTT東西が62.6%（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.9ポイント）、KDDIグループが22.4%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.2ポイント）、ソフトバンクが7.4%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.4ポイント）となっている。HHIは4,499（前期比▲24、前年同期比▲103）となっている（参考Ⅳ－1 参照）。

OABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアは、NTT東西が51.7%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.4ポイント）、KDDIグループが30.7%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）、オプテージが4.0%（前期比、前年同期比とも±0ポイント）となっている。HHIは4,074（前期比+14、前年同期比▲33）となっている（参考Ⅳ－2 参照）。

【図表Ⅳ－1】固定電話の契約数における事業者別シェアの推移（東西別）

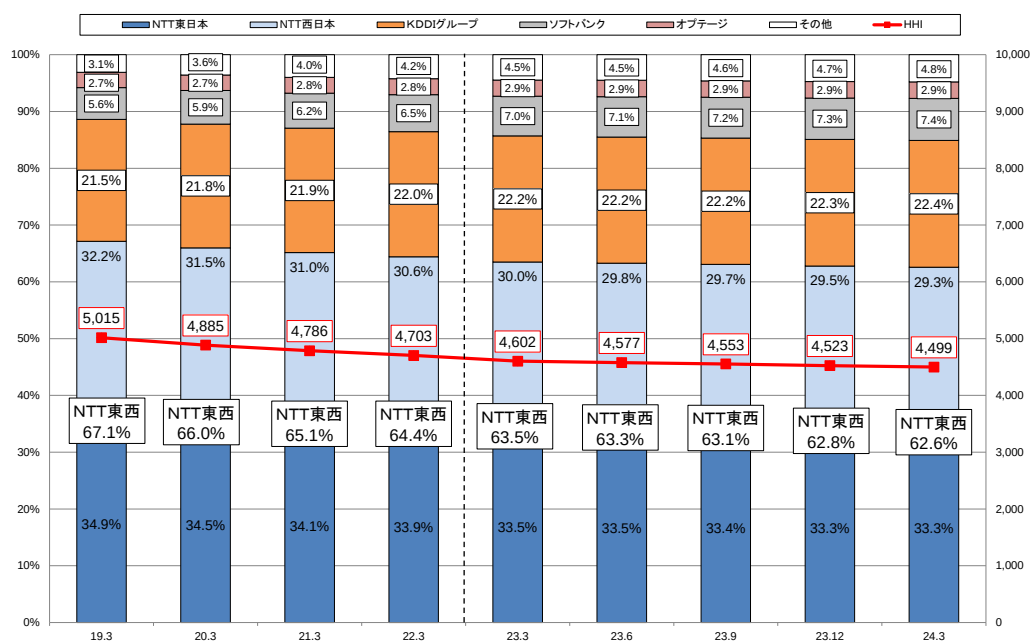


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

³¹ NTT東西加入電話（OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む。）、直収電話（直加入、新型直収、直収ISDNの合計）及びOABJ-IP電話を指す。

³² 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【参考Ⅳ－１】固定電話の契約数における事業者別シェアの推移（全国）

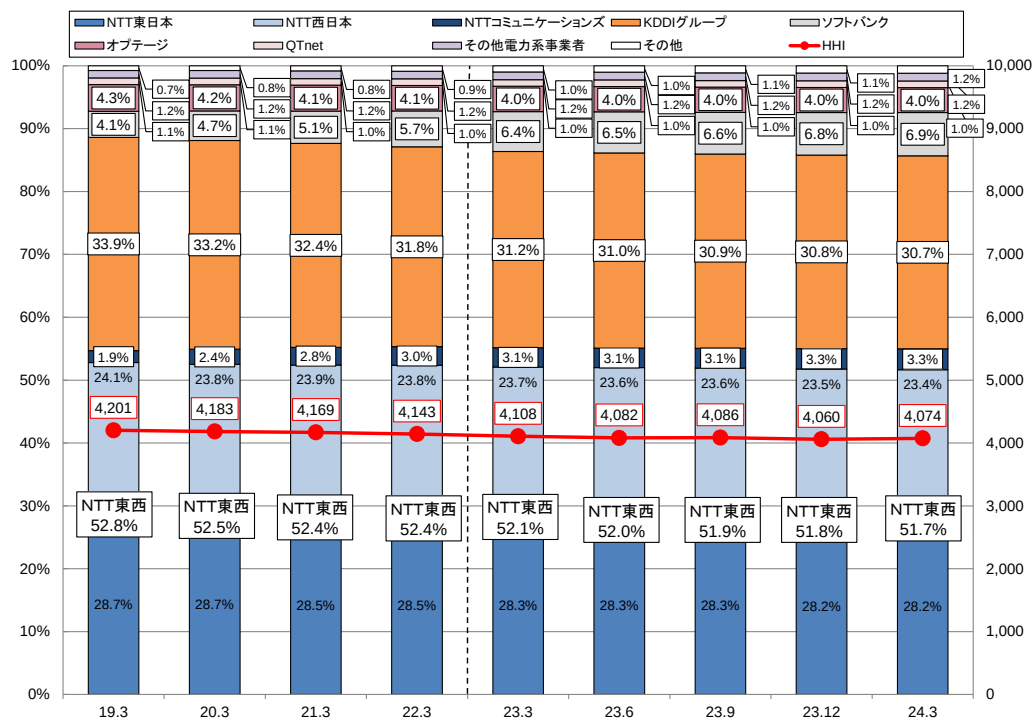


注１：「NTT東西」は、それぞれ加入電話（ISDNを含む。）、OABJ-IP電話の合計を示す。

注２：「KDDIグループ」には、KDDI、CTC及びJ:COMグループが含まれる。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【参考Ⅳ－２】OABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移（全国）



注：「KDDIグループ」には、KDDI、CTC及びJ:COMグループが含まれる。

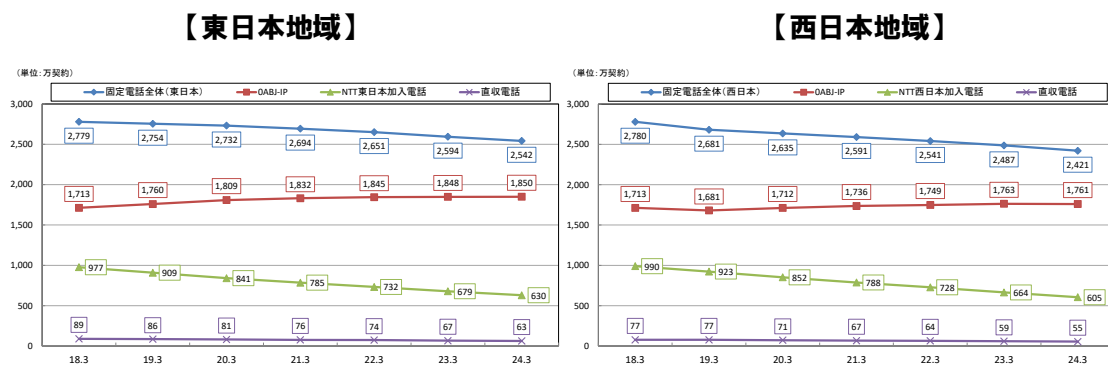
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2023 年度末時点における固定電話の契約数は、東日本では 2,542 万（前年同期比▲2.0%）、西日本では 2,421 万（前年同期比▲2.6%）となっており、NTT 東西の加入電話の契約数は継続して減少している一方、0ABJ-IP 電話の契約数は緩やかな増加傾向にある（図表Ⅳ－2 参照）。

固定電話の契約数におけるサービス別内訳（東西別）をみると、0ABJ-IP 電話が占める割合は東日本では 72.8%（前年同期比＋1.5 ポイント）、西日本では 72.7%（前年同期比＋1.8 ポイント）、NTT 東西加入電話が占める割合は東日本では 24.8%（前年同期比▲1.4 ポイント）、西日本では 25.0%（前年同期比▲1.7 ポイント）となっており、NTT 東西加入電話の占める割合は減少を続け、全体の約 2.5 割程度になっている（図表Ⅳ－3 参照）。

【図表Ⅳ－2】固定電話の契約数の推移（東西別）



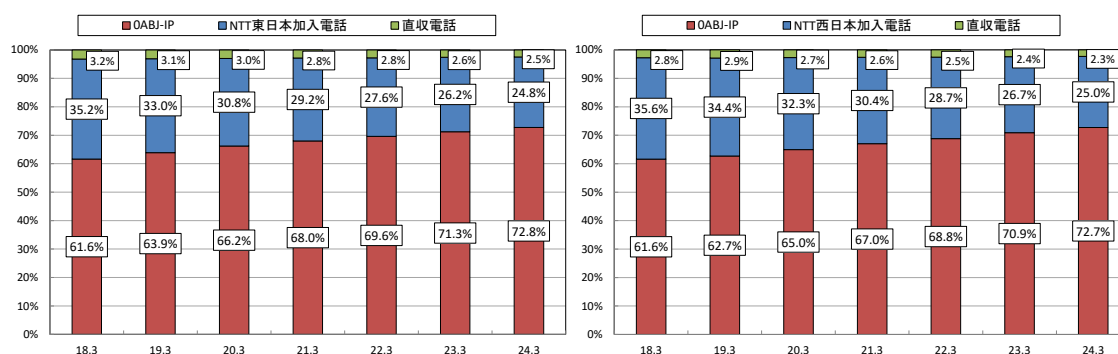
注：「0ABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、0ABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えている。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－３】固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移（東西別）

【東日本地域】

【西日本地域】



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

固定電話の事業者数は、東日本では14者（前年同期比±0者）、西日本では14者（前年同期比±0者）となっており、横ばいである（図表Ⅳ－4参照）。

【図表Ⅳ－４】事業者数の推移（東西別）

	19. 3	20. 3	21. 3	22. 3	23. 3	24. 3
東日本	13	14	13	13	14	14
西日本	15	14	13	13	14	14

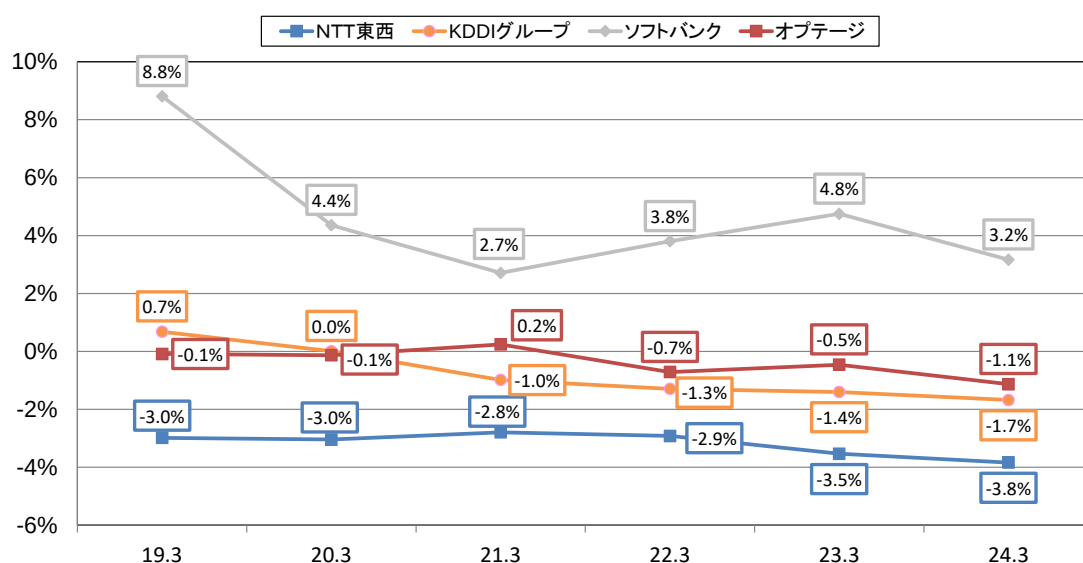
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

固定電話の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT東西は每期－4％～－3％程度で減少を続けており、KDDIグループは每期－2％～－1％程度、ソフトバンクは每期＋3％～＋5％程度、オプテージは每期－1％程度で推移している（図表Ⅳ－5参照）。

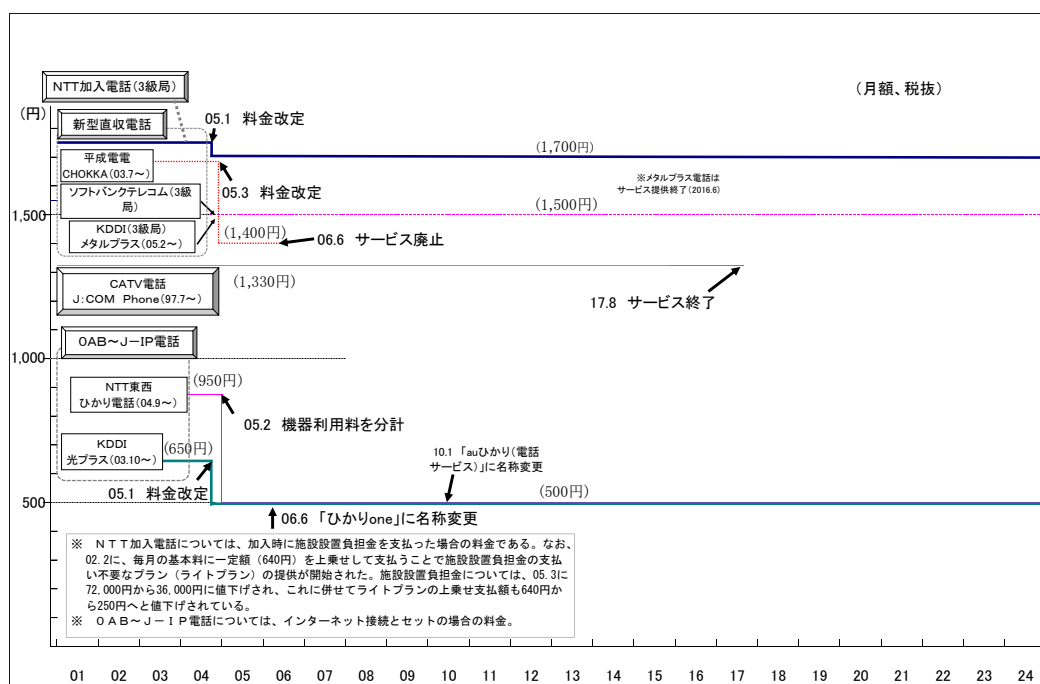
固定電話サービスの料金体系は、主として通信量にかかわらず定期的（毎月等）に一定額を支払う「基本料」と、通信量に応じて支払う従量制（一部定額制を含む。）の「通話料」の二部料金制となっている。固定電話サービスの基本料金については、近年大きな変化はみられず、一定の金額で推移している（図表Ⅳ－6参照）。また、通話料金についても、事業者間で一部差異がみられるものの、近年大きな変化はみられない（図表Ⅳ－7参照）。

【図表Ⅳ－５】主要各社の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－６】固定電話サービスの基本料金の推移



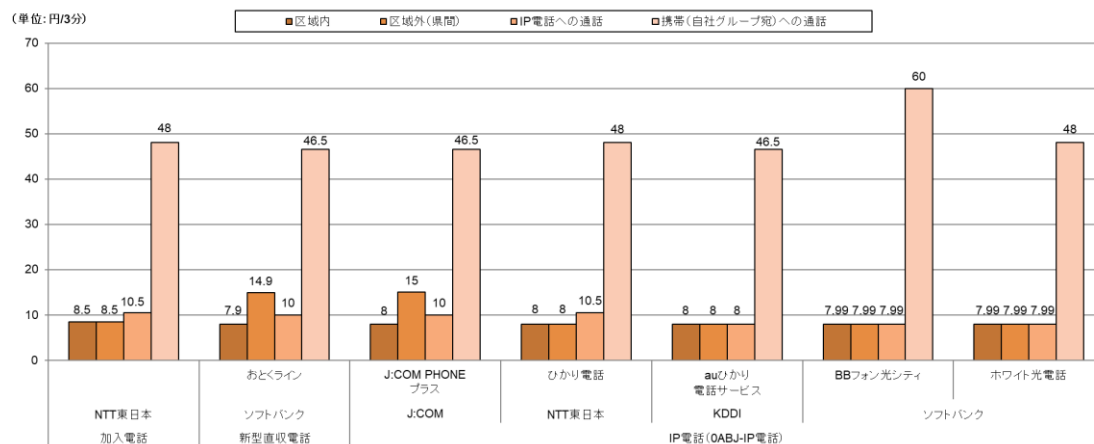
注1：級局については、3級：大規模局、2級：中規模局、1級：小規模局のイメージ。

注2：括弧内はプッシュ回線用の場合の料金。

注3：NTT東西の加入電話の開通工事費については、既存の屋内配線が利用可能な場合の費用。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

【図表Ⅳ－７】主な固定電話サービスの通話料



注１：表は住宅用の料金。

注２：金額は全て税抜。2024年3月31日時点。

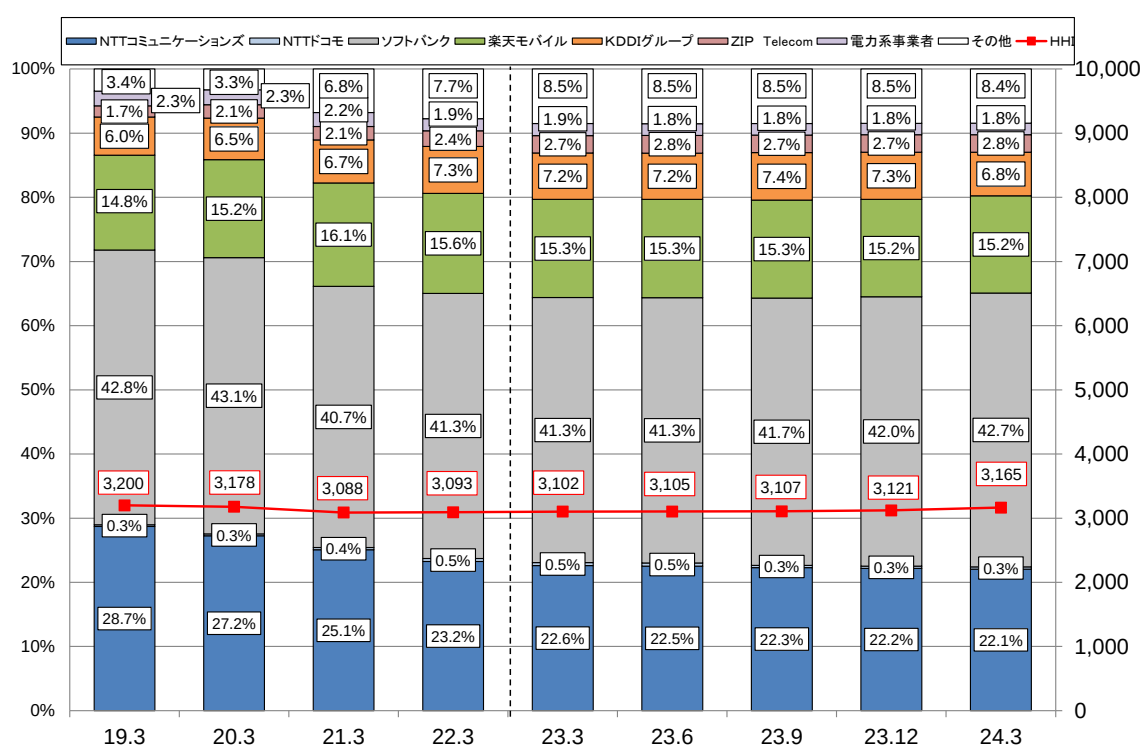
出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第2節 050-IP 電話市場

(1) 市場構造に関する指標

2023年度末における事業者別シェア³³は、ソフトバンクが42.7%（前期比+0.7ポイント、前年同期比1.4ポイント）、NTTコムが22.1%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）、楽天モバイルが15.2%（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）、KDDIグループが6.8%（前期比▲0.6ポイント、前年同期比▲0.5ポイント）となっている。HHIは3,165（前期比+45、前年同期比+63）となっている（図表Ⅳ－8 参照）。

【図表Ⅳ－8】050-IP電話の利用番号数における事業者別シェアの推移



注1：その他NTTには、NTT-ME、NTTネオメイト、NTTPCコミュニケーションズ、NTTドコモが含まれる。

注2：「KDDIグループ」には、KDDI及びCTCが含まれる。

注3：楽天モバイルについては、2019年度第1四半期までは楽天コミュニケーションズのシェア。

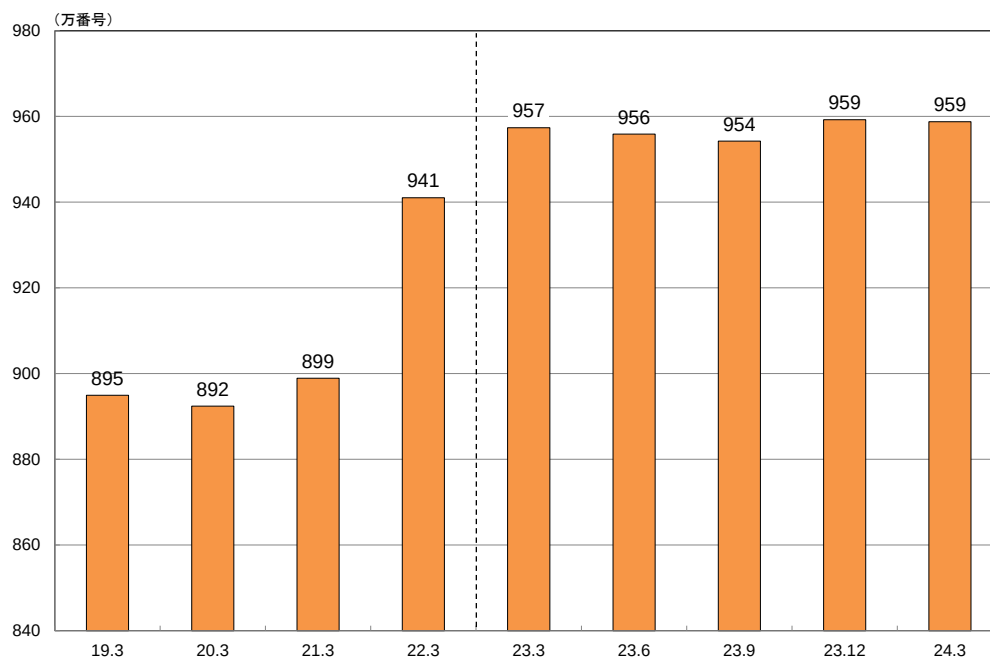
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 市場全体の動向に関する指標

2023年度末時点における050-IP電話の利用番号数は、959万（前期比+0.0%、前年同期比+0.1%）となっている（図表Ⅳ－9 参照）。

³³ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【図表Ⅳ－９】050-IP電話の利用番号数の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(3) 事業者の動向に関する指標

050-IP 電話の事業者数は、18 者（前期比、前年同期比とも±0 者）となっており、ほぼ横ばいである（図表Ⅳ－10 参照）。

【図表Ⅳ－10】事業者数の推移

19.3	20.3	21.3	22.3	23.3	24.3
16	17	18	18	18	18

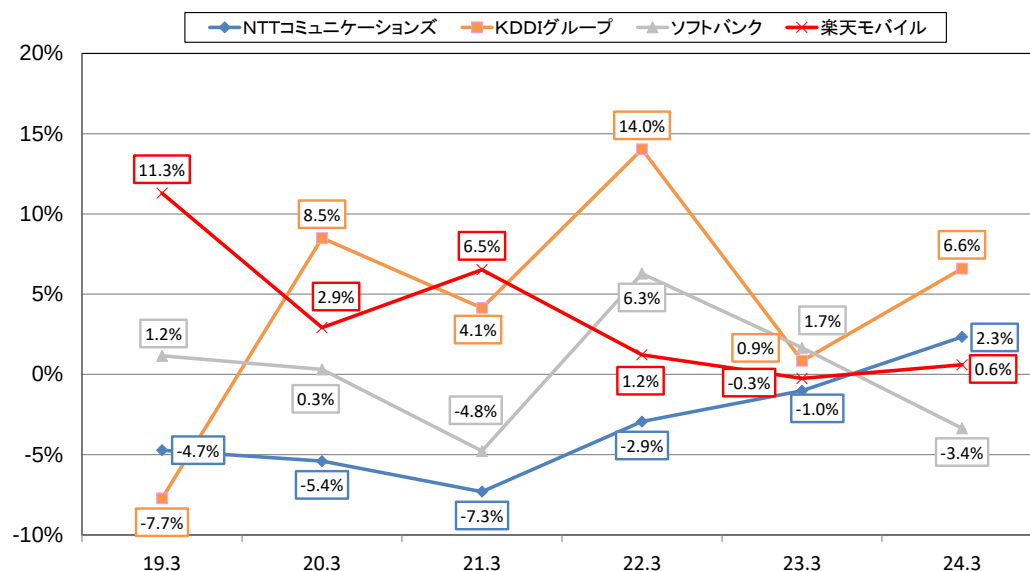
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(4) 事業者のサービス間の代替性に関する指標

050-IP 電話の契約数の増減率（対前年度末比）を主要各社別にみると、直近では、NTT コムは每期－3 %～＋2 %程度、KDDI グループは每期＋1 %～＋14 %程度、ソフトバンクは每期－3 %～＋6 %程度、楽天モバイルは每期±0 %～＋1 %程度で推移している（図表Ⅳ－11 参照）。

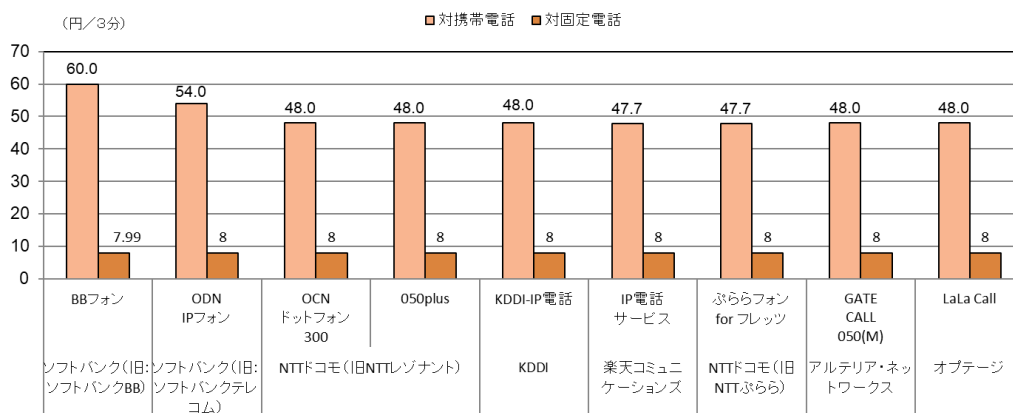
050-IP 電話サービスの通話料金は、各事業者間でほぼ横並びの状況であり、近年では大きな変化はみられない（図表Ⅳ－12 参照）。

【図表Ⅳ－11】主要各社の契約数の増減率（対前年度末比）の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅳ－12】050-IP電話サービスの通話料（サービス提供事業者）



注1：自網内通話及びIP-IP接続を行っている050-IP電話事業者が提供するサービスの利用者との通話においては、無料通話が可能。

注2：金額は全て税抜。2024年3月31日時点。

注3：OCNドットフォン300は2024年4月30日に新規受付終了、050plusは2023年6月26日に新規受付終了。

出所：各社ウェブサイトを基に総務省作成

第5章 法人向けサービスの実態把握

第5章 法人向けサービス市場

市場検証基本方針3（2）のとおり、法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目し、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）の双方を検証対象市場とするとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定し、用途ごとの横断的な市場を画定した上で、検証対象市場としている。

本年度の市場検証においては、用途ごとの横断的な市場として、拠点間通信用途、インターネット利用用途、音声通話用途、IoT 機器接続用途の4種類の用途ごとの市場に関する検証を行った。

それぞれの市場において、市場動向に関する指標³⁴、法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目、法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目を確認した。

第1節 移動系通信市場（法人向け）

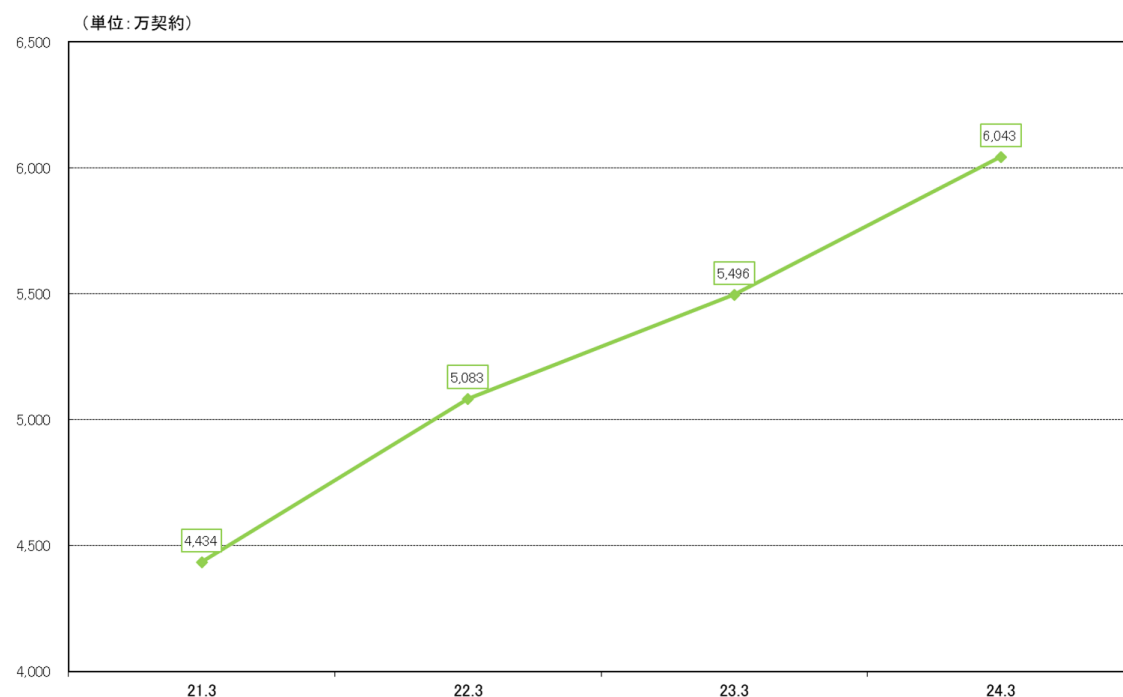
（1）市場動向に関する指標

ア 移動系通信（法人向け相対契約）

2023 年度末における法人に対し約款によらず提供されている携帯電話・BWA アクセスサービス（自ら最終利用者に提供するものに限る。以下「移動系通信（法人向け相対契約）」という。）の契約数は、6,043 万件（前年同期比+10.0%）であり、年々増加傾向にある（図表V-1 参照）。

³⁴ 市場検証基本方針別表5記載のとおり、公表情報、電気通信事業報告規則に基づく報告、事業者による任意の報告により得られた情報を基に確認することとしている。

【図表V－1】移動系通信（法人向け相対契約）の契約数の推移



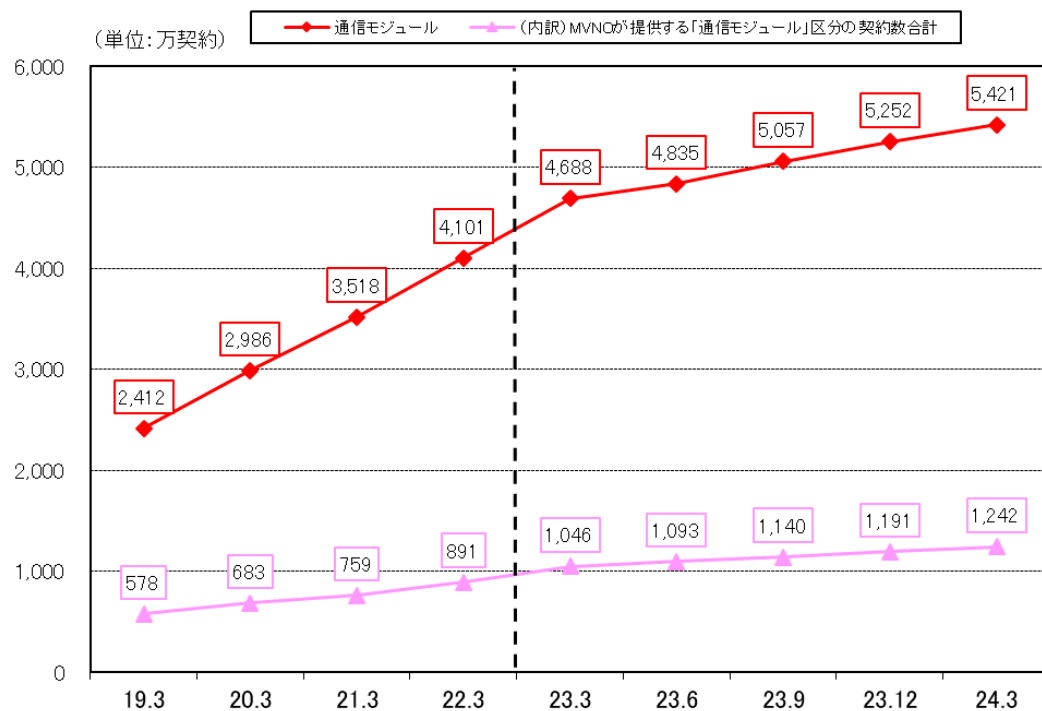
出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

イ 通信モジュール

2023 年度末時点における通信モジュールの契約数は、参考V－2のとおりであり、契約数の増減率については、参考V－3のとおり、高い増加水準で推移してきている。

令和5年度末時点における通信モジュール市場の事業者別シェア（最終利用者への提供に係るもの）は、NTT ドコモが 29.9%（前期比▲0.4 ポイント、前年同期比▲1.3 ポイント）、KDDI グループが 34.9%（前期比▲0.3 ポイント、前年同期比▲0.9 ポイント）、ソフトバンクが 13.7%（前期比+0.5 ポイント、前年同期比+1.9 ポイント）、MVNO が 21.6%（前期比+0.2 ポイント、前年同期比+0.4 ポイント）となっている。HHI は 2,760（前期比▲25、前年同期比▲82）となっている（図表V－4 参照）

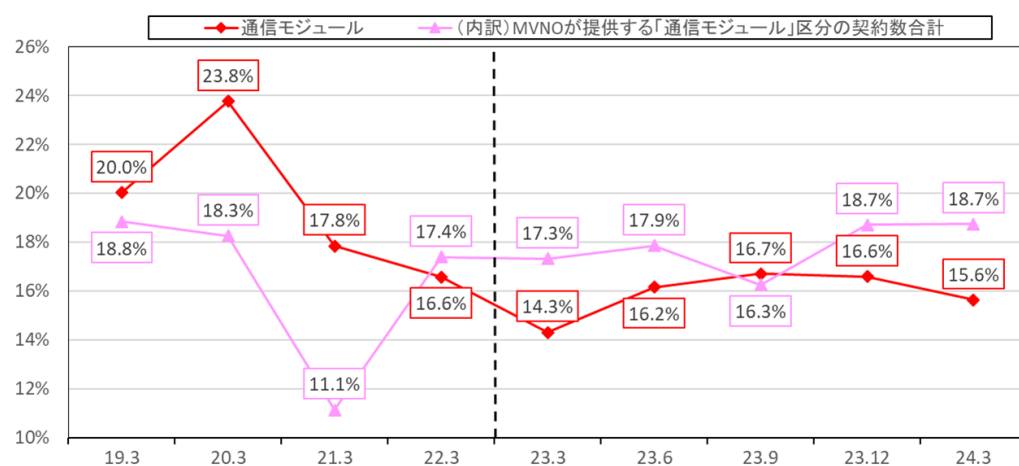
【図表Ⅴ－２】通信モジュールの契約数の推移（図表Ⅱ－26 の再掲）



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

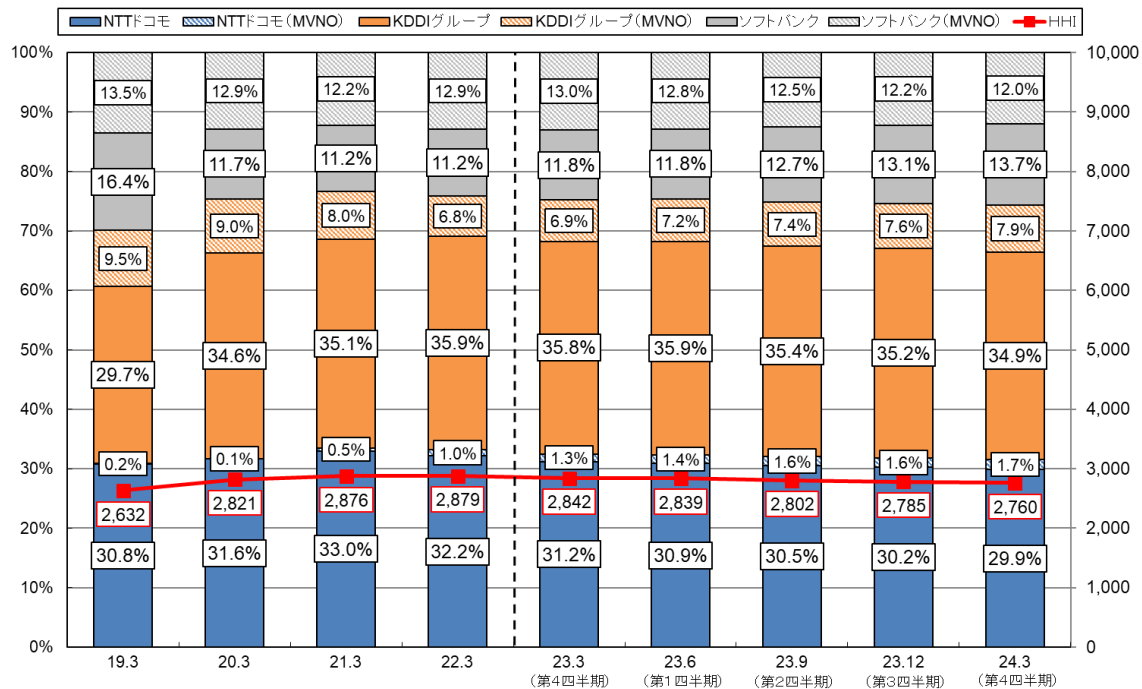
【図表Ⅴ－３】通信モジュールの契約数の増加率（対前年同期比）の推移（図表Ⅱ－27 の再掲）



注：MNO 及び提供している契約数が 3 万以上の MVNO からの報告を基に作成。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表Ⅴ－４】通信モジュール市場における市場シェア及び市場集中度の推移（図表Ⅱ－２５の再掲）



- 注1：「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。
 注2：MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
 注3：各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
 注4：実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
 注5：通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。
 注6：本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

ウ LPWA

2023年度末時点におけるアンライセンス LPWA³⁵の回線数は、約892万となっており、2022年度末時点と比べ、33.0%増となっている³⁶。2023年度末時点におけるセルラーLPWAの回線数は、約273万となっており、2022年度末時点と比べ、6.9%増となっている（図表Ⅴ－5参照）。

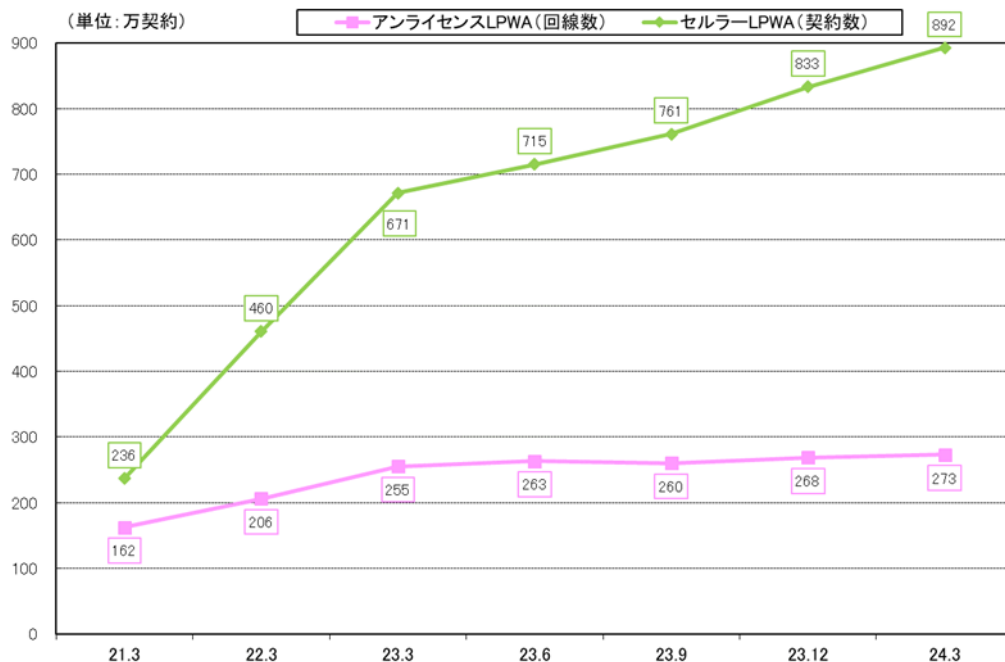
2023年度末時点におけるアンライセンス LPWAの事業者別シェアは、京セラコミュニケーションシステムが70.8%（前年同期比+2.7ポイント）、エヌ・ティ・ティテレコンが

³⁵ アンライセンス LPWAの活用事例としては、例えば、ライフライン（LPガス、都市ガス、水道、電気）のテレメータリングサービスが挙げられ、当該サービスの中で、アンライセンス LPWAは、メーター指針値の自動検針、メーターからの警報情報の収集のための通信として使われている。

³⁶ ただし、自家使用事業者が使用する回線や、報告対象とされていない回線が存在すると考えられるため、実際の回線数はさらに多いものと考えられる。

19.8%（前年同期比▲4.1 ポイント）、NTT ビジネスソリューションズが 6.9%（前年同期比+0.7 ポイント）となっている（図表V－6 参照）。

【図表V－5】LPWA の契約数・回線数の推移

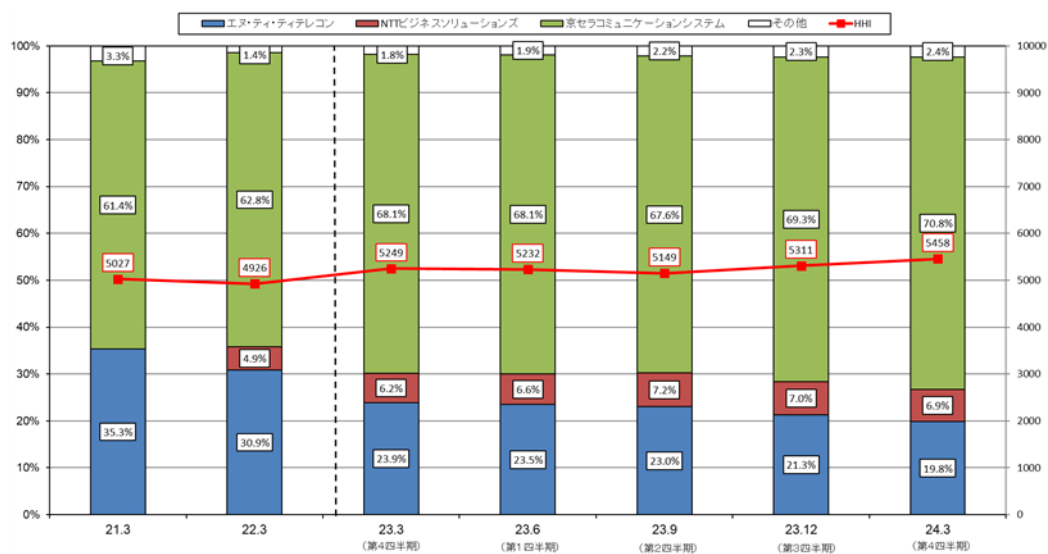


注 1：アンライセンスLPWAについては回線数を示している。

注 2：セルラーLPWAについては契約数を示している。ただし、一の契約で複数の回線を保有する契約形態の場合は、当該回線数を契約数として報告されている。

出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

【図表V－6】アンライセンス LPWA 市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移



出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

移動系通信市場（法人向け）市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表V-7のとおりである。

【図表V-7】移動系通信市場（法人向け）市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態 ³⁷
NTT ドコモ	3G/4G/5G（音声・データ）、端末販売、付加サービス	移動系通信単体又は移動系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	4G/5G（音声・データ）、端末販売、付加サービス（携帯電話サービス）	移動系通信単体又は移動系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	4G/5G（音声・データ）、端末販売、付加サービス（携帯電話サービス）	移動系通信単体又は移動系通信とソリューションをセットで提供	直販型

出所：2023年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

移動系通信を回線単独で調達する場合における、調達先事業者候補について確認した。「国内の電気通信事業者」及び「国内 SIer」が調達先事業者候補として認識されていることがうかがえる。結果は図表V-8、V-9、V-10、V-11のとおりである。

³⁷ 「提供形態」は以下の分類に分けている。なお、以下の分類でいう「電気通信事業者」は、移動系通信については設備を設置して提供する電気通信事業者、固定系通信については設備を設置して提供する又は接続により提供する電気通信事業者を念頭に置いている。以下、本章において同じ。

- ・ 「再販型」：電気通信事業者が、SIer等の再販事業者ネットワーク回線を提供し、当該再販事業者が、法人ユーザ企業等にサービスを提供する場合
- ・ 「直販型」：電気通信事業者自身が、法人ユーザ企業等に対しサービスを提供する場合（必要に応じて、SIer等が同法人ユーザ企業等にサービスを別途提供したり、当該電気通信事業者が商材を調達し、法人ユーザ企業等に提供することもある）

【図表V－8】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
順位	1位											
	2位											
	3位											
移動系通信 （回線単体）	3G	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4G LTE	72	81.9	0.0	2.8	0.0	15.3	0.0	2.8	2.8	4.2	1.4
	5G	25	84.0	0.0	4.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	ローカル5G	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	BWA	6	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	PHS	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	63	57.1	0.0	9.5	0.0	25.4	0.0	1.6	0.0	12.7	0.0
	Bluetooth	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表V－9】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
順位	1位											
	2位											
	3位											
移動系通信 （回線単体）	3G	12	75.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0
	4G LTE	210	85.7	1.4	1.0	0.5	13.8	0.5	2.9	3.8	8.1	3.3
	5G	131	86.3	1.5	0.0	0.0	9.9	0.0	2.3	0.8	10.7	2.3
	ローカル5G	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	BWA	33	84.8	3.0	0.0	0.0	15.2	3.0	3.0	0.0	12.1	0.0
	PHS	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	266	66.2	2.3	2.3	0.0	23.3	0.8	3.4	2.6	12.0	7.9
	Bluetooth	18	72.2	5.6	0.0	0.0	22.2	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表V-10】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信 (回線単位)	3G	28	82.1	3.6	3.6	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6
	4G LTE	275	89.8	1.1	0.7	0.4	6.9	0.4	2.2	1.1	6.9	1.1
	5G	179	90.5	0.6	0.6	0.0	5.6	0.0	2.2	1.1	6.7	2.2
	ローカル5G	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	59	74.6	0.0	3.4	0.0	18.6	0.0	0.0	0.0	10.2	5.1
	LPWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	46	69.6	2.2	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	0.0	8.7	6.5
	Bluetooth	10	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表V-11】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信 (回線単位)	3G	9	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
	4G LTE	82	81.7	2.4	0.0	0.0	12.2	1.2	1.2	1.2	8.5	2.4
	5G	37	91.9	5.4	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
	ローカル5G	7	71.4	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	7	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	PHS	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	15	86.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	Wi-Fi	179	57.5	0.6	2.8	0.0	27.9	1.7	2.2	1.7	7.8	8.9
	Bluetooth	58	43.1	1.7	1.7	0.0	31.0	0.0	5.2	0.0	8.6	19.0

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

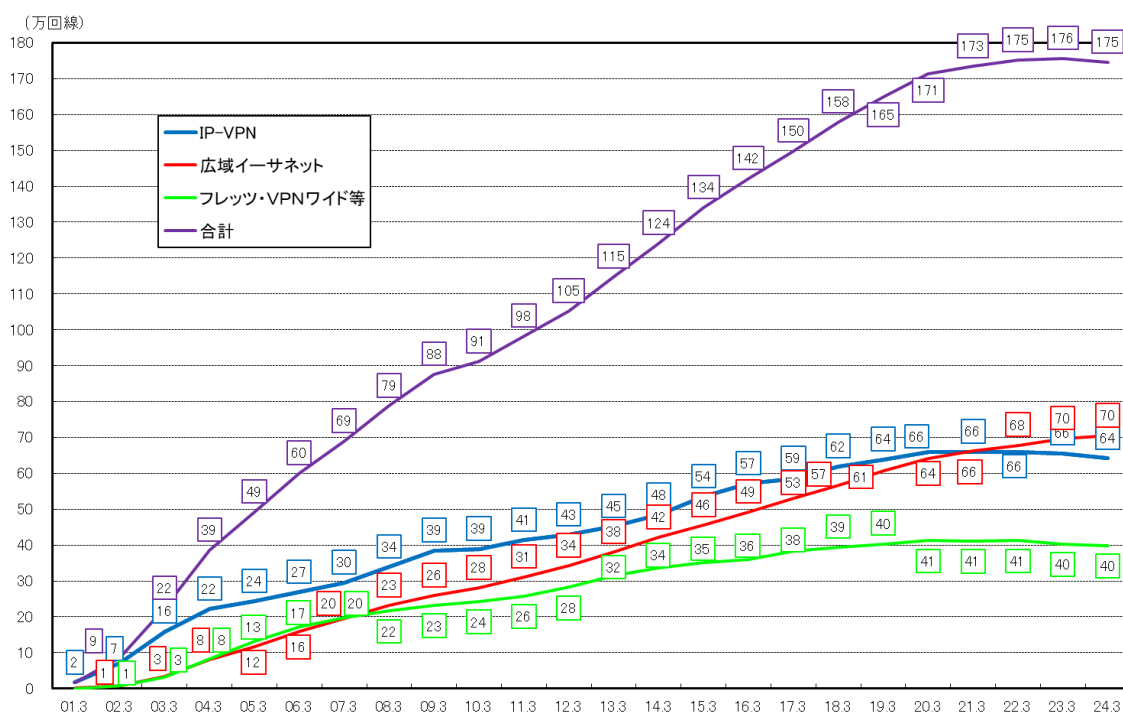
第2節 固定系通信市場(法人向け)

(1) 市場動向に関する指標

ア WAN サービス市場

2023 年度末時点における「WAN サービス市場（IP-VPN³⁸、広域イーサネット³⁹、フレッツ VPN ワイド等⁴⁰）」の契約数は、175 万（前年比▲0.6%）となっている。一部のサービスは増加傾向が続いている（図表 V-12 参照）。

【図表 V-12】 WAN サービスのサービス別契約数等の推移



³⁸ IP-VPN (Internet Protocol-Virtual Private Network) 電気通信事業者の IP 網を用いて企業の拠点間通信ネットワークを構築するもの。インターネットを経由しないため、インターネット VPN よりも機密性や信頼性に優れているとされる。

³⁹ 企業 LAN などと利用されているイーサネット方式を使い、地理的に離れた拠点の LAN 同士をつないで企業通信ネットワークを構築するもの。IP 以外のプロトコルを利用できる

⁴⁰ NTT 東西のフレッツ・VPN ワイド等

① フレッツ網を利用した企業内通信サービス

「フレッツ・VPN ゲート」、「フレッツ・VPN ワイド」及び「フレッツ・VPN プライオ」「フレッツ・VPN ゲート」は、法人のネットワークやサーバー等を NTT 東西の IP 通信網に接続し、「フレッツ光ネクスト」や「B フレッツ」等のフレッツ・アクセスサービスの契約者との間でセンタ～エンド型の通信を可能とするサービス。「フレッツ・VPN ワイド」は、「フレッツ光ネクスト」や「B フレッツ」等のフレッツ・アクセスサービスを利用し、最大 1,000 拠点を接続することを可能とするサービス

(NTT 東西をまたがる拠点間を接続するサービスの提供等も可能)。「フレッツ・VPN プライオ」は、帯域優先型のフレッツ・アクセスサービスである「フレッツ光ネクストプライオ」を利用し、従来の「フレッツ・VPN ワイド」より高速で安定したプライベートネットワークの構築を可能とする IP-VPN サービス。2014 年 8 月 20 日提供開始 (NTT 東のみ)。

② メガデータネット

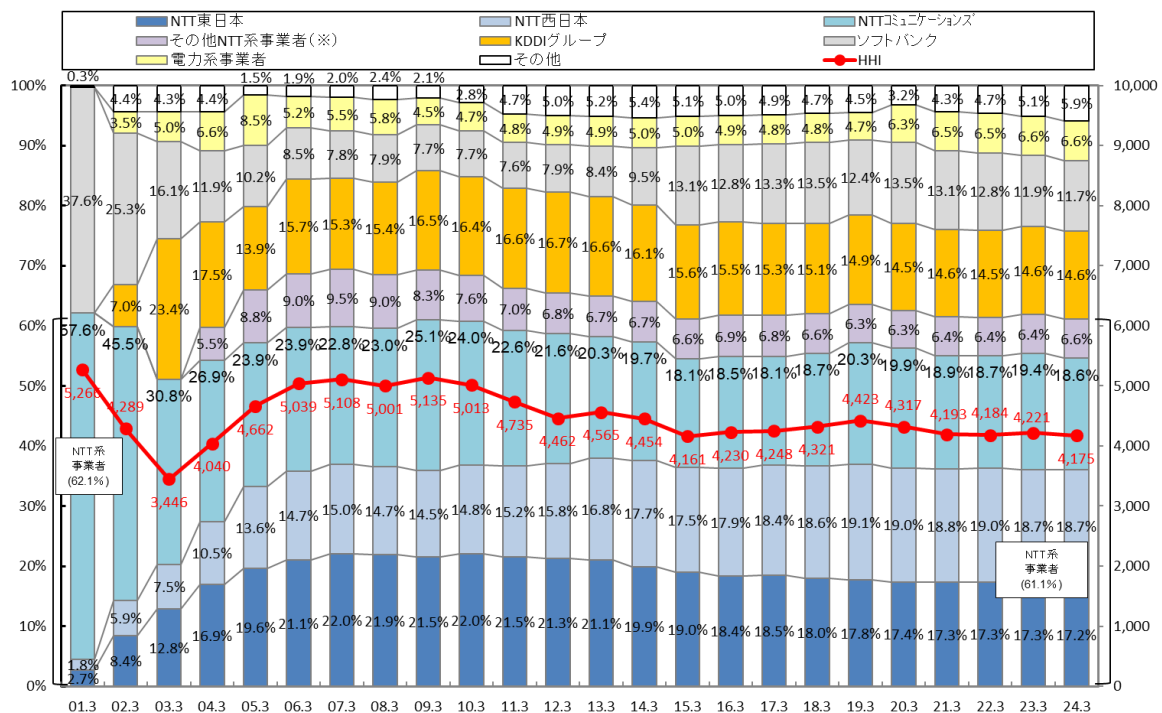
同一都道府県内における拠点間を 1 対 1 接続するもので、1 か所のホストを中心としたセンタ～エンド型の通信網を構築することができる。NTT 東西において 2019 年 3 月 31 日にサービスの提供を終了。

出所：総務省資料及びNTT東西の公表資料等を基に総務省作成

2023 年度末時点における「WAN サービス市場」の事業者別シェアは、NTT 東西が 36.0%（前年比±0 ポイント）、NTT コムが 18.6%（前年比▲0.8 ポイント）、KDDI グループが 14.6%（前年比±0 ポイント）、ソフトバンクが 11.7%（前年比▲0.1 ポイント）、電力系事業者が 6.6%（前年比±0 ポイント）となっている。NTT 系事業者のシェアの合計は 61.2%（前年比▲0.7 ポイント）、3 グループ（NTT 系事業者、KDDI 及びソフトバンク）のシェアの合計は 87.5%（前年比▲0.8 ポイント）となっている。HHI は 4,175（前年比▲45）となっている（図表 V-13 参照。WAN サービスのうち IP-VPN の事業者別シェアは図表 V-14、広域イーサネットの事業者別シェアは図表 V-15 参照）。

WAN サービスについては、実際に提供されている料金の推移等を把握することは困難であるが、「2015 年基準 企業向けサービス価格指数⁴¹」の一部として、日本銀行が公表している IP-VPN と広域イーサネットを対象とする WAN サービスの価格指数をみると、近年は横ばいで推移している（図表 V-16 参照）。

【図表 V-13】「WAN サービス市場」の事業者別シェア及び市場集中度の推移



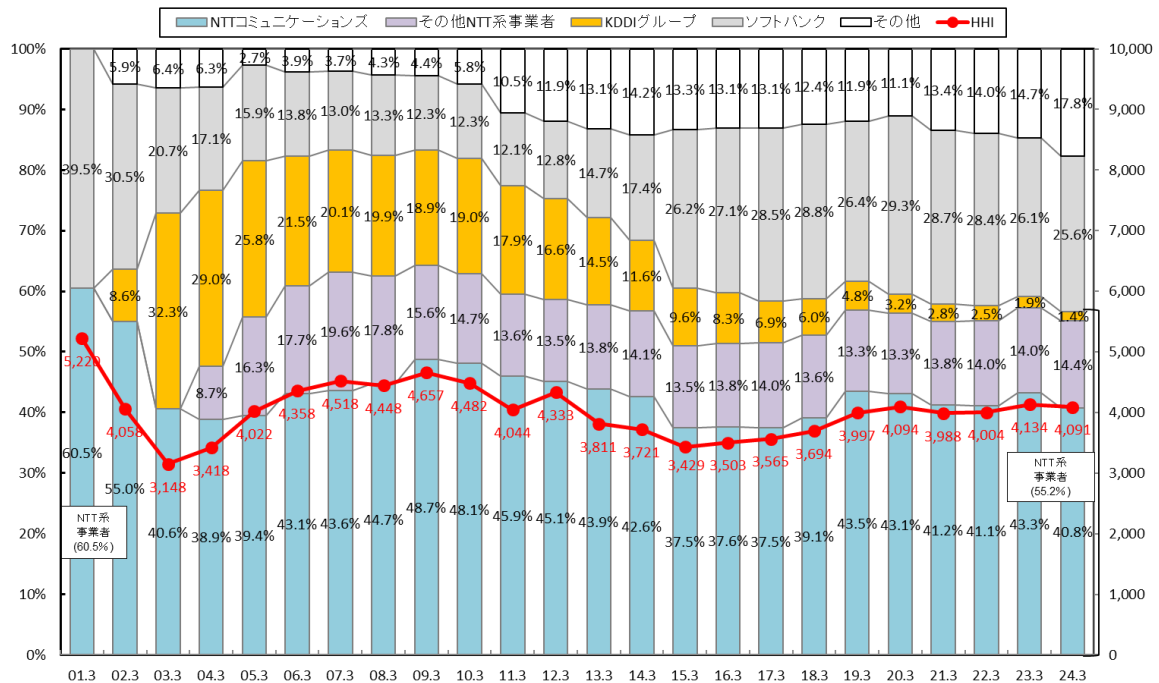
※：NTTPC コミュニケーションズ、NTT-ME、NTT ネオメイト等

注：「KDDI グループ」には、KDDI、中部テレコミュニケーション（2008 年度第 4 四半期以降）及び OTNet（2009 年度第 4 四半期以降）が含まれる。以下この節において同じ。

⁴¹ 企業間で取引される「サービス」の価格に焦点を当てた物価指数であり、指数の対象となっているサービスの価格に、各々のサービスの重要度（ウェイト）を掛け合わせ、集計することにより作成した物価指数である。価格は、サービスの代表的な価格を個別に調査することにより入手し、ウェイトは、指数の対象となっている企業間取引額から算出している。指数は、個別に調査したサービスの代表的な価格をそれぞれ指数化し、ウェイトで加重平均することにより作成している。なお、詳細は「企業向けサービス価格指数の解説」（日本銀行）参照。

出所：総務省資料及びNTT東西の公表資料等を基に総務省作成

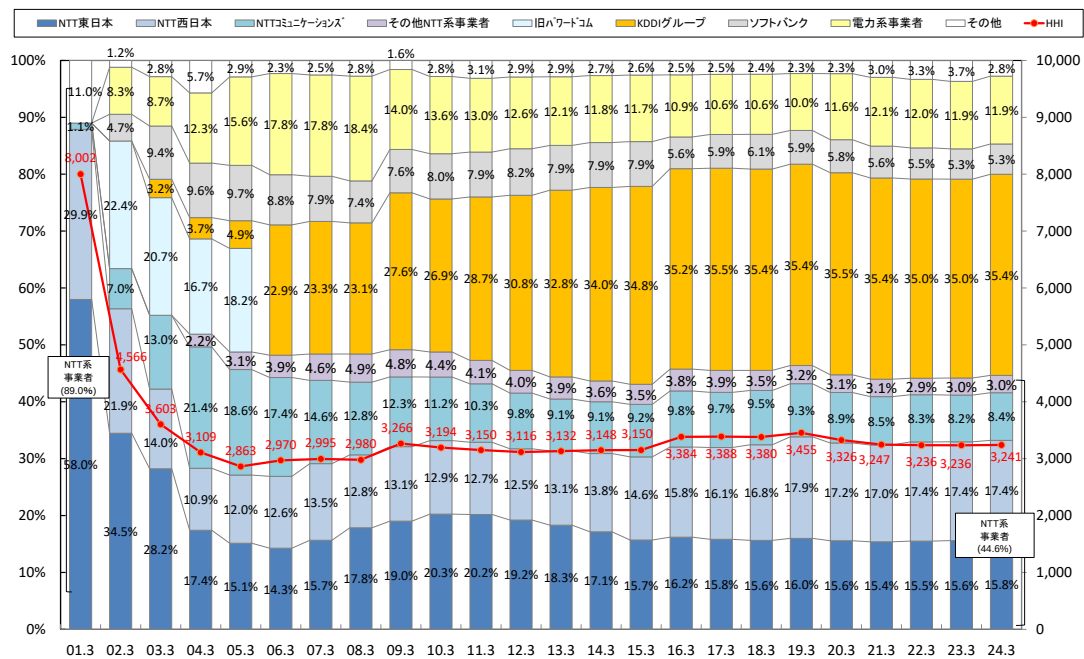
【図表V-14】IP-VPNの事業者別シェア及び市場集中度の推移



注：NTT東西の提供するフレッツ・VPN ワイド等は含まれていない。

出所：総務省資料

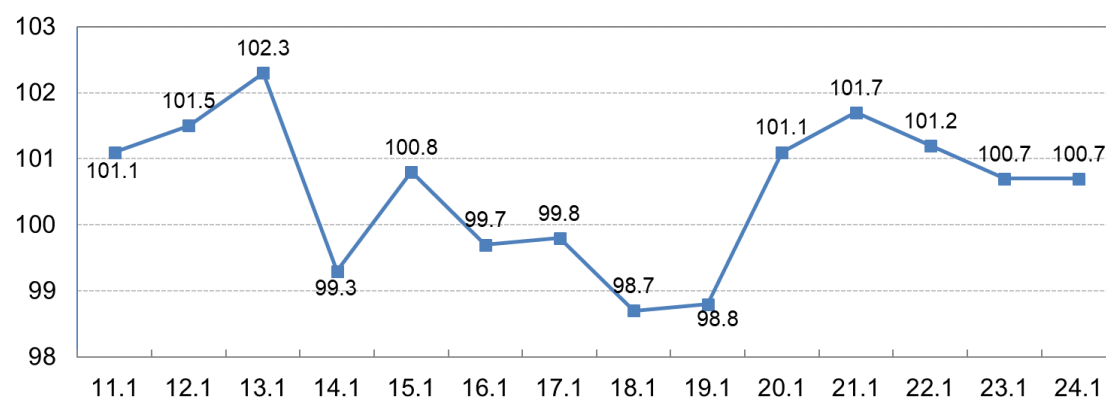
【図表V-15】広域イーサネットの事業者別シェア及び市場集中度の推移



注：2005年10月、旧パワードコムはKDDIと合併。

出所：総務省資料

【図表V-16】WAN サービスの価格指数の推移



出所：日本銀行「2015年基準 企業向けサービス価格指数」に基づき作成

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

固定系通信市場（法人向け）市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表V-17のとおりである。

【図表V-17】固定系通信市場（法人向け）市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT 東西	・フレッツ光（光ファイバを用いた高速固定通信サービス） ・ひかり電話（OABJ-IP 電話） ・Interconnected WAN、ビジネスイーサ ワイド（高品質・高信頼の広域イーサネットサービス） ・フレッツ・VPN、フレッツ・SDx（拠点間通信を実現する IP-VPN サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	・KDDI 光ダイレクト、フリーコール DX/S（固定電話サービス） ・KDDI Wide Area Virtual Switch、KDDI IP-VPN、KDDI 法人向けインターネットサービス（WAN サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	・SoftBank 光、ODN「フレッツ光」コース ・SmartVPN ・SmartInternet ・SD-WAN（WAN サービス） ・Internet Plus（Wi-Fi、IP 電話、インターネット）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型

	ト VPN の機能、その他オプション機能)		

出所：2023 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

固定系通信を回線単独で調達する場合における、調達先事業者候補について確認した。

「国内の電気通信事業者」及び「国内 SIer」が調達先事業者候補として認識されていることがうかがえる。結果は図表 V-18、V-19、V-20、V-21 のとおりである。

【図表 V-18】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

順位		該 当 数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
1位												
2位												
3位												
固定系通信 (回線単体)	FTTH	239	79.1	0.8	0.4	0.0	18.4	0.8	2.5	5.0	9.6	2.9
	ADSL	29	79.3	0.0	0.0	0.0	20.7	0.0	0.0	6.9	6.9	6.9
	ISDN	32	81.3	0.0	0.0	0.0	21.9	0.0	3.1	6.3	6.3	3.1
	インターネットVPN	276	71.0	2.5	3.6	0.7	25.7	1.4	4.0	6.2	11.2	1.8
	IP-VPN	233	72.1	1.7	1.7	0.4	24.9	0.9	2.1	5.2	9.4	2.6
	広域イーサネット	224	79.0	2.2	0.9	0.4	20.1	1.3	2.7	6.3	9.8	2.2
	専用線	209	66.5	1.9	1.4	0.0	21.1	0.5	3.8	8.6	14.8	5.7
	パブリッククラウドベンダーが提供する接続サービス	76	55.3	3.9	2.6	0.0	26.3	1.3	30.3	14.5	9.2	1.3

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表V-19】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信 （回線単体）	FTTH	448	78.3	1.1	1.1	0.2	15.0	0.4	2.9	4.7	8.9	4.5
	ADSL	32	68.8	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0	3.1	0.0	6.3	3.1
	ISDN	32	71.9	0.0	0.0	0.0	34.4	0.0	9.4	0.0	6.3	0.0
	専用線	135	73.3	3.0	2.2	0.0	14.8	0.7	5.9	13.3	12.6	7.4

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表V-20】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信 （回線単体）	FTTH	81	84.0	0.0	1.2	0.0	7.4	0.0	6.2	2.5	4.9	2.5
	ADSL	13	76.9	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4
	ISDN	116	87.1	0.9	0.9	0.0	6.0	0.0	0.9	0.0	2.6	4.3
	加入電話	531	87.2	0.2	0.6	0.0	9.8	0.2	0.8	0.6	5.6	2.1
	直収電話	167	86.2	0.0	1.2	0.0	8.4	0.0	0.6	0.6	6.6	1.2
	光IP電話（ブロードバンド重畳型）	235	79.6	0.4	0.9	0.0	14.5	0.4	1.3	0.9	5.5	2.1
	光IP電話（単体）	156	91.0	1.3	1.3	0.6	10.9	0.6	1.9	0.6	3.8	1.9
	モバイル0AB-J IP電話	6	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	0AB-J IP電話	41	82.9	2.4	0.0	0.0	14.6	4.9	2.4	2.4	4.9	7.3
	050番号IP電話アプリ	54	75.9	1.9	0.0	0.0	9.3	0.0	1.9	3.7	9.3	9.3

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 V-21】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT 機器接続）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信 (回線単体)	FTTH	88	79.5	2.3	1.1	1.1	18.2	2.3	5.7	4.5	6.8	4.5
	ADSL	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ISDN	4	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

第3節 用途ごとの横断的な市場

1 拠点間通信用途

(1) 市場動向に関する指標

拠点間通信の用途で比較利用されている WAN サービスの状況は第2節（1）アのとおりである。

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

拠点間通信用途の市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表 V-22 のとおりである。

【図表 V-22】拠点間通信用途の市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT 東西	・フレッツ光（光ファイバを用いた高速固定通信サービス） ・Interconnected WAN、ビジネスイーサ ワイド（高品質・高信頼の広域イーサネットサービス） ・フレッツ・VPN、フレッツ・SDx（拠点間通信を実現する IP-VPN サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	KDDI Wide Area Virtual Switch、KDDI IP-VPN、KDDI 法人向けインターネットサービス（WAN サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型

ソフトバンク	・ SmartVPN ・ SmartInternet ・ SD-WAN (WAN サービス) ・ Internet Plus (Wi-Fi、IP 電話、インターネット VPN の機能、その他オプション機能)	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
IIJ	WAN サービス	固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
富士通	ゼロトラストセキュリティ構築・運用サービス	固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型

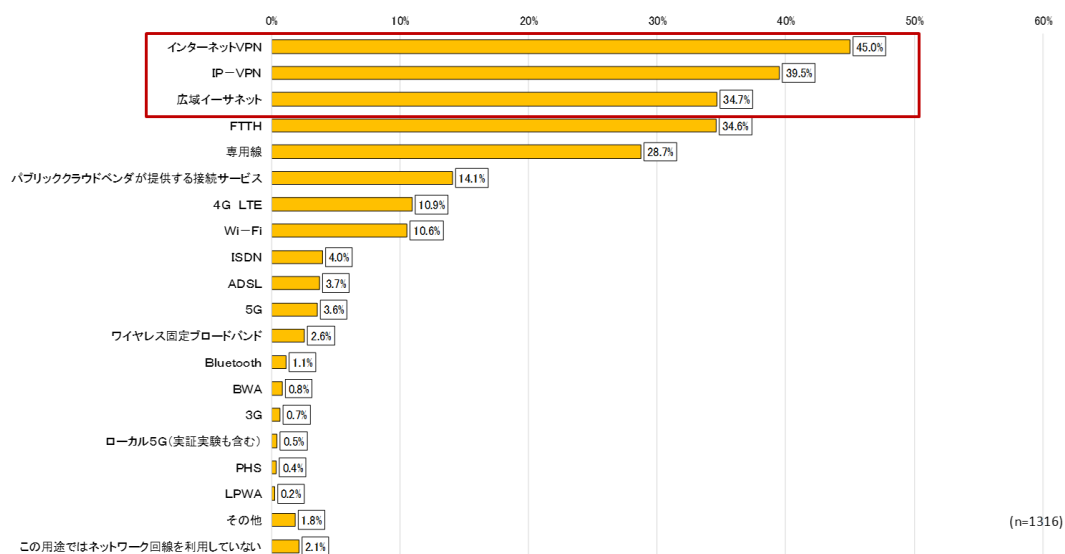
出所：2023 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

ア 利用しているネットワーク回線

拠点間通信ではインターネット VPN が4割を超える。次いで IP-VPN、広域イーサネットと続く（後述の 10%価格引上げ分析の対象としているのはインターネット VPN、IP-VPN、広域イーサネット、専用線の利用者）。

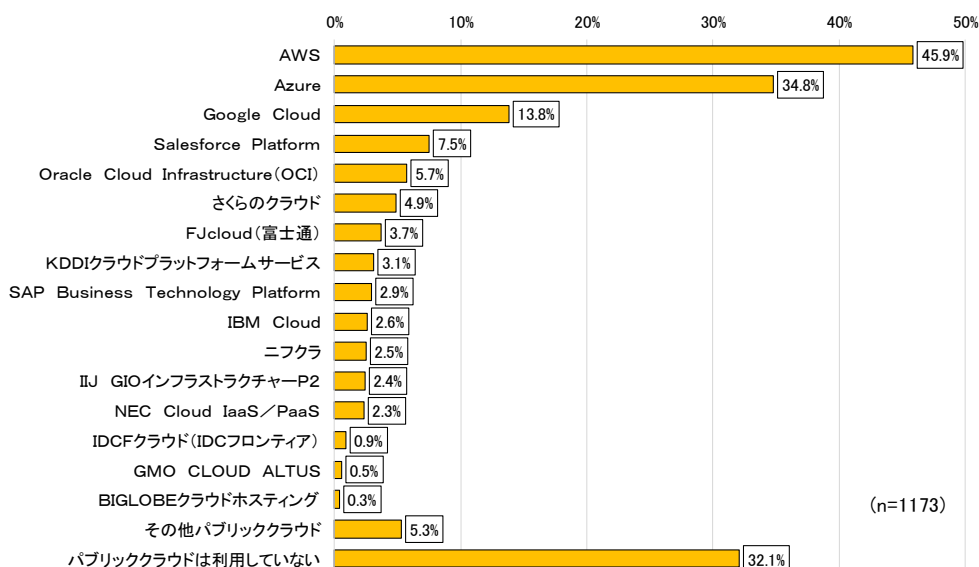
【図表 V-23】利用しているネットワーク回線（拠点間通信）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

パブリッククラウドを利用しているのは全体の 67.9%。全体のうち 45.9%が AWS を利用している。次いで Azure、GoogleCloud が続く。

【図表V-24】利用しているパブリッククラウド（IaaS/PaaS）

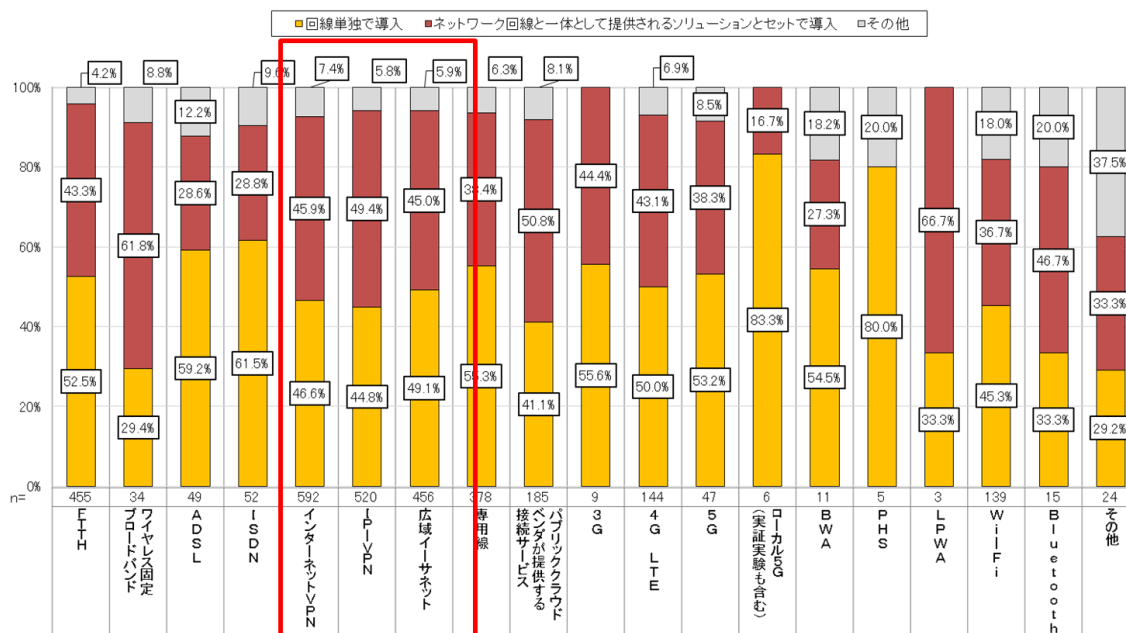


出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ 調達方法

拠点間通信用途での利用の多かった「インターネット VPN」「IP-VPN」「広域イーサネット」について、どれも「回線単独」「ソリューションとセット」はほぼ半数ずつで調達されている。

【図表V-25】調達方法（拠点間通信用途の利用ネットワーク回線別）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 調達先事業者の候補

拠点間通信用途におけるネットワーク回線の調達先事業者の候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

【図表V-26】調達先事業者候補（拠点間通信）

	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティング	外資コンサルティング	国内SIer	外資SIer	PaaS/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	455	70.3	1.1	1.1	0.2	24.6	1.1	2.9	5.9	12.3	2.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	34	58.8	0.0	2.9	0.0	17.6	0.0	0.0	5.9	20.6	0.0
ADSL	49	77.6	2.0	0.0	0.0	26.5	0.0	2.0	8.2	10.2	4.1
ISDN	52	75.0	1.9	0.0	0.0	30.8	0.0	5.8	7.7	11.5	1.9
インターネットVPN	592	63.3	2.4	3.5	0.8	32.3	2.5	5.7	6.3	15.9	2.2
IP-VPN	520	70.2	2.1	2.7	0.6	28.3	1.5	4.4	7.3	12.1	2.5
広域イーサネット	456	69.7	2.0	2.2	1.1	26.1	2.0	3.7	7.7	12.9	3.3
専用線	378	61.9	2.1	2.9	0.8	28.3	1.3	4.8	9.0	18.0	5.0
パブリッククラウドベンダーが提供する接続サービス	185	49.2	2.2	2.2	0.0	34.6	2.2	31.4	11.9	7.6	0.5
3G	9	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4G LTE	144	77.8	0.0	2.8	0.0	19.4	0.0	1.4	3.5	7.6	0.7
5G	47	78.7	0.0	2.1	0.0	14.9	0.0	0.0	0.0	17.0	0.0
ローカル5G(実証実験も含む)	6	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
BWA	11	63.6	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0
PHS	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
LPWA	3	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Wi-Fi	139	51.8	0.0	5.8	0.7	31.7	0.7	2.2	2.2	17.3	1.4
Bluetooth	15	53.3	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	6.7	0.0	20.0	13.3
その他	24	41.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	4.2	29.2	29.2

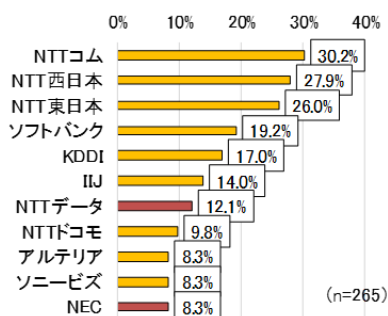
出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

拠点間通信用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットでは SIer がやや目立ち、NEC、富士通、NTT データなどが事業者として挙げられている。

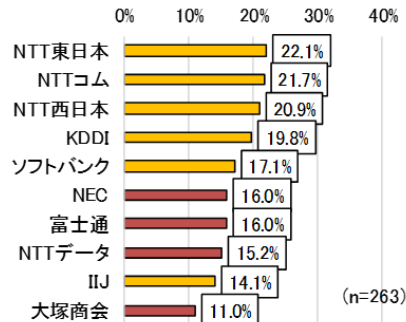
【図表V-27】調達先事業者候補（拠点間通信）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

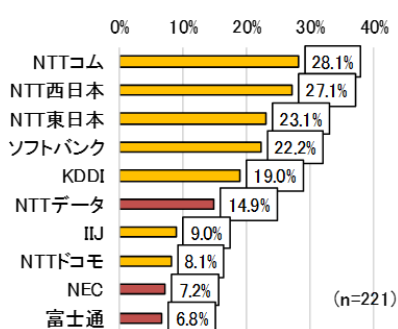
●インターネットVPN×回線単体



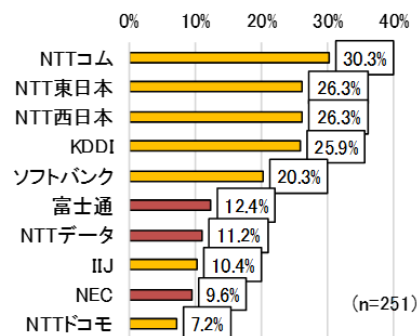
●インターネットVPN×SLセット



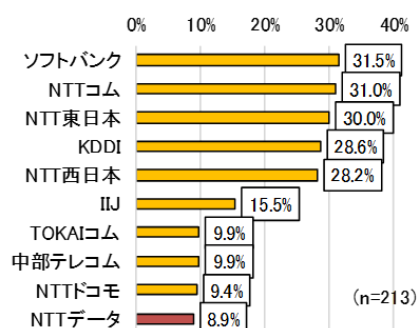
●IP-VPN×回線単体



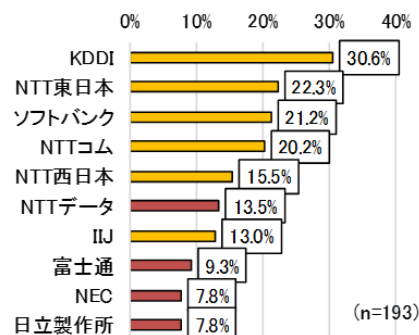
●IP-VPN×SLセット



●広域イーサネット×回線単体



●広域イーサネット×SLセット



注：各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 実際の調達先事業者

拠点間通信用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerではNTTデータや富士通、NECなどが事業者として挙げられている。

【図表 V-28】実際の調達先事業者（拠点間通信）

（複数回答）

(複数回答)

順位

1位

2位

3位

4位

5位

(n=30以上の場合)

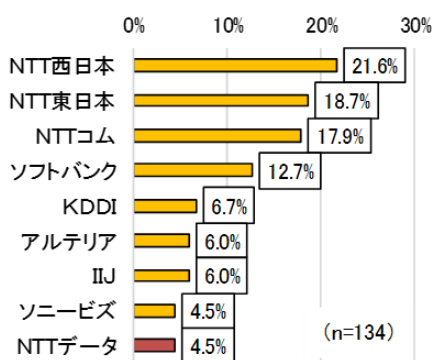
	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	455	38.2	0.4	0.4	0.0	9.9	0.0	0.9	1.5	5.7	2.4	44.4
ワイヤレス固定ブロードバンド	34	47.1	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	2.9	17.6	0.0	20.6
ADSL	49	22.4	2.0	0.0	0.0	10.2	0.0	2.0	2.0	4.1	0.0	69.4
ISDN	52	25.0	1.9	0.0	0.0	11.5	0.0	1.9	1.9	5.8	0.0	65.4
インターネットVPN	592	31.4	0.7	1.5	0.0	11.3	0.0	1.2	0.8	7.1	3.5	47.0
IP-VPN	520	36.2	0.4	1.0	0.0	11.0	0.0	0.8	1.5	7.1	2.3	45.4
広域イーサネット	456	35.5	0.2	0.4	0.0	9.4	0.0	0.2	1.3	7.5	2.9	46.7
専用線	378	24.3	0.5	1.1	0.0	10.3	0.0	0.8	1.3	9.3	4.2	52.9
パブリッククラウドベンダーが提供する接続サービス	185	25.9	1.1	1.1	0.0	15.1	0.5	13.5	5.4	4.3	1.6	39.5
3G	9	33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4
4G LTE	144	53.5	0.0	1.4	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	3.5	2.8	30.6
5G	47	57.4	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	29.8
ローカル5G(実証実験も含む)	6	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3
BWA	11	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5
PHS	5	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
LPWA	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
Wi-Fi	139	27.3	0.0	4.3	0.7	12.9	0.0	0.7	0.7	9.4	2.9	42.4
Bluetooth	15	46.7	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	33.3
その他	24	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	12.5	41.7

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

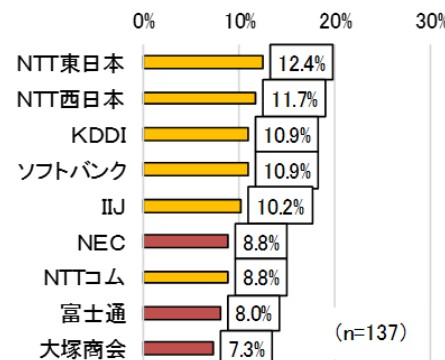
【図表 V-29】実際の調達先事業者（拠点間通信）（事業者別）

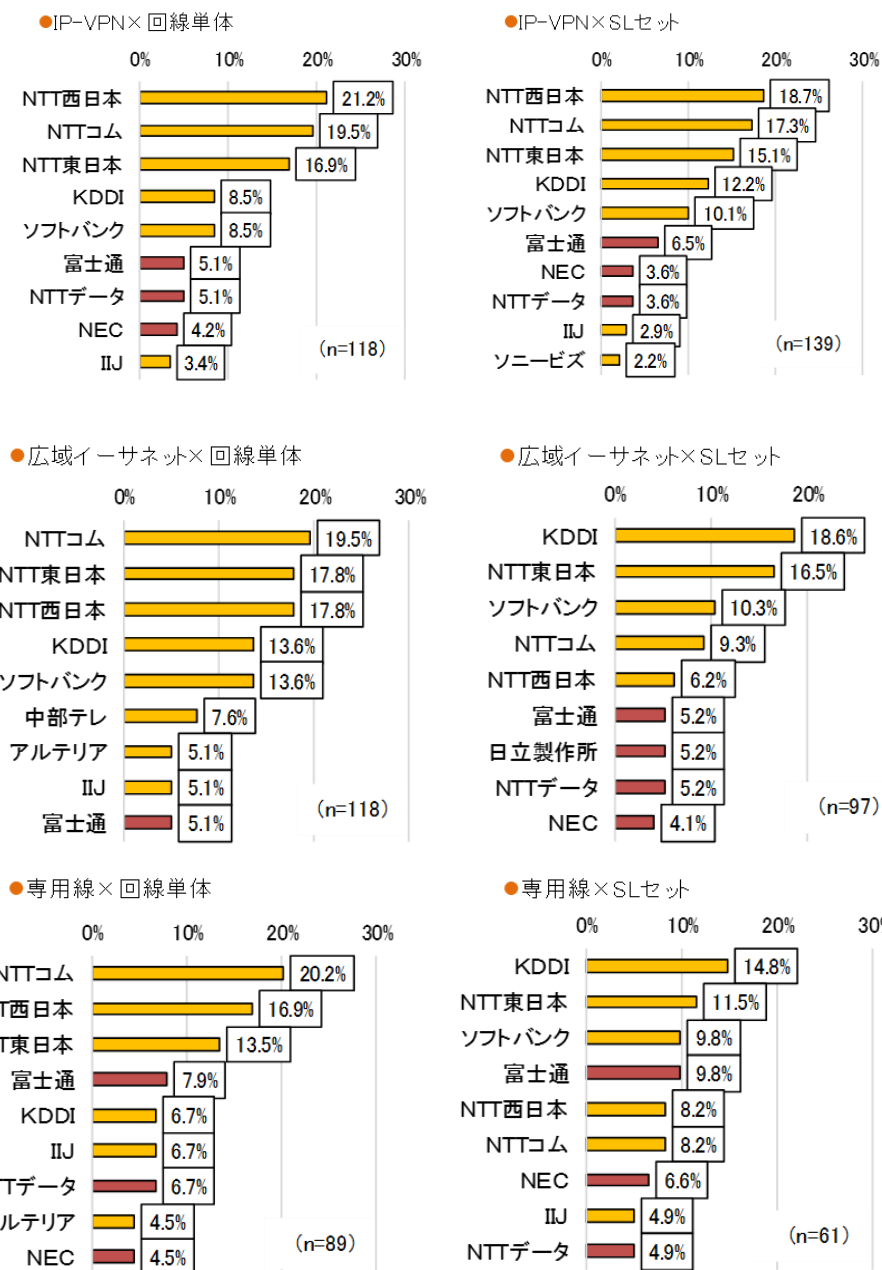
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

●インターネットVPN×回線単体



●インターネットVPN×SLセット





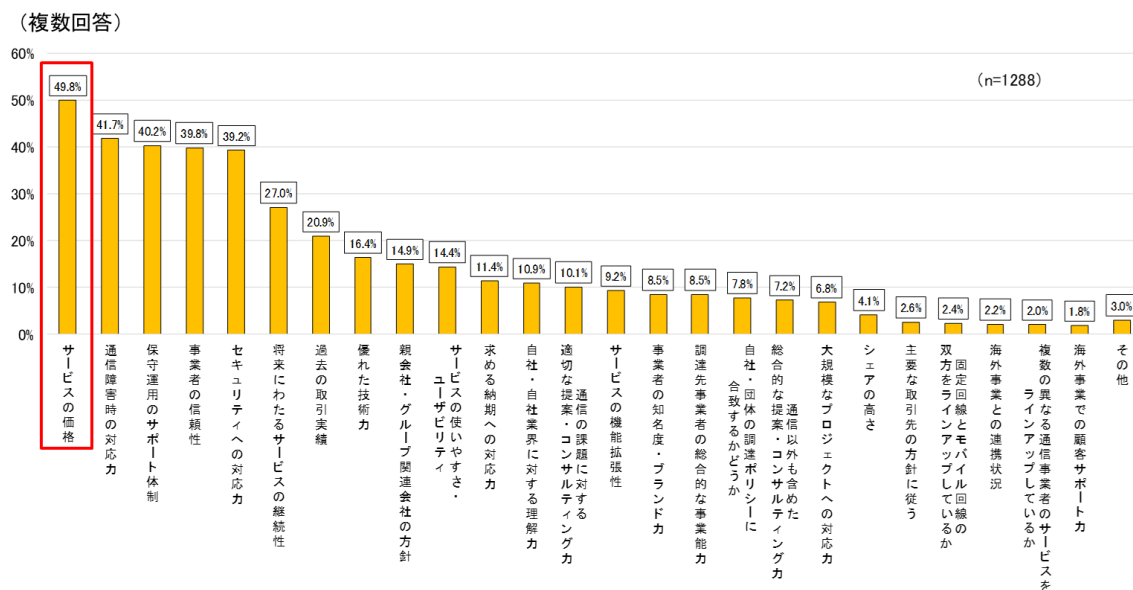
注：各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ 調達先候補選定時の重視点

拠点間通信用途において、調達先候補を選定する際の重視点は「サービスの価格」が5割近くとなり、「通信障害時の対応力」「保守運用のサポート体制」が続く。

【図表 V-30】調達先候補を選定する際の重視点（拠点間通信）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ 代替性に係る認識の分析

（ア）代替性に係る認識の分析手法

代替性に係る認識の分析手法は第 1 章第 1 節 2（1）のとおりである。

（イ）代替性に係る認識の分析結果

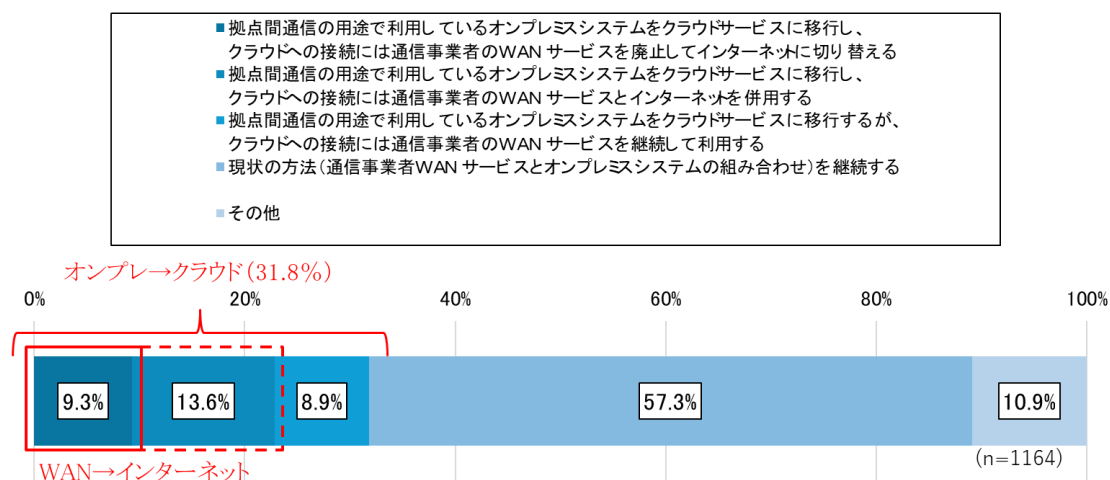
a 10%の価格引上げ分析

拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスの運用費用が 10%値上がりする場合における、今後のシステムや通信の利用方法について、法人等利用者アンケートを通じて確認した。

10%の値上がりに対して、「オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行する」と回答した割合は計 31.8%であり、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。

通信の利用方法については、「WAN サービスを廃止してインターネットに切り替える」割合は 9.3%と、10%を下回っており、WAN サービスとインターネットが代替的であると認識されているとまではいえない。ただし、「WAN サービスとインターネットを併用する」も含めると 22.9%となっており、インターネット利用を許容できる法人等利用者にとっては、より多くの回線の選択肢があり得ることがうかがえる。

【図表 V-31】 10%の価格引上げ分析（拠点間通信）

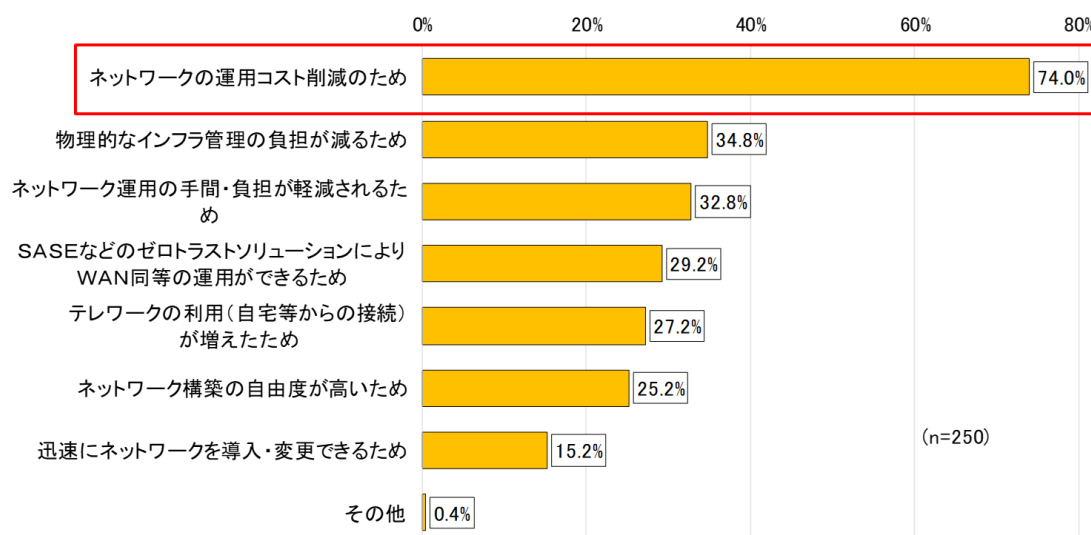


出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

b 属性に応じた分析

クラウド移行に際して、「インターネットに切り替える」「併用する」回答者のうち、74.0%が「ネットワーク運用コストの削減」を理由として挙げた。

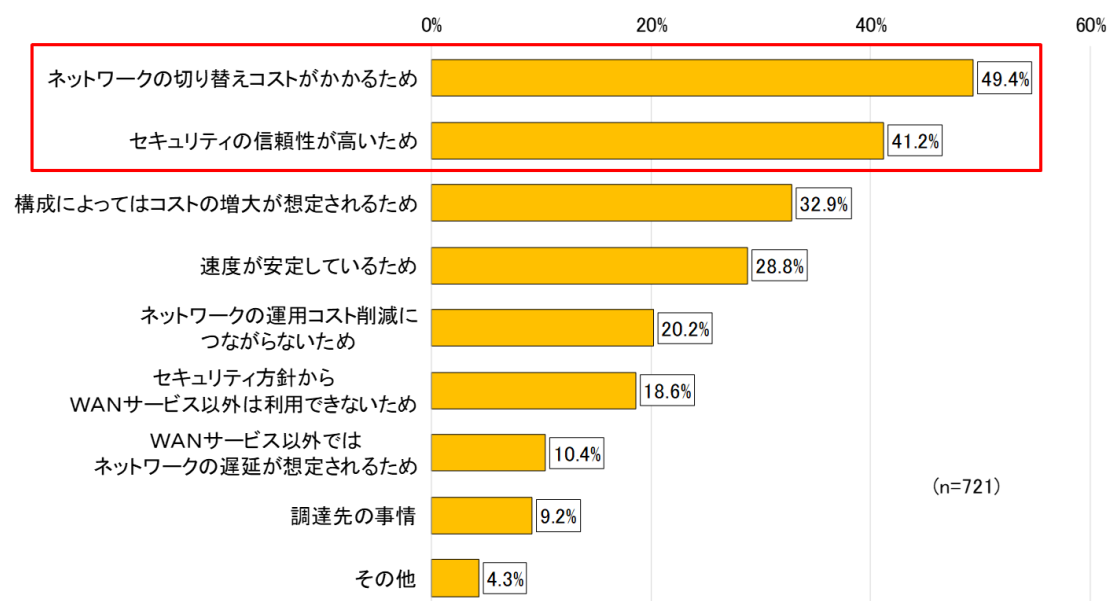
【図表 V-32】 クラウド移行に際してインターネットに切り替える理由や目的



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

「WAN を継続利用する」と回答した利用者のうち、半数近くが「ネットワーク切り替えコスト」を理由に挙げた。次いで、「セキュリティの信頼性の高さ」「構成により想定されるコスト増大」が続く。

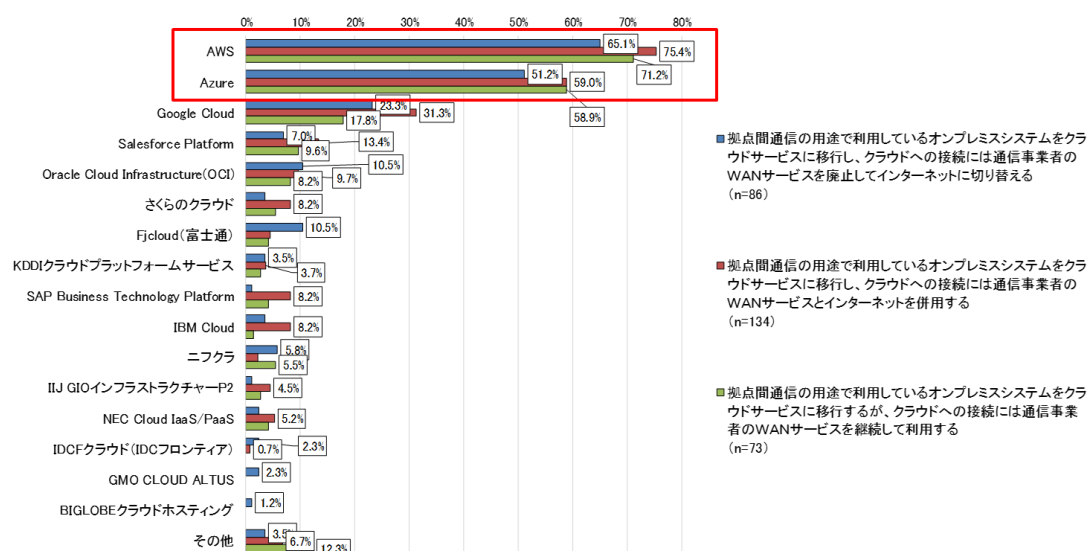
【図表 V-33】 WAN を継続利用する理由や目的



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスを合わせた運用費用が今後 10% 値上がりする場合に、クラウドサービスに移行するいずれのパターンにおいても、同回答者のパブリッククラウド利用では「AWS」や「Microsoft Azure」が多く、今後の移行先としても同サービスが選定されると想定される。

【図表 V-34】 利用中のクラウドサービス（クラウド移行を選択した法人等利用者）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

c サービス提供者の認識

「オンプレミスシステムと通信事業者 WAN サービスの組合せ」と「パブリッククラウド上のシステムとクラウドまでのアクセス回線（主にインターネット等）の組合せ」についてそれぞれの利用者、又は顧客ターゲットの違いについて意見をまとめた。

- オンプレミスシステムと通信事業者 WAN サービスの組合せ：セキュリティ面を重視、既存システムとの互換性とカスタマイズ制を重視する事業者がターゲット。大企業、官公庁、金融系企業など。
- パブリッククラウド上のシステムとクラウドまでのアクセス回線（主にインターネット等）の組合せ：導入が手軽にでき、コスト面、柔軟性が高い（容量の拡張がしやすい等）事を希望する事業者（中小企業や新興企業）がターゲット。
- パブリッククラウドへの移行が進むことにより、通信事業者が提供していた専用線等が不要となるため、通信事業者のビジネス領域だったものにクラウド事業者などが入り込み競争環境が変化している。通信事業者としては課題解決力の強化やサポートサービスの提供など新たな価値創出を伴う差異化などに注力することが必要という意見も見られた。

(ウ) 小括

法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、拠点間通信の用途においては、オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行すると回答した割合は計 31.8%であり、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。また、通信の利用方法については、「WAN サービスを廃止してインターネットに切り替える」割合は 9.3%と、10%を下回っており、WAN サービスとインターネットが代替的であると認識されているとまではいえない。ただし、「WAN サービスとインターネットを併用する」も含めると 22.9%となっており、インターネット利用を許容できる法人等利用者にとっては、より多くの回線の選択肢があり得ることがうかがえる。

オンプレミスシステムがクラウドサービスに代替することに伴い、WAN サービスからインターネットの利用が増えていくことが想定される一方、法人等利用者によっては、継続してオンプレミスシステムと WAN サービスを利用する意向が強いものもいることがうかがえる。オンプレミスシステムと WAN サービスの組合せからクラウドサービスとインターネットの組合せへの移行状況については、クラウドサービスの拡大による法人向けサービス市場への影響として、継続して注視する。

2 インターネット利用用途

(1) 市場動向に関する指標

インターネット利用の用途で比較的に利用されている FTTH アクセスサービスの状況は第

2 章のとおりである。

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

インターネット利用用途の市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表 V-35 のとおりである。

【図表 V-35】インターネット利用用途の市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT 東西	フレッツ光（光ファイバを用いた高速固定通信サービス等） ※インターネット利用には別途 ISP 事業者との契約が必要	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	KDDI Flexible Internet	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	・ 4G/5G（音声・データ） ・ 端末販売 ・ 付加サービス（携帯電話サービス） ・ SoftBank 光、ODN「フレッツ光」コース ・ SmartVPN ・ SmartInternet ・ SD-WAN（WAN サービス） ・ Internet Plus（Wi-Fi、IP 電話、インターネット VPN の機能、その他オプション機能）	移動系通信単体又は移動系通信とソリューションをセットで提供 固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
IIJ	法人向けインターネット接続（移動系通信を除く）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型

出所：2023 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

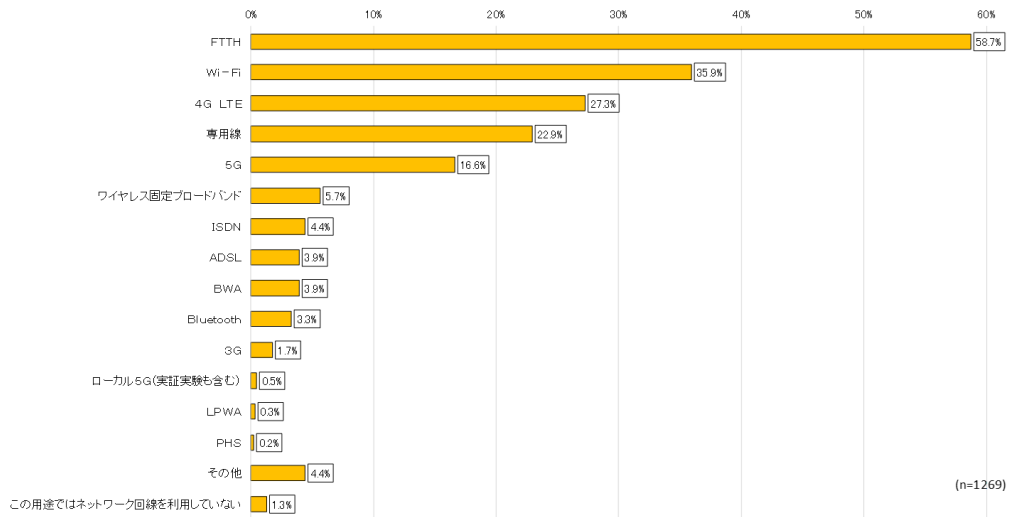
(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

ア 利用しているネットワーク回線

インターネット利用ではFTTHが半数を超えており、主要なネットワーク回線と言える。

【図表Ⅴ-36】利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

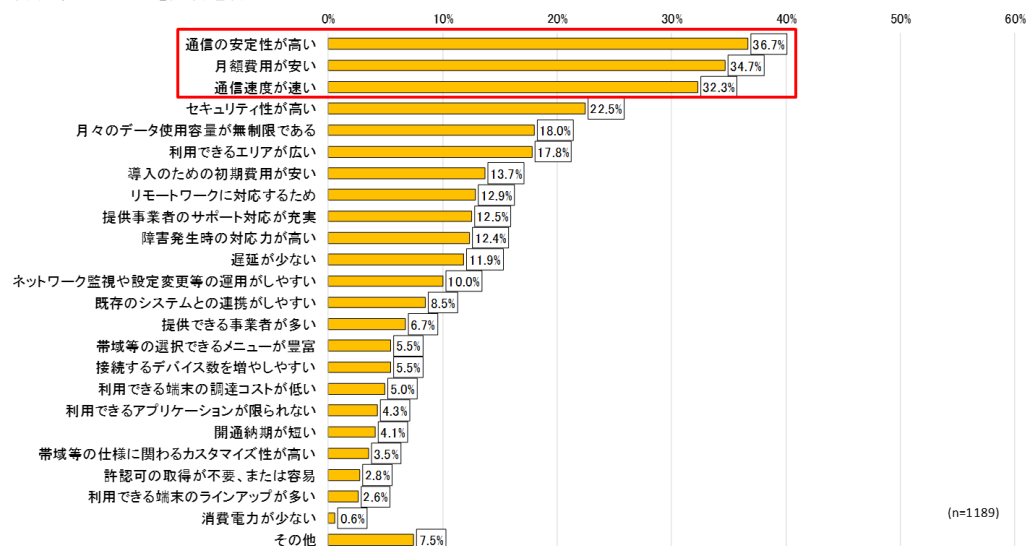


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

インターネット利用では「通信の安定性」「月額費用」「通信速度」の3つが特に重視される。

【図表V-37】ネットワーク回線の選定理由（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

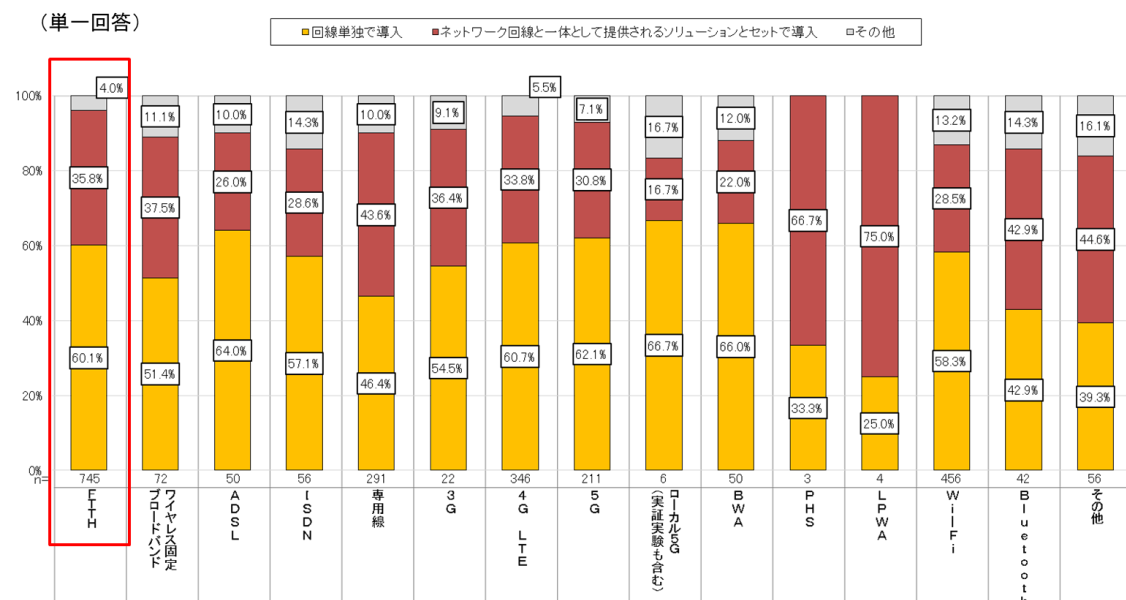


出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ 調達方法

インターネット利用用途のネットワーク回線で最も利用の多い「FTTH」は、6 割が「回線単独」で調達されている。

【図表V-38】調達方法（インターネット利用用途の利用ネットワーク回線別）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 調達先事業者の候補

インターネット利用用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

【図表V-39】調達先事業者候補（インターネット利用）

（複数回答）

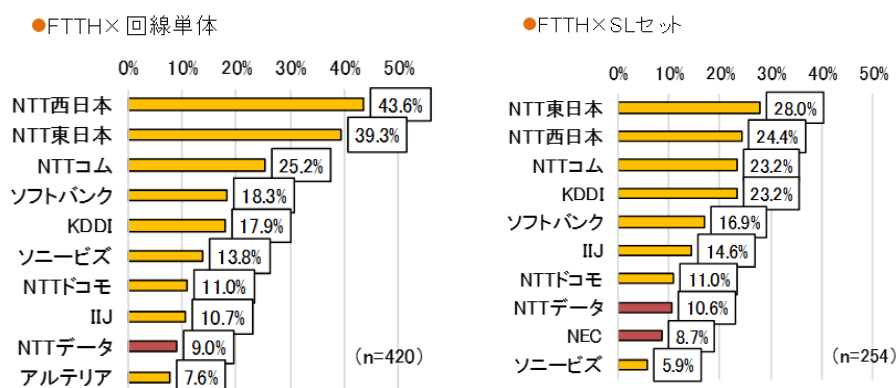
	該当数	順位									
		国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファームコンサルティング	国外ファームコンサルティング	国内SIer	国外SIer	Paas/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	745	72.5	1.5	1.7	0.5	20.1	0.8	3.2	5.0	11.1	4.3
ワイヤレス固定ブロードバンド	72	63.9	0.0	4.2	0.0	23.6	0.0	4.2	4.2	9.7	6.9
ADSL	50	68.0	0.0	0.0	0.0	24.0	0.0	2.0	0.0	12.0	4.0
ISDN	56	67.9	1.8	0.0	0.0	32.1	0.0	8.9	3.6	10.7	1.8
専用線	291	64.3	2.1	2.4	0.3	15.8	1.4	4.1	10.7	20.6	8.2
3G	22	72.7	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2
4G LTE	346	83.5	1.7	1.7	1.2	15.3	1.2	3.8	4.3	8.1	2.9
5G	211	83.9	0.9	0.5	0.0	12.8	0.0	2.4	1.4	10.0	2.8
ローカル5G(実証実験も含む)	6	83.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
BWA	50	84.0	4.0	2.0	2.0	18.0	4.0	4.0	2.0	14.0	0.0
PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	4	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
Wi-Fi	456	64.3	1.8	2.0	0.4	23.7	1.1	3.1	3.9	14.3	7.0
Bluetooth	42	66.7	2.4	2.4	0.0	26.2	0.0	4.8	0.0	16.7	0.0
その他	56	51.8	1.8	1.8	0.0	21.4	0.0	1.8	3.6	12.5	17.9

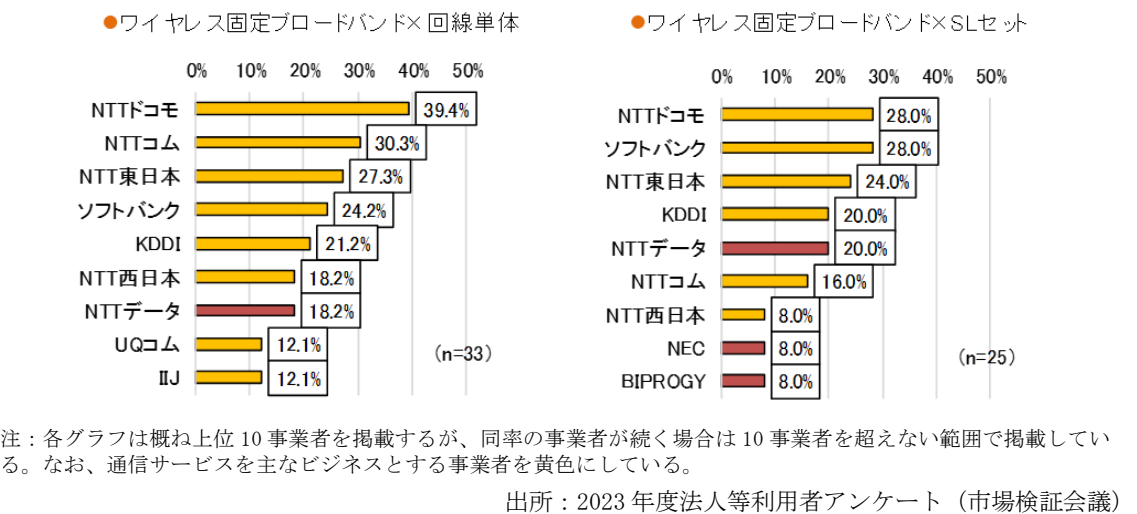
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

インターネット利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても NTT グループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットでは SIer がやや目立ち、NTT データが多くの回線で上位の事業者として挙げられている。

【図表V-40】調達先事業者候補（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）





エ 実際の調達先事業者

インターネット利用用途でのネットワーク回線を実際に調達する際の調達先事業者は、「国内電気通信事業者」「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」が上位に挙げた。

【図表V-41】実際の調達先事業者（インターネット利用）

(複数回答)

順位
1位
2位
3位
4位
5位
(n=30以上の場合)

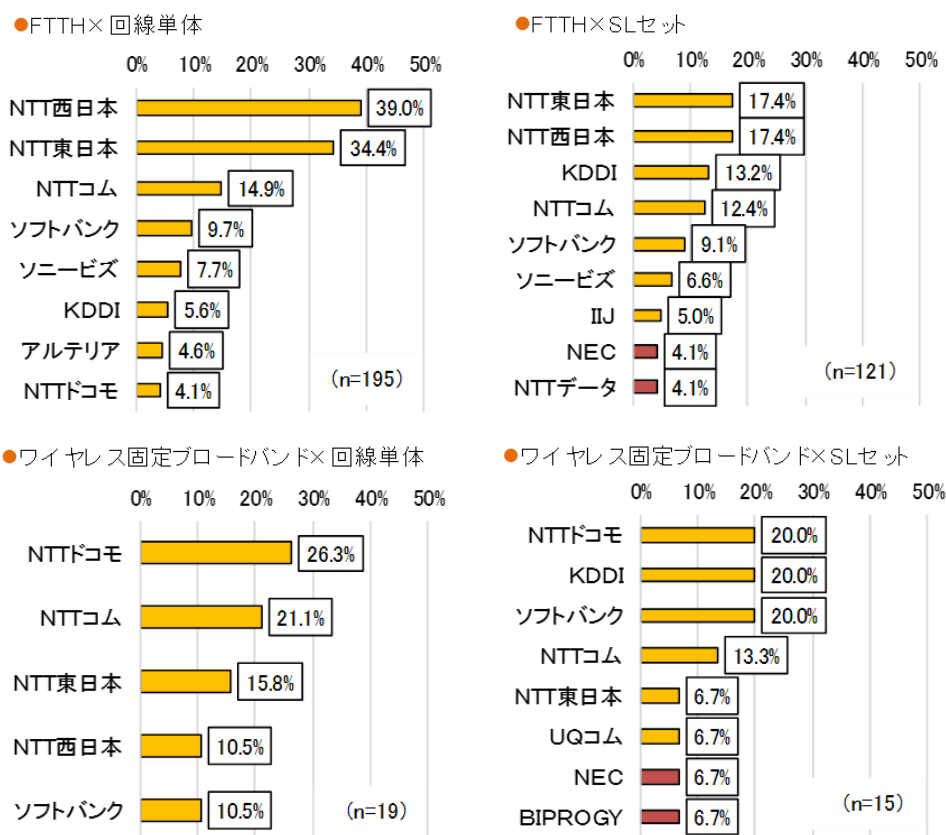
	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファームサルティング	外資ファームサルティング	国内Sier	外資Sier	PaaS/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	745	35.7	0.3	0.5	0.0	5.2	0.0	0.8	0.9	4.3	3.5	51.0
ワイヤレス固定ブロードバンド	72	36.1	0.0	2.8	0.0	8.3	0.0	0.0	1.4	5.6	4.2	44.4
ADSL	50	28.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	2.0	0.0	6.0	2.0	56.0
ISDN	56	25.0	1.8	0.0	0.0	5.4	0.0	1.8	3.6	3.6	5.4	58.9
専用線	291	27.1	0.7	0.7	0.0	5.5	0.0	1.4	3.8	11.7	4.5	50.5
3G	22	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5
4G LTE	346	53.8	0.0	0.6	0.0	4.6	0.0	0.6	0.9	3.2	3.5	35.3
5G	211	57.8	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.5	0.5	4.7	3.3	32.2
ローカル5G(実証実験も含む)	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
BWA	50	38.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	52.0
PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
Wi-Fi	456	31.1	0.2	0.4	0.0	7.9	0.2	0.4	0.7	6.8	3.9	51.1
Bluetooth	42	35.7	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	52.4
その他	56	32.1	1.8	1.8	0.0	7.1	0.0	0.0	1.8	3.6	16.1	39.3

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

インターネット利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer ではNTTデータや富士通、NECなどが事業者として挙げられている。

【図表V-42】実際の調達先事業者（インターネット利用）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



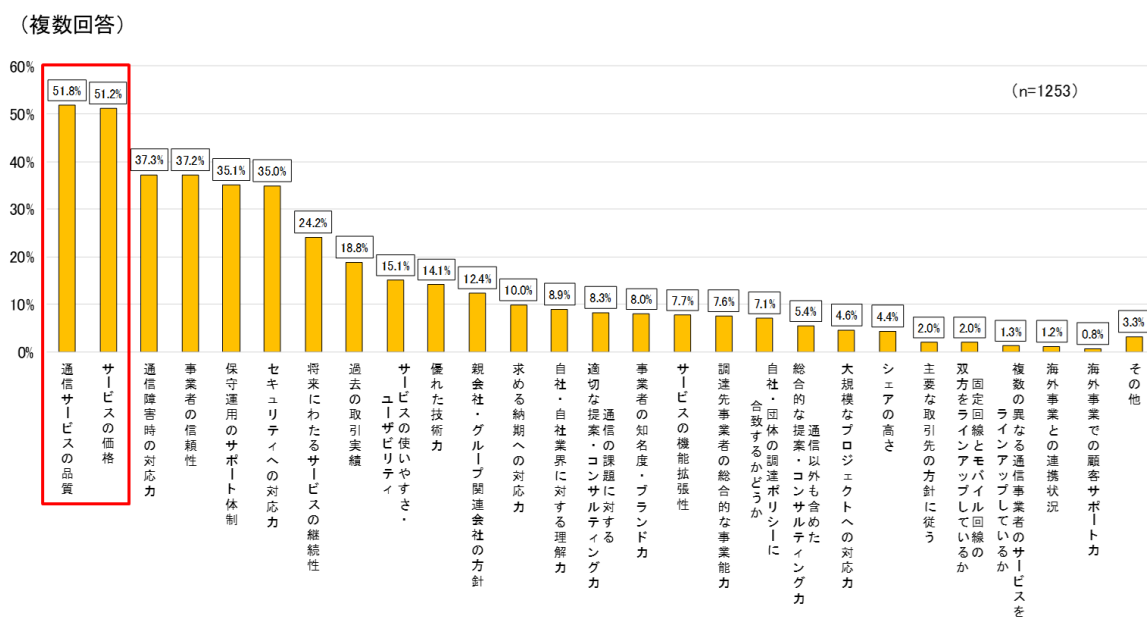
注：各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ 調達先候補選定時の重視点

インターネット利用用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「通信サービスの品質」「サービスの価格」が5割を超えた。

【図表 V-43】調達先候補を選定する際の重視点（インターネット利用）



注：各グラフは概ね上位 10 事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は 10 事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ 代替性の分析

（ア）代替性の分析手法

代替性に係る認識の分析手法は第 1 章第 1 節 2（1）のとおりである。

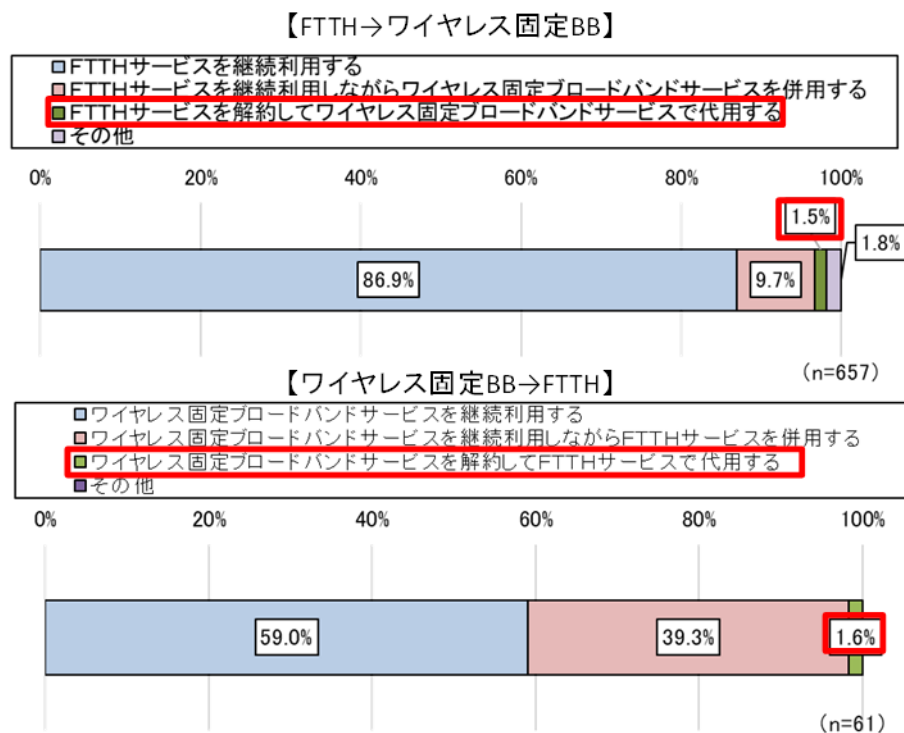
（イ）代替性の分析結果

法人等利用者アンケートにおいて、利用中の FTTH アクセスサービスが 10%値上がりした場合、「解約して代用する」との回答は 1.5%であり、10%を下回っていた。

利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスが 10%値上がりした場合、「解約して FTTH アクセスサービスで代用する」との回答は 1.6%であり、10%を下回っていた。

今回の分析によれば、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスには代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

【図表 V-44】 10%の価格引き上げ分析（法人等利用者アンケート）



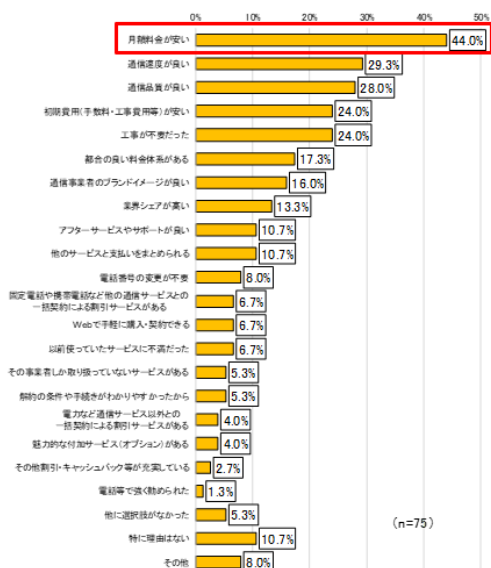
出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ワイヤレス固定ブロードバンド利用者の4割以上が「月額料金が安い」を重視したと回答している。一方、FTTH利用者では「通信品質の良さ」を重視した利用者が最も多く、4割以上が回答した。

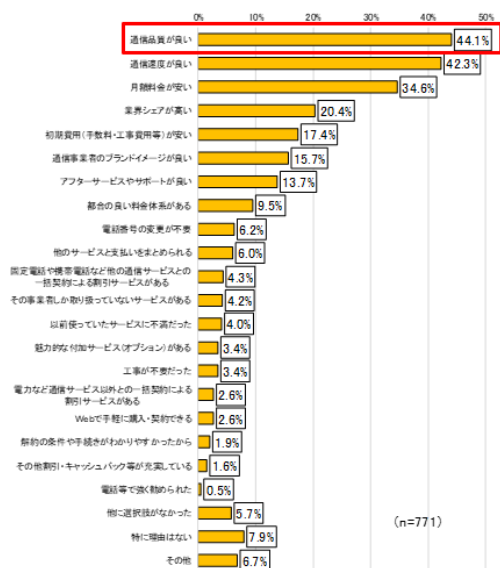
【図表V-45】ネットワーク回線を選択した際の重視点

■ 重視した点(複数回答)

■ ワイヤレス固定ブロードバンド利用者



■ FTTH利用者

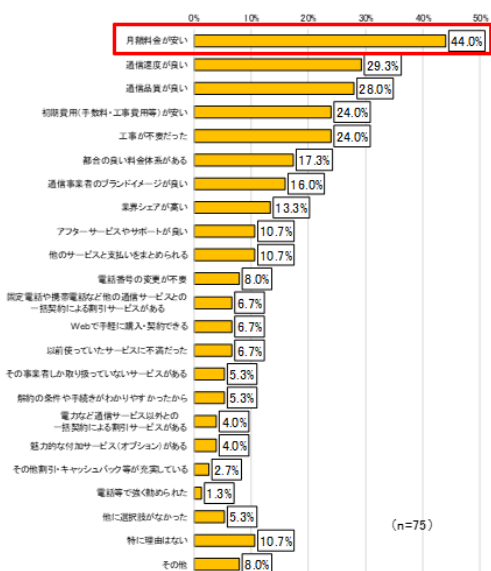


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

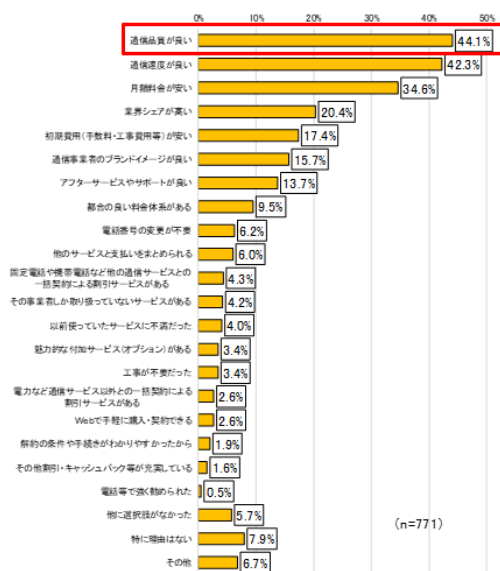
【図表V-46】ネットワーク回線を選択した際の最重視点

■ 重視した点(複数回答)

■ ワイヤレス固定ブロードバンド利用者



■ FTTH利用者



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

3 音声通話用途

(1) 市場動向に関する指標

音声通話の用途で比較利用されている NTT 東西加入電話、IP 電話、3. 9-4 世代移動通信アクセスサービスの状況は第 2 章及び第 4 章のとおりである。

(2) 法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

音声通話用途の市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表 V-47 のとおりである。

【図表 V-47】音声通話用途の市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT 東西	・ 加入電話 ・ ひかり電話（0ABJ-IP 電話）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
NTT コム	Arcstar IP Voice（0ABJ-IP 電話）	固定系通信単体、又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	KDDI 光ダイレクト、フリーコール DX/S（固定電話サービス）	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型
ソフトバンク	・ おとく光電話（0ABJ-IP 電話） ・ おとくライン（固定電話（0ABJ-IP 電話は除く）） ・ フリーコールスーパー（固定電話（0ABJ-IP 電話は除く）） ・ ConnecTalk（内線通話（クラウド PBX））	固定系通信単体又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型

出所：2023 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

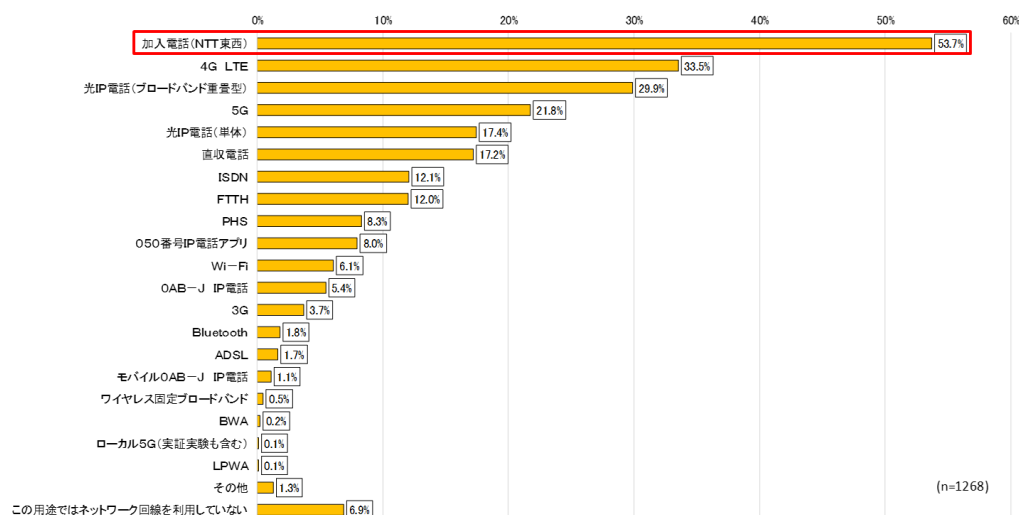
ア 利用しているネットワーク回線

音声通話は半数以上が NTT 東西の加入電話を利用。4 GLTE、光 IP 電話（ブロードバン

ド重畳型) は3割前後が利用している。

【図表V-48】利用しているネットワーク回線（音声通話）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

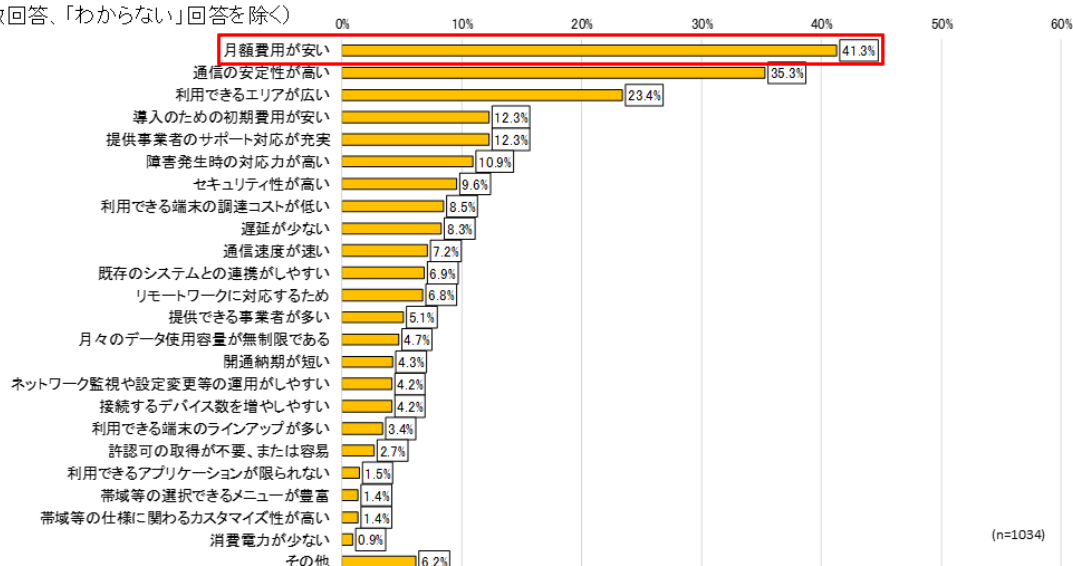


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

音声通話では「月額費用の安さ」が4割以上と最も重視される。次いで「通信の安定性」「利用できるエリアの広さ」が続く。それ以下では「導入費」「サポート」「障害対応」など一時的に必要な部分が理由に挙がる。

【図表V-49】ネットワーク回線の選定理由（音声通話）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



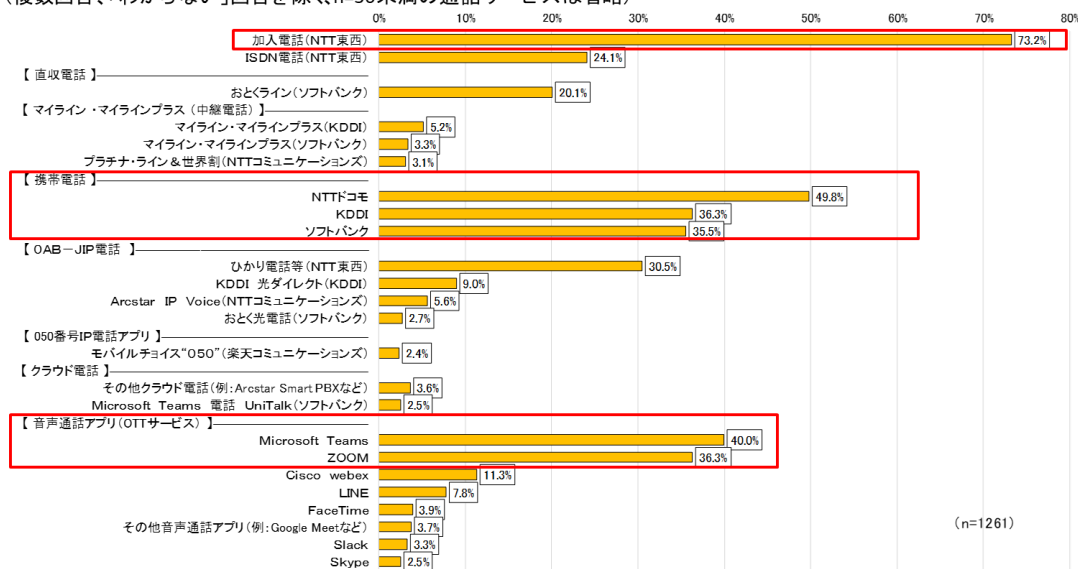
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

法人等利用者が利用しているサービスを確認したところ、加入電話(NTT 東西)が73.2%

と最も多い。携帯電話ではNTT ドコモが約5割、ソフトバンクとKDDI はほぼ同率となった。音声通話アプリ（OTT サービス）はMicrosoft Teams が40.0%、ZOOM が36.3%で2強と言える。

【図表V-50】利用しているサービス（音声通話）

（複数回答、「わからない」回答を除く、n=30未満の通話サービスは省略）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

固定電話、0AB-JIP 電話では「回線の安定性」、携帯電話では「価格の安さ」が重視される傾向にある。音声通話アプリでは複数人での通話、画面共有、社外との通話が重視され、他社との会議やテレワークでの会議が利用シーンとして想定されている。また Skype、Face Time、LINE は無料であることが大きな選定理由となっている。

【図表V-51】サービス選定時の重視点（音声通話）

（複数回答、n=30未満は省略）

(複数回答、n=30未満は省略)																								

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

固定電話、マイライン・マイラインプラスは用途と問わず利用。OABJ-IP 電話は内線で利用される率が高い。携帯電話、050 電話 IP 番号アプリ、LINE は「外出時の通話」に利用されることが多い。音声通話アプリでは「複数人の会議」「資料投影が必要な会議形式」が用途として利用されている。

【図表 V-52】複数サービスの使い分け用途（音声通話）

（複数回答、n=30未満は省略）

		該当数	複数人での会話	会議形式映の必要な	長時間の通話（1時間10分超）	短時間の通話（1時間10分未満）	外出時の通話	内線・外線・自組間の通話	（自組外先等）	使い分けはしていない
加入電話	加入電話(NTT東西)	894	2.3	1.1	11.5	11.3	8.6	26.1	40.5	45.4
	ISDN電話(NTT東西)	302	3.3	2.6	9.9	10.9	6.0	17.5	33.1	53.0
直収電話	おとくライン(ソフトバンク)	250	2.4	1.2	14.8	14.4	8.0	28.8	36.0	42.8
	マイライン・マイラインプラス(KDDI)	65	7.7	3.1	9.2	6.2	3.1	12.3	16.9	67.7
マイライン・マイラインプラス(中継電話)	マイライン・マイラインプラス(ソフトバンク)	42	2.4	0.0	9.5	2.4	2.4	7.1	16.7	73.8
	プラチナ・ライン&世界副(NTTコミュニケーションズ)	39	2.6	2.6	10.3	2.6	7.7	28.2	25.6	56.4
携帯電話	NTTドコモ	622	2.3	1.6	7.7	14.3	56.1	25.9	30.9	33.4
	KDDI	450	2.9	2.0	7.3	13.8	51.1	27.1	29.3	35.1
OAB-J IP電話	ソフトバンク	443	2.7	1.8	9.0	12.9	53.7	24.2	28.4	35.4
	ひかり電話等(NTT東西)	373	2.7	2.1	11.8	9.9	8.8	26.0	33.0	48.8
050番号IP電話アプリ	KDDI 光ダイレクト(KDDI)	113	5.3	0.9	11.5	11.5	13.3	41.6	31.9	35.4
	Arcstar IP Voice(NTTコミュニケーションズ)	71	4.2	2.8	14.1	5.6	14.1	38.0	31.0	36.6
クラウド電話	おとく光電話(ソフトバンク)	34	0.0	0.0	17.6	5.9	8.8	17.6	32.4	52.9
	モバイルチョイス"050"(楽天コミュニケーションズ)	30	13.3	3.3	10.0	10.0	56.7	23.3	40.0	20.0
音声通話アプリ(OTTサービス)	その他クラウド電話	45	0.0	2.2	8.9	8.9	17.8	42.2	40.0	26.7
	Microsoft Teams 電話 UniTalk(ソフトバンク)	32	28.1	9.4	12.5	6.3	34.4	31.3	25.0	31.3
	Microsoft Teams	501	70.7	71.7	23.8	2.4	10.6	29.9	19.6	14.4
	ZOOM	457	68.3	72.0	22.1	1.3	6.6	11.6	19.9	14.7
	Cisco webex	142	66.9	65.5	25.4	0.7	5.6	9.2	23.9	16.9
	LINE	98	30.6	13.3	14.3	8.2	30.6	27.6	10.2	23.5
	FaceTime	49	30.6	14.3	10.2	12.2	18.4	22.4	6.1	30.6
	その他音声通話アプリ	47	57.4	53.2	34.0	6.4	31.9	46.8	23.4	14.9
	Slack	40	50.0	42.5	15.0	2.5	2.5	30.0	30.0	27.5
	Skype	32	59.4	37.5	28.1	0.0	9.4	20.0	18.8	12.5

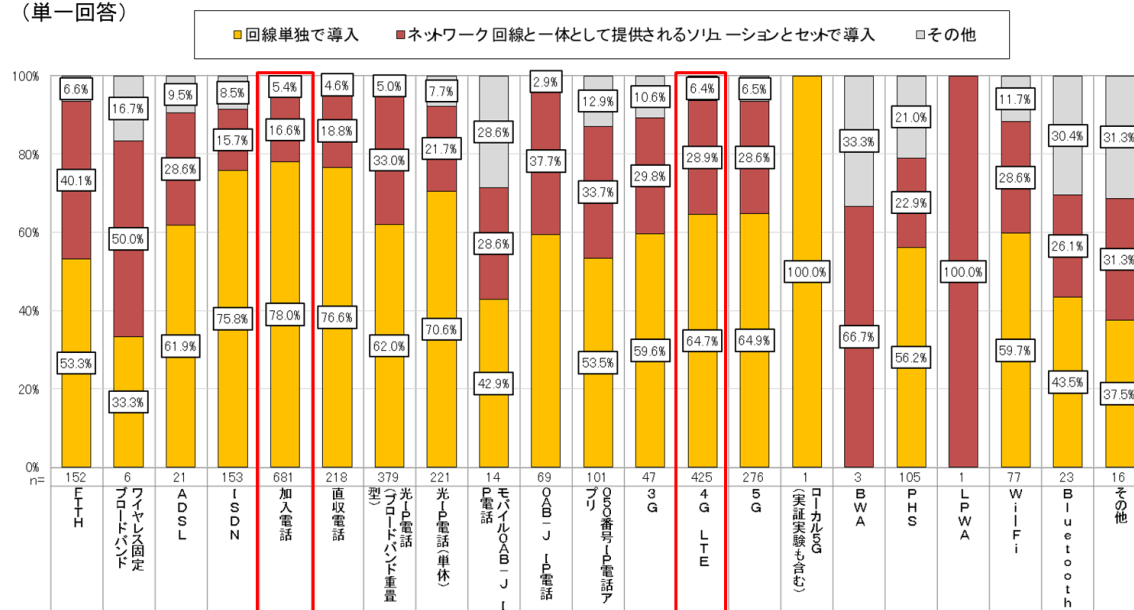
出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ 調達方法

音声通話用途で利用の多い「加入電話」は8割近くが「回線単独で導入」。続く「4GLTE」は「回線単独で導入」が6割以上となった。

【図表V-53】調達方法（音声通話用途の利用ネットワーク回線別）

（単一回答）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 調達先事業者の候補

音声通話利用用途でのネットワーク回線の調達先事業者は「国内の電気通信事業者」が多くの回線で8割を超える結果となった。

【図表 V-54】調達先事業者候補（音声通話）

(複数回答)

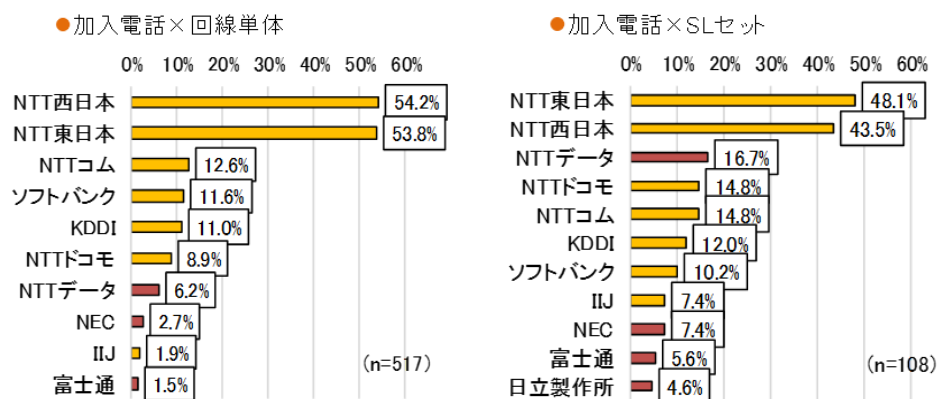
	該当数	順位									
		業国内の電気通信事業者	業海外の電気通信事業者	国内通信事業者	国外通信事業者	国内事業者	国外事業者	事業者	事業者	事業者	その他
FTTH	152	75.7	0.0	0.7	0.0	13.8	0.0	3.3	2.6	7.9	3.9
ワイヤレス固定ブロードバンド	6	83.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
ADSL	21	71.4	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	9.5
ISDN	153	84.3	0.7	1.3	0.0	7.8	0.0	0.7	0.7	5.2	5.2
加入電話	681	83.6	0.3	1.3	0.1	11.6	0.3	1.2	1.2	7.9	2.2
直収電話	218	83.0	0.5	1.8	0.0	11.5	0.0	0.9	0.9	7.8	2.3
光IP電話(ブロードバンド重畳型)	379	80.7	0.5	1.6	0.3	14.8	0.5	1.6	1.6	7.1	1.3
光IP電話(単体)	221	87.3	1.4	2.3	0.9	12.7	0.9	2.3	1.8	8.1	2.3
モバイルOAB-J IP電話	14	78.6	7.1	14.3	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1
OAB-J IP電話	69	81.2	4.3	1.4	1.4	11.6	4.3	2.9	4.3	10.1	5.8
050番号IP電話アプリ	101	72.3	2.0	2.0	1.0	12.9	1.0	4.0	5.0	12.9	6.9
3G	47	78.7	4.3	4.3	2.1	8.5	2.1	2.1	4.3	10.6	4.3
4G LTE	425	87.8	0.9	0.9	0.5	8.7	0.5	2.1	1.2	7.1	1.4
5G	276	85.9	0.4	0.7	0.0	7.2	0.0	1.4	1.1	8.3	2.9
ローカル5G(実証実験も含む)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BWA	3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PHS	105	67.6	0.0	1.9	0.0	26.7	0.0	0.0	1.9	9.5	5.7
LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Wi-Fi	77	64.9	1.3	2.6	0.0	20.8	1.3	0.0	1.3	11.7	6.5
Bluetooth	23	73.9	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	13.0
その他	16	43.8	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	18.8

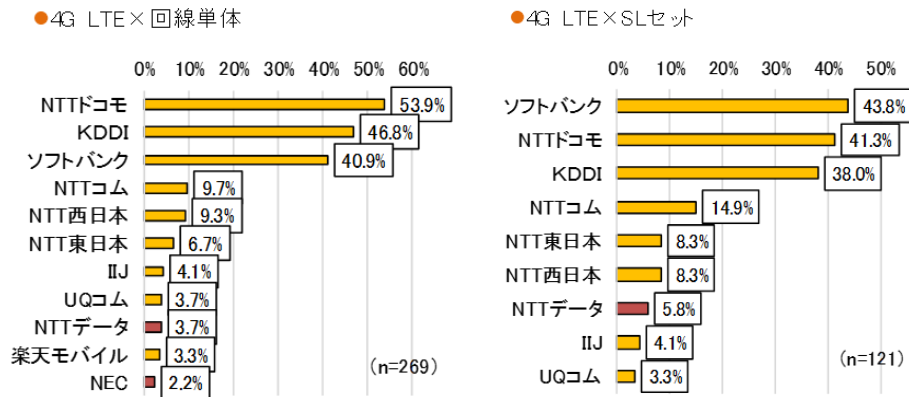
出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても上位に国内の電気通信事業者が挙げられた。

【図表 V-55】調達先事業者候補（音声通話）（事業者別）

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)





注：各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 実際の調達先事業者

音声通話利用用途でのネットワーク回線で、実際の調達先事業者は「国内の電気通信事業者」が多く、「親会社・グループ関連会社」「国内SIer」も選ばれている。

【図表V-56】実際の調達先事業者（音声通話）

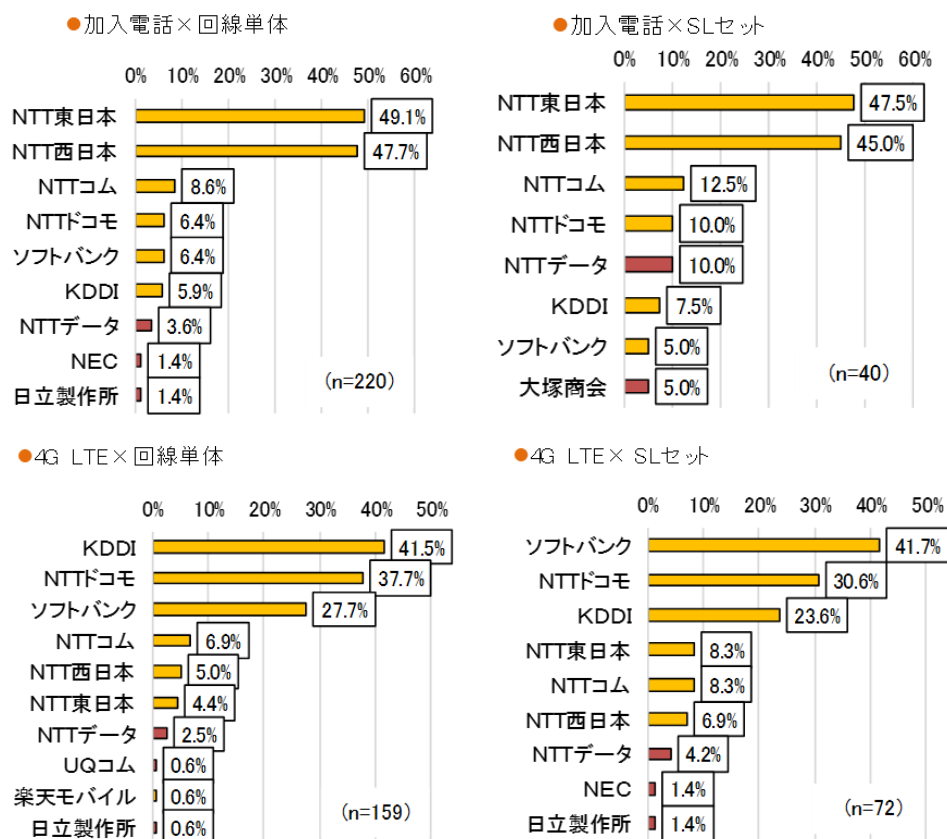
(複数回答)

	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内の電気通信事業者 （国内のみ）	国内の電気通信事業者 （国内のみ）	国内SIer	外資SIer	業 者 P a a S / I a a S 事 業 者	データセンター事業者	親会社・グループ関連	その他	過去1年間は調達して
FTTH	152	37.5	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.7	0.7	2.0	1.3	52.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0
ADSL	21	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	57.1
ISDN	153	32.7	0.0	0.7	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.6	1.3	62.1
加入電話	681	35.4	0.0	0.4	0.0	2.3	0.0	0.1	0.4	3.1	1.5	57.4
直収電話	218	34.4	0.0	0.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	58.7
光IP電話（ブロードバンド重量型）	379	39.3	0.0	0.3	0.0	4.5	0.0	0.3	0.5	2.1	1.1	52.8
光IP電話（単体）	221	46.6	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.9	0.5	3.6	1.4	47.5
モバイル0AB-J IP電話	14	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	35.7
0AB-J IP電話	69	52.2	0.0	0.0	0.0	4.3	1.4	0.0	1.4	4.3	1.4	37.7
050番号IP電話アプリ	101	40.6	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	5.0	6.9	42.6
3G	47	40.4	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	4.3	0.0	51.1
4G LTE	425	53.2	0.0	0.2	0.0	2.4	0.0	0.2	0.2	1.9	1.6	40.9
5G	276	59.1	0.0	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.7	3.3	2.9	32.6
ローカル5G（実証実験も含む）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BWA	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
PHS	105	17.1	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.8	8.6	64.8
LPWA	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
Wi-Fi	77	33.8	0.0	0.0	0.0	7.8	1.3	0.0	1.3	3.9	5.2	50.6
Bluetooth	23	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5
その他	16	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3	56.3

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 V-57】実際の調達先事業者（音声通話）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



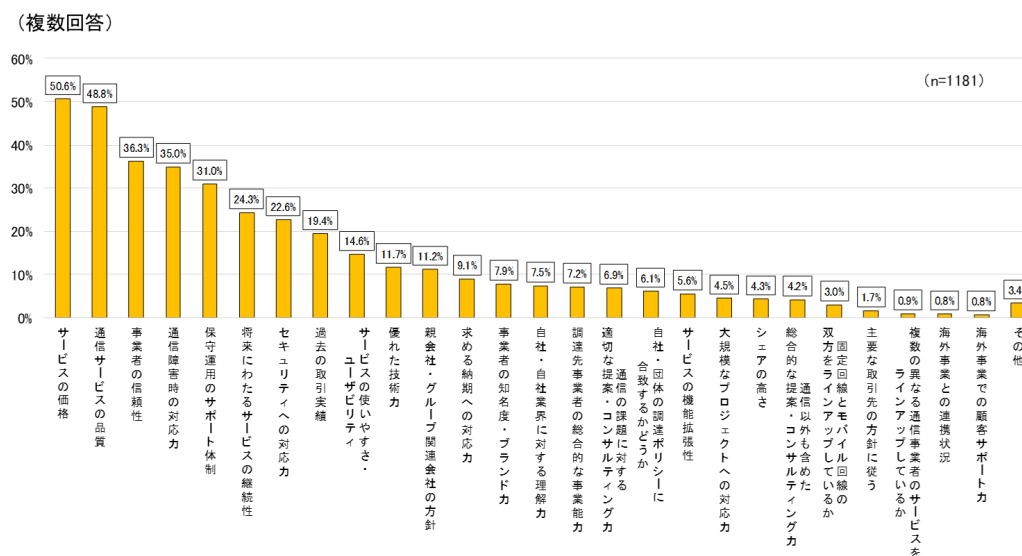
注：各グラフは概ね上位 10 事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は 10 事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ 調達先候補選定時の重視点

音声通話利用において、調達先候補を選定する際の重視点は「サービスの価格」「通信サービスの品質」が 5 割程度となった。

【図表 V－58】調達先候補を選定する際の重視点（音声通話）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ 代替性の分析

（ア）代替性の分析手法

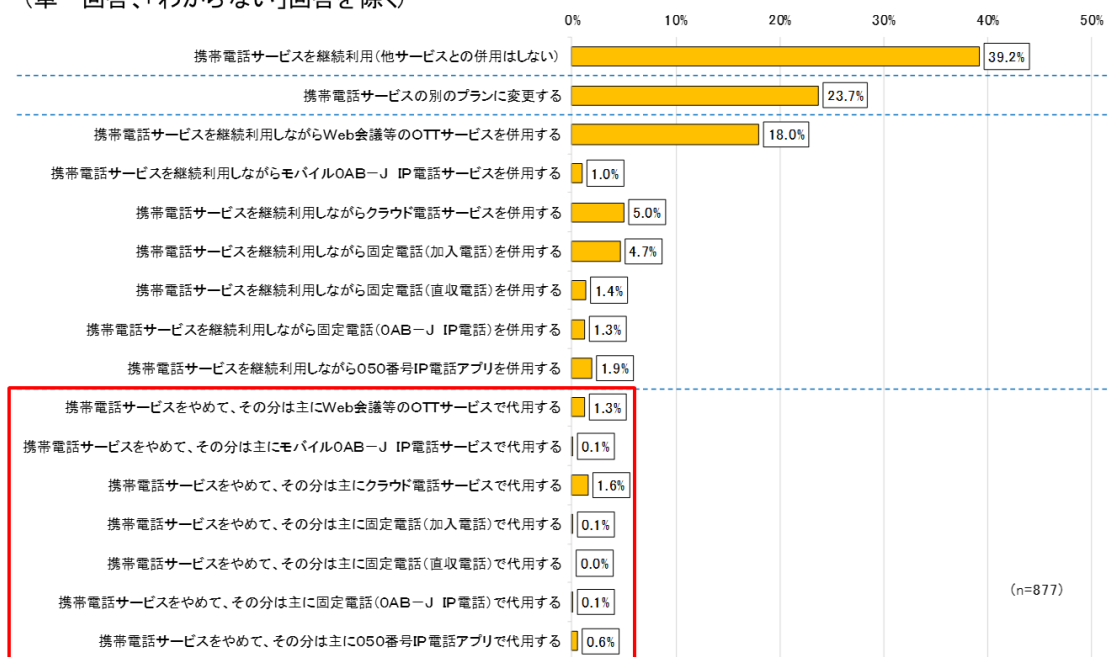
代替性に係る認識の分析手法は第 1 章第 1 節 2（1）のとおりである。

（イ）代替性の分析結果

携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、携帯電話サービスに 10%の値上げがあった場合でも、「携帯電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合（0～1%）は 10%を下回っており、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

【図表Ⅴ－59】10%の価格引上げ分析（携帯電話サービスの法人等利用者向け）

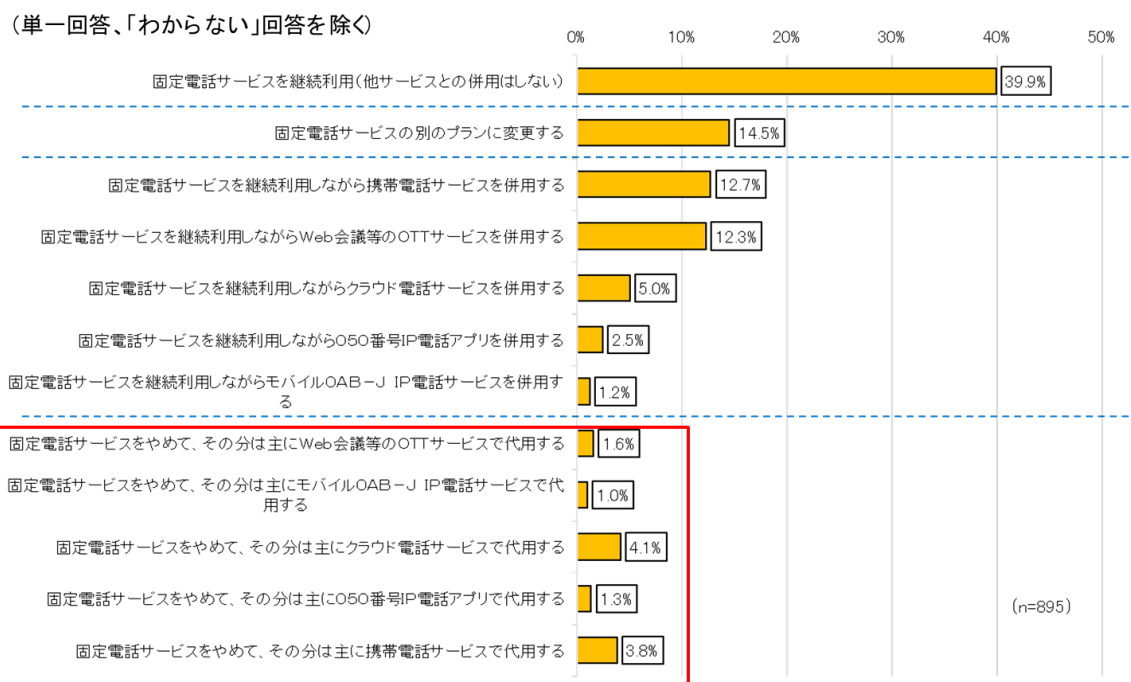
（単一回答、「わからない」回答を除く）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、固定電話サービスに 10%の値上げがあった場合でも、「固定電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合（0～4%）は 10%を下回っており、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

【図表 V-60】10%の価格引上げ分析（固定電話サービスの法人等利用者向け）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

4 IoT 機器接続用途

（1）市場動向に関する指標

IoT 機器接続の用途で比較的に利用されている 4GLTE、FTTH アクセスサービスの状況は第2章及び第3章のとおりである。

（2）法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目

IoT 機器接続用途の市場における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）について事業者アンケート等を通じ、サービス供給事業者から確認した。代表的な法人向けサービスとしては図表 V-61 のとおりである。

【図表 V-61】IoT 機器接続用途の市場における法人向けサービスの提供状況

提供事業者	サービス内容	提供方法	提供形態
NTT ドコモ	IoT 回線管理プラットフォーム、IoT 回線サービス	移動系通信とソリューションをセットで提供	直販型
KDDI	KDDI IoT クラウド Standard、IoT 世界基盤グローバル IoT アクセス（IoT サービス）	移動系通信とソリューションをセットで提供又は固定	直販型

		系通信とソリューションをセットで提供	
ソフトバンク	IoT グローバルプラン、1NCE IoT フラットレート	移動系通信とソリューションをセットで提供又は固定系通信とソリューションをセットで提供	直販型、再販型

出所：2023 年度事業者アンケート（市場検証会議）等

(3) 法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目

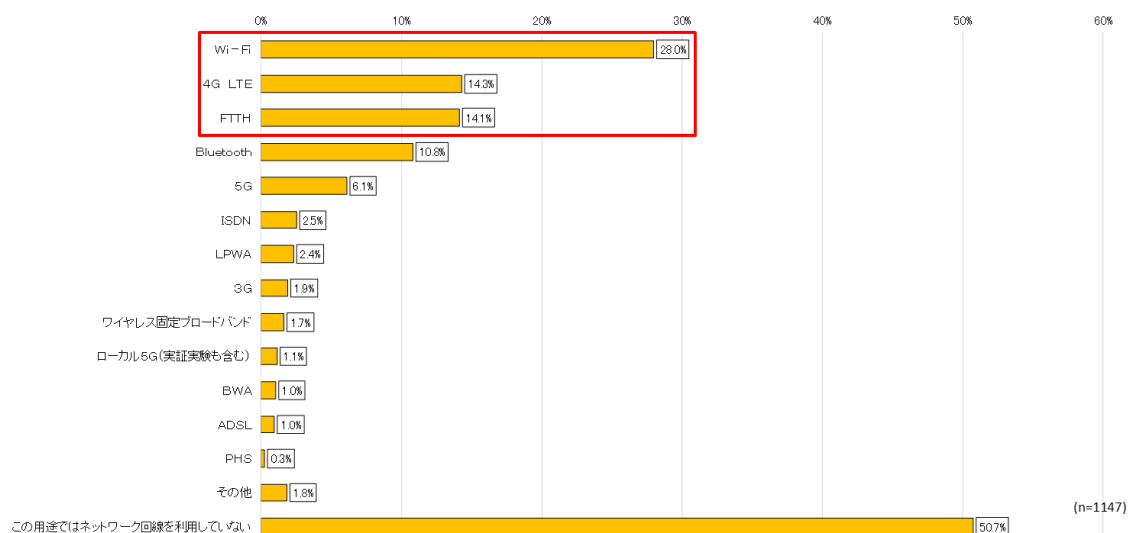
「従来の固定電話サービス・携帯電話サービスだけでなく、ローカル 5G も含めた様々な通信ネットワークを利用した IoT サービスなど多様な法人向けサービスが提供される中、IoT サービスにかかる法人等利用者の利用状況等」（年次計画）

ア 利用しているネットワーク回線

IoT 機器接続には Wi-fi が最も利用されている。それに次ぐ 4G LTE、FTTH はほぼ同率となっている。

【図表 V-62】利用しているネットワーク回線（IoT 機器接続）

（複数回答、「わからない」回答を除く）

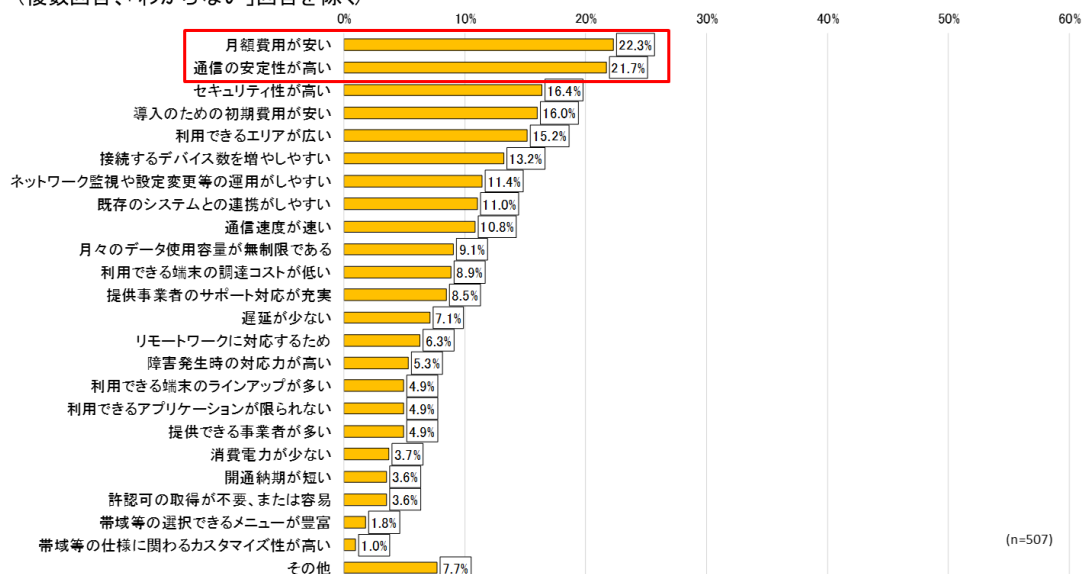


出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

IoT 機器接続では、「月額費用の安さ」や「通信の安定性」が重視されている。

【図表 V-63】 ネットワーク回線の選定理由（IoT 機器接続）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



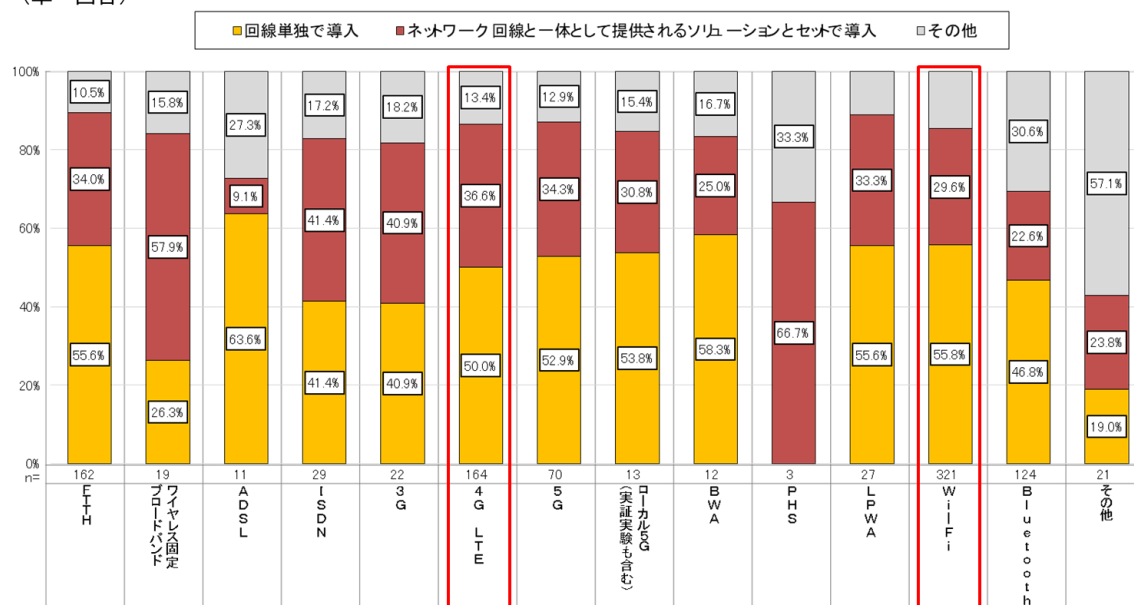
出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ 調達方法

IoT 接続用途で利用の多い「Wi-Fi」「4G LTE」は 5 割以上が「回線単独」で導入されている。

【図表 V-64】 調達方法（IoT 機器接続用途の利用ネットワーク回線別）

（単一回答）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 調達先事業者の候補

IoT 機器接続用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内 SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

【図表 V-65】調達先事業者候補（IoT 機器接続）

(複数回答)

	該当数	順位									
		1位	2位	3位	4位	5位	(n=30以上の場合)				
		国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファインコンサルティン	国外ファインコンサルティン	国内 SIer	国外 SIer	PaaS/IaaS/SaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連	その他
FTTH	162	69.1	1.2	2.5	0.6	22.2	1.2	3.1	3.7	11.1	3.7
ワイヤレス固定ブロードバンド	19	52.6	0.0	5.3	0.0	26.3	0.0	0.0	0.0	31.6	0.0
ADSL	11	72.7	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
ISDN	29	69.0	3.4	3.4	0.0	31.0	0.0	6.9	3.4	13.8	6.9
3G	22	68.2	9.1	4.5	4.5	22.7	4.5	9.1	4.5	18.2	9.1
4G LTE	164	78.0	3.0	1.8	1.8	15.2	1.8	3.0	1.8	11.0	4.3
5G	70	81.4	4.3	0.0	1.4	15.7	0.0	0.0	0.0	11.4	2.9
ローカル5G(実証実験も含む)	13	84.6	7.7	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
BWA	12	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	27	74.1	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
Wi-Fi	321	54.2	1.2	2.5	0.3	34.3	2.5	4.4	1.9	10.9	8.1
Bluetooth	124	45.2	2.4	1.6	0.0	31.5	0.8	8.1	0.0	9.7	17.7
その他	21	14.3	4.8	0.0	0.0	23.8	0.0	0.0	0.0	28.6	33.3

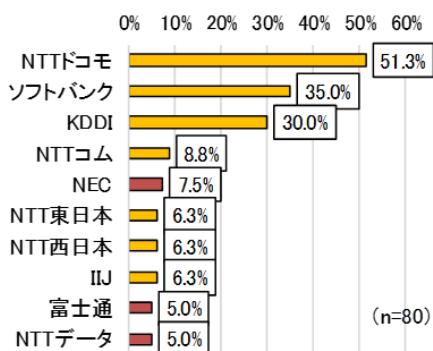
出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションとセットで導入する際にはソフトバンクが多く挙げられた他、SIer では NTT データや NEC などが上位に挙げられた。

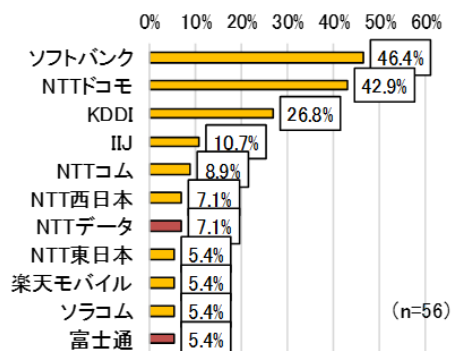
【図表 V-66】調達先事業者候補（IoT 機器接続）（事業者別）

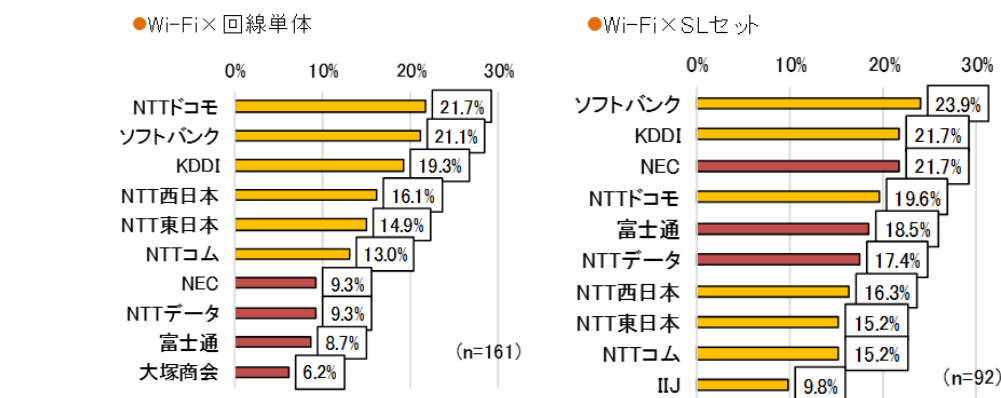
(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

●4G LTE × 回線単体



●4G LTE × SLセット





注：各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 実際の調達先事業者

IoT 機器接続用途でのネットワーク回線を実際に調達する際の事業者は、「国内の電気通信事業者」「親会社・グループ関連会社」「国内SIer」が挙がる。

【図表V-67】実際の調達先事業者（IoT 機器接続）

(複数回答)

順位

1位

2位

3位

4位

5位

(n=30以上の場合)

	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内Sier	外資Sier	Paas/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	162	31.5	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.6	1.9	6.8	1.2	55.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	19	21.1	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	52.6
ADSL	11	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8
ISDN	29	27.6	3.4	0.0	0.0	17.2	0.0	3.4	0.0	10.3	3.4	55.2
3G	22	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	4.5	0.0	4.5	4.5	50.0
4G LTE	164	47.0	0.6	0.6	0.6	3.7	0.6	1.2	0.6	4.9	7.3	40.2
5G	70	50.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	5.7	2.9	41.4
ローカル5G(実証実験も含む)	13	38.5	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2
BWA	12	41.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	25.0
PHS	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
LPWA	27	37.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	37.0
Wi-Fi	321	24.0	0.6	0.9	0.3	13.4	0.6	2.5	0.3	6.9	7.5	50.8
Bluetooth	124	21.8	0.8	0.8	0.0	11.3	0.0	1.6	0.0	3.2	5.6	60.5
その他	21	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	23.8	19.0	42.9

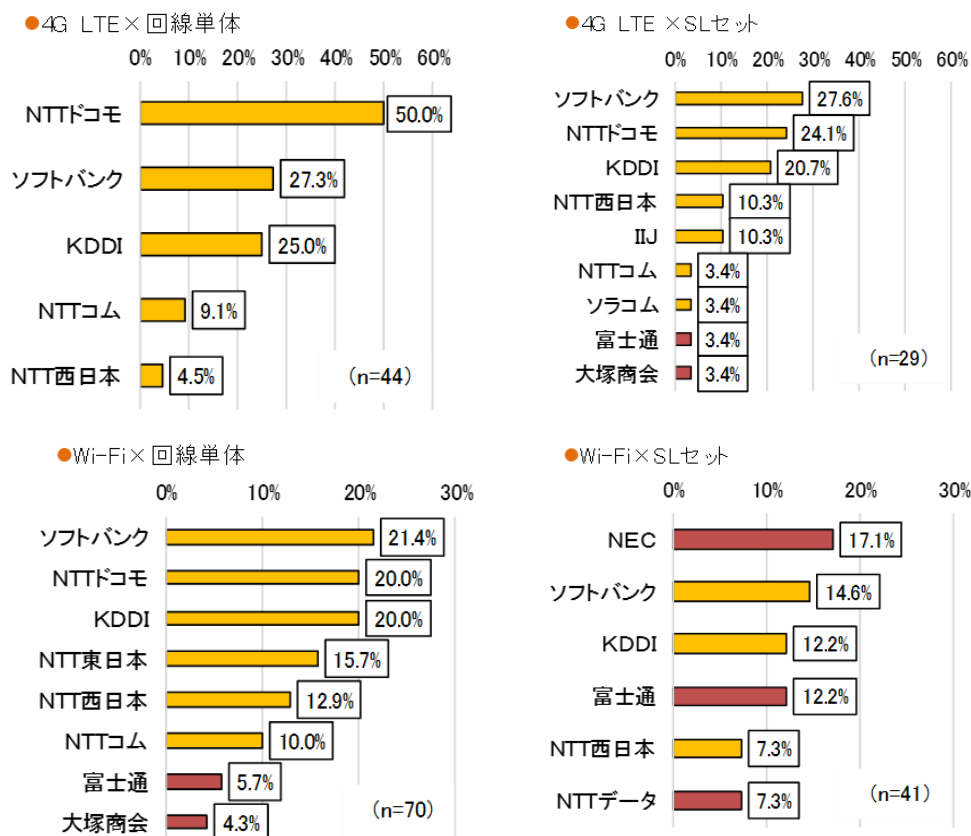
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

IoT 機器接続用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下の多くの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセッ

トでは NEC や富士通、NTT データなどが上位に挙げられた。

【図表 V-68】実際の調達先事業者（IoT 機器接続）（事業者別）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



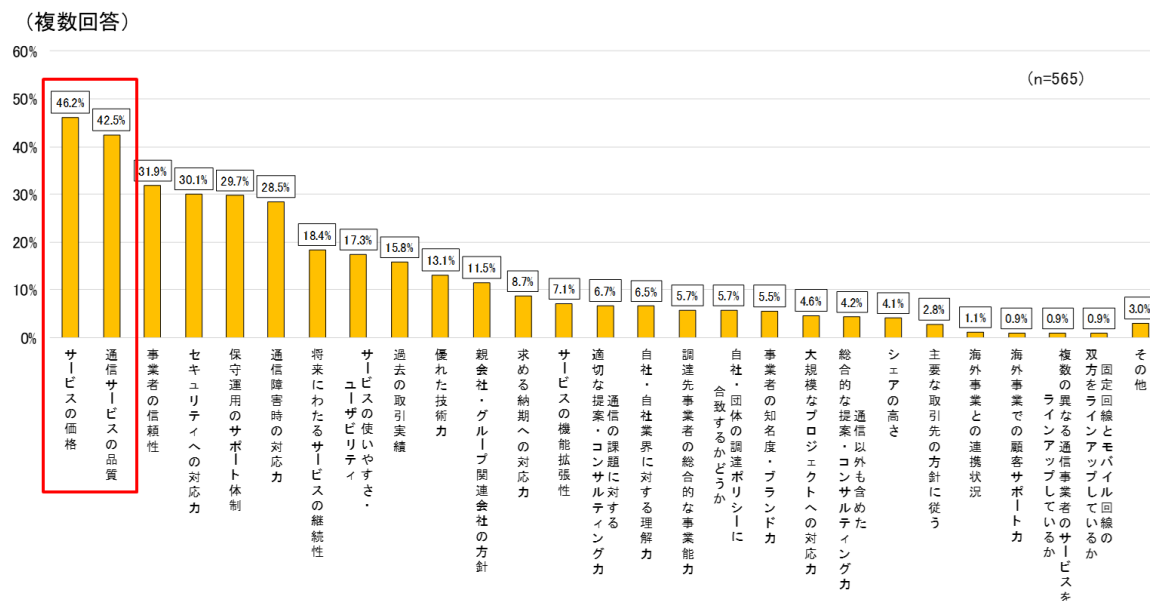
注：各グラフは概ね上位 10 事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は 10 事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ 調達先候補選定時の重視点

IoT 機器接続用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「サービスの価格」「通信サービスの品質」が 4 割以上となった。

【図表 V－69】調達先候補を選定する際の重視点（IoT 機器接続）



出所：2023 年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

第4節 まとめ

法人向けサービスの市場動向に関する指標を確認すると、移動系通信（法人向け相対契約）、通信モジュール、LPWA、一部の WAN サービスの契約数は引き続き増加傾向にあることがうかがえる。

法人向けサービスの供給側の動向を確認すると、法人向けサービスの提供状況は用途ごとに多種多様であり、その供給事業者は、国内の電気通信事業者だけでなく、国内 SIer も含まれていることがうかがえる。

法人向けサービスの需要側の動向を確認すると、国内の電気通信事業者だけでなく、国内 SIer も調達先事業者候補等にも選ばれるなど、レイヤーをまたいだ競争が行われていることがうかがえる。

本年度検証においては、用途ごとの横断的な市場の中でも、拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスの運用費用が 10%値上がりする場合における、今後のシステムや通信の利用方法について、法人等利用者アンケートを通じて確認した。法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。また、オンプレミスシステムがクラウドサービスに代替することに伴い、WAN サービスからインターネットの利用が増えていくことが想定される一方、法人等利用者によっては、継続してオンプレミスシステムと WAN サービスを利用する意向が強いものもいることがうかがえる。

引き続き、法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目した、移動系

通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）を注視するとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定した、用途ごとの横断的な市場も注視する。

オンプレミスシステムと WAN サービスの組合せからクラウドサービスとインターネットの組合せへの移行状況については、クラウドサービスの拡大による法人向けサービス市場への影響として、継続して注視する。

第6章 研究開発競争の状況の把握

第6章 研究開発競争の状況の把握

令和5年度検証においては、主要な電気通信事業者（NTTグループ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）における研究開発の状況について、令和4年度検証において把握した内容からの変更点の有無を中心に状況の確認を行った。

（1）各社における研究開発の概要（共同研究開発の現状や異業種連携の現状等含む）

NTTグループでは、研究開発の概要自体に大きな変更はないものの、令和4年度検証以降、主に以下の研究開発において、新たな技術・サービス等を発表している。

- ・ IOWN 構想の具現化に向けた研究開発
 - 主要なデータセンター間を IOWN APN で接続し、離れたデータセンター間もリアルタイムで連携することで、一つのデータセンターのように利用できる環境を構築。取組を都心から地域のデータセンターにも拡大し、IOWN APN の特性（超高速・超低遅延）を活かした分散型データセンターの実現を目指す。
- ・ IOWN のオープンイノベーション
 - 世界の様々な企業・団体とユースケースを議論し、必要となる技術、フレームワーク、アーキテクチャの開発を進めることで、新たなコミュニケーション基盤としての IOWN の実現を目指す。世界の主要な ICT 企業等が参加する IOWN Global Forum のメンバー数が 139 組織まで拡大（2024 年 3 月末時点）。
- ・ 様々な産業への技術の展開・課題解決
 - 成層圏を飛行する高高度プラットフォームである HAPS(High Altitude Platform Station)を介した携帯端末向け直接通信システムの早期実用化に向けた開発の加速と実用化後の利用拡大を見据えた、高速大容量化技術の研究開発を開始。Beyond 5G 時代における空・海・宇宙等あらゆる場所への「超カバレッジ拡張」を実現する宇宙 RAN の開発に取り組む。
 - NTT とリージョナルフィッシュによる合弁会社「NTT グリーン&フード株式会社」を設立し、2023 年 7 月より事業を開始。情報通信技術や、魚介類、藻類の品種改良技術等を活用したサステナブルな陸上養殖事業を軸に、地域の雇用創出や地場産業との連携、教育・文化振興等を進める。

KDDI では、2030 年頃に向けて実用化を目指している Beyond 5G/6G 及び Life Transformation (LX) テクノロジーの研究開発を推進するため、主に以下の研究開発を推進している。

- ・ Beyond 5G/6G 時代のネットワークインフラとしてのオール光ネットワークに向けた光ファイバーの高度化に関する研究開発
 - 超広帯域伝送実証（伝送帯域幅 115.2 テラヘルツ）の成功（住友電気工業株式会社、古河電工株式会社及び OFS Laboratories, LCC との共同開発）。
- ・ Beyond 5G/6G 時代に即した通信速度と同等以上を目標とした耐量子暗号アルゴリ

ズムの研究開発

- 共通鍵暗号アルゴリズム「Rocca-S」の開発（兵庫県立大学との共同開発）により、安全性の確保とBeyond 5G/6G時代に即した通信処理速度を大幅に超える処理性能を実現。
- ・ 安定した通信の継続的な提供のための実証実験
 - 従来の方式を拡張したセルフリー方式によるエリア構築により、端末がエリア内のどの場所にも移動しても、ユーザーに安定した通信を継続的に提供する実証実験に成功。
- ・ 携帯電話基地局での使用電力の省電力化
 - 曲がる太陽電池「ペロブスカイト型」を活用した基地局への電力供給実証を国内で初めて開始。
- ・ 生成AI
 - 大規模言語モデルの社会実装を進める株式会社ELYZAを連結子会社化し大規模言語モデルの研究開発力とKDDIグループの計算基盤、ネットワーク資源などのアセットを組み合わせ、生成AIのさらなる研究開発及び社会実装の加速を目指す。
- ・ LX領域
 - 人流及び車両のビッグデータ、過去の事故情報などのオープンデータをAI分析し、危険地点を見える化するソリューション（危険地点スコアリング）の提供開始（トヨタ自動車株式会社と連携）
 - 低軌道－静止軌道衛星向け光通信方式の実証（国立大学法人京都大学と共同）、ロボットによる基地局アンテナ設置（GITAI USA Inc. と共同）の成功
 - サイバー精神医学講座の開設（東京医科歯科大学と共同）
 - 現実世界の物体や状況をデジタル上にリアルタイムで再現する「デジタルツイン」技術を活用したコンテンツの魅力化

ソフトバンクでは、最先端技術の安定的な供給とグループ内での情報通信技術の中長期的なロードマップ策定を目標に、以下のような研究開発を実施している。

- ・ ルワンダ政府と協力して世界で初めて成層圏からの5Gの通信試験に成功
 - 成層圏通信プラットフォームの研究開発の一環として、HAPSの無人航空機の試験機体に自社で開発した5Gに対応するペイロード(通信機器)を搭載し、2023年9月24日に、成層圏で5Gの通信試験に成功。本試験の結果を受け、ルワンダなどのアフリカ地域におけるHAPSの活用の可能性と商用化に向けた研究に取り組む予定。
- ・ 国内最大級の生成AI開発向け計算基盤の稼働及び国産大規模言語モデル（LLM）の開発を本格開始
 - 生成AI開発向けの計算基盤の稼働を開始し、子会社であるSB Intuitions株式会社は、この計算基盤を活用して、日本語に特化した国産大規模言語モデル(LLM)の開発を本格的に開始。

- 日本語のデータセットを活用した高品質な国産LLMを開発することで、日本の商習慣や文化に適した生成AIサービスの提供の実現を目指す。
- ・ AI-RANアライアンス設立
 - 複数の企業及び大学とともに設立。それぞれのリーダーシップと技術力を活かし、AIを活用した、既存のRANの周波数利用効率および性能向上や、新たな収益機会の創出、RANの運用効率の向上によるモバイルユーザー向けの新規サービス展開などのテーマに関する研究開発に取り組む。
- ・ 「TRECVID 2023」の映像検索部門と映像説明文生成部門で世界最高水準の精度を達成
 - 明星大学と共同研究した映像解析技術が、米国国立標準技術研究所が開催した映像解析コンテスト「TRECVID 2023」の映像検索部門と映像説明文生成部門において、世界最高水準の精度を達成。
- ・ Beyond 5G/6Gの実現に向けて障害物による電波の遮蔽に強いテラヘルツ無線伝送を自己修復ビームにより実証
 - 岐阜大学工学部、国立研究開発法人情報通信研究機構及び名古屋工業大学大学院工学研究科と共同して、Beyond 5G/6G時代を見据え、障害物による電波の遮蔽に強い300GHz帯テラヘルツ無線伝送を自己修復ビームにより実証。
- ・ 光無線を活用した量子鍵配送の動作実証に成功
 - 東芝デジタルソリューションズ株式会社と共同して、同社の量子鍵配送システムを、ソフトバンクの光無線通信の試験環境に導入し、光ファイバーと光無線を組み合わせた量子鍵配送の動作実証に成功。

楽天グループでは、今後のAI及びインターネット拡大の方向性についてのビジョンに基づき、以下の研究を行っている。

- ・ AI関連技術では、楽天グループが所有する豊富なテキストデータ及びマルチメディアデータを高度に自動解析する技術や、顧客データ、商品データを基にしたレコメンデーション、広告、検索の最適化技術に取り組み、コマース、金融、モバイル、医療等の各事業に横展開可能なプラットフォーム開発を実施
- ・ ユーザーの技術環境の変化に伴う様々なデバイスやセンサーに対応した、リッチなコンテンツ体験として実現するためのユーザーインタラクションを開発し、サービスレベルを向上（AR、VR及びMR等含む）
- ・ 5G関連技術及び次世代の仮想化された無線アクセスネットワークの高度化・ネットワーク運用の自動化に関する技術やIoT技術基盤、ロボット及びドローン関連技術の研究開発を実施

(2) NTT 持株における基礎研究とNTTドコモ等の行う応用研究との関係(令和4年度検証からの

変更点)

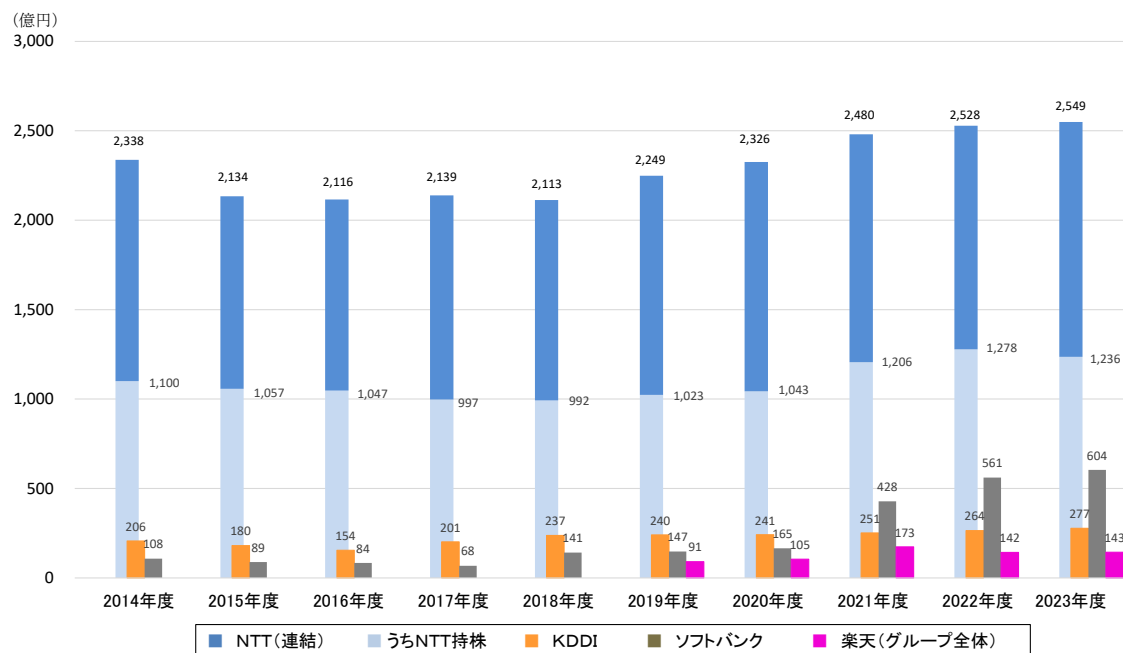
NTT 持株によれば、NTT 持株は基盤的研究開発を担っており（基盤的研究開発の成果は、一般に公開）、各事業会社は、NTT 持株の成果も用いて実用化開発を行い、サービスを展開しており（実用化開発の成果は、各事業会社に帰属）、NTT 持株と NTT ドコモの連携についても、この役割分担、位置付けは、令和 4 年度検証以降も変わらないとのことであった。

(3) NTT 持株における基礎研究に係る各社の拠出額

NTT 持株によれば、基盤的研究開発費については、研究開発計画に基づき決定した研究開発費を参加会社で按分して負担しており、具体的には、各研究分野ごとの研究開発費を、当該分野の成果活用を希望する参加会社で按分し、年度開始時に負担額を決定（年度開始時に決定した負担額は、年度途中で変更しない）しているとのことであった。

なお、主要な電気通信事業者における研究開発費の推移は図表VI－1のとおり。

【図表Ⅵ－１】主要な電気通信事業者における研究開発費の推移



注：ソフトバンクの2016年度の研究開発費についてはアームを除く数値を記載。

注：楽天グループの事業年度は1月から12月。

出所：各社の有価証券報告書の数値を基に総務省作成

来年度以降も引き続き、主要な電気通信事業者における研究開発の状況について、継続的に確認を行っていく。

第2編 電気通信事業者の業務の 適正性等の確認

第2編 電気通信事業者の業務の適正性等の確認

1 電気通信事業者の業務の適正性等の確認の概要

電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処していくため、電気通信事業者の業務の適正性等の確認を継続的に行うことが重要である。

電気通信事業者の業務の適正性等の確認として、市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等及び NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等について、市場検証基本方針で定めた確認項目等を確認した。

2 電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果の構成及び確認方法

項目		確認方法
証 結 果 第1章 重点的 検	客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証	・要請^(※1)に基づく NTT グループ提出資料 ・NTT グループ提出資料^(※2)
第2章	経営・財務状況及び業務運営・組織態勢のモニタリング	・事務局によるヒアリング ・事業者提出資料^(※2)
な り ス ク の リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト ・ ガ バ ナ ン ス 態 勢 の 把 握	第1節 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認	・要請^(※1)に基づく NTT グループ提出資料 ・NTT グループ提出資料^(※2) ・事業者アンケート ・NTT ドコモに対する非公開ヒアリング
	第2節 NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果	・要請^(※1)に基づく NTT グループ提出資料 ・NTT グループ提出資料^(※2) ・事業者アンケート
	第3節 事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング（電気通信事業法施行規則第29条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング）	・総務省によるヒアリング ・事業者提出資料^(※3)

	第4節 年次計画に定める個別の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握（情報漏えいリスク、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスク、その他各事業者において重要リスクとして定めるものへの対応）	・事務局によるヒアリング ・事業者提出資料^{（※2）}
	第5節 未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証	・未指定事業者提出資料^{（※2）} ・事業者アンケート

※1 「日本電信電話株式会社及びNTTグループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和5年9月29日総務省総合通信基盤局長）

※2 事務局より発出した確認事項への回答など

※3 総務省（安全・信頼性対策課）より発出した確認事項への回答など

第 1 章 重点的検証結果

第1章 重点的検証結果

第1節 客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証

1 検証内容

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、市場検証基本方針別表7(1)②及び別表8(1)②について、定点的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータ等⁴²に基づき、以下のA～Fの検証を行った。

A 局舎スペースの利用に関する検証 一般コロケーションや局舎スペースの利用に関して検証するため、スペースや電力のリソースがDランクとなっているビルの中で任意に抽出した NTT 東西の局舎について、一般コロケーションを含めた、NTT グループ各社及び他事業者からの申込みへの対応状況のデータを NTT 東西から取得し、そのデータに基づき検証を行う。
B NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証 NTT 東西における各種手続（加入光ファイバ、中継光ファイバのほか、主要なサービス卸先事業者との光サービス卸に係る手続が想定される。）について、事業者側の対応状況の違い等も考慮しつつ、可能な範囲で NTT グループ各社に対する手続のリードタイムと他事業者に対する手続のリードタイムの平均日数を比較するなどして検証する。
C NTT 東西の接続機能要望等に関する検証 NTT ドコモ及び他の MNO 各社から、基地局回線等の自己設置比率・NTT 依存度等を把握した上で、NTT 東西への基地局回線等の設置要望など、NTT 東西の接続機能要望の受け入れ結果を把握し、類似の要望事例において、NTT ドコモの要望のみを受け入れる等、不当に優先的な取扱いがされていないか、可能な範囲で、そうした要望事例を比較し、事後的に検証する。
D グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証 禁止行為規制対象事業者からの仕入価格よりも低い価格で、グループ内の他の事業業者に再卸を行っているような事業者が存在するか否かについて、各事業者の協力を得て、仕入価格や再卸価格等のデータを取得し、そのデータに基づき確認する。
E NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証 NTT ドコモと NTT コムとのネットワークが一体化される場合に生じる NTT ドコモと NTT 東西の間におけるネットワーク調達にかかる取引の状況について、可能な範囲で NTT 東西における県間伝送設備の調達件数、調達参加事業者、調達先事業者、調達価格、公募期間及び契約から運用開始までの期間のデータを得るほか、必要に応じて、競争上の問題を検証するための比較対象として、可能な範囲で他事業者におけるネットワーク調達状況（他者調達の場合の調達先事業者、調達価格）のデータを得ることにより、継続的に確認していく。

⁴² 「日本電信電話株式会社及びNTT グループ各社における公正競争の確保に向けて講ずべき措置について（要請）」（令和5年9月29日総務省総合通信基盤局長）に基づき提出されたデータのほか、事務局より発出した確認事項への回答等により得た情報。

F 将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

今後、I OWNなど次世代のネットワーク構築に当たり、その設計上、光ファイバ等の設備単体での提供や様々な機能単体での提供も含め、必要なアンバンドル等が不可能とならないようにすることはもとより、ネットワーク利用の具体的意思がある他事業者が必要な機器を調達した上で、ネットワークを構築した事業者と同時に、サービスインが可能となる取組状況を確認する。

2 検証結果

A 局舎スペースの利用に関する検証

スペース又は電力について、Dランクが一定期間（令和4年9月末日時点で、3年以上）継続している NTT 東西局舎及び直近1年間（令和4年10月から令和5年9月）にCランクからDランクとなった NTT 東西局舎（以下「検証対象局舎」という。）につき、以下のデータを確認した。

- － 直近1年間（令和4年10月から令和5年9月）における、NTT グループ各社及び他事業者から NTT 東西に対する、検証対象局舎の義務コロケーション（以下「義務コロケ」という。）及び一般コロケーション（以下「一般コロケ」という。）の利用申込並びに当該利用申込への対応状況

- (1) 利用申込・対応結果
- (2) ランク変動情報の通知情報
- (3) 提供料金
- (4) 仮想コロケーション⁴³の利用申込・対応結果

検証対象局舎は合計で 317 箇所（NTT 東：198 箇所、NTT 西：119 箇所）であり、当該局舎への申込総数 629 件（NTT 東：450 件、NTT 西：179 件）を確認した結果は以下のとおりである

(1) 利用申込・対応結果

本年度は、利用申込・対応結果について、義務コロケと義務コロケの比較、義務コロケと一般コロケの比較、一般コロケと一般コロケの比較を行った。

同一局舎において、NTT グループによる義務コロケと他事業者による義務コロケの利用申込が両方存在する局舎が合計で 19 箇所（NTT 東：18 箇所、NTT 西：1 箇所）存在し、当該局舎における利用申込が合計で 146 件（NTT 東：140 件、NTT 西：6 件）存在した。これら全てについて、利用申込への対応結果を比較した。

1 箇所（NTT 東）では、他事業者は「条件付可」のみである一方、NTT グループ内に「提供可」がある事例があった。これら 1 箇所について、その個別要因を確認したと

⁴³ コロケーションスペースに空きがなくても、NTT 東西が確保済みのラック等にスペースがあれば、接続事業者の機器を NTT 東西が受託して設置、維持、管理等を行うもの。接続事業者は当該機器を接続に利用できる。

ころ、以下のとおりであった。

- ・ 1 箇所については、当該ビルは、電力設備には空きがあるものの、スペースに空きがなかったため、スペースについてDランクで開示していた。NTT グループの申込みがあった際、当該 NTT グループの既設の事業者架があり、その架に機器を増設するための空きがあったことから、新たにスペースの追加は必要なく、電力設備のリソースのみが申込まれたため、「提供可」として回答していた。一方、他事業者から申込みがあった際の利用申込リソースには、電力設備に加え、空きがないスペースも含まれており、電力設備のみしか提供できなかったことから「条件付可」として回答をしていた。

同一局舎において義務コロケと一般コロケの利用申込が両方存在する局舎が合計で 24 箇所（NTT 東：12 箇所、NTT 西：12 箇所）存在し、当該局舎における利用申込が合計で 136 件（NTT 東：83 件、NTT 西：53 件）存在した。これら全てについて、利用申込への対応結果を比較した。

2 箇所（NTT 東：1 箇所、NTT 西：1 箇所）では、他事業者の義務コロケは「条件付可」のみとされている中、NTT グループの一般コロケは「提供可」とされている事例があった。これら 2 箇所について、その個別要因を確認したところ、以下のとおりであった。

- ・ NTT 東の 1 箇所については、NTT グループから電力設備の一般コロケ申込みがあった際は、電力設備に空きがあり満額回答できたため、「提供可」と回答した。その後、他事業者からスペース及び電力設備の義務コロケ申込みがあった際は、電力設備の空きが十分になく、申込みの一部しか提供できなかったため、「条件付可」と回答した。NTT グループと他事業者の申込みは、同一の電力設備のリソースを対象としており、他事業者の申込み時点では、NTT グループの申込みによるリソース留保が続いていたため、「条件付可」の回答となったとのこと。なお、工事申込の有無にかかわらず、調査申込に対して提供可又は条件付可の回答を行った時点で、原則 6 ヶ月を上限にリソースの留保を行っており、留保の方法について自社・他社問わず、同等性を確保した運用を行っているとのこと。
- ・ NTT 西の 1 箇所については、NTT グループからスペース及び電力設備の一般コロケ申込みがあった際は、スペース及び電力設備に空きがあり満額回答できたため、「提供可」と回答した。その後、他事業者から電力設備の義務コロケ申込みがあった際は、電力設備の空きが十分になく、申込みの一部しか提供できなかったため、「条件付可」と回答した。その後、本局舎において、他事業者の申込みの取消があったことや、NTT 西設備の撤去を行ったことにより、電力リソースの空きが発生し、ランク変動（Dランク⇒Cランク）が発生したため、事業者へメール

で一斉通知するとともに WEB サイトにて情報開示した。その後、NTT グループ企業からスペース及び電力設備の一般コロケ申込みがあった際は、スペース及び電力設備に空きがあり満額回答できたため、「提供可」と回答したとのこと。

同一局舎において、NTT グループによる一般コロケと他事業者による一般コロケの利用申込が両方存在する局舎は0箇所（NTT 東：0箇所、NTT 西：0箇所）であり、同等性が比較可能な局舎が存在しなかった。

(2) ランク変動情報の通知情報

D ランクビルに空きが生じた際には情報開示日当日に、NTT グループ・他事業者含む延べ 303 事業者（NTT 東：200 事業者、NTT 西：103 事業者）に対し一斉に、計 78 回（NTT 東：38 回、NTT 西：40 回）メール通知がなされていた。

(3) 提供料金

本年度は、提供料金について、義務コロケと義務コロケの比較、義務コロケと一般コロケの比較、一般コロケと一般コロケの比較を行った。

同一局舎において、NTT グループによる義務コロケと他事業者による義務コロケの利用申込が両方存在する局舎のうち、提供料金を比較できる局舎が合計で4箇所（NTT 東：3箇所、NTT 西：1箇所）存在した。

2箇所では、提供料金（スペース単価同士、電力単価同士）を比較した際に、NTT グループ内（義務コロケ）の提供料金が、他事業者（義務コロケ）の提供料金を下回っていることが確認された。これら2箇所について、その個別要因を確認したところ、以下のとおりであった。

- ・ いずれも、工事竣工年度の違いによる局舎スペース利用の単金差によるものであり、NTT グループは令和5年度に、他事業者は令和4年度に、工事竣工しているため、結果として、当該他事業者の単価が高くなったとのこと。
- ・ スペース単価の情報開示は接続事業者のみが閲覧可能な情報 Web サイト上で行い、全接続事業者へ一斉に開示を通知しており、情報開示のタイミングについて、自社・他社を問わず、同等性を確保した運用を行っているとのこと。

同一局舎において義務コロケと一般コロケの利用申込が両方存在する局舎のうち、義務コロケと一般コロケの提供料金を比較できる局舎が合計で3箇所（NTT 東：0箇所、NTT 西：3箇所）存在した。これらの局舎ごとに、提供料金を比較したところ、NTT グループの一般コロケの提供料金が他事業者の義務コロケの提供料金を上回っていた。

同一局舎において、NTT グループによる一般コロケと他事業者による一般コロケの利用申込が両方存在する局舎は0箇所（NTT 東：0箇所、NTT 西：0箇所）であり、提供

料金の同等性が比較可能な局舎が存在しなかった。

(4) 仮想コロケーションの利用申込・対応結果

仮想コロケーションについては、利用申込実績が1件あった（NTT 東：0箇所、NTT 西：1箇所）。当該実績は他事業者によるものであり、NTT グループによる利用申込実績は存在しなかったため、同等性が比較可能な利用申込が存在しなかった。

B NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証

令和4年10月から令和5年3月⁴⁴における、NTT 東西が加入光ファイバ、中継光ファイバの申込みを受けてから提供開始するまでの NTT グループ各社及び他事業者のうち、主要な接続事業者別のリードタイムの平均日数及び日数の分布につき、以下のデータを確認した（NTT 東、NTT 西別）。

- ー (1) 加入光ファイバ（SA即決⁴⁵）、(2) 加入光ファイバ（SA非即決⁴⁶）、(3) 加入光ファイバ（SS⁴⁷）、(4) 中継光ファイバの類型ごとに、①：申込日～回答日、②：申込日～提供可能日、③：申込日～工事完了日の3種類のリードタイムの平均値（日）、対象回線数⁴⁸

また、令和4年10月から令和5年3月における、NTT 東西が光サービス卸の申込みを受けてから提供開始するまでの NTT ドコモ及び他事業者のうち、主要な卸先事業者別の平均日数及び日数の分布につき、以下のデータを確認した（NTT 東、NTT 西別）。

- ー (5) 光サービス卸（即決）、(6) 光サービス卸（非即決）の類型ごとに、①：申込日～回答日、②：申込日～提供可能日、③：申込日～工事完了日の3種類のリードタイムの平均値（日）、対象回線数⁴⁹

上記データに基づき、自社（NTT グループ）及び他社（NTT グループ以外の事業者）の平均値の同等性を検証した。

検証の手順としては、まず、自社の加重平均値の+10%（以下「閾値」という。）まで

⁴⁴ リードタイム検証対象時期については、電気通信事業分野における市場検証（令和4年度）年次レポートp202「3 今後の「要請」に基づく報告事項について」参照。NTT 東西が光サービス卸の申込みを受けてから提供開始するまでリードタイム（(5) 光サービス卸（即決）及び(6) 光サービス卸（非即決））のおいても同じ。

⁴⁵ 接続申込（光サービス卸については、光サービス卸に係る回線の申込）時に提供可能時期の回答が可能である工事。以下同じ。

⁴⁶ 光回線開通に向けたルート設計や必要な設備の構築等の要否を確認する必要がある、接続申込（光サービス卸については、光サービス卸に係る回線の申込み）から提供可能時期の回答までに時間を要する工事。以下同じ。

⁴⁷ 加入光ファイバ（SS）については、全てが非即決に該当。

⁴⁸ 対象回線数については、0日～7日間、8日～14日間、15日～21日間、22日～28日間、29日～42日間、43日間以上の区分別回線数（構成比）も確認。

⁴⁹ 上の脚注に同じ。

の範囲に他社の加重平均値及び他社の個社別平均値がいずれも収まっていれば、その時点で同等と評価し、それ以外の場合には、個社別のデータを詳細に検討し、同等性を検証することとした。

(1) 加入光ファイバ（S A即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①は同等。

リードタイム②について、他事業者 W1 が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、リードタイム②についてはサービス提供エリアの拡大を行った影響により、光局外スプリッタ新設等の工事が必要となる場合があり、長期化したとのこと。実際に、光局外スプリッタ新設等の工事が必要になった回線数の割合を事業者別に確認したところ、他事業者 W1 の割合が比較的高かったこと。

・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在することから、同等と評価。

リードタイム③について、他事業者 W3（CATV）が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、工事日は最終的に接続事業者とエンドユーザ間で決定しているため、事業者都合で長期化している認識であること
- ・ 自社よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること
- ・ 他事業者 W3（CATV）の回線数が、600 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

(2) 加入光ファイバ（S A非即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②は同等。

リードタイム③について、他事業者 E3（CATV）が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、工事日は最終的に接続事業者とエンドユーザ間で決定しているため、事業者都合で長期化している認識であること
- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③について、他事業者 W5（CATV）が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、リードタイム①・②について、閾値を超えているのは、他事業者 W5（CATV）の主な提供エリアがルーラルエリアであり、新たにケーブルを敷設するケースが多く、設備設計・設備構築に時間を要するため、長期化したことが要

因とのこと。実際に、ケーブル敷設を要する場合とそうでない場合に分けた数値を確認したところ、他事業者 W5 (CATV) のリードタイム①・②について、ケーブル敷設の要否によって、リードタイム①・②ともに 100 日以上のあるとのこと

- ・ リードタイム③については、工事日は最終的に接続事業者とエンドユーザ間で決定しているため、事業者都合で長期化している認識であるとのこと
- ・ 自社よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること
- ・ 他事業者 W5 (CATV) の回線数が、数十程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

(3) 加入光ファイバ (SS)

【NTT 東】

リードタイム①・②について、他事業者 E3 (MNO) が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、リードタイム①・②について、他事業者 E3 (MNO) の申込みは、基地局用途が中心であり、ルーラルエリアでの提供が多く、設備設計や構築に時間を要するため長期化したことが要因であること。NTT ドコモも他事業者 E3 (MNO) と同様に基地局用途が中心であるが、他事業者 E3 (MNO) が長期化している原因として、他事業者 E3 (MNO) の申込回線は利用者施設側における終端箇所を特定するためのやり取りなど、設置場所の確認等に時間を要し、また光ケーブルの敷設工事（アクセス工事）が必要となる比率が高いことも長期化の原因と想定しているとのこと。実際、各事業者の申込件数のうちアクセス工事が必要になった割合は、他事業者 E1 (MNO)、E2、E4 (MNO)、NTT ドコモの割合よりも、他事業者 E3 (MNO) の割合が高くなっていること

- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

リードタイム③について、他事業者 E3 (MNO) 及び E4 (MNO) が閾値を超えているが、

- ・ リードタイム③については、基地局用途の場合は基地局開設日に合わせて光回線の開通を行うことから基地局開設日に工事日が左右されること、法人向け用途の場合は最終的に接続事業者とエンドユーザ間で決定していることから、事業者都合で長期化している認識であるとのこと
- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から、同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③は同等。

(4) 中継光ファイバ

【NTT 東】

リードタイム①・②は同等。

リードタイム③について、他事業者 E2 が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、リードタイム③について、工事日は最終的に接続事業者とエンドユーザ間で決定しているため、事業者都合で長期化している認識であるとのこと
- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること

から同等と評価。

【NTT 西】

リードタイム①について、他社加重平均、他事業者 W1 (MNO)、W2、W3 が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、リードタイム①について、他社加重平均、他事業者 W1 (MNO)、W2、W3 が閾値を超えている理由は、接続事業者の申込数が集中し、設備設計等に時間を要した繁忙期（2022 年 8 月～11 月）において、他事業者 W1 (MNO)、W2、W3 の申込割合が多かったためとのこと。こうした繁忙期におけるリードタイム長期化の影響は、自社・他社を問わず、公平に発生していたとのこと
- ・ 他事業者 W1 (MNO)、W2、W3 以外の 24 社のデータを追加で確認したところ、対象回線数の多い他事業者の上位 4 社が閾値を超える結果となっており、他事業者計 13 社が閾値を超えている結果となっている。これら計 13 社の対象回線数は、他事業者全体の対象回線数のうち、91.7%を占めており、NTT 西・NTT ドコモ・NTT コムを含む全体の対象回線数のうち、64.1%を占めていること
- ・ 上記を踏まえ、繁忙期（2022 年 8 月～11 月）のみにおけるリードタイム①の数値をエリア（関西・東海・北陸・中国・四国・九州）別に追加確認した。確認の手順としては、エリア別に集計した閾値（繁忙期における自社加重平均の+10%）までの範囲に他社の加重平均値及び他社の個社別平均値が収まっていれば、その時点で同等と評価し、これ以外の場合は、個社別のデータを詳細に検討し、同等性を検証した。結果は以下のとおりであった
 - ・ 検証対象期間全体の対象回線数における、繁忙期の対象回線数の割合を事業者別に確認したところ、自社・NTT ドコモ・NTT コムに比べ、他事業者の割合は高かったこと
 - ・ 東海・中国・九州においては同等
 - ・ 北陸・四国においては、他事業者 W1 (MNO)・他社加重平均が閾値を越えているが、この要因は、他事業者 W1 (MNO) が同日に多数の申込みを行ったことが要因であり、実際に同日申込みの集中による影響がなかった場合のリードタイムは、他事業者 W1 (MNO)・他社加重平均ともに閾値内に収まっていること
 - ・ 関西においては、他事業者 W1 (MNO) が閾値越えとなっているが、この要因は、他事業者 W1 (MNO) が同日に多数の申込みを行ったことが要因であり、実際に同

日申込みの集中による影響がなかった場合のリードタイムは閾値内に収まっていること。また、自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が存在したと

から、同等と評価。

なお、NTT 持株によれば、本年度同日申込みが集中したことでリードタイムが長期化したことを踏まえ、中継光ファイバの申込みが多い事業者に対して、以下の取組を継続・強化していく考えとのこと。

- ・ 需要計画ヒアリング（年 3 回実施中）
- ・ 上記ヒアリングを通じて、同時期に申込みが多く発生すると想定される場合、協議にて申込時期の分散を依頼（随時）
- ・ 需要計画に対して乖離が大きい場合は個別ヒアリング（随時）

リードタイム②・③は同等。

(5) 光サービス卸（即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②・③は同等。

【NTT 西】

リードタイム①・②・③は同等。

(6) 光サービス卸（非即決）

【NTT 東】

リードタイム①・②について、他事業者 E3（MN0）が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、リードタイム①・②について、他事業者 E3（MN0）が閾値を超えているのは、新築マンションへ申込みがあった一部の回線において、設置場所であるマンションの建設等工事が当初予定より遅れ、設備検討等に必要な情報を得られなかったことにより、納期回答が 250 日以上かかり、長期化したためであるとのこと。実際に、当該新築マンションの事例の影響がなかった場合のリードタイムを計算したところ、リードタイムが 2 週間弱短くなること
- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること
- ・ 他事業者 E3（MN0）の回線数が、600 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

リードタイム③について、同等。

【NTT 西】

リードタイム①・②について、他事業者 W3（MN0）が閾値を超えているが、

- ・ NTT 持株によれば、リードタイム①・②について、他事業者 W3（MN0）が閾値を

超えているのは、新規商業施設における配管構築・電源設備準備、森林伐採、河川許可等申請が必要等の特殊な事情により納期回答が 100 日以上かかったものがあり、その影響を受けたためであるとのこと。実際に、これらの影響がなかった場合のリードタイムを計算したところ、リードタイムが2週間強短くなること

- ・ 自社の加重平均値よりリードタイムが短い事業者が複数存在すること
- ・ 他事業者 W3 (MNO) の回線数が、1,000 程度と少ないため、異常値の影響が大きいと考えられること

から、同等と評価。

リードタイム③は同等。

C NTT 東西の接続機能要望等に関する検証

直近1年間（令和4年10月から令和5年9月まで）における、NTT 東西に対する新たな接続機能要望への対応について、事前調査申込回答や接続申込回答の状況（申込日、回答日）を確認したところ、NTT ドコモ・NTT コムの要望のみが受け入れられていることはなかった。一方、NTT ドコモ・NTT コムの要望と類似の要望事例（他事業者）とを比較すると、NTT 西に対する電話網との接続廃止（一部サービス）の申込みについて、NTT 西から NTT コムの調査申込日から可否回答日までの日数が他事業者に比べ数日短くなっていた。

この点、NTT 持株に確認したところ、事前調査申込の回答は、回答期限の遵守や事業者様が要望する接続開始時期・接続廃止時期の実現を強く意識して対応しているが、回答までに要する期間は申込みを頂いたタイミング、申込内容、受付後の事業者との協議実施、受付時の業務稼働状況等の影響により数日前後することはあり得る。なお、当該案件についても、回答日までの日数に若干の差異は生じたものの、その後、いずれも事業者様が要望された時期に接続廃止しており、公平な対応に問題はなかったと認識している、とのこと。

また、直近1年間（令和4年10月から令和5年9月まで）にNTT 東西が拡大した光エリアにおいて、各事業者への情報開示日前に、NTT ドコモからの加入光ファイバの接続申込を承諾した事例について確認したところ、NTT 東西が、新たに拡大した光エリア（加入光ファイバの提供エリア）において、各事業者への情報開示日前にNTT ドコモへ加入光ファイバの接続申込を承諾した事例はないとのことであった。

D グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証

直近1年間（令和4年10月から令和5年9月まで）における、NTT 東西から NTT グループ会社へ卸された後、他の NTT グループ会社へ再卸されている FTTH 卸（契約数が3万以上の場合に限る。）について確認したところ、NTT 東西からの卸契約数が3万以上の卸

先事業者は、NTT ドコモ・NTT コムが該当し、そのうち、NTT コムのみが NTT グループ会社に再販を行っており、卸契約数が 3 万以上の卸先事業者は NTT ドコモ（旧 NTT レゾナント）が該当するとのことであった。

NTT コムにおける、NTT 東西からの仕入価格・NTT ドコモ（旧 NTT レゾナント）への再卸価格を確認したところ、再卸価格が仕入価格以上となっていた。

直近 1 年間（令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月まで）における、NTT ドコモから NTT グループ会社へ卸された後、電気通信事業法第 30 条に基づき総務大臣が指定した NTT ドコモの特定関係法人（令和 5 年 9 月時点）へ再卸されている MVNO 卸（契約数が 3 万以上の場合に限る。）について確認したところ、NTT ドコモからの卸契約数が 3 万以上の卸先事業者は、NTT コムが該当し、NTT コムから、NTT グループ会社に再販を行っており、卸契約数が 3 万以上かつ特定関係法人に該当する卸先事業者は、NTTPC コムが該当するとのことであった。

NTT コムにおける、NTT ドコモからの仕入価格・NTTPC コムへの再卸価格を確認したところ、再卸価格が仕入価格以上となっていた。

E NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証

NTT コムのネットワークが NTT ドコモに移管された以降の直近 1 年間（令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月まで）における、NTT 東西での県間伝送設備の調達件数、調達参加事業者、調達先事業者、調達価格、公募期間及び契約から運用開始までの期間について、確認したところ、NTT 東で 1 件、NTT 西で 3 件、県間伝送設備を公募調達しており、いずれも他事業者による調達参加が存在せず比較検証が可能な公募調達結果が存在しなかった。

F 将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

令和 5 年度検証においては、令和 5 年 3 月 16 日から商用サービスの提供が開始された、「APN IOWN 1.0」に関し、取組状況を確認した。

NTT 東西によれば、以下のとおりであった。

- ・ 接続については、接続約款に基づき他事業者を提供し、小売については、約款に基づき提供し、今後とも、公正競争の確保に努める。

○ 小括

以上のとおり、令和 5 年度検証においては、局舎スペースの利用に関する検証、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証、NTT 東西の接続機能要望等に関する検証、グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証、NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証、将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

のいずれの検証においても、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

第2章 経営・財務状況及び業務運営・組織態 勢の把握

第2章 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握

第1節 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握

1 モニタリング項目

電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするという電気通信事業法第1条の目的に照らし、主要な電気通信事業者における経営・財務状況やリスクマネジメントやガバナンス態勢を含む業務運営・組織態勢等について把握を行うため、主要電気通信事業者の経営・財務状況及び業務運営・組織態勢に関して、定期的に情報を収集するべく公表資料を中心にモニタリングし取りまとめた。

確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表6に定めたとおりである⁵⁰。

2 モニタリング結果

確認の結果は以下のとおり。詳細な資料については、参考8を参照のこと。なお、公開することにより当事者の権利又は利益を害するおそれがある事項については、「【非公開】」としている。当該事項については総務省において確認している。

モニタリング内容	モニタリング結果	今後のモニタリング方針
四半期ごとの決算状況	【NTT・ドコモ】 (NTT 連結) - 電力高騰に伴う、アノードエナジーにおける調達の抑制等の影響により電力収入の減収があるものの、法人事業、スマートライフ事業の増収等による総合 ICT 事業の増収（＋810 億円）、国内事業における公共金融法人分野の増収等によるグローバル・ソリューション事業の増収（＋2,757 億円）等により、増収（＋2,384 億円） - 災害復旧やセキュリティ関連費用の増加等による減益があるものの、コスト削減に加え、ノンコア資産のスリム化等により、増益（＋939 億円） (NTT ドコモ) - モバイル通信サービスの減収等によるコンシューマ通信事業の減収（▲26 億円）があったものの、統合ソリューションの拡大等による法人事業の増収（＋760 億円）、金融を中心とした増収等によるスマートライフ事業の増収（＋163 億円）等により、増収（＋810 億円） - 減収に伴うコンシューマ通信事業の減益（▲2 億円）があったものの、増収に伴う法人事業の増益（＋416 億円）、増収に伴うスマートライフ事業の増益（＋92 億円）等により、増益（＋505 億円） 【KDDI】	経営財務状況及び業務運営・組織態勢について引き続き注視。

⁵⁰ 市場検証基本方針別表6における確認対象者（「契約の相手先」及び「競争事業者等」）については、主要事業者（NTT 持株、NTT 東西、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）となっている。

	・ 端末販売収入の減 (▲157 億円)、モバイル通信料収入の減 (▲361 億円) 等によりパーソナルセグメントが減収 (▲734 億円) となった一方、NEXT コア事業の成長によるソリューション収入の増加等によるビジネスセグメントの増収 (+1,326 億円) やセグメント間取引の調整 (+201 億円) 等により、増収 (+823 億円) ・ 法人向け DX 支援事業の増益 (+204 億円) やエネルギー事業の増益 (+160 億円)、金融事業の増益 (+142 億円) 等があったものの、楽天ローミング収入等の減 (▲411 億円) や金融事業の会計処理変更による影響 (▲182 億円)、ミャンマー事業のリース債権引当て等の一時的影響 (▲1,190 億円) 等により、減益 (▲1,158 億円) 【ソフトバンク】 ・ モバイル売上は増加に転じたものの、でんき売上の減少によりコンシューマー事業の減収 (▲591 億円) があった一方、アカウント広告等の売上増等によるメディア・EC 事業の増収 (+524 億円)、AI を活用した商材を提供するディストリビューション事業の増収 (+566 億円) 及び前年 10 月の PayPay(株)の子会社化等によるファイナンス事業の増収 (+905 億円) 等により、増収 (+1,720 億円) ・ モバイル売上増によるコンシューマ事業の増益 (+331 億円) やメディア・EC 事業の増益 (+382 億円)、クラウドサービス及びセキュリティソリューション等の売上増加によるエンタープライズ事業の増益 (+265 億円) 等があった一方、PayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益の剥落 (▲2,948 億円) 等により、減益 (▲1,841 億円) 【楽天モバイル】 ・ 通信料金収入の増等によるモバイルセグメントの増収 (+138 億円)、国内 EC 取扱高増とそれに伴う広告拡大継続によるインターネットサービスセグメントの増収 (+1,085 億円)、キャッシュレス決済の取扱高増 (クレジットカード累計発行枚数が 3,000 万枚突破) や銀行・証券口座数増等による顧客基盤拡大等によるフィンテックセグメントの増収 (+732 億円) 等により、増収 (+1,504 億円) ・ 国内 EC 取扱高増とそれに伴う広告拡大継続及び投資損益の改善等によるインターネットサービスセグメントの増益 (+122 億円)、楽天モバイル(株)における月次営業費用の 150 億円の削減 (2022 年度最も高かった月間対比) 等によるモバイルセグメントの増益 (+1,417 億円) の他、フィンテックセグメントの増益 (+330 億円) 等により、増益 (+1,821 億円、IFRS ベースで 1,588 億円)		
中期経営戦略等の中長期的な経営戦略の状況	【NTT】		
	注力分野	2027 年度に向けた目標	達成状況 (2024 年 3 月末時点)
	IOWN による新たな価値創造	光電融合デバイスの製造会社設立による早期事業化 IOWN 研究開発・実用化の加速	IOWN APN による分散型データセンターの実現 (国内・海外) 「APN 専用線プラン powered by IOWN」の提供を開始
	データ・ドリブンによる新たな価値創造	パーソナルビジネスの強化 社会・産業の DX/データ利活用の強化 データセンターの拡張・高度化	NTT 版 LLM「tsuzumi」の商用サービス提供を開始 世界第三位のデータセンターのさらなる拡張 (1,347MW まで拡大)

	循環型社会の実現		グリーンソリューションの実現、 循環型ビジネスの創造 ネットゼロの実現	再エネ電源は約 80 億 kWh へ 拡大(2030 年目標:80 億 kWh) NTT グリーン&フードによる 日本最大級の陸上養殖プラ ントの建設 2023 年度の CO2 排出量実績 242 万トンで計画(247 万ト ン)を達成。(速報値、 scope1, 2)
	事業基盤 の更なる 強化		強靱なネットワー ク/システムの構 築 災害対策の更なる 強化	衛星電話サービス「ワイド スターⅢ」を提供開始 衛星ブロードバンドインタ ーネットサービス 「Starlink Business」を提 供開始
	CX・EX の 高度化		お客さま体験(CX) を重視したサービ スの強化 オープンで革新的 な企業文化の実現 自律的なキャリア 形成への支援強化 等	モバイル通信品質のお客さ ま体感改善に向けた取り組 み 高い専門性を発揮する人材 の創出をめざし、専門性を 軸とした人事給与制度の導 入
	【KDDI】			
注力分野		2025 年度に向けた目標		達成状況(2024 年 3 月末時点)
コア	5G Data Driven 生成 AI	主要回線数(スマホ+IoT)8,200 万回線超 通信 ARPU 収入の持続的な成長 付加価値 ARPU の二桁成長		主要回線数:7,427 万回 線 通信 ARPU 収入:14,814 億 付加価値 ARPU 収入: 4,677 億円
	DX	営業利益二桁成長 営業利益を連結営業利益の 2 割 超(ビジネスセグメント)		ビジネスセグメント 営 業利益:2,169 億 (連結営業利益の 22.0%)
orbi tl	金融・ エネル ギー	営業利益二桁成長		金融事業 営業 利益:337 億円 エネルギー事業 営業利 益:117 億円

orbi t2	LX※	将来の成長基盤の確立(モビリティ・宇宙・ヘルスケア・web3/メタバース・スポーツエンタメ)	スペース X とのパートナーリング ドローンの社会インフラ化推進
		【ソフトバンク】	
注力分野		2025 年度に向けた目標	達成状況（2024 年 3 月末時点）
コンシューマ事業		モバイルサービス売上は 2023 年度を底に反転 モバイルサービス営業利益は 2022 年度を底に反転 スマートフォン累計契約数を年 100 万純増継続	モバイル売上高は 2023 年度から増収、営業利益は 2023 年度を上方修正し達成 スマートフォン累計契約数は 2023 年度は 147 万件純増を達成し目標達成（3,000 万以上）
法人事業		ソリューション等売上・営業利益ともに二桁成長	2023 年度は前年比 16%増 引き続き順調な拡大を見込む
金融		2025 年度までに黒字化	2023 年度は赤字が大幅縮小。2024 年度に黒字化を目指す
ヤフー・LINE		事業効率化を進め、2024 年度以降、メディア・検索・コマース事業の再成長	メディア 2023 年度は事業効率化により前年比 24%増 2024 年度は売上増も寄与し、2 桁成長を目指す。
【楽天モバイル】			
注力分野		フェーズ 3 における目標	達成状況（2024 年 3 月末時点）

	<table> <tr> <td>Quality (ネットワーク品質の改善)</td><td>新ローミング契約に基づくネットワーク最適化 プラチナバンドは2024年早期でのオンエア開始を目指す</td><td>ローミング拡大を受け No Signal Availability 指標 (Opensignal が測定した携帯電話の接続がなかった時間の平均割合の推移) が 0.57pt 改善 楽天契約者の約 8 割が楽天モバイルの通信品質改善を実感</td></tr> <tr> <td>Growth (契約者数増・売上成長)</td><td>B2C の契約回線数を 2,400 万へ B2B の契約回線数を 700 万へ</td><td>MNO 契約回線数 (B2C+B2B) は 633 万</td></tr> </table>	Quality (ネットワーク品質の改善)	新ローミング契約に基づくネットワーク最適化 プラチナバンドは2024年早期でのオンエア開始を目指す	ローミング拡大を受け No Signal Availability 指標 (Opensignal が測定した携帯電話の接続がなかった時間の平均割合の推移) が 0.57pt 改善 楽天契約者の約 8 割が楽天モバイルの通信品質改善を実感	Growth (契約者数増・売上成長)	B2C の契約回線数を 2,400 万へ B2B の契約回線数を 700 万へ	MNO 契約回線数 (B2C+B2B) は 633 万	
Quality (ネットワーク品質の改善)	新ローミング契約に基づくネットワーク最適化 プラチナバンドは2024年早期でのオンエア開始を目指す	ローミング拡大を受け No Signal Availability 指標 (Opensignal が測定した携帯電話の接続がなかった時間の平均割合の推移) が 0.57pt 改善 楽天契約者の約 8 割が楽天モバイルの通信品質改善を実感						
Growth (契約者数増・売上成長)	B2C の契約回線数を 2,400 万へ B2B の契約回線数を 700 万へ	MNO 契約回線数 (B2C+B2B) は 633 万						
法令等遵守 態勢	- 各社とも全社的な態勢として、新規サービスを展開する前のリーガルチェック体制を構築し、サービス提供中における定期的なモニタリングを実施している。また、法令の制定・改廃や規程類の新規制定・更新時には、各社とも、主管部署からのメール配信や社内サイトへの掲載等で周知を行い、各社それぞれの方法で従業員の教育を実施するとともに、理解度の確認を行っている。 【NTT グループ】 - 電気通信事業法・電波法と民法・商法等の一般法とで、それぞれ法律に応じたリーガルチェック体制を整備している（東西ドコモ）。 - 法令改正・規程更新時には、主管部門が従業員の教育を実施する（持株東西ドコモ）。代理店における法令遵守の確保に向けては、営業担当者等を通じて、代理店スタッフへの教育を実施しているほか、覆面調査等を通じて理解度を確認する（ドコモ）。 【KDDI】 - 電気通信事業法・電波法と民法・商法等の一般法とで、それぞれ法律に応じたリーガルチェック体制を整備している。 - 法令改正時は、主管部門が従業員の教育を実施し、規程更新時は、必要に応じて研修を実施する。いずれの研修においても理解の浸透を図るため、合格点以上を取らなければ研修が修了しない仕組みを構築。代理店における法令遵守の確保に向けては、営業担当者等を通じて、代理店スタッフへの教育を実施しているほか、覆面調査等を通じて理解度を確認している。 【ソフトバンク】	電気通信事業法令は規制内容が多岐にわたり、事業者の運用・解釈にも専門的な知識を要することから、適切なリーガルチェック体制が構築、想定どおり機能しているか引き続き注視する。また、モニタリング対象事業者は、多数の従業員を抱えることから、従業員の教育方法を工夫し、従業員の						

	・電気通信事業法、電波法、独占禁止法、景品表示法、割賦販売法、民法、商法等、それぞれ法律に応じたリーガルチェック体制を整備している。 ・法令等の制定・改正時の対応は、原則サービス主管部門を中心に実施する（必要に応じ法務部門、渉外部門がサポート）。サービス内容が法令等に即した内容となるよう対応し、社内ガイドラインの作成・更新や従業員への教育、代理店における法令遵守の確保に向けて営業担当者等を通じた代理店スタッフへの教育を行っている。 【楽天モバイル】 ・電気通信事業法が関連するサービスにつき、法務部、コンプライアンス部及び渉外部がリーガルチェックを行う。 ・法令改正時は、ガバナンスリスクコンプライアンス部が従業員の教育を実施する。社内規程は、四半期ごとに研修を実施することで理解の浸透を図る。	理解の浸透が確認できる仕組みを構築することが重要と考えられるところ、従業員の教育体制においても、引き続き注視する。
リスク管理 態勢	・各社とも社内で統一した体制を構築し、各社それぞれの方法で、年度ごとにリスクの抽出、重要リスクの特定、社内への共有、並びに対処策の実施及び確認を実施している。リスク管理体制においては、委員会等の会議体を設け定期的に開催している事業者が多かったが、各部門等に責任者を配置し、当該責任者を統括する統括責任者を配置することで内部統制を運用する事業者も見受けられた。 【NTT グループ】 ビジネスリスクマネジメント推進委員会等（※名称は各社異なる） （NTT 持株） 開催頻度：【非公開】 （NTT 東日本） 開催頻度：【非公開】 （NTT 西日本） 開催頻度：【非公開】 （NTT ドコモ） 開催頻度：【非公開】 ・各組織が自身の所掌業務に係るリスクを選定し、ビジネスリスクマネジメント推進委員会等が全社リスクを特定。さらに、それらリスクのうち、事業への影響度と発生頻度をもとに最も重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを重要リスクと特定し、その対応策を決定（持株東西ドコモ）。 【KDDI】 内部統制責任者体制の構築 ・本社の各部門やグループ会社のそれぞれに内部統制責任者を配置し、さらに本社にて、内部統制責任者を統括する内部統制統括責任者を配置のうえ、内部統制を運用する体制を構築する内部統制責任者体制を構築し、リスクの抽出等を行っている。	・経営に影響を及ぼし得るリスクは、時代に応じて変化することから、社内のリスク管理も柔軟に対応する必要がある。また、リスク判断は、主観的側面が強いところ、適切な会議体等を設けて議論する必要がある。各社のリスク管理態勢につき想定どおり機能しているか引き続き注視する。

	【ソフトバンク】 リスク管理室、リスク管理委員会（開催頻度：年2回） ・リスク管理室は、リスク管理委員会が設置したリスクオーナーにヒアリングを実施し、リスク管理委員会に報告の上、リスク管理委員会が重点リスクや必要事項の決定を行うという二段構えの対応を実施している。 【楽天モバイル】 グループリスクコンプライアンス委員会（開催頻度：四半期に1回） ・グループリスクコンプライアンス委員会にて、リスクの特定、グループ全体の実効的なコンプライアンスの推進、ベストプラクティスの共有などを行い、リスクを特定・評価後、リスク対応戦略を策定し、リスクが利益を上回る場合は活動を停止・延期・中止・迂回し、不可避な場合はリスク低減策を講じる。	
危機管理態勢・BCP 対策（周知広報態勢含む）	・インシデント発覚時の報告主体、再発防止策の検討主体、利用者への対応の点で、各社の対応は異なったものの、各社ともインシデントフローが事前に整理されている点で共通した。自社において発生した過去のインシデント事案を踏まえた体制見直し等においては、各社とも行っていたが、見直し等の粒度においては（当該事案の大きさによるものの）グループ各社に対して再発防止策等の指示を実施する事業者や実施する再発防止策等をグループ全体に横展開する事業者が見受けられ、各社ごとに対応が異なっていた。他社においてインシデントが発生した際の自社体制の見直し等においても、各社ごとの対応の違いがうかがえた。BCP 対策に関しては、各社とも、策定されたマニュアルに従い定期的な訓練を実施、防衛省や海上保安庁等の公的機関と災害協定を締結する等、各社の対応につき大きな差異はなかった。 【NTT グループ】 ・インシデント発覚時は、あらかじめ組織ごとに設けられているレポートラインに沿って情報セキュリティの管理責任者に対して報告（持株東西ドコモ）。 ・自社グループ全体に影響・関連のある事案が過去に発生した際は、各社内での対応だけでなく、グループ各社に対して、事案内容・要因等の共有を図るとともに、再発防止策等の指示を実施（持株東西ドコモ）。 【KDDI】 ・インシデント発覚時は、事故発生起因部門から情報セキュリティ管理部門に対して事故報告。重大な情報セキュリティ事故が発生した際は、情報セキュリティ委員長をトップとする対策会議を設置して対処。 ・KDDI グループ全体に影響のある事案が発生した際は、事故発生起因部門と情報セキュリティ管理部門で事故の根本原因を分析した	・インシデントは、想定外の原因により発生することもあり、完全に防ぐことは困難であることから、社内態勢において一度発生したインシデントにつき同様の事案を起さない態勢を構築することが極めて重要と考えられる。このような考えをもとに、各社の態勢として自社事案の反省や他社事案の教訓を活かした不断の態

	上で、再発防止策等を実施し、必要に応じて KDDI グループ全体に横展開。 【ソフトバンク】 ・インシデント発覚時は、インシデント発生部門が、責任者及び規程により定められた関連部署・経営層に対して報告し対応する。 ・発生したインシデントに関しては、社内のリスク管理体制に基づき事故対応および再発防止を実施し、他社事案に関しては、事象の影響や重要性を踏まえ、自社での対応状況について点検を実施する。 【楽天モバイル】 ・インシデント発覚時は、速やかに報告に向けた準備を実施し、インシデントの発生状況に応じ、自組織内及びグループヘッドクォーターの報告先まで情報を共有。 ・発生したインシデントに対して、適切と考えられる措置を実施し、必要に応じて、グループヘッドクォーターの関連部署と連携し対応。インシデントカテゴリ主管部署及び関係するグループヘッドクォーター部署と連携し、発生要因に対する再発防止策を立案し、実行。 ・他社事案の発生時は、必要に応じて各部門が、原因や改善策を検討。	勢見直しが行われているかにつき、引き続き注視する。

第3章 法令・ガイドラインの遵守状況の確認 や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガ バナンス態勢の把握

第3章 法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握

第1節 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認

1 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果(固定系)

(1) 確認内容

電気通信事業法においては、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を、市場支配力を有する電気通信事業者（以下「市場支配的事業者」という。）とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

上記の市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行った。

固定系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表7に定めたとおりである⁵¹。

(2) 検証結果

確認の結果は以下のとおり⁵²。令和5年度検証においては、NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

⁵¹ 市場検証基本方針別表7における確認対象者（「契約の相手先」及び「競争事業者等」）については、NTT 東西を除く自己設置又は接続の契約数10万以上の事業者（27者）、回線の卸提供を受ける契約数が3万以上の事業者（27者）、固定電話提供事業者（3者）、IP電話の提供事業者（5者）、電話転送役務の提供事業者（46者）、その他（12者）の合計120者となっている。

⁵² なお、市場検証基本方針別表7と「確認内容」との対応関係は、それぞれ脚注に記載している。

確認内容	確認結果	対応方針
＜接続関連情報の目的外利用・提供⁵³⁾＞ NTT 東西は、他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報を、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為は禁止されている。(電気通信事業法第 30 条第 4 項第 1 号関係)	・NTT グループ提出資料を通じて、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －設備部門の居室においては、設備部門以外の部門の業務に従事する者が容易に入退室できないよう、電子的認証装置や監視カメラ等により管理を徹底。 －接続関連情報を有するシステムは、その利用権限の適正な管理のために、当該システムを利用する業務を特定し、それに基づいたシステム利用権限を付与。 －設備部門の全社員等を対象に接続関連情報に関する規程を遵守させるため、電気通信事業法における禁止行為等に関する規程の概要、施行規則の求める要件、当該規程の解説、接続関連情報の適正な取扱いに関する基本的な知識等を内容とする研修を実施。 －電気通信事業法施行規則第 22 条の 7 第 13 号に定める監視部門は、NTT 東西の組織規程により、設備部門から独立した組織である情報セキュリティ推進部と定めており、書面又は実地による定期的な監視を実施。 －設備部門において、接続関連情報を取扱う業務のリモートワークに向け、業務用端末に AI を活用した、のぞき見やスマートフォンによる撮影等の行為を防止するツールを導入する等の対処を行うとともに、監視部門において、書面又は実地による定期的な監査を実施。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、接続関連情報の目的外利用・提供に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・接続関連情報の目的外利用・提供が行われていないか、引き続き注視。
＜電気通信業務に関する不当な差別的取扱い等⁵⁴⁾＞ NTT 東西は、電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えることは禁止されている。(電気通信事業法第 30 条第 4 項第 2 号関係)	・客観的・定量的なデータに基づく検証結果は、第 2 編第 1 章の重点的検証結果に記載のとおり。 ・NTT グループ提出資料を通じて、特定の電気通信事業者に対して不当な差別的取扱い等を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －公正競争の確保・禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を実施。 －契約締結等の際に、禁止行為規程に抵触していないかを、施策を推進する担当者及び	・不当な差別的取扱い等が行われていないか、引き続き注視。

⁵³⁾ 市場検証基本方針別表 7 (1)①、(2)①、(3)①

⁵⁴⁾ 市場検証基本方針別表 7 (1)②、(2)①、(3)②

	その直属上長が自らチェックを実施し、確認の結果の記録を残すこととしており、さらにこの記録を監査部門が監査し、問題がないことを確認。監査の結果、問題が発見された事例は現時点ではない。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不当な差別的取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。	
<他の電気通信事業者等の業務に対する不当な規律・干渉⁵⁵⁾> NTT 東西は、他の電気通信事業者、電気通信設備の製造業者・販売業者の業務に対する不当な規律・干渉を行うことは禁止されている。(電気通信事業法第 30 条第 4 項第 3 号関係)	・NTT グループ提出資料を通じて、特定の電気通信事業者等に対して不当な規律・干渉を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －公正競争の確保・禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を実施。 －契約締結等の際に、禁止行為規程に抵触していないかを、施策を推進する担当者及びその直属上長が自らチェックを実施し、確認の結果の記録を残すこととしており、さらにこの記録を監査部門が監査し、問題がないことを確認。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不当な規律・干渉に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・不当な規律・干渉が行われていないか、引き続き注視。
<第一種指定電気通信設備への接続に必要な設備の設置・保守に関する不利な取扱い⁵⁶⁾> 第一種指定電気通信設備との接続に必要な電気通信設備の設置・保守等について特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱うことを禁止されている。(電気通信事業法第 31 条第 2 項第 1 号)	・NTT グループ提出資料を通じて、特定関係事業者に比して不利な取扱いが行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －「第一種指定電気通信設備との接続に必要な電気通信設備の設置又は保守」、「第一種指定電気通信設備との接続に必要な情報の提供」に関する条件を接続約款に定め公表することにより同等性を確保。 －「第一種指定電気通信設備との接続に必要な土地及びこれに定着する建物その他の工作物の利用」に関し、「コロケーションスペース、電柱、管路・とう道」についての条件を接続約款及び「電柱・管路等の利用申込み及び契約条件等について」に定め公表することにより同等性を確保。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、不利な取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。	・特定関係事業者に比して他の電気通信事業者が不利な取扱いをされていないか、引き続き注視。

⁵⁵⁾ 市場検証基本方針別表 7 (1)③、(2)①、(3)③

⁵⁶⁾ 市場検証基本方針別表 7 (1)④、(2)①、(3)②

＜業務委託に関する不利な取扱い⁵⁷⁾＞ 電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等その他他の電気通信事業者からの業務委託について、特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱うことを禁止されている。（電気通信事業法第31条第2項第2号）	・NTTグループ提出資料を通じて、特定関係事業者に比して不利な取扱いが行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －「電気通信役務の提供に関する契約の媒介、取次ぎ若しくは代理又は業務の受託」に関し、条件を接続約款に定め公表すること等により同等性を確保。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは不利な取扱いに該当する具体的な事例は指摘されていない。	・特定関係事業者に比して他の電気通信事業者が不利な取扱いをされていないか、引き続き注視。
＜業務を委託する子会社に対する適切な監督⁵⁸⁾＞ 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者の業務を受託した子会社において、当該業務に関して、禁止行為[※]が行われないよう、当該子会社に対し、必要かつ適切な監督を行わなければならない。（電気通信事業法第31条第3項） ※ 電気通信事業法第30条第4項各号に掲げる行為及び同法第31条第2項各号に掲げる行為	・NTTグループ提出資料を通じて、業務を受託した子会社において禁止行為が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －監督対象子会社において、電気通信事業法の遵守、禁止行為の防止徹底に関する責任者の設置、社員研修の実施、自主点検の実施、再委託先の監督等を規定した社内規程を制定。 －全ての監督対象子会社との間で、禁止行為の防止、再委託時の取扱い、責任者の設置、研修・点検の実施、問題発生時の報告義務、契約違反時の措置等を規定した覚書を締結。 －公正競争の確保、禁止行為の防止のための基本的知識及び遵守すべきポイント等を内容とした研修を、監督対象子会社における全社員・契約社員・派遣社員等を対象に実施。 ・総務省が調査を行った NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者からは、禁止行為に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・業務を委託する子会社に対する適切な監督が行われているか、引き続き注視。

⁵⁷⁾ 市場検証基本方針別表7(1)⑤、(2)①、(3)②

⁵⁸⁾ 市場検証基本方針別表7(1)⑥、(2)①、(3)②

2 NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認結果

(1) 確認内容

「NTT 東西の FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」（令和 5 年 4 月改定。以下「サービス卸ガイドライン」という。）に基づき、NTT 東西のサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等について、NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者に対するアンケート等の実施を含めた確認を行った。

確認対象者、確認項目及び確認手法は、市場検証基本方針の別表 9 に定めたとおりである。

(2) 検証結果

確認の結果は以下のとおりである。令和 5 度検証においては、問題は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく。

確認内容	確認結果	対応方針
サービス卸ガイドライン「5.電気通信事業法上問題となり得る行為」に関連して、以下の①～⑩の有無等を確認。 ① 競争阻害的な料金の設定等 ② 提供手続・期間に係る不当な差別的取扱い ③ 技術的条件に係る不当な差別的取扱い ④ サービス仕様に係る不当な差別的取扱い ⑤ 競争阻害的な情報収集 ⑥ 情報の目的外利用 ⑦ 情報提供に係る不当な差別的取扱い ⑧ 卸先事業者の業務に関する不当な規律・干渉 ⑨ 業務の受託に係る不当な差別的取扱い ⑩ 正当な理由がない役務提供拒否及び情報提示拒否	・NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者から該当する具体的な事例は指摘されていない。	・サービス卸の提供において、電気通信事業法上問題となる行為がないか、引き続き注視していく。

3 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果(移動系)

(1) 確認内容

電気通信事業法においては、二種指定事業者で営業収益について大きな市場占有率を占めること等により電気通信事業法第30条第1項の規定により指定された者を、市場支配的事業者とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

上記の市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行った。

移動系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表8に定めたとおりである⁵⁹。

また、本年度年次計画3(2)②に従い、市場検証会議における非公開でのヒアリングを通じた確認も行った。

(2) 確認結果

確認の結果は以下のとおりである⁶⁰。令和5年度検証においては、NTT レゾナントの吸収合併後の措置等、新たな措置を確認するとともに、競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、具体的事例の指摘はなく、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

⁵⁹ 市場検証基本方針別表8における確認対象者(「NTT ドコモの特定関係法人(総務大臣が指定する者*)」及び「競争事業者等」)については、NTT ドコモを除く MNO (6 者)、SIM カード型契約数が5万以上の MVNO 事業者(31 者 [MNO と1 者重複あり])、固定電話提供事業者(3 者)、IP 電話の提供事業者(8 者)、電話転送役務の提供事業者(46 者)、その他16 者)の合計109 者となっている。

※ 総務大臣が指定する者: NTT 東西、NTT コム、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム、エヌ・ティ・ティ エムイー、NTT データ、NTTPC コム及びエヌ・ティ・ティ・メディアサブライ(令和6年3月時点)

⁶⁰ なお、市場検証基本方針の別表8と「確認内容」との対応関係は、それぞれ脚注に記載している。

確認内容	確認結果	対応方針
＜接続関連情報の目的外利用・提供⁶¹⁾＞ 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報を、当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供する行為は禁止されている。(電気通信事業法第30条第3項第1号関係)	・NTT ドコモに対するヒアリング等を通じて、接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －相互接続に関する渉外業務を所掌する部署を本社に設置し、当該渉外業務は、当該部署において一元的に対応。 －当該部署においては、所属する社員が他組織の業務を兼務しておらず、居室を他組織と隔離し電子的認証装置により入退室を管理。 －接続関連情報を専用に取り扱うシステムを構築し、利用する業務ごとに組織・社員を限定した上で利用権限を付与。権限付与状況については定期的に見直しを実施。 －接続関連情報の持出しを管理。 －人事異動時には、当該部署における誓約書の運用等により接続関連情報の目的外利用を防止。 －禁止行為規制を含む電気通信事業関連法令について、研修やマニュアルの整備を実施。 －以上の措置について、相互接続に関する渉外業務を所掌する部署等において点検を実施。 ・総務省が調査を行った競争事業者からは、接続関連情報の目的外利用・提供に該当する具体的な事例は指摘されていない。	・接続関連情報の目的外利用・提供が行われていないか、引き続き注視。
＜電気通信業務に関する不当な優先的取扱い等⁶²⁾＞ NTT ドコモは、電気通信業務について、同社の特定関係法人に対し、不当に優先的な取扱いをし、又は利益を与えることは禁止されている。(電気通信事業法第30条第3項第2号関係)	・客観的・定量的なデータに基づく検証結果は、第2編第1章の重点的検証結果に記載のとおり。 ・NTT ドコモに対するヒアリングを通じて、NTT ドコモの特定関係法人⁶³⁾に対して不当な優先的取扱い等を行わないようにするために、以下の措置を講じていることを確認。 －禁止行為規制を含む電気通信事業関連法令について、研修やマニュアルの整備を実施。 －新規サービス等を検討する場合に公正競争確保に係るポイントが遵守されているか、一元的にチェックする体制を整備。 ・総務省が調査を行った競争事業者からは、NTT ドコモの特定関係法人に対する不当な	・不当な優先的取扱い等が行われていないか、引き続き注視。

⁶¹⁾ 市場検証基本方針別表8(1)①、(2)①、(3)①

⁶²⁾ 市場検証基本方針別表8(1)②、(2)①、(3)②

⁶³⁾ 電気通信事業法第30条第3項第2号の規定により総務大臣が指定する者に限る。本節において以下同じ。

	優先的取扱い等に該当する具体的な事例は指摘されていない。	
＜本年度年次計画 3（2） ②に基づく確認＞ a. NTT ドコモによる NTT レゾナントの吸収合併（以下、「本合併」という。）後の禁止行為規制を遵守するための取組 ・ NTT ドコモによる不当な優遇禁止の対象となる特定関係法人と独立系 MVNO との同等性の確保 ・ NTT ドコモにおける接続業務に関する情報の目的外利用の禁止（特に、本合併後の旧 NTT レゾナント由来の情報の取扱状況と禁止行為規制を遵守するための取組） b. NTT ドコモによる自社の新プランの提供に当たり、NTT ドコモ自身がユーザに提供するサービス・料金プランと同等の価格で、MVNO が競合サービス・料金プランの提供を行うことが可能な接続料等の水準となっていることの確認 c. NTT ドコモにおける本合併後のエコノミーMVNO に対する公平性の確保方法	・ NTT ドコモに対するヒアリング等を通じて、以下の措置を講じていること等を確認。 a. ① 法令チェックに関する社内ルールの整備を行い、制度主管にて法令確認を行う営みを継続実施。 ② ファイヤーウォール措置の継続実施に加え、新たに人事異動時の誓約書運用も実施。 ・ レゾナント由来の情報が統合により内部化されることに鑑み、自主的に OCN 部門にて情報を一元管理。 b. NTT ドコモが実施したスタックテストの結果を接続料の算定等に関する研究会において検討した結果、「irumo (3GB・6GB)」については、利用者料金による収入と当該サービスの提供に必要と考えられる設備等費用の差分が営業費相当額を下回らないものであることから、競争事業者が当該サービスと同等の価格で競合サービス・料金プランの提供を行うことが可能な接続料等の水準となっていることを確認。 c. 統合前後で、エコノミーMVNO の連携要件の変更はなく、エコノミーMVNO 間も公平な取扱いを実施。 ・ エコノミーMVNO よりドコモサービス等を使った連携要望を受ける場合は、前向きに検討する考え。 ・ なお、本合併後の NTT ドコモのシェアの推移は、図表Ⅱ-1「移動系通信市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移」、図表Ⅱ-12「携帯電話向け通信サービス市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移」、参考Ⅲ-15「FTTH 市場（小売市場）の事業者別シェアの推移（サービス提供主体別）」、図表Ⅲ-36「ISP（固定系）市場の契約数における事業者別シェアの推移」、及び総務省が公表している「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」に掲載の「SIMカード型の契約数における事業者別シェアの推移」とおり。	・ 市場検証基本方針 3 に基づき、引き続き市場動向の分析を実施。 ・ NTT が実施する組織再編については、電気通信事業分野における市場検証(令和3年度)年次レポート第2編第1章第2節2「市場検証の取組における組織再編等に係る対応等」及び電気通信事業分野における市場検証(令和4年度)年次レポート第2編第6章第1節3、関連する他の審議会等での議論を踏まえ、引き続き対応。

第2節 NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

1 確認内容

NTT グループに対する累次の公正競争条件が NTT グループ各社において遵守されているか、その遵守状況について確認を行った。

確認対象者、確認項目及び確認手法は、市場検証基本方針の別表 10 に定めたとおりである。

2 確認結果

確認の結果は以下のとおりである。令和 5 年度検証においては、公正競争条件に反するような行為等は認められなかったが、引き続き、検証を行っていく⁶⁴。

確認内容 ⁶⁵	確認結果	対応方針
<①NTT 東西によるネットワークの公平な提供> NTT 東西は、回線提供を行う際、NTT ドコモ、NTT コム及びNTT データを不当に有利に扱うことがないよう、これらとの接続条件を他の電気通信事業者と同等としているか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和 5 年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、NTT 東西によるネットワークの公平な提供に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 - NTT 東西の回線提供に関し、接続約款による場合は、認可された当該約款の規定に基づき、全事業者一律の提供条件としている。 - 接続約款によらず電気通信事業者に対し回線提供を行う契約（卸役務）として、「FTTH 卸に係る契約（コラボ光）」、「光提供エリア外における光回線卸に係る契約（フレキシブルファイバ）」がある。 「FTTH 卸に係る契約（コラボ光）」は、異業種からの新規参入事業者など、様々な事業者との間で締結しているが、全ての事業者に対して同一の条件で提供している。その契約内容については、電気通信事業法第 38 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務省へ届出を行っている。	NTT 東西によるネットワークの公平な提供が行われているか、引き続き注視。

⁶⁴ NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに関し、組織再編により NTT 持株・NTT 東西との間の公正競争条件の適用先に変化が生じる場合には、当該変化を踏まえて、公正競争条件の遵守状況の検証を行う必要がある。

⁶⁵ NTT グループにおける自主的な取組として公表されている公正競争条件も含め、各社毎の条件の概観把握を目的に、項目毎の概要を整理したもの。

具体的な公正競争条件については以下のとおり。

- データ通信事業の分離について（1988 年 4 月日本電信電話株式会社報道発表）
- 日本電信電話株式会社の移動体業務の分離について（1992 年 4 月郵政省報道発表）
- ソフトウェア関連業務の事業化について（1997 年 3 月日本電信電話株式会社報道発表）
- 日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する基本方針（1997 年 12 月郵政省告示）

	「光提供エリア外における光回線卸に係る契約（フレキシブルファイバ）」は、MNO 事業者等の一部事業者との間で締結しているが、設備区間ごとに同一の考え方で料金設定しており、その他提供条件も含め、全事業者に対して同一の条件で提供している。	
＜②各種取引条件等の公平性の担保＞ NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間において行われる取引を通じて、NTT 持株又は NTT 東西からの補助が行われていないか。 また、NTT 東西と NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において行われる取引条件（局舎等の使用、工事・保守の受委託等）について、他の電気通信事業者と同等となっているか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和 5 年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、各種取引条件等の公平性の担保に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 - NTT 東西は NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアとの間において、主に以下のような取引を行っている。 - 取引のうち、販売・取次に関しては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、同種の販売・取次業務を実施している商品・サービスについて同一の条件⁶⁶にて取扱うこととしている。 - 情報通信関連商品の販売・取次に係る取引 料金は、1 件あたりの販売手数料単金に、販売・取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 - コラボ光申込要望の取次に係る取引 料金は、1 件あたりの販売手数料単金に、取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 - 取引のうち、NTT 東西が予め手数料や料率を定めているものについては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、手数料や料率を事業者に開示し、全事業者に対し同一の対価算定の考え方を採用している。 - 他社商品料金回収代行に係る取引 料金は、1 件当たりの単金に、取扱い件数を乗じて算定する額、及び請求額に料率等を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。 - コラボ光利用者向けサポートに係る契約 料金は、1 件あたりの端末設定単金に、設定件数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。	各種取引条件等の公平性が担保されているか、引き続き注視。

⁶⁶ 『同一の条件』については、収支が相償わない場合や、NTT 東西の商品と競合する場合を除き、他社に対して、委託者が提示する委託料が、当社の稼働費用を上回る場合においては受託を行うという考え方を全事業者に対して一律に採用している。加えて、複数の事業者から同種の商品の販売・取次業務を受託することとなった場合には、各事業者の商品を公平に取り扱う為、顧客から提供会社名・商品名を指定しない申込を受けた際には、受託している商品の中から顧客の要望に合う商品を並列的に説明・提案を行っている。

	・ 局舎等の使用に係る取引は、接続約款等の規定に基づき、全事業者一律の提供条件としている。 ・ 上述のとおり、全事業者に対して同一の考え方で対応を行っており、NTT グループ会社のみ有利に取り扱うような対応を行っていないことから、NTT 持株又は NTT 東西が取引を通じて補助を行う余地はない。	
<③在籍出向及び役員兼任の禁止> NTT 持株又は NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT データとの間、NTT 東西と NTT コムとの間で、出向形態による人事交流は行われていないか。 NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任が行われていないか。	平成 27 年 2 月の要請⁶⁷に従って NTT 持株及び NTT 東西から報告された内容を基に確認したところ、公正競争条件に反する在籍出向は行われていない。 また、NTT 東西と NTT ドコモ又は NTT コムとの間の役員兼任も行われていない。	・ 在席出向及び役員兼任の禁止に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。
<④独立した営業部門の設置> NTT コムは、NTT 東西との間で独立した営業部門を設置しているか。 利用者の利便性維持のために NTT 東西が、NTT コムの販売業務を受託する場合には、その条件は他の電気通信事業者との間のものとなっていないか。	NTT 持株によれば以下のとおり。令和 5 年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、独立した営業部門の設置に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 ・ NTT 東西が、他の事業者の情報通信関連商品の販売・取次業務を受託するにあたっては、特定の事業者についてのみ優先的又は不利な取扱いをすることがないよう、同種の販売・取次業務を実施している商品・サービスについて同一の条件⁶⁸にて取扱うこととしている。 ➤ 料金は、1 件あたりの販売手数料単金に、販売・取次数を乗じて算定する額としており、全事業者に対して同一の対価算定の考え方を採用している。	・ 独立した営業部門の設置に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。
<⑤顧客情報その他の情報の公平な提供>	NTT 持株によれば以下のとおり。令和 5 年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、顧客情報その他	・ 顧客情報その他の情報の公平な提供が行

⁶⁷ FTTH アクセスサービス等の卸電気通信役務の提供に関して対応及び報告すべき事項について（要請）（平成 27 年 2 月 27 日総務省総合通信基盤局長）

⁶⁸ 『同一の条件』については、収支が相償わない場合や、NTT 東西の商品と競合する場合を除き、他社に対して、委託者が提示する委託料が、当社の稼働費用を上回る場合においては受託を行うという考え方を全事業者に対して一律に採用している。加えて、複数の事業者から同種の商品の販売・取次業務を受託することとなった場合には、各事業者の商品を公平に取り扱う為、顧客から提供会社名・商品名を指定しない申込を受けた際には、受託している商品の中から顧客の要望に合う商品を並列的に説明・提案を行っている。

NTT 東西と NTT コムとの間で提供される顧客情報その他の情報は、他の電気通信事業者との間のものと同一とされているか。	の情報の公平な提供に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 - NTT 東西のサービスに係る顧客情報データベースと NTT コムのサービスに係る顧客情報データベースは平成 11 年 7 月 1 日の再編時点をもって論理的な分離を実施しており、NTT コムにおいて独自の顧客管理システムが構築された平成 15 年第 3 四半期までにシステム共用の解消を図り、データベースの分離が完了している。 - 上述の内容については、「日本電信電話株式会社の再編後の状況の報告について」（郵電政第 73 号〔平成 11 年 7 月 1 日〕）に基づき、総務省へ報告している。 - なお、NTT 東西と接続する電気通信事業者がユーザへ料金の請求を行う等の目的で、NTT 東西の顧客情報を照会する場合があるが、当該手続きや条件等については接続約款に定めており、全ての事業者が公平に顧客情報を照会することが可能である。	われているか、引き続き注視。																										
<⑥共同資材調達の扱い> 「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和 2 年 8 月）に基づいた措置を実施しているか。	NTT 持株によれば、令和 4 年度における共同資材調達の扱いは以下のとおり。 - 令和 4 年度における NTT、NTT 東及び NTT 西（以下、本確認結果において「旧 NTT」という。）の総調達額に対する共同調達額の比率及び共同調達案件数は以下のとおり。 <table><tr><th>会社名</th><th>共同調達に係る額の比率</th><th>共同調達案件数⁶⁹</th></tr><tr><td>NTT</td><td>2 %</td><td>2 件</td></tr><tr><td>NTT 東</td><td>1 %</td><td>3 件</td></tr><tr><td>NTT 西</td><td>0 %</td><td>5 件</td></tr></table> - 令和 4 年度における旧 NTT の各社の共同調達案件は、以下のとおり。 <table><tr><th>会社名</th><th>資材の区分</th><th>主な資材の内容</th><th>主な利用用途</th></tr><tr><td rowspan="2">NTT</td><td rowspan="2">ソフトウェア</td><td>オフィススイート</td><td>社員の日常業務での利用</td></tr><tr><td>パブリッククラウド</td><td>研究開発業務での利用</td></tr><tr><td>NTT 東</td><td>ソフトウェア</td><td>オフィススイート</td><td>社員の日常業務での利用</td></tr></table>	会社名	共同調達に係る額の比率	共同調達案件数 ⁶⁹	NTT	2 %	2 件	NTT 東	1 %	3 件	NTT 西	0 %	5 件	会社名	資材の区分	主な資材の内容	主な利用用途	NTT	ソフトウェア	オフィススイート	社員の日常業務での利用	パブリッククラウド	研究開発業務での利用	NTT 東	ソフトウェア	オフィススイート	社員の日常業務での利用	「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」に基づいた措置を実施しているか、引き続き注視。
会社名	共同調達に係る額の比率	共同調達案件数 ⁶⁹																										
NTT	2 %	2 件																										
NTT 東	1 %	3 件																										
NTT 西	0 %	5 件																										
会社名	資材の区分	主な資材の内容	主な利用用途																									
NTT	ソフトウェア	オフィススイート	社員の日常業務での利用																									
		パブリッククラウド	研究開発業務での利用																									
NTT 東	ソフトウェア	オフィススイート	社員の日常業務での利用																									

⁶⁹ 対象期間中に旧 NTT の各社が調達した資材について、分離会社(NTT コム、NTT ドコモ、NTT データ及び NTT コムウェア。以下同じ。)のいずれか 1 社以上と共同調達した案件の数。

		パブリッククラウド	社員の業務管理ツールや設備点検管理ツールを構築するために利用
NTT 西	ソフトウェア	オフィススイート	社員の日常業務での利用
		パブリッククラウド	営業案件管理ツールや販売受付後の事務処理に用いる社内自動化ツールを構築するために利用
	端末系装置	PC	社員の日常業務での利用
・ 令和4年度における共同調達について、電気通信事業法(第29条、第30条及び第31条)の趣旨を引き続き確保するために講じた必要な措置としては、以下のとおりであるとのこと。 ➤ NTT 東及び NTT 西では、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第29条、第30条、第31条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。 ➤ NTT ドコモでは、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第29条、第30条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。 ➤ NTT コム、NTT データ及び NTT コムウェアでは、共同調達の実施にあたり、共同調達業務を担当する社員に対し、電気通信事業法第29条の趣旨を確保するための措置として、必要な研修を行っている。			
会社名		実施率	
NTT 東		100%	
NTT 西		100%	
NTT ドコモ		100%	
NTT コム		100%	
NTT データ		100%	
NTT コムウェア		100%	

	・ 上記を踏まえると、令和4年度における共同調達に関して、「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」に照らして、具体的な問題が生じているとは認められない。 ・ また、NTT 持株によれば、共同調達受付窓口では、他事業者に対して、NTT グループ会社と同等の条件で共同調達に参加する機会を設けるため、ホームページで問合せフォームを開設しているが、これまで、他事業者からの事前相談や問い合わせは1件も寄せられていないとのことであった。 ・ 事業者アンケートにおいて、他事業者に対し、共同調達に参加しなかった理由等を確認した結果、他事業者からは、以下のような意見が寄せられた。 ・ 経営情報が NTT グループに流れることを懸念している。 ・ NTT グループによる情報提供が不足している。 ・ そこで、共同調達情報の目的外利用に係る措置、及び他事業者への情報提供の状況について、NTT 持株に確認したところ、以下のとおり。 ・ 共同調達情報の目的外利用禁止に係る措置については以下のとおりであるとのこと。 ・ 各社が共同調達事業者である NTT Global Sourcing, Inc. (NTT-GS) との間で授受する共同調達に係る情報については、旧 NTT と分離会社との間、旧 NTT と共同調達に参加する他事業者との間、分離会社と共同調達に参加する他事業者との間で参照することができないよう、共同調達に係る情報管理システムにおいて、適切なアクセス権を設定している。 ・ NTT 持株によれば、他事業者に対して、共同調達への参加の検討に資する以下の情報をホームページで公表しているとのことであった。 ・ 共同調達事業者及び共同調達受付窓口への委託費、料金体系（共同調達実施計画及び共同調達受付窓口ホームページで公表） ・ NTT グループの共同調達の成立状況等（共同調達案件に含まれる主な資材の内容） ・ 共同調達への参加にあたっての留意事項、受付フロー等（共同調達受付窓口ホームページで公表）	

	他事業者による、共同調達への参加については、今後の状況推移を継続的に注視していく必要がある。	
＜⑦研究開発成果の公平な開示等＞ NTT 持株又は NTT 東西が、NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又は NTT コムウェアに対して行う研究成果に係る情報の開示の条件は、他の電気通信事業者に対するものと同等とされているか。	NTT によれば以下のとおり。令和 5 年度検証においては、他事業者等に対して実施したアンケート結果を踏まえても、研究開発成果の公平な開示等に係る条件に関して具体的な問題が生じているとは認められない。 - 研究開発成果の開示・利用に関して、当社は、電気通信ネットワークの接続に不可欠な技術をはじめとした研究開発成果を、原則⁷⁰としていつでも適正な対価を前提に技術開示を行っている。 - 具体的には、持株の基盤的研究開発成果については、ホームページ等で公開し、その成果の活用を希望される方に、適正かつ公平な条件での提供に努めており、全事業者に対して一律に対応を行っている。 - 技術開示にあたっては、「基盤的研究開発費用の負担による利用⁷¹」と「適正な対価を前提にした技術開示による利用」がある。NTT 持株の研究成果に対しては、両者のうちどちらかを選択、NTT 東西の研究成果においては、後者により技術開示を行う。 - なお、NTT 持株及び NTT 東西は「日本電信電話株式会社の再編成後の状況報告について」に基づき、技術の開示状況等について、総務省へ報告している。	研究開発成果の公平な開示等に係る条件が遵守されているか、引き続き注視。

⁷⁰ プライバシーやセキュリティの保護に関連する研究開発成果はライセンスができない場合がある。また、研究開発の段階によってはすぐにライセンスに応じることが難しい場合がある。

⁷¹ 基盤的研究開発のリスクテイクを前提とした費用負担により、その結果として創出される成果を利用するもの。

第3節 事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング(電気通信事業法施行規則第29条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング)

1 モニタリング項目

電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングの年次計画（令和5年度）（令和5年7月21日策定）に基づき、指定公共機関※に対して、ガバナンス及び電気通信設備の管理状況等を確認するため、経営の責任者の職務内容や設備におけるリスクの洗い出し状況等のモニタリングを実施した。

※NTT東西、NTTドコモ、NTTコム、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイルの7者

2 モニタリング結果

各社各様の方法により、電気通信役務の安全・信頼性の確保に資する取組が実施されていることを確認した。結果概要は、令和6年度第3回電気通信事故検証会議資料を参照のこと。

第4節 年次計画に定める個別の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握(情報漏えいリスク、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスク、その他各事業者において重要リスクとして定めるものへの対応)

1 モニタリング項目

電気通信事業を取り巻く環境の急速な変化やサービスの多様化・複雑化を踏まえ、主要な電気通信事業者が提供するサービス及びネットワークの全体像を把握するため、法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢に関して、主要な電気通信事業者に対してヒアリングするとともに、公表資料をモニタリングし取りまとめた。

確認対象者、確認項目及び確認方法は、市場検証基本方針の別表6に定めたとおりである。

2 モニタリング結果

確認の結果は以下のとおり。なお、公開することにより当事者の権利又は利益を害するおそれがある事項については、「【非公開】」としている。当該事項については総務省において確認している。

モニタリング内容	モニタリング結果	今後のモニタリング方針
情報セキュリティ全体	- 各社とも関係する法令等の規制内容に沿って社内規程を整備している。安全管理措置においては、各社とも基本的な措置を講じていることに加えて、それぞれが各社特有の安全管理措置を実施し対応している。 【NTT グループ】 (NTT 持株) グループ CISO 委員会 (開催頻度: 【非公開】) セキュリティマネジメント連絡会 (開催頻度: 【非公開】) (NTT 東日本) 情報セキュリティ推進委員会 (開催頻度: 【非公開】) (NTT 西日本) 情報セキュリティ推進委員会 (開催頻度: 【非公開】) (NTT ドコモ) 情報管理委員会 (開催頻度: 【非公開】) - 擬似的なサイバー攻撃を行うチームを設立して検証を実施及び情報システムに潜むセキュリティの穴を見つけた従業員に報奨金を支払う取組を実施 (持株)。	情報の適切な取扱いにつき引き続き注視するとともに、近年の大規模情報漏えい事案を踏まえて、とりわけ委託先の監督に関する対策を注視する。また、今後は、必要に応じて、本モニタリングで各社から得られた対策が、実務上機能しているかについてもモニタリングを実施する。

	【KDDI】 情報セキュリティ委員会（開催頻度：【非公開】） ・「情報セキュリティ委員会」の下に、KDDI 及びグループ各社の各部門の代表者からなる会議体を設置し、情報セキュリティ強化のための各種施策をグループ全体に展開できる体制を整備。 【ソフトバンク】 情報セキュリティ委員会（開催頻度：【非公開】） ・【非公開】 ・レベル 1 から 5 の 5 段階に分かれたセキュリティエリアを設置すること等による入退室管理を実施。 【楽天モバイル】 情報セキュリティ委員会（開催頻度：1 か月に 1 回） ・フィッシングメール訓練を隔月で実施するとともに、社員集会（朝会）において情報セキュリティに関するトピックを全社員向けに説明。	
情報漏えいリスクへの対応	・個人情報のみならず、営業秘密、限定提供データ、及び生成 AI の利用に伴う情報漏えいリスクの対応につきモニタリングを実施した。営業秘密及び限定提供データの保護においては、各社とも機微度や特性に応じた管理体制を講じている。生成 AI の利用に伴う情報漏えいリスクの対応においては、取り扱う情報に関するルールを制定していると回答する事業者が多かった。 【NTT グループ】 ・営業秘密及び限定提供データの保護に関して、基本的な対策を実施するとともに、産業スパイ通報窓口を設置し、従業員から広く情報を収集する体制を構築（持株）。 ・生成 AI の利用に伴う情報漏えいリスクの対応につき、社内ルールを示した生成 AI ガイドラインを策定し、ガバナンスを強化（持株東西ドコモ）。 【KDDI】	・営業秘密及び限定提供データの保護について、営業秘密及び限定提供データに近寄りにくくする、持ち出しを困難にさせる、漏えいを見つかりやすくする等の各種対策につき、必要な対応策を講じているか、またテレワークの普及に応じた対応策を講じているかにつき、引き続き注視する。 ・生成 AI の利用に伴う情報漏えいリスクの対応についても引き続き注視する。

	・営業秘密及び限定提供データの保護に関して、基本的な対策を実施するとともに、大量の顧客情報を取り扱う専用環境を整備し、必要な社員だけにアクセス権限を割当てて運用。 ・生成 AI の利用に伴う情報漏えいリスクの対応につき、社内ルールを示した生成 AI に関するガイドラインを策定し、ガバナンスを徹底。 【ソフトバンク】 ・営業秘密及び限定提供データの保護に関して、基本的な対策を実施するとともに、【非公開】。 ・生成 AI の利用に伴う情報漏えいリスクの対応につき、生成 AI サービスの利用ガイドラインを策定し対応。 【楽天モバイル】 ・営業秘密及び限定提供データの保護に関して、基本的な対策を実施する。原則出社とする体制を取り、テレワークについては各部署の上長の確認を要件とする。 ・生成 AI の利用に伴う情報漏えいリスクの対応につき、生成 AI に関する社内ガイドラインを策定・公開し、個人による生成 AI サービスの利用を禁止するとともに、生成 AI の利用に関する専用の問い合わせ窓口を用意。	
国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスクへの対応	・サプライチェーンリスク対応及びサイバーセキュリティ対策を含む経済安全保障推進法の対応状況につきモニタリングを実施した。経済安全保障推進法全体としての対応は、個社ごとに対応する事業者とグループで連携して対応する事業者に分かれた。サプライチェーンリスク対応及びサイバーセキュリティの対策状況においては、各社とも体制を整備している。とりわけ、サプライチェーンリスクの対応においては、各社とも契約締結後における定期的なモニタリングを実施するとともに、代替調達先（ルート）の確保を検討している事業者、設備調達に関し複数メーカーから調達している事業者が多かった。 【NTT グループ】 ・経済安全保障推進法の対応につき、「導入等計画書」の届出等の対応を実施（東西ドコモ）。	・サービス提供の継続が国際情勢に左右されないよう、時代ごとに変化する国際情勢に応じた適切な対応を講じているかにつき、引き続き注視する。

	・サプライチェーンリスクの対応につき、「グループ調達基本方針」に基づき委託先を選定。契約締結後は定期的に調査を実施（持株）。 ・サイバーセキュリティ対策につき、疑似サイバー攻撃を行うレッドチームによる検証を実施するとともに、米国政府官民連携組織に加入しサイバー空間における脅威情報等を収集（持株）。 【KDDI】 ・経済安全保障推進法の対応につき、「導入等計画書」の届出等の対応を実施。 ・サプライチェーンリスクの対応につき、「KDDIグループ持続可能な責任ある調達ガイドライン」等に基づき委託先を選定。契約締結後は、取引先自身に対し、リスク把握とマネジメント強化を依頼。 ・サイバーセキュリティ対策につき、資格者の確保に向けたサポート体制を整備するなどして対応。 【ソフトバンク】 ・経済安全保障推進法としての対応につき、【非公開】。 ・サプライチェーンリスクの対応につき、購買規程に基づき委託先を選定。サプライヤーの分散化等を行うとともに、契約締結後にサプライヤー倫理行動規範本規範の基準を満たさない行為や、本規範に関する重大な違反があった場合には、直ちに是正措置の実施計画を添えて自社に報告するとともに、早急に是正措置に取り組むことを要望する。違反が是正されない場合には、当該サプライヤーとの商業取引の終了を検討することもある。 ・サイバーセキュリティ対策につき、資格者の確保に向けたサポート体制を整備するなどして対応。 【楽天モバイル】 ・経済安全保障推進法としての対応につき、購買部を運用主管部署とし、取引開始前における取引先に対する審査を強化。 ・サプライチェーンリスクの対応につき、購買委託管理細則に基づき委託先を選定。契約締結後は、定期的に主だった調達品の製造拠点及び開発拠	

	点を把握し、代替可能な製品比率を上げることで対応。 サイバーセキュリティ対策につき、コア設備に関し、物理的な代替施設を確保するなどして対応。	
その他各事業者において重要リスクとして定めるもの	- 人手不足・人材育成・人件費への対応、燃料費・電力その他の物価高騰への対応、通信事業の継続が危ぶまれる重大リスクにつきモニタリングを実施した。人手不足・人材育成・人件費への対応、燃料費・電力その他の物価高騰への対応においては、各社ともそれぞれ対応策を講じている。通信事業の継続が危ぶまれる重大リスクにおいては、各社とも有価証券報告書等に記載された市場環境の急激な変化や他事業者との競合等のリスクを重要リスクと位置づけて、リスクに応じた対応策を実施している。 【NTT グループ】 - 人手不足は、主にインフラ設備の点検にて、独自技術等を用いて対応。人材育成は、技能競技会を開催して現場で働く社員のスキルを横展開（NTT 東日本）。 - 燃料費・電力その他の物価高騰は、コスト削減等の施策を実施し対応（東西ドコモ）。 - 通信事業の継続が危ぶまれる重大リスクにつき、有価証券報告書に記載されたリスクを重要リスクと認識（持株東西ドコモ）。 【KDDI】 - 人手不足・人材育成は、「人財ファースト企業」への変革と称して、人財力のあるべき姿と現状のギャップを捉えた人財ポートフォリオを整備し、事業ニーズに合致する人財定義に基づき、組織と人の最適な組合せをデータに基づき一元管理。人件費は、賃金改善等により対応。 - 燃料費・電力その他の物価高騰への対応につき、空調効率の最適化やコスト削減等の施策を実施し対応。 - 通信事業の継続が危ぶまれる重大リスクにつき、有価証券報告書に記載された事業リスクを重要リスクと回答。	モニタリング実施時における社会情勢において一般的に重要リスクと考えられるもの、及び各事業者が認識する重要リスクにつき、引き続き注視する。

	【ソフトバンク】 ・社員を「人的資本」と捉えて、多様な人材が生き生きと働けるような環境を構築。人件費は、会社事業とバランスを取りながら、成果報酬を社員に還元。 ・燃料費・電力その他の物価高騰への対応につき、【非公開】。 ・通信事業の継続が危ぶまれる重大リスクにつき、有価証券報告書に記載されたリスクを重要リスクと認識。 【楽天モバイル】 ・必要な人材を確保するため、「通信事業特化プログラム」を提供するなどして人材を育成し、人事システムを活用して効果的な人材配置を実施することで対応。 ・通信事業の継続が危ぶまれる重大リスクにつき、感染症の影響、他事業者との競争、市場及び事業環境、第三者との提携、資金調達に関するリスクを重要リスクと認識。	
(電気通信事業を行う上で) 委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況(子会社等のグループ企業)	・子会社等のグループ企業の業務の適正性の確保においては、グループ共通ポリシーの整備や子会社との連携態勢強化の仕組み構築、内部監査を実施すること等により、子会社等のグループ企業の業務の適正性を確保している。また、自社の課題として、子会社も含めたガバナンス態勢の強化を進めている事業者も見受けられた。なお、子会社との連携態勢においては、会議体を設ける等して子会社等から定期的に報告を受ける体制を構築する事業者のほか、本社の特定社員を子会社に派遣して当該社員を通じて子会社の業務状況の報告を受ける体制を構築する事業者も見受けられた。 <グループ共通ポリシーの整備> 【NTT グループ】 ・NTT グループビジネスリスクマネジメントマニュアル ・NTT グループ情報セキュリティポリシー 【KDDI】	

	・グループ会社向けのセキュリティ規程を策定・展開 【ソフトバンク】 ・ソフトバンク企業行動憲章 ・ソフトバンク関係会社セキュリティガイドライン 【楽天モバイル】 ・楽天モバイルと同一の規程整備を子会社に求める子会社管理に関する規程を策定。 <子会社との連携態勢強化の仕組み構築> 【NTT グループ】 ・グループリスクマネジメント委員会を、【非公開】回、実施する等して、子会社に対して定期的なリスク状況等の報告と有事における報告を義務付ける態勢を構築。 【KDDI】 ・特定の社員（幹部クラス）を親会社から派遣し、当該社員を通じて子会社の業務状況の報告を受ける態勢を構築するとともに、子会社のCFOを本社兼務としてこれを通じたグループガバナンス強化の取組態勢を構築。 【ソフトバンク】 ・【非公開】 【楽天モバイル】 ・子会社のガバナンスリスクコンプライアンス担当者を集めた会議体を設け、1、2か月に1回程度の頻度で会議を開催し、当該会議を通じて子会社の業務状況の報告を受ける態勢を構築。 <内部監査> 【NTT グループ】	

	・親会社の内部監査部門等が、グループ会社の内部監査部門と連携し監査を実施。 ・主要グループ会社の監査役等との間でリスク認識の統一を図り、当該監査役を通じた監査を実施。 【KDDI】 ・グループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を検証。 【ソフトバンク】 ・内部監査部門が、リスクが高いと判断するグループ会社に対して監査を実施。 【楽天モバイル】 ・内部監査部門が、定期的な子会社監査を実施。	
（電気通信事業を行う上で）委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況（その他の業務委託先）	・その他の業務委託先の業務の適正性の確保においては、各社とも、委託先の選定（契約締結前）、委託契約の締結（契約締結時）、業務状況の監査（契約締結後）の各段階で、委託元部署による事前審査や事後監査等により、業務の適正性を確保している。契約締結前には、各社ともに社内規程に定めた基準に基づく審査を実施することで、委託先企業の適正性を確認している。契約締結時には、契約内容に安全管理義務や守秘義務などの必要な義務を課す、委託元部署による業務状況の監査が必要に応じてできる旨を盛り込むといった必要な事項を盛り込むことにより、契約期間中における適正性を確保することとしている。契約締結後にも、定期的なチェック・監査や契約内容の更新・見直しを行うことで契約内容の確認を行っている。また、業務委託の見直しや集約等の結果、近年新たな業務委託は行っておらず、グループ外企業への委託先企業数は減少していると回答した事業者が見受けられた。 <委託先の選定> 【NTT グループ】 ・契約締結時に委託元組織が自主監査を実施し、事後的に内部監査部による監査を実施。	・子会社を含めた多くのグループ会社を抱えるモニタリング対象事業者にとって、子会社その他の業務委託先のガバナンス体制強化もより一層重要となる。とりわけ、近年だけでも、子会社及び業務委託先が絡む大規模情報漏えい事案等の複数の不祥事が発生しており、多くの企業に業務を委託している中、委託先に関する個別の問題がグループ全体の問題に波及する場合に備えて、全社的な即応態勢の強化が必要。各社が実施する子会社の業務の適正性

	【KDDI】 ・契約締結時に委託元組織が委託先の選定基準等の各種ルールに従って契約締結を行っている。 【ソフトバンク】 ・【非公開】 【楽天モバイル】 ・ソーシングの主管部署が、新規取引開始時に、取引先の与信情報等を確認し、取引先に対して、コンプライアンスに関する誓約書の提出を義務付ける。情報を取り扱う委託契約の場合には、グループ共通の情報セキュリティチェックシートの提出を義務付け、内容を確認。 <委託契約の締結> 【NTT グループ】 ・利用者・他事業者情報を取り扱う委託契約の場合、再委託が必要となる場合は、事前に自社から書面による承諾を得るものとし契約内容にて安全管理義務及び守秘義務並びに情報セキュリティに関する研修義務を課す。 【KDDI】 ・【非公開】 【ソフトバンク】 ・【非公開】 【楽天モバイル】 ・パーソナルデータを取り扱う委託先等のスタッフとの間で、パーソナルデータの取扱いに関する条項を含めた守秘義務契約又は秘密保持契約を締結。 ・委託先から提供される報告及び記録をもとに情報セキュリティに係る事項が履行されていることを確認。	を確保するための態勢整備状況及び本社と子会社との連携状況につき、引き続き注視しつつ、各社の子会社その他の業務委託先を含めたガバナンスにつき、より詳細なモニタリングを実施する。

	<業務状況の監査> 【NTT グループ】 ・委託元組織が、委託先・再委託先企業内での監査実施状況を確認し、情報管理状況に関しては毎月の書面点検及び年1回以上の立入検査を実施。 【KDDI】 ・情報を取り扱う委託契約の場合には、自社と同等のセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認するため、年1回以上の頻度で委託先を監査。 【ソフトバンク】 ・【非公開】 【楽天モバイル】 ・契約締結後も定期的に比較購買等を実施し、その際に業務状況を確認。	
サプライヤーとの取引状況（物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等）	・価格転嫁対策に係る取組においては、各社とも、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指したパートナーシップ構築宣言や公正取引委員会が定めた指針等に従った対応を実施と回答した。また、所属の事業者団体において「適正取引の推進と付加価値向上に向けた自主行動計画」を策定しており、価格転嫁に向けた取組体制は構築されている。 ・価格交渉の状況においては、取引先から価格交渉を求められた場合において、各社とも、令和5年度において全件価格交渉に応じることとしていると回答した。また、「明示的に協議することなく、従来どおりに取引価格を据え置くこと」は望ましくないとされているところ（振興基準）、取引先に対する価格交渉の申し入れにおいても、交渉等を経ずに委託・取引価格の据え置きを伝えることはないと回答した事業者のほか、全取引先のうち多くの取引先に対して価格交渉を申し入れたと回答した事業者も見受けられた。他方で、取引先との価格交渉は委託元部署に委ねられていること等を理由に、個別の交渉状況については網羅的に把握していないと回答する事業者もあった。	・事業者において、価格転嫁に向けた取組体制は構築と回答するも、中小企業庁の価格交渉/転嫁に係る調査において「通信」の順位は低迷していることから、下請法等に沿った実効的な対応が取られているか注視が必要。令和5年度にヒアリングした価格交渉の状況等のほか、価格転嫁の諾否及びその詳細等についてもモニタリングし、サプライヤーとの取引に関して、物価高騰

	・価格の決定方法においては、取引対価を決定する際は、合理的な算定方式に基づき、十分に協議して決定することが求められているところ（振興基準）、取引先との価格交渉において、各社とも判断の基準となるメルクマールは定めていたものの、客観的な事情により判断されているか明らかでない事業者が見受けられるなど、合理的な算定方式に基づき十分な協議がなされているか明らかでない回答をした事業者も見受けられた。 ・また、モニタリング対象事業者は多数の取引先が存在するところ、各事業者は公平公正な取引を行うため、以下の工夫を実施していた。 【NTT グループ】 ・研修等を通じて、社内の意識醸成を図る。 【KDDI】 ・公開情報による市況データを利用する。 【ソフトバンク】 ・社内 e ラーニングによる社内啓蒙活動を実施するほか、市況データ等を利用する。 【楽天モバイル】 ・サプライヤーホットラインを設置し、従業員等による違反行為等に対応する。	情勢も踏まえサプライヤーの状況にも留意しながら引き続き注視する。

第5節 未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証

1 把握・検証内容

「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、市場検証基本方針別表8(3)③に基づき、未指定事業者を含む関係事業者等へのアンケート等を通じ、未指定事業者に対し、以下の観点について、把握・検証を行った。

- ✓ 接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要
- ✓ 電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要
- ✓ 電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要

1点目の観点については、接続等関連情報の取扱いについて定めた、「MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」(令和6年3月最終改定)(以下、「MVNO ガイドライン」という)において、MNO等に求められる具体的な措置の実施状況を確認した結果、当該措置については実施されていることが確認された。2点目、3点目の観点については、アンケート等において報告のあった懸念事項について事実関係を確認した。

2 把握・検証結果

確認の結果は以下のとおりである。令和5年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点において、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられないが、引き続き、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について把握・検証を行う。そのため、アンケートにより情報収集を続けるなどにより、注視したい。

【MVNO ガイドラインにおいて求められる具体的な措置と、未指定事業者の実施状況】

MVNO ガイドラインにおいて求められる具体的な措置	KDDI	ソフトバンク
①利用を制限する接続等関連情報の範囲及びその利用目的の特定	・接続等関連情報の目的外利用の禁止は、接続約款や卸契約に規定。 ・利用を制限する接続等関連情報の範囲：接続・卸に係る協議資料等の関係者外秘の情報全て ・利用目的の特定：接続・卸の業務遂行に必要な範囲でのみ利用	・MVNO から取得する情報は必要最低限とし、トラフィック/契約数予測やNW構成図等の情報提示を依頼。 ・情報の取扱いについては、接続約款において、守秘義務及び目的外利用の禁止を明記。
②接続等関連情報の区分ごとのアクセス権限の設定	・接続等に関する業務に関わる組織（主に渉外関連部門・技術関連部門）以外の組織（主	・事業者対応窓口を設定し、社内関係部門（法人事業担当部門、相互接続部門及び関係す

	に営業部門・サービス部門)にはアクセス権限無し。	る技術部門。営業部門を除く)のみアクセス可能。
③接続等関連情報を入手した者、情報及び日時の記録	・接続等に関する業務の協議状況や情報の授受等を記録。 ・進捗状況とともに情報管理の履行状況を確認。	・MVNO から情報を入手した人、日時等も管理。
④接続等関連情報の取扱いについての遵守すべき事項を定めた規程の策定	・「接続等関連情報の取扱いに関するマニュアル」の整備	・情報の閲覧権限等の取扱いに関する規程を整備。
⑤当該規程を遵守させるための研修の実施	・接続等に関する業務に関わる組織に着任時に研修を実施。	・入社時及び定期的に情報の取扱いに関する研修を全社員必須受講。

【グループ内事業者等に係る確認項目と、未指定事業者の実施状況】

確認項目	KDDI	ソフトバンク
電気通信業務についてのグループ内事業者との取引の概要	・KDDI の特定関係法人である電気通信事業者は、46 者（令和 5 年 3 月末時点）。	・ソフトバンクの特定関係法人である電気通信事業者は、45 者（令和 5 年 3 月末時点）。
電気通信業務についての取引に係るグループ内事業者の取扱いに関する考え方の概要	・グループ内事業者と他事業者との取引については、公平な取扱いを実施。 ・モバイルサービスを提供する上での基本的な機能については、全ての MVNO が閲覧できるよう標準プランを作成し、HP に掲載。 ・既存 MVNO（契約関係のある MVNO）に対しては、新たな機能を提供する場合や既存の提供条件を変更する場合、その提供条件について、NDA を締結し、同内容を同時期に情報提供。	・取引事業者が特定関係法人か否かに関わらず、接続及び卸に関する取引は同等の取扱いで実施。 ・接続約款においても、設備利用における不当な差別的取扱いを行わないことを明記。
アンケート等で指摘のあった事項に関する見解	・総務省が調査を行った競争事業者のうち、競争事業者の一部からは、以下のような事例が存在し、グループ内事業者への優先的な取扱いに該当する疑いがあるのではないかと指摘がなされた。 ① Apple 社が KDDI のグループ内 MVNO（ビッグロープや J:COM）向けに特別なキャリア設定を配信しているという事実が見受けられる。iPhone の取扱いや各種設定等については端末メーカー側だけの判断とは考えづらい。 ・これを踏まえ、総務省から事実関係等について以下の質問項目①～⑤を KDDI に送付した。 ① Apple 社のキャリア設定配布用のサーバから、KDDI のグル	・令和 5 年度においては、アンケート等で、公正競争上の指摘はなかった。

	ープ会社の MVNO の名前を冠したキャリア設定ファイルが配布されているのは事実か。 ② ①が事実である場合、これらのファイルは、KDDI のグループ会社の MVNO の iPhone 利用者に向けたキャリア設定ファイルか。 ③ ①が事実である場合、これらのファイルのダウンロードは、一般に、利用者による設定は必要なく、iPhone が自動的に行うものと理解しているが、KDDI のグループ会社の MVNO の利用者の場合に iPhone がそれを認識して当該設定ファイルをダウンロードするメカニズムについて、分かることがあれば教えてほしい。 ④ ①が事実である場合、これらのファイルの作成の際に、KDDI が Apple 社に協力しているか。している場合は、どのような協力をしているか。 ⑤ ①が事実である場合、これらのファイルを iPhone がダウンロードすることでどのような設定が行われるのか。 ・ 上記質問項目に対する KDDI の回答は以下のとおりであった。 a. 端末メーカーとの契約上、お答えできない。 ・ KDDI のグループ内 MVNO であり、HP 上で iPhone の APN 設定が不要である旨、明記しているビッグローブ・J:COM に補足的に事実関係等を確認したところ、回答は以下のとおりであった。 ・ (ビッグローブ) 当社サービスの利用者は、iPhone の APN 設定が不要である点は事実であるが、APN 設定を不要にするに当たりどのような交渉・協議・契約をしているかについては、KDDI との契約上答えられない。なお、当社は端末メーカーとは交渉・協議・契約は行っていない。 ・ (J:COM) 当社サービスの利用者は、iPhone の APN 設定が不要であると理解しているが、端末/OS 側での具体的な仕組み・仕様について当社では把握していない。	

	・上記の状況については、移動系通信における市場動向とともに、引き続き注視を行う。	

第3編 電気通信市場の検証

第3編 電気通信市場の検証

第1編「電気通信市場の分析」及び第2編「電気通信事業者の業務の適正性等の確認」の結果を踏まえ、公正競争の促進及び利用者利便の確保の観点から、電気通信市場の検証を行った結果は、以下に示すとおりである。

1 電気通信事業分野における市場動向の分析結果

(1) 重点的検証結果

① 固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響

利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析によれば、個人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定 BB（共用型）の間に代替性があると認識されていることがうかがえる。一方、法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。サービスが個人向けか法人向けかという違いにより、アンケートの結果に違いが見受けられたことを踏まえ、引き続き、個人向けのサービスと法人向けのサービスの認識については注視する必要がある。

属性に応じた分析として、FTTH アクセスサービスと他のサービスをセットで契約している利用者について分析した。利用者アンケートの結果を踏まえると、映像配信サービスを除き、いずれのサービスをセットで契約している場合であっても、「代用する」と選んだ割合が10%を超えており、その中でも、携帯電話サービス、CATV、電力・ガスをセットで契約している利用者は、全体の割合（11.8%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ、12.9%、16.1%、14.4%）。FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの間の代替性の認識に影響を与えていることがうかがえるため、FTTH アクセスサービスと他のサービスのセット契約による影響は引き続き注視する必要がある。

以上のとおり、本年度検証においては、利用者の多いFTTH アクセスサービスと、比較的新しいサービスであるワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの代替性に係る認識を分析した。特に利用者アンケートにおいて、代替的であると認識されている状況が確認できたことを踏まえ、今後、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスについては、固定系ブロードバンド市場に含んだ上で競争状況を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する必要がある。

② 音声通信を巡る市場環境の変化の影響

利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析結果では、個人向けの音声通話にお

いては、携帯電話の通話定額プランのうち、ライトな通話定額プランの利用者や LINE を既に利用している利用者が LINE を代替的と認識していることがうかがえる。

また、携帯電話を「短時間の通話（1回10分未満）」、「外出時の通話」、「家族・友人以外（店舗等）への通話」の用途で利用している回答者は、携帯電話の通話定額プランと LINE が代替的であると認識されていることがうかがえる。

また、固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランの間の代替性については、利用者アンケートの結果を踏まえると、

- ・ 固定電話の利用者（特に LINE を利用していない、固定電話の利用者）にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる一方、
- ・ 携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であるとは認識されていないことがうかがえるため、

固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランはそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、それらのサービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。

法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの音声通話においては、携帯電話サービス・固定電話サービス・OTT サービスの間に代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる。ただし、従業員数別で分析を行うと、固定電話サービスの利用する、従業員数 5,000 人以上規模の企業にとって、クラウド電話サービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。

モバイル 0ABJ-IP 電話については、今般、回答数がアンケート分析には十分でなく、分析には含めていない。しかしながら、NTT 東西によるワイヤレス固定電話の提供が令和 6 年 4 月から開始されるなど、今後の動向を注視する必要がある。現在、モバイル 0ABJ-IP 電話については、IP 電話の内数として競争状況を定点的に観測しているが、今後は、モバイル 0ABJ-IP 電話としての数値の推移も合わせて、固定電話市場の指標として注視していく必要がある。

(2) 移動系通信市場

① 移動系通信市場

ア 小売市場

移動系通信市場の小売市場について、市場検証基本方針^{別表 1}に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT ドコモ、KDDI グループ、ソフトバンクの MN0 3 社の合計シェアが 80%を超えている状況は継

続している。楽天モバイルはMNOとして参入後、2023年度末時点ではシェアが2.7%となり、前年同期比でシェアが増加するとともに、MVNOのシェアも増加している(23.3:14.3%→24.3:15.5%)ことから、今後、従来のようなMNO3社が市場の大半を占める状況から変化していくと考えられる。

市場全体の動向に関する指標として、移動系通信の契約数の推移等を確認したところ、移動系通信の契約数は緩やかに増加し続けており、3Gや4G/LTEの契約数は減少する一方、5Gの契約数は急速に増加している。また、移動系通信のうち、MVNO契約数は依然として増加を続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、MVNO事業者数は緩やかに増加し、主要事業者の売上高は、KDDIとソフトバンクのみ緩やかに増加している。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2023年度においては、MNOは687万の増加(NTTドコモは157万の増加、KDDIグループは234万の増加、ソフトバンクは145万の増加、楽天モバイルは152万の増加)、MVNOは429万の増加となっている。

移動系通信市場の小売市場については、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、MVNOのシェアが拡大している。

イ 卸売市場

移動系通信市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表2に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO3社のシェアが80%弱となっている。

市場全体の動向に関する指標として、移動系通信の卸契約数の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は増加している。また、MNOの全契約数に占めるMNOの卸契約数の割合の推移についても増加傾向にある。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、再卸事業者数はやや増加傾向にある。また、MNOの卸契約数に占めるグループ内MVNOへの卸契約数の割合の推移を確認したところ、直近では減少傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2023年度においては、MNOは233万の増加(NTTドコモは84万の増加、KDDIグループは84万の増加、ソフ

トバンクは 65 万の増加)、再卸事業者は 22 万の増加となっている。

このように、移動系通信市場の卸売市場については、緩やかに市場規模が拡大するなど、市場全体の動向に変化が生じてきている。

② 携帯電話向け通信サービス市場

ア 小売市場

携帯電話向け通信サービス市場の小売市場について、市場検証基本方針別表 1 に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア⁷²等を確認したところ、移動系通信市場全体と同様であり、楽天モバイルは MNO として参入後、2023 年度末時点ではシェアが 3.6%となり、前年同期比でシェアを減少させているが、MVNO のシェアは増加していることから、今後、従来のような MNO 3 社が市場の大半を占める状況から変化していくと考えられる。

市場全体の動向に関する指標として、携帯電話向け通信サービスの契約数の推移等を確認したところ、携帯電話向け通信サービスの契約数は緩やかに増加し続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、SIM カード型を提供する MVNO 事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2023 年度においては、MNO は 329 万の増加 (NTT ドコモは 1 万の増加、KDDI グループは 221 万の増加、ソフトバンクは 44 万の減少、楽天モバイルは 152 万の増加)、MVNO は 69 万の増加となっている。

また、利用者アンケートにおいて、現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、総じて、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。

このように、携帯電話向け通信サービス市場の小売市場については、移動系通信市場全体と同様、緩やかに市場規模が拡大を続ける中、MVNO のシェアが拡大している。

イ 卸売市場

⁷² ただし、図表Ⅱ-12 や図表Ⅱ-25 の注に記載したとおり、シェアの数値については留意が必要である。

携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表2に
定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア
等を確認したところ、MN0 3 社のシェアは 60%弱となっている。

市場全体の動向に関する指標として、携帯電話向け通信サービスの卸契約数（SIM
カード型の MVNO 契約数）の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は直近では増
加傾向にある。また、MN0 の全契約数に占める MN0 の卸契約数の割合の推移について、
直近では横ばいである。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・
減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2023 年度においては、
MN0 は 61 万の増加（NTT ドコモは 43 万の増加、KDDI グループは 11 万の増加、ソフ
トバンクは 7 万の増加）、再卸事業者は 7 万の増加となっている。

このように、携帯電話向け通信サービス市場の卸売市場については、市場規模が直
近では増加傾向にあるなど、市場全体の動向に変化が生じてきている。

③ 通信モジュール市場

ア 小売市場

通信モジュール市場の小売市場について、市場検証基本方針別表1に定めた各種
指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア⁷³等を確認したところ、移動系通信
市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、MN0 3 社の合計シェアが 80%
を下回っており、各社のシェアの変動は比較的大きく、MVNO のシェアは 20%を超え
ている。

市場全体の動向に関する指標として、通信モジュールの契約数の推移等を確認し
たところ、通信モジュールの契約数は、継続して高い伸びを続けている。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、通信モジ
ュールを提供する MVNO 事業者数は緩やかに増加し続けている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増加数・減
少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2023 年度においては、MN0 は
557 万の増加（NTT ドコモは 156 万の増加、KDDI グループは 212 万の増加、ソフトバ
ンクは 189 万の増加）、MVNO は 196 万の増加となっている。

⁷³ ただし、図表Ⅱ-12 や図表Ⅱ-25 の注に記載したとおり、シェアの数値については留意が必要である。

このように、通信モジュール市場の小売市場については、移動系通信市場全体や携帯電話向け通信サービス市場とは異なり、各事業者のシェアの変動が比較的大きく、各社間で顧客獲得を巡る競争が活発に行われていることが推察される。

イ 卸売市場

通信モジュール市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表2に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア等を確認したところ、MNO 3 社のシェアは 90% 超で推移しており、ソフトバンクが 5 割程度、KDDI グループが 3 割程度のシェアを有している。

市場全体の動向に関する指標として、通信モジュールの卸契約数の推移等を確認したところ、卸契約数の総数は増加傾向にある。また、MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移についても、緩やかな増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2023 年度においては、MNO は 177 万の増加（NTT ドコモは 32 万の増加、KDDI グループは 103 万の増加、ソフトバンクは 42 万の増加）、再卸事業者は 19 万の増加となっている。

このように、通信モジュール市場の卸売市場については、市場規模は拡大を続けている中、シェアの変動は比較的小さい。

(3) 固定系通信市場

① 固定系ブロードバンド市場

固定系ブロードバンド市場の小売市場について、市場検証基本方針別表3に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 80%と高い状態が継続しているものの、中国・四国を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に中国においてシェアを増加させている。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2022 年度末時点から減少している。一方、地域ブロックによっては、北海道・近畿においては KDDI グループが、北海道・東北・四国・九州・沖縄においては電力系事

業者がシェアを増加させている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の固定系ブロードバンドの契約数の推移等を確認したところ、固定系ブロードバンドの契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数は増加傾向にあり、中部においては事業者数は横ばいになっている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2023 年度においては、NTT 東西は 38 万の減少であり、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、37 万の減少となっている。他方で、KDDI グループは 8 万の増加、電力系事業者は 6 万の増加となっている。

このように、固定系ブロードバンド市場の小売市場については、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続しているものの、卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、地域ブロックごとに競争状況に差異があり KDDI グループ、電力系事業者が一定程度のシェアを増加させている。

② 固定系超高速ブロードバンド市場

固定系超高速ブロードバンド市場の小売市場について、市場検証基本方針別表 3 に定めた各種指標を確認した。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 40%～約 70%と高い状態が継続しているものの、北海道・東北・中部・沖縄においては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が、東北・四国・沖縄を除く地域ブロックにおいては CATV 事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2022 年度末時点から減少している。一方、北海道・四国・沖縄においては電力系事業者がシェアを増加させている。CATV 事業者にあたっては全ての地域ブロックにてシェアを増加させている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の固定系超高速ブロードバンドの契約数の推移等を確認したところ、固定系超高速ブロードバンドの契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、中部を除く地域ブロックにおいては、事業者数は増加傾向にあり、中部においては事業者数は横ばいになっている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2023 年度においては、NTT 東西は 34 万の減少、NTT ドコモは 43 万の増加となっており、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、41 万の減少となっている。KDDI グループは 1 万の減少、電力系事業者は 5 万の増加、CATV 事業者は 5 万の減少、ソフトバンクは 18 万の増加となっている。

このように、固定系超高速ブロードバンド市場の小売市場については、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続しているものの、卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、地域ブロックごとに競争状況に差異があり電力系事業者が一定程度のシェアを増加させている。

③ FTTH市場

ア 小売市場

FTTH 市場の小売市場について、市場検証基本方針別表 3 に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、卸電気通信役務の提供に係るシェアを含むと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで約 50%～約 70%と高い状態が継続しているものの、近畿・中国・四国・九州を除く地域ブロックにおいては KDDI グループが、近畿・中国・四国・九州においては電力系事業者が一定のシェアを有している。また、ソニーネットワークコミュニケーションズが主に関東においてシェアを増加させている。

卸電気通信役務の提供に係るシェアを除くと、NTT 東西のシェアは全ての地域ブロックで 2022 年度末時点から減少している。一方、近畿においては KDDI グループが、東北・関東・四国においては電力系事業者がシェアを増加させている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の FTTH 契約数の推移等を確認したところ、FTTH 契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、地域ブロック別の事業者数の推移や主要事業者の売上高等を確認したところ、すべての地域ブロックにおいて、事業者数は増加傾向にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数（卸電気通信役務の提供に係るものは含まない。）の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の契約数について、2023 年度においては、NTT 東西は 34 万の減少、NTT ドコモは 43 万の増加となっており、NTT グループ（NTT 東西、NTT ドコモ、NTT コム）としてみると、41 万の減少となっている。KDDI グループは 12 万の増加、電力系事業者は 1 万の増加となっている。

なお、参考として、サービス提供主体別のシェアを確認したところ、個社別では、NTT ドコモが 19.5%とシェアトップであり、ソフトバンク（11.7%）、KDDI グループ（9.5%）、NTT 東（8.0%）、NTT 西（8.0%）の順となっている。NTT グループのシェアは 30%を超えているものの、減少傾向が継続している一方、ビッグロブ・ソフトバンクのシェアが伸びている。

このように、FTTH 市場の小売市場については、地域ブロックごとに競争状況に差異はあるものの、設備設置事業者別のシェアをみると、総じて NTT 東西のシェアは高い状態が継続している。全国単位ではあるが、サービス提供主体別のシェアをみると、NTT ドコモがシェアトップであり、NTT グループのシェアは 30%を超えているものの、減少傾向が継続している一方、ビッグロブ・ソフトバンクのシェアが伸びている。

イ 卸売市場

FTTH 市場の卸売市場について、市場検証基本方針別表 4 に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、地域ブロック別の事業者別シェア等を確認したところ、関東、中部及び沖縄を除き、NTT 東西のシェアは 80%を超えており、関東においても、NTT 東西のシェアは 70%を超えている。沖縄においては、KDDI グループが一定程度のシェアを有しているものの、NTT 東西のシェアは 60%を超えている。

市場全体の動向に関する指標として、地域ブロック別の FTTH 卸契約数の推移等を確認したところ、FTTH 卸契約数は、いずれの地域ブロックにおいても、緩やかに増加している。

事業者の動向に関する指標として、地域ブロック別の事業者数の推移を確認したところ、全ての地域ブロックにおいて、事業者数は横ばいになっている。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の卸契約数の増加数・減少数等を確認したところ、主要各社の卸契約数について、2023 年度においては、NTT 東西は 4 万の増加、KDDI グループは 10 万の増加となっている。

なお、参考として、NTT 東西のサービス卸に関する各種の指標を確認した。まず、サービス卸の契約数は増加し続けており、NTT 東西の FTTH 契約数におけるサービス卸契約数の割合も上昇を続け、70%程度となっている。他方で、サービス卸の卸先事業者数はほぼ横ばいとなっているが直近では増加している。また、サービス卸の契約数に占める NTT グループへの卸契約数の割合は、50%程度の水準で減少傾向であり、卸先事業者の形態別にみると、MNO が 70%を超える水準で推移している。なお、参考として、NTT 東西のサービス卸に関する各種の指標を確認した。まず、サービス卸の契約数は増加し続けており、NTT 東西の FTTH 契約数におけるサービス卸契約数の割合も上昇を続け、70%程度となっている。他方で、サービス卸の卸先事業者数はほぼ横ばいとなっているが直近では増加している。また、サービス卸の契約数に占める NTT グループへの卸契約数の割合は、50%程度の水準で減少傾向であり、卸先事業者の形態別にみると、MNO が 70%を超える水準で推移している。

このように、FTTH 市場の卸売市場については、一部の地域ブロックを除いて、NTT 東西がシェア 2 位以下の事業者を大きく引き離し、圧倒的なシェアを有している状況にある。

④ ISP市場

ISP 市場の小売市場について、市場検証基本方針別表 3 に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT 系、KDDI 系、ソフトバンク系、ベンダー系がそれぞれ 10～30%程度のシェアを有しており、各事業者のシェアの変動は小さい。

市場全体の動向に関する指標として、ISP（固定系）の契約数の推移等を確認したところ、ISP 契約数は、緩やかに増加していたが、直近では減少している。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は直近では横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT 系が每期－10%～－3%程度、KDDI 系が每期－9%～＋2%程度、ソフトバンク系が每期－1%～＋2%程度、ベンダー系が每期±0%～＋1%程度、電力系が每期＋1%～＋2%程度、CATV 系が每期＋3%～＋12%程度で推移している。

このように、ISP 市場においては、各事業者のシェアの変動は小さいものの、特定の事業者が圧倒的なシェアを有するような市場環境にはなっていない。

⑤ 固定電話市場

固定電話市場の小売市場について、市場検証基本方針別表3に定めた各種指標を確認した。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT 東西は每期－4％～－3％程度で減少を続けており、KDDI グループは每期－2％～－1％程度、ソフトバンクは每期＋3％～＋5％程度、オプテージは每期－1％程度で推移している。

このように、固定電話市場においては、NTT 東西のシェアは2位以下の事業者のシェアを大きく引き離しているものの、そのシェアは減少傾向にあり、市場全体としても、継続的に縮小傾向にある。

⑥ 050-IP電話市場

050-IP 電話市場の小売市場について、市場検証基本方針別表3に定めた各種指標を確認した。

市場構造に関する指標として、事業者別シェア等を確認したところ、NTT コムが約23％程度、ソフトバンクが約40％程度、楽天モバイルが約15％程度で推移しており、直近では横ばい傾向にある。

市場全体の動向に関する指標として、050-IP 電話の利用番号数の推移を確認したところ、直近では横ばい傾向にある。

事業者の動向に関する指標として、事業者数の推移を確認したところ、事業者数は横ばい状態にある。

事業者のサービス間の代替性に関する指標として、主要各社の契約数の増減率等を確認したところ、主要各社の契約数の増減率について、直近では、NTT コムは每期－3％～＋2％程度、KDDI グループは每期＋1％～＋14％程度、ソフトバンクは每期－3％～＋6％程度、楽天モバイルは每期±0％～＋1％程度で推移している。

このように、050-IP 電話市場においては、各事業者のシェアに大きな変動は見受けられず、特定の事業者が圧倒的なシェアを有するような市場環境にはなっていない。

(4) 法人向けサービスの実態把握

法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目し、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）の双方を検証対象市場とするとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定し、用途ごとの横断的な市場を画定した上で、検証対象市場としている。

本年度の市場検証においては、用途ごとの横断的な市場として、拠点間通信用途、インターネット利用用途、音声通話用途、IoT 機器接続用途の 4 種類の用途ごとの市場に関する検証を行った。

それぞれの市場において、市場動向に関する指標、法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目、法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目を確認した。

法人向けサービスの市場動向に関する指標を確認すると、移動系通信（法人向け相対契約）、通信モジュール、LPWA、一部の WAN サービスの契約数は引き続き増加傾向にあることがうかがえる。

法人向けサービスの供給側の動向を確認すると、法人向けサービスの提供状況は用途ごとに多種多様であり、その供給事業者は、国内の電気通信事業者だけでなく、国内 SIer も含まれていることがうかがえる。

法人向けサービスの需要側の動向を確認すると、国内の電気通信事業者だけでなく、国内 SIer も調達先事業者候補等に出られるなど、レイヤーをまたいだ競争が行われていることがうかがえる。

本年度検証においては、用途ごとの横断的な市場の中でも、拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと WAN サービスの運用費用が 10%値上がりする場合における、今後のシステムや通信の利用方法について、法人等利用者アンケートを通じて確認した。法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。また、オンプレミスシステムがクラウドサービスに代替することに伴い、WAN サービスからインターネットの利用が増えていくことが想定される一方、法人等利用者によっては、継続してオンプレミスシステムと WAN サービスを利用する意向が強いものもいることがうかがえる。

(5) 研究開発競争の状況把握

主要な電気通信事業者（NTT グループ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）における研究開発の状況について把握を行った。

具体的には、NTT 持株における基礎研究と NTT ドコモ等の行う応用研究との関係、NTT 持株における基礎研究に係る各社の拠出額についての把握を行った。

2 電気通信事業者の業務の適正性等の確認結果

(1) 重点的検証結果

① 客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証結果

客観的・定量的なデータに基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証を行った。

具体的には、局舎スペースの利用に関する検証、NTT 東西における各種手続についてのリードタイム検証、NTT 東西の接続機能要望等に関する検証、グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱に関する検証、NTT 東西におけるネットワーク調達取引に関する検証、将来ネットワークの統合等に伴う課題に関する検証を行った。

その結果、令和 5 年度検証においては、いずれの検証においても、不当に優先的な取扱い等に該当する事実は認められなかった。

(2) 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握

主要電気通信事業者の経営・財務状況及び業務運営・組織態勢に関して、定期的に情報を収集するべく公表資料を中心にモニタリングし取りまとめた。

(3) 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認結果

固定系通信における禁止行為規制に関する遵守状況等の確認を実施したところ、令和 5 年度検証においては、NTT 東西の契約の相手方及び競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

NTT 東西におけるサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等の確認を実施したところ、令和 5 年度検証においては、問題は認められなかった。

移動系通信における禁止行為規制に関する遵守状況等の確認を実施したところ、令和 5 年度検証においては、NTT レゾナントの吸収合併後の措置等、新たな措置を中心に確認するとともに、競争事業者に対するアンケート調査を行ったが、具体的事例の指摘はなく、特定の者に対する不当な優遇等に該当する事実は認められなかった。

(4) NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認結果

NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認を実施したところ、令和 5 年度検証においては、公正競争条件に反するような行為等は認められなかった。

(5) 年次計画に定める個別の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握(情報漏えいリスク、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスク、その他各事業者において重要リスクとして定めるものへの対応)

令和 5 年度検証においては、情報漏えいリスクへの対応、国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスクへの対応、及びその他各事業者において重要リスクとして定め

るものに加えて、令和5年度検証において重点ポイントに設定した子会社その他の業務委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況及びサプライヤーとの取引状況（物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等）をモニタリングした。

情報漏えいリスクへの対応においては、各社とも関係する法規制の内容に沿った基本的な措置を講じていることに加えて、それぞれが各社特有の安全管理措置を実施していることを把握した。

国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスクへの対応においては、経済安全保障推進法の施行に応じた対応の準備を実施していることを把握した。

その他各事業者において重要リスクとして定めるものにおいては、各社とも市場環境の急激な変化や他事業者との競合等のリスクを重要リスクと位置づけて、リスクに応じた対応策を実施していることを把握した。

子会社その他の業務委託先の業務の適正性を確保するための態勢整備・連携の状況においては、各社とも業務委託先はグループ内外で一定数が存在していることを把握した。子会社等のグループ企業においては、グループ共通ポリシーの整備や子会社との連携態勢を強化することにより、業務の適正性を確保しており、その他の業務委託先については、事前審査や事後監査等により業務の適正性を確保していることを把握した。

サプライヤーとの取引状況（物価高騰情勢を踏まえた価格転嫁等）においては、各社とも取引先の価格交渉については法規制等に従って対応するなど、各社の取組体制を把握した。

(6) 未指定事業者に対するグループ内事業者への優先的な取扱い等についての把握・検証

令和5年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点において、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられない。

3 今後取り組むべき課題等

(1) 電気通信事業分野における市場動向の分析関係

① 移動系通信

携帯電話向け通信サービス市場においては、MVNOのシェアが伸びるなど競争状況が変化しているため、今後も継続的な分析が必要である。また、各社からの新たな料金プランの提供等の動きも踏まえ、MNOの廉価プラン等への移動を含めたMNO・MVNOの利用者の動向については今後も注視していく必要がある。

固定系ブロードバンドサービス等とのセット割引による移動系通信市場への影響に

については、従来の分析に加え、携帯電話サービスの切り替えのスイッチングコストとしての影響などを分析したところ、ワイヤレス固定 BB（共用型）を始めとして、一定程度の影響が見受けられたところであり、今後も注視が必要である。それに加え、移動系通信市場においては、セット割引だけでなく、金融・決済サービス、オンラインモールとの連携によるポイント還元といった経済利益の提供など、移動系通信の利用者をターゲットに様々な経済上の利益が提供されていることを踏まえた分析を行う必要がある。

② 固定系通信

固定系ブロードバンド市場においては、FTTH の増加に加え、5G（ローカル 5G を含む。）や地域 BWA を利用したワイヤレス固定ブロードバンドサービスといった比較的新しいサービスが開始され、固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境に大きな変化が生じている。各事業者のサービス間での顧客の移動の状況、各事業者のサービス間の代替性に係る認識等に関して、引き続き注視する必要がある。

利用者アンケートにおいて、利用者の多い FTTH アクセスサービスと、比較的新しいサービスであるワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの代替性に係る認識を分析したところ、代替的であると認識されている状況が確認できたことを踏まえ、今後、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスについては、固定系ブロードバンド市場に含んだ上で競争状況を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する必要がある。

NTT 東西によるワイヤレス固定電話の提供が令和 6 年 4 月から開始されるなど、モバイル 0ABJ-IP 電話については、今後の動向を注視する必要がある。現在、モバイル 0ABJ-IP 電話については、IP 電話の内数として競争状況を定点的に観測しているが、今後は、モバイル 0ABJ-IP 電話としての数値の推移も合わせて、固定電話市場の指標として注視していく必要がある。

③ 法人向けサービス市場

引き続き、法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目した、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）を注視するとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定した、用途ごとの横断的な市場も注視する。

オンプレミスシステムと WAN サービスの組合せからクラウドサービスとインターネットの組合せへの移行状況については、クラウドサービスの拡大による法人向けサービス市場への影響として、継続して注視する。

④ 研究開発

来年度以降も引き続き、主要な電気通信事業者における研究開発の状況について把握を行っていく。

(2) 電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係

来年度以降も継続して、禁止行為規制等に反する行為がないか、客観的・定量的なデータに基づく検証を実施しつつ確認を行っていく。

また、NTT 東西又は NTT ドコモにおける禁止行為規制等の遵守のための対応に関し、継続して確認を行っていく。

令和 5 年度における未指定事業者に対する実態把握の結果を踏まえると、現時点において、未指定事業者に対し、禁止行為規制に係る制度の見直しを要する具体的な課題は見受けられないが、引き続き、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について把握・検証するため、アンケートにより情報収集を続けるなどにより、注視する。

リーガルチェック体制、従業員の教育体制、リスク管理態勢については、想定どおり機能しているか引き続き注視する。

インシデントの発生を完全に防ぐことは困難であることから、社内態勢において同様の事案を起こさない態勢を構築することが重要となる。自社や他社において発生したインシデント事案を踏まえ、同様のことが発生しないよう不断の態勢見直しが行われているか後述の各社の子会社その他の業務委託先も含めガバナンスにつき、引き続き注視する。

情報の取扱いについては、同様に直近の事案を踏まえ適切に対策されているか引き続き注視し、国際情勢に応じた適切な対応についても引き続き注視する。

その他事業者が重要リスクと定めるものについては、事業者と対話を重ねながらモニタリングを継続する。

委託先企業の管理監督に当たっては、多くの企業に業務を委託している中、委託先に関する個別の問題がグループ全体の問題に波及する場合に備えて、全社的な即応態勢の強化に関する取組につき注視する。

各社が実施する子会社等の業務の適正性を確保するための態勢整備状況及び本社と子会社との連携状況につき、引き続き注視しつつ、各社の子会社その他の業務委託先を含めたガバナンスにつき、引き続き注視する。

事業者において、価格転嫁に向けた取組体制は構築と回答するも、中小企業庁の価格交

渉/転嫁に係る調査において「通信」の順位は低迷していることから、下請法等に沿った実効的な対応が取られているか注視が必要であり、令和5年度にヒアリングした価格交渉の状況や価格の決定方法等のほか、価格転嫁の諾否状況等についても注視する。

第4編 市場検証会議及びWG等の 開催状況等について

第4編 市場検証会議及びWG等の開催状況等について

1 市場検証会議の開催状況等

市場検証会議の開催状況は以下のとおりである。

【市場検証会議の開催状況（令和5年7月以降）】

	開催日	議題
第39回	令和5年10月3日	・令和5年度市場検証について ・「競争ルールの検証に関する報告書 2023」について
第40回	令和6年5月1日	・事業者ヒアリング（NTT ドコモ）【非公開】 ・令和5年度市場検証（中間報告）
第41回	令和6年6月27日	・電気通信事業分野における市場検証（令和5年度）の結果について ・「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和6年度）（案）」について

2 「競争ルールの検証に関するWG」の開催状況等

電気通信事業法の一部を改正する法律（令和元年法律第5号）が令和元年10月に施行され、移動系通信市場の競争を促進するため、通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正のための制度等が整備されたことを踏まえ、講じた措置の効果、移動系通信市場への影響、固定系通信も含めた競争環境等について、評価・検証を行うことを目的として、「競争ルールの検証に関するWG」（主査：新美 育文教授（明治大学名誉教授））を設置し、モニタリングを実施している。同会合の開催状況は以下のとおりである。

【競争ルールの検証に関する WG の開催状況（令和 5 年 7 月以降）】

	開催日	議題
第 47 回	令和 5 年 9 月 8 日	・競争ルールの検証に関する報告書 2023（案）の意見募集の結果について
第 48 回	令和 5 年 11 月 6 日	・「モバイル市場競争促進プラン」について ・検討の進め方について
第 49 回	令和 5 年 12 月 4 日	・関係者ヒアリング（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、MVNO 委員会）
第 50 回	令和 5 年 12 月 22 日	・関係者ヒアリング（全国携帯電話販売代理店協会、情報通信ネットワーク産業協会、クアルコムジャパン、RMJ）
第 51 回	令和 6 年 1 月 29 日	・今後の検討の進め方
第 52 回	令和 6 年 2 月 16 日	・関係者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・関係者ヒアリング（令和 5 年省令改正等に伴う取組、影響） ・関係者ヒアリング（令和 5 年省令改正等に伴う取組、影響） 【非公開部分】（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）
第 53 回	令和 6 年 3 月 13 日	・関係者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・関係者ヒアリング（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、MVNO 委員会、RMJ）
第 54 回	令和 6 年 3 月 28 日	・関係者ヒアリングの進め方及びヒアリング事項 ・関係者ヒアリング（NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、全国携帯電話販売代理店協会）
第 55 回	令和 6 年 4 月 24 日	・通信市場の動向について ・端末市場の動向について ・論点整理（案）
第 56 回	令和 6 年 5 月 20 日	・論点整理（案）（端末購入プログラム）
第 57 回	令和 6 年 6 月 12 日	・報告書の方向性（案）について
第 58 回	令和 6 年 6 月 20 日	・競争ルールの検証に関する報告書 2024（案）について

参考資料

- 参考 1

 電気通信市場検証会議構成員一覧

- 参考 2

 電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針（令和 5 年 8 月 31 日）

- 参考 3

 「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和 5 年度）」（令和 5 年 8 月 31 日）

- 参考 4

 移動系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

- 参考 5

 固定系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

- 参考 6

 法人等利用者アンケート結果（詳細）

- 参考 7

 アンケート設問一覧

- 参考 8

 モニタリングレポート骨子全体版

- 参考 9

 電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組 総務省所管法令等の整備・見直し（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）

- 参考 10

 電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組 電気通信事業法に基づく行政指導（令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日）

- 参考 11

 非公開ヒアリング（NTT 東西、NTT ドコモ、未指定事業者）の概要

電気通信市場検証会議構成員一覧

(五十音順、敬称略)

	あさかわ 浅川	ひでゆき 秀之	株式会社日本総合研究所プリンシパル
	あらまき 荒牧	ともこ 知子	公認会計士
	いけだ 池田	ちづる 千鶴	神戸大学大学院法学研究科教授
(座長)	おおはし 大橋	ひろし 弘	東京大学副学長・東京大学公共政策大学院教授
	こうぐち 高口	てつぺい 鉄平	静岡大学学術院情報学領域教授
	さとう 佐藤	えいじ 英司	福島大学経済経営学類准教授
	たひら 田平	めぐみ 恵	東京都立大学法科大学院法学政治学研究科法曹養成専攻教授
	ながい 永井	のりと 徳人	弁護士
	なかお 中尾	あきひろ 彰宏	東京大学大学院工学系研究科教授
	にしむら 西村	のぶふみ 暢史	中央大学法学部教授
(座長代理)	はやし 林	しゅうや 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科教授
	もり 森	りょうじ 亮二	弁護士

電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針

令和 5 年 8 月 31 日策定

総 務 省

1 趣旨

総務省は、電気通信事業分野における競争状況について、学識経験者等で構成する電気通信市場検証会議（以下「市場検証会議」という。）からの客観的かつ専門的な見地による助言を得つつ、電気通信事業分野における市場検証を継続的に実施している。

令和 3 年には、市場検証会議の下「公正競争確保の在り方に関する検討会議」において公正競争確保に必要な方策等について検討が行われ、市場検証の強化の必要性に関する提言がなされたこと等を踏まえ、総務省において市場検証の取組を引き続き実施するに当たり、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針（令和 3 年 12 月 17 日策定）」を定め、市場検証を実施してきたところである。

社会全体のデジタル化の進展により、電気通信事業の公共性がより高まっており、安心・安全な通信サービス及びネットワークの提供の確保が求められるとともに、電気通信市場を取り巻く環境の急速な変化やサービスの多様化・複雑化を踏まえ、今後も、電気通信事業分野における市場動向及び電気通信事業者の業務の状況を的確に捉えることが重要であることから、継続的に市場検証の取組を実施する必要がある。引き続き、総務省において市場検証の取組を実施するに当たり、検証プロセスの予見性及び透明性を確保するため、「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（以下「本方針」という。）を定める。

2 市場検証の概要

(1) 市場検証の目的等

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、その前提として、変化の激しい電気通信事業分野における市場動向を的確に分析するとともに、電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処できるよう電気通信事業者の業務の適正性等を絶えず確認することが重要である。

そのため、電気通信事業分野における市場検証として、「電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」を実施する。

（２）電気通信市場検証会議

本方針に基づき総務省が実施する市場検証について、客観的かつ専門的な見地から助言を得ることを目的として、学識経験者等で構成する市場検証会議を開催する。

また、市場検証のプロセスにおいて、学識経験者等から助言を得ながら進めるべき事項のうち、特にテーマを絞って集中的に議論すべき事項については、市場検証会議の下にワーキンググループを開催し、議論を行うこととする。各ワーキンググループにおける議論事項については、各ワーキンググループの開催要綱等において別途定めることとする。

（３）検証期間

本方針に基づく市場検証は、令和５年度より継続して、年度単位で実施することとし、現時点において、検証期間の終期は特段定めないこととする。

（４）検証スケジュール等

総務省は、過年度の市場検証の結果等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、各年度における市場検証の実施方針等を示す年次計画を作成する。各年度の年次計画は、毎年度、夏頃を目途に公表する。

詳細な市場検証の実施スケジュール等については、各年度の年次計画において定めることとする。

総務省は、市場検証会議の学識経験者等からの助言を踏まえて実施した市場検証の結果等について、年次レポートとして毎年度取りまとめる。年次レポートは、毎年夏頃を目途に公表する。

（５）検証手法

本方針に基づく市場検証では、本方針の「３ 電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「４ 電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」において定めた項目を定点的に検証する。

また、効率的・効果的に市場検証を実施するため、定点的に検証する項目のうち、より詳細な手法で検証する必要がある特定の項目や、特に集中的に検証する必要がある特定の項目、直近の電気通信事業分野における環境変化等を踏まえ留意して検証すべき項目について、重点的検証の対象と位置づける。なお、重点的検証の対象については、各年度の年次計画において定めることとする。

検証を実施するに当たっては、電気通信事業報告規則（昭和 63 年郵政省令第 46 号。以下「報告規則」という。）に基づく報告により得られたデータのほか、関係事業者等による公表データ、関係事業者等や利用者へのアンケート等の結果を用いるとともに、必要に応じ、市場検証会議における関係事

業者等に対するヒアリング結果も用いる¹。

(6) 検証結果を踏まえた検証内容の見直し

市場検証の結果や市場環境の変化等に応じて、検証内容を随時見直すとともに、新たに総務省が定期的に把握する必要が生じたデータや定期的な把握が不要になったデータを常に整理した上で、事業者の負担にも配慮しつつ、報告規則に基づく報告事項を随時見直すこととする。

また、市場検証の結果や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、本方針及び年次計画を随時見直すこととする。

(7) 意見募集

本方針、年次計画及び年次レポートの作成・公表に当たっては、事前に意見募集を実施する。

3 電気通信事業分野における市場動向の分析

(1) 分析の概要

電気通信事業分野における公正競争確保のために必要な政策対応の在り方を検討するに当たっては、電気通信事業分野について、検証対象となる市場を画定した上で、それら検証対象市場について、競争状況等に関する指標を定期的に観測し、各検証対象市場における競争状況等の動向を継続的に分析していくことが重要である。そのため、検証対象市場に係る競争状況等の分析を行う。

また、電気通信技術に関する研究の推進及びその成果の普及に係る責務のある日本電信電話株式会社（以下「NTT 持株」という。）のほか、国内の他の主要な電気通信事業者も積極的に研究開発に貢献していく役割を担っていくべきであり、グローバルな視点から、研究開発競争を促進することも重要である。そのための検討の前提として、研究開発競争の状況の把握を行う。

(2) 検証対象市場に係る競争状況等の分析

電気通信事業分野における検証対象市場について、本方針で定めた競争状況等に関する指標等を定期的に観測し、その動向を継続的に分析する。

① 検証対象市場

検証対象市場（サービス範囲及び地理的範囲）の範囲は、図表のとおりとする。

¹ 総務省が市場検証のプロセスで収集したデータ等のうち、公表された場合に当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれのあるものについては、非公表とすることも含め、取扱いに十分な配慮をすることとする。

移動系通信市場については、通信サービスの用途等の差異に着目し、部分市場として携帯電話向け通信サービス市場及び通信モジュール市場をそれぞれ画定した上で、小売市場及び卸売市場の双方を検証対象市場とする。

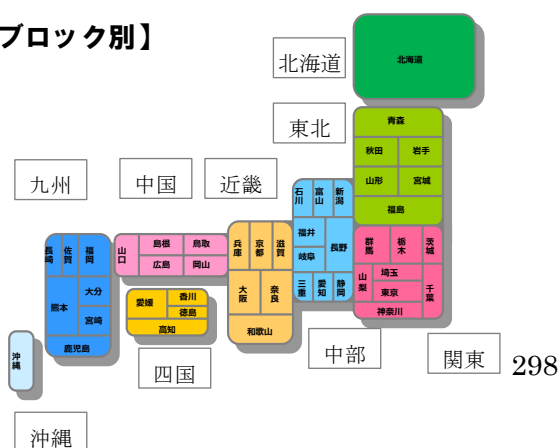
固定系ブロードバンド市場については、通信サービスの速度面等に着目し、部分市場として固定系超高速ブロードバンド市場を、さらにその部分市場として FTTH 市場を画定した上で、固定系ブロードバンド市場の大部分を占める FTTH 市場については、小売市場及び卸売市場の双方を検証対象市場とする。

法人向けサービス市場については、ネットワークの提供に着目し、移動系通信市場（法人向け）と固定系通信市場（法人向け）の双方を検証対象市場とするとともに、ネットワーク単体で提供される場合と、ネットワークとソリューションがセットで提供される場合があることを想定し、用途毎の横断的な市場を画定した上で、検証対象市場とする。

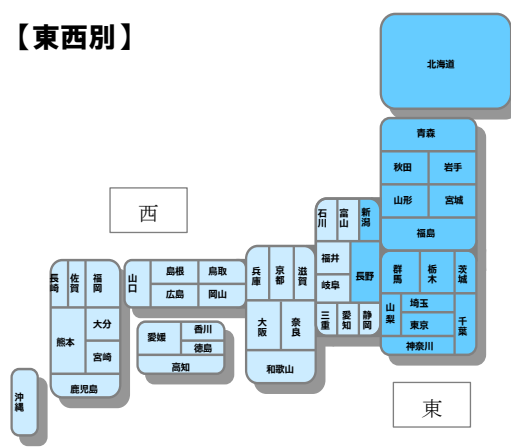
図表 検証対象市場

サービス範囲			地理的範囲
移動系通信	小売市場	移動系通信市場	全国
		携帯電話向け通信サービス市場	
		通信モジュール市場	
	卸売市場	移動系通信市場	全国
		携帯電話向け通信サービス市場	
		通信モジュール市場	
固定系通信	データ通信	固定系ブロードバンド市場	ブロック別
		固定系超高速ブロードバンド市場	
		FTTH 市場	
	音声通信	ISP 市場	全国
		FTTH 市場	
		固定電話市場	
法人向けサービス市場	ネットワーク	移動系通信市場（法人向け）	全国
		固定系通信市場（法人向け）	
	ソリューション	移動系通信市場（法人向け）	
		固定系通信市場（法人向け）	

【ブロック別】



【東西別】



② 定点的に観測する指標等

各検証対象市場について、一定程度の市場シェアを持つ事業者数や市場シェアの変動の大きさなどから事業者間の競争状況を俯瞰的に分析するため、市場構造に関する指標等を把握する。加えて、市場規模が拡大傾向にあるか縮小傾向にあるかによって、市場構造に関する指標の評価は異なりうるため、市場全体の動向に関する指標を把握する。また、市場に参入する事業者数などは、市場構造に関する指標には必ずしも現われてこないものの競争状況に影響するものであるため、事業者の動向に関する指標として把握する。さらに、各事業者の料金や事業者間の顧客の移動状況などは、市場構造に関する指標では捉えきれないものの競争の程度を表すものであるため、事業者のサービス間の代替性に関する指標を把握する。

各検証対象市場における市場構造に関する指標、市場全体の動向に関する指標、事業者の動向に関する指標及び事業者のサービス間の代替性に関する指標等は、**別表1**～**別表5**のとおりである。ただし、市場検証の結果や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、本方針で定めたもの以外の指標等についても、必要に応じて把握することとする。

なお、固定系ブロードバンド市場、固定系超高速ブロードバンド市場及びFTTH市場については、地理的範囲をブロック別として画定しているところ、必要に応じ、参考として、全国又は都道府県別に見た場合の指標も観測する。FTTH市場については、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下「NTT東西」という。）によるFTTHサービスの卸サービス（以下「サービス卸」という。）に着目した指標も観測する。

各種指標等を観測するに当たっては、報告規則に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのアンケートの結果等を用いる。

また、事業者のサービス間の代替性に関する指標等を補完するものとして、利用者アンケート及び法人等利用者アンケートを実施し、各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握を行う。利用者アンケート及び法人等利用者アンケートにおける具体的な質問項目については、各年度の年次計画において主な質問項目を定めた上で、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、確定することとし、各年度の年次レポートにおいて、利用者アンケート及び法人等利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

(3) 研究開発競争の状況の把握

研究開発競争の状況の把握においては、(2)の検証対象市場も含めた電気通信事業分野に係る研究開発競争を広く把握の対象とする。

研究開発競争の状況の把握として、電気通信事業者の研究開発費の推移の傾向等について分析を行う。また、電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など研究開発に関する現状等を把握しつつ、研究開発競争の状況を把握するに当たっての観点や留意点について検討を行う。その際、単年度の動向のみではなく、中長期的な動向を把握していくことが必要である。

研究開発競争の状況の把握に当たっては、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケートの結果等を用いる。なお、各年度における状況の把握の方針については、各年度の年次計画において定める。

4 電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握

電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題を早期に発見し、問題が深刻化する前に対処していくため、電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握を継続的に行うことが重要である。

デジタル化の進展に伴い、電気通信に対する国民生活や社会経済の依存度が高まる中、市場環境の急速な変化やサービスの多様化を踏まえ、非常時の対応だけでなく、平時から、各事業者の抱える電気通信サービスを提供する上でのリスクの状況を踏まえて、ヒアリング等を通じた主要な電気通信事業者に対するモニタリングを実施する。

電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握として、主要な電気通信事業者における電気通信事業の運営状況を把握するため、経営・財務状況及び業務運営・組織態勢について、本方針等に定めた項目を定点的に把握する。

また、主要な電気通信事業者に対し、電気通信事業分野に関連した法令・ガイドラインの遵守状況等(市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等、NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況及び市場検証の取組における組織再編に係る対応等を含む)について、本方針等で定めた確認項目を定点的に確認するとともに、電気通信事業分野に係る重要なリスクについてのリスクマネジメント・ガバナンス態勢について把握する。

なお、モニタリングの実施にあたっては、総務省内の関係部署間と連携し、関連する研究会等の議論、法令等に基づく報告事項や各事業者の公表資料等を踏まえ、事業者側に過度な負担が生じないよう効率的なモニタリングに努めるものとする。

本方針で定めた項目を確認・把握するためにモニタリングを実施するに当たっては、関係事業者等からの報告規則等に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関連する研究会等の資料等の確認や総務省による関係

事業者等へのヒアリング（必要に応じて、市場検証会議によるヒアリング）、事業者アンケートの結果等を用いる。関係事業者等に対するモニタリングの項目及び事業者アンケートにおける具体的な質問項目については、各年度の年次計画において確認に当たっての主な観点を定めた上で、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、確定することとする。

➤ **経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握**

電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするという電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 1 条の目的に照らし、主要な電気通信事業者における経営・財務状況やリスクマネジメントやガバナンス態勢を含む業務運営・組織態勢等について把握を行う（対象者、項目及び手法は別表 6 のとおり。）。

➤ **法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握**

電気通信市場における環境変化を踏まえ、電気通信事業分野にかかる法令・ガイドライン等の見直しが随時行われているところ、従来の禁止行為規制に関する遵守状況や公正競争条件の遵守状況に加え、その他の電気通信事業分野における法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や電気通信事業分野に係る重要なリスクについてのリスクマネジメント・ガバナンス態勢について把握を行う。

下記①②については、必要に応じ、市場検証会議において非公開ヒアリングも実施し、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でヒアリング結果や検証結果の概要の公表などを行う。また、下記③④については、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でモニタリング結果の概要の公表などを行う。

➤ **市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認**

電気通信事業法においては、第一種指定電気通信設備（以下「一種指定設備」という。）を設置する電気通信事業者（以下「一種指定事業者」という。）及び第二種指定電気通信設備（以下「二種指定設備」という。）を設置する電気通信事業者で営業収益について大きな市場占有率を占めること等により同法第 30 条第 1 項により指定された者を、市場支配力を有する電気通信事業者（以下「市場支配的事業者」という。）とした上で、他の電気通信事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれのある当該電気通信事業者の行為を類型化し、あらかじめ禁止している。

市場支配的事業者による禁止行為規制の対象となる行為が行われる場合には、公正競争の確保に支障が生じるおそれがあるため、市場支配的事

業者による特定の者に対する不当な優遇の有無等の禁止行為規制の遵守状況等について確認を行う。

固定系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は別表7、移動系通信における確認対象者、確認項目及び確認方法は別表8のとおりである。

また、上記の確認と併せて、「NTT東西のFTTHアクセスサービス等の卸電気通信役務に係る電気通信事業法の適用に関するガイドライン」（令和5年4月改定。以下「サービス卸ガイドライン」という。）に基づき、NTT東西のサービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等について、NTT東西以外の主要なFTTH事業者に対するアンケート等の実施を含めた確認を行う（確認対象者、確認項目及び確認手法は別表9のとおり。）。

➤ **NTTグループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認**

電気通信市場における公正有効競争の実現、NTTの巨大・独占性の弊害を可能な限り改善し、NTTの経営の向上を図る等の観点から、各種事業分離時やNTT再編成時においては、その都度、公正競争条件が公表されてきた。

こうした累次の公正競争条件については、1990年代後半以降の電気通信事業法改正等により制度整備が図られてきていることや、平成4年の移動体業務の分離以降の電気通信市場における環境変化の進展等を踏まえ、その維持の必要性は薄れたと考えられる出資比率の低下の条件を除き、引き続き、NTTグループ各社において遵守することが必要である。

こうした公正競争条件がNTTグループ各社において遵守されるよう、その遵守状況について、継続的に確認を行う（確認項目及び確認手法は別表10のとおり。）。

➤ **事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング（電気通信事業法施行規則第29条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング）**

事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向け、電気通信役務の安全・信頼性の確保に係る法令遵守状況等のモニタリングを併せて実施する（確認項目及び確認手法は「電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングの基本方針」（令和5年7月21日）のとおり）。

➤ **その他の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握**

上記①から③の項目の他、電気通信事業の公正な競争の促進と国民利便の向上の観点から、各年度の年次計画に定める重点的項目について、各

種重要なリスク等に係る法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握を行う（項目及び手法は別表 11 のとおり。）。

5 検証結果を踏まえた対応

「電気通信事業分野における市場動向の分析」により把握した市場の動向や、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」により把握した電気通信事業者の業務の適正性等に係る問題等を踏まえ、必要に応じて、電気通信事業法をはじめとする法令やガイドライン等を見直すなど、制度・施策等を見直しを実施することとする。また、主要な電気通信事業者に対するモニタリング結果については、総務省においてモニタリング結果の概要を取りまとめ、電気通信市場検証会議において報告し、各々の結果は、必要に応じ、主要な電気通信事業者に対して個別にフィードバックを行うこととする。

また、市場検証のプロセスで得られた知見等については、必要に応じて、他の研究会等に情報提供することとする。

別表 1 移動系通信に係る検証対象市場（小売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
移動系通信市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国） ・3G・LTE・5G・PHS・BWA の各契約数の推移（全国）	・事業者数の推移（全国） ・主要各社の売上高・営業利益・ARPU/ARPA の推移	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
携帯電話向け通信サービス市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 ・MNP の利用数の推移 ・料金プランの状況
通信モジュール市場	・事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	・契約数の推移（全国） ・契約数の増加率の推移（全国）	・事業者数の推移（全国）	・主要各社の契約数の増減率の推移 ・主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 ・料金プランの状況

別表 2 移動系通信に係る検証対象市場（卸売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
移動系通信市場	最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	- MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 - 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） - 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	- 事業者数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） - MNO の卸契約数に占めるグループ内 MVNO への卸契約数の割合の推移	- 主要各社の卸契約数の増減率の推移 - 主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
携帯電話向け通信サービス市場	最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	- MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 - 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） - 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	—	- 主要各社の卸契約数の増減率の推移 - 主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
通信モジュール市場	最終利用者に提供する MVNO の卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	- MNO の全契約数に占める MNO の卸契約数の割合の推移 - 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の推移（全国） - 卸契約数（MNO 及び再卸事業者）の増加率の推移（全国）	—	- 主要各社の卸契約数の増減率の推移 - 主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移

別表3 固定系通信に係る検証対象市場（小売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
固定系ブロードバンド市場	- 事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） ※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）	- 契約数の推移（地域ブロック別） - 契約数の増加率の推移（地域ブロック別） ※契約数の推移（全国、都道府県別） ※契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）	- 事業者数の推移（地域ブロック別） - 主要各社の売上高・営業利益・1契約数当たり売上高の推移	- 主要各社の契約数の増減率の推移 - 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
固定系超高速ブロードバンド市場	- 事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） ※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別）	- 契約数の推移（地域ブロック別） - 契約数の増加率の推移（地域ブロック別） ※契約数の推移（全国、都道府県別） ※契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）	事業者数の推移（地域ブロック別）	- 主要各社の契約数の増減率の推移 - 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移
FTTH市場	- 設備設置事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） ※設備設置事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別） ※サービス提供主体別シェア及び市場集中度の推移（全国）	- 契約数の推移（地域ブロック別） - 契約数の増加率の推移（地域ブロック別） ※契約数（全国、都道府県別）の推移 ※契約数（全国、都道府県別）の増加率の推移	- 事業者数の推移（地域ブロック別） - 主要各社の売上高・営業利益・1契約数当たり売上高の推移	- 主要各社の契約数の増減率の推移 - 主要各社の契約数の増加数・減少数の推移 - 料金プランの状況
ISP市場	事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	- 契約数の推移（全国） - 契約数の増加率の推移（全国）	事業者数の推移（全国）	- 主要各社の契約数の増減率の推移 - 料金プランの状況
固定電話市場	- 事業者別シェア及び市場集中度の推移（東西別） ※事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国） ※OABJ-IP電話の事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	- 契約数の推移（東西別） - 固定電話の契約数におけるサービス別内訳の推移（東西別）	事業者数の推移（東西別）	- 主要各社の契約数の増減率の推移 - 料金プランの状況
050-IP電話市場	事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国）	050-IP電話の利用番号数の推移（全国）	事業者数の推移（全国）	- 主要各社の契約数の増減率の推移 - 料金プランの状況

※斜体で記載しているものは、参考として観測する指標である。

別表 4 固定系通信に係る検証対象市場（卸売市場）

	市場構造に関する指標	市場全体の動向に関する指標	事業者の動向に関する指標	事業者のサービス間の代替性に関する指標
FTTH 市場	・卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移（地域ブロック別） ※卸契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移（全国、都道府県別） ※光ファイバ回線の設備シェアの推移（全国、地域ブロック別、都道府県別）	・卸契約数の推移（地域ブロック別） ・卸契約数の増加率の推移（地域ブロック別） ※卸契約数の推移（全国、都道府県別） ※卸契約数の増加率の推移（全国、都道府県別）	・事業者数の推移（地域ブロック別）	・主要各社の卸契約数の増減率の推移 ・主要各社の卸契約数の増加数・減少数の推移
(サービス卸関係)	—	・NTT 東西の FTTH 契約数におけるサービス卸契約数の割合の推移 (NTT 東西合計、NTT 東西別) ・サービス卸の契約数の推移 (全国、地域ブロック別、都道府県別) ・サービス卸の契約数の増加率の推移 (全国、地域ブロック別、都道府県別)	・サービス卸の卸先事業者数 (NTT 東西合計、NTT 東西別) ・サービス卸の契約数に占める NTT グループへの卸契約数の割合の推移 ・サービス卸の契約数における卸先事業者形態別シェアの推移	—

※斜体で記載しているものは、参考として観測する指標である。

別表 5 法人向けサービスにかかる検証対象市場

		市場動向に関する指標	法人向けサービスの供給側の動向に関する確認項目	法人向けサービスの需要側の動向に関する確認項目
ネットワーク	用途ごとの横断的な市場	・契約数の推移、主要各社の売上高、営業利益※	・供給事業者における法人向けサービスの提供状況（提供事業者、提供サービスの内容、提供形態等）	・法人等利用者における法人向けサービスの調達状況（調達方法、調達先等）
移動系通信市場				
固定系通信市場				
ソリューション				

※公表情報、電気通信事業報告規則に基づく報告、事業者による任意の報告により得られた情報を基に確認

別表 6 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握における対象者、項目及び手法

対象者	項目	手法
主要事業者（NTT 持株、NTT 東西、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）	① 各事業者における四半期毎の決算状況及び中期経営戦略等の中長期的な経営戦略の状況	・ 各社の公表資料や主要事業者に対するヒアリング等を通じて把握。
	② 各事業者における重要リスク全般に係る業務運営・組織態勢の状況 ・ 法令等遵守態勢 ・ リスク管理態勢 ・ 危機管理態勢・BCP 対策（周知広報態勢含む）等	➤ 各社の公表資料や主要事業者に対するヒアリング等を通じて把握。

別表 7 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況
等の確認における確認対象者、確認項目及び確認手法（固定系通信）

確認対象者	確認項目	確認手法
(1) 一種指定設備に係る市場支配的事業者	① 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報の目的外利用・提供が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	・ 講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保密の観点から必要であれば非公開で実施）。
	② 電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当な差別的取扱い等が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況並びに不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報等	・ 講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保密の観点から必要であれば非公開で実施）。
	③ 電気通信事業者に対し、その業務について、不当な規律・干渉が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況並びに不当な規律・干渉の有無を検証するための情報等	・ 不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報については、市場支配的事業者からの報告等を通じて確認。
	④ 一種指定設備との接続に必要な電気通信設備の設置・保守等について特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱わないように講じた措置及びその実施状況並びに不利な取扱いの有無を検証するための情報等	
	⑤ 電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等その他の電気通信事業者からの業務の受託について、特定関係事業者に比して他の電気通信事業者を不利に取り扱わないように講じた措置及びその実施状況並びに不利な取扱いの有無を検証するための情報等	
	⑥ 一種指定事業者の業務を受託した子会社等において、当該業務に関して、①から⑤までの行為が行われないよう講じた措置及びその実施状況並びに①から⑤までの行為の有無を検証するための情報等	
(2) 上記(1)の契約の相手先 ²	① (1)の事業者との間の電気通信業務に関する契約及び電気通信業務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約の内容	・ 契約の内容については、契約の相手先に対するアンケート等を通じて確認。

² 一定規模以上の電気通信事業者。

(3) 上記(1)・(2)の競争事業者 ³ 等	① (1)の市場支配的事業者による接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供が疑われる事例	・ 禁止行為規制に反する行為が疑われる事例については、競争事業者に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。 ・ 必要に応じて、競争事業者から、不当な差別的取扱い等の有無を検証するための情報の提供を受け、当該情報も踏まえて確認。
	② 電気通信役務又は電気通信役務の提供以外の業務に関し、(1)の市場支配的事業者のグループ内の電気通信事業者又は特定の電気通信事業者に対する不当な優遇が疑われる事例	
	③ (1)の市場支配的事業者による他の電気通信事業者、電気通信設備の製造業者・販売業者の業務に対する不当な規律・干渉が疑われる事例	
	④ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等	・ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等については、競争事業者のほか、関係事業者等に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。

³ 一定規模以上の電気通信事業者（各地域のCATV事業者等を含む。）。

別表 8 市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況
等の確認における確認対象者、確認項目及び確認手法（移動系通信）

確認対象者	確認項目	確認手法
(1) 二種指定設備に係る市場支配的事業者	① 他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知り得た接続関連情報の目的外利用・提供が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。
	② 電気通信業務について、特定関係法人に対し、不当な優先的取扱い等が行われないようにするために講じた措置及びその実施状況等	- 講じた措置及びその実施状況等については、市場支配的事業者からの報告及びヒアリング等を通じて確認。ヒアリングについては、必要に応じて、市場検証会議において実施（保秘の観点から必要であれば非公開で実施）。 - 不当な優先的取扱い等の有無を検証するための情報については、市場支配的事業者からの報告等を通じて確認。
(2) 上記(1)の特定関係法人	① (1)の事業者と特定関係法人との間の電気通信業務に関する契約及び電気通信業務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約の内容（他事業者と(1)の事業者又は特定関係法人との間に提供条件に差がある場合はその理由）	契約の内容については、特定関係法人に対するアンケート等を通じて確認。
(3) 上記(1)・(2)の競争事業者 ⁴ 等	① (1)の市場支配的事業者による接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供が疑われる事例	禁止行為規制に反する行為が疑われる事例については、競争事業者に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。
	② 電気通信役務又は電気通信役務の提供以外の業務に関し、(1)の市場支配的事業者のグループ内の電気通信事業者又は特定の電気通信事業者に対する不当な優先的取扱い等が疑われる事例	必要に応じて、競争事業者から、不当な優先的取扱い等の有無を検証するための情報の提供を受け、当該情報も踏まえて確認。
	③ その他禁止行為規制に係る制度上の課題等	その他禁止行為規制に係る制度上の課題等については、競争事業者のほか、関係事業者等に対するアンケート・ヒアリング等を通じて確認。

⁴ 一定規模以上の電気通信事業者（各地域のCATV事業者等を含む。）。

別表 9 サービス卸ガイドラインを踏まえた対応状況等についての確認対象者、確認項目及び確認手法

確認対象者	確認項目	確認手法
(1)NTT 東西	① 競争阻害的な料金の設定等 ② 提供手続・期間に係る不当な差別的取扱い ③ 技術的条件に係る不当な差別的取扱い ④ サービス仕様に係る不当な差別的取扱い ⑤ 競争阻害的な情報収集 ⑥ 情報の目的外利用 ⑦ 情報提供に係る不当な差別的取扱い ⑧ 卸先事業者の業務に関する不当な規律・干渉 ⑨ 業務の受託に係る不当な差別的取扱い ⑩ 正当な理由がない役務提供拒否及び情報提示拒否	NTT 東西からの届出契約内容、NTT 東西からの報告等に基づき確認。
(2)NTT 東西以外の主要な FTTH 事業者	○ 上記①～⑩のうち NTT 東西以外の事業者にも確認すべき項目	主要な FTTH 事業者に対するアンケート等を通じて確認。

別表 10 NTT グループに対する公正競争条件の遵守状況等の確認についての確認項目及び確認手法

公正競争条件	確認項目 ⁵	確認手法
①NTT 東西によるネットワークの公平な提供	NTT 東西は、回線提供を行う際、NTT ドコモ、NTT コム及びNTT データを不当に有利に扱うことがないよう、これらとの接続条件を他の電気通信事業者と同等としているか。	NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
②各種取引条件等の公平性の担保	- NTT 持株又はNTT 東西とNTT ドコモ又はNTT データとの間において行われる取引を通じて、NTT 持株又はNTT 東西からの補助が行われていないか。 - また、NTT 東西とNTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又はNTT コムウェアとの間において行われる取引条件（局舎等の使用、工事・保守の受委託等）について、他の電気通信事業者と同等となっているか。	NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
③在籍出向及び役員兼任の禁止	- NTT 持株又はNTT 東西とNTT ドコモ、NTT データグループ又はNTT データとの間、NTT 東西とNTT コムとの間で、出向形態による人事交流は行われていないか。 - NTT 東西とNTT ドコモ又はNTT コムとの間の役員兼任が行われていないか。	NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
④独立した営業部門の設置	- NTT コムは、NTT 東西との間で独立した営業部門を設置しているか。 - 利用者の利便性維持のためにNTT 東西が、NTT コムの販売業務を受託する場合には、その条件は他の電気通信事業者との間のものと同一となっているか。	NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑤顧客情報その他の情報の公平な提供	NTT 東西とNTT コムとの間で提供される顧客情報その他の情報は、他の電気通信事業者との間のものと同一とされているか。	NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑥共同資材調達への扱い	「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和2年8月）に基づいた措置を実施しているか。	NTT グループから報告された内容等を通じて確認。
⑦研究開発成果の公平な開示等	NTT 持株又はNTT 東西が、NTT ドコモ、NTT コム、NTT データ又はNTT コムウェアに対して行う研究成果に係る情報の開示の条件は、他の電気通信事業者に対するものと同等とされているか。	NTT グループから報告された内容等を通じて確認。

⁵ NTT グループにおける自主的な取組として公表されている公正競争条件も含め、各社毎の条件の概観把握を目的に、項目毎の概要を整理したもの。

具体的な公正競争条件については、以下のとおり。

- ・データ通信事業の分離について（1988年4月日本電信電話株式会社報道発表）
- ・日本電信電話株式会社の移動体業務の分離について（1992年4月郵政省報道発表）
- ・ソフトウェア関連業務の事業化について（1997年3月日本電信電話株式会社報道発表）
- ・日本電信電話株式会社の事業の引継ぎ並びに権利及び義務の承継に関する基本方針（1997年12月郵政省告示）

別表 11 その他の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認及び各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握についての項目及び手法

対象者	項目	手法
主要事業者（NTT 持株、NTT 東西、NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）	➤ 年次計画に定める個別の重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握 ➤ 年次計画に定める個別の重要リスク等に関連する法令・ガイドライン等の遵守状況の確認	・ 各社の公表資料や総務省による主要事業者に対するヒアリング等に基づき確認。

電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和 5 年度）

令和 5 年 8 月 31 日
総 務 省

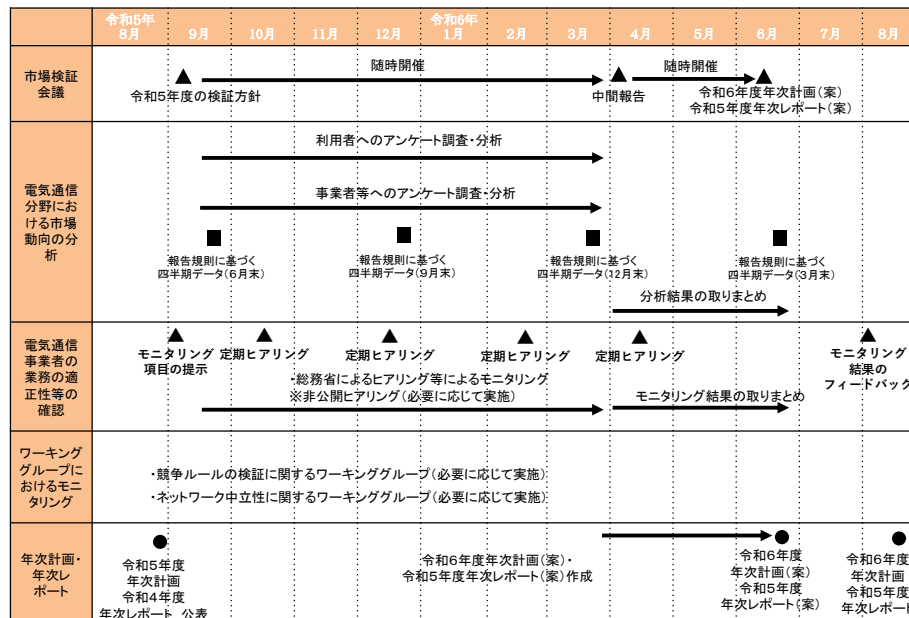
「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、令和 5 年度の電気通信事業分野における市場検証に関する実施方針等を示すものとして、「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和 5 年度）」（以下「年次計画」という。）を定める⁷⁹。

1 実施スケジュール等

年次計画の策定後、「電気通信事業分野における市場動向の分析」及び「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」を順次実施し、令和 6 年 7 月（目途）に令和 5 年度年次レポート（案）及び令和 6 年度年次計画（案）を作成する。

令和 5 年度年次レポート及び令和 6 年度年次計画については、意見募集を経て、令和 6 年 8 月（目途）に策定・公表することとする。

想定する実施スケジュールは、以下のとおりである⁸⁰。



⁷⁹ 基本方針において略称が定義されている用語については、年次計画においても、当該略称を用いている。

⁸⁰ なお、基本方針 2（2）のとおり、市場検証会議の下にワーキンググループを設置し、議論を行うとされているところ、令和 5 年度においては、「競争ルールの検証に関するワーキンググループ」及び「ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」を必要に応じ、開催する。また、必要に応じ、その他のワーキンググループを開催する。

2 電気通信事業分野における市場動向の分析

基本方針3のとおり、電気通信事業分野における市場動向の分析として、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」及び「研究開発競争の状況の把握」を実施する。

「検証対象市場に係る競争状況等の分析」については、基本方針3（2）のとおり、検証対象市場における競争状況等に関する指標を定点的に観測し、その動向を継続的に分析する。「研究開発競争の状況の把握」については、以下の（2）において定めた方針に基づき把握を行う。

（1）重点的検証の対象

基本方針2（5）のとおり、「電気通信事業分野における市場動向の分析」のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目について、重点的検証の対象と位置づけることとされている。

令和5年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」において、以下の①及び②を重点的検証の対象とする。

➤ 固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響

固定系ブロードバンド市場においては、令和4年度検証に引き続き、FTTH市場におけるMNO等による携帯電話サービスとのセット割引等による固定系通信市場と移動系通信市場との間の影響を把握・分析するとともに、昨今、5G（ローカル5Gを含む。）や地域BWAを利用したワイヤレス固定ブロードバンドサービスなどの新しいサービスが開始され、固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境に大きな変化が生じているため、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況等に関して、より詳細な分析を行う必要がある。

こうした固定ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響を検証するに当たり、利用者アンケート等を通じて、ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、各事業者のサービス間での顧客の移動の状況や、各事業者のサービス間の代替性に係る認識、サービス選択時の理由、サービスを切り替えない理由等を詳細に確認する。また、必要に応じて、市場検証会議においてヒアリングを実施する。

➤ 音声通信を巡る市場環境の変化の影響

令和4年度検証に引き続き、携帯電話の通話といった従来の通信サービスと比較的類似しているOTTサービス（音声アプリケーション等）に関して、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利

用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認する。また、法人向けサービスの中で、従来の法人向けの固定電話や携帯電話サービス等と比較的類似している OTT サービス（Web 会議システム等）についても、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認する。さらに、音声通信における移動系通信市場と固定系通信市場との間の影響を把握・分析する。また、固定電話網の IP 網への移行が進められる中、固定電話の利用状況への影響を把握・分析する。また、必要に応じて、市場検証会議においてヒアリングを実施する。

（２）研究開発競争の状況の把握の方針

基本方針 3（３）における研究開発競争の状況の把握として、令和 5 年度においても引き続き、主要な電気通信事業者による公表データ等を通じて、それら電気通信事業者の研究開発費の推移を把握し、その推移の傾向等について分析を行う。

また、関係事業者等へのアンケート等を通じて、NTT グループを始めとする主要な電気通信事業者における共同研究開発の現状や異業種連携の現状など、研究開発に関する現状等を把握していく。

（３）利用者へのアンケートにおける主な質問項目

令和 5 年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」のために実施する利用者へのアンケートの質問項目として、特に以下の観点からの項目を設けることとする。具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとし、年次レポートにおいて、利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

- ・ ポイントサービスや決済サービスを含め、通信サービスに付帯して利用者に提供されるサービスと通信サービスの間の関係について把握・分析するため、利用者の利用状況等を確認する。
- ・ MNO 廉価プラン等の状況や令和 5 年 5 月から開始の MNP ワンストップサービスに伴う移動系通信市場における利用者への影響について、他社サービスへの乗り換えや MNP 利用状況などの利用者の状況を確認する。
- ・ 携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスに関して、従来の通信サービスとの間の代替性について分析するため、利用者の利用状況や従来の通信サービスとの代替性に係る認識等を確認する。

(4) 法人等利用者へのアンケートにおける主な質問項目

令和5年度においては、「検証対象市場に係る競争状況等の分析」のために実施する法人等利用者へのアンケートの質問項目として、特に以下の観点からの項目を設けることとする。具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとし、年次レポートにおいて、法人等利用者アンケートの対象者及び設問を掲載することとする。

- ・ 企業等におけるテレワーク等の活用に伴い、クラウドサービスを導入する企業等が増加している中、従来の WAN サービスとクラウドサービスの間の関係について把握・分析するため、法人等利用者の利用状況等を確認する。
- ・ 従来の固定電話サービス・携帯電話サービスだけでなく、ローカル5Gも含めた様々な通信ネットワークを利用した IoT サービスなど多様な法人向けサービスが提供される中、IoT サービスにかかる法人等利用者の利用状況等を確認する。

3 電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握

基本方針4のとおり、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」として、平時からの総務省によるヒアリング等を通じた主要な電気通信事業者に対するモニタリングを実施する。

主要な電気通信事業者に対するモニタリングに際しては、「経営・財務状況及び業務運営・組織態勢の把握」及び「法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握」を実施する。当該項目については、基本方針で定めた項目を定期的に確認・把握する。

基本方針4の「(2) 法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握」中の「(2) ①市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」については、以下の(2)において定めた観点等から確認を行うため、必要に応じ、市場検証会議において非公開ヒアリングも実施する。その際、検証の透明性を確保する観点から、可能な範囲でヒアリング結果や検証結果の概要の公表などを行う。

なお、令和4年度検証では、電気通信事業法第30条に基づく禁止行為規制の適用対象事業者としての指定対象となりうるものの、当該指定を受けていない電気通信事業者（以下「未指定事業者」という。）に対し、当該指定を受けていなくとも、継続的に、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要についての検証を行うこととされた。そのため、令和5年度も、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表8(3)③に基づき、未指定事業者を含む関係事業者等へのヒアリングやアンケート等を通じ、接続の業務に関し

て知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について、広く把握・検証する。

(1) 重点的検証の対象

基本方針2(5)のとおり、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」のうち、より詳細な手法で検証する必要のある特定の項目や、特に集中的に検証する必要のある特定の項目について、重点的検証の対象と位置づけることとされている。

令和5年度においては、「電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握」の「(2) 法令・ガイドラインの遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握」中の「①市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」において、以下を重点的検証の対象とする。

○ 客観的・定量的なデータ等に基づく市場支配的な電気通信事業者による不当に優先的な取扱い等の有無等の検証

令和4年度検証に引き続き、「市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等の確認」における確認項目のうち、基本方針別表7(1)②及び別表8(1)②について、定点的に確認する情報に加え、関係事業者等から取得したデータ等に基づき、以下のA～Fの検証を行うこととする。

- A 局舎スペースの利用に関する検証
- B NTT東西における各種手続についてのリードタイム検証
- C NTT東西の接続機能要望等に関する検証
- D グループ間取引を通じた禁止行為規制の潜脱の有無に関する検証
- E NTT東西におけるネットワーク調達取引に関する検証
- F 将来的なネットワークの統合等に伴う課題に関する検証

なお、具体的な検証内容については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。また、データの取得状況や市場環境の変化等を踏まえ、市場検証会議の学識経験者等からの助言も得つつ、検証内容については、随時見直すこととする。

(2) 電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握に当たっての観点

① 経営・財務状況及び業務運営・組織態勢（リスクマネジメント、ガバナンス態勢含む）の把握

令和5年度においては、基本方針別表6の項目について、各事業者の公

表資料やヒアリング等を通じて、把握を行う。

② 市場支配的な電気通信事業者に対する確認

令和5年度においては、令和4年度検証に引き続き、基本方針別表7及び別表8の市場支配的な電気通信事業者に対する禁止行為規制に関する遵守状況等に関する確認項目のうち、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための措置・実施状況等の詳細について、必要に応じ、ヒアリング等を実施し、確認を行う。

ヒアリングの実施に当たっては、以下の項目も含め、具体的なヒアリング項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。

なお、以下の項目については、必要に応じ、関係する研究会での議論とも連携して検証を行うこととする。

- a. NTT ドコモによる NTT レゾナントの吸収合併（以下、「本合併」という。）後の禁止行為規制を遵守するための取組
 - ・ NTT ドコモによる不当な優遇禁止の対象となる特定関係法人与独立系 MVNO との同等性の確保
 - ・ NTT ドコモにおける接続業務に関する情報の目的外利用の禁止（特に、本合併後の旧 NTT レゾナント由来の情報の取扱状況と禁止行為規制を遵守するための取組）
- b. NTT ドコモによる自社の新プランの提供に当たり、NTT ドコモ自身がユーザに提供するサービス・料金プランと同等の価格で、MVNO が競合サービス・料金プランの提供を行うことが可能な接続料等の水準となっていることの確認
- c. NTT ドコモにおける本合併後のエコノミーMVNO に対する公平性の確保方法

③ 事故防止を目的とした情報通信ネットワークの信頼性向上に向けたモニタリング（電気通信事業法施行規則第29条に基づき策定する管理規程にかかる対応状況のモニタリング）

「電気通信役務の安全・信頼性の確保に係るモニタリングの年次計画（令和5年度）」（令和5年7月21日）に従い、実施する。

④ その他の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認や各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握

令和5年度においては、その他の法令・ガイドライン等の遵守状況の確認

及び各種重要なリスクのリスクマネジメント・ガバナンス態勢の把握として、以下の項目について、モニタリングを実施する。

- a. 情報漏えいリスクへの対応
- b. 国際情勢を踏まえたサービス提供継続に対するリスクへの対応
- c. その他各事業者において重要リスクとして定めるもの

⑤ その他

そのほか、電気通信事業者の業務の適正性等の確認・把握のために、関係事業者等から報告を受ける具体的な内容や、関係事業者等へのヒアリング、アンケートにおける具体的な質問項目については、市場検証会議において議論を行った上で確定することとする。

なお、未指定事業者に対し、接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用を防ぐための対応等の概要について把握・検証するため、アンケートを実施することとし、必要に応じて、ヒアリングを実施する。

移動系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

① 事業者の選択・利用状況等

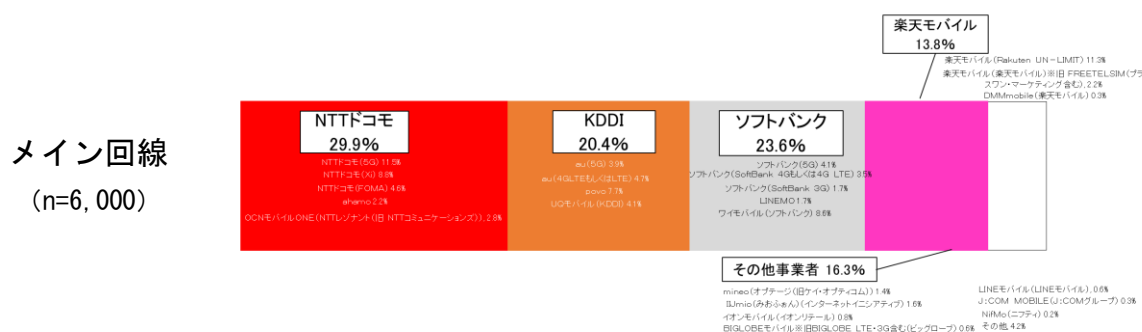
ア 利用しているサービス

携帯電話サービスを利用している利用者に対し、現在メインで利用している携帯電話サービス（メイン回線⁸¹）における事業者・サービスを確認したところ、NTT ドコモが最多であった。また、サブ（2回線目）として利用している携帯電話サービス（サブ回線）における事業者・サービスを確認したところ、サブ（2回線目）の携帯電話サービスは利用していないという回答を除けば、同じく NTT ドコモが最多であったが、その他の事業者の割合はメイン端末の場合に比べて大きかった（図表 A-1 参照）。

また、複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン回線及びサブ回線における事業者・サービスを集計したところ、メイン回線・サブ回線ともに同一事業者のサービスを利用している割合は、いずれの事業者についても比較的高い水準であった（図表 A-2 参照）。

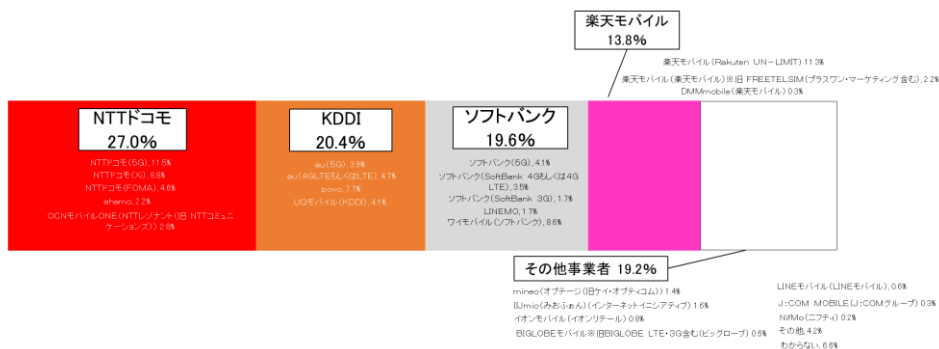
複数の携帯電話サービスを利用している者に対し、複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由（当てはまるものひとつ）について確認したところ、仕事とプライベート、通話とネット利用など「用途を分けたいから」とする回答者が 18.5%であった（図表 A-3 参照）。

【図表 A-1】利用している携帯電話事業者・サービス



⁸¹ 「サブ回線」を利用していない（複数台利用をしていない）回答者（n=5, 363）も含まれているが、便宜上、「メイン回線」と定義している。

サブ回線
(n=637)



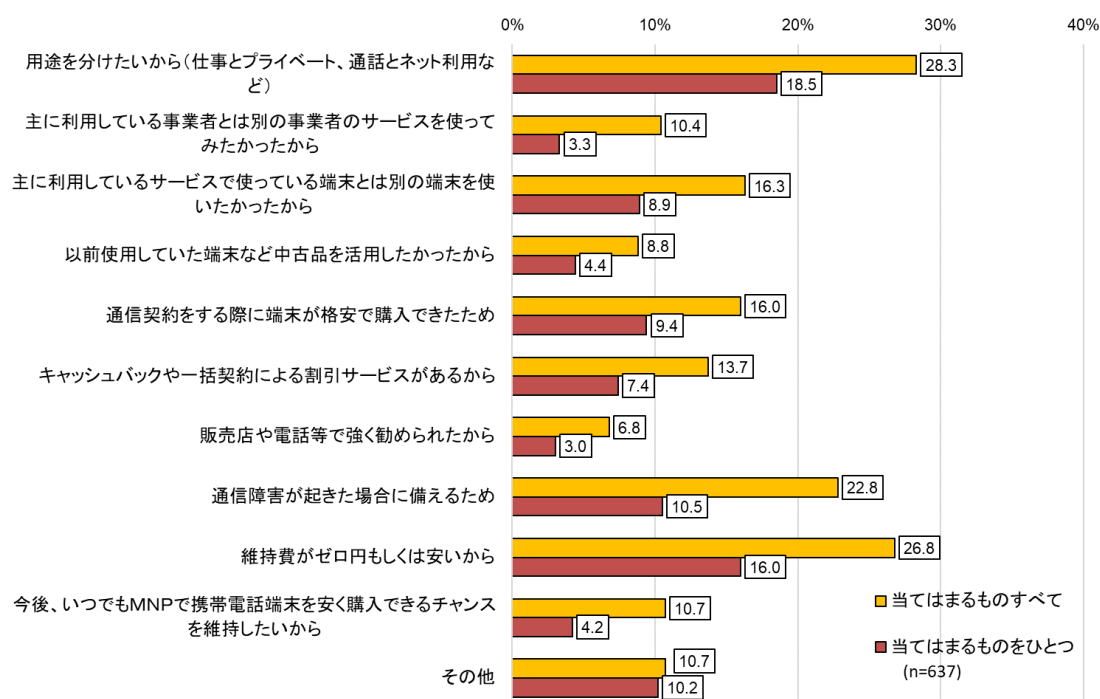
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-2】メイン回線及びサブ回線として利用している携帯電話事業者・サービス

		サブ回線で利用している携帯電話サービス																														その他	わからない	1回線のみ
		NTTドコモ (S-G)	NTTドコモ (Xi)	NTTドコモ (FOMA)	OCNモバイルONE (NTTドコモ (IB NTTレゾナント))	au (5G)	au (4GLTE又はLTE)	povo	ソフトバンク (S-G)	ソフトバンク (SoftBank 4G又は4G LTE)	ソフトバンク (SoftBank 3G)	LINEMO	J:COM MOBILE (J:COMグループ)	DMNmobile (楽天モバイル)	WiMo (ニフティ)	BIGLOBEモバイル (ビッグロープ)	mineo (オプテージ)	LINEモバイル	楽天モバイル (MVNO)															
メイン回線で利用している携帯電話サービス	n=6,000	該当数	73	56	29	14	18	25	30	49	26	22	11	11	72	55	26	10	5	2	2	1	4	9	4	14	27	42	5363					
	該当数	%	12	0.9	0.5	0.2	0.3	0.4	0.5	0.8	0.4	0.4	0.2	0.2	1.2	0.9	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.5	0.7	89.4				
	NTTドコモ (5G)	778	13.0	5.9	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.1	0.9	89.2				
	NTTドコモ (Xi)	553	9.2	1.4	5.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.9	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.5	89.7				
	NTTドコモ (FOMA)	271	4.5	1.1	1.8	1.5	0.4	0.0	0.4	1.1	0.0	0.0	0.4	0.0	1.1	0.7	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.7	89.7					
	ahamo	345	5.8	1.7	0.9	0.3	2.9	0.6	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.6	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.4	0.3	0.9	88.1				
	OCNモバイルONE (NTTドコモ (IB NTTレゾナント))	141	2.4	0.0	0.0	2.1	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.7	2.8	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.4	0.7	87.2				
	au (5G)	372	6.2	0.8	0.0	0.5	0.0	3.8	3.8	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.5	91.1				
	au (4GLTE又はLTE)	419	7.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	4.1	4.1	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0	1.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.2	92.1				
	povo	127	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	90.6				
	ソフトバンク (5G)	276	4.6	1.1	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4	0.4	6.2	6.2	0.4	0.4	0.0	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.7	1.1	86.6				
	ソフトバンク (SoftBank 4G又は4G LTE)	296	4.9	0.3	0.0	0.7	0.3	0.0	0.3	1.7	0.7	3.4	3.4	0.0	1.0	0.7	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	88.9				
	ソフトバンク (SoftBank 3G)	76	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	2.6	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.5				
	LINEMO	90	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.4				
	楽天モバイル (MNO)	573	9.6	0.0	0.5	0.3	0.0	1.0	0.5	0.3	2.1	0.2	0.0	0.2	0.2	3.0	0.7	0.2	0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.5	88.7					
	ワイモバイル	675	11.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.7	0.6	0.9	0.1	0.0	0.6	5.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.7	0.7	89.5					
	UQモバイル	537	9.0	0.4	0.4	0.2	0.0	0.6	0.2	0.6	0.2	0.2	0.0	0.2	1.3	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	1.1	90.5					
	IJmio (インターネットイニシアティブ)	74	1.2	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.1	81.1					
	イオンモバイル (イオンリテール)	31	0.5	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.5					
	J:COM MOBILE (J:COMグループ)	37	0.6	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.9	91.9				
DMNmobile (楽天モバイル)	5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0					
NifMo (ニフティ)	4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0					
BIGLOBEモバイル (ビッグロープ)	34	0.6	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	79.4					
mineo (オプテージ)	72	1.2	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5					
LINEモバイル	30	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	3.3	0.0	90.0						
楽天モバイル (MVNO)	55	0.9	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.1					
その他	129	2.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	87.7						

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-3】複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

イ 利用料金

携帯電話サービスの 1 か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額)は、メイン回線では 2,000 円以上 4,000 円未満とする回答が最も多かった(図表 A-4 参照)。

複数の携帯電話サービスを利用している者に限った上でメイン回線の 1 か月あたりの利用料を集計した場合、1 円～2,000 円未満円未満とする回答が最も多い結果となった⁸²。サブ回線についてみると、0 円が 6.8%、1 円～2,000 円未満とする回答が 38.8%であった(図表 A-4 参照)。

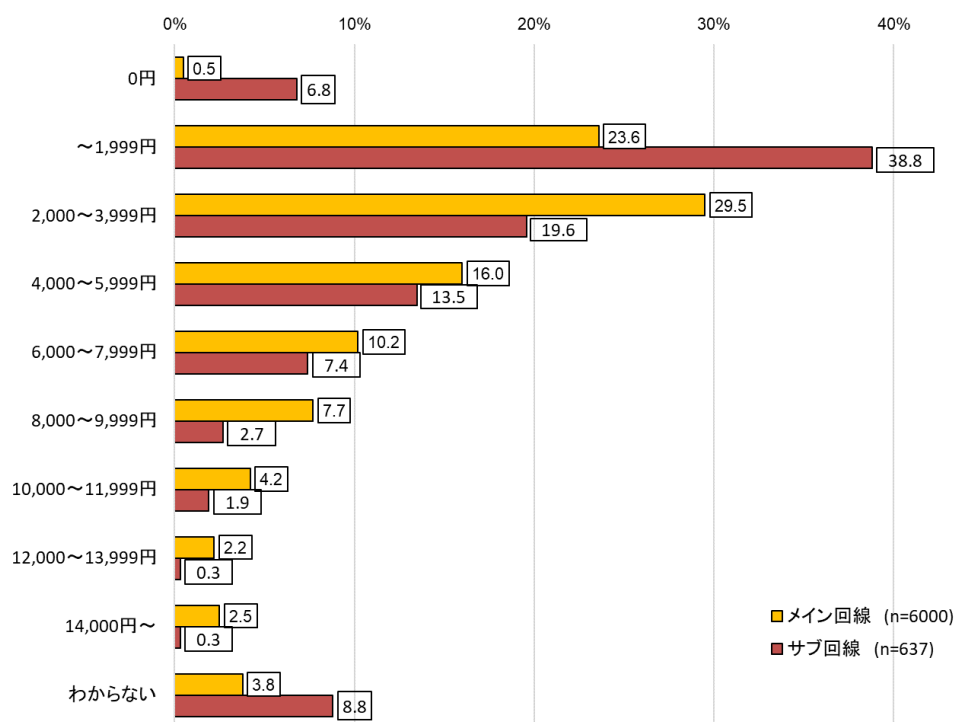
さらに、メイン回線・サブ回線の 1 か月あたりの利用料について、「わからない」と回答した者を除いた上で集計したところ (n=578)、メイン回線及びサブ回線の利用料が同程度の価格帯であるとの回答者は 39.3%、メイン回線の利用料の方が高価格帯との回答者は 50.7%となり、メイン回線よりもサブ回線の方がより安価なサービスが利用される傾向にあることが示唆される結果となった。

複数の携帯電話サービスを契約している利用者の、複数の複数の携帯電話サービスを契約

⁸² 0 円 : 0.3%、1 円～1,999 円 : 25.4%、2,000～3,999 円 : 25.3%、4,000～5,999 円 : 13.2%、6,000～7,999 円 : 11.0%、8,000～9,999 円 : 8.0%、10,000～11,999 円 : 5.2%、12,000～13,999 円 : 2.5%、14,000 円～ : 4.1%、わからない : 5.0%

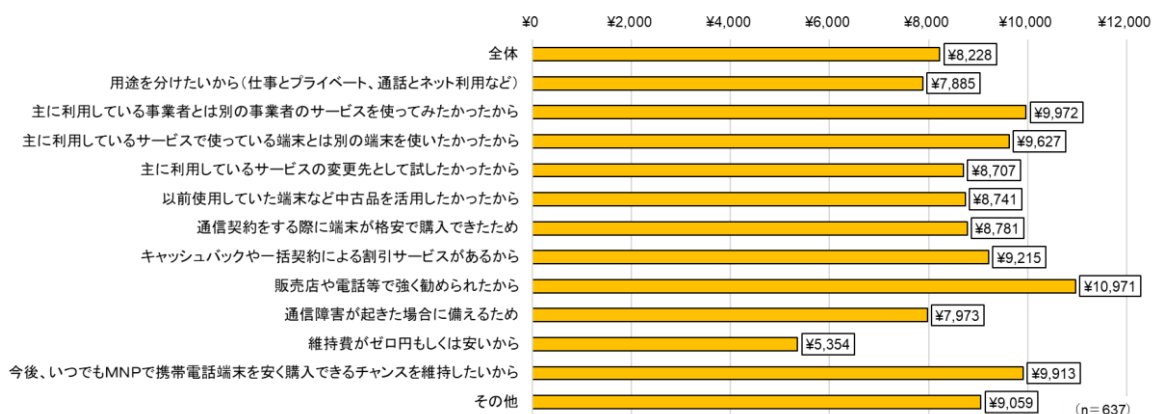
している理由別で「通信障害が起きた場合に備えるため」を選択した利用者の1か月あたりの平均利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額)のメイン回線とサブ回線の総額は、7,973円と全体(8,228円)よりも低価格だった(図表A-5参照)。

【図表 A-4】携帯電話サービスの1か月あたりの利用料



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-5】複数の携帯電話サービスを契約している理由別1か月あたりの利用料（メイン回線・サブ回線の合計）



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 継続利用年数

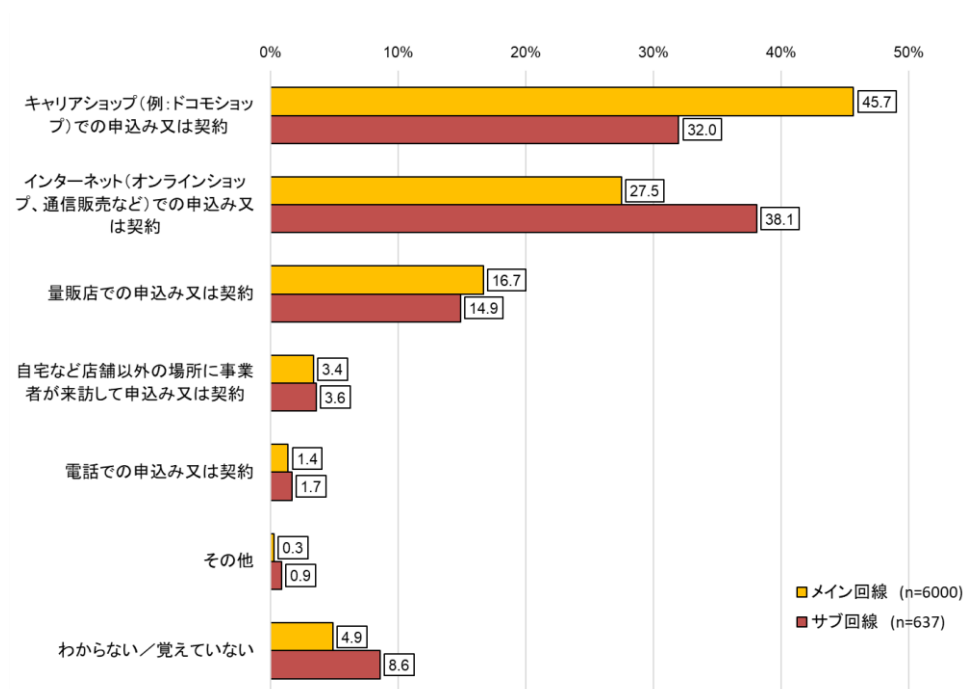
10年以上同一の事業者の携帯電話サービスを継続して利用している者が4割程度となっている。一方、4分の1程度の者は、2年未満の継続利用年数となっており、「比較的頻繁に事業者を変更する人」と「長期間同一の事業者のサービスを継続する人」との分化がなされていることがうかがえる。一方で、複数の携帯電話サービスを利用している者におけるサブ回線についてみると、3年未満の継続利用年数となっている者が過半数となっており、新たにサービスを利用し始めた場合又はサービスを切り替えてから間もない場合が多いことがうかがえる（図表 A-6 参照）。

【図表 A-6】携帯電話事業者の継続利用年数

		該当数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上
該当数を除き、単位：％									
全体		6000	14.3	12.3	12.8	12.4	6.0	4.9	37.3
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1602	4.1	3.6	4.4	5.6	2.5	5.1	74.8
	ahamo	345	24.6	23.2	29.3	12.2	1.2	0.3	9.3
	OCNモバイルONE	141	26.2	20.6	13.5	13.5	9.9	9.2	7.1
	au	791	6.3	3.7	3.2	7.1	5.4	5.4	68.9
	povo	127	18.1	29.1	34.6	11.8	2.4	0.0	3.9
	ソフトバンク	648	11.4	5.1	5.9	9.7	6.0	7.4	54.5
	LINEMO	90	37.8	33.3	20.0	7.8	0.0	0.0	1.1
	楽天モバイル（MNO）	573	14.8	18.0	32.3	24.8	5.2	3.0	1.9
	ワイモバイル	675	24.3	15.9	19.9	19.3	10.5	3.9	6.4
	UQモバイル	537	34.1	27.4	17.9	13.2	4.8	1.7	0.9
その他MVNO	471	12.1	18.3	8.3	22.9	19.5	11.7	7.2	

		該当数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上10年未満	10年以上
該当数を除き、単位：％									
全体		637	26.1	13.7	12.7	13.7	7.2	3.3	23.4
現在利用しているサブ回線携帯電話サービス	NTTドコモ	158	14.6	5.1	7.0	12.0	10.1	2.5	48.7
	ahamo	14	35.7	28.6	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0
	OCNモバイルONE	18	16.7	33.3	16.7	5.6	22.2	5.6	0.0
	au	55	9.1	5.5	10.9	5.5	10.9	5.5	52.7
	povo	49	49.0	36.7	10.2	2.0	0.0	0.0	2.0
	ソフトバンク	59	25.4	8.5	8.5	10.2	1.7	3.4	42.4
	LINEMO	11	45.5	27.3	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0
	楽天モバイル（MNO）	72	27.8	12.5	25.0	26.4	5.6	2.8	0.0
	ワイモバイル	55	27.3	18.2	18.2	21.8	7.3	1.8	5.5
	UQモバイル	26	42.3	30.8	7.7	3.8	11.5	0.0	3.8
その他MVNO	120	33.3	10.8	14.2	18.3	5.8	6.7	10.8	

【図表 A-7】携帯電話サービスの契約場所



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

オ 事業者の比較検討状況

直近 3 年間に事業者を切り替えたことがある利用者に対し、自らが現在利用している携帯電話サービスを選択した際に選択肢となった事業者の範囲について確認した。メイン回線及びサブ回線のいずれについても、「現在利用中の 1 社のみしか検討しなかった」との回答が約 4 割程度となっている。2 社以上を比較検討した回答者においては、UQ モバイル、ワイモバイル、楽天モバイルが選択肢となったと回答した者が比較的多くみられた。現在利用しているサービス別にみた場合、MNO 利用者においては、MNO 事業者が提供するサービスが選択肢の中心となっている状況がみられる（図表 A-8 及び図表 A-9 参照）。

【図表 A-8】携帯電話事業者の比較検討状況（メイン回線）

		該 当 数	か の 現 在 利 用 中 の 1 社	2 社 以 上 検 討 し た	わ か ら ない
該当数を除き、単位：％					
全 体		2366	437	420	143
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	194	46.4	407	129
	ahamo	266	47.7	383	139
	OCNEモバイルONE	85	51.8	282	200
	au	104	29.8	51.0	192
	povo	104	40.4	46.2	135
	ソフトバンク	145	41.4	46.2	124
	LINEMO	82	25.6	58.5	159
	楽天モバイル(MNO)	373	48.8	35.1	161
	ワイモバイル	405	44.0	41.0	151
	UQモバイル	426	44.6	43.7	117
	その他MVNO	266	47.7	38.3	139

2社以上検討した回答者が挙げた他の選択肢(上位5つ)					
UQモバイル 91%	ワイモバイル 85%	楽天モバイル 82%	ソフトバンク 63%	ahamo,povo 60%	
ソフトバンク 82%	ワイモバイル 77%	au 6.7%	楽天モバイル 57%	UQモバイル 46%	
povo 98%	NTTドコモ 79%	楽天モバイル 6.8%	ソフトバンク 53%	UQモバイル 49%	
楽天モバイル 71%	UQモバイル 59%	NTTドコモ、au 3.5%	ワイモバイル 2.4%	LINEMO,ahamo 1.2%	
楽天モバイル、UQモバイル 4.8%	NTTドコモ、ソフトバンク 3.8%	povo 1.9%	ahamo,OCNEモバイルONE,LINEMO,ワイモバイル 1.0%		
ahamo,LINEMO 11.5%	楽天モバイル 9.6%	auワイモバイル、UQモバイル 4.0%	OCNEモバイルONE 2.9%	ソフトバンク 1.9%	
NTTドコモ 6.9%	ワイモバイル 6.2%	ahamo 4.8%	楽天モバイル 3.4%	au 2.8%	
ワイモバイル 17.1%	楽天モバイル 13.4%	ahamo 11.0%	povo,UQモバイル 9.8%	ソフトバンク 6.1%	
UQモバイル 7.5%	ワイモバイル 6.7%	povo 5.4%	ahamo 4.0%	ソフトバンク 2.9%	
UQモバイル 12.6%	ソフトバンク 7.9%	楽天モバイル 7.7%	LINEMO 4.7%	ahamo 3.5%	
povo 8.5%	ワイモバイル 8.2%	au 7.5%	楽天モバイル 6.3%	ソフトバンク 2.8%	
povo 7.7%	楽天モバイル 7.1%	UQモバイル 5.5%	OCNEモバイルONE 4.9%	ahamo,LINEMO 3.8%	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-9】携帯電話事業者の比較検討状況（サブ回線）

		該 当 数	か の 現 在 利 用 中 の 1 社	2 社 以 上 検 討 し た	わ か ら ない
該当数を除き、単位: %					
全 体		308	39.6	44.8	15.6
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	42	38.1	47.6	14.3
	ahamo	12	25.0	58.3	16.7
	OCNモバイルONE	12	33.3	33.3	33.3
	au	14	28.6	50.0	21.4
	povo	47	42.6	48.9	8.5
	ソフトバンク	25	52.0	48.0	0.0
	LINEMO	9	44.4	44.4	11.1
	楽天モバイル(MNO)	47	51.1	36.2	12.8
	ワイモバイル	35	31.4	51.4	17.1
	UQモバイル	21	28.6	38.1	33.3
	その他MVNO	12	25.0	58.3	16.7

2社以上検討した回答者が挙げた 他の選択肢(上位5つ)				
UQモバイル 8.4%	ソフトバンク 8.1%	povo,ワイモバイル 7.5%	楽天モバイル 6.8%	NTTドコモ 6.5%
au 11.9%	OCNモバイルONE 7.1%	ahamo,ソフトバンク 4.8%	povo,楽天モバイル,ワイモバイル,UQモバイル 2.4%	
povo,LINEMO,UQモバイル 8.3%				
LINEMO,楽天モバイル 8.3%				
ahamo 14.3%	楽天モバイル 7.1%	-	-	-
楽天モバイル 12.8%	ahamo 10.6%	OCNモバイルONE 8.5%	au,ソフトバンク,LINEMO,ワイモバイル,UQモバイル 6.4%	NTTドコモ 4.3%
NTTドコモ,ahamo,ワイモバイル,UQモバイル 4.0%				
povo,ワイモバイル 22.2%	ソフトバンク,楽天モバイル,UQモバイル 11.1%	-	-	-
povo,ワイモバイル 8.5%	LINEMO,UQモバイル 6.4%	OCNモバイルONE,ソフトバンク 2.1%	-	-
ソフトバンク,UQモバイル 17.1%	楽天モバイル 11.4%	NTTドコモ 8.6%	LINEMO 5.7%	ahamo,OCNモバイルONE 2.9%
povo 14.3%	NTTドコモ,ソフトバンク 9.5%	ahamo,au,LINEMO,楽天モバイル,ワイモバイル 4.8%	-	-
UQモバイル 11.4%	ワイモバイル 9.1%	NTTドコモ,ahamo,povo,LINEMO,楽天モバイル 2.3%	-	-

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

カ 事業者の選択理由等

現在利用している携帯電話サービスを選択した際の理由（最も当てはまるもの）について、メイン回線においては、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（27.4%）。NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」や「利用可能エリアが広い」など、通信品質面を最も当てはまる選択理由

として挙げている者が一定程度みられた。また、NTT ドコモ、au、ソフトバンクの利用者においては、「家族割引サービスがある」を最も当てはまる選択理由としている者も一定程度みられた（図表 A-10 参照）。

また、サブ回線においても、全体として「月額料金が安い」が最も当てはまる選択理由として多く挙げられた（30.8%）一方で、「通信品質が良い・速度が速い」という通信品質面を最も当てはまる選択理由として挙げている者はメイン回線に比べて少ない傾向にあった（図表 A-11 参照）。

なお、複数の携帯電話サービスを利用している者について、メイン回線とサブ回線の選択理由として最も当てはまるものを集計したところ、メイン回線・サブ回線ともに「月額料金が安い」と回答した者や、「初期費用（手数料・端末価格等）が安い」と回答した者が比較的多くみられた（図表 A-12 参照）。

加えて、携帯電話サービスを選択する際に重視した観点について、0（全く重視しなかった・わからない）から3（とても重視した）までの4段階評価を回答者に求めたところ、メイン回線・サブ回線のいずれについても、3（とても重視した）の割合順に並べると、「料金」、「通信速度・品質」、「データ通信容量」の順となった（図表 A-13 参照）。

【図表 A-10】メイン回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

		メイン回線の選択理由(最もあてはまるもの)																																
		家族割引サービスが適用できる 固定電話や固定インターネット回線・プロバイダへのSIPなど他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある 料金プランがわかりやすい 都合の良い料金体系がある 月額料金が安い 初期費用（手数料・端末価格等）が安い 該当数																																
該当数を除き、単位：%		6000	2.4	27.4	5.0	5.6	2.9	7.8	1.9	0.0	7.1	7.7	2.1	0.5	2.8	1.4	2.0	1.2	0.8	3.4	1.4	1.8	1.4	0.7	1.2	4.4	1.3	0.4	2.2	0.5	0.9	2.1		
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1602	1.1	5.9	2.5	3.2	3.5	12.3	1.6	0.0	12.6	16.6	4.5	0.4	5.7	1.3	1.1	1.7	0.8	4.5	1.2	2.9	1.2	0.9	1.4	5.7	1.7	0.2	2.6	0.4	0.4	2.2		
	ahamo	345	2.0	32.5	8.1	11.3	1.7	2.3	1.7	0.0	7.5	8.4	1.7	2.3	2.6	0.6	2.0	1.7	0.3	1.4	1.7	0.0	0.6	0.9	1.7	2.6	0.6	0.0	1.2	0.3	1.4	0.6		
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧 NTTレゾナント))	141	2.8	56.0	8.5	2.8	1.4	0.0	0.7	0.0	1.4	3.5	1.4	0.7	2.1	0.0	1.4	2.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	3.5	0.7	0.0	3.5	1.4	1.4	2.1			
	au	791	2.3	5.6	3.0	4.8	3.8	15.7	1.6	0.0	9.5	10.1	1.4	0.4	2.9	1.9	2.4	0.8	0.8	3.9	3.4	3.5	1.5	1.1	1.1	7.3	1.4	0.6	4.2	0.6	0.6	3.7		
	povo	127	2.4	55.1	7.9	10.2	0.0	0.8	2.4	0.0	7.1	1.6	0.0	0.8	0.0	0.8	1.6	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	1.6	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0		
	ソフトバンク	648	2.9	7.4	4.3	3.5	3.5	12.5	3.9	0.0	6.0	5.7	3.2	0.3	4.3	3.2	3.4	0.9	0.5	5.7	1.7	3.2	2.0	1.1	1.9	5.9	2.0	0.6	2.8	0.6	2.5	4.3		
	LINEMO	90	0.0	54.4	6.7	7.8	0.0	1.1	4.4	0.0	3.3	2.2	1.1	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	4.4	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0		
	楽天モバイル(Rakuten UN-LIMIT)	573	3.0	54.1	7.5	8.6	0.5	0.2	0.9	0.0	1.6	1.0	0.2	0.2	0.3	0.9	2.4	0.5	1.4	7.2	0.7	0.5	0.9	0.2	0.3	1.4	0.9	0.5	1.0	0.5	0.7	1.9		
	ワイモバイル(ソフトバンク)	675	3.7	46.4	5.6	7.0	2.8	4.3	2.2	0.0	3.3	1.2	0.6	0.3	0.6	0.6	2.5	1.2	0.7	1.0	1.2	0.7	0.3	0.6	1.6	3.1	1.3	0.3	2.1	0.6	0.9	0.6		
	UQモバイル(KDDI)	537	3.4	48.0	6.5	6.1	3.5	3.0	2.8	0.0	4.8	2.8	0.9	0.2	0.7	1.7	1.5	0.9	0.4	0.7	0.6	0.2	1.1	0.6	1.3	2.4	1.1	0.6	1.1	0.9	0.4	0.7		
	Bjmio(インターネットイニシアティブ)	74	2.7	59.5	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	4.1	1.4	0.0	0.0	1.4	5.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	1.4	0.0	1.4	1.4	0.0	2.7		
	イオンモバイル(イオンリテール)	31	0.0	71.0	12.9	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	J-COM MOBILE(J-COMグループ)	37	5.4	43.2	5.4	5.4	10.8	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	5.4	0.0	2.7	2.7	8.1	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	
	DMMmobile(楽天モバイル)	5	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	NirMo(ニフティ)	4	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	BIGLOBEモバイル(ビッグロープ)	34	5.9	38.2	8.8	11.8	8.8	2.9	2.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	72	0.0	61.1	6.9	6.9	1.4	1.4	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	2.8	1.4	1.4	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	2.8		
	LINEモバイル(LINEモバイル)	30	6.7	40.0	16.7	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル(MVNO)	55	3.6	43.6	3.6	10.9	3.6	3.6	0.0	0.0	1.8	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	1.8	1.8	3.6	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	1.8	
	その他	129	3.1	62.0	4.7	7.0	3.1	1.6	0.8	0.0	1.6	2.3	0.8	0.0	0.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	0.0	3.9	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	3.9	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-11】サブ回線についての事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

		サブ回線の選択理由(最もあてはまるもの)																																
		初期費用(手数料・端末価格等)が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話と固定インターネットの一括契約による割引サービスがある(フレッツなど)	家族割引サービスが適用される	その他割引・キャッシュバックが充実している	MNPワンストップが利用できた	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから(SIMロック解除した場合も含む)	魅力的な付加サービス(オプション)がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判が良い	自身が選択に関わっておらず(家族等が選択)、不明	数料がない又は安い(一括100円以下)	たに利用していた事業者(サービス)が廃止・他サービスへ統合し	その他				
該当数を除き、単位:%		595	2.9	30.8	7.4	4.2	1.5	7.4	1.5	0.0	3.9	5.9	2.0	1.2	3.0	1.8	3.7	1.8	1.2	4.2	1.7	1.7	0.7	0.3	0.8	3.2	1.2	1.0	0.8	1.0	3.2			
全 体		595	2.9	30.8	7.4	4.2	1.5	7.4	1.5	0.0	3.9	5.9	2.0	1.2	3.0	1.8	3.7	1.8	1.2	4.2	1.7	1.7	0.7	0.3	0.8	3.2	1.2	1.0	0.8	1.0	3.2			
現在利用している携帯電話サービス(サブ回線)	NTTドコモ	158	3.2	11.4	3.8	3.2	1.9	12.7	0.6	0.0	4.4	12.0	4.4	1.3	6.3	2.5	3.2	0.6	1.3	3.8	1.3	2.5	1.3	0.0	1.9	5.7	1.9	1.9	1.9	0.6	4.4			
	ahamo	14	0.0	14.3	7.1	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧NTTドコモ))	18	5.6	38.9	22.2	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	au	55	1.8	14.5	9.1	1.8	3.6	12.7	1.8	0.0	10.9	9.1	0.0	1.8	3.6	5.5	0.0	1.8	3.6	3.6	3.6	0.0	0.0	1.8	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	1.8		
	povo	49	4.1	51.0	20.4	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0		
	ソフトバンク	59	0.0	22.0	3.4	1.7	1.7	16.9	3.4	0.0	6.8	1.7	3.4	0.0	1.7	1.7	5.1	1.7	1.7	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0	1.7	1.7	1.7	5.1	1.7	3.4	1.7	1.7		
	LINEMO	11	0.0	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	楽天モバイル(Rakuten UN-LIMIT)	72	5.6	44.4	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	2.8	2.8	0.0	4.2	4.2	1.4	4.2	4.2	1.4	0.0	0.0	0.0	4.2	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	1.4	
	ワイモバイル(ソフトバンク)	55	1.8	36.4	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	5.5	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	1.8	3.6	0.0	3.6	0.0	5.5	0.0	0.0	1.8	0.0	1.8	0.0	1.8	
	UQモバイル(KDDI)	26	0.0	38.5	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	3.8	3.8	0.0	0.0	7.7	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0
	UJmio(インターネットイニシアティブ)	10	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
	イオンモバイル(イオンリテール)	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMobile(楽天モバイル)	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグLOBE)	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
mineo(オプションJ(旧ケー・オブティコム))	9	0.0	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LINEモバイル(LINEモバイル)	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル(MVNO)	14	7.1	42.9	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	27	3.7	51.9	3.7	7.4	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

其の増補理由(最上段は必ず記入)

		サブの選択理由(最もあてはまるもの)																														
		初期費用(手数料・端末価格等)が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダなどの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスが充実している	その他割引・キャッシュバックが充実している	MNPワンストップが利用できる	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたら(シムロック解除した場合も含む)	魅力的な付加サービス(オプション)がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判が良い	自身が選択に関わっておらず(家族等が選択)、不明	MNP(電話番号をそのまま別の携帯電話事業者へ契約変更)手数料がない又は安い(税抜1000円以下)	以前利用していた事業者(サービス)が廃止、他サービスと統合した	その他			
n=637		該当数	21	189	45	27	10	45	10	0	23	38	14	8	21	11	22	11	7	26	11	10	5	2	5	22	10	9	5	6	24	
全 体		該当数	%	3.3	29.7	7.1	4.2	1.6	7.1	1.6	0.0	3.6	6.0	2.2	1.3	3.3	1.7	3.5	1.7	1.1	4.1	1.7	1.6	0.8	0.3	0.8	3.5	1.6	1.4	0.8	0.9	3.8
メインの 選択理由 (最もあてはまるもの)	初期費用(手数料・端末価格等)が安い	18	2.8	55.6	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0		
	月額料金が安い	155	24.3	0.6	64.5	5.2	1.3	0.6	4.5	1.9	0.0	2.6	4.5	0.6	0.0	1.3	0.0	3.2	0.0	0.6	1.9	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6	0.6	0.0	0.0	2.6	
	都合の良い料金体系がある	39	6.1	5.1	23.1	25.6	7.7	0.0	5.1	0.0	0.0	2.6	7.7	0.0	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	5.1		
	料金プランがわかりやすい	28	4.4	0.0	21.4	3.6	39.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6		
	固定電話や固定インターネット回線、プロバイダ(ISP)などの通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	21	3.3	0.0	19.0	9.5	4.8	28.6	4.8	0.0	0.0	9.5	0.0	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	家族割引サービスを活用させる	50	7.8	4.0	20.0	8.0	2.0	0.0	44.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0		
	その他割引・キャッシュバックが充実している	8	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
	MNPワンストップが利用できた	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	通信品質が良い・速度が速い	41	6.4	2.4	31.7	4.9	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	24.4	2.4	4.9	7.3	0.0	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	利用可能エリアが広い	48	7.5	4.2	20.8	6.3	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	33.3	2.1	2.1	2.1	0.0	4.2	4.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	4.2	
	業界シェアが高い	7	1.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	
	新しい事業者・プランだから	4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	通信事業者のブランドイメージが良い	22	3.5	0.0	13.6	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	50.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	欲しい端末がある	15	2.4	6.7	13.3	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	端末購入の割引・キャッシュバック	22	3.5	4.5	18.2	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5	0.0	31.8	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	
	端末をそのまま使えたら(シムロック解除した場合も含む)	10	1.6	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
	魅力的な付加サービス(オプション)がある	9	1.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	利用に応じてポイントが得られる	26	4.1	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	34.6	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	
	他のサービスと支払いをまとめられる	15	2.4	0.0	13.3	13.3	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	
	アフターサービスやサポートが良い	9	1.4	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
量販店やWebで手軽に購入・契約できる	8	1.3	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5		
解約の条件や手続きがわかりやすい	4	0.6	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0		
販売店や電話等で強く勧められた	9	1.4	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0		
家族や知人に勧められた	20	3.1	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0		
インターネット・SNS情報で評判が良い	9	1.4	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
サブ(2回線目)として試したところメインで利用しなくなった	7	1.1	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
自身が選択に関わっておらず(家族等が選択)、不明	6	0.9	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0		
MNP(電話番号をそのまま別の携帯電話事業者へ契約変更)手数料がない又は安い(税抜1000円以下)	3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0		
以前利用していた事業者(サービス)が廃止、他サービスと統合した	8	1.3	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	
その他	16	2.5	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-13】携帯電話サービスを選択する際に重視した観点

	メイン端末 (n=6,000)				サブ端末 (n=637)			
	全く重視しなかった、 分らない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した	全く重視しなかった、 分らない	ほとんど重視しなかった	やや重視した	とても重視した
単位: %								
料金	4.7	12.3	32.4	50.6	7.2	11.8	32.2	48.8
通信速度・品質	7.2	19.6	46.7	26.5	12.9	24.8	39.6	22.8
データ通信容量	9.6	23.8	45.3	21.3	14.6	24.8	40.7	19.9
アフターサポート	16.6	34.5	36.5	12.3	23.4	35.6	30.1	10.8
契約事務手続き	13.7	30.8	41.5	14.0	19.3	29.0	37.8	13.8
契約・問合せ窓口の対応	17.9	34.5	36.3	11.4	23.7	32.7	32.5	11.1
MNPワンストップの対応可否	31.9	30.1	27.4	10.6	42.8	21.7	26.5	9.0

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

② 携帯電話端末の利用状況

携帯電話端末の利用状況について、メイン端末においては、回答者全体では、Androidの割合がiPhoneの割合を上回った一方、NTTドコモと楽天モバイル以外のMNO事業者が提供するサービスの利用者では、iPhoneの割合が比較的高く、サービスによっては、Androidの割合を上回った。なお、NTTドコモ利用者では、他のサービスの利用者と比べ、フィーチャーフォンの割合が高かった（図表A-14参照）。

また、サブ端末においては、回答者全体では、メイン端末と同様にAndroidの割合がiPhoneの割合を上回った。全体的に、メイン端末の場合と比べてiPhoneの割合が少ない傾向にあった。なお、メイン端末と同様に、NTTドコモに加え、au、ソフトバンク利用者では、他のサービスの利用者と比べ、フィーチャーフォンの割合が高かった（図表A-15参照）。

なお、メイン端末とサブ端末の利用状況を確認したところ、メイン端末とサブ端末が同種のものであるとの回答が一定程度（35.2%）みられた。

スマートフォン利用者において、端末の対応通信回線別の利用状況について確認したところ、メイン端末においては5G対応との回答が52.7%で過半数だった一方、サブ端末においては40.5%で半数を下回った（図表A-16参照）。

また、スマートフォンの平均購入金額（割賦支払いの場合は合計した総支払額）を端末の対応通信回線別に確認したところ、5G対応スマートフォンと4G対応スマートフォンの差はメイン端末の差額がサブ端末の差額よりも14,000円程度大きかった（図表A-17参照）。

【図表 A-14】携帯電話端末の利用状況（メイン端末）

該当数を除き、単位：％		メイン端末の機種																	
		該当数	iPhone計												Android計	iPhone、Android以外	フィーチャーフォン(ガラケー)	その他	わからない
				Google製Android	Sony製Android	SHARP製Android	FCNT製(旧富士通)Android	京セラ製Android	Samsung製Android	HUAWEI製Android	OPPO製Android	ZTE製Android	Xiaomi製Android	Motorola製Android					
全 体		6000	40.5	5.1	10.4	14.2	3.3	2.0	6.9	1.5	4.6	0.4	1.8	1.0	51.0	3.7	2.4	0.5	1.9
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1602	32.9	2.6	17.5	13.1	7.7	0.4	13.2	0.3	0.6	0.1	0.9	0.4	56.9	3.1	4.8	0.2	2.1
	ahamo	345	55.9	4.1	12.8	7.5	2.0	0.0	10.1	0.3	0.9	0.6	0.9	0.3	39.4	2.6	0.0	0.0	2.0
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧 NTTレゾナント))	141	27.0	2.1	10.6	22.0	2.1	0.0	7.1	2.8	9.2	0.7	2.1	5.7	64.5	4.3	0.0	1.4	2.8
	au	791	40.7	5.4	12.4	14.3	0.9	7.1	6.6	0.8	1.8	0.0	1.1	0.4	50.7	2.0	4.7	0.3	1.6
	povo	127	52.0	4.7	7.1	10.2	0.8	3.1	10.2	1.6	5.5	0.0	2.4	0.0	45.7	0.8	0.0	0.8	0.8
	ソフトバンク	648	51.9	12.2	5.4	13.1	3.5	0.9	0.5	0.5	1.7	0.3	2.3	0.3	40.7	1.5	3.5	0.6	1.7
	LINEMO	90	57.8	11.1	4.4	6.7	2.2	0.0	1.1	2.2	6.7	1.1	3.3	0.0	38.9	2.2	0.0	0.0	1.1
	楽天モバイル(MNO)	573	30.9	2.4	4.7	25.1	0.7	0.0	3.8	3.0	16.8	0.2	1.2	1.2	59.2	8.4	0.0	0.3	1.2
	ワイモバイル	675	48.0	4.9	6.2	11.3	0.9	4.0	0.6	2.4	8.0	1.8	2.4	1.5	43.9	4.0	0.7	0.7	2.7
	UQモバイル	537	45.6	7.4	6.5	12.5	2.2	2.4	8.0	1.7	5.2	0.2	2.2	0.2	48.6	3.0	0.0	0.6	2.2
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	74	28.4	4.1	9.5	12.2	1.4	0.0	0.0	1.4	12.2	0.0	12.2	10.8	63.5	5.4	0.0	1.4	1.4
	イオンモバイル(イオンリテール)	31	25.8	6.5	3.2	25.8	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	0.0	3.2	6.5	58.1	6.5	3.2	0.0	6.5
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	37	32.4	8.1	5.4	10.8	0.0	5.4	21.6	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	56.8	5.4	0.0	2.7	2.7
	DMMmobile(楽天モバイル)	5	20.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグローブ)	34	23.5	0.0	5.9	23.5	2.9	2.9	2.9	5.9	8.8	0.0	8.8	5.9	67.6	2.9	0.0	2.9	2.9
	mineo(オプテージ(旧ケー・オブティコム))	72	45.8	5.6	8.3	8.3	1.4	0.0	1.4	2.8	5.6	0.0	5.6	5.6	44.4	5.6	1.4	0.0	2.8
LINEモバイル	30	33.3	0.0	6.7	13.3	0.0	6.7	3.3	16.7	3.3	0.0	0.0	10.0	60.0	6.7	0.0	0.0	0.0	
楽天モバイル(MVNO)	55	25.5	3.6	7.3	20.0	3.6	0.0	3.6	12.7	10.9	1.8	1.8	0.0	65.5	3.6	0.0	1.8	3.6	
その他	129	33.3	3.9	7.8	20.2	2.3	0.8	3.1	0.8	7.0	0.0	2.3	2.3	50.4	14.0	1.6	0.8	0.0	

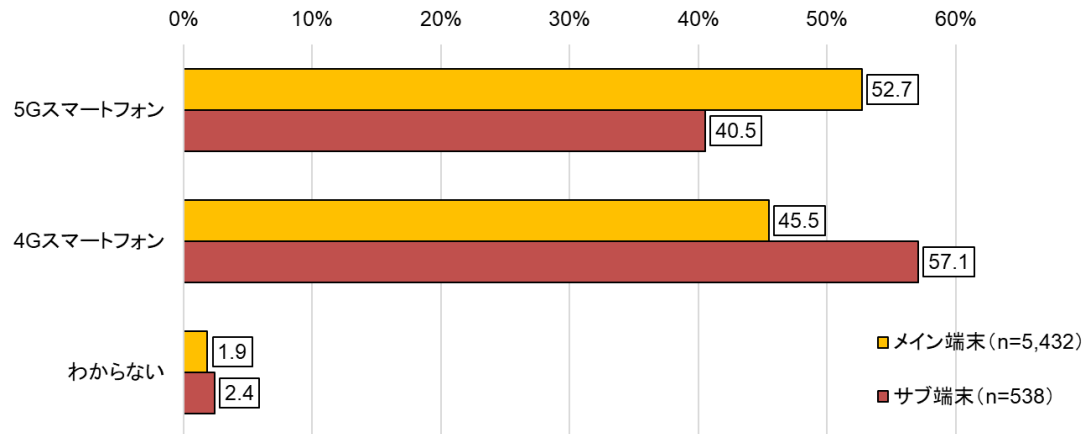
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-15】端末の対応通信回線携帯電話端末の利用状況（サブ端末）

該当数を除き、単位：％		サブ端末の機種																	
		該当数	iPhone計												Android計	iPhone、Android以外	フィーチャーフォン(ガラケー)	その他	わからない
				Google製Android	Sony製Android	SHARP製Android	FCNT製(旧富士通)Android	京セラ製Android	Samsung製Android	HUAWEI製Android	OPPO製Android	ZTE製Android	Xiaomi製Android	Motorola製Android					
該当数を除き、単位：％		438	25.1	5.3	6.4	13.5	4.1	1.8	2.7	0.9	5.3	0.5	4.6	3.0	47.9	8.9	11.4	2.7	3.9
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	122	25.4	3.3	5.7	13.1	6.6	0.8	3.3	0.0	2.5	0.8	4.1	1.6	41.8	2.5	22.1	2.5	5.7
	ahamo	10	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧 NTTレゾナント))	18	22.2	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	0.0	11.1	11.1	50.0	27.8	0.0	0.0	0.0
	au	42	14.3	4.8	7.1	11.9	0.0	7.1	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	2.4	42.9	7.1	26.2	7.1	2.4
	povo	28	46.4	10.7	7.1	10.7	0.0	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0	7.1	3.6	50.0	0.0	0.0	0.0	3.6
	ソフトバンク	46	32.6	8.7	0.0	8.7	4.3	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	4.3	0.0	30.4	17.4	15.2	2.2	2.2
	LINEMO	9	44.4	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル(Rakuten 最強プラン)	51	11.8	5.9	9.8	29.4	2.0	0.0	2.0	0.0	13.7	0.0	2.0	0.0	64.7	17.6	0.0	2.0	3.9
	ワイモバイル	38	34.2	5.3	5.3	10.5	5.3	2.6	0.0	2.6	7.9	0.0	0.0	0.0	39.5	10.5	10.5	0.0	5.3
	UQモバイル	18	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.1	0.0	0.0	5.6	11.1
	IIJmio(インターネットイニシアティブ)	8	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	イオンモバイル(イオンリテール)	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile(楽天モバイル)	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(ビッグロープ)	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo(オプテージ(旧ケー・オブティコム))	6	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
	LINEモバイル(LINEモバイル)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	楽天モバイル(MVNO)	10	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	その他	19	21.1	0.0	5.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	15.8	47.4	15.8	0.0	10.5	5.3

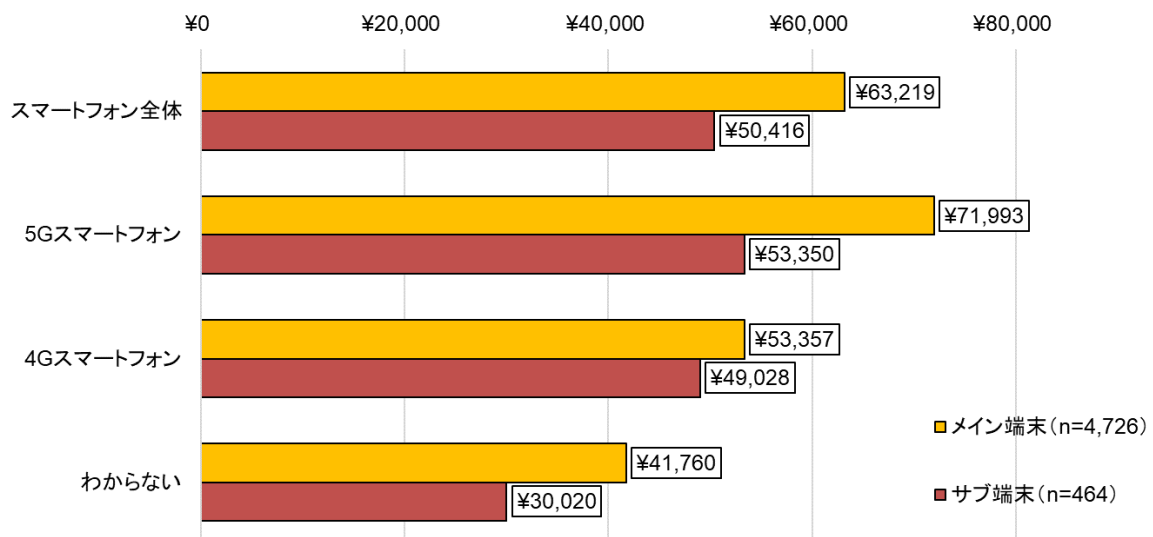
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-16】利用中のスマートフォンの対応通信回線



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-17】利用中のスマートフォンの対応通信回線別購入金額



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

③ 携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス

携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、メイン回線においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が63.5%と最も多く、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は16.9%であった（図表A-18参照）。携帯電話サービス別にみると、NTTドコモ利用者においては、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者が3割近くにのぼり、au、ソフトバンク利用者においては、2割程

度であった。また、au、ソフトバンク、UQモバイル利用者においては、電力・ガスとセットで提供を受けていると回答した者が1割程度存在した（図表A-19参照）。

サブ回線においては、回答者全体でみると、携帯電話のみの契約となっていると回答した者が75.5%とメイン回線と比べて多くなっている（図表A-20参照）。携帯電話サービス別にみると、サブ回線の場合のNTTドコモ、ソフトバンク利用者において、FTTHサービスとセットで提供を受けていると回答した者は、メイン回線の場合のそれぞれ半数以下に留まった（図表A-21参照）。

音楽配信サービス等を携帯電話サービスとセットで利用している利用者に具体的なサービス名を確認したところ、メイン回線・サブ回線においても、携帯電話サービスとセットで提供を受けている音楽配信サービスについて、「Apple Music」が最多となった（図表A-22及び図表A-23参照）。

携帯電話サービスとセットで提供を受けている映像配信サービスについても確認したところ、メイン回線・サブ回線においても「Amazonプライムビデオ」が最多となった（図表A-24及び図表A-25参照）。

また、携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期について、各サービスごとに確認した。

メイン回線についてみると、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が5割を超えているのは、「電力・ガス」（64.2%）、「ワイヤレス固定BB（共用型）」（59.7%）、「映像配信サービス」（58.3%）、「FTTH」（57.8%）であり、携帯電話サービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-26参照）。

サブ回線についてみると、携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が5割を超えているのは、「映像配信サービス」（65.4%）、「CATV」（58.6%）、「ワイヤレス固定BB（共用型）」（57.2%）、「FTTH」（52.6%）であり、携帯電話サービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-27参照）。

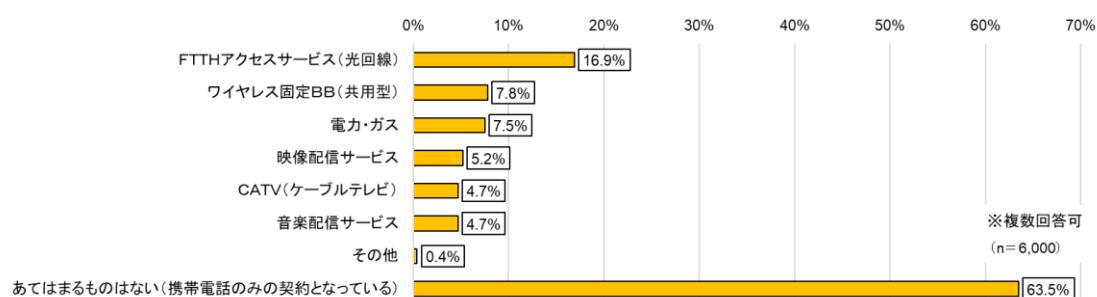
携帯電話サービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認したところ、メイン回線においては、「ワイヤレス固定BB（共用型）」をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答が過半数（50.3%）であり、ワイヤレス固定BB（共用型）のセット提供が携帯電話サービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表A-28参照）。

サブ回線においては、いずれのサービスにおいても携帯電話サービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答が過半数であった（図表A-29参照）。

携帯電話サービスを解約しない理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認したところ、メイン回線においては、「FTTH」（57.3%）、「ワイヤレス固定BB（共用型）」（53.8%）、「電力・ガス」（53.2%）をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを解約しない理由に影響しているとの回答が過半数であり、これらのサービスのセット提供が、他のサービスとのセット提供に比べ、携帯電話サービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる（図表A-30参照）。

サブ回線においては、いずれのサービスにおいても携帯電話サービスを解約しない理由に影響しているとの回答が過半数であった（図表A-31参照）。

【図表 A-18】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（メイン回線）



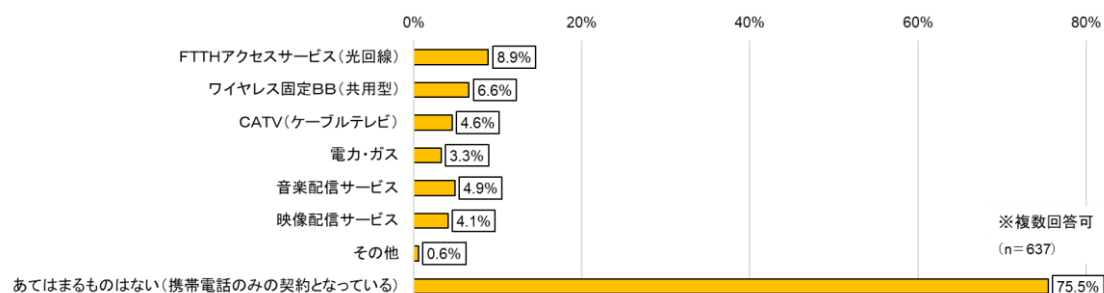
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-19】携帯電話サービス別携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス
(メイン回線)

		セットで提供を受けているサービス							
		該当数	FTTHサービス (光回線)	ワイヤレス固定BB (共用型)	CATV (ケーブルテレビ)	電力・ガス	音楽配信サービス	映像配信サービス	その他
		あてはまるものはない(携帯電話のみの契約となっている)							
該当数を除き、単位：％									
全 体		6000	16.9	7.8	4.7	7.5	4.7	5.2	0.4
現在利用している携帯電話サービス(メイン回線)	NTTドコモ	1602	25.2	7.4	3.1	3.4	5.0	6.3	0.3
	a h a m o	345	13.3	5.8	3.5	3.2	7.2	7.5	0.3
	O C NモバイルONE	141	11.3	0.7	3.5	0.7	2.8	2.1	0.0
	a u	791	15.9	6.4	8.6	13.0	5.9	8.0	0.4
	p o v o	127	7.9	4.7	1.6	3.1	2.4	1.6	0.0
	ソフトバンク	648	21.3	15.3	3.7	13.1	7.4	6.5	0.8
	L I N E M O	90	0.0	5.6	1.1	1.1	2.2	0.0	0.0
	楽天モバイル	573	6.3	2.4	1.7	3.1	4.4	4.0	0.0
	ワイモバイル	675	16.1	15.3	3.9	9.3	3.7	3.9	0.3
	U Qモバイル	537	16.2	5.6	8.4	16.0	2.8	3.5	0.7
	MVNO	342	8.5	4.1	8.5	4.7	2.0	2.6	0.9
	その他	129	7.8	3.1	7.0	3.1	0.0	0.0	1.6

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-20】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス（サブ回線）



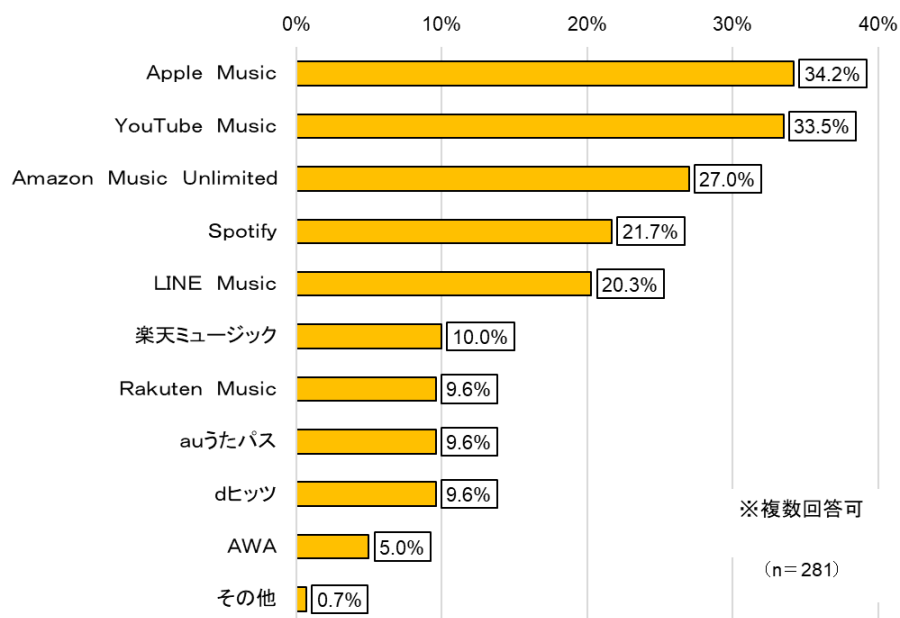
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-21】携帯電話サービス別携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービス
(サブ回線)

		セットで提供を受けているサービス								
		該 当 数	F T T H サ ー ビ ス （ 光 回 線 ）	ワ イ ヤ レ ス 固 定 B B （ 共 用 型 ）	C A T V （ ケ ー プ ル テ レ ビ ）	電 力 ・ ガ ス	音 楽 配 信 サ ー ビ ス	映 像 配 信 サ ー ビ ス	そ の 他	あ て は ま る も の は な い （ 携 帯 電 話 の み の 契 約 と な っ て い る ）
該当数を除き、単位：％										
全 体		637	8.9	6.6	4.6	3.3	4.9	4.1	0.6	75.5
現在利用しているサブ回線（携帯電話サービス）	NTTドコモ	158	8.2	9.5	6.3	3.2	7.0	5.7	0.6	68.4
	ahamo	14	21.4	0.0	0.0	7.1	14.3	7.1	0.0	64.3
	OCNモバイルONE	18	11.1	11.1	5.6	5.6	11.1	11.1	0.0	83.3
	au	55	12.7	5.5	7.3	3.6	5.5	3.6	1.8	67.3
	povo	49	6.1	2.0	6.1	2.0	4.1	6.1	0.0	89.8
	ソフトバンク	59	11.9	11.9	6.8	1.7	6.8	5.1	0.0	69.5
	LINEMO	11	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	81.8
	楽天モバイル	72	6.9	4.2	1.4	1.4	4.2	0.0	0.0	83.3
	ワイモバイル	55	14.5	9.1	1.8	5.5	3.6	9.1	0.0	65.5
	UQモバイル	26	15.4	7.7	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	69.2
MVNO	51	2.0	3.9	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	92.2	
その他	27	7.4	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	3.7	81.5	
わからない	42	4.8	2.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	83.3	

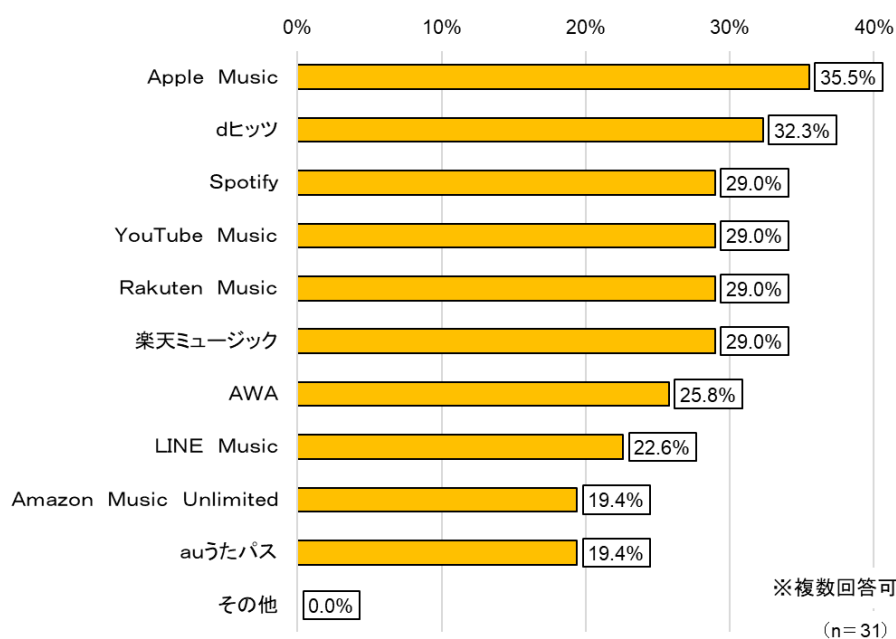
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-22】携帯電話サービスとセットで提供を受けている音楽配信サービス（メイン回線）



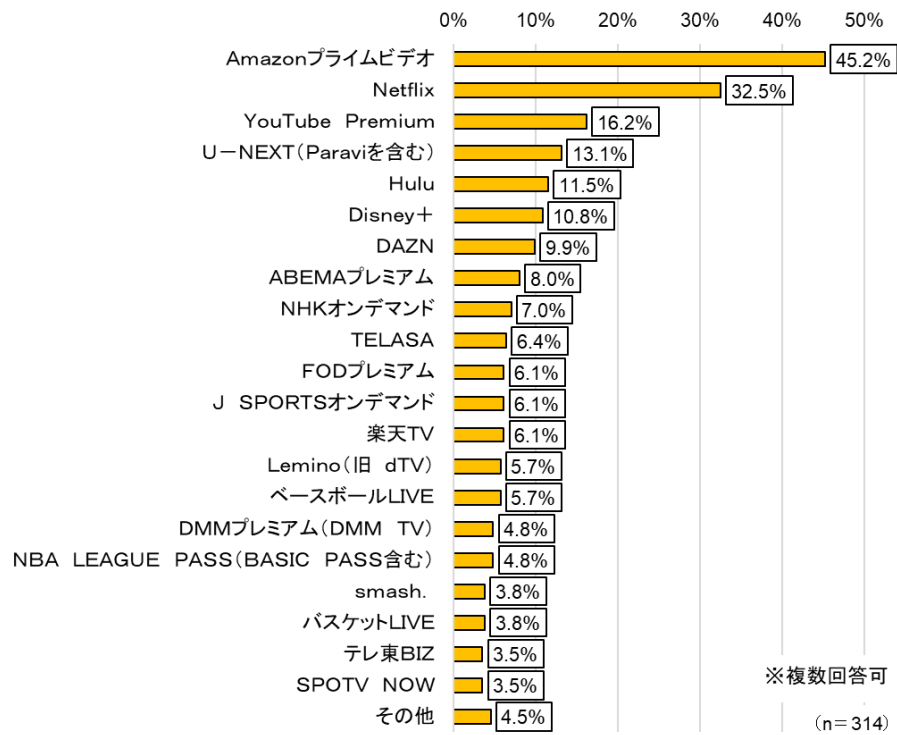
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-23】携帯電話サービスとセットで提供を受けている音楽配信サービス（サブ回線）



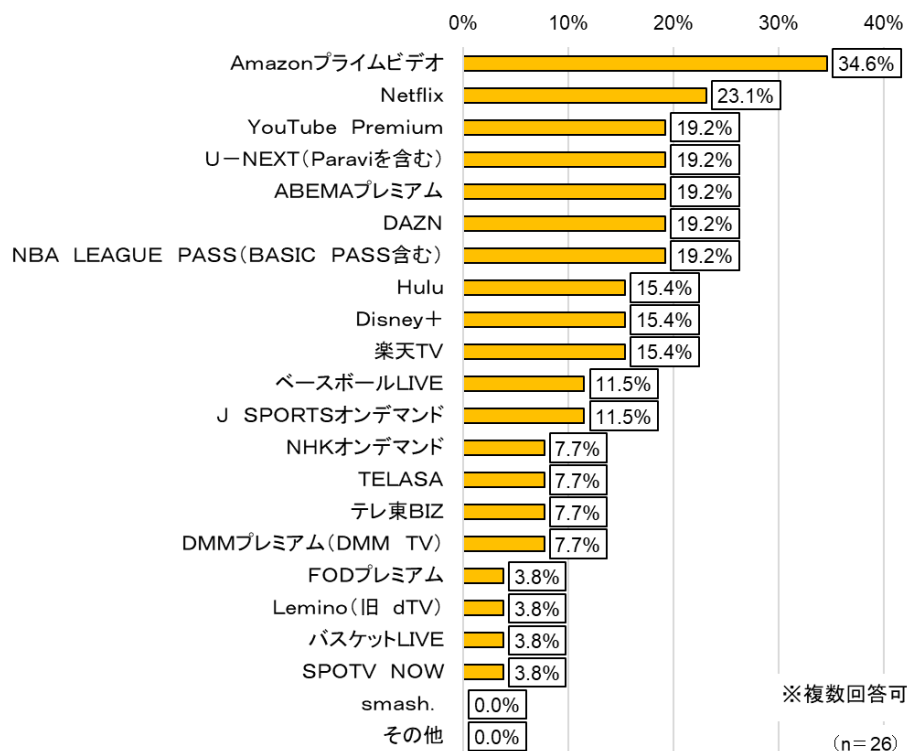
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-24】携帯電話サービスとセットで提供を受けている映像配信サービス（メイン回線）



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

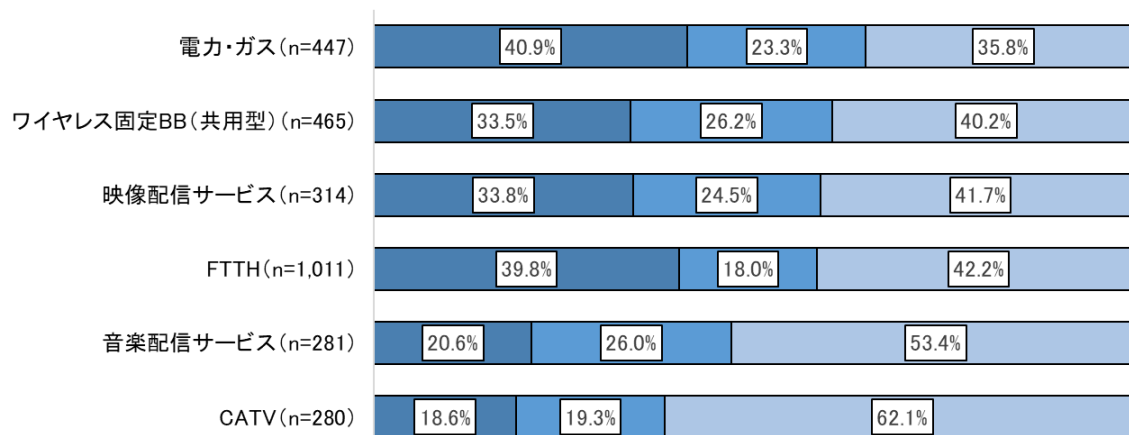
【図表 A-25】携帯電話サービスとセットで提供を受けている映像配信サービス（サブ回線）



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

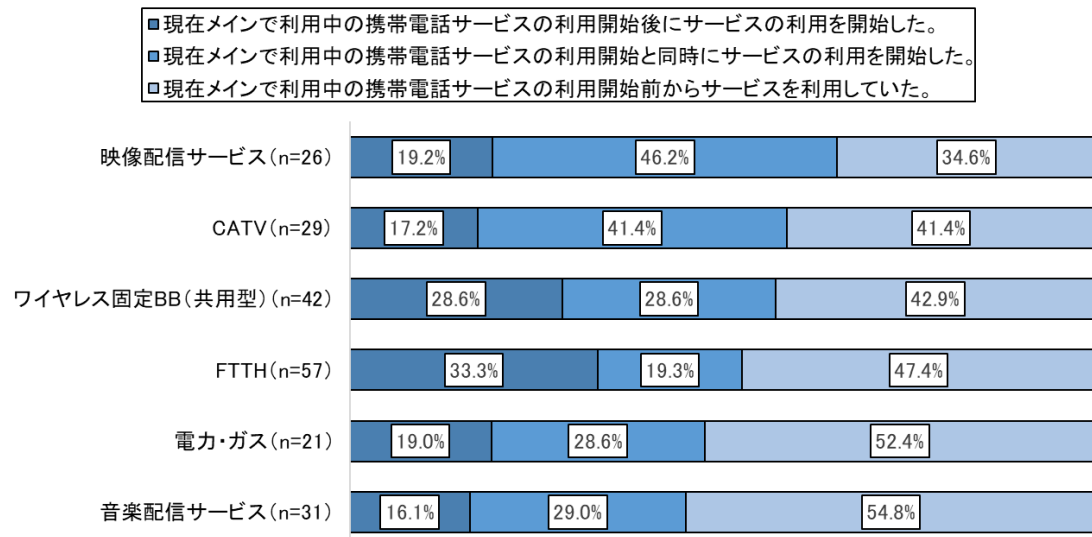
【図表 A-26】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期（メイン回線）

- 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始後にサービスの利用を開始した。
- 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時にサービスの利用を開始した。
- 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた。



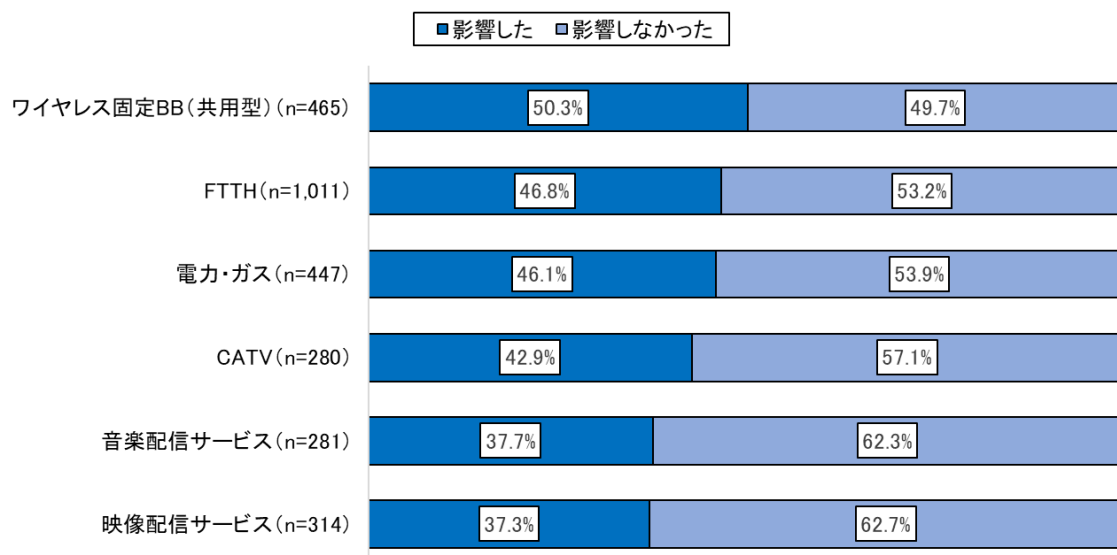
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-27】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期（サブ回線）



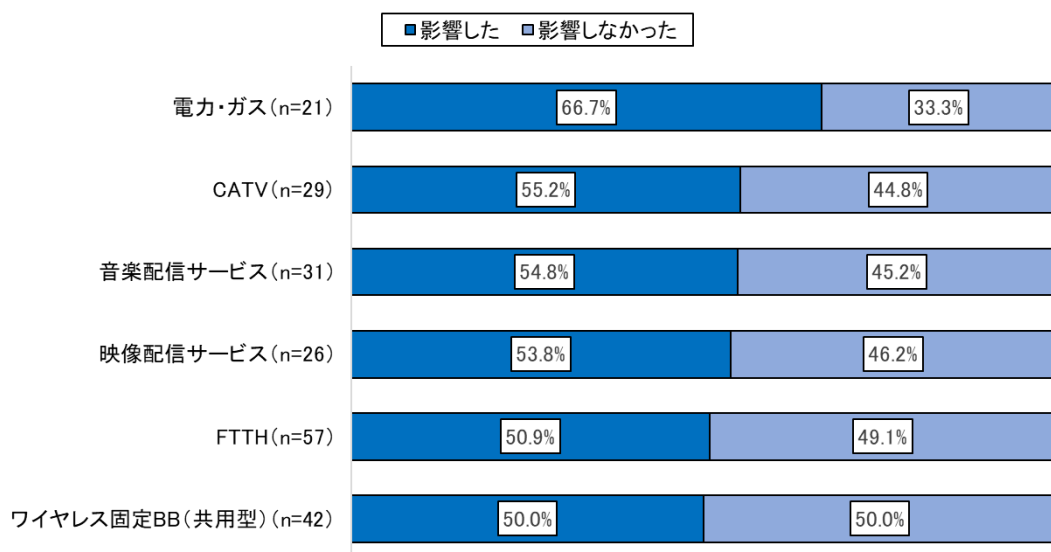
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-28】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの契約への影響（メイン回線）



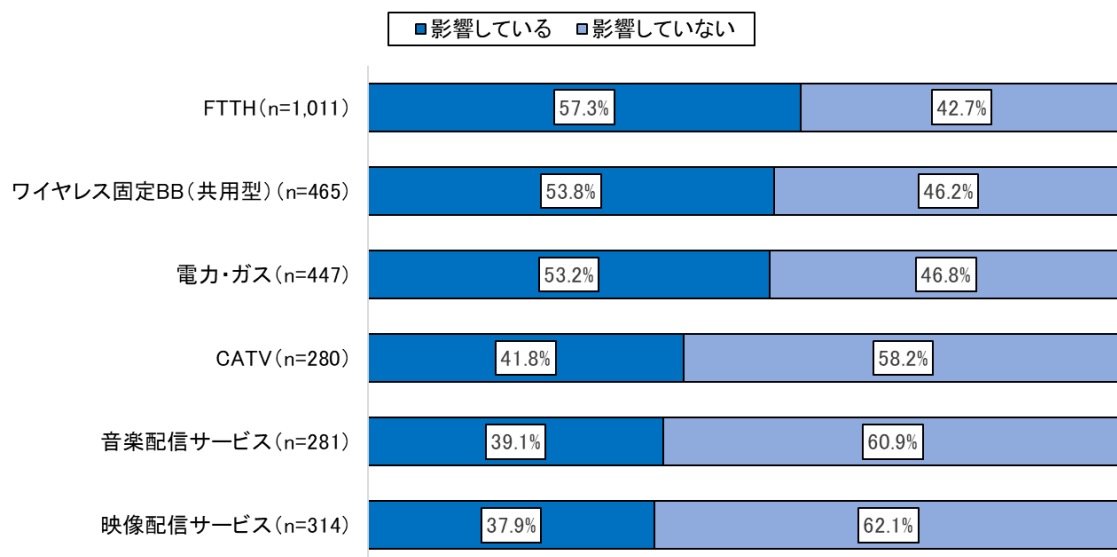
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-29】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの契約への影響（サブ回線）



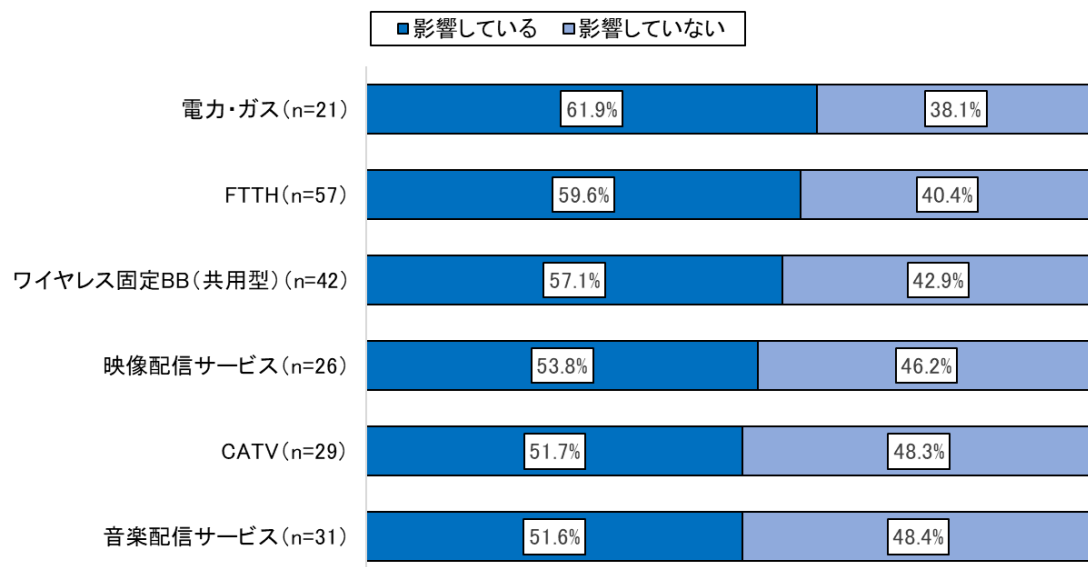
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-30】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの解約への影響（メイン回線）



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-31】携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの解約への影響（サブ回線）



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

④ 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとの関係

同一の事業者から携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割がなくなった場合に携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更するか否か確認した。携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は50.5%となっており、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスのいずれについても事業者を変更するという回答が28.9%と一定程度存在した。このことから、セット割の存在は携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスの選択の場面において一定程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及び固定系ブロードバンドサービスを選択している者も存在することがうかがえる（図表A-32参照）。

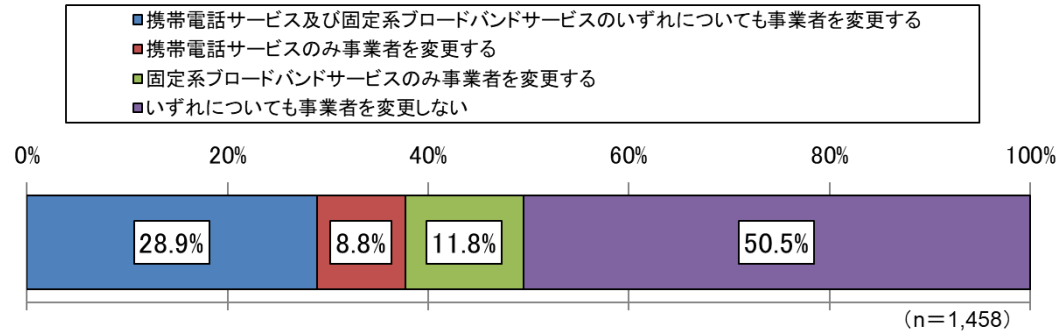
携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない者に対し、セット割を利用していない理由（当てはまるもの全て）を確認したところ、「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するための事務作業が面倒くさいから」が47.1%と半数近くにのぼり、次いで「固定系ブロードバンドサービスを利用しておらず、今後も利用したいと思わないため」が19.2%と多かった（図表A-33参照）。

セット割を利用していない理由（最も当てはまるもの）についても確認したところ、「固定系ブロードバンドサービスを利用しているが、セット割対象の事業者（サービス）に変更するための事務作業が面倒くさいから」が42.1%と半数近くにのぼり、次いで「固定系ブロードバンドサービスを利用しておらず、今後も利用したいと思わないため」が18.8%と多かった（図表A-34参照）。

また、携帯電話サービスと固定系インターネットサービスとの使い分けの状況について、利用場面ごとに確認したところ、「オンラインゲームの利用」、「テレワーク中のウェブ会議」、「テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業」については、「そもそも利用等をしていない」との回答が半数を超えていたため、「そもそも利用等をしていない」との回答者を除いた集計も行った。「携帯電話サービス通じて主に利用する」との回答が6割を超えたのは、「音声通話（通話アプリを除く）」及び「通話アプリ・ボイスチャットの利用」であり、「固定インターネットサービスを通じて主に利用する」との回答が6割を超えたのは、「動画投稿・共有サイト（YouTube等）の視聴」、「映像配信サービス（Hulu、Netflix等）の視聴」、「ネットショッピングの利用」、「オンラインゲームの利用」、「テレワーク中のウェブ会議」、「テレワーク中の文書作成、ダウンロード等の作業」であった。このことから、音声によるコミュニケーションを行う場面には携帯電話サービスが、大きな画面で視聴等する又は通信量が大きくなる場面には固定系インターネットサービスが利用される傾向にあることがうかがえる。その一方、携帯電話サービスと固定インターネットサービスが同程度の割合で

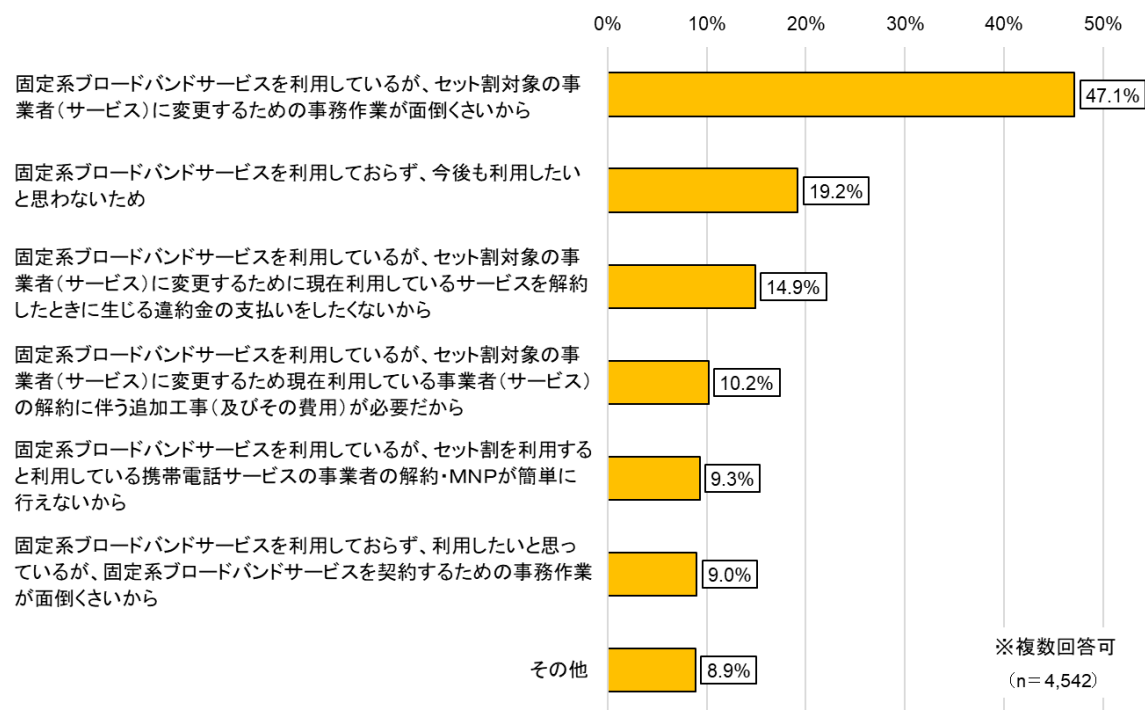
利用され、使い分けられていない場面も一定程度存在することがうかがえる（図表 A-35 参照）。

【図表 A-32】携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割が仮になくなった場合のサービス利用意向



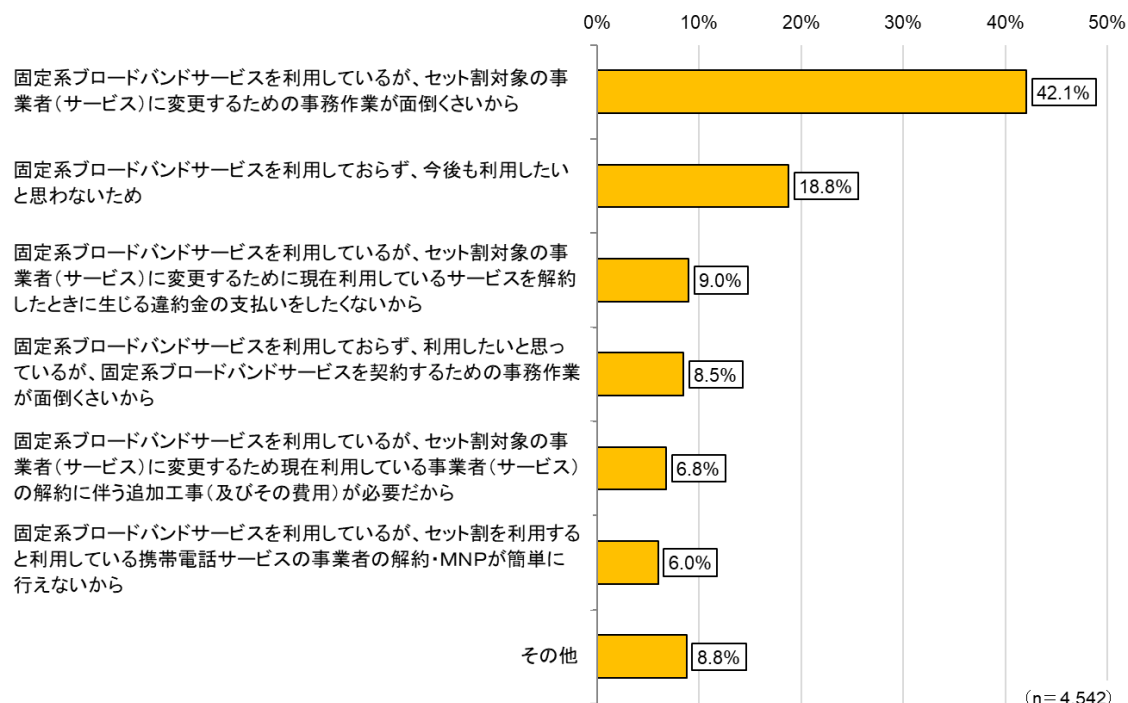
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-33】携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない理由（当てはまるもの全て）



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-34】携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を利用していない理由（最も当てはまるもの）



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-35】携帯電話サービスと固定系インターネットサービスとの使い分けの状況

n=6, 000	携帯電話サービスを通じて主に利用する	固定インターネットサービスを通じて主に利用する	そもそも利用等をしていない
音声通話（通話アプリを除く）	73.6%（83.0%）	15.1%（17.0%）	11.4%
電子メールの送受信	51.0%（53.5%）	44.3%（46.5%）	4.8%
ニュース・天気予報・交通情報等のウェブサイトの閲覧	49.1%（52.5%）	44.4%（47.5%）	6.5%
動画投稿・共有サイト（Y o u T u b e 等）の視聴	28.0%（32.8%）	57.3%（67.2%）	14.7%
映像配信サービス（H u l u、N e t f l i x 等）の視聴	17.3%（29.7%）	40.8%（70.3%）	41.9%
ホームページ・ブログ・SNS の投稿・閲覧	33.8%（40.9%）	48.8%（59.1%）	17.3%
通話アプリ・ボイスチャットの利用	36.8%（60.0%）	24.5%（40.0%）	38.8%
ネットショッピングの利用	30.6%（33.9%）	59.7%（66.1%）	9.8%
オンラインゲームの利用	17.0%（40.0%）	25.5%（60.0%）	57.4%
テレワーク中のウェブ会議	7.0%（23.3%）	23.0%（76.7%）	70.0%
テレワーク中の文書作成、ダウン	6.7%（22.0%）	23.8%（78.0%）	69.5%

ロード等の作業			

注：（ ）内は、「そもそも利用等をしていない」との回答者を除いて集計した割合。

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑤ ポイントサービス・決済サービスの利用状況（携帯電話サービスとの関係）

一部の携帯電話事業者（又はそのグループ内事業者）においては、ポイントサービスや決済サービス等の提供を行っており、通信サービスとの連携もみられるところである。そこで、ポイントサービスや決済サービスの利用状況について確認した。

日頃の買い物の際に「最も」利用しているポイントサービスについては、携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービス⁸³を挙げる者が多くみられた（図表A-36参照）。

携帯電話サービスの利用に応じて得られるポイントサービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は17.4%にとどまった（図表A-37参照）。

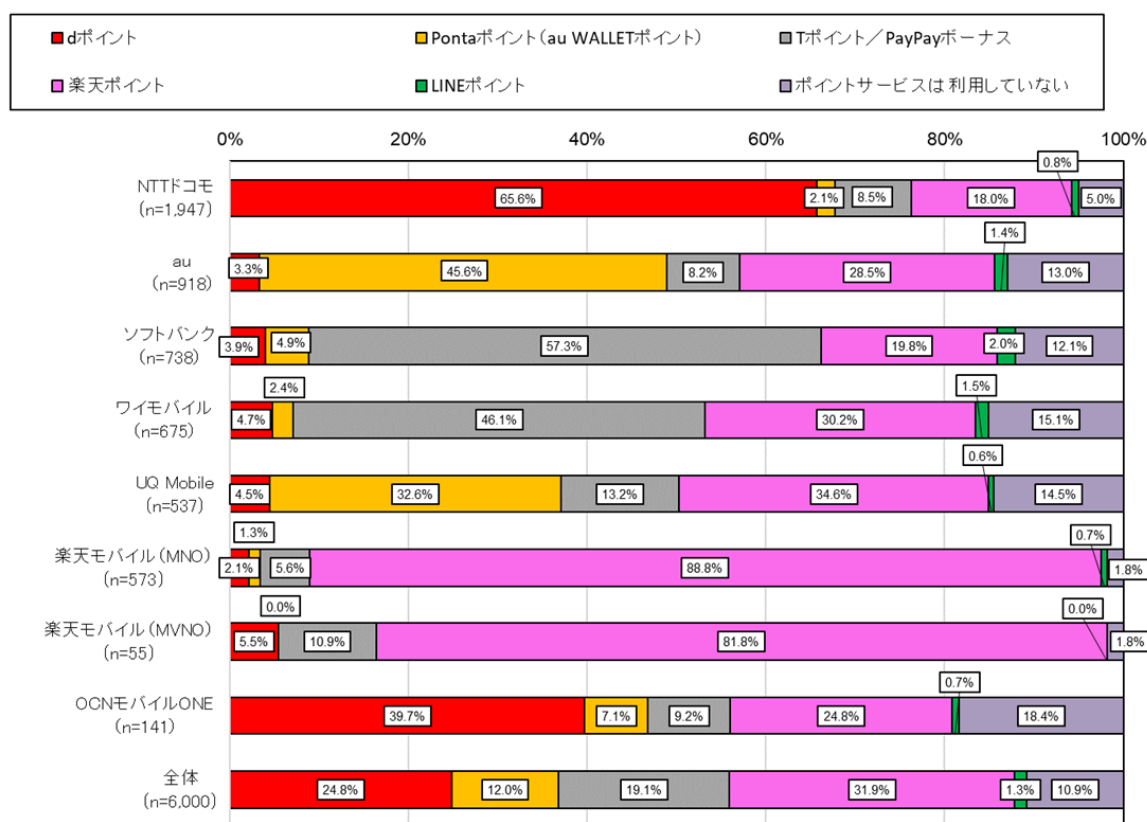
また、直近1ヶ月において最も頻繁に利用した、携帯電話端末を用いた決済サービスについては、現在利用中の携帯電話サービスの提供事業者（又はそのグループ内事業者）が提供するQRコード決済サービス⁸⁴を挙げる者が多くみられた（ただし、PayPayについては、ソフトバンク・ワイモバイル以外の携帯電話サービス利用者においても一定のシェアを有している。）（図表A-38参照）。

携帯電話端末を用いた決済サービスが仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続するか否かについて確認したところ、利用を継続しないとの回答は18.3%にとどまった（図表A-39参照）。

⁸³ NTT ドコモ利用者における d ポイント、au 利用者における au WALLET ポイント、ソフトバンク・ワイモバイル利用者における T ポイント/paypay ボーナス、楽天モバイル・DMMmobile 利用者における楽天ポイント。

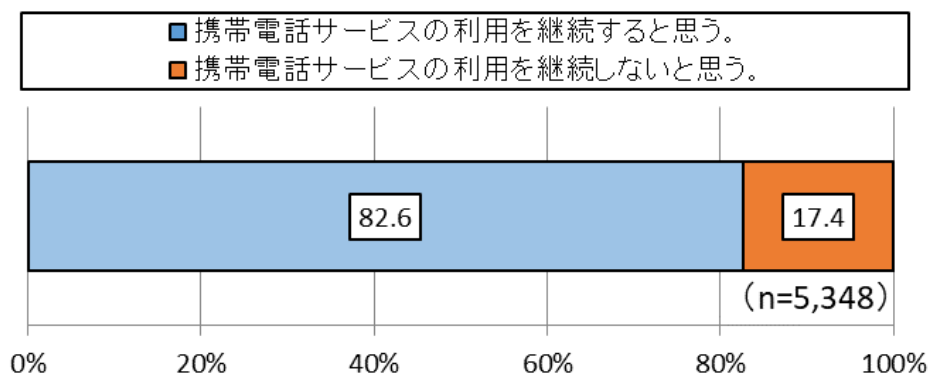
⁸⁴ NTT ドコモ利用者における d 払い、au 利用者における au Pay、ソフトバンク・ワイモバイル利用者における PayPay、楽天モバイル・DMMmobile 利用者における楽天ペイ。

【図表 A-36】日頃の買物の際に最も利用しているポイントサービス



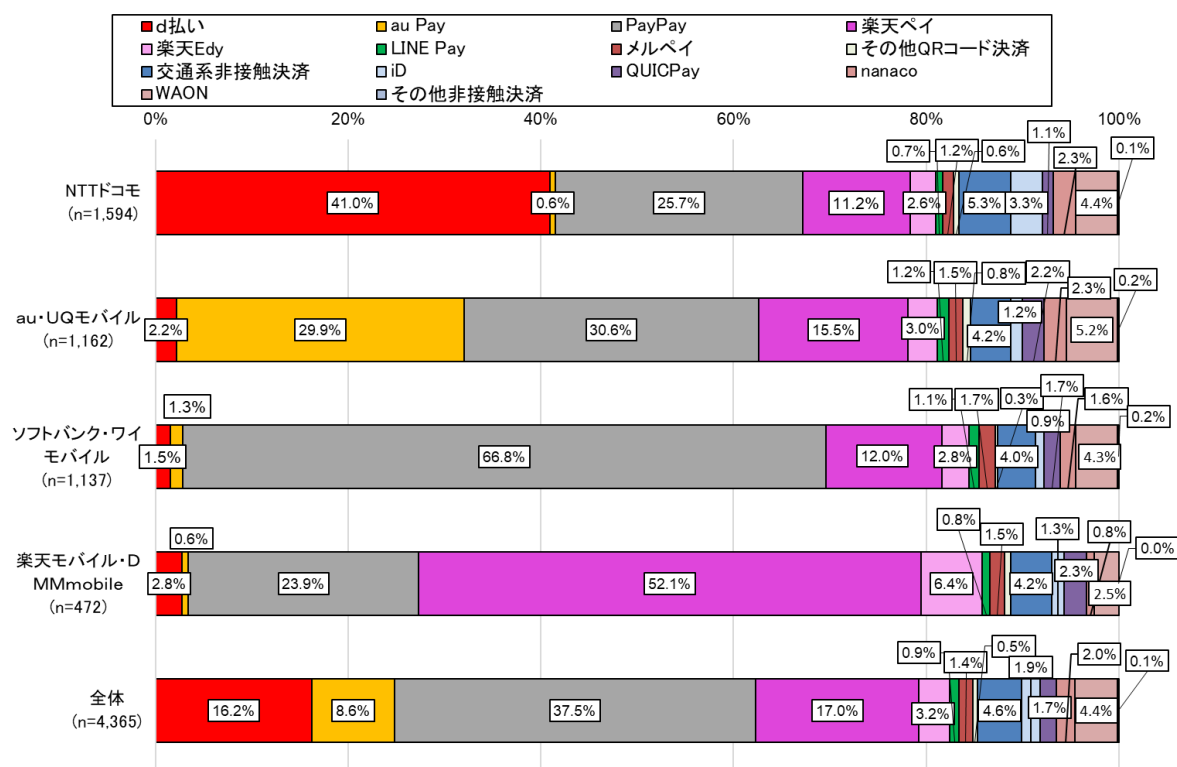
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-37】ポイントサービスの利用ができなくなった場合の携帯電話サービスの利用意向



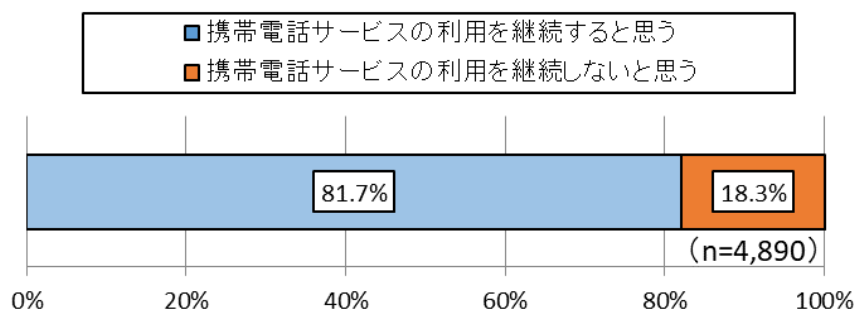
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-38】携帯電話端末を用いた決済サービスの利用状況



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-39】携帯電話端末を用いた決済サービスの利用ができなくなった場合の携帯電話サービスの利用意向



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑥ 携帯電話の通話利用状況

携帯電話の通話定額プランは「5 分定額/10 分定額」(30.2%)、「通話パック 60」(5.7%)、「だれとでも無制限」(17.4%)を選んだ回答は計 5 割を超えている（後述の 10% 価格引き上げ分析の対象としたのはこれらの通話定額プランの利用者）。なお、「従量課金」との回答が

33.6%だった（図表A-40参照）。

音声通話アプリケーション別の利用率、利用時間を確認したところ、「LINE」の利用率が75.4%で最も高い結果となった（図表A-41参照）。

携帯電話の通話といった従来の通信サービスとOTTサービス（音声アプリケーション等）間の代替性間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。

アンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは図表A-42のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（解約時の手数料）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について確認したところ、今回の分析によれば、「わからない」との回答を除くと、「通話定額をやめてその分は主にLINEで代用する」との回答が10.3%であり、10%を超えており、携帯電話サービスの通話定額プランとLINEが代替であると認識されていることがうかがえる（図表A-43参照）。一方、「通話定額をやめてその分は主に固定電話で代用する」との回答はいずれも2~0%にとどまっており、携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であると認識されていないことがうかがえる。

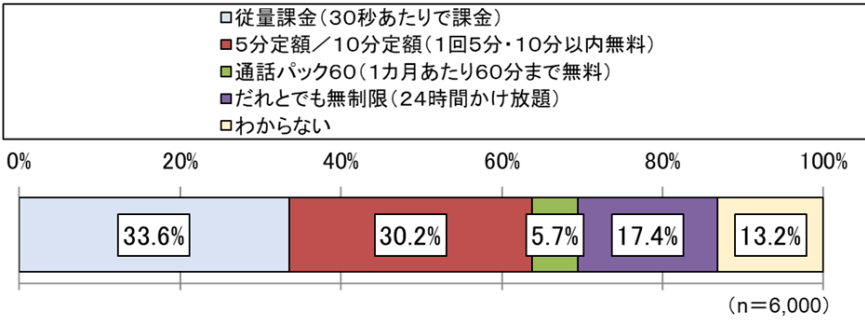
仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、利用する通話定額プラン別で分析したところ、「5分定額/10分定額」では12.3%である一方、「だれとでも無制限」では6.4%に留まる（図表A-44参照）。今回の分析によれば、比較的ライトな通話定額プランの利用者の方がLINEを代替的と認識していることがうかがえる。

現在利用中のサービスに応じて、利用者を4種類（①携帯電話の通話定額プランのみ、②携帯電話の通話定額プランとLINE、③携帯電話の通話定額プランと固定電話、④携帯電話の通話定額プランとLINEと固定電話）に分類した上で、10%値上がりに対する反応について比較分析を行うこととした。

仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、通話サービスの利用状況別で分析したところ、LINEを利用している回答者の「通話定額をやめてLINEで代用する」との回答が11%を超えており、携帯電話の通話定額プランとLINEが代替的であることがうかがえる（図表A-45参照）。LINEを利用していない回答者であっても、「通話定額をやめてLINEで代用する」との回答が5~7%見受けられる。

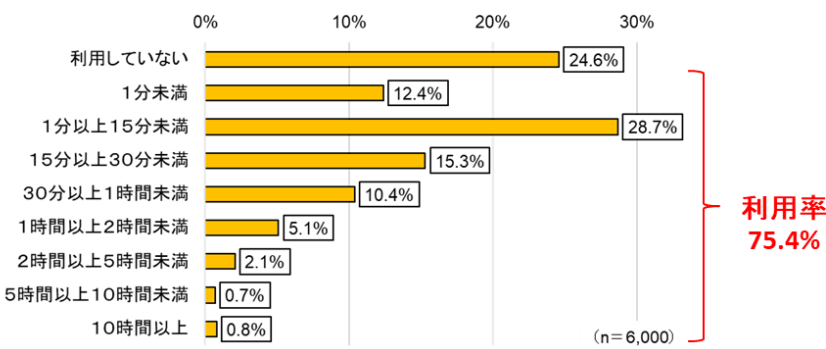
仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、携帯電話の音声電話の利用用途別の分析を行ったところ、携帯電話を「短時間の通話（1回10分未満）」、「外出時の通話」、「家族・友人以外（店舗等）への通話」の用途で利用している回答者は、携帯電話の通話定額プランの料金の10%の値上がりに対し、LINEで代用する、と回答した割合が10%を超え、携帯電話の通話定額プランとLINEが代替的であると認識されていることがうかがえる（図表A-46参照）。

【図表 A-40】携帯電話の通話定額プラン利用状況



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-41】LINE 利用状況



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-42】携帯電話サービスの代替性の設問内容及び各サービスのシナリオ

【設問内容】

仮に、利用中の携帯電話サービスの音声通話サービスの定額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話サービス・音声通話アプリケーションの利用方法について、当てはまるものをお答えください。

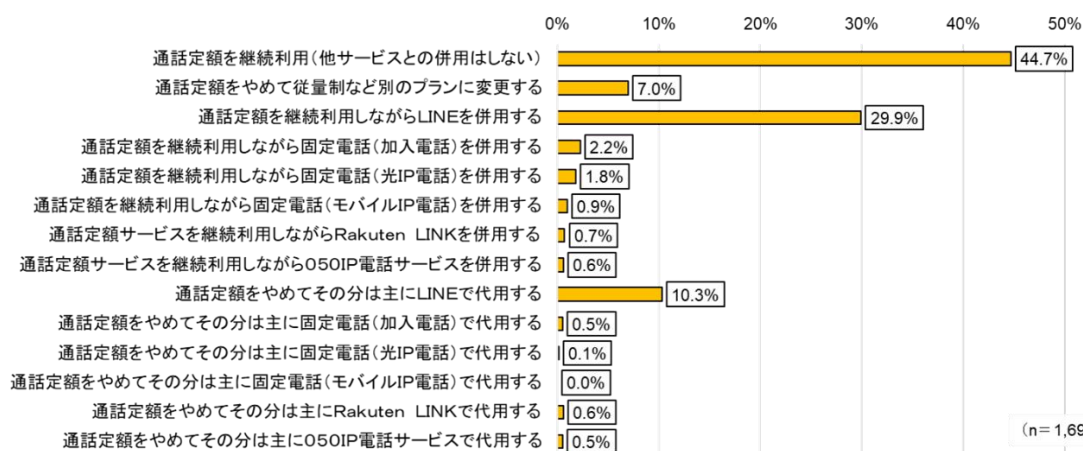
【提示した各サービスのシナリオ】

属性	携帯電話	LINE電話	Rakuten Link	O50IP電話	固定電話（加入電話）	固定電話（光IP電話）	固定電話（モバイルIP電話）
前提条件	携帯電話契約	携帯電話番号	楽天モバイル契約	なし	なし	FTTHサービス契約	なし
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし	なし	050番号	市街地番からの番号	市街地番からの番号	市街地番からの番号
通話連絡条件	なし	友達登録	なし	なし	なし	なし	なし
通話に必要な機器	携帯電話・スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	自宅内のみ	自宅内のみ	自宅内のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	×	×	×	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分/パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	無料	無料	基本料金：300円 ※別途、従量課金が必要	基本料金：1,760～2,145円	550円	1,078円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円/30秒	無料	無料	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <市外電話（距離別）> ～20km：22円/90秒 20km超～60km：33円/60秒 60km超：44円/45秒 ※昼時間（8-19時）の場合	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一サービス同士は無料
契約時の手数料 （通話サービスのみの解約時）	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-43】携帯電話の音声定額サービスが10%値上がりした場合の意向



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-44】プラン別携帯電話の音声定額サービスが 10%値上がりした場合の意向

		契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合															
		該当数	と通話の併用はしない	通話定額を継続利用（他サービス	通話定額を変更する従量制など別の	通話定額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定
該当者数を除き、単位：％																	
全 体		1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5	
サービス別	5分定額／10分定額	1077	41.7	6.1	33.1	2.0	1.5	0.6	0.4	0.6	12.3	0.6	0.2	0.0	0.6	0.2	
	通話パック60	165	37.6	10.9	28.5	3.0	3.6	3.0	1.8	0.0	8.5	0.6	0.0	0.0	0.6	1.8	
	だれとでも無制限	452	54.4	7.5	22.8	2.4	2.0	0.9	1.1	0.7	6.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.9	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-45】利用状況別携帯電話の音声定額サービスが 10%値上がりした場合の意向

		契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合															
		該当数	と通話の併用はしない	通話定額を継続利用（他サービスと	通話定額を変更する従量制など別のプ	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定	通話（加入額を継続利用しながら固定
該当者数を除き、単位：％																	
全 体		1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5	
利用状況別	携帯電話の通話定額プランのみ	125	62.4	8.8	14.4	0.8	0.8	1.6	0.0	0.8	7.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.8	
	携帯電話の通話定額プランとLINE	554	42.6	7.4	32.9	1.1	1.1	0.4	0.7	1.1	11.6	0.4	0.0	0.0	0.4	0.5	
	携帯電話の通話定額プランと固定電話	260	62.7	6.9	13.1	3.1	3.5	1.5	0.4	0.4	5.8	0.8	0.4	0.0	0.4	1.2	
	携帯電話の通話定額プランとLINEと固定電話	755	37.1	6.4	36.2	3.0	3.0	2.0	1.1	0.9	11.5	0.3	0.1	0.0	0.9	0.3	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-46】利用用途別携帯電話の音声定額サービスが 10%値上がりした場合の意向

		契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合														
		該 当 数	通話定額を継続利用（他サービスとの併用はしない）	通話定額をやめて従量制など別のプランに変更する	通話定額を継続利用しながら固定電話（加入電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（光IP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する	通話定額を継続利用しながら固定電話（モバイルIP電話）を併用する
該当者数を除き、単位：％																
全 体		1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5
携帯電話利用用途	プライベート用	1133	45.7	6.6	29.3	2.6	2.1	0.9	0.6	0.8	9.6	0.6	0.1	0.0	0.6	0.4
	仕事用	506	41.1	6.3	36.0	2.4	1.0	0.6	0.8	1.0	9.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.8
	長時間の通話（1回10分超）	239	39.3	5.9	38.5	1.7	1.3	0.8	1.3	7.5	0.4	0.4	0.0	1.3	0.4	0.4
	短時間の通話（1回10分未満）	462	37.4	7.6	38.1	1.5	1.5	0.0	0.9	0.2	11.3	0.0	0.2	0.0	0.9	0.4
	外出時の通話	483	37.5	7.0	38.9	1.7	1.0	0.6	0.8	0.2	10.8	0.0	0.2	0.0	0.6	0.6
	自宅等（wifi環境下）での通話	242	36.8	6.6	41.3	1.7	0.4	0.0	1.2	0.4	9.9	0.0	0.4	0.0	0.8	0.4
	家族への通話	656	43.9	7.0	34.8	2.0	1.2	0.0	0.6	0.2	9.3	0.2	0.2	0.0	0.6	0.2
	友人への通話	432	43.3	8.6	35.9	1.9	0.9	0.7	0.0	0.2	7.2	0.0	0.2	0.0	0.7	0.5
	家族・友人以外（店舗等）への通話	490	35.9	7.3	40.2	2.0	1.0	0.2	0.8	0.0	11.2	0.0	0.2	0.0	0.6	0.4
	162	53.7	9.9	17.3	3.7	2.5	0.0	0.0	0.0	9.3	1.2	0.6	0.0	0.6	1.2	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑦ 5 Gサービスへの切り替え意向

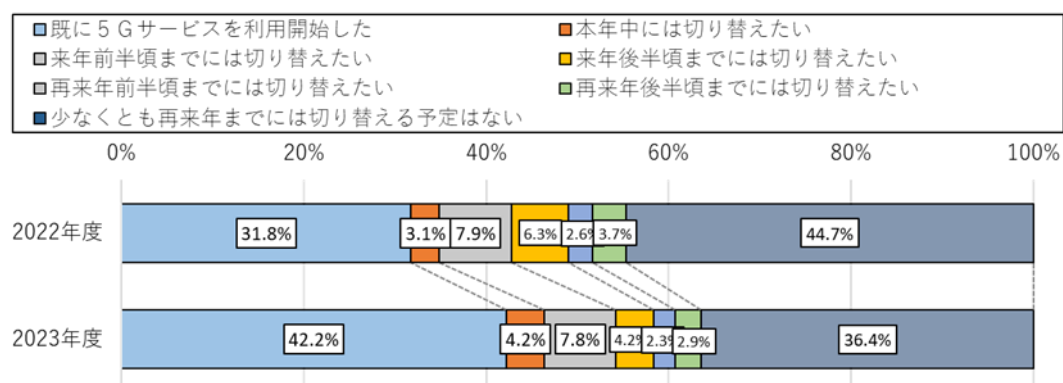
5 Gサービスへの切り替え意向については、「既に 5 Gサービスを利用開始した」と回答した者は42.2%であり、昨年度（31.8%）より大幅に増加した。他方で、36.4%の者が「少なくとも再来年までには切り替える予定はない」と回答しており、昨年度（44.7%）に引き続き一定程度存在する（図表A-47参照）。5 Gサービスにすぐに切り替えない理由としては、「現行のサービスに満足しており、5 Gサービスに切り替えるメリットを現時点で感じていないから」を挙げる者が多かった（62.2%）（図表A-48参照）。

既に 5 Gサービスを利用開始した利用者の、「5 Gサービスに変更して違いを実感している」と回答した利用者は12.4%であり、「違いを実感していない」と回答した利用者（73.5%）と比べてかなり低い結果となった（図表A-49参照）。

現在利用している携帯電話サービス事業者に対して、5 Gサービスについて期待することは、「安定性（繋がりやすさ）の向上」と回答した利用者が57.6%で最も多かった（図表A-50参照）。

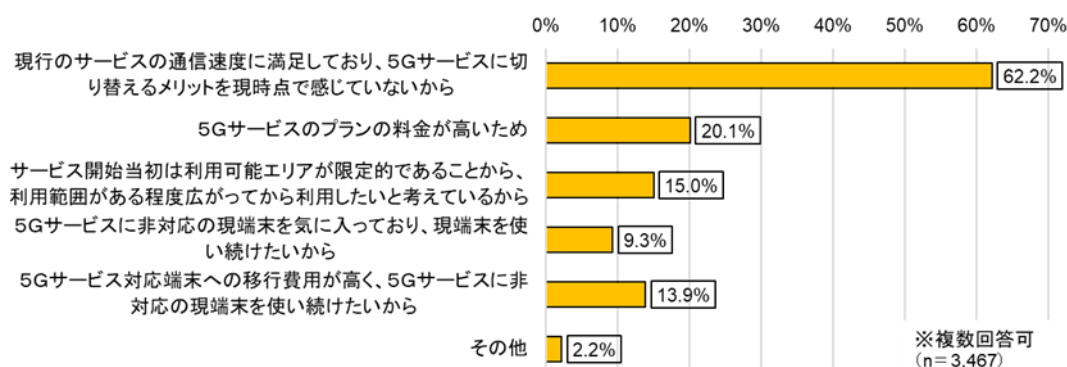
通信速度が向上することで端末価格が高騰することについて、「通信速度が向上するとしても、端末価格の高騰は受け入れられない」と回答した利用者が65.8%で最も多かった（図表A-51参照）。

【図表A-47】5Gサービスへの切り替え時期について



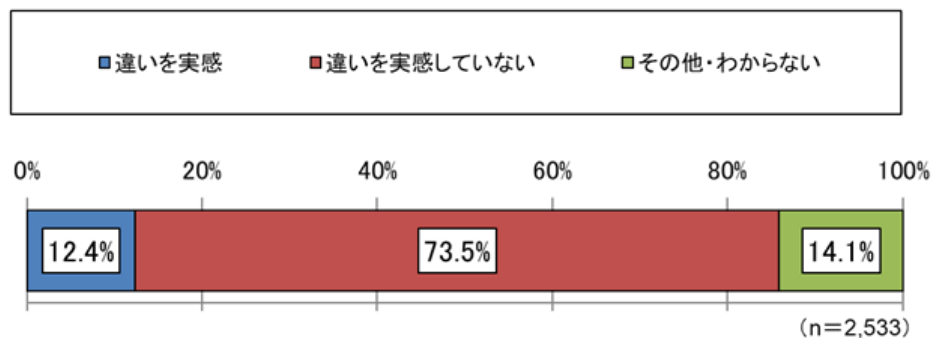
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-48】5Gサービスに切り替えない理由



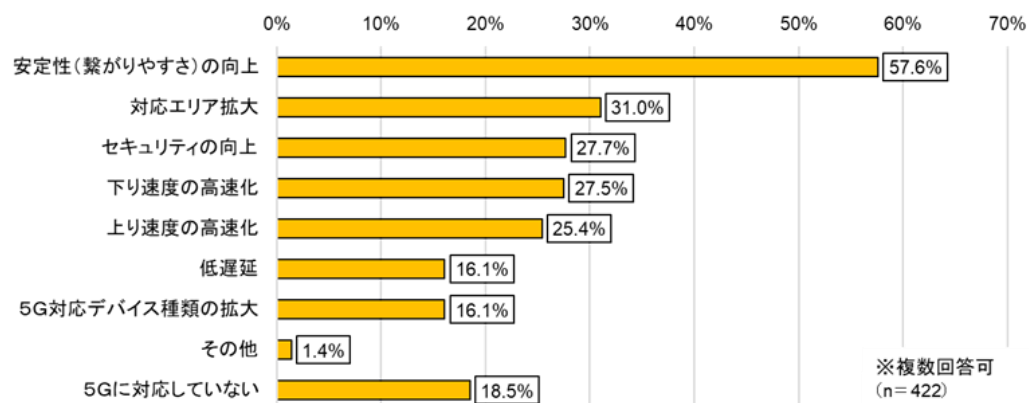
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-49】5Gサービスの違い



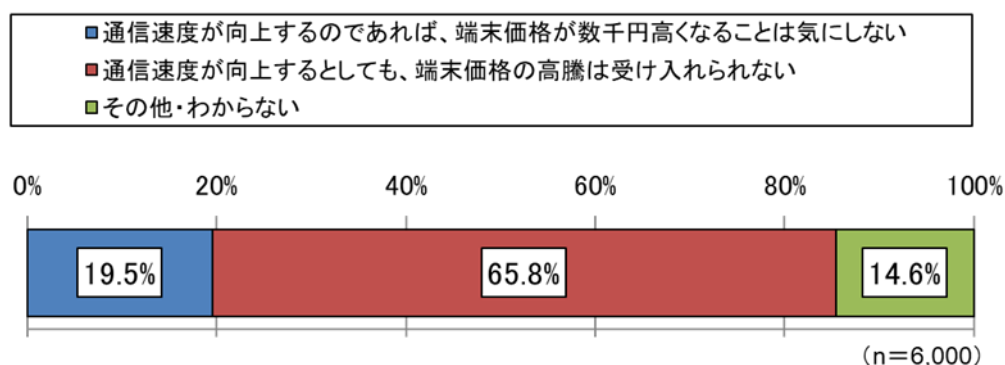
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-50】5Gサービスへの期待



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-51】通信速度向上で端末価格が高騰することに対する見解



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑧ 以前利用していた携帯電話サービス

現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が3年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。

メイン回線については、NTT ドコモから ahamo に、au から povo に、ソフトバンクからワイモバイルに変更した利用者が多くなっている（図表 A-52 参照）。

他方で、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」という回答が圧倒的に多くなっていた。また、NTT ドコモ利用者、au 利用者及びソフトバンク

利用者については、自社のサービス内での変更（3G から 4G、4G から 5G など）も、比較的多くみられる（図表 A-53 参照）。

現在 MNO 廉価プラン等⁸⁵を利用している利用者を以前利用していた携帯電話サービス別について確認すると、メイン回線については、同一事業者が提供するメインブランドから、MNO 廉価プラン等に変更した利用者の割合が高い。また、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」と回答した割合が高かった。

現在 MNO 廉価プラン等を利用している利用者のうち、以前利用していた携帯電話サービスが MVNO の利用者に注目したところ、そうした利用者が若干いることが確認できた。

メイン回線については、LINE モバイルから LINEMO に変更した利用者が多くなっている（図表 A-54 参照）。

サブ回線については、各サービスの回答者数が少ないため参考となるが、楽天モバイル及び IIJ から povo に変更した利用者及び OCN モバイル ONE、BIGLOBE モバイル及び楽天モバイルから UQ モバイルに変更した利用者が一定程度みられた（図表 A-55 参照）。

現在 MNO 廉価プラン等を利用している利用者のうち、以前利用していた携帯電話サービスが MVNO である利用者を、年代別に注目した。

メイン回線については、回答者数が少ないため参考となるが、10 代の LINE モバイルから MNO 廉価プラン等に変更した利用者がみられた（図表 A-56 参照）。

サブ回線についても、回答者数が少ないため参考となるが、60 代で楽天モバイルから MNO 廉価プラン等に変更した利用者が多くみられる（図表 A-57 参照）。

⁸⁵ 「廉価プラン等」とは、MNO 各社が提供するサービスのうち、特に独立系 MVNO との間の競争に影響を与えると考えられる料金プラン・ブランド。具体的には、ahamo、povo、UQ モバイル、LINEMO、ワイモバイル。

者別)

全 体		2366	20.4	2.8	1.0	21.6	0.8	16.4	1.1	4.7	6.3	3.9	0.9	0.6	0.4	0.3	0.2	0.8	1.5	1.2	4.5	2.3	1.9	6.3
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	194	46.9	4.1	2.1	10.3	0.5	10.3	2.1	1.5	1.0	2.1	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.6	11.9
	ahamo	266	67.7	0.0	0.4	8.3	1.5	6.8	0.0	1.9	4.5	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1	0.4	1.1	0.4	1.5	2.6
	OCNモバイルONE(NTTレゾナント(旧 NTTコミュニケーションズ))	85	28.2	4.7	0.0	8.2	0.0	3.5	0.0	8.2	7.1	5.9	2.4	1.2	0.0	0.0	1.2	1.2	10.6	1.2	4.7	2.4	3.5	5.9
	au	104	10.6	0.0	0.0	46.2	1.9	11.5	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	16.3
	povo	104	1.9	1.9	0.0	64.4	0.0	2.9	3.8	10.6	1.9	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.9
	ソフトバンク	145	13.8	2.1	0.0	9.7	0.7	35.9	2.1	2.8	20.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	8.3
	LINEMO	82	7.3	6.1	1.2	3.7	2.4	22.0	0.0	18.3	9.8	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.4	15.9	1.2	2.4	0.0	0.0
	楽天モバイル(Rakuten UN—LIMIT)	373	16.4	2.4	1.6	13.7	0.5	9.7	1.3	0.0	6.4	5.9	1.3	1.1	1.1	1.1	0.3	1.1	1.6	2.1	21.2	1.3	1.1	8.8
	ワイモバイル(ソフトバンク)	405	10.9	3.5	1.2	9.4	0.5	46.4	0.5	5.2	0.0	7.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.7	1.5	2.0	2.7	6.4
	UQモバイル(KDDI)	426	6.1	3.5	0.2	52.8	1.2	5.6	1.2	4.0	12.7	0.0	0.5	0.7	0.7	0.2	0.0	0.5	1.4	0.0	0.9	2.6	1.2	4.0
	IIJmio(みおふぉん)(インターネットイニシアティブ)	39	12.8	0.0	5.1	0.0	2.6	5.1	2.6	12.8	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	10.3	17.9	0.0	7.7	15.4	0.0	2.6
	イオンモバイル(イオンリテール)	9	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	16	6.3	12.5	0.0	18.8	0.0	25.0	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3
	DMMmobile(楽天モバイル)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む(ビッグローブ)	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	15	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0
LINEモバイル(LINEモバイル)	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
楽天モバイル(楽天モバイル)※旧 FREETEL SIM(プラスワン・マーケティング含む)	23	8.7	4.3	0.0	8.7	0.0	8.7	0.0	34.8	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	8.7	
その他	73	8.2	4.1	5.5	6.8	0.0	4.1	2.7	15.1	6.8	2.7	6.8	1.4	0.0	1.4	0.0	4.1	1.4	2.7	6.8	17.8	0.0	1.4	

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

別)

全 体		334	12.0	0.6	0.9	8.4	0.9	8.4	0.6	7.8	2.7	2.4	1.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	1.2	0.3	6.0	6.0	5.4	34.4
現在利用している携帯電話サービス（サブ回線）	NTTドコモ	42	40.5	2.4	0.0	2.4	0.0	4.8	0.0	7.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	9.5	4.8	23.8	
	ahamo	12	41.7	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧 NTTレゾナント))	12	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	33.3	
	au	14	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
	povo	47	2.1	0.0	0.0	19.1	0.0	0.0	0.0	6.4	2.1	2.1	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	6.4	0.0	46.8
	ソフトバンク	25	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0	0.0	12.0	16.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	LINEMO	9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4
	楽天モバイル(Rakuten UN-LIMIT)	47	2.1	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	21.3	2.1	2.1	59.6
	ワイモバイル(ソフトバンク)	35	11.4	0.0	2.9	2.9	2.9	25.7	2.9	2.9	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	5.7	31.4
	UQモバイル(KDDI)	21	4.8	0.0	4.8	28.6	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	9.5	4.8	23.8	
	IIJmio(みおふぉん)(インターネットイニシアティブ)	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	
	イオンモバイル(イオンリテール)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile(楽天モバイル)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE-3G含む(ビッグローブ)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	6	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3
LINEMOモバイル(LINEモバイル)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	
楽天モバイル(楽天モバイル)※旧 FREETEL SIM(プラスワン・マーケティング含む)	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9		
その他	18	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	22.2	0.0	27.8		

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-54】現在MNO廉価プラン等を利用中の以前メイン回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

		以前利用していたサービス(メイン)																						
		NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル (Rakuten T)	ワイモバイル (ソフトバンク)	UQモバイル (KDDI)	IIJmio (インターネット サービス)	イオンモバイル (イオンリテール)	OCNモバイルONE (NTTコミュニシ ョンズ)	J:COM MOBILE (J:COM グループ)	DMmobile (楽天 モバイル)	NifMo (ニフティ)	BIGLOBEモバイル (旧BIGLOBE L)	mineo (オプティ ジ (旧ケイ・オプ ティコム))	LINEMOモバイル (LINEMOモバイル)	楽天モバイル (楽天モバイル) ※旧FREET ※旧プラスワ ン・トークテ ィングきむ)	その他	わからない／ 覚えていない	現在利用して いる携帯電話 事業者・サー ビスが初め て	
該当者数を除き、単位: %		1283	20.1	2.8	27.7	1.0	19.6	0.9	5.4	5.9	3.4	0.6	0.4	0.6	0.3	0.1	0.0	0.5	0.9	1.3	1.1	1.7	1.6	4.1
現在利用 している サービス	全体	266	67.7	0.0	8.3	1.5	6.8	0.0	1.9	4.5	0.8	0.8	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1	0.4	1.1	0.4	1.5	2.6
	ahamo	104	1.9	1.9	64.4	0.0	2.9	3.8	10.6	1.9	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.9
	povo	82	7.3	6.1	3.7	2.4	22.0	0.0	18.3	9.8	6.1	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	2.4	15.9	1.2	2.4	0.0	0.0
	LINEMO	405	10.9	3.5	9.4	0.5	46.4	0.5	5.2	0.0	7.7	0.2	0.5	1.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2	0.7	1.5	2.0	2.7	6.4
	ワイモバイル(ソフトバンク)	426	6.1	3.5	52.8	1.2	5.6	1.2	4.0	12.7	0.0	0.5	0.7	0.2	0.7	0.2	0.0	0.5	1.4	0.0	0.9	2.6	1.2	4.0
		194	46.9	4.1	10.3	0.5	10.3	2.1	1.5	1.0	2.1	0.0	0.5	2.1	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.6	11.9
au		104	10.6	0.0	46.2	1.9	11.5	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	16.3
ソフトバンク		145	13.8	2.1	9.7	0.7	35.9	2.1	2.8	20.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	8.3

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-55】現在MNO廉価プラン等を利用中の以前サブ回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用している事業者別）

		以前利用していたサービス(サブ)																								
		該当者数	NTTドコモ	ahamo	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル(Rakuten UN-LIMIT)	ワイモバイル(ソフトバンク)	UQモバイル(KDDI)	IIJmio(みおふぉん) (インターネット)	イオンモバイル(イオンリテール)	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	J:COM MOBILE (J:COMグループ)	DM mobile (楽天モバイル)	Nifmo (ニフティ)	BIGLOBEモバイル(ビッグロップ)	mineo (オプティジ (旧ケイ・オプティコム))	LINEMOモバイル (LINEMOモバイル)	楽天モバイル(楽天モバイル) (旧 FREET)	その他	わからない/覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて		
該当者数を除き、単位: %			124	8.9	0.0	14.5	0.8	9.7	0.8	6.5	2.4	3.2	2.4	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	4.8	5.6	3.2	34.7	
現在利用しているサービス(サブ)	全体		12	41.7	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	
	ahamo		47	2.1	0.0	19.1	0.0	0.0	0.0	6.4	2.1	2.1	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	6.4	0.0	46.8	
	LINEMO		9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	
	ワイモバイル(ソフトバンク)	35	11.4	0.0	2.9	2.9	25.7	2.9	2.9	0.0	5.7	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	5.7	31.4		
UQモバイル(KDDI)	21	4.8	0.0	28.6	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	9.5	4.8	23.8		
NTTドコモ		42	40.5	2.4	2.4	0.0	4.8	0.0	7.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	9.5	4.8	23.8		
au		14	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3		
ソフトバンク		25	8.0	0.0	0.0	0.0	36.0	0.0	12.0	16.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0		

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

いるサービスが MNO 廉価プラン等)

該当者数を除き、単位：%

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表 A-57】年代別以前サブ回線として利用していた携帯電話サービス（現在利用しているサービスが MNO 廉価プラン等）

		以前利用していたサービス(サブ)																										
		該 当 数	N T T ド コ モ	a h a m o	a u	p o v o	ソ フ ト バ ン ク	L I N E M O	楽 天 モ バ イ ル (R a k u t e n U N - L I M I T)	ワ イ モ バ イ ル (ソ フ ト バ ン ク)	U Q モ バ イ ル (K D D I)	シ ア i J m i o (み お ふ お ん) (イ ン タ ー ネ ッ ト イ ニ テ ィ ブ)	イ オ ン モ バ イ ル (イ オ ン リ テ ィ ル)	C O N モ バ イ ル O N E (N T コ ミュ ニ ケー シ ョ ン ズ)	J :COM MO B I L E (J :COM グ ル ー プ)	D M M m o b i l e (楽 天 モ バ イ ル)	N i f M o (ニ フ ティ)	E - 3 G 含 む (ビ ッ グ ロ ー プ)	B I G L O B E モ バ イ ル ※ 旧 B I G L O B E L T	m i n e o (オ プ テ ィ ジ (旧 ク エイ ・ オ プ テ ィ コ ム)	L I N E モ バ イ ル (L I N E モ バ イ ル)	楽 天 モ バ イ ル (楽 天 モ バ イ ル) ※ 旧 F R E E T E L S I M (プ ラ ス タ ン ・ マ ー ケ ッ グ 含 む)	そ の 他	わ か ら な い ／ 覺 え て い な い	現 在 利 用 し て い る 携 帯 電 話 事 業 者 ・ サ ー ビ ス が 初 め			
該 当 者 数 を 除 き、 単 位 ：%																												
現 在 利 用 し て い る サ ー ビ ス (サ ブ)	10代	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代	18	11.1	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	5.6	50.0		
	30代	23	0.0	0.0	13.0	0.0	13.0	0.0	8.7	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	47.8		
	40代	37	8.1	0.0	21.6	0.0	13.5	0.0	2.7	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	10.8	0.0	32.4			
	50代	23	13.0	0.0	17.4	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	4.3	26.1			
	60代	22	13.6	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	22.7			

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑨ 各携帯電話サービス間の競合度合い

現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認した。

メイン回線についての結果は図表 A-58 のとおり。総じて、同一事業者が提供するブランドが変更先として回答される傾向にあり、同一事業者が提供するブランド間での代替性が高くなっていることがうかがえる。また、楽天モバイルは、幅広い事業者のサービスについての代替先となっており、様々な事業者のサービスとの間で一定程度の代替性が存在することがうかがえる。なお、NTT ドコモ、au 及びソフトバンクについては、互いに主要な代替先となっていることがうかがえる。こうしたメイン回線についての結果は、サブ回線についても同様である（図表 A-59 参照）。

メイン回線及びサブ回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「月額料金が安い」が選択されている。NTT ドコモ、au 及びソフトバンクを選択した利用者においては、「通信品質が良い・速度が速い」、「利用可能エリアが広い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられた。なお、いずれのサービスを選択した者についても、「特に理由はない」という回答が一定程度みられたことに留意が

必要である（図表 A-60 及び A-61 参照）。

メイン回線及びサブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、メイン回線の場合は 19.3%、サブ回線の場合は 18.2%にのぼっている。他方で、「通信会社を変更するのが面倒だから」との回答は、メイン回線の場合は 12.3%、サブ回線の場合は 11.6%であった（図表 A-62 及び A-63 参照）。

【図表A-58】各携帯電話サービス間の競合度合い（メイン回線）

		現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）が利用できなくなった場合の変更先																			
		該 当 数	N T T ド コ モ	a h a m o	（旧） O C N モ バ イ ル O N E （N T T ド コ モ レ ゾ ナ ン ト）	a u	p o v o	ソ フ ト バ ン ク	L I N E M O	楽 天 モ バ イ ル	ワ イ モ バ イ ル （ソ フ ト バ ン ク）	U Q モ バ イ ル （K D D I）	T I I J m i o （み お ふ お ん） （イ ン タ ー ネ ッ ト イ ニ シ ア テ ィ ブ）	イ オ ン モ バ イ ル （イ オ ン リ テ ィ ー ル）	M J グ ル ー プ （J :C O M）	D M M m o b i l e （楽 天 モ バ イ ル）	N i f M o （ニ フ テ ィ）	B I G L O B E L T E ・3 G 含 む （ビ ッ グ ロ ー プ）	m i n e o （オ プ テ ィ ー ジ （旧 ケ ィ ・ オ プ テ ィ コ ム））	そ の 他	
該当数を除き、単位：%																					
全 体		6000	8.4	12.4	0.0	6.0	6.0	8.3	3.9	16.8	10.6	9.6	1.8	1.7	1.9	1.6	0.2	1.1	2.2	7.6	
現在利用している携帯電話サービス（メイン回線）	NTTドコモ	1713	0.0	33.2	0.0	9.4	1.7	11.4	1.2	18.0	5.4	3.9	1.1	1.6	2.2	0.9	0.6	1.0	1.0	7.3	
	ahamo	289	45.2	0.0	0.0	1.4	10.4	4.3	3.2	17.7	3.2	5.2	0.9	1.2	0.6	0.6	0.0	0.3	1.2	4.6	
	OCNモバイルONE（NTTドコモ（旧 NTTレゾナント））	136	14.2	9.9	0.0	0.0	3.5	0.0	5.0	14.9	7.8	5.0	5.0	4.3	0.7	0.0	0.7	1.4	5.7	22.0	
	au	929	18.2	4.6	0.0	0.0	13.5	8.7	1.0	15.0	3.4	25.0	0.5	0.4	1.8	0.5	0.0	0.8	0.9	5.7	
	povo	120	0.8	12.6	0.0	24.4	0.0	2.4	9.4	20.5	5.5	9.4	2.4	2.4	0.8	0.8	0.0	1.6	2.4	4.7	
	ソフトバンク	673	13.4	2.0	0.0	6.5	1.5	0.0	8.8	16.7	35.6	3.1	0.5	0.8	1.9	0.9	0.2	0.8	1.1	6.3	
	LINEMO	70	1.1	8.9	0.0	0.0	12.2	6.7	0.0	23.3	12.2	11.1	5.6	2.2	1.1	3.3	0.0	1.1	4.4	6.7	
	楽天モバイル（Rakuten UN-LIMIT）	556	5.2	8.2	0.0	2.8	10.8	2.3	6.6	0.0	16.8	13.8	4.7	3.8	1.4	7.7	0.2	0.9	5.4	9.4	
	ワイモバイル（ソフトバンク）	634	3.4	5.6	0.0	1.2	1.3	28.7	5.8	21.3	0.0	20.0	0.7	1.3	1.8	1.0	0.1	0.9	1.6	5.0	
	UQモバイル（KDDI）	431	2.6	4.1	0.0	18.1	12.5	2.4	2.4	20.9	22.7	0.0	0.9	0.9	3.2	0.7	0.2	1.3	2.8	4.3	
	IIJmio（みおふおん）（インターネットイニシアティブ）	75	5.4	2.7	0.0	1.4	4.1	0.0	2.7	29.7	8.1	2.7	0.0	9.5	1.4	0.0	0.0	2.7	10.8	18.9	
	イオンモバイル（イオンリテール）	48	12.9	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	16.1	16.1	9.7	3.2	0.0	3.2	3.2	0.0	3.2	6.5	16.1	
	J:COM MOBILE（J:COMグループ）	27	5.4	8.1	0.0	10.8	0.0	5.4	0.0	18.9	5.4	13.5	8.1	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	13.5	
	DMMmobile（楽天モバイル）	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	NifMo（ニフティ）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	BIGLOBEモバイル※旧BIGLOBE LTE・3G含む（ビッグロープ）	31	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	2.9	5.9	8.8	8.8	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	8.8	23.5	
mineo（オプテージ（旧ケィ・オプティコム））	84	0.0	2.8	0.0	0.0	6.9	0.0	4.2	15.3	8.3	11.1	13.9	1.4	4.2	2.8	0.0	2.8	0.0	26.4		
LINEモバイル（LINEモバイル）	29	6.7	3.3	0.0	0.0	10.0	0.0	40.0	16.7	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	13.3		
楽天モバイル（楽天モバイル）※旧 FREETEL SIM（プラスワン・マーケティング含む）	53	5.5	9.1	0.0	0.0	7.3	0.0	1.8	41.8	5.5	9.1	0.0	1.8	1.8	3.6	0.0	3.6	5.5	3.6		
その他	100	6.2	4.7	0.0	3.9	6.2	0.0	3.9	21.7	5.4	3.1	11.6	3.1	2.3	0.0	0.0	2.3	7.8	17.8		

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-59】各携帯電話サービス間の競合度合い（サブ回線）

		現在利用している携帯電話サービス(サブ回線)が利用できなくなった場合の変更先																		
		該当数	NTTドコモ	ahamo	OCNモバイルONE(NTTレゾナント)	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル	ワイモバイル(ソフトバンク)	UQモバイル(KDDI)	IIJmio(みおふおん)(インターネットイニシアティブ)	イオンモバイル(イオンリテール)	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	DMMmobile(楽天モバイル)	NifMo(ニフティ)	BIGLOBEモバイル(旧BIGLOBE・3G含む)	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	その他
全 体		637	6.3	11.6	0.0	5.2	8.5	6.4	4.1	13.3	10.5	9.3	3.5	1.9	2.2	1.3	0.5	2.0	3.8	9.7
現在利用している携帯電話サービス(サブ回線)	NTTドコモ	158	0.0	27.2	0.0	10.1	3.8	8.2	0.6	17.1	7.0	7.6	1.9	0.0	1.9	1.3	1.3	0.0	1.3	10.8
	ahamo	14	14.3	0.0	0.0	0.0	21.4	7.1	7.1	28.6	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧 NTTレゾナント))	18	16.7	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2
	au	55	23.6	1.8	0.0	0.0	10.9	7.3	5.5	14.5	1.8	14.5	1.8	0.0	5.5	5.5	0.0	1.8	1.8	3.6
	povo	49	0.0	6.1	0.0	4.1	0.0	2.0	8.2	12.2	12.2	0.0	14.3	4.1	2.0	2.0	0.0	6.1	8.2	18.4
	ソフトバンク	59	5.1	3.4	0.0	3.4	5.1	0.0	5.1	20.3	39.0	5.1	1.7	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8
	LINEMO	11	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	楽天モバイル(楽天 UN-LIMIT)	72	5.6	8.3	0.0	2.8	20.8	2.8	5.6	0.0	15.3	11.1	5.6	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	11.1	8.3
	ワイモバイル(ソフトバンク)	55	0.0	5.5	0.0	0.0	1.8	25.5	5.5	14.5	0.0	21.8	1.8	5.5	1.8	0.0	1.8	3.6	1.8	9.1
	UQモバイル(KDDI)	26	3.8	3.8	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0	19.2	7.7	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	0.0	7.7	3.8	11.5
	IIJmio(みおふおん)(インターネットイニシアティブ)	10	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
	イオンモバイル(イオンリテール)	5	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile(楽天モバイル)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル(旧BIGLOBE・3G含む)	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	9	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
	LINEモバイル(LINEモバイル)	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	楽天モバイル(楽天モバイル)※旧 FREETE LSIM(プラスワン・マーケティング含む)	14	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	14.3	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3
	その他	27	11.1	11.1	0.0	0.0	14.8	3.7	3.7	18.5	3.7	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	22.2

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-60】メイン回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由（最も当てはまるもの）

		メイン回線に係る変更先として回答したサービスの選択理由(最も当てはまるもの)																											
	該当数	初期費用(手数料・端末価格等)が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話・インターネットなど他のサービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスがある	その他割引・キャッシュバックが充実している	MNPワンストップに対応している	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	新たに利用したいと思っている端末が利用できるから	端末をそのまま使えるから	魅力的な付加サービス(オプション)がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	サブスクリプションサービス(月額制)で利用できる	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判が良い	特に理由はない	その他		
該当数を除き、単位: %																													
全 体	6000	2.4	29.2	5.1	5.0	2.2	2.8	1.5	0.5	5.3	4.4	2.0	2.9	0.8	3.2	0.9	4.1	1.8	1.1	1.5	0.7	0.6	0.7	1.9	1.3	16.7	1.5		
現在利用している携帯電話サービス(メイン回線)が利用できなかった	NTTドコモ	501	0.8	6.8	2.0	3.8	2.2	5.0	1.4	0.4	16.6	11.8	6.8	6.4	1.6	4.2	0.6	2.0	1.6	1.4	1.8	0.8	0.6	1.2	2.0	0.6	16.4	1.4	
	ahamo	746	2.1	22.8	5.8	7.8	0.9	2.1	0.5	0.3	7.5	7.0	1.1	5.1	0.3	5.6	1.1	1.3	1.1	1.7	1.5	1.1	0.4	0.4	1.3	0.9	20.0	0.3	
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧NTTレゾナント))	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	au	361	2.2	6.1	1.9	3.0	3.6	4.2	1.9	0.0	11.6	9.4	4.4	6.9	1.1	4.4	0.8	2.5	2.8	1.9	1.9	0.8	0.3	0.6	2.8	2.2	19.4	3.0	
	povo	360	2.5	39.4	11.7	7.8	0.6	0.8	0.6	0.3	4.7	3.6	1.4	1.7	0.8	3.1	0.3	1.4	1.1	1.1	1.1	0.3	0.3	0.6	0.6	1.7	12.5	0.3	
	ソフトバンク	499	1.6	12.0	3.0	3.6	5.2	4.8	3.0	0.0	5.2	6.0	4.2	4.8	1.4	2.4	1.0	6.0	2.8	1.4	1.2	1.0	0.6	1.2	1.8	1.8	21.2	2.6	
	LINEMO	233	3.4	45.5	6.0	2.6	0.9	2.1	1.7	0.0	5.2	0.9	0.9	1.3	1.3	2.1	1.3	2.1	0.9	0.9	1.3	0.4	0.9	2.1	2.6	0.4	12.0	1.3	
	楽天モバイル	1010	3.4	41.2	5.4	6.6	0.4	1.3	2.0	0.5	1.4	1.6	1.1	1.3	0.5	1.5	1.2	12.9	2.6	0.5	1.1	0.7	0.7	0.5	1.4	1.1	8.6	0.7	
	ワイモバイル(ソフトバンク)	637	2.0	40.2	5.2	4.6	1.9	3.9	1.6	0.5	2.8	2.4	1.3	1.7	0.6	4.4	1.3	3.8	0.8	0.8	1.7	0.9	0.8	0.5	1.6	1.7	12.7	0.5	
	UQモバイル(KDDI)	573	3.1	42.9	6.1	4.0	3.5	3.7	1.6	0.2	4.0	2.1	0.2	1.7	0.2	3.7	0.2	0.9	0.7	1.4	1.9	0.0	0.7	0.3	3.0	1.2	12.0	0.7	
	IIJmio(みおふぉん) (インターネットイニシアティブ)	110	5.5	49.1	8.2	1.8	0.9	0.9	0.9	1.8	2.7	1.8	0.0	0.9	0.0	2.7	1.8	0.9	1.8	0.0	2.7	0.0	0.9	0.9	1.8	1.8	8.2	1.8	
	イオンモバイル(イオンリテール)	101	1.0	31.7	2.0	4.0	0.0	2.0	4.0	3.0	3.0	0.0	1.0	2.0	2.0	1.0	0.0	6.9	3.0	1.0	2.0	1.0	1.0	2.0	3.0	3.0	19.8	1.0	
	J-COM MOBILE(J-COMグループ)	112	5.4	11.6	4.5	6.3	17.0	1.8	0.0	0.0	0.9	2.7	0.9	1.8	2.7	1.8	0.0	0.0	14.3	1.8	1.8	0.9	0.9	0.0	6.3	0.9	16.1	0.0	
	DMMmobile(楽天モバイル)	93	5.4	21.5	3.2	2.2	2.2	3.2	1.1	2.2	3.2	3.2	2.2	1.1	4.3	1.1	5.4	1.1	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0	1.1	2.2	22.6	2.2		
	NifMo(ニフティ)	14	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	28.6	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	28.6	0.0	
	BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G含む(ビッグロープ)	63	4.8	15.9	7.9	6.3	3.2	3.2	1.6	1.6	3.2	6.3	3.2	1.6	0.0	0.0	3.2	0.0	3.2	1.6	3.2	1.6	1.6	1.6	7.9	1.6	12.7	3.2	
	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	134	2.2	47.8	9.7	6.0	2.2	0.7	0.0	0.7	2.2	3.0	0.7	0.7	0.0	1.5	0.0	0.0	2.2	0.0	1.5	1.5	0.7	0.7	3.0	0.7	9.0	3.0	
	その他	453	0.7	23.4	3.8	2.6	1.5	2.6	0.2	0.2	2.9	2.6	1.5	1.1	0.4	1.5	0.4	0.9	0.0	0.7	0.7	0.2	0.2	0.9	1.3	0.9	41.9	6.6	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

の)

合の変更先

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-62】メイン回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由
(最も当てはまるもの)

料 料		④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		サブ 利用	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛	㉜	㉝	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳	㊴	㊵	㊶	㊷	㊸	㊹	㊺	㊻	㊼	㊽	㊾	㊿																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
該当数を除き、単位：%		6000	0.3	5.1	1.4	2.3	2.0	8.4	3.9	1.8	4.1	2.4	2.2	3.0	2.2	4.7	2.0	3.0	5.8	1.7	0.7	2.9	0.8	12.3	19.3	0.4	0.6	0.7	0.4	0.5	5.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-63】サブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由
(最も当てはまるもの)

		サブ回線に係る変更先として回答したサービスに現時点で切り替えない理由(最も当てはまるもの)																														
		理由(最も当てはまるもの)																														
		サブ利用(3回線目以降)の回線として利用している	サービスの内容がよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料が高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから	通話料のコストが高いから			
		該当数	637	0.9	3.3	1.7	1.9	3.6	7.2	3.6	1.7	4.9	2.2	3.0	2.0	2.5	3.3	1.3	2.2	6.0	0.9	1.9	4.4	1.3	11.6	18.2	0.3	0.3	0.6	0.5	0.2	8.5
		全体	637	0.9	3.3	1.7	1.9	3.6	7.2	3.6	1.7	4.9	2.2	3.0	2.0	2.5	3.3	1.3	2.2	6.0	0.9	1.9	4.4	1.3	11.6	18.2	0.3	0.3	0.6	0.5	0.2	8.5
現在利用している携帯電話サービスへ変更するサブ回線が利用できなくなった場合	NTTドコモ	40	0.0	5.0	0.0	5.0	7.5	10.0	5.0	0.0	2.5	0.0	5.0	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	10.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	
	ahamo	74	0.0	4.1	1.4	2.7	0.0	9.5	2.7	2.7	4.1	1.4	0.0	0.0	2.7	2.7	1.4	2.7	6.8	1.4	2.7	4.1	0.0	16.2	21.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧NTTレゾナント))	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	au	33	0.0	6.1	6.1	0.0	3.0	9.1	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	6.1	3.0	3.0	12.1	0.0	0.0	0.0	3.0	24.2	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	poovo	54	1.9	5.6	0.0	1.9	1.9	5.6	0.0	9.3	1.9	5.6	1.9	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	13.0	31.5	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	5.6
	ソフトバンク	41	0.0	4.9	2.4	0.0	4.9	9.8	7.3	0.0	4.9	2.4	2.4	4.9	0.0	0.0	2.4	2.4	14.6	0.0	2.4	7.3	0.0	4.9	19.5	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	
	LINEMO	26	0.0	3.8	3.8	7.7	3.8	3.8	3.8	7.7	7.7	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	11.5	0.0	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	
	楽天モバイル	85	2.4	1.2	2.4	1.2	4.7	7.1	2.4	2.4	3.5	3.5	2.4	2.4	5.9	2.4	2.4	7.1	0.0	2.4	1.2	2.4	10.6	12.9	1.2	1.2	2.4	0.0	0.0	0.0	9.4	
	ワイモバイル(ソフトバンク)	67	0.0	4.5	0.0	3.0	3.0	3.0	6.0	0.0	6.0	1.5	3.0	1.5	3.0	3.0	3.0	1.5	10.4	1.5	1.5	1.5	4.5	17.9	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	
	UQモバイル(KDDI)	59	1.7	0.0	1.7	1.7	5.1	5.1	1.7	1.7	5.1	5.1	5.1	5.1	3.4	0.0	0.0	3.4	10.2	0.0	3.4	3.4	0.0	8.5	13.6	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	13.6	
	IIJmio(みおふぉん)(インターネットイニシアティブ)	22	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	18.2	4.5	0.0	18.2	0.0	4.5	0.0	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	4.5	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	イオンモバイル(イオンリテール)	12	0.0	0.0	8.3	8.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	14	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	21.4	7.1	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMMmobile(楽天モバイル)	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
	NiMo(ニフティ)	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G含む(ビッグローブ)	13	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	mineo(オプション)(旧ケーオプティコム)	24	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	12.5	4.2	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	
	その他	62	1.6	4.8	1.6	0.0	1.6	6.5	0.0	3.2	1.6	3.2	1.6	1.6	0.0	3.2	1.6	1.6	0.0	0.0	8.1	1.6	12.9	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.9

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

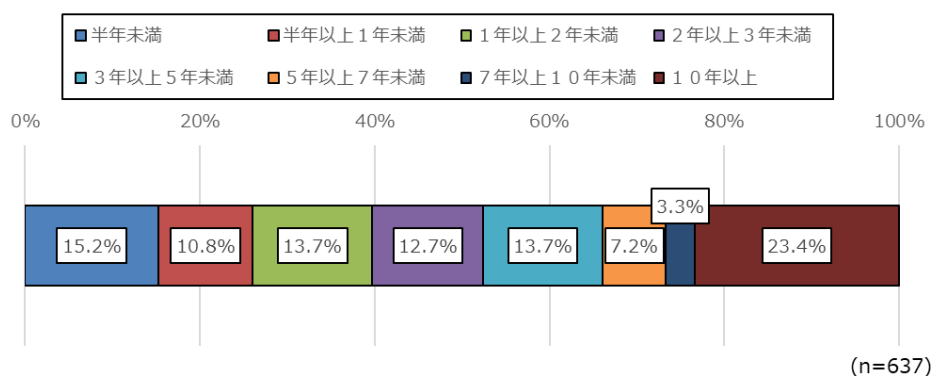
⑩ サブ回線利用者の利用状況

サブ回線利用者の利用期間と SIM の利用状況について確認した。

サブ回線利用者のうち、25%以上は、利用期間が1 年未満の利用者であり、直近 1 年間にサブ回線の利用を始めた利用者が多い（図表 A-64 参照）。

サブ回線利用者がサブ回線を利用する理由として、「通信障害に備える」は1 年未満ユーザーの選択は全体の 10.5%よりも低く、昨年若干上昇傾向にあったものの落ちついたとかがえる（図表 A-65 参照）。

【図表A-64】サブ回線利用者の利用期間



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-65】サブ回線を利用する理由

		複数回線を利用する主な理由											
サブ回線の利用期間	該当数	どこに利用しているか（通話とネット利用とを分けた場合）	事業者からサービスを使っていること	主に利用している端末とは別の端末を使っていること	先に利用していたサービスの変更	以前使用していた端末から中古品	購入で契約した際に端末が格安で	キャッシュバックがあるから一括契約による	販売店や電話等で強く勧められた	通信障害が起きた場合に備えるため	維持費がゼロ円もしくは安いから	端末を安く購入できるMNPで携帯を手話	その他
		該当者数を除き、単位：%											
全体	637	18.5	3.3	8.9	4.1	4.4	9.4	7.4	3.0	10.5	16.0	4.2	10.2
半年未満	97	11.3	5.2	7.2	5.2	6.2	11.3	11.3	3.1	10.3	14.4	2.1	12.4
半年以上1年未満	69	13.0	4.3	14.5	7.2	2.9	7.2	13.0	0.0	7.2	17.4	5.8	7.2
1年以上2年未満	87	16.1	0.0	10.3	4.6	3.4	10.3	3.4	0.0	11.5	26.4	3.4	10.3
2年以上3年未満	81	29.6	2.5	6.2	3.7	7.4	12.3	3.7	3.7	7.4	17.3	2.5	3.7
3年以上4年未満	57	22.8	5.3	7.0	0.0	3.5	15.8	3.5	3.5	14.0	12.3	5.3	7.0
4年以上5年未満	30	26.7	3.3	6.7	0.0	3.3	6.7	0.0	13.3	6.7	6.7	10.0	16.7
5年以上6年未満	33	15.2	0.0	3.0	3.0	3.0	12.1	9.1	6.1	12.1	12.1	9.1	15.2
6年以上7年未満	13	30.8	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	23.1	0.0	0.0
7年以上8年未満	13	7.7	0.0	15.4	15.4	0.0	7.7	15.4	0.0	0.0	23.1	0.0	15.4
8年以上9年未満	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
9年以上10年未満	4	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10年以上	149	17.4	4.0	10.7	3.4	2.7	6.0	9.4	2.7	12.8	13.4	4.0	13.4

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑪ MNPの利用動向

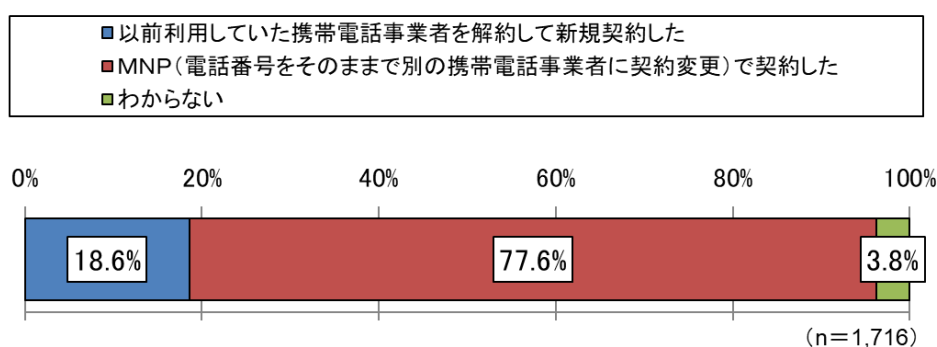
利用期間3年未満の事業者を変更した利用者には、変更方法を確認した。MNP利用率はメイン回線では77.6%、サブ回線では52.0%で共に多数を占めた（図表A-66及び図表A-67参照）。

また、1年以内にMNPを利用した利用者のうち、MNPワンストップを利用したか確認したところ、メイン回線では7.2%、サブ回線では7.9%とどちらも低い利用率となった（図表A-68及び図表A-69参照）。

MNP の利用数が増加している要因を分析するため、利用期間 3 年未満の MNP 転入利用者に事業者を変更した理由を確認した。

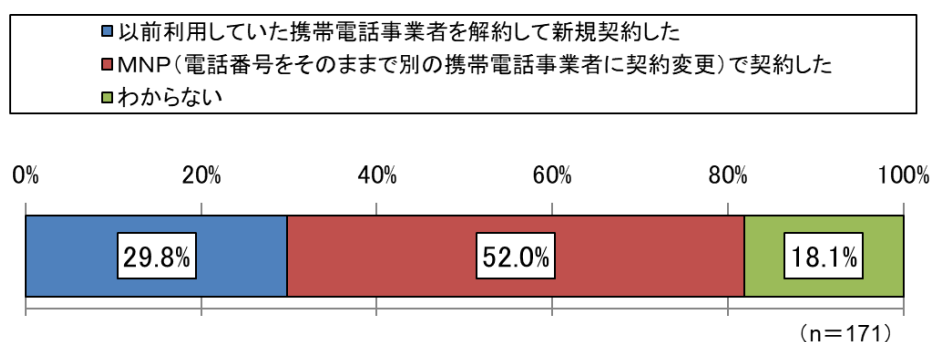
メイン回線では「月額料金が安い」「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」の 3 つが上位であり、月額料金に関する事項を選択理由とする割合が高くなっている。サブ回線では「端末購入の割引・キャッシュバック」が「都合の良い料金体系がある」「料金プランがわかりやすい」との回答よりも高い割合となった。メイン回線・サブ回線ともに、利用期間が短い利用者の「端末購入の割引・キャッシュバック」を選択する割合が高くなっている（図表 A-70 参照）。

【図表A-66】MNPの利用状況（メイン回線）



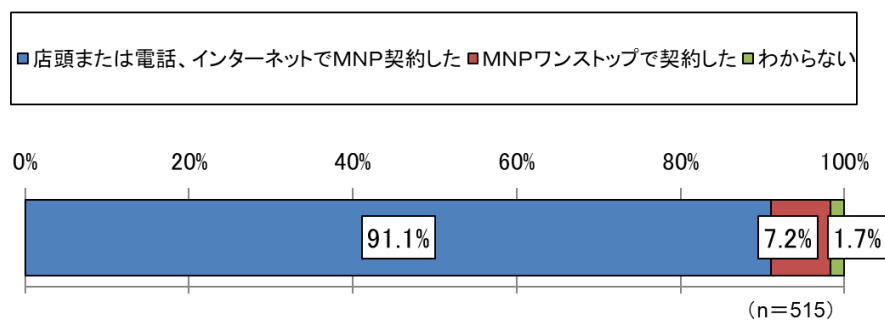
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-67】MNPの利用状況（サブ回線）



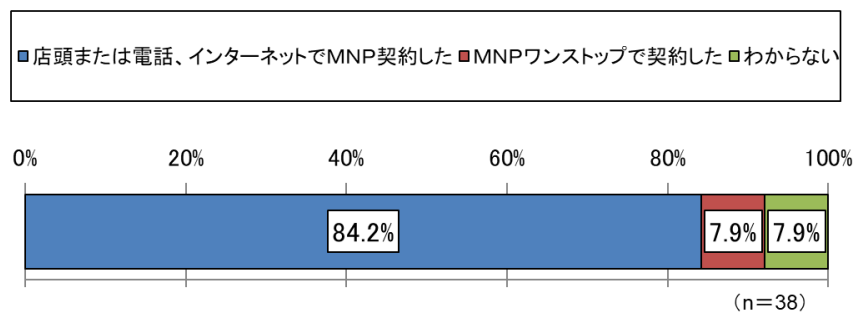
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-68】MNPワンストップの利用状況（メイン回線）



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-69】MNPワンストップの利用状況（サブ回線）



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-70】MNPの利用動向

		事業者選択の理由																															
		初期費用（手数料・端末価格等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	料金プランがわかりやすい	固定電話や固定インターネット回線（プロバイダ（ISP）など他）の連携サービスとの一括契約による割引サービスがある	家族割引サービスを活用させる	その他割引・キャッシュバックが充実している	MNPワンストップが利用できた	通信品質が良い・速度が速い	利用可能エリアが広い	業界シェアが高い	新しい事業者・プランだから	通信事業者のブランドイメージが良い	欲しい端末がある	端末購入の割引・キャッシュバック	端末をそのまま使えたから（SIMロック解除した場合も含む）	魅力的な付加サービス（オプション）がある	利用に応じてポイントが得られる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	解約の条件や手続きがわかりやすい	販売店や電話等で強く勧められた	家族や知人に勧められた	インターネット・SNS情報で評判が良い	サブ（2回線目）として試したところメインで利用しにくくなった	自身が選択に関わっておらず（家族等が選択）、不明	自数がいい又は安い（税抜1000円以下）	MNP（電話番号をそのまま別の携帯電話事業者に契約変更）（手数料がない又は安い）	以前利用していた事業者（サービス）が廃止・他サービスと統合し	その他	
		該当数	1,331	3.1	49.6	6.5	6.8	2.4	2.8	2.6	0.0	3.7	2.1	0.3	0.2	0.5	0.8	3.2	1.2	0.7	1.9	0.8	0.7	1.4	0.5	1.2	2.3	1.1	0.2	1.1	0.8	0.6	1.1
メイン回線	全体		1,331	3.1	49.6	6.5	6.8	2.4	2.8	2.6	0.0	3.7	2.1	0.3	0.2	0.5	0.8	3.2	1.2	0.7	1.9	0.8	0.7	1.4	0.5	1.2	2.3	1.1	0.2	1.1	0.8	0.6	1.1
	半年未満	234	2.6	37.6	7.7	4.7	3.0	3.0	5.1	0.0	2.6	0.9	0.0	0.4	0.4	1.3	8.1	0.9	1.3	1.7	1.7	1.7	2.1	0.0	2.6	3.4	1.3	0.4	3.8	0.4	0.4	0.9	
	半年以上1年未満	281	2.8	52.7	5.7	7.8	2.8	2.1	3.6	0.0	3.2	1.4	0.4	0.4	0.4	1.1	2.8	1.8	0.0	1.8	0.4	1.1	2.1	0.7	1.8	1.1	1.1	0.0	0.0	0.7	0.0	0.4	
	1年以上2年未満	431	3.2	52.0	6.0	5.8	2.8	3.0	2.3	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	0.5	0.7	2.3	1.4	0.2	1.9	0.5	0.2	0.9	0.7	0.7	2.1	1.4	0.0	0.7	1.4	0.5	0.9	
	2年以上3年未満	385	3.4	51.9	6.8	8.3	1.3	2.9	0.5	0.0	4.4	1.3	0.8	0.3	0.8	0.5	1.3	0.8	1.3	2.1	1.0	0.3	1.0	0.5	0.5	2.6	0.5	0.5	0.5	0.5	1.3	2.1	
サブ回線	全体	89	0.0	42.7	6.7	6.7	0.0	5.6	1.1	0.0	2.2	3.4	0.0	1.1	3.4	3.4	7.9	1.1	0.0	4.5	1.1	2.2	0.0	2.2	1.1	0.0	0.0	2.2		0.0	0.0	0.0	1.1
	半年未満	22	0.0	50.0	4.5	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	半年以上1年未満	16	0.0	25.0	12.5	18.8	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	6.3	0.0
	1年以上2年未満	23	0.0	34.8	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	0.0	13.0	0.0	0.0	8.7	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	2年以上3年未満	28	0.0	53.6	0.0	10.7	0.0	7.1	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	7.1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑫ OTTサービスの利用状況

携帯電話による通話・メール送受信等の従来の通信サービスと比較的類似している OTT サービスを中心に、その利用状況について確認した。

現在利用している音声通話アプリケーションについては、「LINE」が 75.4%と突出していた。こうした通話アプリケーションを用いた通話の利用時間（1 週間当たり）は、いずれのサービスでも、「1 分未満」又は「1 分以上 15 分未満」との回答が過半数であった（図表 A-71 参照）。

また、こうした音声通話アプリケーションと携帯電話サービスにおける通話との使い分けについて確認したところ、使い分けをしていないとの回答をした者は、「050 番号を利用する IP 電話サービス」を除き 2 割未満に留まっており、携帯電話サービスにおける通話と通話アプリケーションとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった（図表 A-72 参照）。

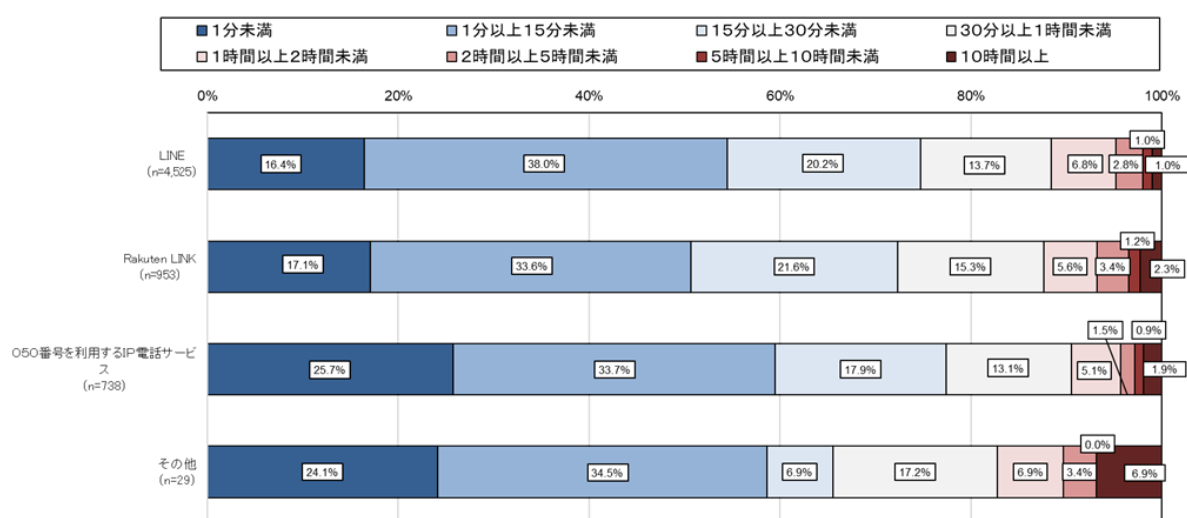
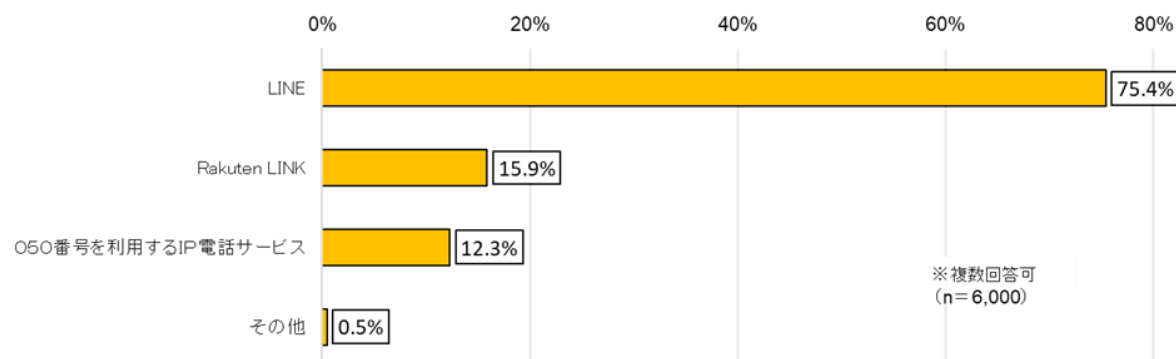
現在利用しているメッセージングアプリについては、「LINE」が 74.5%と突出していた。こうしたメッセージングアプリの利用時間（1 週間当たり）については、いずれのサービスでも、大多数が「1 分未満」、「1 分以上 15 分未満」又は「15 分以上 30 分未満」との回答であった（図表 A-73 参照）。

また、こうしたメッセージングアプリと携帯電話サービスにおけるメールとの使い分けについて確認したところ、使い分けをしていないとの回答をした者は、2 割未満に留まってお

り、携帯電話サービスにおけるメールとメッセージアプリとを使い分けている回答者が圧倒的に多かった（図表 A-74 参照）。

現在利用している SNS サービスについては、「Twitter」が 50.2%と最も多かった。こうした SNS サービスの利用時間（1 週間当たり）については、いずれのサービスでも、大多数が「1 分未満」、「1 分以上 15 分未満」又は「15 分以上 30 分未満」との回答であった（図表 A-75 参照）。

【図表A-71】音声通話アプリケーションの利用状況



		音声通話アプリ利用【LINE】		音声通話アプリ利用【Rakuten LINK】		音声通話アプリ利用【050番号を利用するIP電話サービス】	
		利用率 (%)	平均利用時間 (分)	利用率 (%)	平均利用時間 (分)	利用率 (%)	平均利用時間 (分)
全 体		75.42	36.8	15.9	47.1	12.3	37.4
年 代	10代	78.72	88.6	17.0	25.4	14.9	27.3
	20代	86.02	55.9	20.8	40.7	20.7	39.8
	30代	79.03	42.7	18.4	44.4	14.3	43.6
	40代	75.02	28.9	15.9	46.2	11.1	34.6
	50代	72.50	32.9	14.5	44.8	9.6	28.6
	60代以上	70.08	30.7	12.3	62.7	10.5	41.0

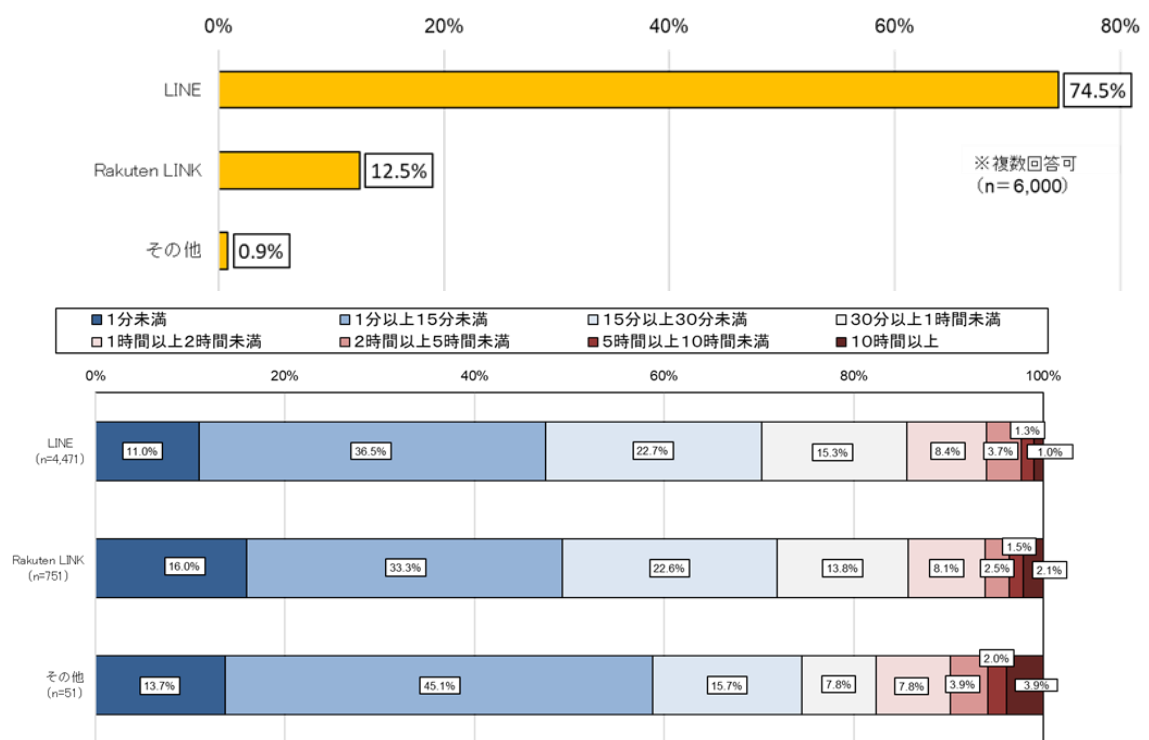
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-72】携帯電話サービスにおける通話との使い分け状況

	使い分けを全くしていない との回答割合
L I N E (n=4,525)	8.8%
R a k u t e n L I N K (n=953)	15.8%
0 5 0 番号を利用する I P 電話サービス (n=738)	20.6%
その他通話アプリ (n=36)	19.4%
携帯電話の音声通話サービス (n=5,175)	12.3%

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-73】メッセージアプリの利用状況



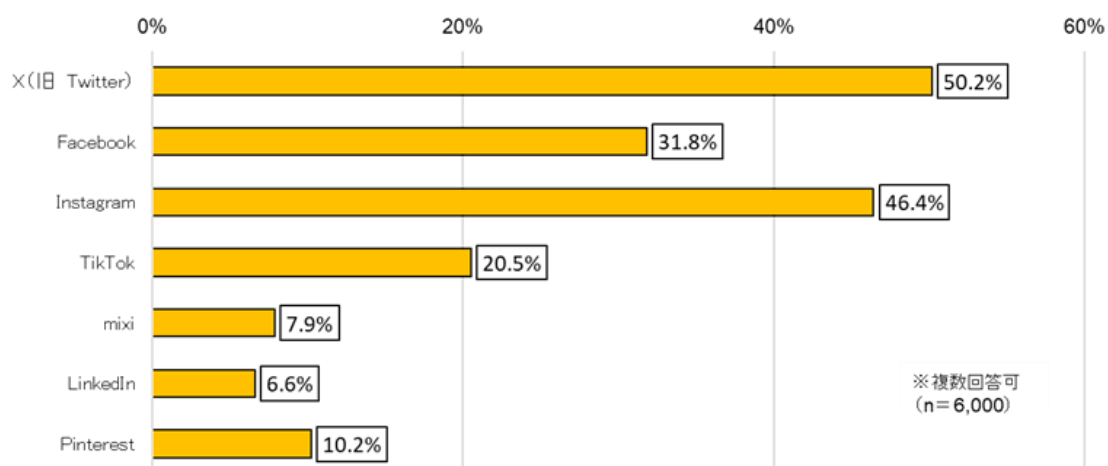
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

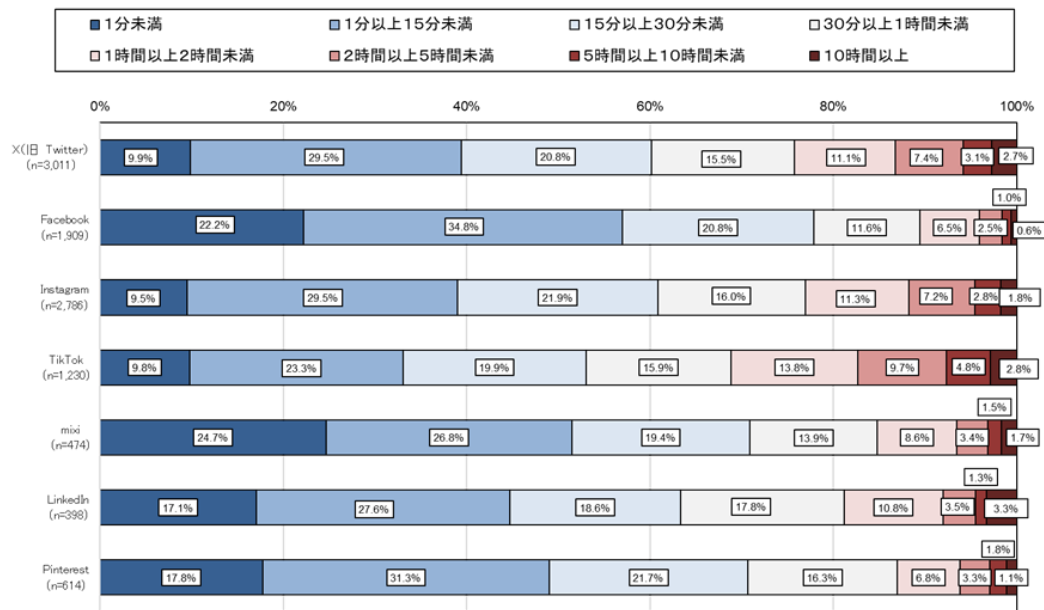
【図表A-74】携帯電話サービスにおけるメールとの使い分け状況

	使い分けを全くしていない との回答割合
LINE (n=4,471)	9.3%
Rakuten LINK (n=751)	17.0%
その他メッセージングアプリ (n=57)	19.3%
携帯電話サービスにおけるキャリアメール (n=3,939)	17.9%
携帯電話サービスにおけるショートメッセージ（SMS） (n=4,399)	16.9%
フリーメール (n=3,927)	17.2%

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表A-75】SNSサービスの利用状況





出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

固定系通信の利用者向けアンケート結果（詳細）

① 固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響

固定インターネットサービスのうち、FTTH（光コラボ含む）全体の利用者の全利用者に占める割合は79%で、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）（SoftbankAir、auホームルーター5G、docomo home5G、Rakuten Turbo）の利用者の全利用者に占める割合は6.5%となった（図表B-1参照）。

固定系ブロードバンドサービスの中でも、特に利用者の割合の高いFTTHアクセスサービスと、近年提供が進んでいると思われるワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。

アンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは図表 B-2 のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（初期費用、違約金・解約金、開通期間等）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、FTTHを解約してワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）で代用するとの回答は11.8%であり、10%を上回っていた（図表 B-3 参照）。

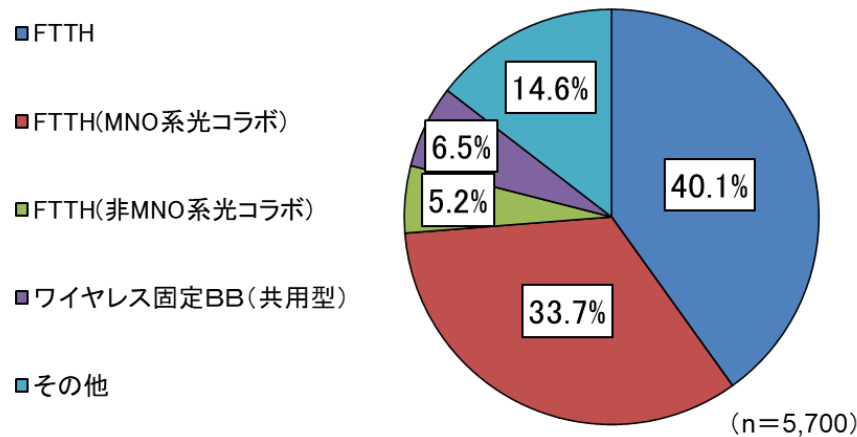
仮に、利用中のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を解約してFTTHで代用するとの回答は14.9%であり、10%を上回っていた（図表 B-4 参照）。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、契約中のFTTHアクセスサービスとセットで契約しているサービス別の分析を行った。映像配信サービスを除き、いずれのサービスをセットで契約している場合であっても、「代用する」と選んだ割合が10%を超えており、その中でも、携帯電話サービス、CATV、電力・ガスをセットで契約している利用者は、全体の割合（11.8%）よりも「代用する」を比較的多く選んでいる（それぞれ、12.9%、16.1%、14.4%）（図表 B-5 参照）。セット提供がアンケート回答者によるFTTHアクセスサービスとワイヤレス固定BB（共用型）の間の代替性の認識に一定程度影響を与えていることがうかがえる。

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）の月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、契約中のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）とセットで契約しているサービス別の分析を行った。

携帯電話サービスをセットで契約している利用者は「代用する」と選んだ割合（14.9％）が10％を超えている（図表 B-6 参照）。

【図表B-1】固定インターネットのサービス別利用率



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-2】固定系ブロードバンドサービスの代替性の設問内容及び各サービスのシナリオ

【設問内容】
仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。

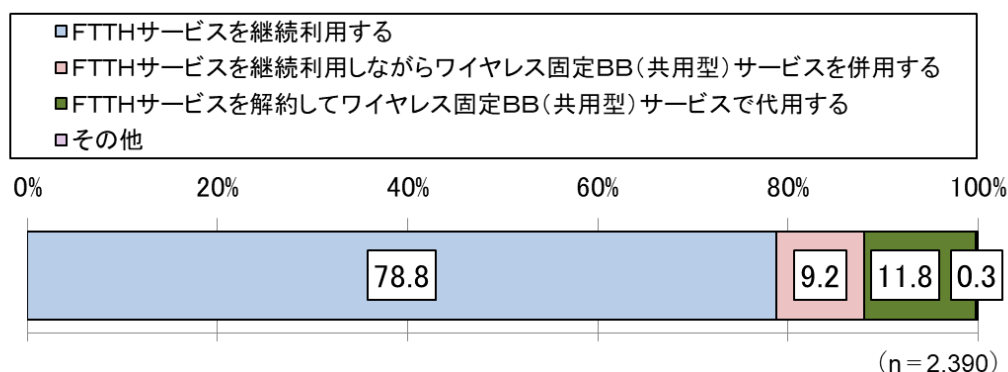
【提示した各サービスのシナリオ】

属性	FTTH	ワイヤレス固定BB（共用型）
月額料金	FTTHユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金（KQ15）を動的表示 ワイヤレス固定BB（共用型）ユーザーの場合は下記を表示 戸建て：4,000～6,000円 集合住宅：3,000～5,000円	ワイヤレス固定BB（共用型）ユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金（KQ15）を動的表示 FTTHユーザーの場合は下記を表示 1年目：3,300～5,000円 2年目以降：5,000～5,400円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	戸建て：19,800円 集合住宅：16,500円	戸建て：無料 集合住宅工事費：無料
開通期間（申し込み日から）	1～3カ月後	即日
接続機器の本体価格（一括購入金額）	月額料金に含む	40,000～70,000円
違約金・解約金	約1カ月分の料金	なし
通信速度	受信（下り）：100Mbps～10Gbps 送信（上り）：100Mbps～10Gbps	受信（下り）：76Mbps～4.2Gbps 送信（上り）：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	ワイヤレス固定BB（共用型）より優れている	FTTHより劣っている
スマートフォンセット割	あり	あり
コンテンツセット割（動画サービスなど）	あり	あり
地デジ・BS再送信	あり	なし

※上記の料金などは平均的な目安となります。サービスやお住まいの状況によって変動します。

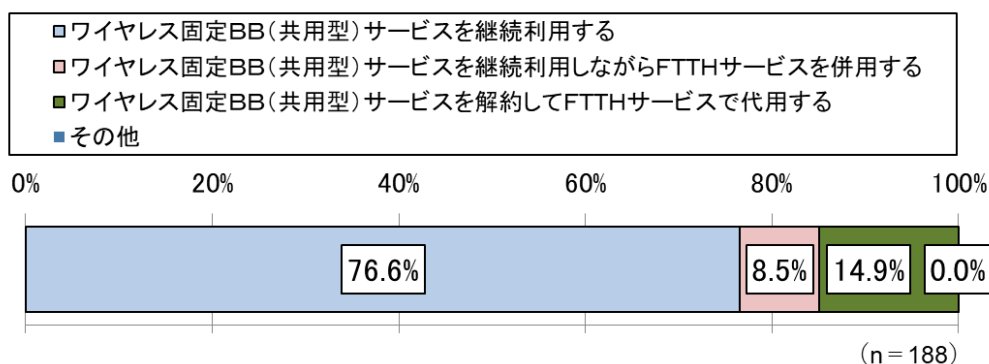
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-3】FTTHサービスが10%値上がりした場合の意向



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-4】ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）が10%値上がりした場合の意向



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-5】契約中のFTTHとセットで契約しているサービス

		今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	利用するFTTHサービスを利用するHSAサービスを利用するHSAサービスを継続	固定無線BB(共用型)サービスを利用しながらワイヤレス固定BB(共用型)サービスを利用するHSAサービスを継続	利用してワイヤレス固定BB(共用型)サービスで代替	その他
該当者数を除き、単位：%						
全 体		2390	78.8%	9.2%	11.8%	0.3%
契約中のサービスについて	携帯電話サービス	699	76.7%	10.4%	12.9%	0.0%
	固定電話サービス	770	80.0%	8.6%	11.3%	0.1%
	CATV（ケーブルテレビ）	149	64.4%	19.5%	16.1%	0.0%
	ISP（プロバイダ）（FTTH契約の際にそのままプロバイダの契約も完了する場合も含まれる）	147	74.8%	15.0%	10.2%	0.0%
	電力・ガス	194	68.6%	17.0%	14.4%	0.0%
	映像配信サービス	122	69.7%	20.5%	9.8%	0.0%
	その他	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
セットで提供を受けている他のサービスはない		992	81.5%	7.1%	11.0%	0.5%

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-6】契約中のワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）とセットで契約しているサービス

		今のワイヤレス固定BB（共用型）月額料金が10%値上がりした場合				
		該 当 数	ワイヤレスを継続利用する（共用型）	Tワイヤレスを継続利用する（共用型）F T	ワイヤレスを解約してB（共用型）S I	その他
該当者数を除き、単位：％						
全 体		188	76.6%	8.5%	14.9%	0.0%
と固定契約中のワイヤレスのサービスを利用しているサービス	携帯電話サービス	74	79.7%	5.4%	14.9%	0.0%
	固定電話サービス	25	64.0%	12.0%	24.0%	0.0%
	C A T V（ケーブルテレビ）	6	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	I S P（プロバイダ）（F T T H契約の際にそのままプロバイダの契約も完了する場合も含まれる）	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	電力・ガス	22	63.6%	22.7%	13.6%	0.0%
	映像配信サービス	7	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
	その他	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	セットで提供を受けている他のサービスはない	82	82.9%	3.7%	13.4%	0.0%

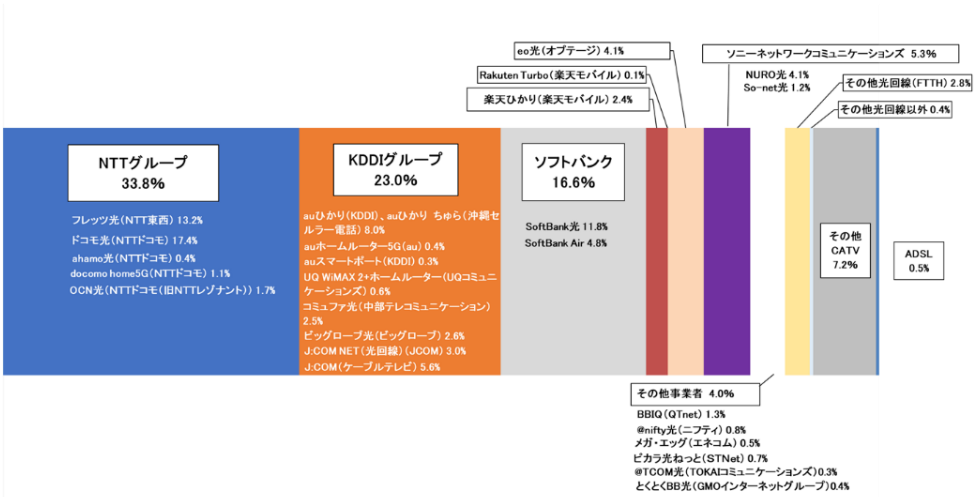
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

② 事業者の選択・利用状況等

ア 利用しているサービス

現在利用している固定インターネットサービスとして回答があったのは、NTTグループ（フレッツ光、ドコモ光、ahamo光、docomo Home5G、OCN光）が33.8％と最多であり、次いで、KDDIグループが23.0％、ソフトバンクが16.6％であった（図表B-7参照）。

【図表B-7】利用している固定インターネットサービス



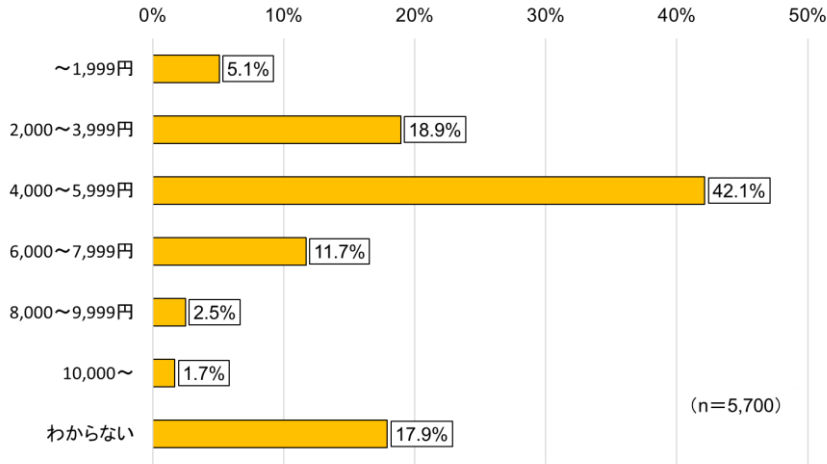
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

イ 利用料金

固定インターネットサービスの1か月あたりの利用料金は、4,000 円以上 6,000 円未満と

する回答が最も多く、回答者の4割超が4,000円～6,000円未満とする回答であった（図表B-8 参照）。

【図表 B-8】固定インターネットサービスの1か月あたりの利用料金

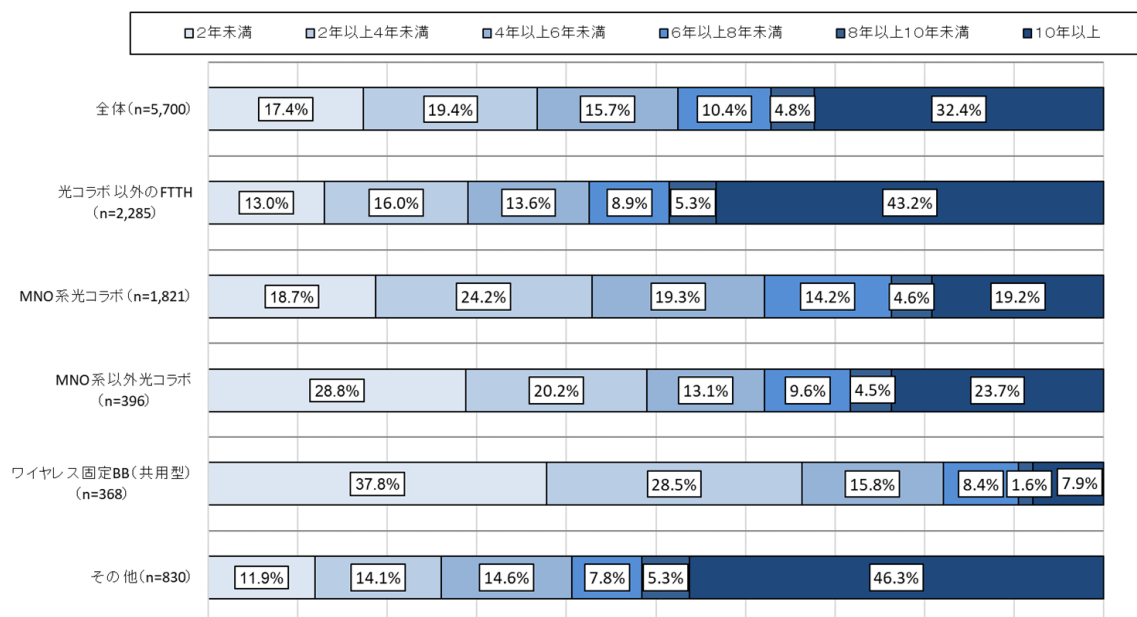


出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 継続利用年数

10 年以上同一の事業者のサービスを継続している者の割合が最も多い（32.4%）。ワイヤレス固定 BB（共用型）については、継続利用年数が短い割合が高い（図表 B-9 参照）。

【図表B-9】固定インターネット事業者の継続利用年数



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

エ 事業者の選択理由等

利用している固定インターネットサービスの選択理由（最も当てはまるもの）について、回答者全体では、「月額料金が安い」が最も多かった（15.5%）。サービス別にみると、ahamo 光と NURO 光においては、「通信速度が良い」との回答の合計が2割超と比較的多くなっていた（図表 B-10 参照）。

また、固定インターネットサービスの選択理由がなかった場合に、利用している固定インターネットサービスを契約したかどうかについては、「その他割引・キャッシュバック等が充実している」を選択理由とする回答者の「他のサービスを検討した」との回答が 32.5%と比較的多くなっていた（図表 B-11 参照）。

【図表 B-10】固定インターネットサービスの事業者選択理由（最も当てはまるもの）

		固定インターネットサービスを選択した理由(最も当てはまるもの)																											
		その他	特に理由はない	不明(家族等が加入)	他に選択がなかった	以前使っていたサービスに不満だった	販売店や電話等で強く勧められた	解約の条件や手続きがわかりやすかったから	工事が不要だった	電話番号の変更が不要	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	他のサービスと支払いをまとめられる	アフターサービスやサポートが良い	利用に応じてポイントが得られる	その事業者しか取り扱っていないサービスがある	魅力的な付加サービス(オプション)がある	通信事業者のブランドイメージが良い	通信事業者のブランドイメージが良い	業界シェアが高い	通信速度が良い	通信品質が良い	通信品質が良い	その他割引・キャッシュバック等が充実している	電力など通信サービス以外の一括契約による割引がある	固定電話や携帯電話などの通信サービスとの一括契約による割引がある	都合の良い料金体系がある	月額料金が安い	初期費用(手数料・工事費用等)が安い	該当数
全 体		5700	3.4	15.5	3.0	2.5	1.4	5.2	5.6	7.8	1.3	1.8	0.9	0.9	2.1	1.8	2.7	1.2	2.7	5.4	0.6	1.8	2.2	3.3	5.4	14.6	1.3		
現在利用している固定インターネットサービス	フレッツ光(NTT東日本・NTT西日本)	752	4.0	10.1	2.3	2.5	0.3	2.8	10.8	11.7	3.7	3.5	0.8	1.6	1.1	2.3	0.5	1.9	3.3	2.5	0.7	1.9	1.3	5.2	6.8	17.2	1.5		
	auひかり(KDDI)・auひかり ちから(沖縄セルラー電話)	456	2.9	10.7	2.6	1.8	2.2	6.8	6.1	9.0	0.4	1.3	1.1	0.4	2.6	1.5	0.4	4.8	2.6	0.0	1.3	3.1	2.0	4.6	16.2	1.1			
	eo光(NTTデータ)・旧ケイオウコム)	232	3.0	18.5	2.6	5.2	2.4	6.0	9.9	1.7	2.2	0.0	0.7	1.3	0.9	2.2	0.4	0.7	2.1	0.7	2.1	0.7	2.8	3.4	15.1	1.7			
	コミュファ光(中部テレコミュニケーションズ)	145	4.1	19.3	4.1	6.2	2.1	5.5	4.1	11.0	1.4	3.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.7	0.4	1.4	0.7	2.1	0.7	2.8	3.4	4.1	19.3	0.0		
	NURO光(フレッツネットワークコミュニケーションズ)	231	2.6	29.4	2.6	0.9	0.0	9.1	3.9	22.1	1.3	2.6	0.9	0.4	0.4	1.7	1.3	1.3	3.5	1.3	0.4	0.0	3.5	0.0	3.9	6.5	0.4		
	BBQ(GTnet)	73	2.7	34.2	1.4	4.1	2.7	4.1	9.6	1.4	2.7	1.4	1.4	0.0	0.0	1.4	2.7	3.7	1.4	0.0	1.4	4.1	4.1	1.4	8.2	2.7			
	ビカ光ねっと(STNet)	41	2.4	22.0	7.3	4.9	4.9	2.4	4.9	4.9	2.4	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	4.9	0.0	2.4	2.4	7.3	4.9	12.2	0.0			
	メガ・エッグ(エネコム)(旧 エネルギア・コミュニケーションズ))	26	3.8	30.8	3.8	0.0	7.7	3.8	11.5	11.5	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	7.7	0.0				
	J・COM NET(光回線)(JCOM)	169	4.7	17.8	4.1	8.9	1.2	1.8	4.1	6.5	0.6	0.6	1.2	1.4	1.8	3.0	4.7	1.2	2.4	5.3	0.6	0.6	2.4	7.3	1.1	7.2	2.4		
	ドコモ光(NTTドコモ)	989	2.4	6.5	3.3	14.8	1.7	3.9	6.4	6.9	1.0	2.7	0.9	0.2	5.9	2.0	5.7	1.0	2.5	4.6	0.4	2.2	1.7	0.3	5.3	71.1	0.6		
	ahamo光(NTTドコモ)	25	4.0	12.0	8.0	4.0	0.0	8.0	12.0	28.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0	0.0		
	OCN光(NTTドコモ(旧 NTTレゾナント))	98	5.1	14.3	3.1	4.1	0.0	7.1	6.1	7.1	1.0	4.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	3.1	3.1	6.1	0.0	5.1	1.0	6.1	18.4	2.0			
	SoftBank光(ソフトバンク)	672	3.0	15.0	2.5	16.4	2.8	8.6	4.2	5.1	1.3	0.6	0.0	0.1	1.5	0.9	2.4	1.2	2.4	3.6	1.0	3.4	2.8	1.0	4.0	14.6	0.9		
	ビッグローブ光(ビッグローブ)	146	4.1	17.8	1.4	7.5	0.0	15.1	2.7	6.8	0.0	0.7	0.7	0.7	1.4	1.4	2.1	1.4	2.7	2.1	0.7	2.7	1.4	3.4	6.8	15.8	0.7		
	楽天光(楽天モバイル)	135	1.5	31.9	5.9	6.7	0.7	3.3	3.2	0.7	1.0	0.6	0.5	1.5	3.0	0.0	1.5	1.5	3.0	0.0	1.5	0.2	0.7	2.2	8.1	2.2			
	So-net光(フレッツネットワークコミュニケーションズ)	70	4.3	17.1	2.9	1.4	0.0	10.0	8.6	8.6	1.4	2.9	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	7.1	1.4	1.4	4.4	2.9	2.9	17.1	0.0			
	@TCOM光(TOKAIコミュニケーションズ)	15	0.0	13.3	13.3	13.3	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	20.0	0.0	
	@nifty光(ニフティ)	43	2.3	11.6	4.7	4.7	0.0	7.0	0.0	14.0	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	2.3	2.3	0.0	4.7	4.7	23.3	2.3	
	とくとくBB光(GMOインターネットグループ)	24	4.2	62.5	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	4.2	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2	0.0	
	その他光回線(FTTH)	160	1.9	34.4	3.8	2.5	1.3	3.1	6.3	5.6	0.0	0.0	0.6	0.0	1.3	0.6	1.9	3.1	0.6	1.3	1.9	12.5	4.4	10.6	1.9				
SoftBank Air(ソフトバンク)	274	4.7	14.6	2.9	5.5	0.7	5.5	2.2	2.9	0.7	1.1	0.0	1.5	0.4	1.8	1.5	1.8	31.4	0.0	2.2	1.1	1.8	5.8	8.0	1.1				
auホームルーター5G(au)	24	0.0	16.7	4.2	0.0	0.0	8.3	8.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	4.2	4.2	16.7	0.0				
docomo home5G(NTTドコモ)	64	1.6	9.4	1.6	6.3	0.0	3.1	1.6	4.7	0.0	0.0	0.0	1.6	3.1	4.7	3.1	0.0	40.6	1.6	1.6	3.1	1.6	1.6	9.4	0.0				
Rakuten Turbo(楽天モバイル)	6	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
UQ WiMAX 2+ホームルーター(UQコミュニケーションズ)	37	8.1	13.5	5.4	8.1	0.0	2.7	10.8	5.4	2.7	0.0	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	0.0	0.0	0.0	2.7	5.4	2.7	0.0				
auスマートポート(WiMAX 2+ソフトバンク for HOME(L)(KDDI))	17	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	11.8	0.0	5.9	0.0	11.8	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	29.4	0.0			
ADSL	27	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	3.7	3.7	0.0	7.4	3.7	0.0	11.1	22.2	18.5	0.0			
J・COM(ケーブルテレビ)	135	5.0	15.7	2.9	7.2	1.6	0.8	3.3	3.8	2.9	0.0	0.0	0.6	2.3	3.4	0.7	2.3	2.9	6.5	0.0	2.9	6.5	7.8	13.5	5.0				
その他CATV(ケーブルテレビ)	40	4.1	21.2	2.9	4.1	1.5	2.2	2.9	3.7	0.2	0.7	1.0	2.9	0.5	3.9	3.4	0.7	4.1	3.9	0.2	2.4	6.6	7.3	16.1	0.0				
その他回線以外	210	4.0	20.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0	10.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	10.0	5.0				

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-11】固定インターネットサービスを選択する際に重視した観点

(n=5, 700)	現在のサービスを契約した	他のサービスを検討した	わからない
初期費用（手数料・工事費用等）が安い	42.4%	28.3%	29.3%
月額料金が安い	47.2%	30.8%	22.0%
都合の良い料金体系がある	52.6%	24.0%	23.4%
固定電話や携帯電話など他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある	40.6%	26.5%	32.9%
電力など通信サービス以外との一括契約による割引サービスがある	46.9%	30.9%	22.2%
その他割引・キャッシュバック等が充実している	42.0%	32.5%	25.4%
通信品質が良い	53.0%	23.7%	23.3%
通信速度が良い	49.8%	27.6%	22.6%
業界シェアが高い	64.5%	19.7%	15.8%

通信事業者のブランドイメージが良い	59.6%	12.5%	27.9%
魅力的な付加サービス（オプション）がある	45.3%	28.3%	26.4%
その事業者しか取り扱っていないサービスがある	45.1%	27.5%	27.5%
利用に応じてポイントが得られる	56.2%	17.4%	26.4%
アフターサービスやサポートが良い	58.8%	14.7%	26.5%
他のサービスと支払いをまとめられる	46.1%	19.1%	34.9%
量販店やW e bで手軽に購入・契約できる	55.7%	17.1%	27.1%
電話番号の変更が不要	46.2%	19.9%	34.0%
工事が不要だった	59.4%	18.2%	22.4%
解約の条件や手続きがわかりやすかったから	53.1%	18.8%	28.1%
販売店や電話等で強く勧められた	46.1%	24.5%	29.4%
以前使っていたサービスに不満だった	56.8%	20.0%	23.2%
その他	36.1%	29.2%	34.7%

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

③ 固定インターネットとセットで提供を受けているサービス

固定インターネットサービスとセットで提供を受けているサービスについて確認したところ、「固定電話サービス」が 30.7%で最も高かった。42.3%が「セットで提供を受けている他のサービスはない」との回答で、セット率は 6 割弱であった（図表 B-12 参照）。

現在利用している固定インターネットサービス別（利用者の多い上位 9 サービスを抜粋）にセットで受けているサービスについて確認したところ、a u ひかり（a u ひかり ちゅら含む）やドコモ光、SoftBank 光、SoftBank Air の携帯電話サービス事業者が提供するサービス利用者では携帯電話サービスとのセット率が高く、J:COM が提供するサービス利用者では CATV（ケーブルテレビ）とのセット率が高かった（図表 B-13 参照）。

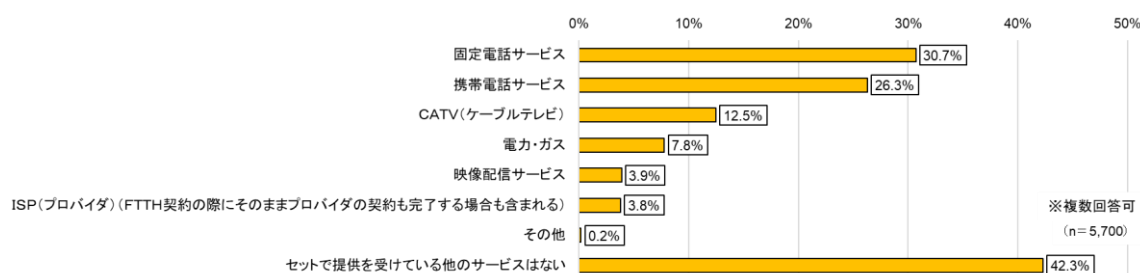
固定インターネットサービスとセットで提供を受けている映像配信サービスについて確認したところ、「Amazon プライムビデオ」が 29%で最も高く、次に多い「Netflix」（26.7%）と共に突出している（図表 B-14 参照）。

固定インターネットサービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期について、各サービスごとに確認したところ、固定インターネットサービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が 5 割を超えているのは、電力・ガス（62.3%）、ISP（61.0%）、CATV（59.4%）、映像配信サービス（58.3%）、固定電話サービス（52.7%）であり、固定インターネットサービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表 B-15 参照）。

固定インターネットサービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認したところ、「携帯電話サービス」（62.3%）、「CATV」（51.5%）をセットで契約している利用者が固定インターネットサービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答が過半数であり、携帯電話サービスやCATVのセット提供が固定インターネットサービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる（図表 B-16 参照）。

固定インターネットサービスを解約しない理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認したところ、「携帯電話サービス」（65.6%）、「電力・ガス」（54.6%）、「CATV」（54.4%）をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを解約しない理由に影響しているとの回答が過半数を超えており、これらのサービスのセット提供が、他のサービスとのセット提供に比べ、固定インターネットサービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる（図表 B-17 参照）。

【図表B-12】固定インターネットとセットで提供を受けているサービス



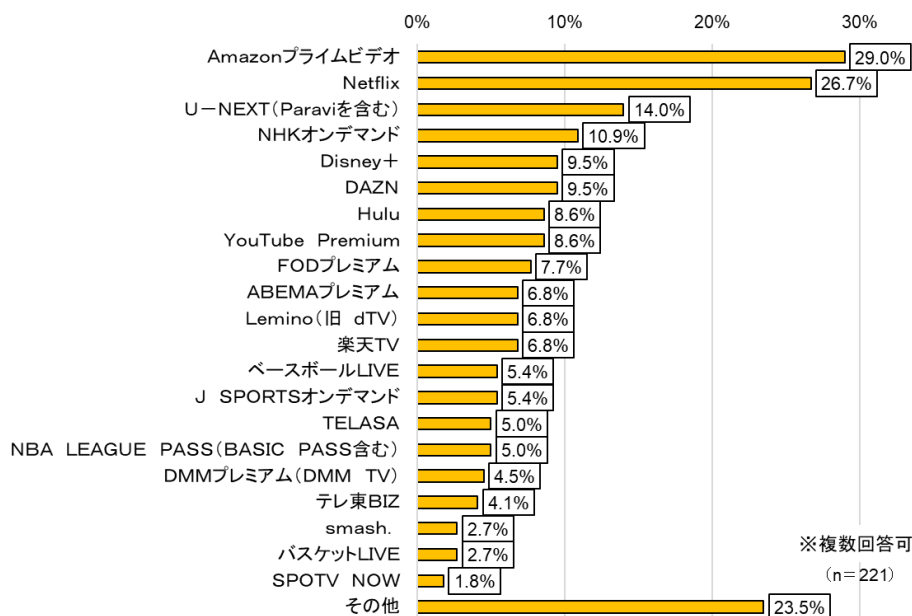
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-13】固定インターネットサービス別セットで提供を受けているサービス

	該当数	携帯電話サービス	固定電話サービス	CATV（ケーブルテレビ）	ISP（プロバイダ）	電力・ガス	映像配信サービス	その他	セットで提供を受けているサービスのサービスはない
該当数を除き、単位：％									
全 体（10位以下のサービス含む）	5700	26.3	30.7	12.5	3.8	7.8	3.9	0.2	42.3
現在利用している固定インターネットサービス（上位9サービス）	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	752	5.2	24.1	2.5	3.7	3.1	0.0	65.4
	auひかり（KDDI）、auひかり ちゅら（沖縄セルラー電話）	456	38.8	42.8	3.9	4.6	15.4	3.9	31.1
	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	232	18.5	53.0	9.9	5.2	10.8	6.5	29.7
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	231	4.3	16.9	2.2	3.0	5.6	1.3	73.6
	J:COM NET（光回線）（JCOM）	169	11.8	40.8	60.9	3.6	10.7	10.1	18.3
	ドコモ光（NTTドコモ）	989	49.9	33.2	3.6	3.7	4.3	3.7	33.3
	SoftBank光（ソフトバンク）	672	50.1	29.2	1.8	3.7	12.9	2.2	33.3
	SoftBank Air（ソフトバンク）	274	36.9	12.8	2.2	0.4	11.3	2.6	48.9
	J:COM（ケーブルテレビ）	319	10.7	50.2	59.9	4.1	12.9	7.2	20.4

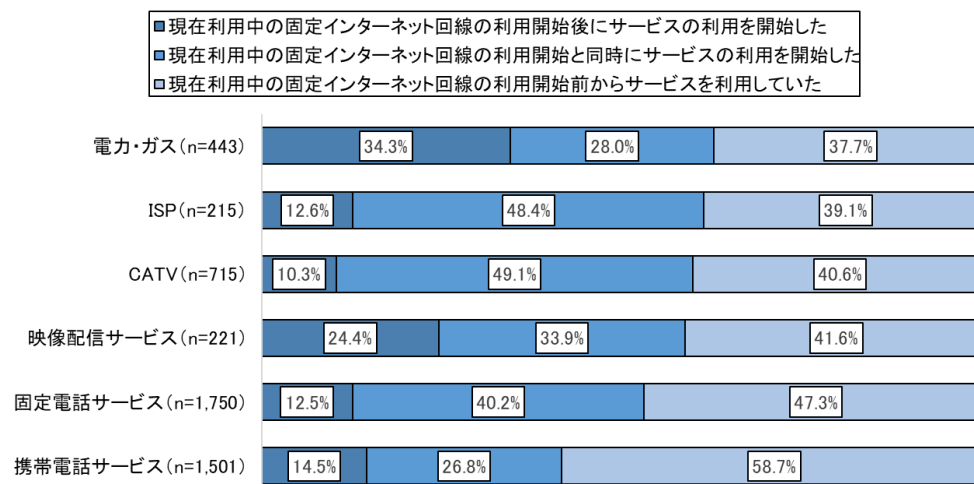
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-14】固定インターネットとセットで提供を受けている映像サービス



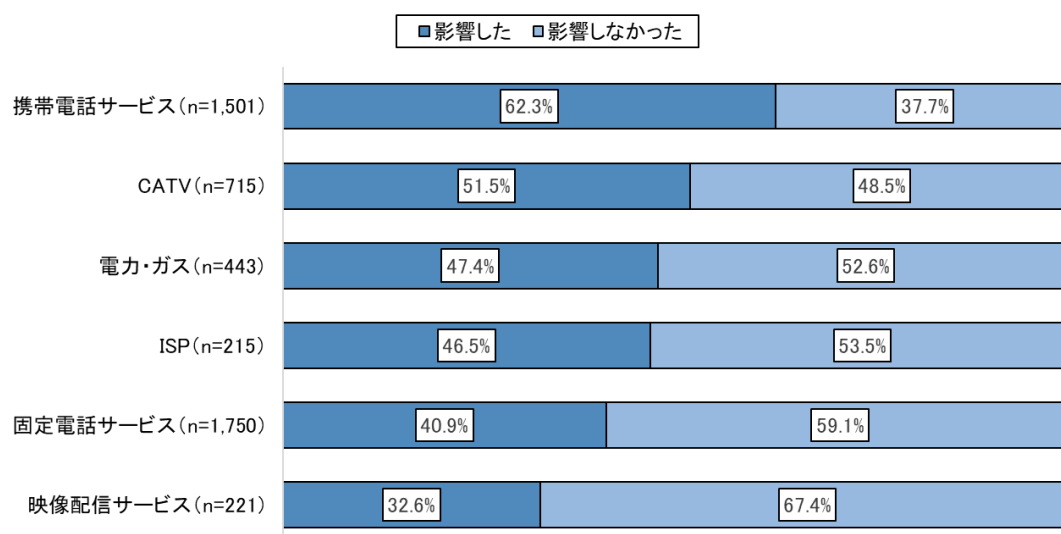
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-15】固定インターネットとセットサービスの契約開始時期



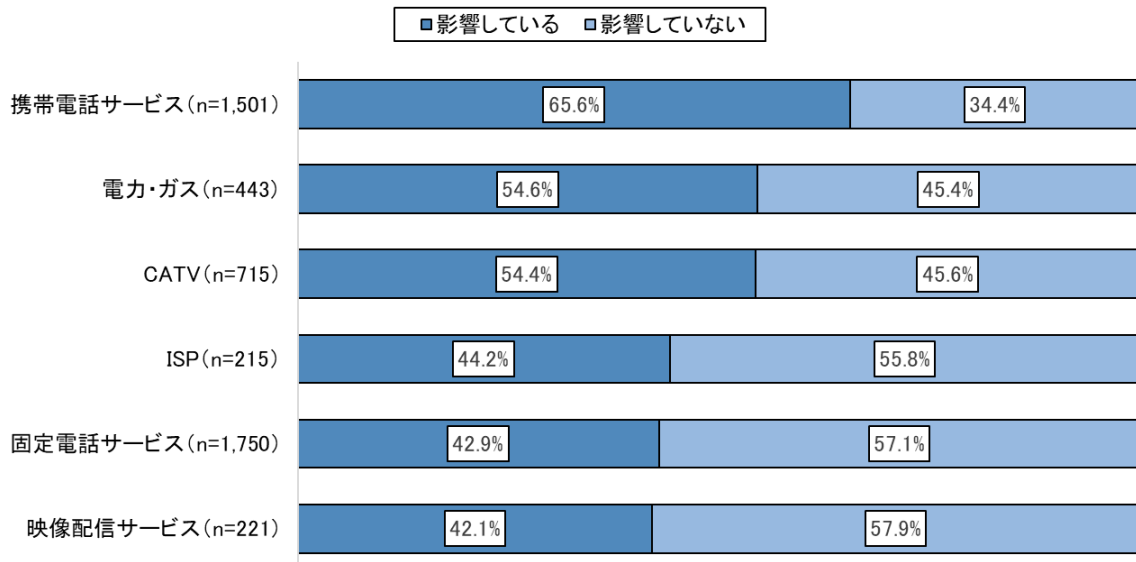
出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-16】固定インターネットとセットサービスの契約への影響



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-17】固定インターネットとセットサービスの解約への影響



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

④ FTTH サービスとセットで提供を受けているサービス

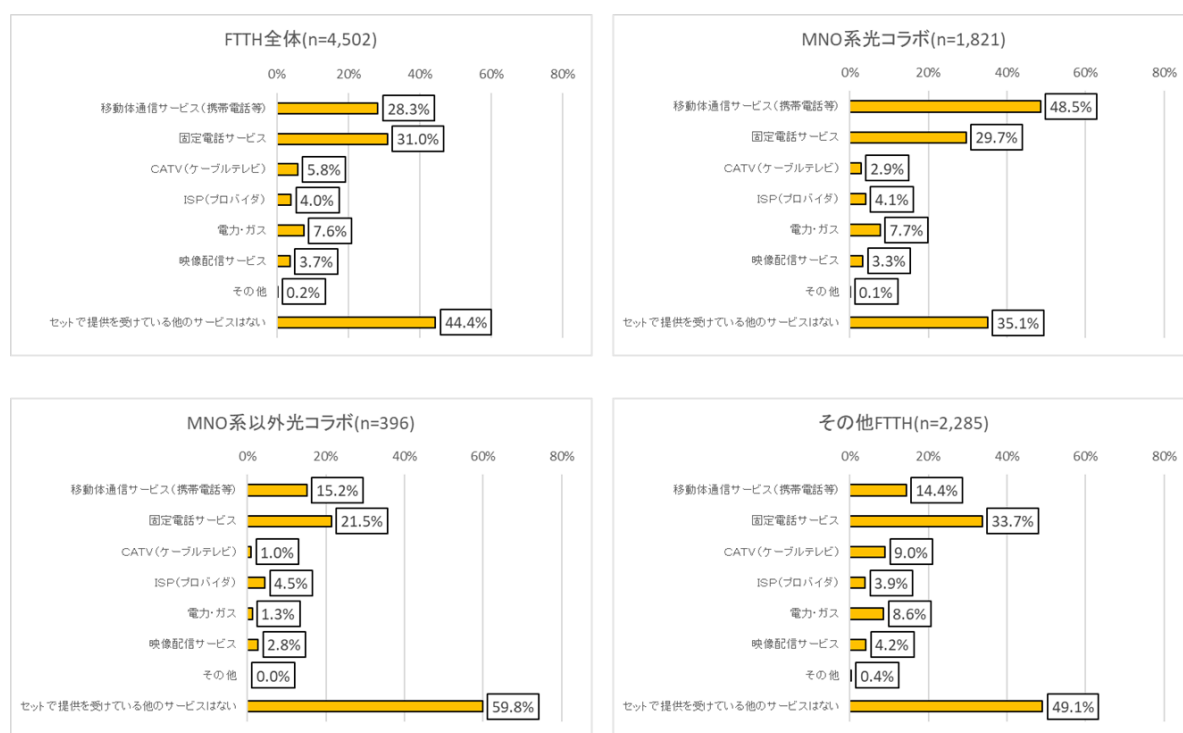
FTTH サービスとセットで提供を受けているサービスについて、MNO 系光コラボ利用者においては、約 5 割の者が FTTH サービスとセットで携帯電話サービスの提供を受けているとしているのに対し、それ以外の FTTH 利用者（MNO 系以外の光コラボ利用者、光コラボ以外の FTTH 利用者）においては、5 割程度の者がセットで提供を受けているサービスはないとしている（図表 B-18 参照）。

同一の事業者から FTTH と携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、FTTH 利用開始時期と携帯電話サービスの利用開始時期の前後関係について確認したところ、MNO 系光コラボ利用者においては、現在利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降に FTTH サービスの利用を開始したとする者が 6 割を超えている（図表 B-19 参照）。

同一の事業者から FTTH と携帯電話サービスの提供を受けている者に対し、仮にセット割引が全事業者において廃止された場合にどのような対応をとるかについて確認したところ、携帯電話サービスと FTTH サービスのいずれについても事業者を変更しないと回答した者の割合は 51.2% となっており、携帯電話サービスと FTTH サービスのいずれについても事業者を変更するという回答が 28.9% と一定程度存在した。また、MNO 系光コラボ利用者においては、FTTH サービスのみ事業者を変更すると回答した者が 13.9% と一定程度みられた。このことから、

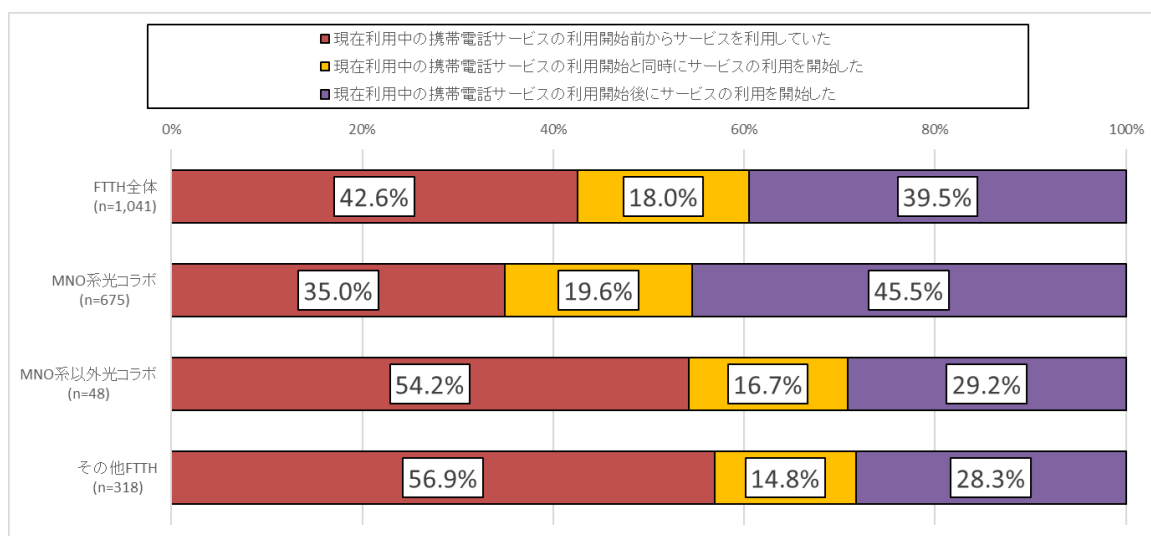
セット割の存在は携帯電話サービス及びFTTHサービスの選択の場面において相当程度の影響を及ぼしている一方で、そうしたセット割の有無に関係なく、携帯電話サービス及びFTTHサービスを選択している者も相当程度存在することがうかがえるほか、携帯電話サービスの選択を軸としてFTTHサービスを選択している者が一定程度存在することがうかがえる（図表B-20参照）。

【図表B-18】FTTHとセットで提供を受けているサービス



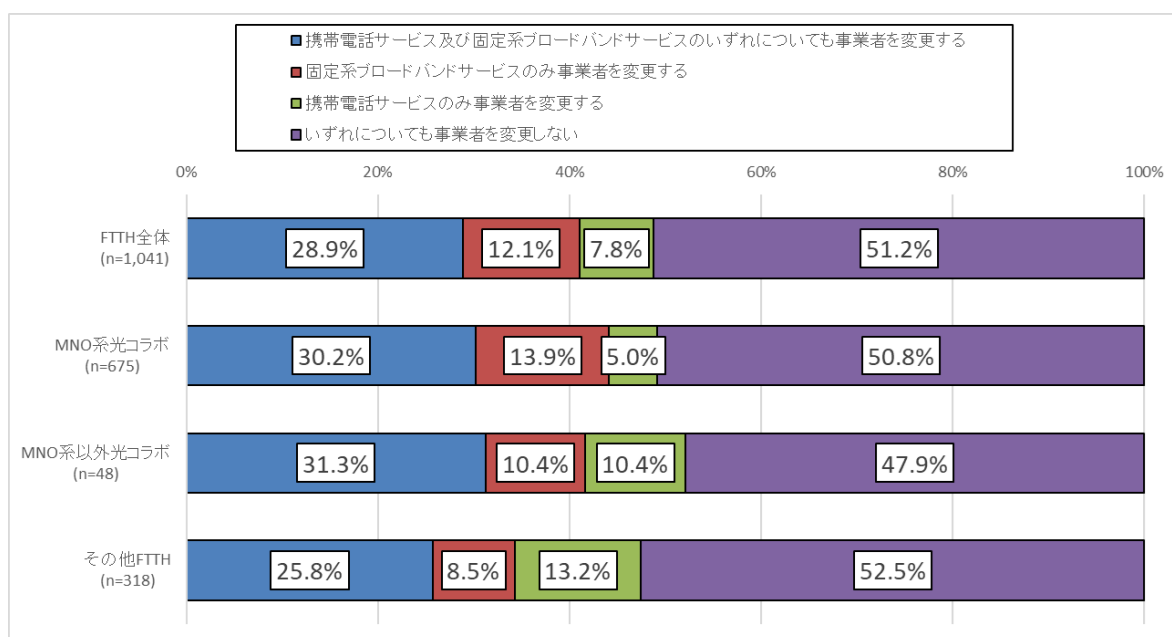
出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-19】FTTHと携帯電話サービスの利用開始時期の関係



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-20】FTTHと携帯電話のセット割が廃止された場合の反応



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

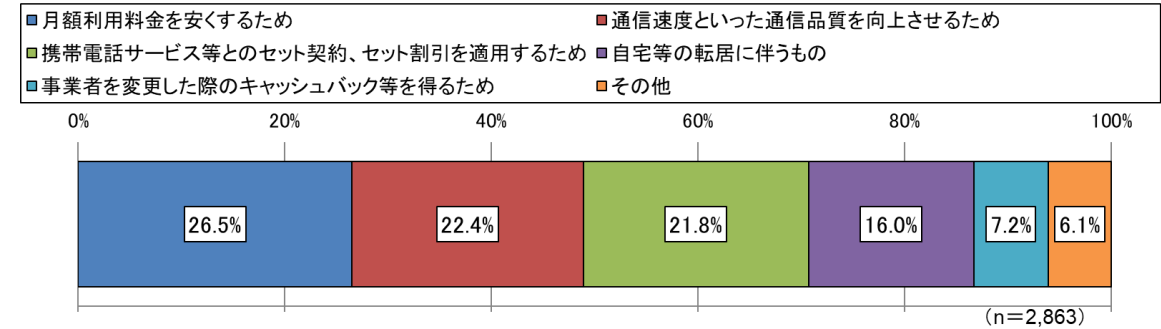
⑤ 契約先変更の有無等

これまでに、固定インターネットサービスについて事業者を変更したことがあるかについて

て確認したところ、49.8%は事業者を変更したことがないとの回答であった。事業者を変更したことがあると回答した者について、その理由を確認したところ、当該変更は自宅等の転居に伴うものとする回答者は16.0%であり、自宅等の転居に伴わない理由としては、「月額利用料金を安くするため」が26.5%と最も多く、「通信速度といった通信品質を向上させるため」が22.4%、「携帯電話サービス等とのセット契約、セット割引を適用するため」が21.8%であった（図表B-21参照）。料金面でより有利な事業者への変更が多く行われているとともに、通信品質面でより有利な事業者への変更も一定程度行われていることがうかがえる。

また、固定インターネットサービスについて事業者を変更した際に、何社のサービスを比較・検討したかについて確認したところ、「現在利用中の1社のみしか検討しなかった」との回答が全体では72.0%となっており、事業者別にみた場合、一部事業者においては8割以上を占めた（図表B-22参照）。

【図表B-21】契約先変更の理由



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

該当数を除き、単位: %		全 体																																				
		5700	720	900	2.9	2.1	1.2	3.4	0.8	0.3	0.4	1.0	3.1	1.0	1.4	2.7	1.2	1.5	0.9	0.3	0.7	0.7	0.3	0.7	1.5	0.6	0.8	0.3	0.4	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	1.3	1.8	0.4	
現在 利用 している 固定 インターネット サービス	フレッツ光(NTT東日本、NTT西日本)	752	81.0	0.0	0.0	3.6	2.9	2.4	2.7	0.9	0.1	0.8	0.4	4.1	0.7	1.7	1.2	1.5	0.9	0.5	0.1	0.5	0.3	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3	0.1	0.3	0.7	0.4	0.1	0.4	0.3	0.9	0.9	0.3
	auひかり(KDDI)、auひかり ちゆら(沖縄セルラ電話)	456	73.9	11.4	0.0	2.4	0.9	5.5	1.1	0.7	0.9	0.7	2.2	0.7	0.7	2.0	1.3	1.5	1.5	0.9	0.4	0.7	0.2	0.7	1.1	1.8	0.7	0.4	0.9	0.9	0.4	0.4	0.7	0.4	1.1	0.4	0.0	
	eo光(オプテージ)(旧エィ・オプティコム)	232	78.4	11.6	1.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	2.6	0.9	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.9	0.4	
	コミュファ光(中部テレコミュニケーション)	145	76.6	12.4	0.7	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	2.1	0.7	3.4	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	2.1	0.0
	NURO光(フレッツネットワークコミュニケーションズ)	231	65.8	12.6	6.5	3.5	3.0	0.0	1.3	0.4	0.9	3.9	5.6	1.7	2.2	6.1	2.6	2.6	2.2	0.9	0.9	1.7	0.4	0.9	2.6	0.4	0.9	0.4	0.9	0.4	0.9	0.4	0.4	1.7	2.2	0.0	0.0	
	BBQ光(QTnet)	73	89.9	21.9	5.5	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	2.7	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.7	0.0	0.0	
	ピカラ光なっと(StNet)	41	82.9	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ナガ・エング(エネコム(旧 エネルギア・コミュニケーションズ))	26	53.8	23.1	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	3.8	3.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0
	J-COM NET(光回線)(JCOM)	169	72.8	5.3	6.5	4.1	0.6	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	1.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	7.7	0.6	0.6	0.0
	ドコモ光(NTTドコモ)	989	72.6	13.2	1.2	1.8	0.9	3.4	0.5	0.3	0.3	0.9	0.0	2.6	2.2	2.2	1.1	1.7	1.0	0.3	1.1	1.1	0.1	0.2	0.5	0.1	1.4	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	1.0	1.1	0.5	0.0
	ahamo光(NTTドコモ)	25	200	240	12.0	12.0	8.0	8.0	4.0	8.0	4.0	8.0	4.0	32.0	0.0	8.0	8.0	8.0	4.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	OCN光(NTTドコモ(旧 NTTレゾナント))	98	63.3	26.5	5.1	0.0	1.0	6.1	0.0	0.0	0.0	1.0	5.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
	SoftBank光(ソフトバンク)	672	71.0	9.2	2.1	2.2	0.7	4.0	0.6	0.0	0.0	0.4	3.9	1.0	0.7	0.0	0.9	0.9	1.5	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	4.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	1.0	1.5	0.9	0.0
	ビッグローブ光(ビッグローブ)	146	66.4	14.4	8.2	2.7	2.1	3.4	2.1	1.4	2.7	2.1	6.2	2.1	3.4	3.4	0.0	4.8	3.4	2.7	1.4	3.4	0.0	3.4	2.7	2.1	1.4	2.1	1.4	1.4	1.4	0.7	1.4	1.4	2.1	0.7	0.7	0.0
	楽天ひかり(楽天モバイル)	135	63.7	8.9	5.2	2.2	1.5	8.9	0.0	0.7	0.0	0.7	4.4	1.5	2.2	8.9	3.0	0.0	0.7	0.0	3.0	1.5	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0
	So-net光(「フレッツネットワークコミュニケーションズ」)	70	54.3	12.9	7.1	2.9	2.9	10.0	1.4	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	2.9	7.1	2.9	1.4	0.0	0.0	4.3	4.3	1.4	0.0	5.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	※TOKAI光(TOKAIコミュニケーションズ)	15	66.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
※nifty光(ニフティ)	43	79.1	7.0	0.0	2.3	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	4.7	4.7	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	
とくとくBB光(GMOインターネットグループ)	24	33.3	16.7	0.0	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	12.5	4.2	4.2	4.2	12.5	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	0.0	4.2	8.3	4.2	12.5	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	
その他光回線(FTHH)	160	68.8	7.5	3.1	3.8	1.9	6.3	1.3	0.0	0.6	1.3	3.1	0.6	2.5	3.8	3.1	3.1	3.8	1.3	1.9	3.1	2.5	0.6	0.0	0.6	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0	
SoftBank Air(ソフトバンク)	274	73.0	2.2	0.0	0.0	0.4	2.2	0.4	0.4	0.0	0.0	2.9	0.4	1.8	13.5	1.1	1.8	0.4	0.0	0.7	0.4	2.6	0.0	2.2	2.6	1.1	0.4	1.1	2.6	0.4	0.4	0.4	1.8	1.1	0.4	0.0	0.0	
auホームルーター5G(au)	24	29.2	0.0	25.0	12.5	0.0	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	8.3	0.0	4.2	0.0	4.2	8.3	4.2	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
docomo home5G(NTTドコモ)	64	70.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	10.9	6.3	0.0	0.0	1.6	3.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	
Rakuten Turbo(楽天モバイル)	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	
UQ WiMAX 2+ホームルーター(UQコミュニケーションズ)	37	51.4	5.4	2.7	5.4	0.0	5.4	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	2.7	0.0	2.7	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	5.4	2.7	5.4	16.2	2.7	2.7	8.1	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	
auスマートポート(WiMAX 2+フラット for HOME(L)(KDDI))	17	52.9	0.0	23.5	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ADSL	27	77.8	7.4	0.0	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	
J-COM(ケーブルテレビ)	319	75.5	7.2	3.1	1.6	0.3	2.8	0.9	0.0	0.0	3.1	0.9	0.3	0.3	2.2	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.9	1.3	0.6	0.0	0.0	0.6	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	2.8	0.3	0.3	
その他CATV(ケーブルテレビ)	410	70.7	6.6	2.9	1.5	1.7	1.5	0.2	0.0	0.2	0.7	5.6	0.0	1.0	2.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.5	0.2	0.0	1.0	0.0	0.5	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	1.0	9.5	0.2	0.0	
その他光回線以外	20	70.0	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑥ 各固定インターネットサービス間の競合度合い

現在利用契約している固定インターネットサービスが仮に利用できなくなった場合、他のどの事業者のサービスに変更するかを確認したところ、フレッツ光利用者においては、ドコモ光を変更先として回答する者が最も多かった。また、ドコモ光やOCN光、auひかり、ソフトバンク光の利用者など、様々な事業者のサービス利用者においては、フレッツ光を変更先として回答する者が多かった。また、総じて、ドコモ光、auひかり、ソフトバンク光、楽天ひかり、NURO光を変更先として回答する者や、モバイルWi-Fiルーターや携帯・スマートフォン（テザリングを含む）と回答する者も一定程度みられた（図表B-23参照）。

変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「特に理由はない」や「月額料金が安い」が選択されている。また、「他の通信サービスとの一括契約による割引サービスがある」との回答は、ドコモ光、au ひかり、ソフトバンク光を変更先として選択した者において2割程度となっている。他方で、「通信品質が良い」、「通信速度が良い」など、通信品質を重視した回答も一定程度みられ、一部事業者を選択した者においては、「通信品質が良い」及び「通信速度が良い」の合計が2割程度以上に達している（図表 B-24 参照）。

変更先として回答した事業者に現時点で切り替えない理由（最も当てはまるもの）については、いずれも総じて「現在利用しているサービスに満足しているから」が選択されており、全体で22.2%にのぼっている。他方で、「事業者（サービス）を解約するための事務作業が面倒くさいから」との回答は、10.0%であった（図表 B-25 参照）。

【図表B-23】各固定インターネットサービス間の競合度合い

[illegible]

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-24】変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）

		変更先として回答した事業者の選択理由（最も当てはまるもの）																											
		該 当 数	初期費用（手数料・工事費用等）が安い	月額料金が安い	都合の良い料金体系がある	固定電話や携帯電話などの通信サービスと一括契約による割引サービスがある	電力など通信サービス以外との一括契約による割引サービスがある	その他割引・キャッシュバック等が充実している	通信品質が良い	通信速度が良い	業界シェアが高い	通信事業者のブランドイメージが良い	魅力的な付加サービス（オプション）がある	その事業者しか取り扱っていないサービスがある	利用に応じてポイントが得られる	アフターサービスやサポートが良い	他のサービスと支払いをまとめられる	量販店やWebで手軽に購入・契約できる	電話番号の変更が不要	工事が不要だから	解約の条件や手続きがわかりやすかったから	販売店や電話等で強く勧められた	以前使っていたサービスに不満だった	他に選択肢がなかった	不明（家族等が加入）	特に理由はない	その他		
			該当数を除き、単位：%																										
全 体		5414	1.7	12.9	2.6	6.7	1.8	2.3	6.2	8.1	3.2	3.7	0.7	0.7	3.3	1.7	3.2	1.1	2.2	7.9	0.4	0.5	0.6	1.8	1.8	23.3	1.4		
現在利用している固定インターネットサービスが利用できなかった場合の変更先	フレッツ光（NTT東日本、NTT西日本）	1056	1.2	5.6	2.0	2.8	0.9	1.1	12.7	10.3	9.8	8.7	0.5	0.2	0.9	2.7	1.3	0.8	3.1	6.3	0.2	0.5	0.8	2.0	2.1	23.1	0.4		
	auひかり（KDDI）、auひかりちゅら（沖縄セルラー電話）	335	1.5	6.9	3.3	19.4	3.9	2.4	4.5	5.7	1.8	3.0	1.2	2.1	3.3	1.5	6.6	1.2	3.0	3.9	0.6	0.3	1.2	0.6	1.5	18.8	2.1		
	eo光（オプテージ（旧ケイ・オプティコム））	143	4.2	17.5	2.8	1.4	3.5	6.3	11.2	10.5	4.9	3.5	0.7	0.7	1.4	2.8	2.1	2.1	0.7	2.8	0.7	2.1	0.0	1.4	2.8	14.0	0.0		
	コミュファ光（中部テレコミュニケーション）	81	1.2	11.1	4.9	1.2	4.9	2.5	7.4	9.9	4.9	3.7	2.5	0.0	1.2	4.9	1.2	8.6	0.0	0.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	21.0	2.5		
	NURO光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	384	2.1	27.9	2.3	0.8	0.5	3.4	8.6	28.9	1.0	2.6	0.5	1.0	1.3	0.3	0.3	0.0	0.3	2.1	0.0	0.5	0.5	0.8	0.3	13.0	1.0		
	BBQ（QNet）	52	1.9	21.2	5.8	0.0	5.8	3.8	1.9	13.5	1.9	5.8	0.0	5.8	1.9	0.0	0.0	5.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	21.2	0.0		
	ビカラ光ねっと（STNet）	20	10.0	20.0	0.0	5.0	20.0	5.0	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0		
	メガ・エッグ（エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ））	23	4.3	8.7	13.0	4.3	4.3	0.0	13.0	4.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	4.3	4.3	0.0	17.4	4.3			
	J-COM NET（JCOM）	83	1.2	18.1	3.6	4.8	2.4	0.0	6.0	2.4	3.6	3.6	1.2	4.8	4.8	2.4	4.8	0.0	4.8	6.0	0.0	0.0	1.2	1.2	0.0	20.5	2.4		
	ドコモ光（NTTドコモ）	445	1.3	4.7	2.5	14.8	1.6	2.9	9.0	8.5	4.0	4.5	0.4	0.4	3.8	2.7	7.0	0.4	2.2	4.0	0.2	0.0	0.4	1.1	1.1	20.4	1.6		
	ahamo光（NTTドコモ）	213	1.9	15.5	4.7	9.9	0.9	1.4	4.2	6.6	0.9	4.2	0.0	0.5	3.8	1.4	6.6	2.8	3.3	1.9	0.5	0.5	0.5	1.4	1.4	23.5	1.9		
	SoftBank光（ソフトバンク）	244	2.5	9.8	5.7	20.5	2.5	5.7	2.9	7.0	0.0	1.6	0.8	0.4	2.0	0.4	8.6	1.6	1.2	4.1	0.0	2.0	0.8	2.5	0.8	15.2	1.2		
	ビッグロブ光（ビッグロブ）	63	0.0	22.2	0.0	3.2	4.8	3.2	4.8	7.9	1.6	3.2	0.0	1.6	0.0	0.0	3.2	3.2	0.0	7.9	0.0	0.0	1.6	3.2	3.2	25.4	0.0		
	楽天ひかり（楽天モバイル）	256	0.8	18.4	3.9	6.3	4.3	5.9	1.2	1.6	0.4	0.8	0.8	0.0	25.8	0.4	10.2	0.0	1.6	0.8	0.0	0.8	0.0	1.2	0.8	12.9	1.6		
	So-net光（ソニーネットワークコミュニケーションズ）	70	2.9	22.9	7.1	1.4	1.4	1.4	1.4	8.6	1.4	2.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	34.3	2.9		
	@TCOM光（TOKAIコミュニケーションズ）	12	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	33.3	8.3			
	@nifty光（ニフティ）	45	2.2	13.3	2.2	2.2	0.0	2.2	4.4	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0	8.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	2.2	0.0	0.0	2.2	35.6	11.1		
	とくとくBB光（GMOインターネットグループ）	44	4.5	54.5	2.3	0.0	0.0	11.4	2.3	9.1	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0		
	その他光回線（FTTH）	35	2.9	17.1	0.0	0.0	0.0	2.9	5.7	11.4	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	8.6	0.0	28.6	5.7		
	SoftBank Air（ソフトバンク）	161	3.7	9.9	1.2	11.8	1.9	1.9	1.9	3.1	1.2	2.5	1.2	0.0	1.9	0.6	3.1	2.5	3.7	29.2	0.6	0.6	0.0	3.7	0.6	13.0	0.0		
	auホームルーター5G（au）	77	1.3	3.9	0.0	15.6	2.6	0.0	5.2	2.6	0.0	5.2	1.3	1.3	1.3	2.6	5.2	1.3	5.2	24.7	0.0	0.0	1.3	0.0	2.6	16.9	0.0		
	docomo home5G（NTTドコモ）	168	2.4	3.6	0.0	11.3	1.2	3.0	5.4	6.0	4.2	3.6	0.6	0.6	3.0	1.2	4.2	1.8	1.8	24.4	0.0	0.0	0.6	2.4	1.2	17.3	0.6		
	Rakuten Turbo（楽天モバイル）	67	0.0	25.4	1.5	4.5	0.0	3.0	1.5	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	17.9	0.0	4.5	0.0	0.0	20.9	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	14.9	1.5		
	UQ WiMAX 2+ホームルーター（UQコミュニケーションズ）	106	0.9	26.4	0.9	12.3	1.9	0.0	0.9	4.7	0.0	2.8	0.9	0.0	0.0	0.9	3.8	1.9	0.9	17.9	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	19.8	0.9		
	auスマートポート（WiMAX 2+フラット for HOME（L）（KDDI））	40	2.5	7.5	2.5	10.0	7.5	0.0	7.5	12.5	7.5	0.0	0.0	0.0	5.0	2.5	2.5	2.5	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0		
	UQ WiMAX 2+モバイルルーター（UQコミュニケーションズ）	42	0.0	19.0	4.8	9.5	0.0	2.4	7.1	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	2.4	2.4	19.0	2.4			
Pocket WiFi（ソフトバンク）	27	0.0	3.7	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	7.4	0.0	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.9	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7	29.6	0.0			
Speed Wi-Fi（au）	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0			
Wi-Fi STATION（NTTドコモ）	22	0.0	18.2	0.0	0.0	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0			
Rakuten WiFi Pocket（楽天モバイル）	27	0.0	44.4	3.7	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	7.4	0.0	11.1	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	0.0			
J-COM（ケーブルテレビ）	131	2.3	11.5	4.6	3.8	1.5	0.8	3.1	4.6	0.8	0.8	3.8	2.3	2.3	4.6	2.3	0.8	7.6	2.3	0.8	1.5	3.1	0.8	29.8	2.3				
その他CATV（ケーブルテレビ）	186	1.1	15.1	0.5	3.8	2.2	0.5	2.7	3.2	1.1	2.2	2.7	1.6	0.0	5.9	1.1	0.5	1.6	6.5	2.2	0.0	0.5	1.6	4.3	36.6	2.7			
その他光回線以外	87	0.0	13.8	0.0	1.1	1.1	1.1	0.0	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	6.9	8.0	48.3	11.5			
モバイルWi-Fiルーター	300	3.0	15.0	3.0	1.7	0.0	0.7	2.7	4.7	0.0	0.3	0.3	0.3	0.7	0.7	0.3	2.0	2.0	20.0	0.7	0.3	0.7	2.3	2.3	35.7	0.7			
携帯・スマートフォン（テザリング接続を含む）	364	0.8	14.3	2.5	1.4	0.5	0.5	3.6	3.3	0.8	0.8	0.3	0.3	2.2	1.1	0.0	0.3	4.7	8.8	0.3	1.1	0.3	3.0	4.1	44.5	0.5			
インターネットを利用しない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

の)

現在利用している固定インターネットサービスが利用できなくなった場合の変更先

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

⑦ 以前利用していた固定インターネット

現在利用している固定インターネットサービスの継続利用期間が2年未満の利用者に対して、以前利用していた固定インターネットサービスについて確認した。

現在ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス（共用型）を利用している利用者は他サービスと同様、現在利用している固定インターネットサービスが1社目の利用者が多いものの、同一事業者のFTTHサービスから変更したとの回答も一定程度見られた（図表 B-26 参照）。

		以前利用していた固定インターネットサービス																																				
		全 体	auひかり (KDDI)	auひかり (沖縄セルラー電話)	eo光 (オプテージ (旧ケイ・オプティコム))	コミュファ光 (中部テレコミュニケーション)	auひかり (KDDI)	auひかり (沖縄セルラー電話)	eo光 (オプテージ (旧ケイ・オプティコム))	コミュファ光 (中部テレコミュニケーション)	NURO光 (ソニーネットワークコミュニケーションズ)	BBIQ (GTnet)	ビカラ光ねっと (STNet)	メガ・エッグ (エネコム (旧 エネルギア・コミュニケーションズ))	J・COM NET (光回線) (JCOM)	ドコモ光 (NTTドコモ)	OCN光 (NTTコム (旧 NTTレゾナント))	SoftBank 光 (ソフトバンク)	So-net光 (ソニーネットワークコミュニケーションズ)	@TCOM光 (TOKAIコミュニケーションズ)	@nifty光 (ニフティ)	とくとくBB光 (GMOインターネットグループ)	その他光回線 (FTTH)	SoftBank Air (ソフトバンク)	auホームルーター5G (au)	docomo home5G (NTTドコモ)	Rakuten Turbo (楽天モバイル)	auスマートポートWIMAX 2+フラット	UQ WIMAX 2+ホームルーター (UQコミュニケーションズ)	ADSL	J・COM (ケーブルテレビ)	その他CATV (ケーブルテレビ)	その他光回線以外					
現在利用している固定インターネットサービス	該当数	989	34.4	7.8	3.7	1.9	1.3	2.6	0.3	0.2	0.3	1.7	8.2	0.1	1.4	8.0	1.5	2.6	1.4	0.4	0.5	0.1	2.1	3.5	0.2	0.2	0.0	0.4	1.4	1.1	0.2	0.0	0.0	0.3	5.4	3.7	2.4	0.4
	51	51.0	0.0	2.0	3.9	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	3.9	5.9	2.0	0.0	
	47	38.3	8.5	0.0	2.1	0.0	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	2.1	8.5	0.0	6.4	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	
	31	29.0	12.9	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	19.4	3.2	3.2	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	9.7	3.2	0.0		
	20	45.0	10.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0		
	69	23.2	7.2	5.8	0.0	2.9	0.0	1.4	0.0	0.0	7.2	2.9	0.0	2.9	17.4	2.9	7.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	2.9	1.4	1.4	1.4		
	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0			
	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	30	33.3	16.7	6.7	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	113	41.6	15.0	4.4	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	2.7	5.3	0.9	1.8	0.0	1.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	6.2	4.4	0.9			
	10	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0		
	14	21.4																																				

現在利用している固定電話サービスについて確認したところ、固定電話サービスの利用者は 59.6%だった（図表 B-27 参照）。

403

も高かった（図表 B-28 参照）。

また、現在利用している固定電話サービスを契約する際に重視した点（当てはまるもの全て）について確認したところ、「料金」との回答が 40.1%で最も高かった（図表 B-29 参照）。

固定電話や携帯電話の通話といった従来の通信サービスと OTT サービス（音声アプリケーション等）間の代替性間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。固定電話を利用するアンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは図表 B-30 のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用（解約時の手数料）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

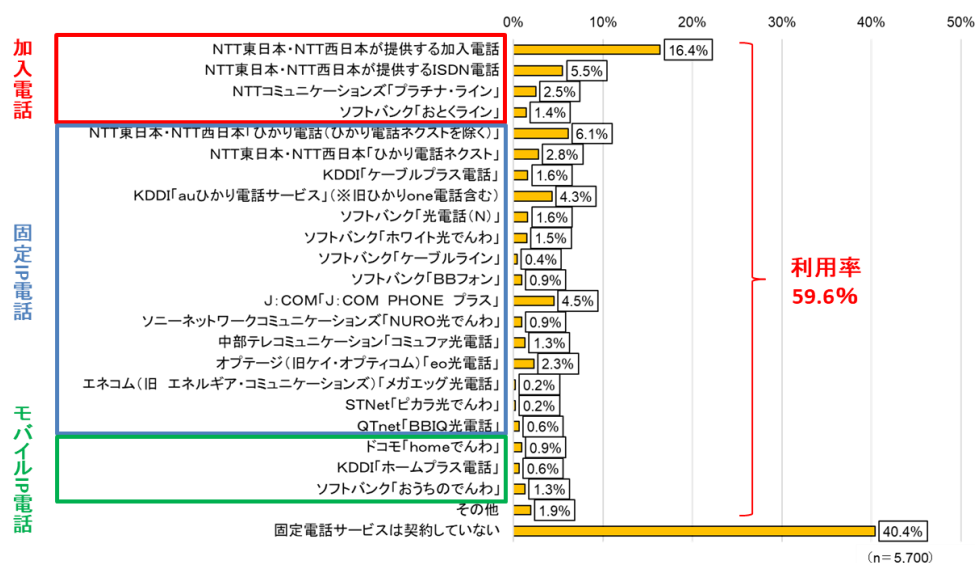
仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について確認した。今回の分析によれば、「現在利用の固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」との回答が 10.6%と 10%を超えており、固定電話の利用者にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる（図表 B-31 参照）。

比較的用户の割合が高い、携帯電話の通話定額プラン・LINE・固定電話間の代替性の分析を行うこととし、利用者を 4 種類（①固定電話のみ、②固定電話と携帯電話の通話定額プラン、③固定電話と LINE、④固定電話と携帯電話の通話定額プランと LINE）に分類した上で、10%値上がりに対する反応を比較分析を行うこととした。

仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、通話サービスの利用状況別では LINE を利用していない回答者が「固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」と回答した割合が 13%を超えている（図表 B-32 参照）。

一方、LINE を利用している回答者が「固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」と回答した割合（9%）は 10%を下回っている。今回の分析によれば、固定電話の利用者の中でも、特に LINE を利用していない、固定電話の利用者にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる。

【図表 B-27】現在利用中の固定電話サービス



出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-28】利用中の固定電話サービスの選択理由（当てはまるもの全て）

		現在利用している固定電話を利用する理由										
		該当数	料金が安い	品質が保証されている	携帯電話やPHSを持っていない	FAXが使える	社会的信用がある	仕事・ビジネス上必要である	これまで利用してきた固定電話番号を継続利用した	解約の事務手続が面倒である	これまでも使ってきたから（特に理由はない）	その他
該当数を除き、単位：%												
全 体		3399	18.2	11.5	1.5	11.7	14.5	6.3	31.1	11.3	30.5	2.2
現在利用している固定電話サービス	NTT東日本・NTT西日本が提供する加入電話	935	10.6	13.5	1.8	10.9	14.7	6.1	31.1	10.3	37.0	2.1
	NTT東日本・NTT西日本が提供するISDN電話	313	14.1	16.6	1.6	8.9	15.7	8.9	26.8	13.1	29.1	0.3
	NTTコミュニケーションズ「プラチナ・ライン」	144	15.3	13.9	4.9	15.3	23.6	13.9	26.4	13.9	22.2	0.0
	ソフトバンク「おとくライン」	81	21.0	12.3	0.0	8.6	21.0	4.9	23.5	13.6	18.5	1.2
	NTT東日本・NTT西日本「ひかり電話（ひかり電話ネクストを除く）」	347	14.4	12.7	0.6	13.5	17.0	4.9	39.8	9.8	29.7	2.6
	NTT東日本・NTT西日本「ひかり電話ネクスト」	158	15.2	11.4	0.6	12.7	13.9	8.2	39.2	10.8	26.6	1.3
	KDDI「ケーブルプラス電話」	91	18.7	14.3	3.3	14.3	12.1	7.7	39.6	7.7	31.9	2.2
	KDDI「auひかり電話サービス」（※旧ひかりone電話含む）	243	21.4	8.2	1.2	14.8	14.4	6.6	30.5	11.9	28.8	2.5
	ソフトバンク「光電話（N）」	89	24.7	9.0	2.2	9.0	13.5	4.5	31.5	16.9	24.7	2.2
	ソフトバンク「ホワイト光でんわ」	84	28.6	2.4	2.4	8.3	11.9	2.4	29.8	11.9	33.3	2.4
	ソフトバンク「ケーブルライン」	21	38.1	19.0	0.0	9.5	19.0	19.0	23.8	14.3	19.0	4.8
	ソフトバンク「BBフォン」	54	20.4	3.7	3.7	9.3	9.3	3.7	20.4	16.7	33.3	5.6
	J:COM「J:COM PHONE プラス」	256	25.4	5.5	1.2	13.3	11.3	4.3	29.7	10.9	29.7	2.3
	ソニーネットワークコミュニケーションズ「NURO光でんわ」	52	46.2	9.6	0.0	13.5	5.8	5.8	26.9	13.5	15.4	0.0
	中部テレコミュニケーション「コムファ光電話」	73	26.0	8.2	0.0	11.0	9.6	6.8	37.0	15.1	26.0	2.7
	オプテージ（旧ケイ・オプティコム）「eo光電話」	129	24.8	10.9	0.0	14.0	16.3	3.9	34.1	8.5	27.9	0.0
	エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ）「メガエッグ光電話」	12	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	STNet「ピカラ光でんわ」	12	33.3	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	25.0	16.7	41.7	8.3
	QTnet「BBIQ光電話」	36	33.3	13.9	0.0	11.1	2.8	8.3	30.6	2.8	22.2	2.8
	ドコモ「homeでんわ」	53	24.5	18.9	0.0	9.4	13.2	3.8	30.2	13.2	28.3	3.8
	KDDI「ホームプラス電話」	34	26.5	23.5	2.9	11.8	11.8	11.8	23.5	17.6	17.6	0.0
	ソフトバンク「おうちのでんわ」	75	37.3	1.3	2.7	8.0	16.0	2.7	28.0	13.3	22.7	4.0
	その他	107	15.9	6.5	0.0	12.1	11.2	3.7	20.6	7.5	39.3	9.3

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-29】利用中の固定電話サービスの契約時重視点（当てはまるもの全て）

		現在利用している固定電話を契約する際の重視点								
		該当数	料 金	品 質	使 い や す さ	F A X が 使 え る	社 会 的 信 用	他 サ ー ビ ス と の セ ッ ト 割	機 器	そ の 他
該当数を除き、単位：％										
全 体		3399	40.1	19.8	28.9	13.4	19.9	19.1	6.0	4.9
現在利用している固定電話サービス	NTT東日本・NTT西日本が提供する加入電話	935	29.6	23.5	32.5	15.3	28.6	9.0	6.6	7.5
	NTT東日本・NTT西日本が提供するISDN電話	313	36.1	22.0	32.3	12.8	23.6	10.5	8.3	4.2
	NTTコミュニケーションズ「プラチナ・ライン」	144	29.2	23.6	42.4	14.6	20.8	11.8	11.1	3.5
	ソフトバンク「おとくライン」	81	37.0	16.0	24.7	6.2	19.8	24.7	8.6	2.5
	NTT東日本・NTT西日本「ひかり電話（ひかり電話ネクストを除く）」	347	40.6	23.1	32.3	15.6	21.9	12.7	4.9	4.6
	NTT東日本・NTT西日本「ひかり電話ネクスト」	158	31.6	24.7	33.5	15.2	24.7	13.9	3.2	3.8
	KDDI「ケーブルプラス電話」	91	45.1	17.6	27.5	11.0	16.5	28.6	7.7	3.3
	KDDI「auひかり電話サービス」（※旧ひかりone電話含む）	243	44.9	14.8	29.2	13.6	12.8	35.4	5.3	2.1
	ソフトバンク「光電話（N）」	89	51.7	18.0	25.8	9.0	12.4	32.6	4.5	1.1
	ソフトバンク「ホワイト光でんわ」	84	57.1	19.0	21.4	8.3	15.5	31.0	3.6	4.8
	ソフトバンク「ケーブルライン」	21	57.1	9.5	33.3	19.0	19.0	28.6	14.3	0.0
	ソフトバンク「BBフォン」	54	37.0	13.0	25.9	9.3	9.3	35.2	7.4	3.7
	J:COM「J:COM PHONE プラス」	256	53.9	10.5	17.2	11.3	9.4	35.9	2.0	3.1
	ソニーネットワークコミュニケーションズ「NURO光でんわ」	52	61.5	17.3	25.0	11.5	7.7	19.2	3.8	1.9
	中部テレコミュニケーション「コミュファ光電話」	73	53.4	17.8	15.1	23.3	20.5	16.4	2.7	4.1
	オプテージ（旧ケイ・オプティコム）「eo光電話」	129	46.5	15.5	24.8	16.3	16.3	27.9	4.7	0.8
	エネコム（旧 エネルギア・コミュニケーションズ）「メガエッグ光電話」	12	58.3	25.0	16.7	0.0	0.0	50.0	8.3	0.0
	STNet「ピカラ光でんわ」	12	50.0	8.3	33.3	16.7	16.7	25.0	8.3	0.0
	QTnet「BBIQ光電話」	36	63.9	13.9	27.8	5.6	5.6	22.2	2.8	0.0
	ドコモ「homeでんわ」	53	34.0	26.4	24.5	13.2	22.6	32.1	11.3	1.9
KDDI「ホームプラス電話」	34	38.2	26.5	26.5	11.8	17.6	35.3	8.8	0.0	
ソフトバンク「おうちのでんわ」	75	69.3	16.0	20.0	4.0	6.7	33.3	9.3	2.7	
その他	107	43.9	10.3	19.6	10.3	3.7	15.9	1.9	21.5	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-30】固定電話サービスの代替性の設問内容及び各サービスのシナリオ

【設問内容】

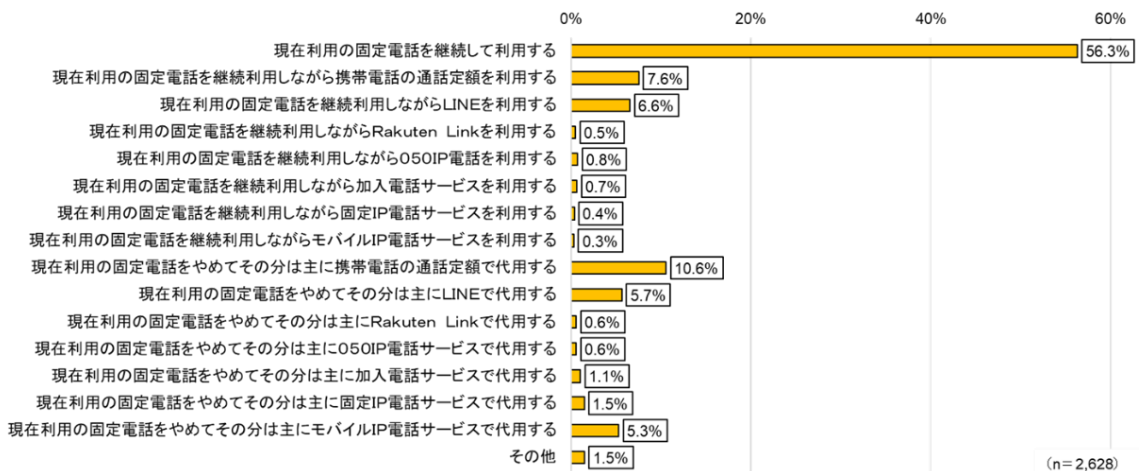
仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金（月額基本料＋通話料）が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、当てはまるものをお答え下さい。

属性	携帯電話	LINE電話	Rakuten Link	OSOIP電話	固定電話（加入電話）	固定電話（光IP電話）	固定電話（モバイルIP電話）
前提条件	携帯電話契約	携帯電話番号	楽天モバイル契約	なし	なし	FTTHサービス契約	なし
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし	なし	OSO番号	市街周番からの番号	市街周番からの番号	市街周番からの番号
通話連絡条件	なし	友達登録	なし	なし	なし	なし	なし
通話に必要な機器	携帯電話・スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	自宅内のみ	自宅内のみ	自宅内のみ
緊急通報（110・119への通話）	○	×	×	×	○	○	○
月額料金（基本料金）	5分・10分定額：700～880円 月60分パック：500円 かけ放題：1,700～1,980円	無料	無料	基本料金：300円 ※別途、従量課金が必要	基本料金：1,760～2,145円	550円	1,078円
従量課金	定額サービス未加入時： 22円/30秒	無料	無料	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <市外電話（距離別）> ～20km：2.2円/60秒 20km超～60km：3.3円/60秒 60km超：4.4円/45秒 ※昼時間（8～19時）の場合	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一サービス同士は無料
解約時の手数料 （通話サービスの解約時）	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-31】固定電話サービスが10%値上がりした場合の意向



出所：2023年度利用者アンケート（市場検証会議）

【図表B-32】利用状況別固定電話サービスが10%値上がりした場合の意向

		今の固定電話月額料金が10%値上がりした場合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		該 当 数	現在利用の固定電話を継続して利用する	携帯電話の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	現在利用の固定電話を利用継続する	

出所：2023 年度利用者アンケート（市場検証会議）

法人等利用者アンケート結果（詳細）

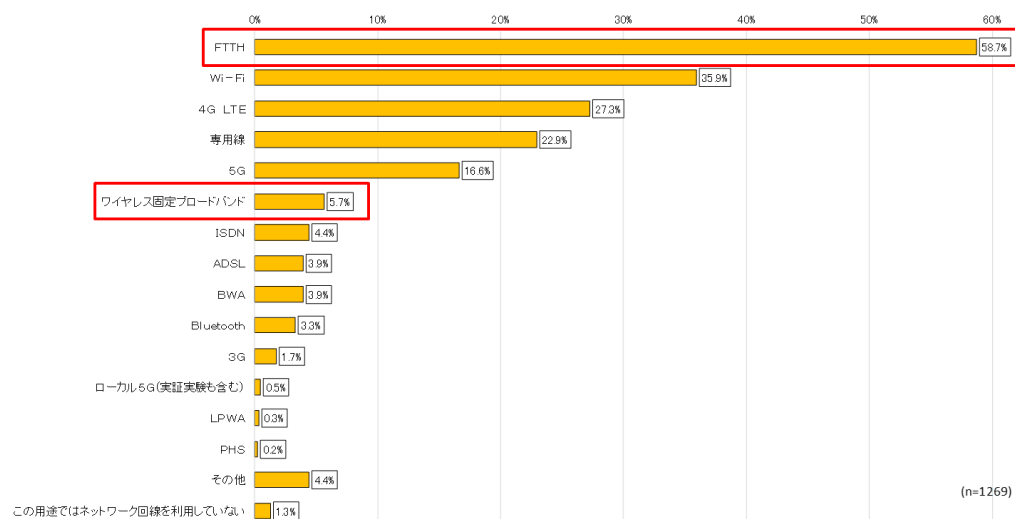
① 固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響（重点的検証項目）

ア 利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

法人等利用者が利用する回線は、インターネット利用用途ではFTTHが半数を超えており、FTTHが主要なネットワーク回線と言える。ワイヤレス固定ブロードバンドは5.7%であった（図表C-1参照）。

【図表C-1】利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ 10%の価格引上げ分析（FTTH⇔ワイヤレス固定ブロードバンド）

法人等利用者アンケートにおいては、以下の内容をアンケートで提示した。スイッチングコストと捉え得る費用（初期費用、違約金・解約金、開通期間等）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に利用中のFTTHアクセスサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、あてはまるものをご回答ください。
※利用サービスを切替・併用する場合、従来サービスの解約料や、新規サービスの事務手数料や開設工事費がかかる可能性があることもご考慮ください。

属性	FTTH	ワイヤレス固定ブロードバンド
月額料金	約3,500～約45,000円	約5,000円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	19,800円	無料
開通期間（申し込み日から）	1～3カ月後	即日
接続機器の本体価格（一括購入金額）	月額料金に含む	約25,000～約70,000円
違約金・解約金	約1カ月分の料金	なし
通信速度	受信（下り）：100Mbps～10Gbps 送信（上り）：100Mbps～10Gbps	受信（下り）：76Mbps～4.2Gbps 送信（上り）：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	ワイヤレスより優れている	FTTHより劣っている
スマートフォンセット割	あり	あり

※上記の料金などは平均的な目安となります。利用環境・状況によって変動します。

法人等利用者アンケートにおいて、利用中の FTTH アクセスサービスが 10%値上がりした場合、「解約して代用する」との回答は 1.5%であり、10%を下回っていた。

利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスが 10%値上がりした場合、「解約して FTTH アクセスサービスで代用する」との回答は 1.6%であり、10%を下回っていた。

今回の分析によれば、FTTH アクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスには代替性があるとまでは認識されていないことがうかがえる（図表 C-2 参照）。

【図表C-2】10%の価格引上げ分析（FTTH⇔ワイヤレス固定ブロードバンド）



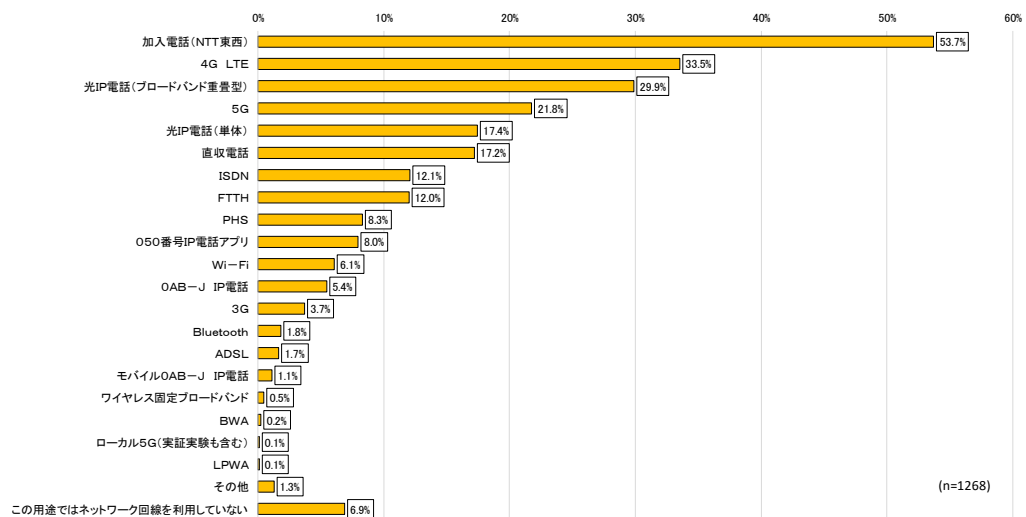
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

② 音声通信を巡る市場環境の変化の影響（重点的検証項目）

ア 利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

利用しているネットワーク回線を確認したところ、法人等利用者は、音声通話用途で半数以上がNTT東西の加入電話を利用している。4G LTE、光IP電話（ブロードバンド重畳型）は3割前後が利用している（図表C-3参照）。

【図表C-3】利用しているネットワーク回線（音声通話利用）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

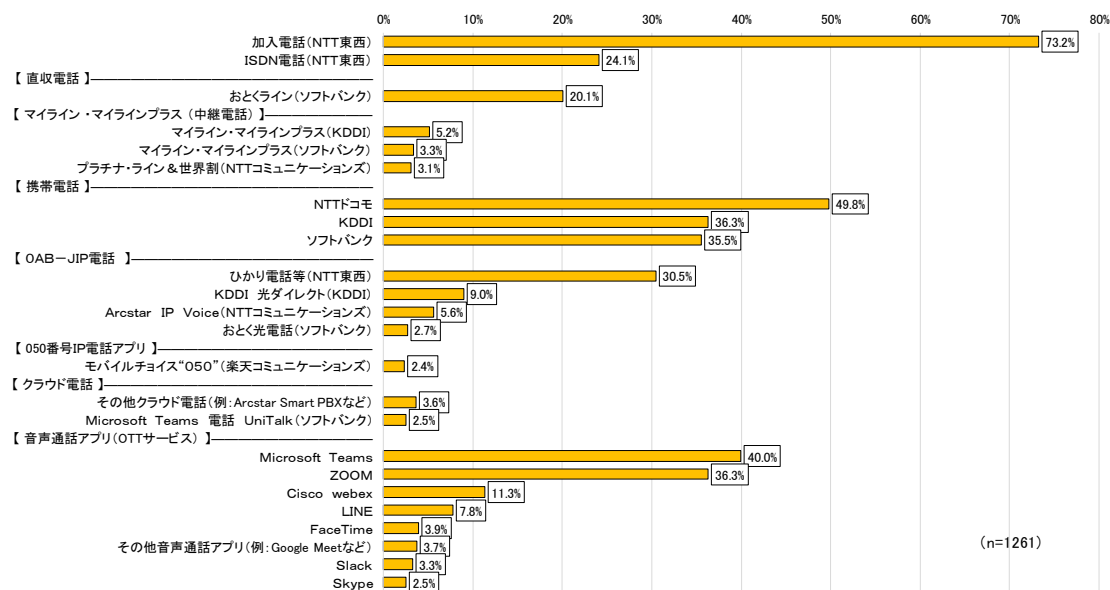
イ 利用しているサービス

法人等利用者が利用しているサービスを確認したところ、加入電話（NTT東西）が73.2%と最も多い。

携帯電話ではNTTドコモが約5割、ソフトバンクとKDDIはほぼ同率となった。

音声通話アプリ（OTTサービス）はMicrosoft Teamsが40.0%、ZOOMが36.3%で2強と言える（図表C-4参照）。

【図表C-4】利用しているサービス



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 10%の価格引上げ分析（携帯電話⇄固定電話）

音声通話における携帯電話と固定電話の代替性の検証においては、以下の内容をアンケートで提示した。スイッチングコストと捉え得る費用（解約料・事務手数料等）についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金(月額基本料+通話料)が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをお答えください。

※利用サービスを切替・併用する場合、従来サービスの解約料や、新規サービスの事務手数料や開設工事費がかかる可能性があることもご考慮ください。

※1 Web会議等OTTサービス...Teams, Zoom, Webex, LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール

※2 モバイルOAB-JIP電話...homeでんわ、ホームプラス電話、ワイヤレス固定電話(NTT東西)等

※3 クラウド電話(電話転送役務を用いるもの)...ひかりクラウド電話、Direct Calling, UniTalk, Cloud Calling等

※4 050番号IP電話アプリ...「050-通信事業者の識別番号-加入者番号」で構成されるIP電話のうち、スマートフォンのアプリから発信する機能を持つサービス

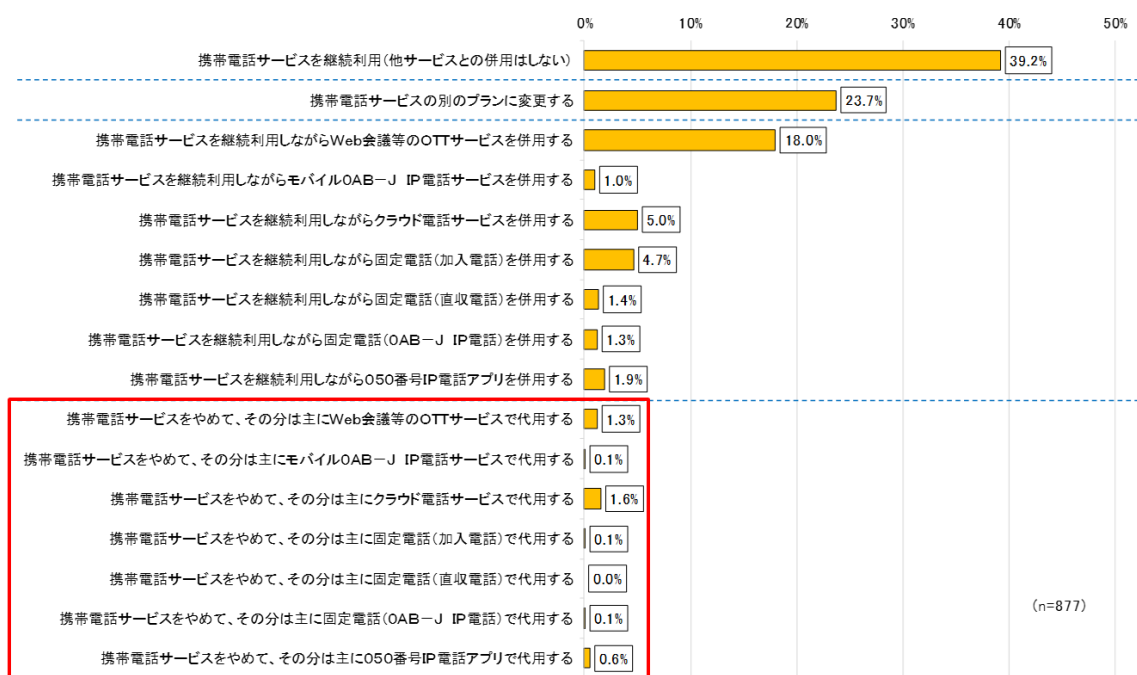
属性	携帯電話	音声通話アプリ	050番号IP電話アプリ	クラウド電話 (クラウドPBX)	固定電話(加入電話)	固定電話(直収電話)	固定電話 (0AB-Jの光IP電話)	固定電話 (モバイル0AB-J IP電話)
サービス例	KDDI、ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル、以外MVNO	Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール	ビジネスナンバーセット、モバイルチャイム「050」、LaLa Call等	ひかりクラウド電話、Direct Calling、UnitTalk、Cloud Calling等	加入電話、ISDN電話	おとくライン	ひかり電話(光IP電話)、KDDI光ダイヤル、おとく光電話等	homeでんわ、ホームプラス電話、ワイヤレス固定電話(NTT東西)等
前提条件	携帯電話契約	なし	なし	なし	なし	なし	FTTHサービス契約	固定電話機購入
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし (一部オプションで番号発行)	050番号	市外局番・050番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市外局番の発行
通話連絡条件	なし	なし (一部では友達登録等が必要)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
通話対応機器	携帯電話・スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット	スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット・対応固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ
緊急通報(110・119への通話)	○	×	×	○	○	○	○	○
月額料金(基本料金)	5分・10分定額: 700～880円 月60分パック: 500円 かけ放題: 1,700～1,880円	基本無料 (一部有料オプションあり)	基本料金: 300円～11,000円	サービスによって異なる 例1: Direct Calling: 33,990円 例2: Unitalk: 800円(市外局番)	基本料金: 1,760～2,145円	おとくライン: 1,485円～2,838円	約500～約1,500円	サービスによって異なる 例1: home電話 ライト1,078円 ベーシック2,178円 例2: ホームプラス電話 1,463円
従量課金	定額サービス未加入時: 22円/30秒	なし	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	従量課金 例1: Direct Calling 【固定電話への通話】8.8円/3分 【携帯電話への通話】17.6円/60秒 例2: Unitalk 【固定電話への通話】 7.9円/3分 【携帯電話への通話】 15.5～16円/60秒	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <市外電話(距離別)> ～20km: 22円/90秒 20km超～60km: 33円/60秒 60km超: 44円/45秒 ※昼時間(8-19時)の場合	従量課金 おとくライン: 【携帯電話への通話】 27.5円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 ～20km: 22円/90秒 20km超～60km: 33円/60秒 60km超: 44円/45秒 <市外電話> 11円～44円(距離別)	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	従量課金 例1: home電話 【固定電話への通話】 8.8円/3分 【携帯電話への通話】 17.6円/60秒
解約時の手数料 (通話サービスのみの解約時)	なし	なし	なし	サービスごとに異なる	なし	開通後60ヵ月未満に解約した場合、標準工事費(110円/月(不課税))の残月分を一括払い	なし	サービスごとに異なる

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、携帯電話サービスに10%の値上げがあった場合でも、「携帯電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合（0～1%）は10%を下回っており、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる（図表C-5参照）。

【図表C-5】10%の価格引上げ分析（携帯電話→音声通話・固定電話）

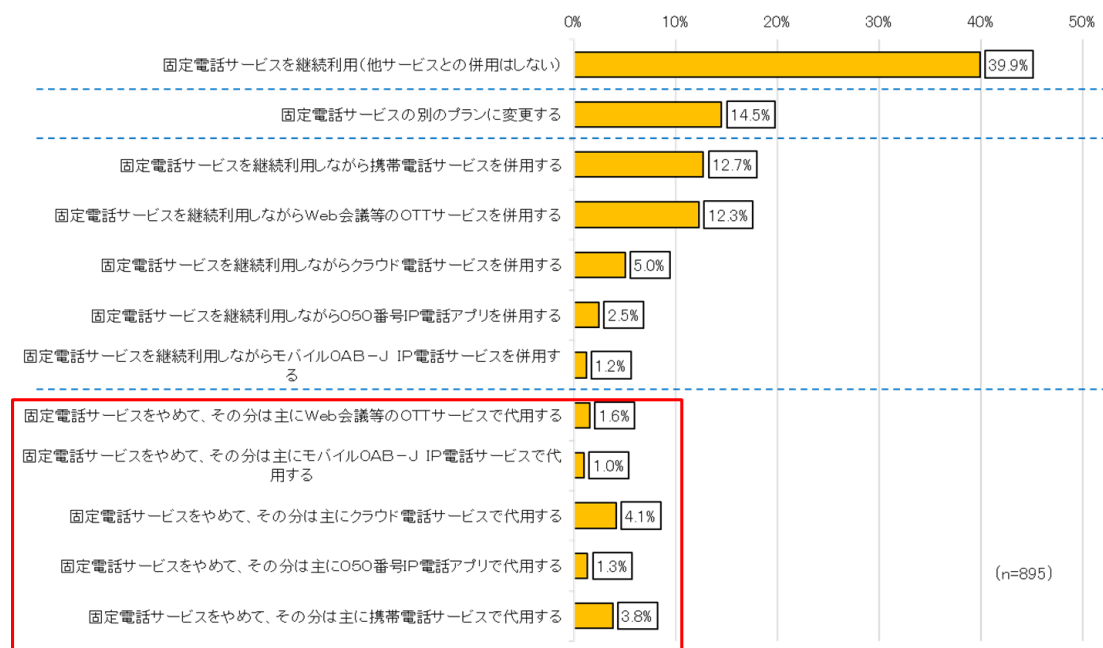


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 10%の価格引上げ分析（固定電話→音声通話・携帯電話）

固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、固定電話サービスに10%の値上げがあった場合でも、「固定電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合（0～4%）は10%を下回っており、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる（図表C-6参照）。

【図表C-6】10%の価格引上げ分析（固定電話→音声通話・携帯電話）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ 10%の価格引上げ分析（従業員数別）

仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話の利用方法について、従業員数別で分析を行った。今回の分析によれば、5,000人以上規模の企業では「固定電話サービスをやめて、その分は主にクラウド電話サービスで代用する」が12.2%であり、10%を超えている。固定電話サービスの利用する、従業員数5,000人以上規模の企業にとって、クラウド電話サービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。

一方、仮に、利用中の携帯電話サービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の利用方法について、従業員数別で分析を行った。5,000人以上規模の企業では「携帯電話サービスをやめて、その分は主にクラウド電話サービスで代用する」割合が6.1%であった（図表C-7参照）。

【図表C-7】10%の価格引上げ分析（従業員数別）

【固定電話サービス】

		固定電話の月額料金が10%値上がった場合																
		該 当 数	固 定 電 話 サ ー ビ ス と の 併 用 は し な い （ 他 ）	変 更 す る	固 定 電 話 サ ー ビ ス の 別 の プ ラ ン に ス ※ 1 を 併 用 す る	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ W e b を 併 用 す る の O T T サ ー ビ ス	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ O A B ー J I P 電 話	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ ク ラ ウ ド 電 話 サ ー ビ ス ※ 3	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ 携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 併 用 す る	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ 0 5 0 番 号 を 併 用 す る	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ 分 は 主 に W e b 会 議 等 の O T T	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ 分 は 主 に モ バ イ ル を や め て、 そ の I	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ 代 用 す る	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ 分 は 主 に ク ラ ウ ド 電 話 サ ー ビ ス で	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ 分 は 主 に 0 5 0 番 号 を 併 用 す る	固 定 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な い （ 分 は 主 に 携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 代		
該当者数除き、単位：％																		
全 体		895	39.9	14.5	12.3	1.2	5.0	2.5	12.7	1.6	1.0	4.1	1.3	3.8				
従業員数	300～499人	272	43.8	18.0	12.1	2.2	3.3	2.6	8.8	0.0	0.4	3.7	0.4	4.8				
	500～999人	297	41.4	13.8	11.4	0.3	4.7	2.0	14.8	1.7	1.3	3.7	2.0	2.7				
	1,000～1,999	153	41.8	11.1	15.0	2.0	4.6	3.9	13.7	2.0	0.0	2.0	0.7	3.3				
	2,000～4,999	99	33.3	16.2	11.1	0.0	5.1	0.0	15.2	5.1	3.0	4.0	2.0	5.1				
	5,000人以上	74	24.3	9.5	12.2	1.4	13.5	4.1	13.5	1.4	1.4	12.2	2.7	4.1				

【携帯電話サービス】

		携帯電話の月額料金が10%値上りした場合																																																										
		該 当 数	携 帯 電 話 サ ー ビ ス と の 併 用 は し な い （ 他 ）	変 更 す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス の 別 の プ ラ ン に ス ※ 1 を 併 用 す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら W e b を 併 用 す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら モ バ イ ル ※ 2 を 併 用 す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら ク ラ ウ ド 電 話 サ ー ビ ス ※ 3 を 併 用 す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 サ ー ビ ス （ 加 入 を 継 続 利 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話 ） を 併 用 し な す る	携 帯 電 話 サ ー ビ ス を 継 続 利 用 し な が ら 固 定 電 話 （ 直 収 電 話

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

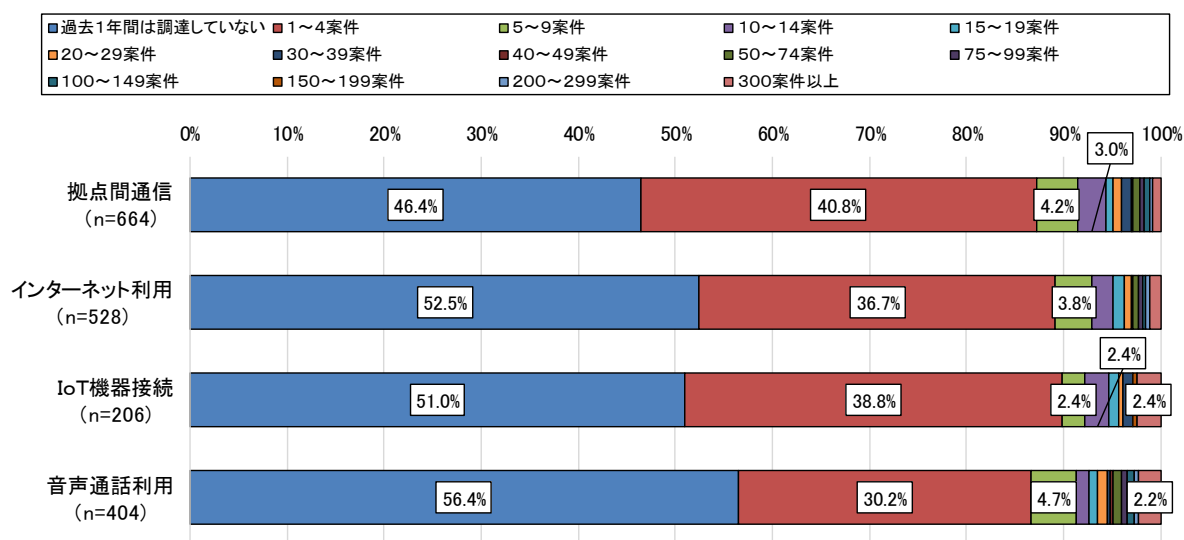
③ 過去1年間の導入数

ア 過去1年間のソリューション導入案件数

過去1年間のソリューション導入案件数は、いずれの用途も「過去1年間は調達していない」が最多で5割程度であった。

拠点間通信では「1～4案件」調達が約4割となった（図表C-8参照）。

【図表C-8】過去1年間のソリューション導入案件数



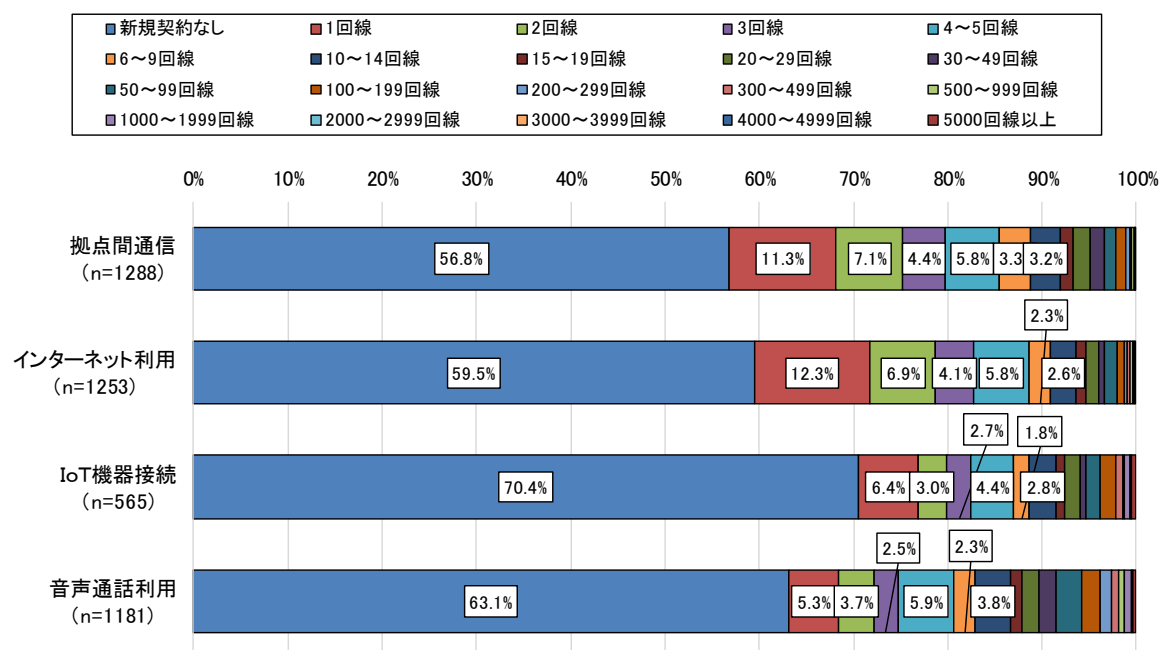
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ 過去1年間のネットワーク回線の新規契約数

過去1年間のネットワーク回線の新規契約数はいずれの用途も約6割が「新規契約なし」と回答した。

「拠点間通信」「インターネット利用」用途では「1回線」導入した事業者が約1割となった（図表C-9参照）。

【図表C-9】過去1年間のネットワーク回線の新規契約数



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

④ 法人向けサービス市場（移動系通信市場（法人向け）市場）

ア ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

拠点間通信用途において、回線単体で移動系通信を調達する事業者として、いずれの回線でも「国内の電気通信事業者」が候補として挙げた（図表C-10参照）。

【図表C-10】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
1位	2位											
3位												
移動系通信 (回線単体)	3G	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4G LTE	72	81.9	0.0	2.8	0.0	15.3	0.0	2.8	2.8	4.2	1.4
	5G	25	84.0	0.0	4.0	0.0	12.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	ローカル5G	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	BWA	6	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	PHS	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	63	57.1	0.0	9.5	0.0	25.4	0.0	1.6	0.0	12.7	0.0
	Bluetooth	5	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0

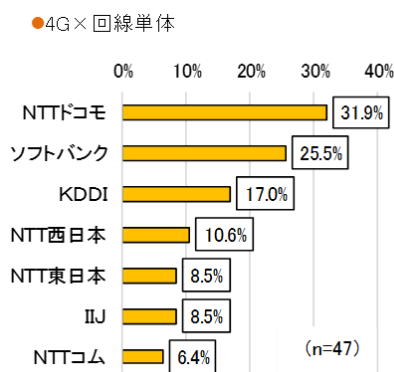
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ 実際の調達先事業者（拠点間通信）

拠点間通信用途において、回線単体で移動系通信を実際に調達した事業者として、3割以上が「NTTドコモ」と回答した。続いて「ソフトバンク」「KDDI」と続く（図表C-11参照）。

【図表C-11】実際の調達先事業者（拠点間通信）

（複数回答、用途別の利用状況において回線単体とソリューションとセットでの調達を合わせてn=30以上の回線を対象に掲載している）



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

インターネット利用用途において、回線単体で移動系通信を調達する事業者として、いずれの回線でも「国内の電気通信事業者」が候補として最も多く挙げた（図表C-12参照）。

【図表C-12】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
		1位										
		2位										
		3位										
移動系通信 (回線単体)	3G	12	75.0	8.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0
	4G LTE	210	85.7	1.4	1.0	0.5	13.8	0.5	2.9	3.8	8.1	3.3
	5G	131	86.3	1.5	0.0	0.0	9.9	0.0	2.3	0.8	10.7	2.3
	ローカル5G	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	BWA	33	84.8	3.0	0.0	0.0	15.2	3.0	3.0	0.0	12.1	0.0
	PHS	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	266	66.2	2.3	2.3	0.0	23.3	0.8	3.4	2.6	12.0	7.9
	Bluetooth	18	72.2	5.6	0.0	0.0	22.2	0.0	5.6	0.0	11.1	0.0

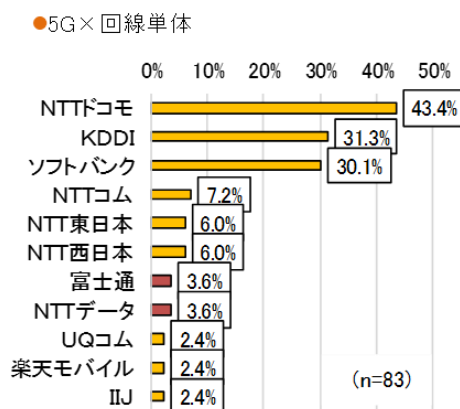
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 実際の調達先事業者（インターネット利用）

インターネット利用用途において、回線単体で移動系通信を実際に調達した事業者として、4割以上が「NTTドコモ」と回答した。続いて「KDDI」「ソフトバンク」と続く（図表C-13参照）。

【図表C-13】実際の調達先事業者（インターネット利用）

（複数回答、用途別の利用状況において回線単体とソリューションとセットでの調達を合わせてn=30
以上の回線を対象に掲載している）



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

音声通話利用用途において、回線単体で移動系通信を調達する事業者候補として、いずれの回線でも「国内の電気通信事業者」が最も多く挙げた（図表C-14参照）。

【図表C-14】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
移動系通信 (回線単体)	3G	28	82.1	3.6	3.6	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6
	4G LTE	275	89.8	1.1	0.7	0.4	6.9	0.4	2.2	1.1	6.9	1.1
	5G	179	90.5	0.6	0.6	0.0	5.6	0.0	2.2	1.1	6.7	2.2
	ローカル5G	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	PHS	59	74.6	0.0	3.4	0.0	18.6	0.0	0.0	0.0	10.2	5.1
	LPWA	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	Wi-Fi	46	69.6	2.2	0.0	0.0	21.7	0.0	0.0	0.0	8.7	6.5
	Bluetooth	10	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0

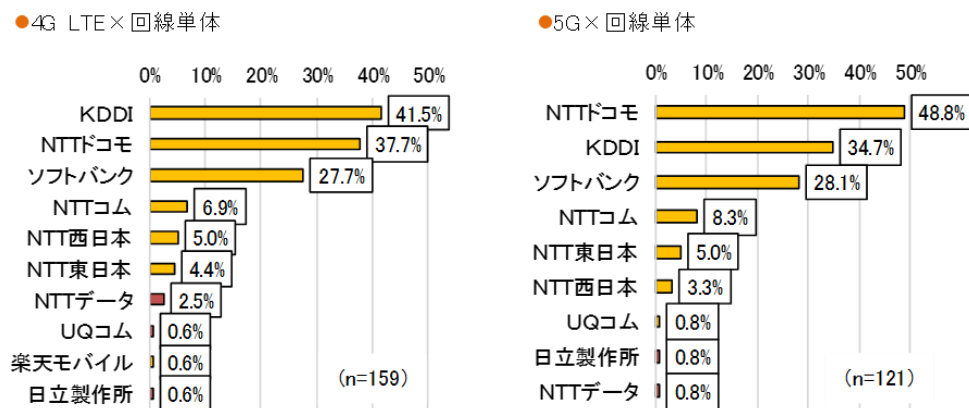
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ 実際の調達先事業者（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerでは「NTTデータ」などが事業者として挙げられている（図表C-15参照）。

【図表C-15】実際の調達先事業者（音声通話利用）

（複数回答、用途別の利用状況において回線単体とソリューションとセットでの調達を合わせてn=30以上の回線を対象に掲載している）



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT機器接続）

IoT機器接続用途において、回線単体で移動系通信を調達する事業者候補として「国内の電気通信事業者」が上位となった（図表C-16参照）。

【図表C-16】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT機器接続）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
順位	1位											
	2位											
	3位											
移動系通信 (回線単体)	3G	9	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
	4G LTE	82	81.7	2.4	0.0	0.0	12.2	1.2	1.2	1.2	8.5	2.4
	5G	37	91.9	5.4	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
	ローカル5G	7	71.4	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BWA	7	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	PHS	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	LPWA	15	86.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	Wi-Fi	179	57.5	0.6	2.8	0.0	27.9	1.7	2.2	1.7	7.8	8.9
	Bluetooth	58	43.1	1.7	1.7	0.0	31.0	0.0	5.2	0.0	8.6	19.0

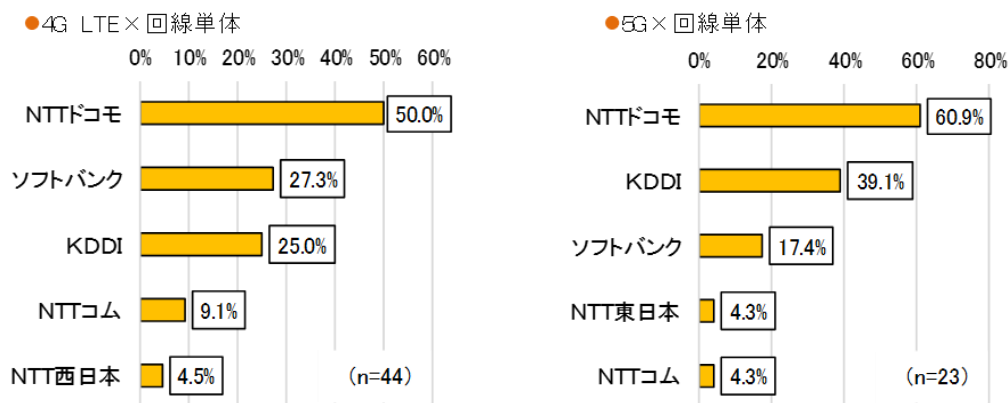
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

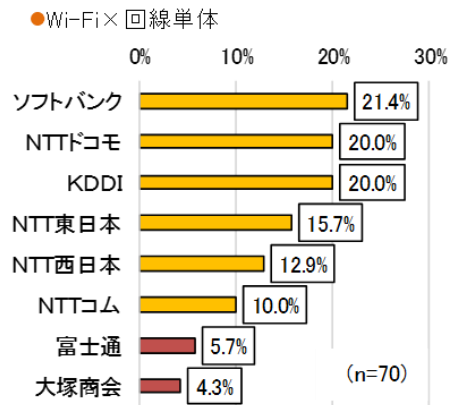
ク 実際の調達先事業者（IoT機器接続）

IoT機器接続用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。S I e rでは「富士通」「大塚商会」などが事業者として挙げられている（図表C-17参照）。

【図表C-17】実際の調達先事業者（IoT機器接続）

（複数回答、用途別の利用状況において回線単体とソリューションとセットでの調達を合わせてn=30以上の回線を対象に掲載している）





※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

⑤ 法人向けサービス市場（固定系通信市場（法人向け）市場）

ア ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

拠点間通信用途において、回線単体で固定系通信を調達する事業者として、いずれの回線でも「国内の電気通信事業者」を候補として挙げた（図表C-18参照）。

【図表C-18】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信 (回線単体)	FTTH	239	79.1	0.8	0.4	0.0	18.4	0.8	2.5	5.0	9.6	2.9
	ADSL	29	79.3	0.0	0.0	0.0	20.7	0.0	0.0	6.9	6.9	6.9
	ISDN	32	81.3	0.0	0.0	0.0	21.9	0.0	3.1	6.3	6.3	3.1
	インターネットVPN	276	71.0	2.5	3.6	0.7	25.7	1.4	4.0	6.2	11.2	1.8
	IP-VPN	233	72.1	1.7	1.7	0.4	24.9	0.9	2.1	5.2	9.4	2.6
	広域イーサネット	224	79.0	2.2	0.9	0.4	20.1	1.3	2.7	6.3	9.8	2.2
	専用線	209	66.5	1.9	1.4	0.0	21.1	0.5	3.8	8.6	14.8	5.7
	パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	76	55.3	3.9	2.6	0.0	26.3	1.3	30.3	14.5	9.2	1.3

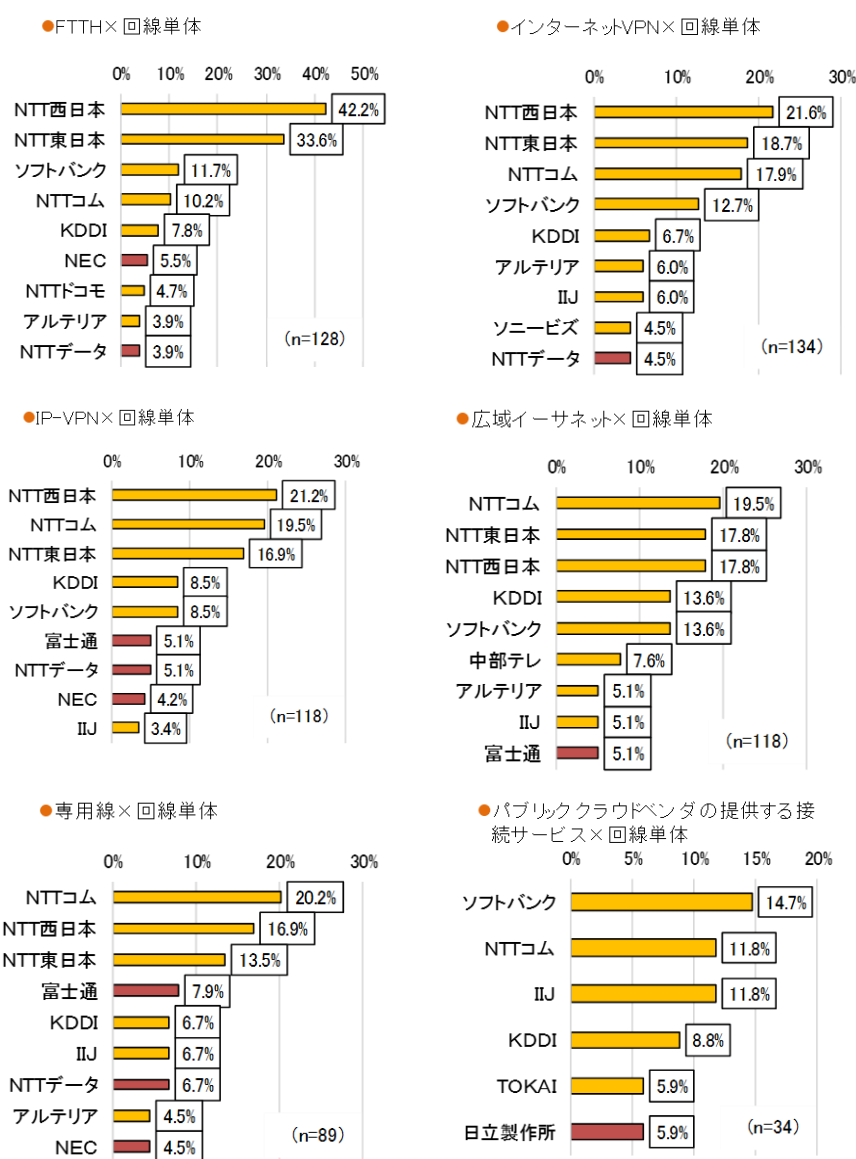
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ 実際の調達先事業者（拠点間通信）

拠点間通信用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerでは「NTTデータ」や「富士通」「NEC」などが事業者として挙げられている（図表C-19参照）。

【図表C-19】実際の調達先事業者（拠点間通信）

（複数回答、用途別の利用状況において回線単体とソリューションとセットでの調達を合わせてn=30以上の回線を対象に掲載している）



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

インターネット利用用途において、回線単体で固定系通信を調達する事業者候補は、いずれの回線でも「国内の電気通信事業者」が約7割であった（図表C-20参照）。

【図表C-20】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
1位	2位											
3位												
固定系通信 (回線単体)	FTTH	448	78.3	1.1	1.1	0.2	15.0	0.4	2.9	4.7	8.9	4.5
	ADSL	32	68.8	0.0	0.0	0.0	31.3	0.0	3.1	0.0	6.3	3.1
	ISDN	32	71.9	0.0	0.0	0.0	34.4	0.0	9.4	0.0	6.3	0.0
	専用線	135	73.3	3.0	2.2	0.0	14.8	0.7	5.9	13.3	12.6	7.4

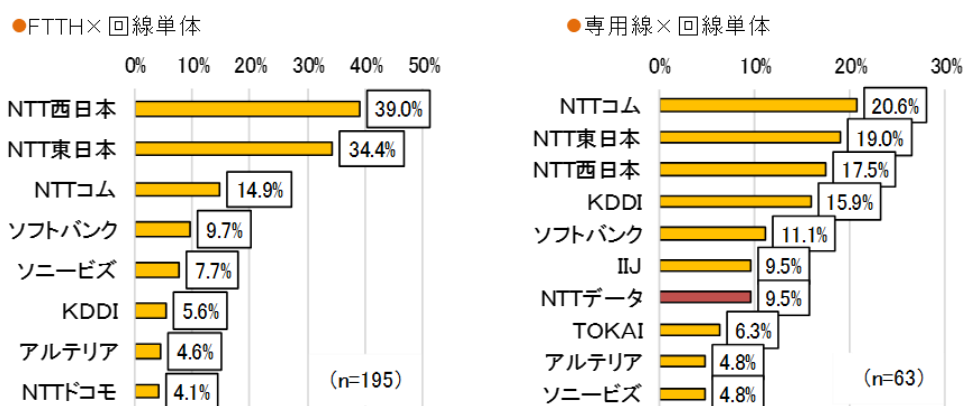
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 実際の調達先事業者（インターネット利用）

インターネット利用用途において、回線単体で固定系通信を実際に調達した事業者として、主に「NTT西日本」「NTT東日本」「NTTコミュニケーションズ」が挙げた（図表C-21参照）。

【図表C-21】実際の調達先事業者（インターネット利用）

（複数回答、用途別の利用状況において回線単体とソリューションとセットでの調達を合わせてn=30以上の回線を対象に掲載している）



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

音声通話利用用途において、回線単体で固定系通信を調達する事業者候補として、いずれの回線でも「国内の電気通信事業者」が最多であった（図表C-22参照）。

【図表C-22】ネットワーク回線の調達先事業者候補（音声通話利用）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信 (回線単体)	FTTH	81	84.0	0.0	1.2	0.0	7.4	0.0	6.2	2.5	4.9	2.5
	ADSL	13	76.9	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	15.4
	ISDN	116	87.1	0.9	0.9	0.0	6.0	0.0	0.9	0.0	2.6	4.3
	加入電話	531	87.2	0.2	0.6	0.0	9.8	0.2	0.8	0.6	5.6	2.1
	直収電話	167	86.2	0.0	1.2	0.0	8.4	0.0	0.6	0.6	6.6	1.2
	光IP電話(ブロードバンド重畳型)	235	79.6	0.4	0.9	0.0	14.5	0.4	1.3	0.9	5.5	2.1
	光IP電話(単体)	156	91.0	1.3	1.3	0.6	10.9	0.6	1.9	0.6	3.8	1.9
	モバイル0AB-J IP電話	6	83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	0AB-J IP電話	41	82.9	2.4	0.0	0.0	14.6	4.9	2.4	2.4	4.9	7.3
	050番号IP電話アプリ	54	75.9	1.9	0.0	0.0	9.3	0.0	1.9	3.7	9.3	9.3

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

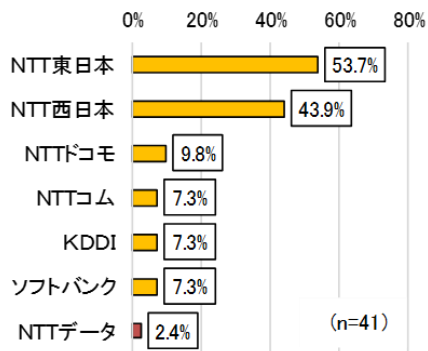
カ 実際の調達先事業者（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。S I e rでは「NTTデータ」や「富士通」「NEC」などが事業者として挙げられている（図表C-23参照）。

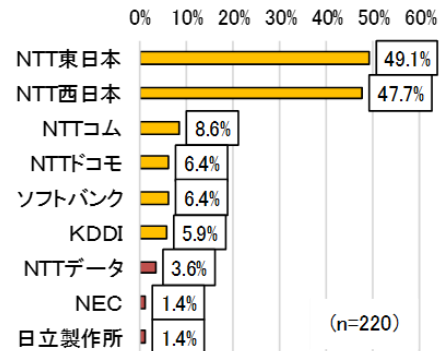
【図表C-23】実際の調達先事業者（音声通話利用）

（複数回答、用途別の利用状況において回線単体とソリューションとセットでの調達を合わせてn=30以上の回線を対象に掲載している）

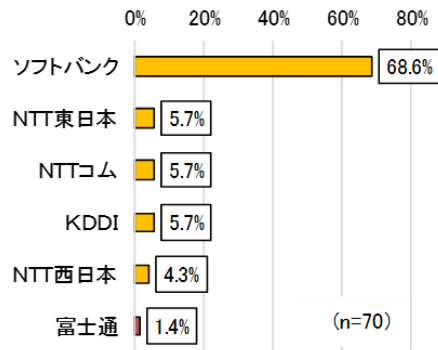
●ISDN×回線単体



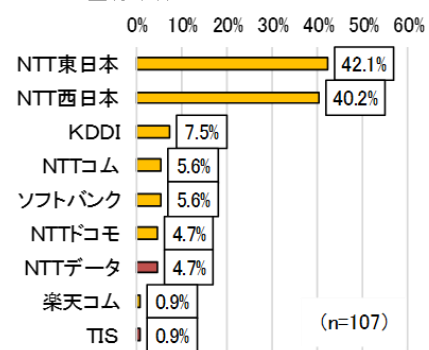
●加入電話×回線単体



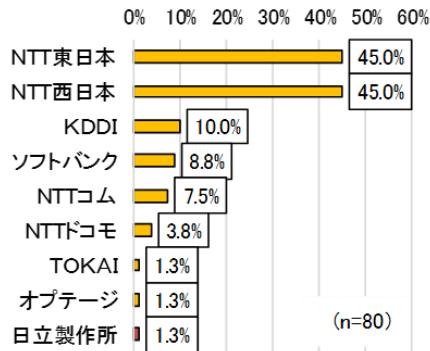
●直収電話×回線単体



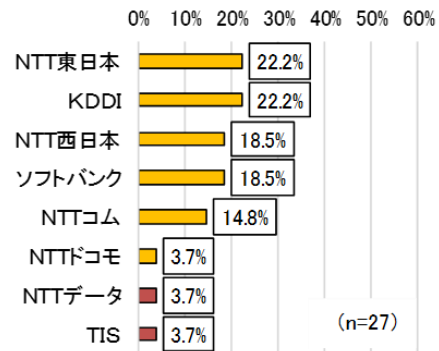
●光IP電話(ブロードバンド重畳型)
×回線単体



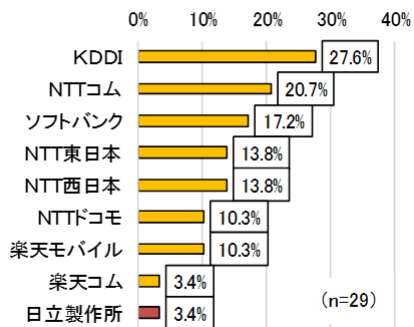
●光IP電話(単体)×回線単体



●QAB-J IP電話×回線単体



●050番号IP電話×回線単体



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT機器接続）

IoT機器接続用途において、回線単体で固定系通信を調達する事業者候補として、「国内の電気通信事業者」が最多候補として挙げた（図表C-24参照）。

【図表C-24】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT機器接続）

順位		該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
固定系通信 (回線単体)	FTTH	88	79.5	2.3	1.1	1.1	18.2	2.3	5.7	4.5	6.8	4.5
	ADSL	5	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ISDN	4	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

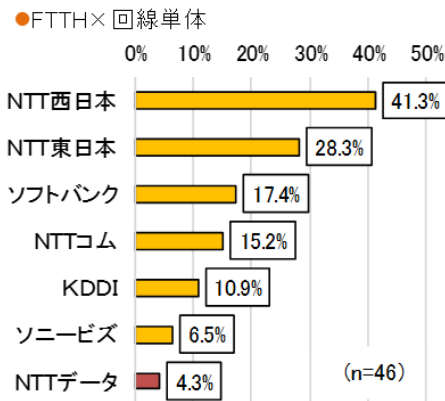
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク 実際の調達先事業者（IoT機器接続）

IoT機器接続用途において、回線単体で固定系通信を実際に調達した事業者として、主に「NTT西日本」が4割を超えた。S I e rでは「NTTデータ」が上位に挙げた（図表C-25参照）。

【図表C-25】実際の調達先事業者（IoT機器接続）

（複数回答、用途別の利用状況において回線単体とソリューションとセットでの調達を合わせてn=30以上の回線を対象に掲載している）



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

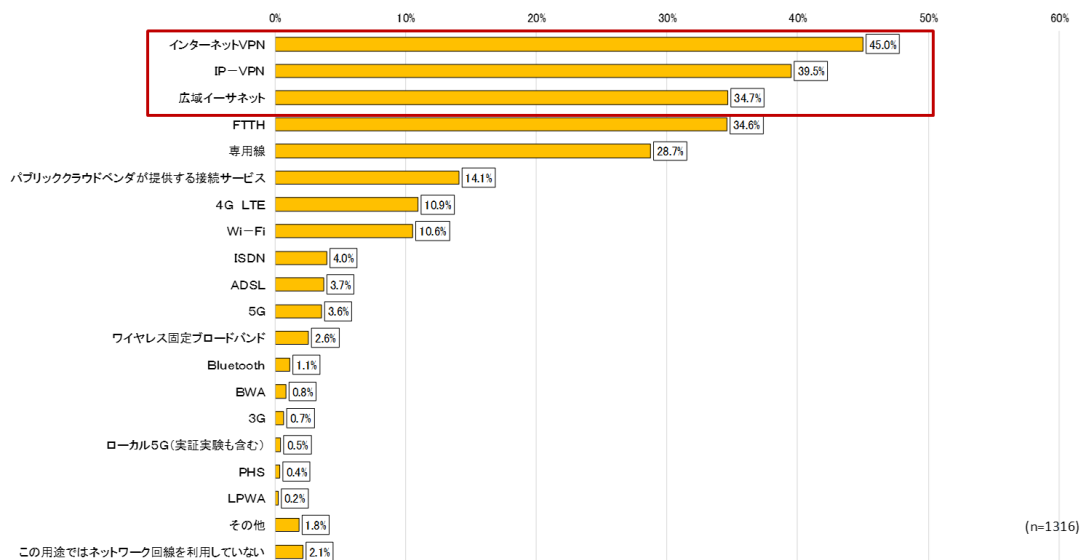
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

⑥ 法人向けサービス市場（用途ごとの横断的な市場：拠点間通信用途）

ア 利用しているネットワーク回線（拠点間通信）

拠点間通信ではインターネットVPNが4割を超える。次いでIP-VPN、広域イーサネットと続く（後述の10%価格引上げ分析の対象としているのはインターネットVPN、IP-VPN、広域イーサネット、専用線の利用者）（図表C-26参照）。

【図表C-26】利用しているネットワーク回線（拠点間通信）

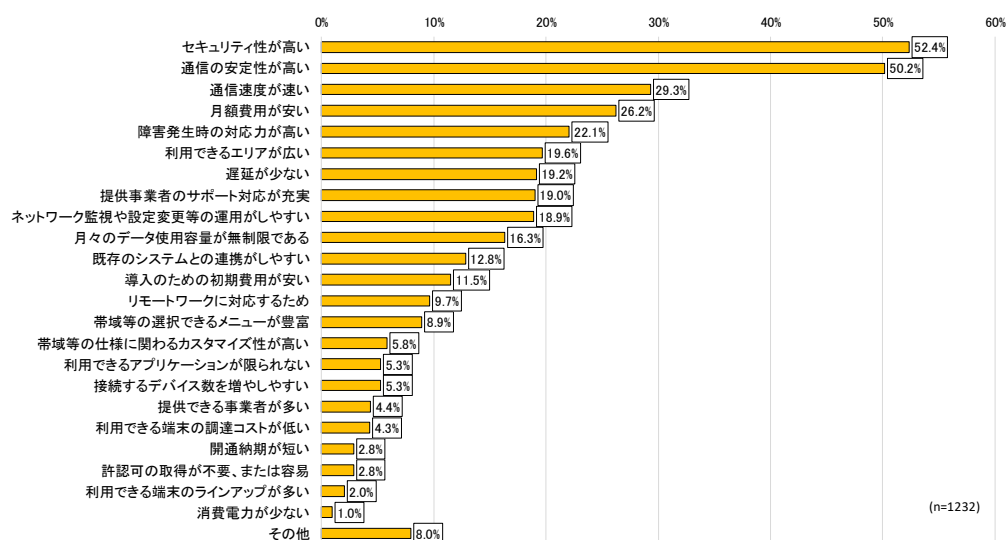


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ ネットワーク回線の選定理由（拠点間通信）

拠点間通信のネットワーク回線選定では、圧倒的に「セキュリティ性の高さ」と「通信の安定性」が重視される（図表C-27参照）。

【図表C-27】 ネットワーク回線の選定理由（拠点間通信）



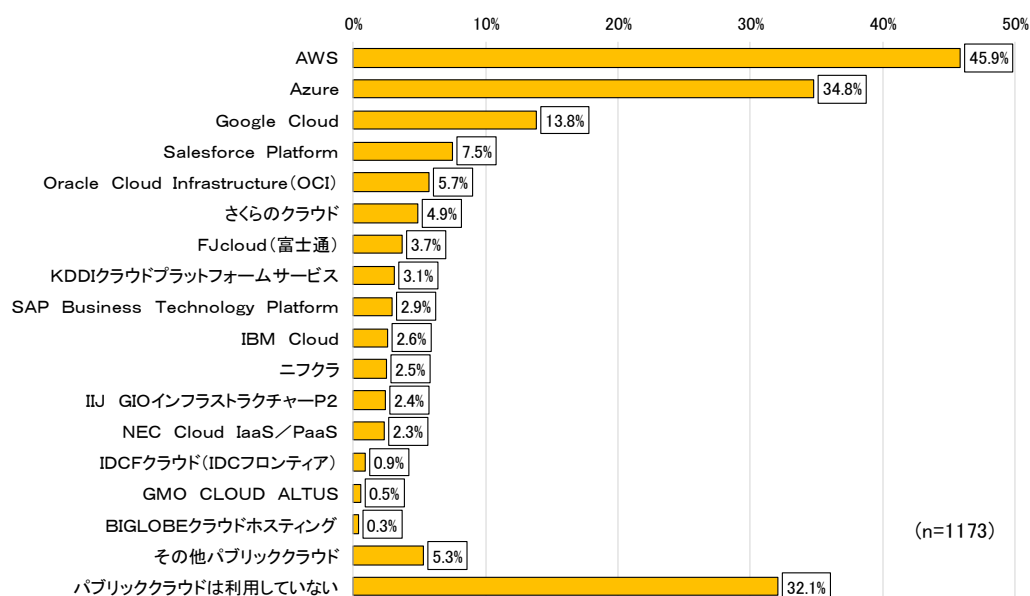
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 利用しているパブリッククラウド（IaaS/PaaS）

パブリッククラウドを利用しているのは全体の67.9%であった。

全体のうち45.9%がAWSを利用している。次いでAzure、Google Cloudが続く（図表C-28参照）。

【図表C-28】利用しているパブリッククラウド（IaaS/PaaS）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

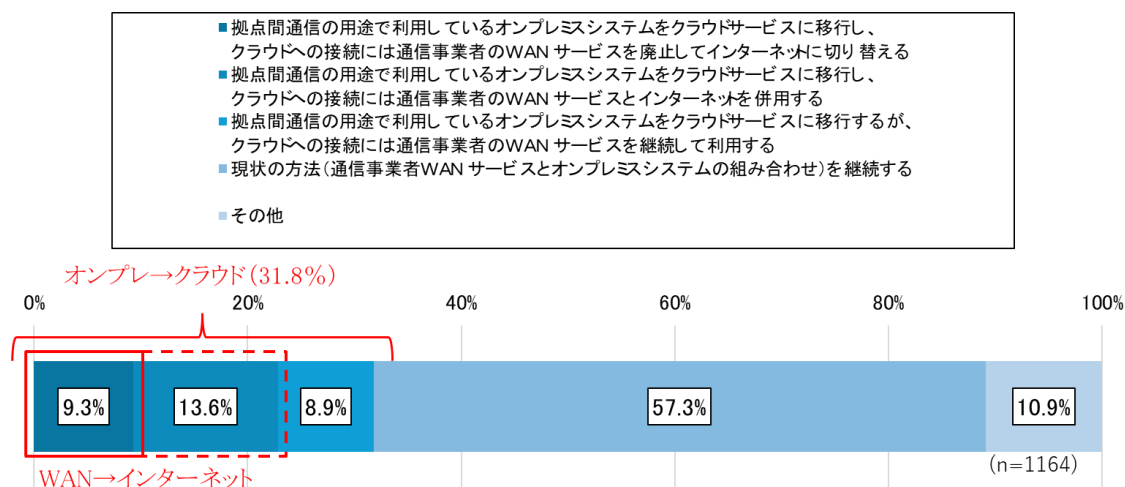
エ 10%の価格引上げ分析（オンプレミス+WAN→クラウド+インターネット）

拠点間通信で利用するオンプレミスシステムとWANサービスの運用費用が10%値上がりする場合、今後のシステムや通信の利用方法について確認した。

10%の値上がりに対して、「オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行する」と回答した割合は計31.8%であり、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的であると認識されていることがうかがえる。

通信の利用方法については、「WANサービスを廃止してインターネットに切り替える」割合は9.3%と、10%を下回っており、WANサービスとインターネットが代替的であると認識されているとまではいえない。ただし、「WANサービスとインターネットを併用する」も含めると22.9%となっており、インターネット利用を許容できる法人等利用者にとっては、より多くの回線の選択肢があり得ることがうかがえる（図表C-29参照）。

【図表C-29】10%の価格引上げ分析（オンプレミス+WAN→クラウド+インターネット）

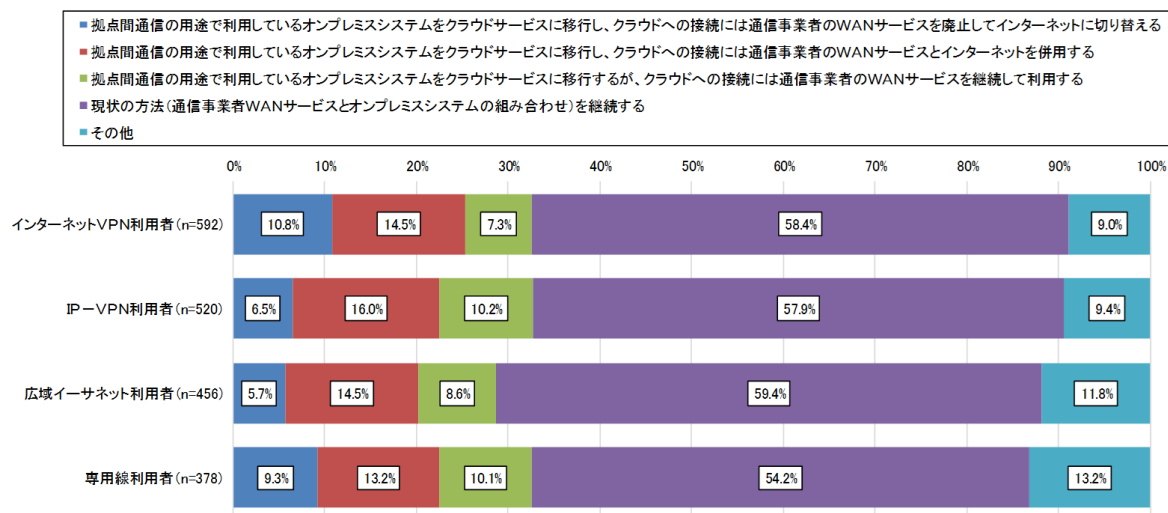


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ 利用WANサービス別 SSNIP

各WANサービスの利用者ごとにWANサービスの切り替え等を確認すると傾向に大きな違いは見られないが、インターネットVPN利用者は、「WANサービスを廃止してインターネットに切り替える」と回答した割合がやや高く1割を超えた（図表C-30参照）。

【図表C-30】利用WANサービス別 SSNIP



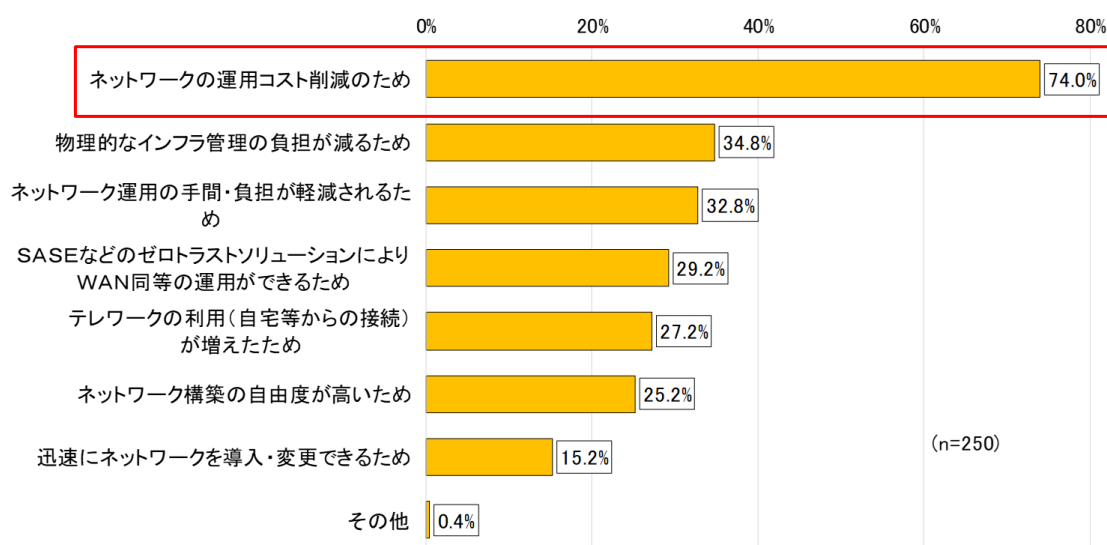
※各WANサービス利用者は他のWANサービスを併用している場合もあり、必ずしもWANサービスごとに限定した回答結果とは限らない

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ クラウド移行に際してインターネットに切り替える理由や目的

クラウド移行に際して、「インターネットに切り替える」「併用する」回答者のうち、74.0%が「ネットワーク運用コストの削減」を理由として挙げた（図表C-31参照）。

【図表C-31】クラウド移行に際してインターネットに切り替える理由や目的
（「WANサービスをインターネットに切り替える」又は「WANサービスとインターネットを併用する」回答者）

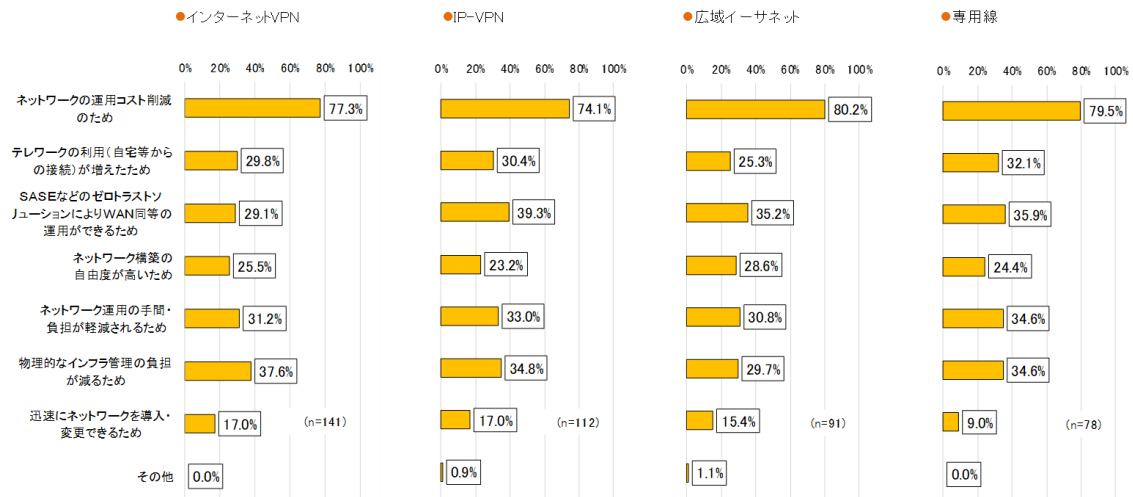


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ 利用WANサービス別 インターネットに切り替える理由や目的

各WANサービスの利用者ごとにインターネットに切り替える理由や目的を確認すると傾向に大きな違いは見られないが、広域イーサネット利用者は「ネットワークの運用コスト削減のため」とする回答が8割を超えて、他のサービスよりやや多かったほか、インターネットVPN以外のサービス利用者は、「ゼロトラストソリューションによりWAN同等の運用ができるため」とする回答がインターネットVPN利用者より多かった（図表C-32参照）。

【図表C-32】利用WANサービス別 インターネットに切り替える理由や目的
 （「WANサービスをインターネットに切り替える」又は「WANサービスとインターネットを併用する」回答者）



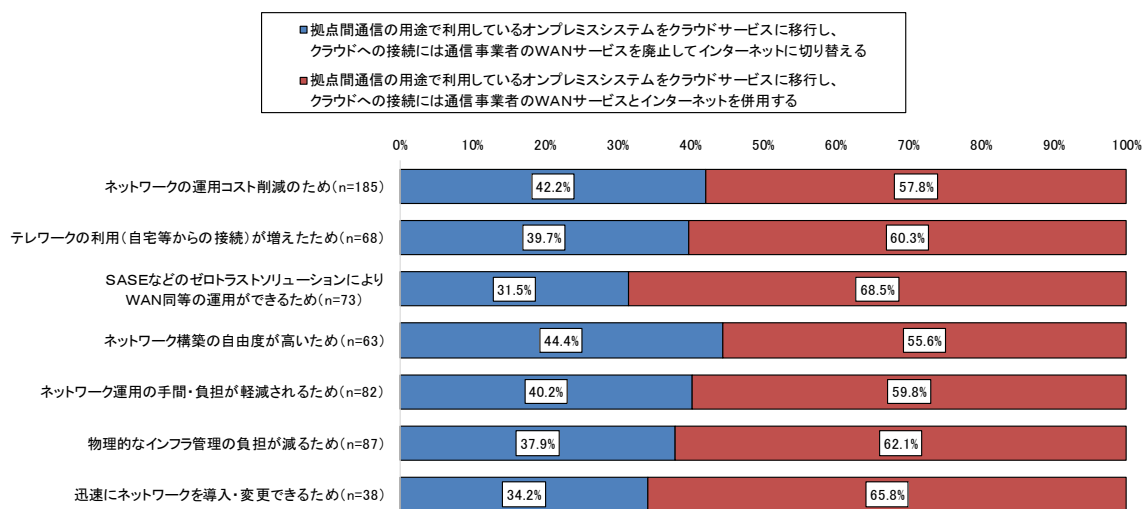
※ 各WANサービス利用者は他のWANサービスを併用している場合もあり、必ずしもWANサービスごとに限定した回答結果とは限らない

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク SSNIP（WAN→クラウド） × 「クラウド・インターネット利用理由・目的」

「クラウド移行に際してインターネットを利用する理由や目的」別にSSNIPの結果を見ると、「ネットワークの運用コスト削減のため」や「ネットワーク構築の自由度が高いため」を切り替え理由に挙げるユーザーは、WANサービスを廃止してインターネットへの切り替えを選ぶ率がやや高く、「ゼロトラストソリューションによるWAN同等の運用ができるため」「迅速にネットワークを導入・変更できるため」を理由に挙げるユーザーはWANとインターネットの併用を選ぶ率がやや高い（図表C-33参照）。

【図表C-33】SSNIP（WAN→クラウド） × 「クラウド・インターネット利用理由・目的」

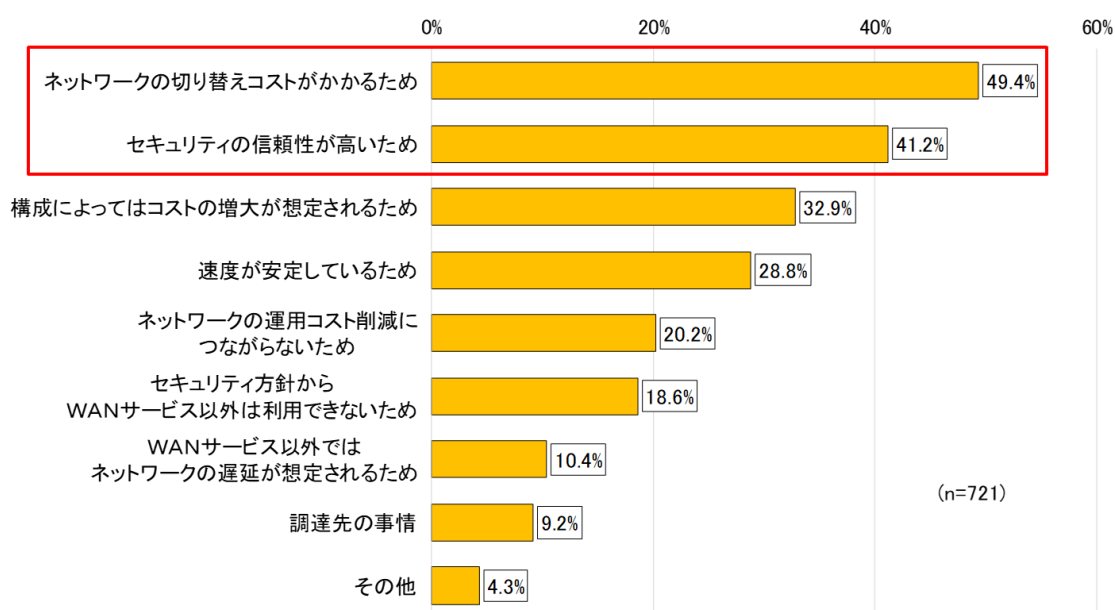


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ケ WANを継続利用する理由や目的

「WANを継続利用する」と回答した利用者のうち、半数近くが「ネットワーク切り替えコスト」を理由に挙げた。次いで、「セキュリティの信頼性の高さ」「構成により想定されるコスト増大」が続く（図表C-34参照）。

【図表C-34】WANを継続利用する理由や目的

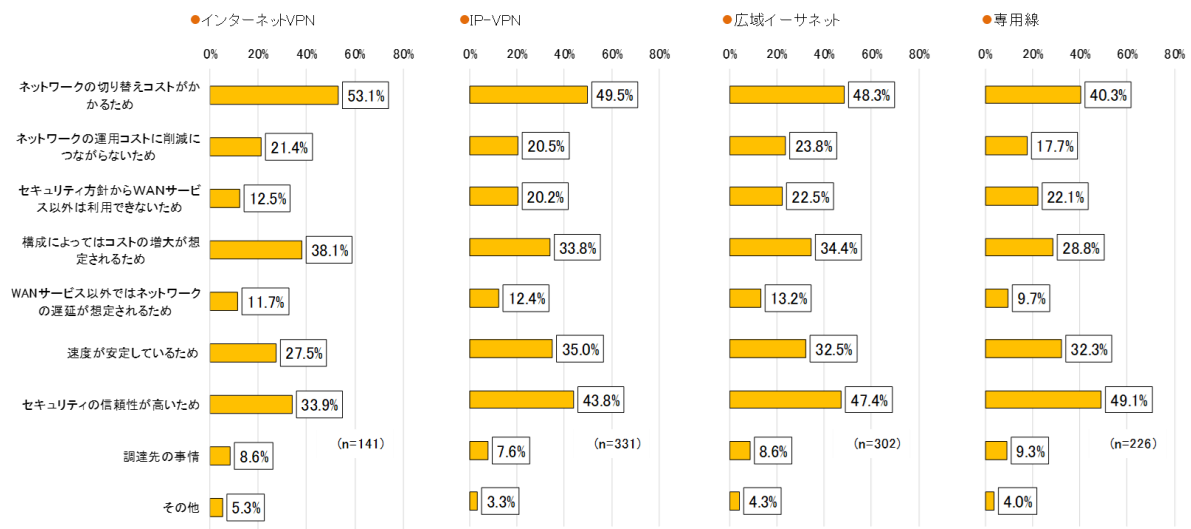


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

コ 利用WANサービス別 WANを継続利用する理由や目的

「WANを継続利用する」と回答した利用者のうち、半数近くが「ネットワーク切り替えコスト」を理由に挙げた。次いで、「セキュリティの信頼性の高さ」「構成により想定されるコスト増大」が続く（図表C-35参照）。

【図表C-35】利用WANサービス別 WANを継続利用する理由や目的



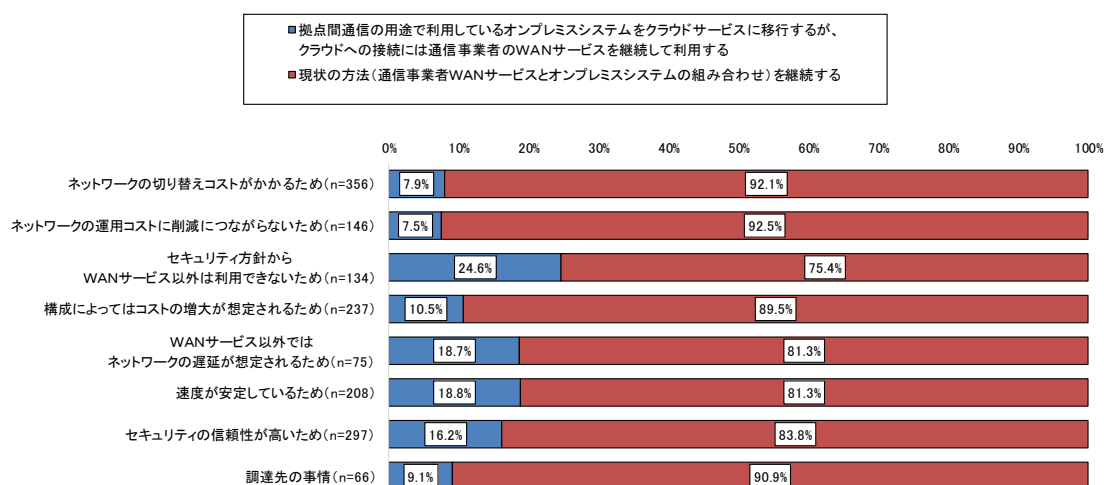
※各WANサービス利用者は他のWANサービスを併用している場合もあり、必ずしもWANサービスごとに限定した回答結果とは限らない

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

サ SSNIP（WAN→クラウド） × 「WANを継続する理由」

「ネットワークの切り替えコストがかかるため」や「ネットワークの運用コストの削減につながらないため」、「調達先の事情」を理由に挙げるユーザーは、現状の方法（通信事業者WANサービスとオンプレミスシステムの組合せ）を継続すると回答する割合が9割を超える（図表C-36参照）。

【図表C-36】SSNIP（WAN→クラウド） × 「WANを継続する理由」

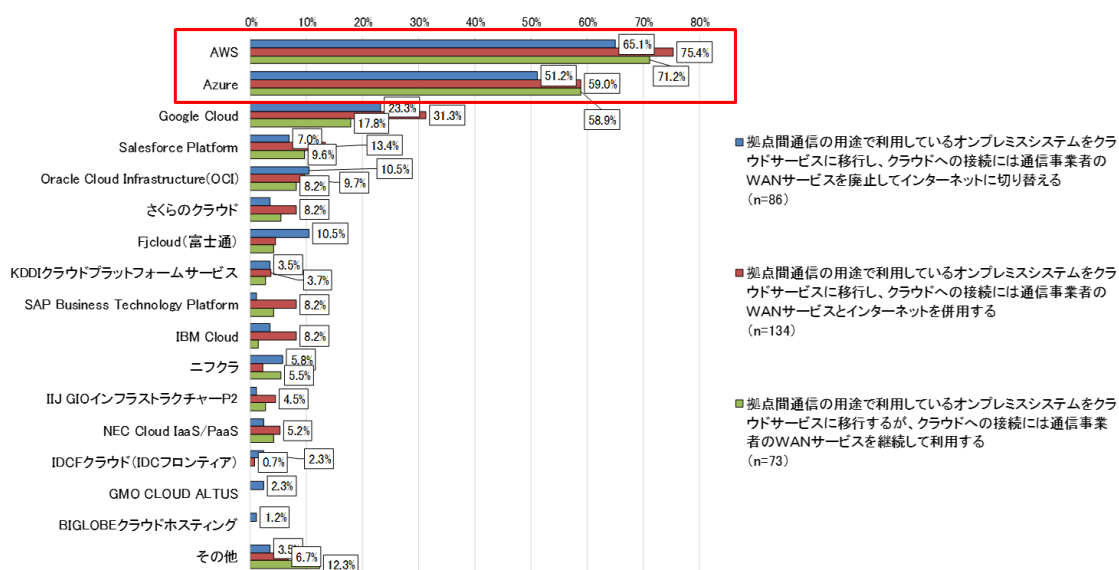


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

シ 10%の価格引上げ分析（利用中のパブリッククラウド）

拠点間通信で利用するオンプレミスシステムとWANサービスを合わせた運用費用が今後10%値上がりする場合に、クラウドサービスに移行するいずれのパターンにおいても、同回答者のパブリッククラウド利用では「AWS」や「Microsoft Azure」が多く、今後の移行先としても同サービスが選定されると想定される（図表C-37参照）。

【図表C-37】10%の価格引上げ分析（利用中のパブリッククラウド）

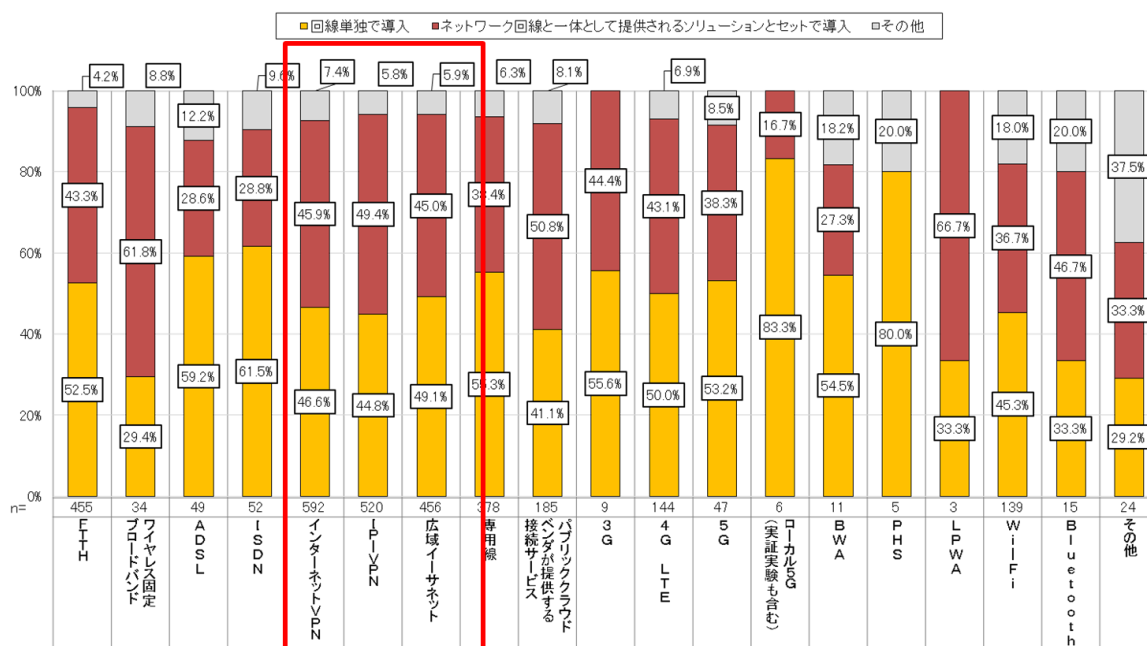


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ス 拠点間通信用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

拠点間通信用途での利用が多かった「インターネットVPN」「IP-VPN」「広域イーサネット」について、どれも「回線単独」「ソリューションとセット」はほぼ半数ずつで調達されている（図表C-38参照）。

【図表C-38】拠点間通信用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

セ ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

拠点間通信用途におけるネットワーク回線の調達先事業者の候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表C-39参照）。

【図表C-39】ネットワーク回線の調達先事業者候補（拠点間通信）

		順位									
		1位	2位	3位	4位	5位	(n=30以上の場合)				
	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S I e r	外資S I e r	P a a S / I a a S 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	455	70.3	1.1	1.1	0.2	24.6	1.1	2.9	5.9	12.3	2.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	34	58.8	0.0	2.9	0.0	17.6	0.0	0.0	5.9	20.6	0.0
ADSL	49	77.6	2.0	0.0	0.0	26.5	0.0	2.0	8.2	10.2	4.1
ISDN	52	75.0	1.9	0.0	0.0	30.8	0.0	5.8	7.7	11.5	1.9
インターネットVPN	592	63.3	2.4	3.5	0.8	32.3	2.5	5.7	6.3	15.9	2.2
IP-VPN	520	70.2	2.1	2.7	0.6	28.3	1.5	4.4	7.3	12.1	2.5
広域イーサネット	456	69.7	2.0	2.2	1.1	26.1	2.0	3.7	7.7	12.9	3.3
専用線	378	61.9	2.1	2.9	0.8	28.3	1.3	4.8	9.0	18.0	5.0
パブリッククラウドベンダーが提供する接続サービス	185	49.2	2.2	2.2	0.0	34.6	2.2	31.4	11.9	7.6	0.5
3G	9	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4G LTE	144	77.8	0.0	2.8	0.0	19.4	0.0	1.4	3.5	7.6	0.7
5G	47	78.7	0.0	2.1	0.0	14.9	0.0	0.0	0.0	17.0	0.0
ローカル5G(実証実験も含む)	6	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
BWA	11	63.6	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0
PHS	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
LPWA	3	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Wi-Fi	139	51.8	0.0	5.8	0.7	31.7	0.7	2.2	2.2	17.3	1.4
Bluetooth	15	53.3	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	6.7	0.0	20.0	13.3
その他	24	41.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	4.2	29.2	29.2

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

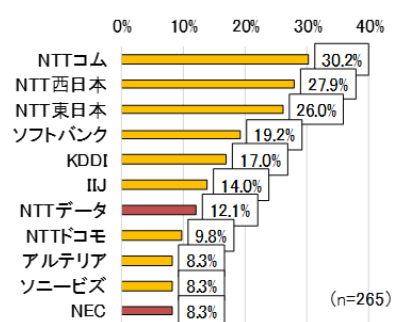
ソ 調達先事業者候補（拠点間通信）

拠点間通信用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においてもNTTグループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではS I e rがやや目立ち、NEC、富士通、NTTデータなどが事業者として挙げられている（図表C-40参照）。

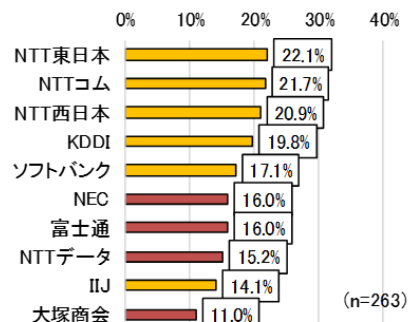
【図表C-40】調達先事業者候補（拠点間通信）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

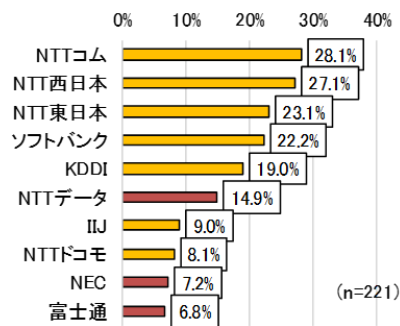
●インターネットVPN×回線単体



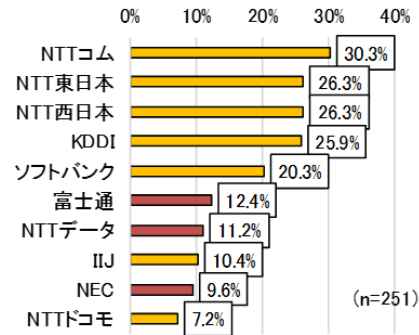
●インターネットVPN×SLセット



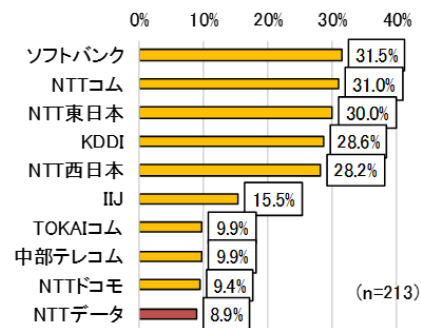
●IP-VPN×回線単体



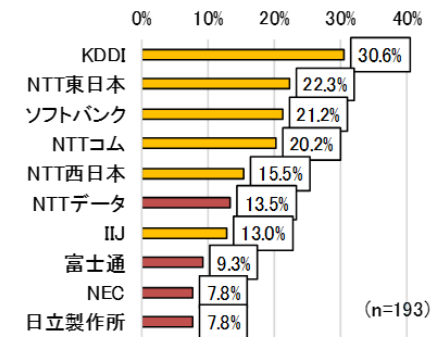
●IP-VPN×SLセット



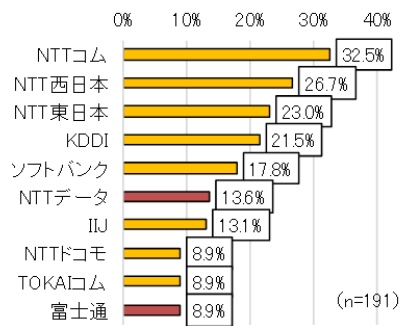
●広域イーサネット×回線単体



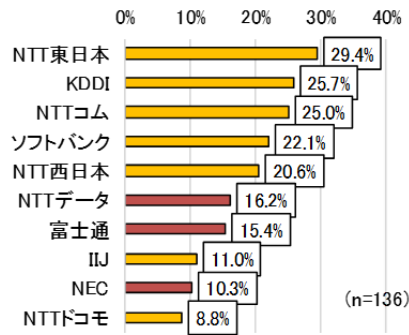
●広域イーサネット×SLセット



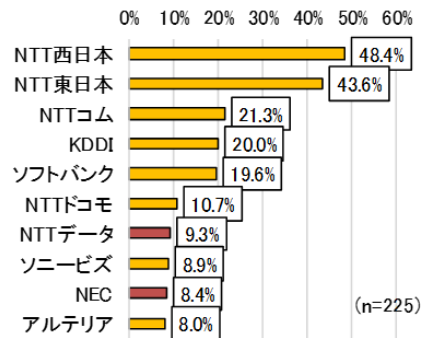
●専用線×回線単体



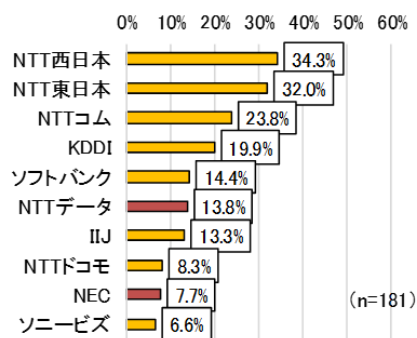
●専用線×SLセット



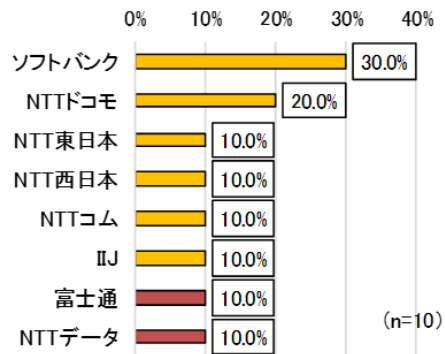
●FTTH×回線単体



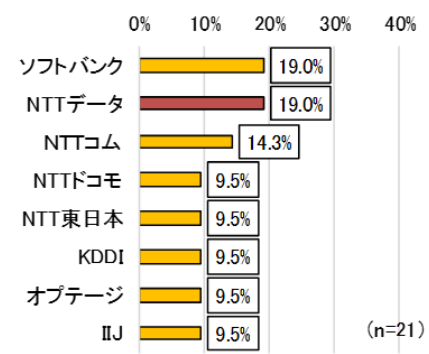
●FTTH×SLセット



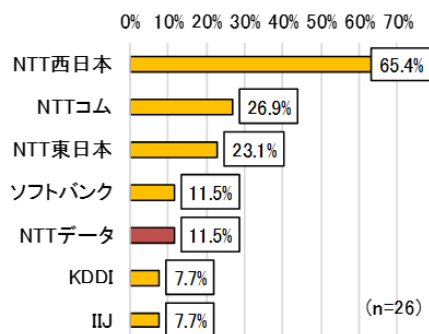
●ワイヤレス固定ブロードバンド×回線単体



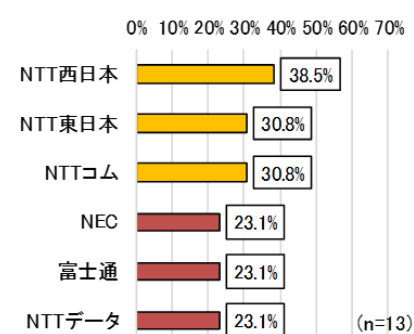
●ワイヤレス固定ブロードバンド×SLセット



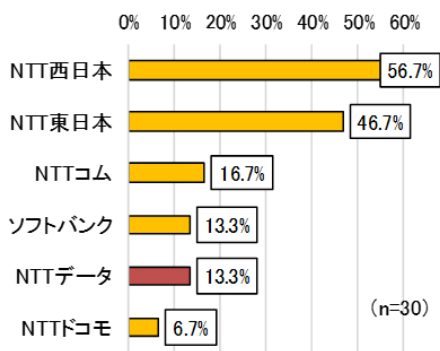
●ADSL×回線単体



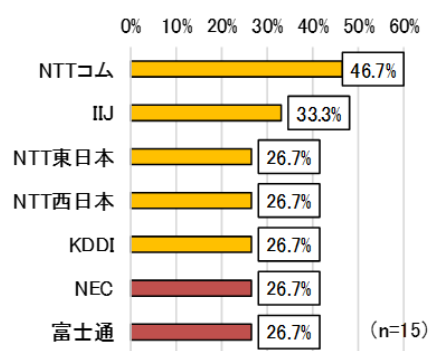
●ADSL×SLセット



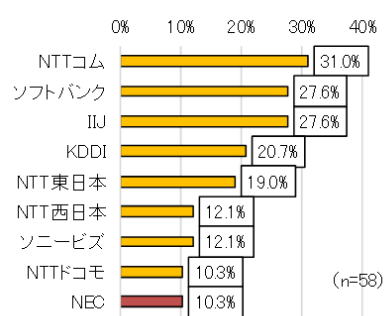
●ISDN×回線単体



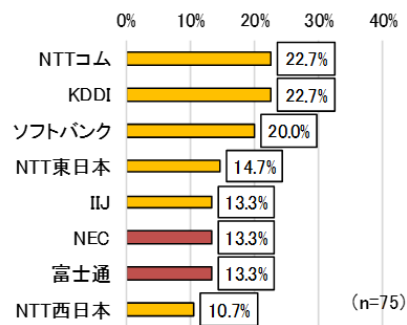
●ISDN×SLセット

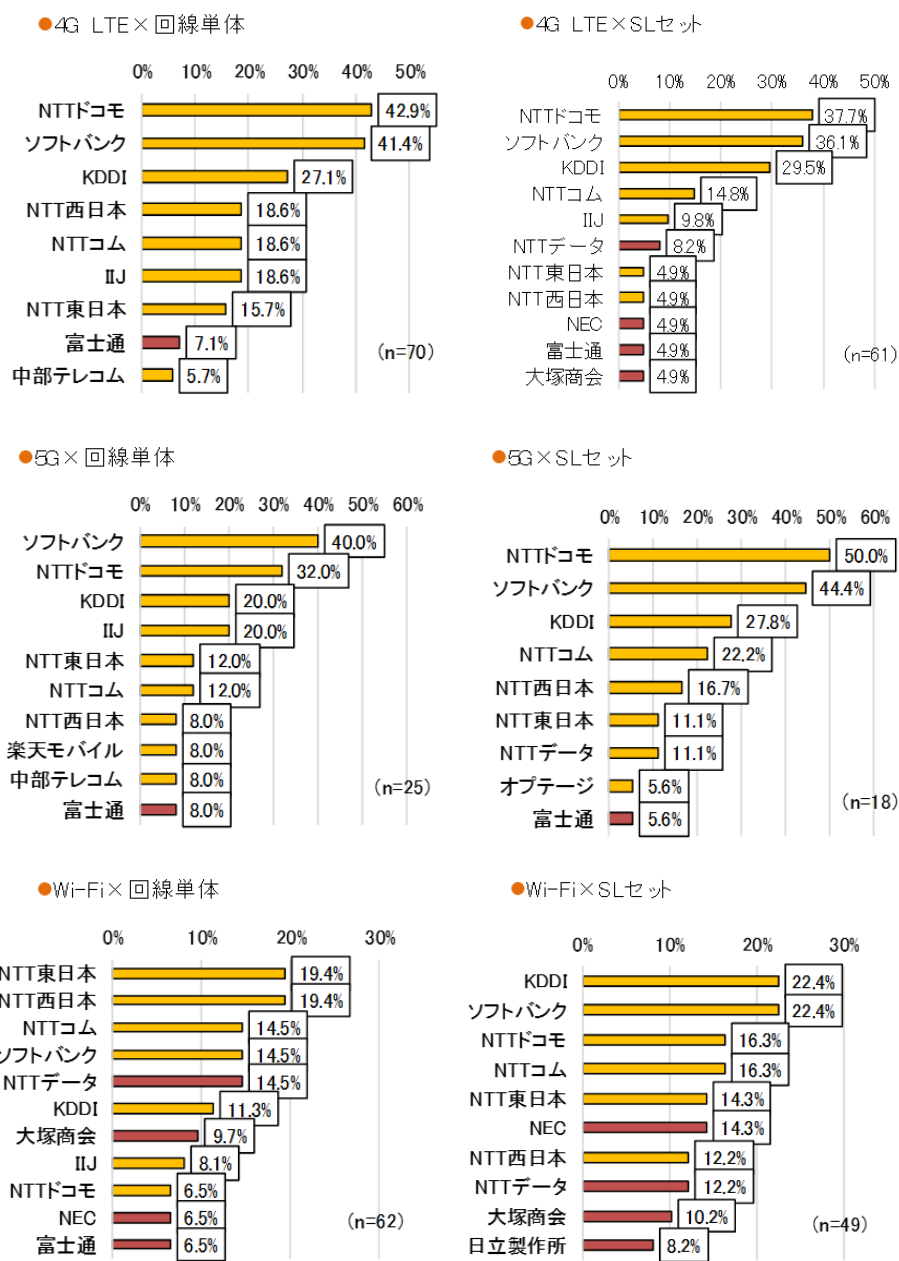


●パブリッククラウドベンダの提供する
接続サービス×回線単体



●パブリッククラウドベンダの提供する
接続サービス×SLセット





※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

タ 実際の調達先事業者（拠点間通信）

拠点間通信用途において、実際に調達する際の事業者は「国内の電気通信事業者」が最も多い傾向にあり、次いで「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表C-41参照）。

【図表C-41】実際の調達先事業者（拠点間通信）

（複数回答）

	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティングファーム	外資コンサルティングファーム	国内S Ier	外資S Ier	PaaS / IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	455	38.2	0.4	0.4	0.0	9.9	0.0	0.9	1.5	5.7	2.4	44.4
ワイヤレス固定ブロードバンド	34	47.1	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	2.9	17.6	0.0	20.6
ADSL	49	22.4	2.0	0.0	0.0	10.2	0.0	2.0	2.0	4.1	0.0	69.4
ISDN	52	25.0	1.9	0.0	0.0	11.5	0.0	1.9	1.9	5.8	0.0	65.4
インターネットVPN	592	31.4	0.7	1.5	0.0	11.3	0.0	1.2	0.8	7.1	3.5	47.0
IP-VPN	520	36.2	0.4	1.0	0.0	11.0	0.0	0.8	1.5	7.1	2.3	45.4
広域イーサネット	456	35.5	0.2	0.4	0.0	9.4	0.0	0.2	1.3	7.5	2.9	46.7
専用線	378	24.3	0.5	1.1	0.0	10.3	0.0	0.8	1.3	9.3	4.2	52.9
パブリッククラウドベンダが提供する接続サービス	185	25.9	1.1	1.1	0.0	15.1	0.5	13.5	5.4	4.3	1.6	39.5
3G	9	33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4
4G LTE	144	53.5	0.0	1.4	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	3.5	2.8	30.6
5G	47	57.4	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0	29.8
ローカル5G（実証実験も含む）	6	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3
BWA	11	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	54.5
PHS	5	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
LPWA	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
Wi-Fi	139	27.3	0.0	4.3	0.7	12.9	0.0	0.7	0.7	9.4	2.9	42.4
Bluetooth	15	46.7	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	33.3
その他	24	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.8	12.5	41.7

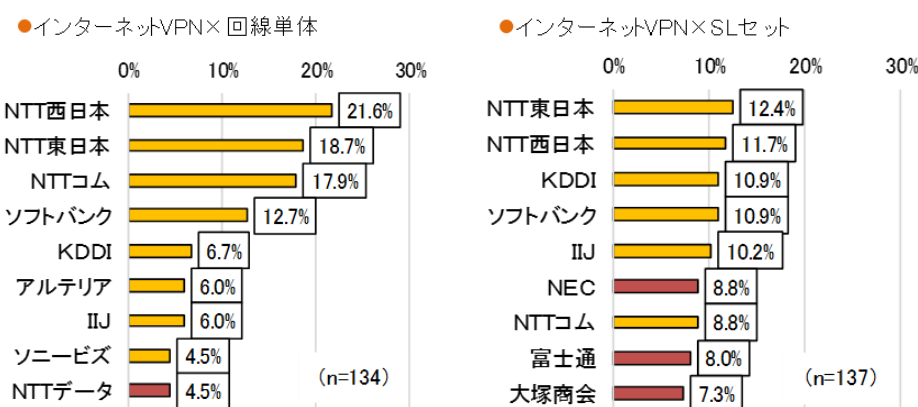
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

チ 実際の調達先事業者（拠点間通信）

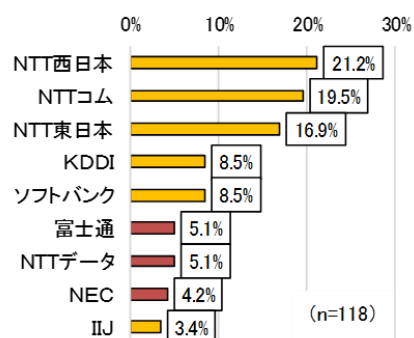
拠点間通信用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。S IerではNTTデータや富士通、NECなどが事業者として挙げられている（図表C-42参照）。

【図表C-42】実際の調達先事業者（拠点間通信）

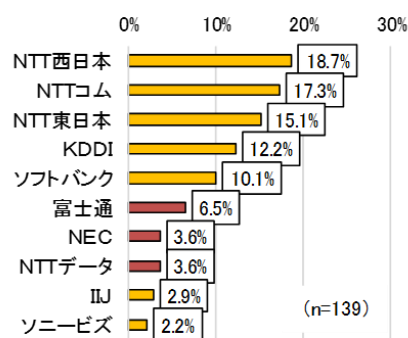
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



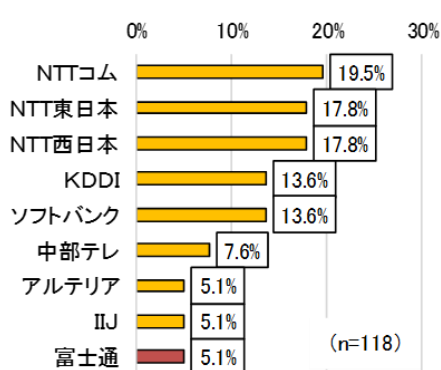
●IP-VPN×回線単体



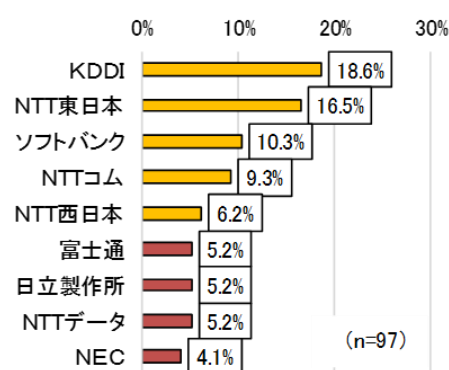
●IP-VPN×SLセット



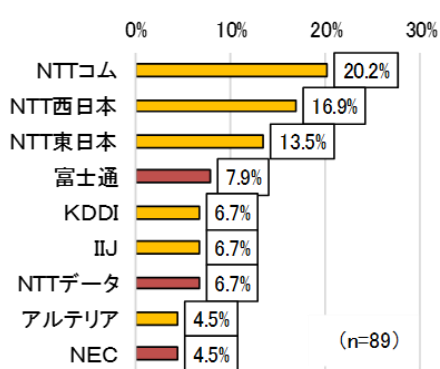
●広域イーサネット×回線単体



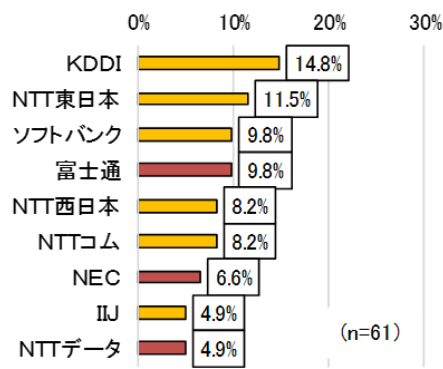
●広域イーサネット×SLセット



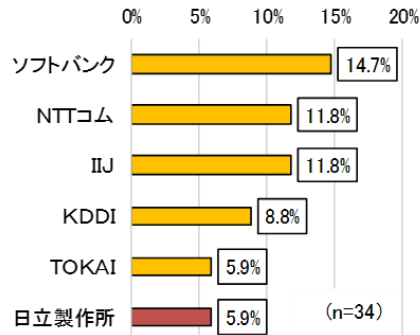
●専用線×回線単体



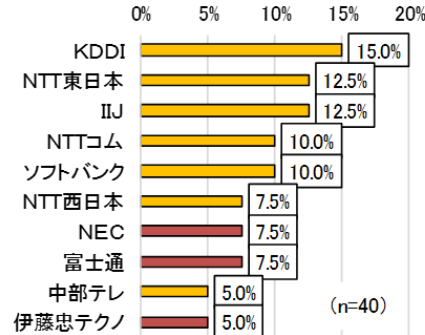
●専用線×SLセット

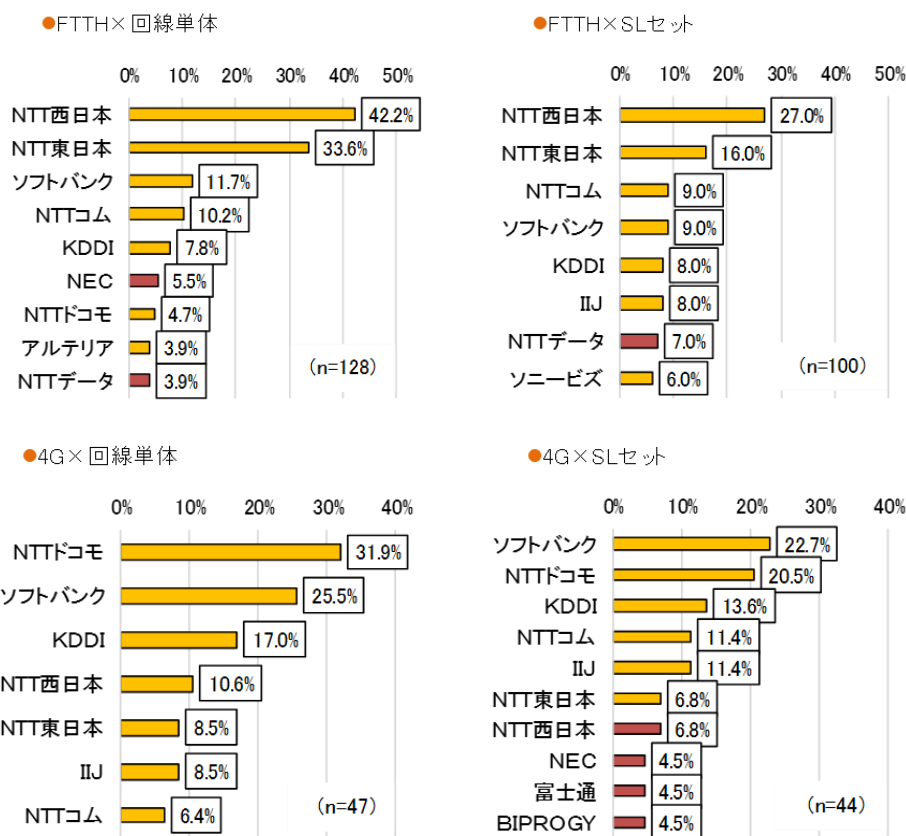


●パブリッククラウドベンダの提供する接続サービス×回線単体



●パブリッククラウドベンダの提供する接続サービス×SLセット





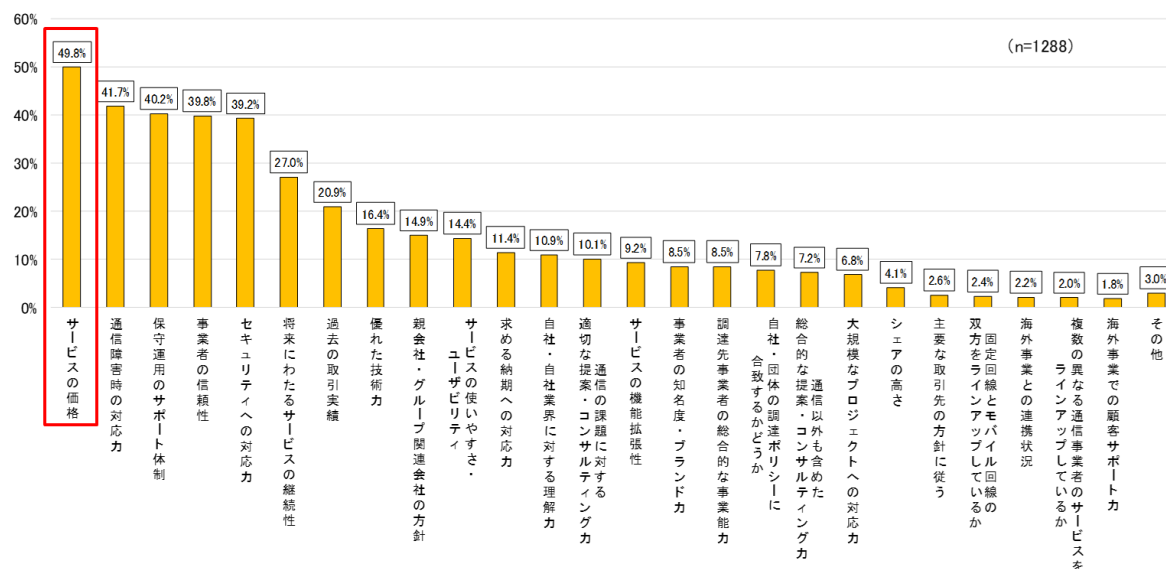
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ツ 調達先候補を選定する際の重視点（拠点間通信）

拠点間通信用途において、調達先候補を選定する際の重視点は「サービスの価格」が5割近くとなり、「通信障害時の対応力」「保守運用のサポート体制」が続く（図表C-43参照）。

【図表C-43】調達先候補を選定する際の重視点（拠点間通信）

（複数回答）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

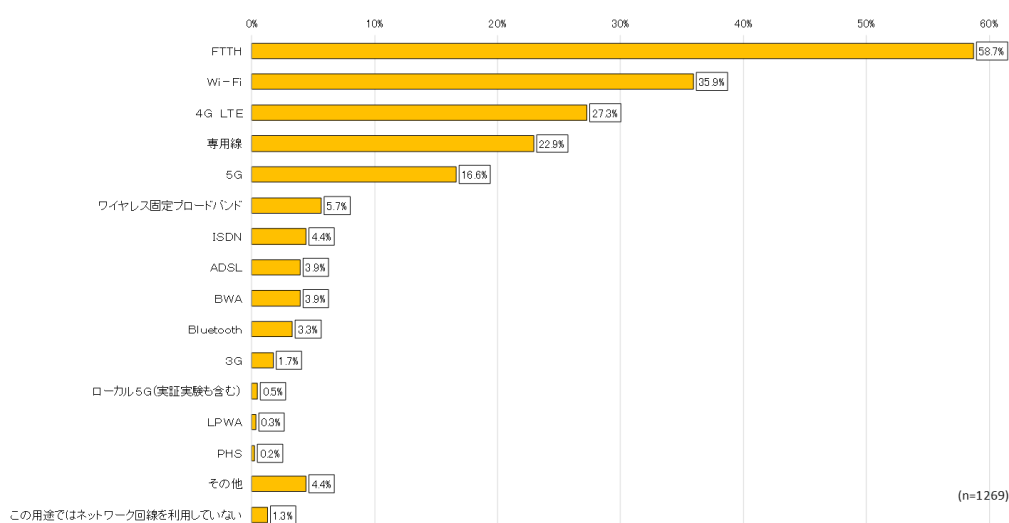
⑦ 法人向けサービス市場（用途ごとの横断的な市場：インターネット利用用途）

ア 利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

インターネット利用ではFTTHが半数を超えており、主要なネットワーク回線と言える（図表C-44参照）。

【図表C-44】利用しているネットワーク回線（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



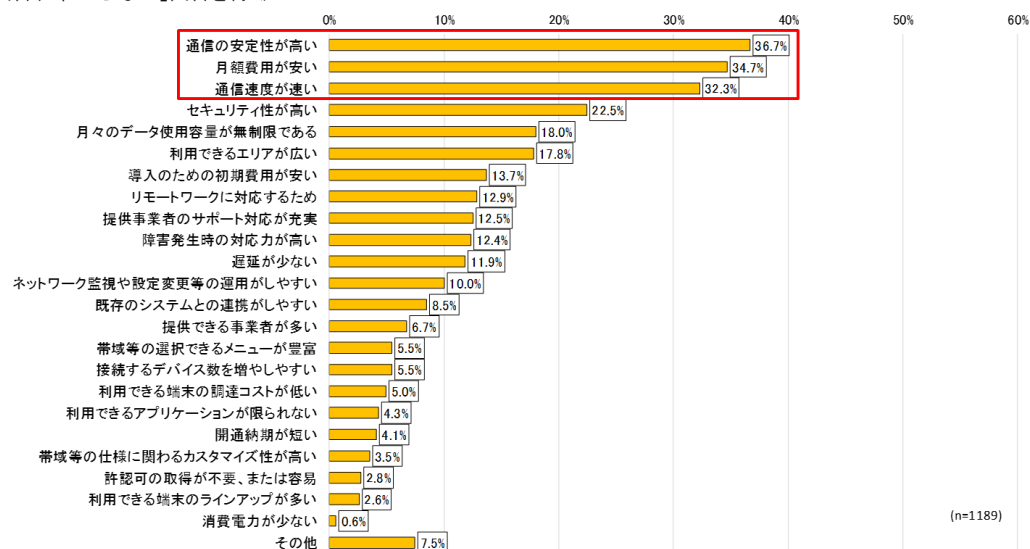
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ ネットワーク回線の選定理由（インターネット利用）

インターネット利用では「通信の安定性」「月額費用」「通信速度」の3つが特に重視される（図表C-45参照）。

【図表C-45】ネットワーク回線の選定理由（インターネット利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 10%の価格引上げ分析

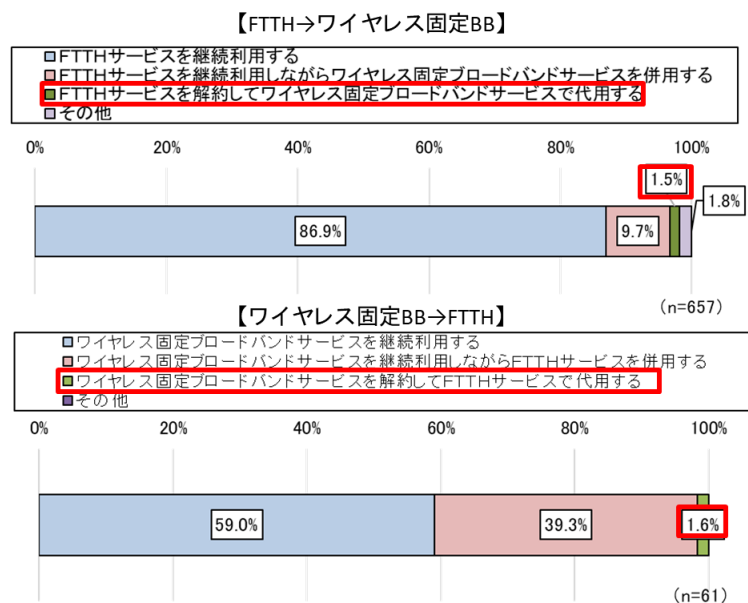
法人等利用者アンケートにおいて、利用中のFTTHアクセスサービスが10%値上がりした場合、「解約して代用する」との回答は1.5%であり、10%を下回っていた。

利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスが10%値上がりした場合、「解約してFTTHアクセスサービスで代用する」との回答は1.6%であり、10%を下回っていた。

今回の分析によれば、FTTHアクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスが代替的であるとは言えないのではないか（図表C-46参照）。

【図表C-46】10%の価格引上げ分析

(単一回答、「わからない」回答を除く)



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

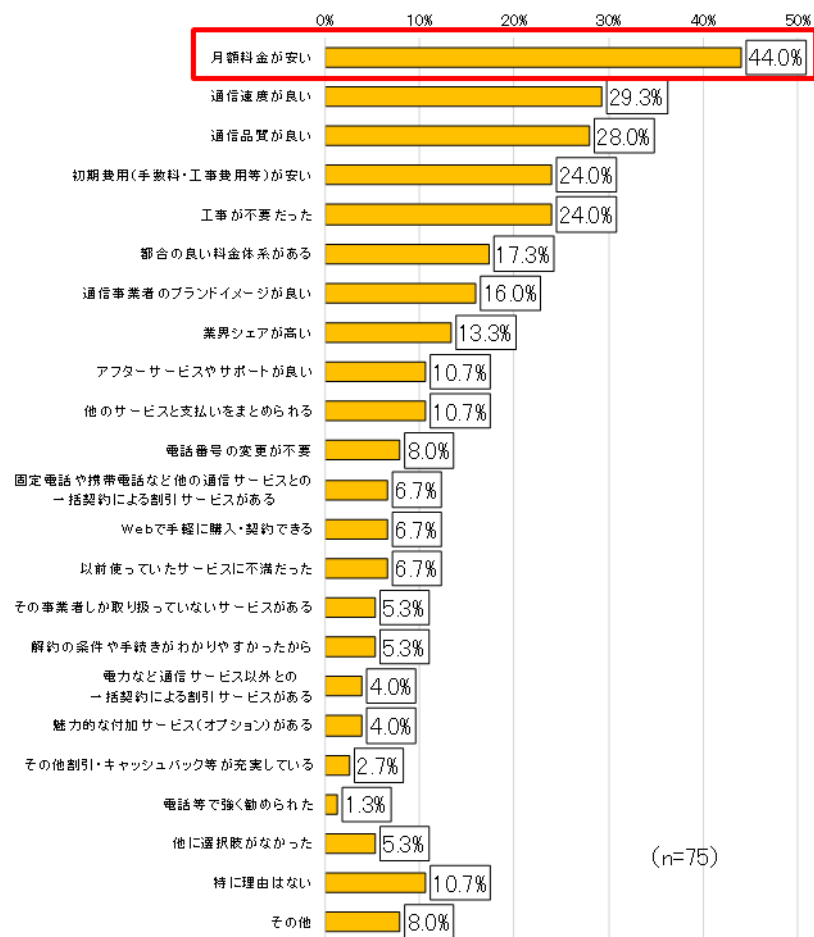
エ ネットワーク回線を選択した際の重視点

ワイヤレス固定ブロードバンド利用者の4割以上が「月額料金が安い」を重視したと回答している。対して、FTTH利用者では「通信品質の良さ」を重視した利用者が最も多く、4割以上が回答した（図表C-47参照）。

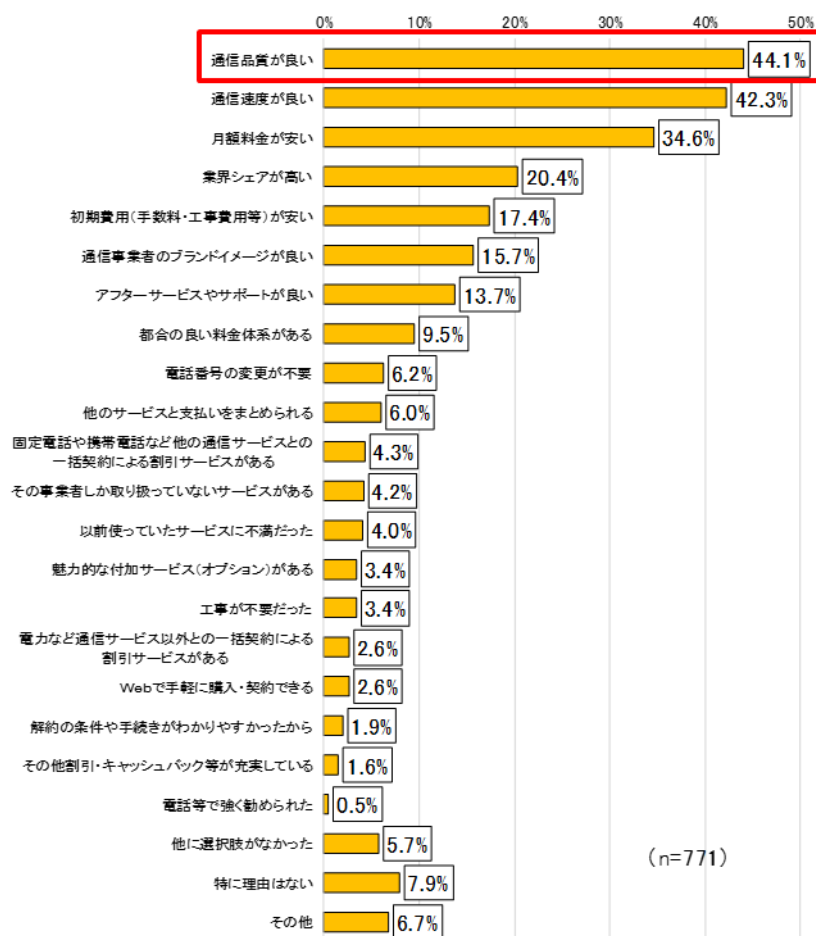
【図表C-47】 ネットワーク回線を選択した際の重視点

■ 重視した点(複数回答)

■ ワイヤレス固定ブロードバンド利用者



■ FTTH利用者



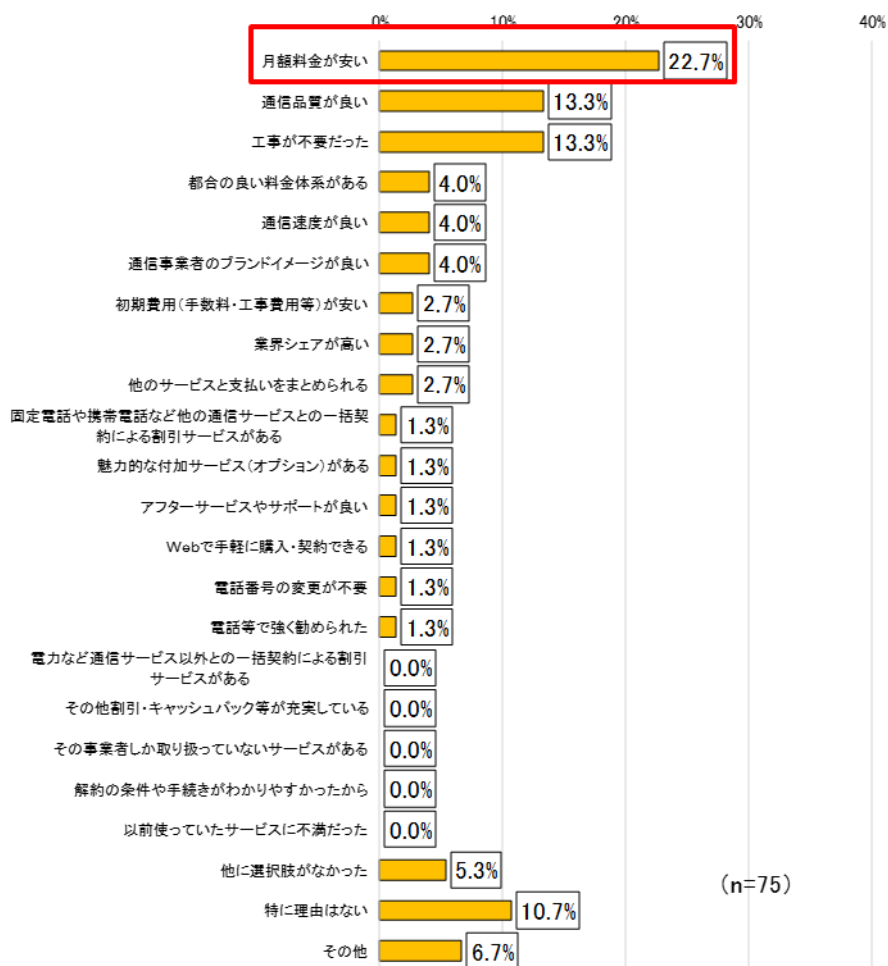
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ ネットワーク回線を選択した際の最重視点

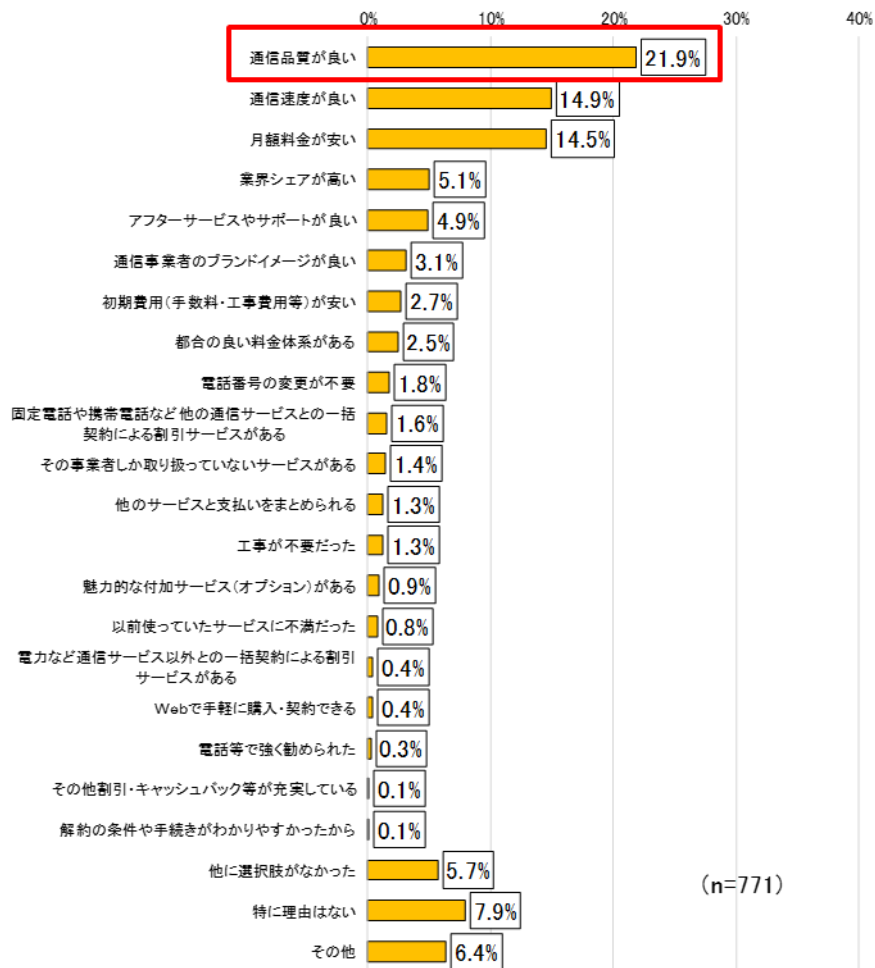
ワイヤレス固定ブロードバンド利用者の約2割が「月額料金の安さ」を最も重視したと回答している。対して、FTTH利用者では約2割が「通信品質の良さ」を最も重視したと回答した（図表C-48参照）。

【図表C-48】ネットワーク回線を選択した際の最重視点

- 最も重視した点(単一回答)
- ワイヤレス固定ブロードバンド利用者



■ FTTH利用者

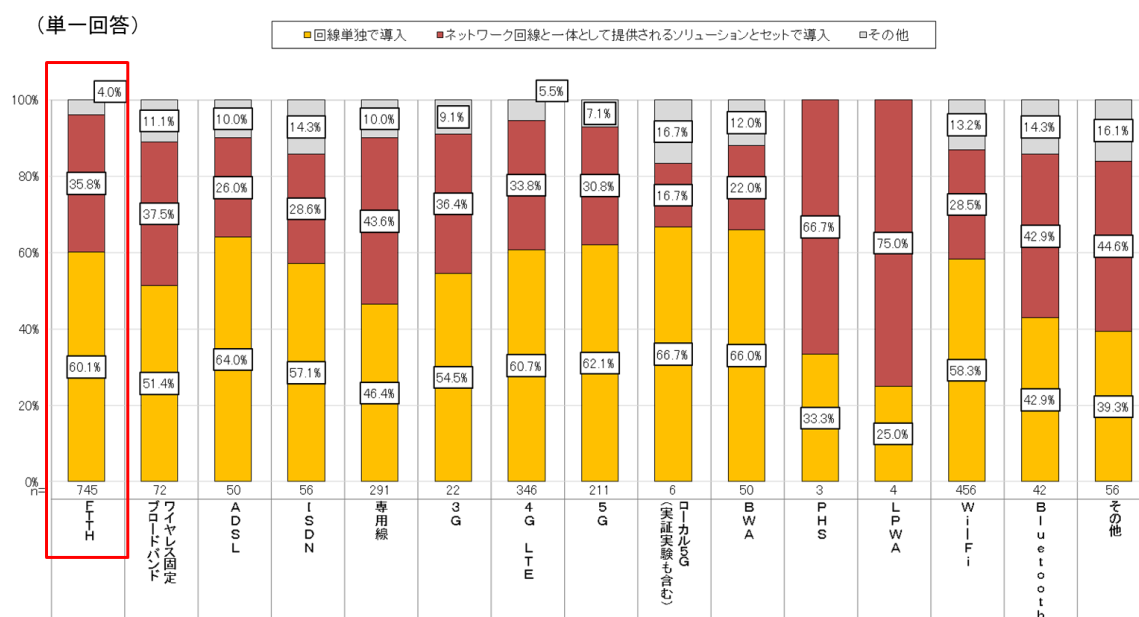


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ インターネット用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

インターネット利用用途のネットワーク回線で最も利用の多い「FTTH」は、6割が「回線単独」で調達されている（図表C-49参照）。

【図表C-49】インターネット用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

キ ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

インターネット利用用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表C-50参照）。

【図表C-50】ネットワーク回線の調達先事業者候補（インターネット利用）

(複数回答)

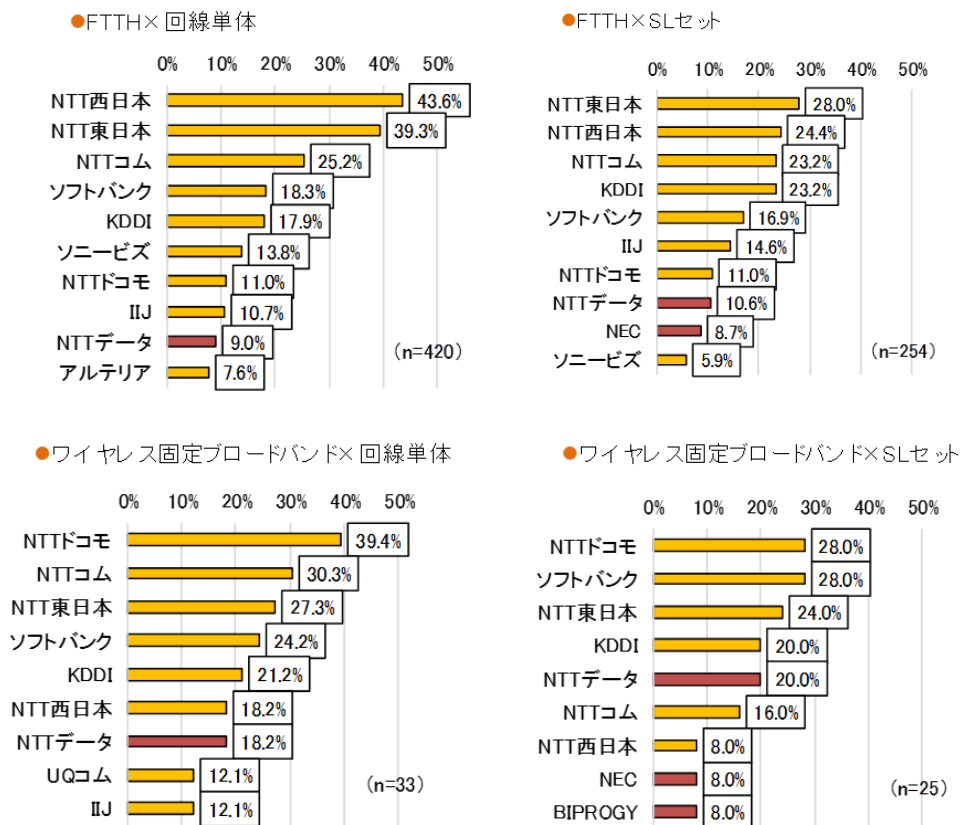
	該当数	順位									
		国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファームコンサルティング	国外ファームコンサルティング	国内SIer	国外SIer	Paas/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	745	72.5	1.5	1.7	0.5	20.1	0.8	3.2	5.0	11.1	4.3
ワイヤレス固定ブロードバンド	72	63.9	0.0	4.2	0.0	23.6	0.0	4.2	4.2	9.7	6.9
ADSL	50	68.0	0.0	0.0	0.0	24.0	0.0	2.0	0.0	12.0	4.0
ISDN	56	67.9	1.8	0.0	0.0	32.1	0.0	8.9	3.6	10.7	1.8
専用線	291	64.3	2.1	2.4	0.3	15.8	1.4	4.1	10.7	20.6	8.2
3G	22	72.7	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0
4G LTE	346	83.5	1.7	1.7	1.2	15.3	1.2	3.8	4.3	8.1	2.9
5G	211	83.9	0.9	0.5	0.0	12.8	0.0	2.4	1.4	10.0	2.8
ローカル5G (実証実験も含む)	6	83.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
BWA	50	84.0	4.0	2.0	2.0	18.0	4.0	4.0	2.0	14.0	0.0
PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	4	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
Wi-Fi	456	64.3	1.8	2.0	0.4	23.7	1.1	3.1	3.9	14.3	7.0
Bluetooth	42	66.7	2.4	2.4	0.0	26.2	0.0	4.8	0.0	16.7	0.0
その他	56	51.8	1.8	1.8	0.0	21.4	0.0	1.8	3.6	12.5	17.9

ク 調達先事業者候補（インターネット利用）

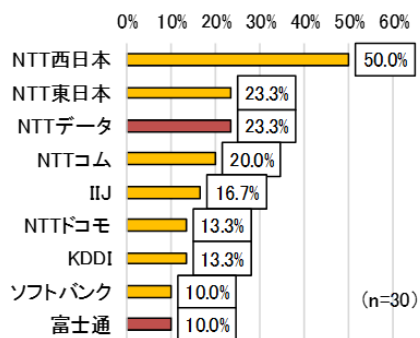
インターネット利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においてもNTTグループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではSIerがやや目立ち、SIerの中ではNTTデータが多く、の回線で上位の事業者として挙げられている（図表C-51参照）。

【図表C-51】 調達先候補の事業者名（インターネット利用）

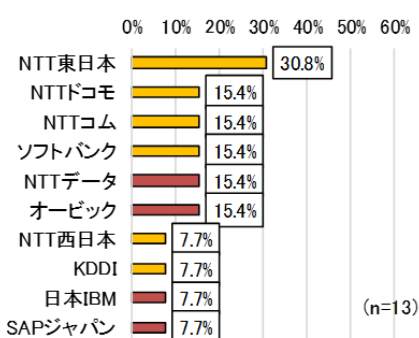
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



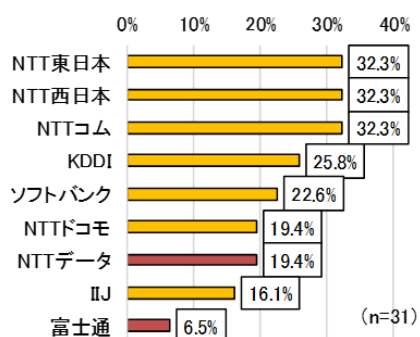
●ADSL×回線単体



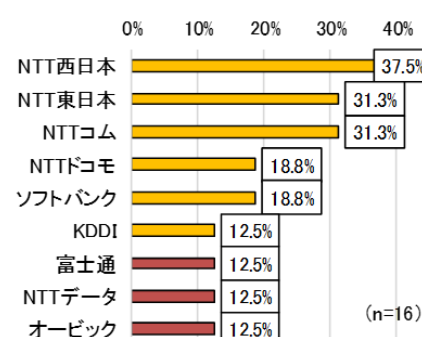
●ADSL×SLセット



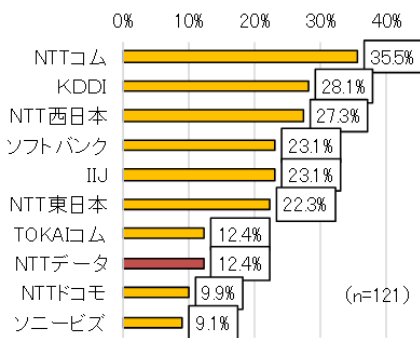
●ISDN×回線単体



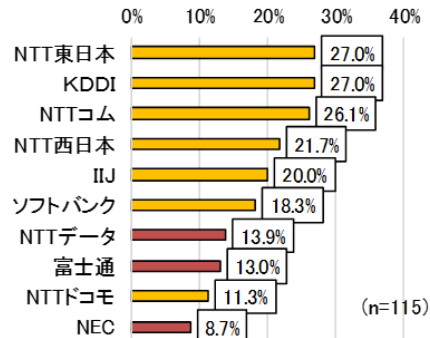
●ISDN×SLセット



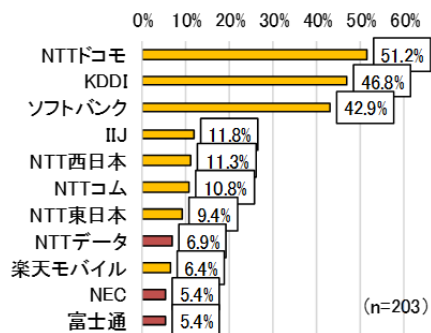
●専用線×回線単体



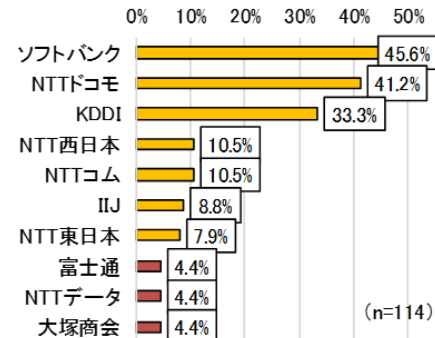
●専用線×SLセット



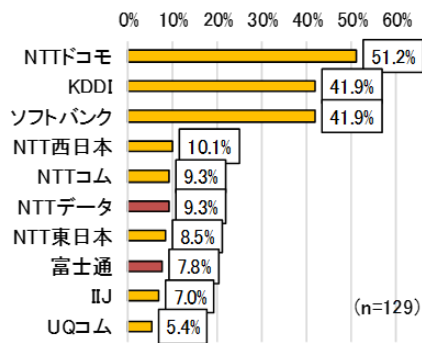
●4G LTE×回線単体



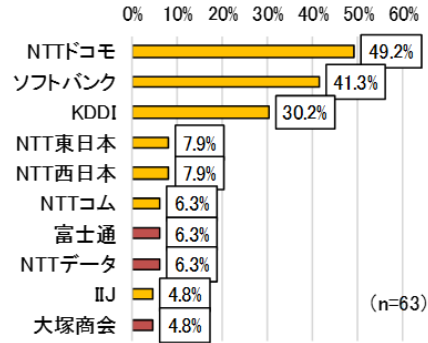
●4G LTE×SLセット



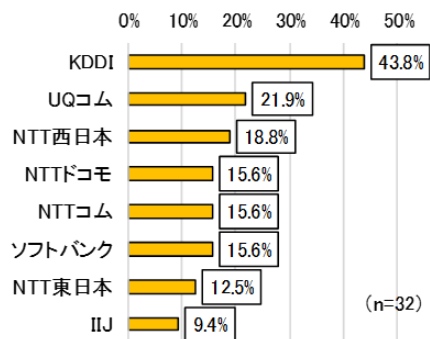
●5G×回線単体



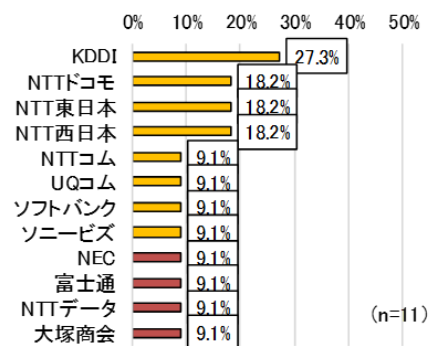
●5G×SLセット



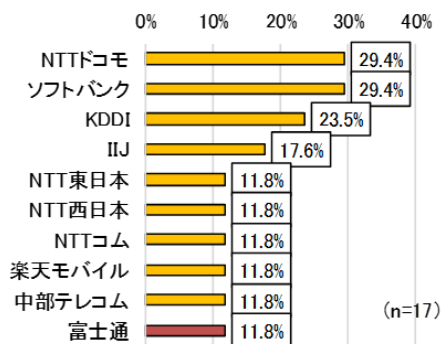
●BWA×回線単体



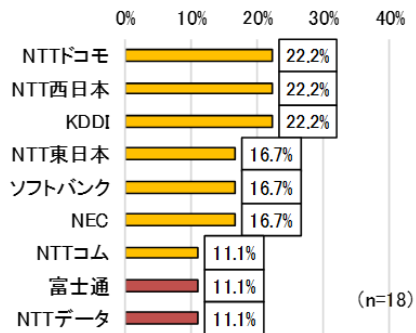
●BWA×SLセット



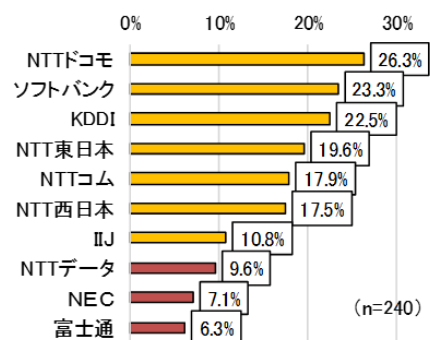
●Bluetooth×回線単体



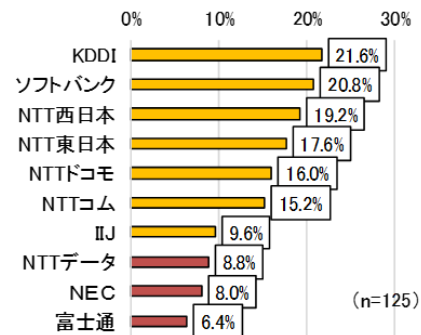
●Bluetooth×SLセット



●Wi-Fi×回線単体



●Wi-Fi×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ケ 実際の調達先事業者（インターネット利用）

インターネット利用用途でのネットワーク回線を実際に調達する際の調達先事業者は、「国内電気通信事業者」「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」が上位に挙げた（図表C-52参照）。

【図表C-52】実際の調達先事業者（インターネット利用）

(複数回答)

		順位										
		1位			2位			3位			(n=30以上の場合)	
	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファームサルティング	国外ファームサルティング	国内SIer	国外SIer	PaaS/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	745	35.7	0.3	0.5	0.0	5.2	0.0	0.8	0.9	4.3	3.5	51.0
ワイヤレス固定ブロードバンド	72	36.1	0.0	2.8	0.0	8.3	0.0	0.0	1.4	5.6	4.2	44.4
ADSL	50	28.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	2.0	0.0	6.0	2.0	56.0
ISDN	56	25.0	1.8	0.0	0.0	5.4	0.0	1.8	3.6	3.6	5.4	58.9
専用線	291	27.1	0.7	0.7	0.0	5.5	0.0	1.4	3.8	11.7	4.5	50.5
3G	22	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5
4G LTE	346	53.8	0.0	0.6	0.0	4.6	0.0	0.6	0.9	3.2	3.5	35.3
5G	211	57.8	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.5	0.5	4.7	3.3	32.2
ローカル5G(実証実験も含む)	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
BWA	50	38.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	52.0
PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
Wi-Fi	456	31.1	0.2	0.4	0.0	7.9	0.2	0.4	0.7	6.8	3.9	51.1
Bluetooth	42	35.7	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	52.4
その他	56	32.1	1.8	1.8	0.0	7.1	0.0	0.0	1.8	3.6	16.1	39.3

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

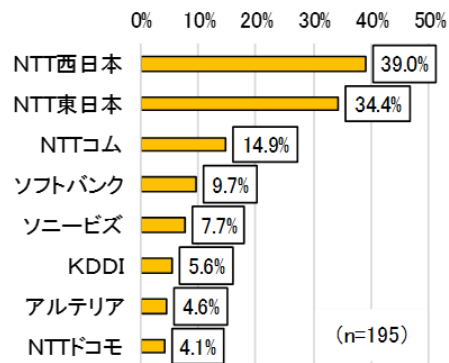
コ 実際の調達先事業者（インターネット利用）

インターネット利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerではNTTデータや富士通、NECなどが事業者として挙げられている。（図表C-53参照）。

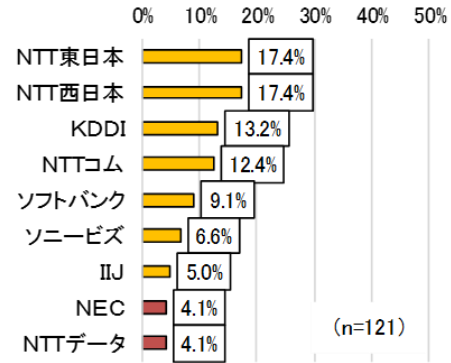
【図表C-53】実際の調達先事業者（インターネット利用）

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

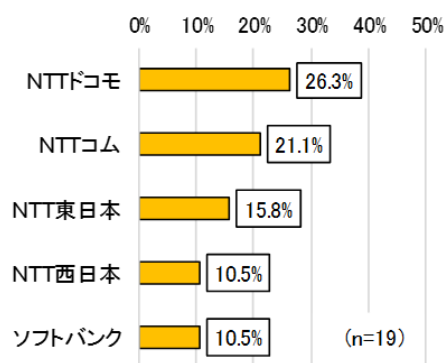
●FTTH×回線単体



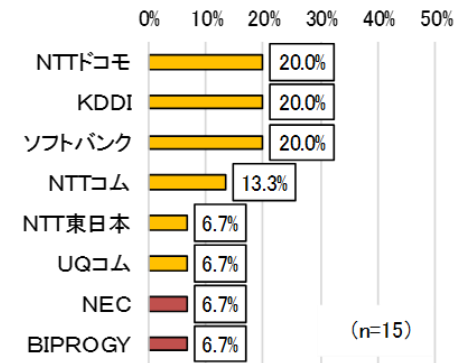
●FTTH×SLセット



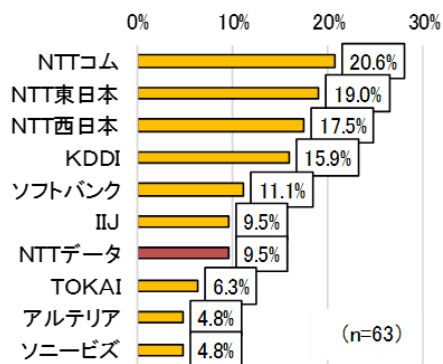
●ワイヤレス固定ブロードバンド×回線単体



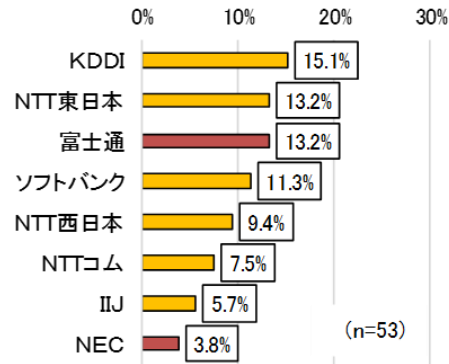
●ワイヤレス固定ブロードバンド×SLセット



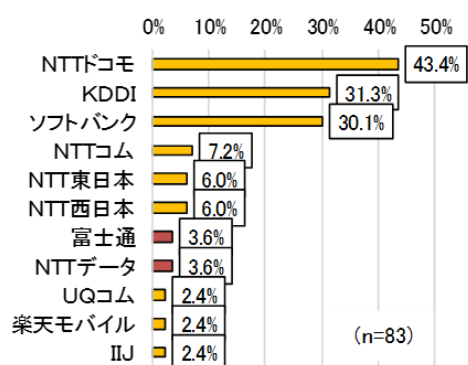
●専用線×回線単体



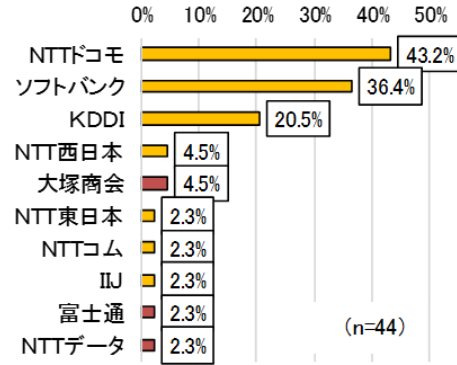
●専用線×SLセット



●5G×回線単体



●5G×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色(し)ている。

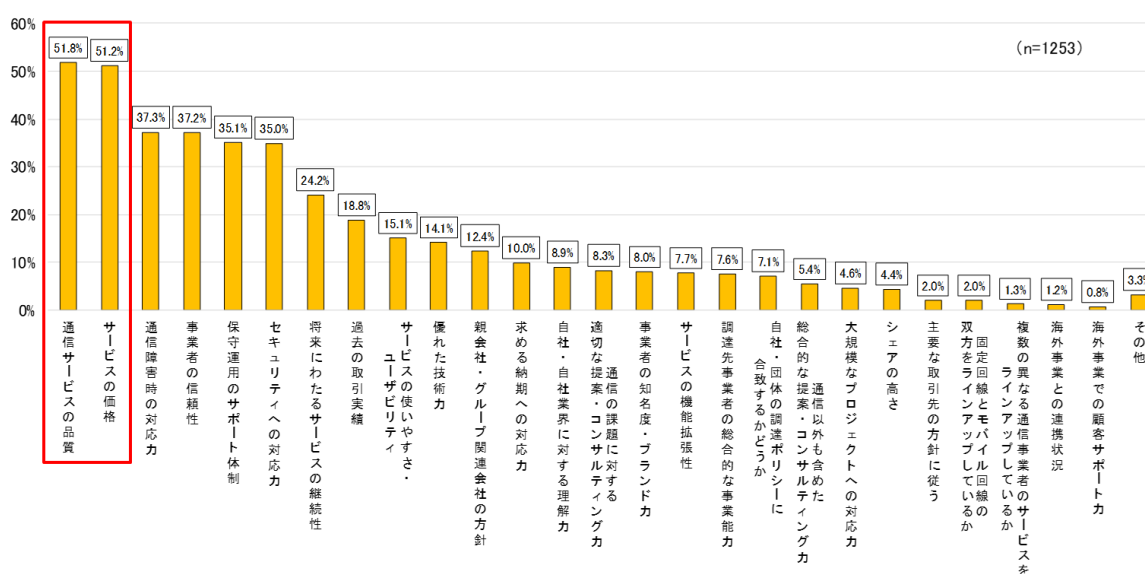
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

サ 調達先候補を選定する際の重視点（インターネット利用）

インターネット利用用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「通信サービスの品質」「サービスの価格」が5割を超えた（図表C-54参照）。

【図表C-54】調達先候補を選定する際の重視点（インターネット利用）

（複数回答）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

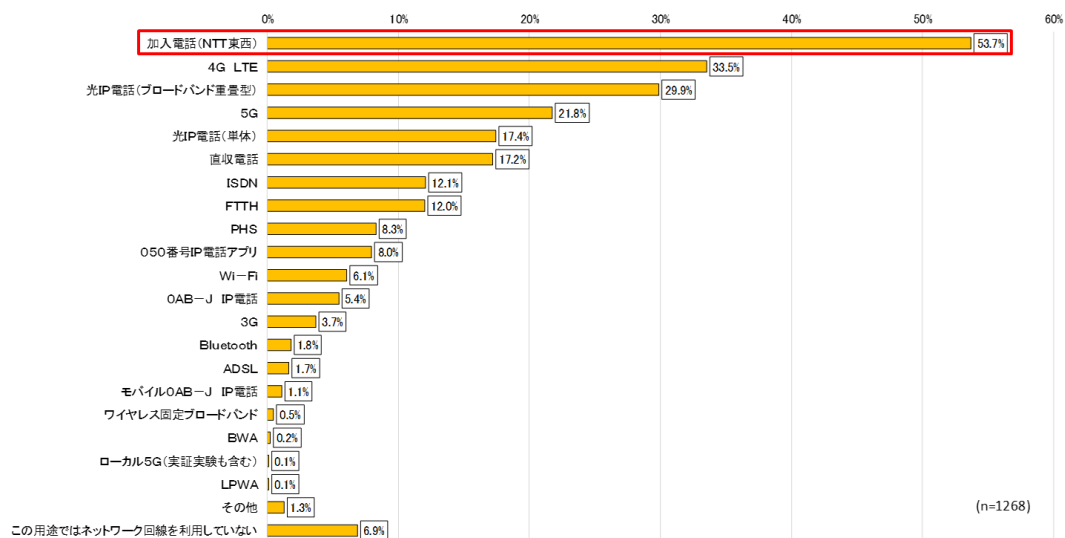
⑧ 法人向けサービス市場（用途ごとの横断的な市場：音声通話利用用途）

ア 利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

音声通話は半数以上がNTT東西の加入電話を利用。4G LTE、光IP電話（ブロードバンド重畳型）は3割前後が利用している（図表C-55参照）。

【図表C-55】利用しているネットワーク回線（音声通話利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



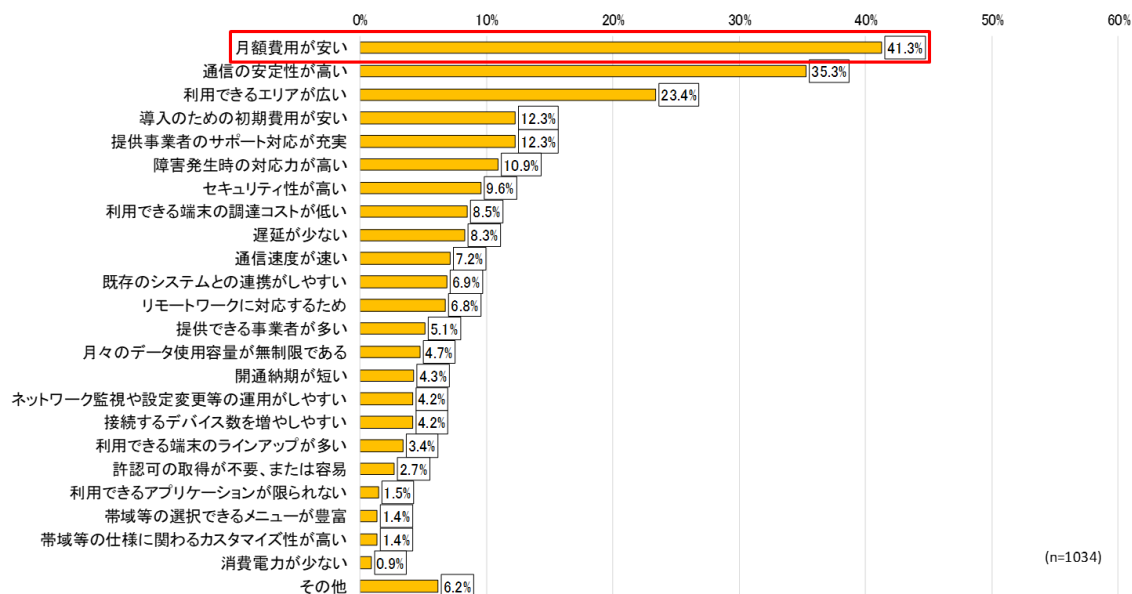
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ ネットワーク回線の選定理由（音声通話利用）

音声通話では「月額費用の安さ」が4割以上と最も重視される。次いで「通信の安定性」「利用できるエリアの広さ」が続く。それ以下では「導入費」「サポート」「障害対応」など一時的に必要となる部分が理由に挙がる（図表C-56参照）。

【図表C-56】ネットワーク回線の選定理由（音声通話利用）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



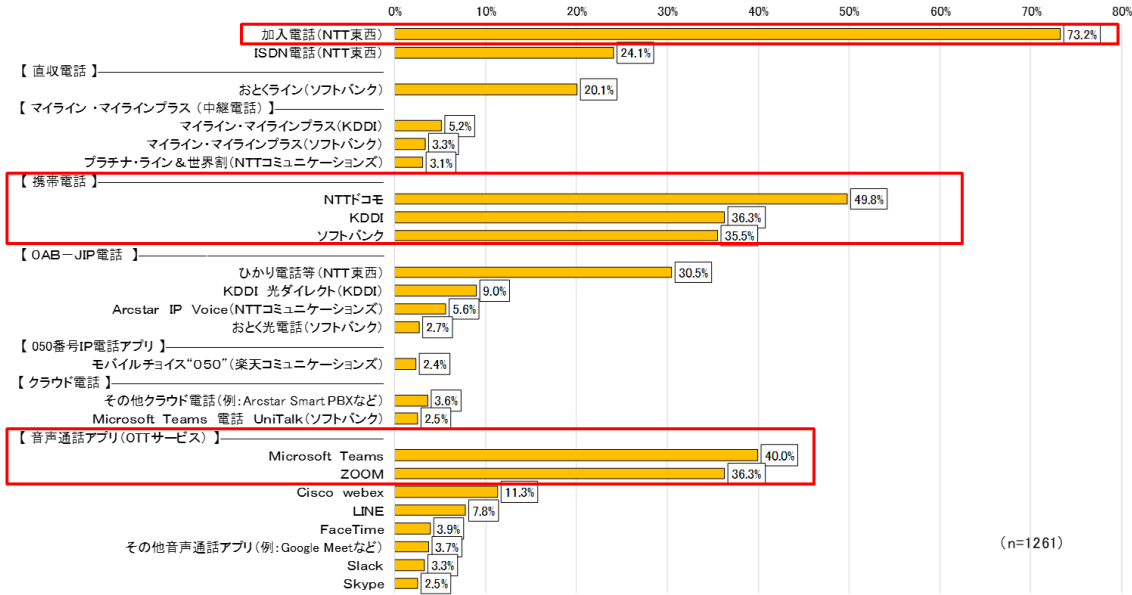
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ 利用しているサービス

法人等利用者が利用しているサービスを確認したところ、加入電話（NTT 東西）が 73.2% と最も多い。携帯電話では NTT ドコモが約 5 割、ソフトバンクと KDDI はほぼ同率となった。音声通話アプリ（OTT サービス）は Microsoft Teams が 40.0%、ZOOM が 36.3% で 2 強と言える（図表 C-57 参照）。

【図表C-57】利用しているサービス

(複数回答、「わからない」回答を除く、n=30未満の通話サービスは省略)



(n=1261)

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ 利用しているサービス（事業規模別）

法人等利用者が利用しているサービスを事業規模別に確認したところ、どのセグメントでも加入電話（NTT 東西）が約 7 割と最も多い。携帯電話では NTT ドコモが全体では約 4 割だが、従業員 5,000 人以上の利用者のみ 5 割を超えた。音声通話アプリ（OTT サービス）は Microsoft Teams が事業規模が大きくなるほど利用率が上がっている（図表 C-58 参照）。

【図表C-58】利用しているサービス（事業規模別）

	該当数	加入電話 (NTT東西)	ISDN 電話 (NTT 東西)	直収 電話 おとく ライン (ソフト バン	マイライン・マイラインプラス (中継電話)			携帯電話			OAB-J IP電話				クラウド電話	
					ス マ イ (K ラ イ ン ・ マ イ ラ イ ン プ ラ	ス マ イ (ソ ラ イ フ イ ン パ ン ク ・ マ イ ク ラ イ ン プ ラ	ズ (N T T ド コ モ ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	N T T ド コ モ	K D D I	ソ フ ト バ ン ク	ひ か り 電 話 等 (N T T 東 西)	D D I I (K D D I ・ 光 ダ イ レ ク ト)	K D D I (K D D I ・ 光 ダ イ レ ク ト)	A r c s t a r I P V o i c e (N T T コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン)	お と く 光 電 話 (ソ フ ト バ ン ク)	そ の 他 ク ラ ウ ド P B X (M i c r o s o f t T a l e k a)
全体(実数)	1378	922	304	253	65	42	39	627	458	448	383	113	71	34	46	32
全体(割合)	1378	66.9	22.1	18.4	4.7	3.0	2.8	45.5	33.2	32.5	27.8	8.2	5.2	2.5	3.3	2.3
300~499人	398	66.1	20.1	16.6	4.8	2.3	2.3	43.7	32.4	30.9	27.1	7.3	3.5	2.5	2.8	1.0
500~999人	453	67.1	19.0	17.4	4.4	2.6	2.0	42.8	34.7	31.1	24.5	8.2	5.1	1.5	3.3	1.3
1,000~1,999人	237	66.2	22.8	20.3	3.4	5.5	4.6	47.3	30.0	31.2	31.6	10.5	4.2	4.6	2.5	2.1
2,000~4,999人	175	66.9	24.6	16.0	4.0	2.9	1.7	47.4	30.9	36.6	31.4	6.9	2.9	0.6	4.0	1.7
5,000人以上	115	70.4	35.7	27.8	9.6	2.6	6.1	55.7	40.9	40.0	29.6	8.7	16.5	4.3	6.1	12.2

	該当数	音声通話アプリ(OTTサービス)								その他	各部署・チームに任せているためわからない	わからない
		Microsoft Teams	ZOOM	Cisco webex	LINE	FaceTime	その他音声通話アプリ	Slack	Skype			
全体(実数)	1378	503	457	142	98	49	47	41	32	12	66	52
全体(割合)	1378	36.5	33.2	10.3	7.1	3.6	3.4	3.0	2.3	0.9	4.8	3.8
300～499人	398	34.9	32.9	7.5	8.5	5.0	1.8	2.8	2.8	0.5	3.0	4.3
500～999人	453	33.3	31.6	8.6	6.6	3.5	4.4	1.8	2.0	0.9	5.1	3.5
1,000～1,999人	237	36.3	35.0	11.4	7.2	2.1	3.0	4.6	2.1	1.3	3.0	3.4
2,000～4,999人	175	42.3	33.1	15.4	5.7	1.1	4.0	2.9	3.4	0.6	7.4	4.6
5,000人以上	115	46.1	36.5	16.5	6.1	5.2	5.2	5.2	0.9	1.7	9.6	2.6

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ サービス選定時の重視点

固定電話、0AB-J IP 電話では「回線の安定性」、携帯電話では「価格の安さ」が重視される傾向にある。

音声通話アプリでは複数人での通話、画面共有、社外との通話が重視され、他社との会議やテレワークでの会議が利用シーンとして想定されている。また Skype、FaceTime、LINE は無料であることが大きな選定理由となっている（図表 C-59 参照）。

【図表C-59】サービス選定時の重視点

（複数回答、n=30未満は省略）

(複数回答、n=30未満は省略)		重視																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		1位		2位		3位		4位		5位		(n=30以上の場合)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	該当数	（無料サービスあり）	（有料サービスあり）	（初期導入費あり）	（月額料金あり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）	（より高品質なサービスあり）

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

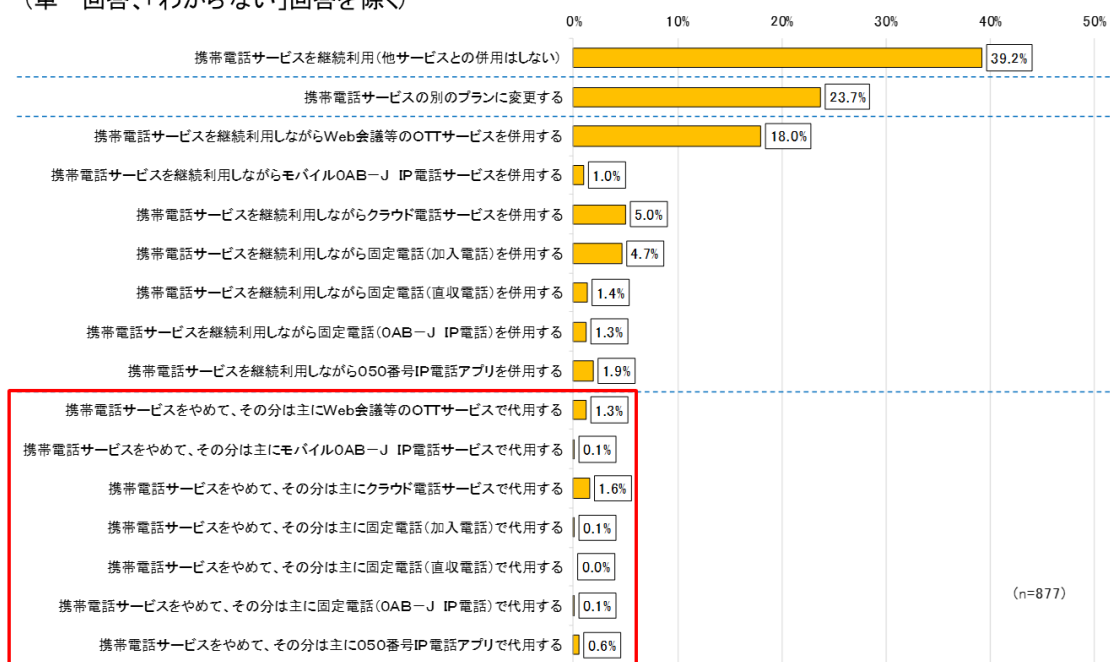
属性	携帯電話	音声通話アプリ	050番号IP電話アプリ	クラウド電話 (クラウドPBX)	固定電話(加入電話)	固定電話(兼収電話)	固定電話 (0A2-3の光回線)	固定電話 (モバイル0A2-3 IP電話)
サービス例	KDDI、ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル、au、MVNO	Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール	ビジネスアンバーセット、モバイルチャイス"050"、LaLa Call等	ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等	加入電話、ISDN電話	おとくライン	ひかり電話(光IP電話)、KDDI光ダイヤレクト、おとく光電話等	homeでんわ、ホームプラス電話、ワイアレス固定電話(NITF兼用)等
前提条件	携帯電話契約	なし	なし	なし	なし	なし	FTTHサービス契約	固定電話機購入
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし (一部オプションで番号発行)	050番号	市外局番・050番号	市外局番の番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市外局番の発行
通話接続条件	なし	なし (一部では友達登録等が必要)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
通話対応機器	携帯電話・スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット	スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット対応固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ
緊急通報(110・119への通話)	○	×	×	○	○	○	○	○
月額料金(基本料金)	5分・10分定額:700～800円 月60分パック:500円 かけ放題:1,700～1,900円	基本無料 (一部有料オプションあり)	基本料金 300円～11,000円	サービスによって異なる 例1:Direct Calling:33,900円 例2:Unitalk:800円(市外局番)	基本料金: 1,760～2,145円	おとくライン: 1,485円～2,838円	約500～約1,500円	サービスによって異なる 例1:home電話 ライト:1,078円 ペーシェント:1,780円 例2:ホームプラス電話 1,463円
従量課金	定額サービス未加入時: 22円/30秒	なし	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	従量課金 例1:Direct Calling 【固定電話への通話】8.8円/3分 【携帯電話への通話】17.6円/60秒 例2:Unitalk 【固定電話への通話】 7.9円/3分 【携帯電話への通話】 15.5～16円/60秒	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <市外電話(距離別)> ～20km:22円/90秒 20km超～60km:33円/60秒 60km超:44円/45秒 ※昼時間(8～19時)の場合	従量課金 おとくライン: 【携帯電話への通話】 27.5円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 ～20km:22円/90秒 20km超～60km:33円/60秒 60km超:44円/45秒 <市外電話> 11円～44円(距離別)	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	従量課金 例:home電話 【固定電話への通話】 8.8円/3分 【携帯電話への通話】 17.6円/60秒
解約時の手数料 (通話サービスのみの解約時)	なし	なし	なし	サービスごとに異なる	なし	開通後60ヵ月未満に解約した場合、標準工事費(110円/月(不課税))の残月分を一括払い	なし	サービスごとに異なる

※ 料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通話を利用するサービスのデータ通話利用料は含まれません。

携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、携帯電話サービスに10%の値上げがあった場合でも、「携帯電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合(0～1%)は10%を下回っており、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる(図表C-61参照)。

【図表C-61】10%の価格引上げ分析（携帯電話→音声通話・固定電話）

（単一回答、「わからない」回答を除く）



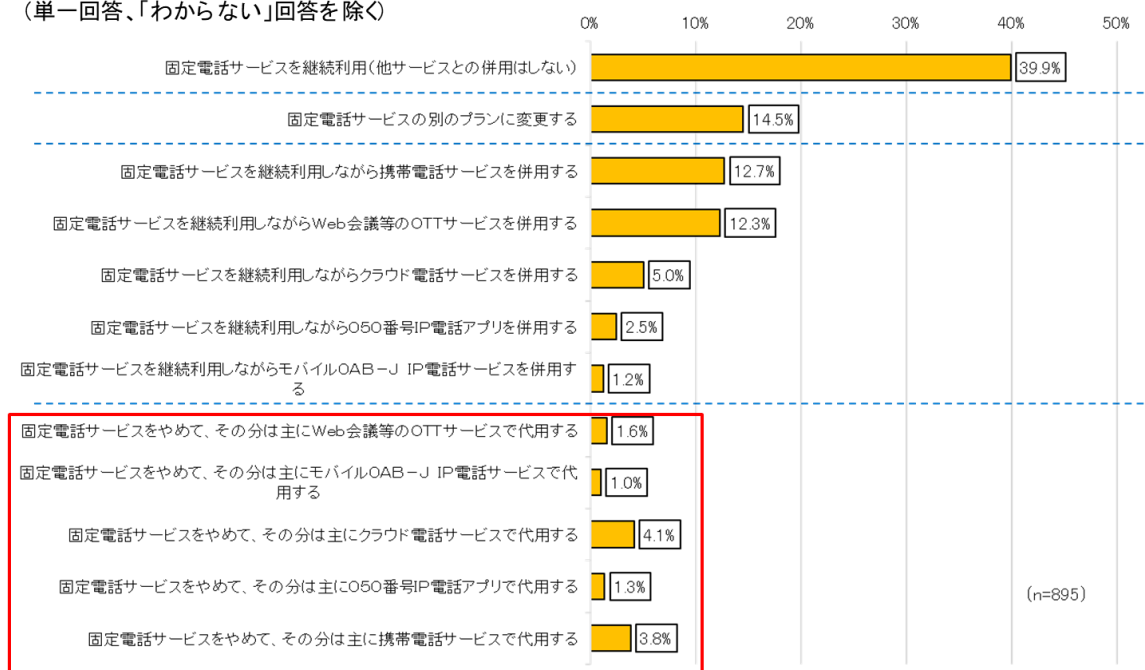
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク 10%の価格引上げ分析（固定電話→音声通話・携帯電話）

固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、固定電話サービスに10%の値上げがあった場合でも、「固定電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合（0～4%）は10%を下回っており、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる（図表C-62参照）。

【図表C-62】10%の価格引上げ分析（固定電話→音声通話・携帯電話）

（単一回答、「わからない」回答を除く）



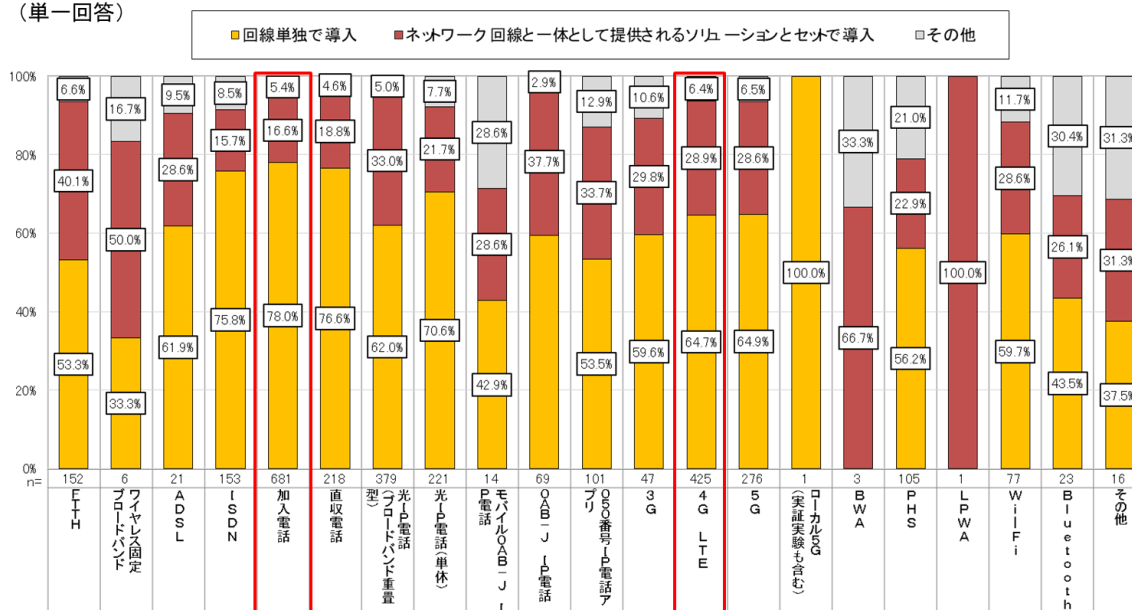
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ケ 音声通話用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

音声通話用途で利用の多い「加入電話」は8割近くが「回線単独で導入」。続く「4G LTE」は「回線単独で導入」が6割以上となった（図表C-63参照）。

【図表 C-63】音声通話用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

(単一回答)



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

コ ネットワーク回線の調達先事業者（音声通話利用）

音声通話利用用途でのネットワーク回線の調達先事業者は「国内の電気通信事業者」が多くの回線で8割を超える結果となった（図表 C-64 参照）。

【図表 C-64】ネットワーク回線の調達先事業者（音声通話利用）

(複数回答)

		順位									
		1位	2位	3位	4位	5位	(n=30以上の場合)				
	該当数	業国内の電気通信事業者	業海外の電気通信事業者	国内グループ会社	国外グループ会社	国内事業者	国外事業者	SPaaS/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ会社	その他
FTTH	152	75.7	0.0	0.7	0.0	13.8	0.0	3.3	2.6	7.9	3.9
ワイヤレス固定ブロードバンド	6	83.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
ADSL	21	71.4	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	9.5
ISDN	153	84.3	0.7	1.3	0.0	7.8	0.0	0.7	0.7	5.2	5.2
加入電話	681	83.6	0.3	1.3	0.1	11.6	0.3	1.2	1.2	7.9	2.2
直収電話	218	83.0	0.5	1.8	0.0	11.5	0.0	0.9	0.9	7.8	2.3
光IP電話(ブロードバンド重畳型)	379	80.7	0.5	1.6	0.3	14.8	0.5	1.6	1.6	7.1	1.3
光IP電話(単体)	221	87.3	1.4	2.3	0.9	12.7	0.9	2.3	1.8	8.1	2.3
モバイルOAB-J IP電話	14	78.6	7.1	14.3	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1
OAB-J IP電話	69	81.2	4.3	1.4	1.4	11.6	4.3	2.9	4.3	10.1	5.8
O50番号IP電話アプリ	101	72.3	2.0	2.0	1.0	12.9	1.0	4.0	5.0	12.9	6.9
3G	47	78.7	4.3	4.3	2.1	8.5	2.1	2.1	4.3	10.6	4.3
4G LTE	425	87.8	0.9	0.9	0.5	8.7	0.5	2.1	1.2	7.1	1.4
5G	276	85.9	0.4	0.7	0.0	7.2	0.0	1.4	1.1	8.3	2.9
ローカル5G(実証実験も含む)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BWA	3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PHS	105	67.6	0.0	1.9	0.0	26.7	0.0	0.0	1.9	9.5	5.7
LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Wi-Fi	77	64.9	1.3	2.6	0.0	20.8	1.3	0.0	1.3	11.7	6.5
Bluetooth	23	73.9	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	13.0
その他	16	43.8	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	18.8

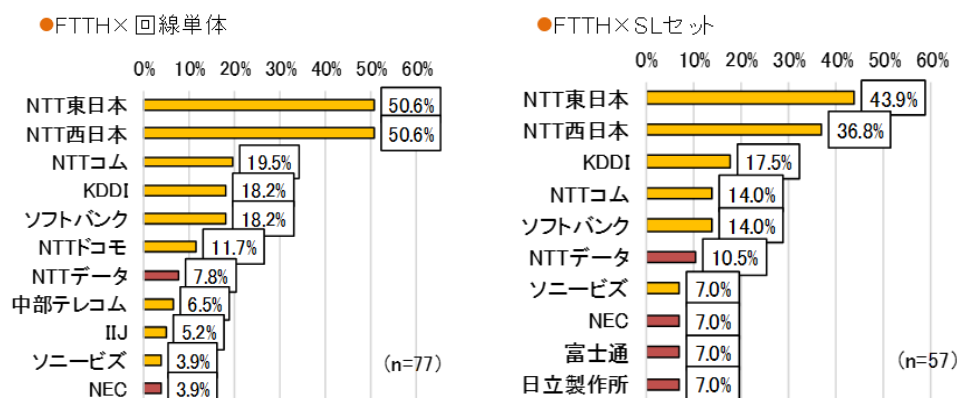
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

サ 調達先事業者候補（音声通話利用）

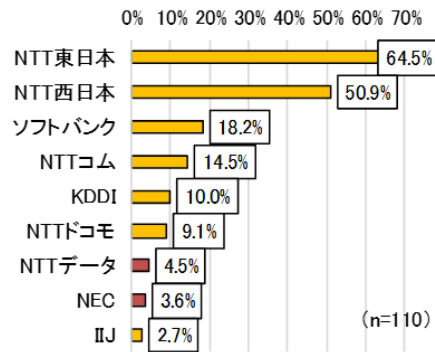
音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても上位に国内の電気通信事業者が挙げられた（図表 C-65 参照）。

【図表 C-65】調達先事業者候補（音声通話利用）

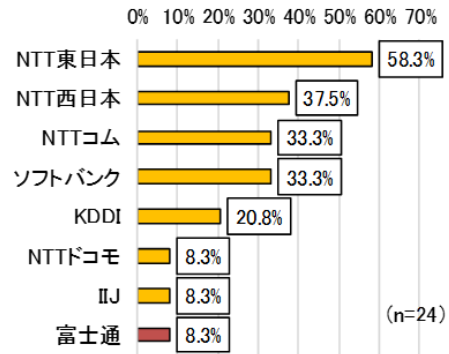
(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)



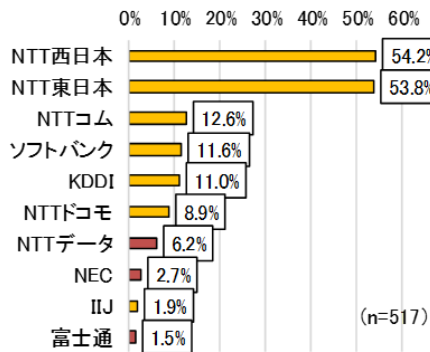
●ISDN×回線単体



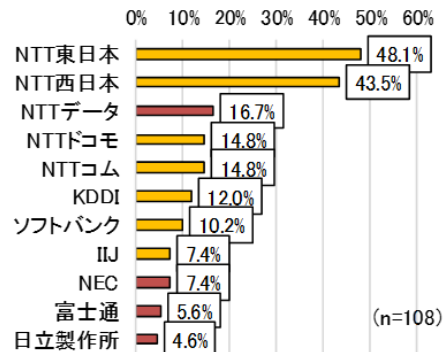
●ISDN×SLセット



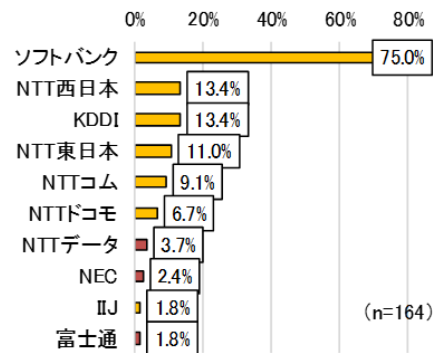
●加入電話×回線単体



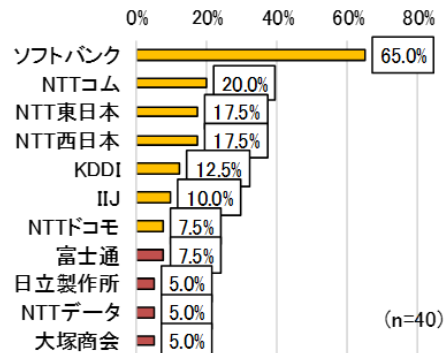
●加入電話×SLセット



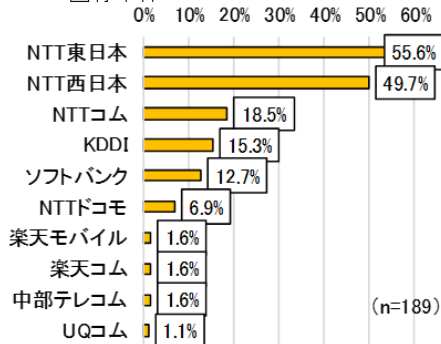
●直収電話×回線単体



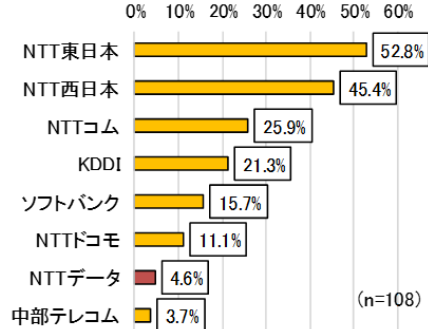
●直収電話×SLセット



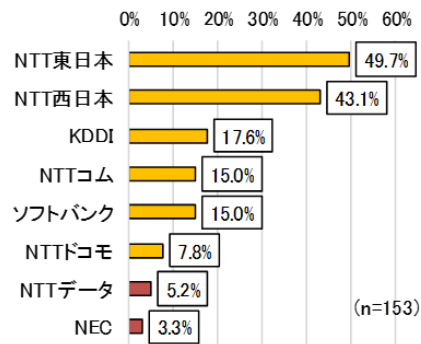
●光IP電話(ブロードバンド重畳型)
×回線単体



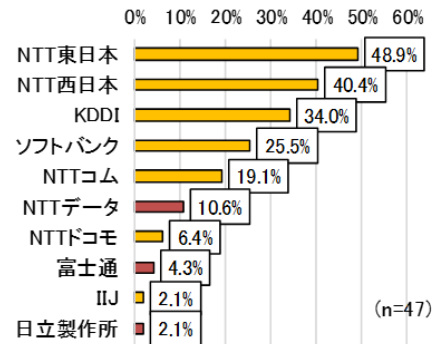
●光IP電話(ブロードバンド重畳型)
×SLセット



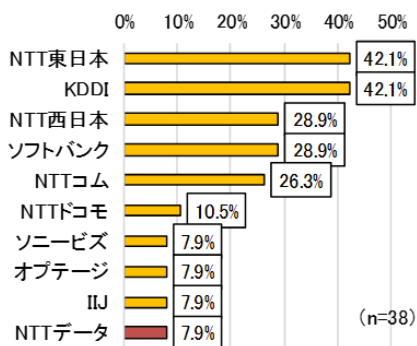
●光IP電話(単体) × 回線単体



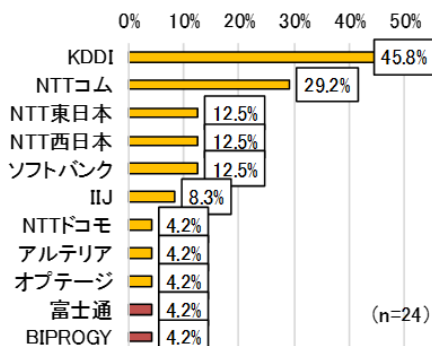
●光IP電話(単体) × SLセット



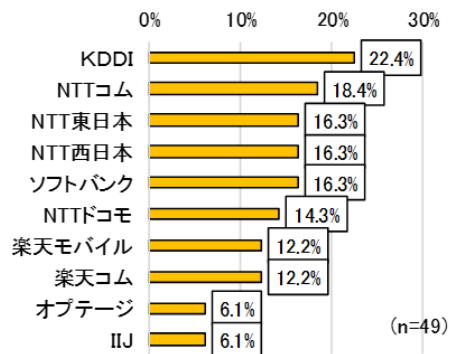
●0AB-J IP電話 × 回線単体



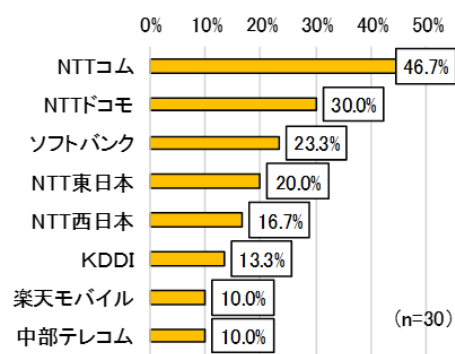
●0AB-J IP電話 × SLセット



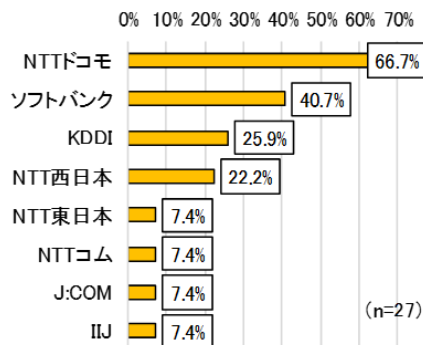
●050番号IP電話 × 回線単体



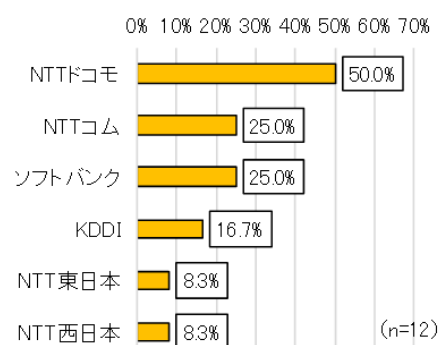
●050番号IP電話 × SLセット



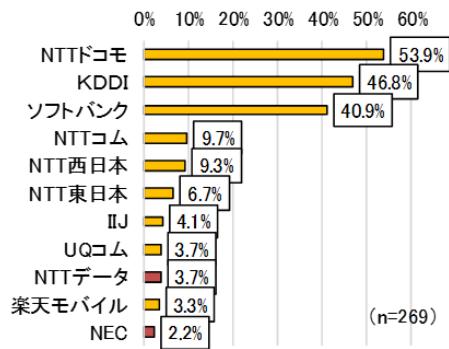
●3G × 回線単体



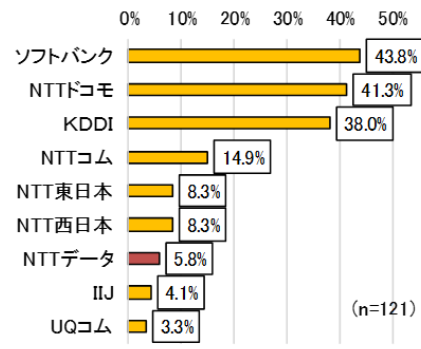
●3G × SLセット



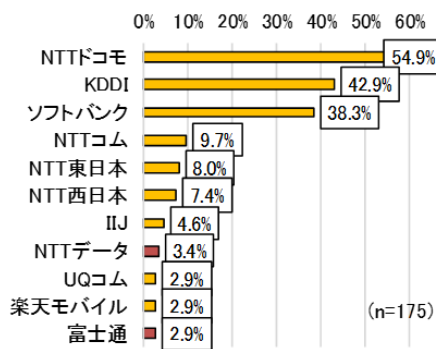
●4G LTE×回線単体



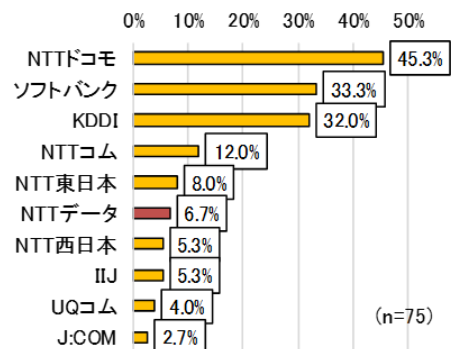
●4G LTE×SLセット



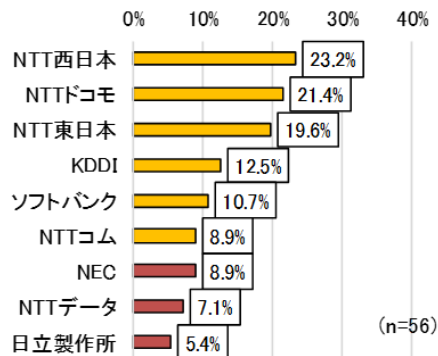
●5G×回線単体



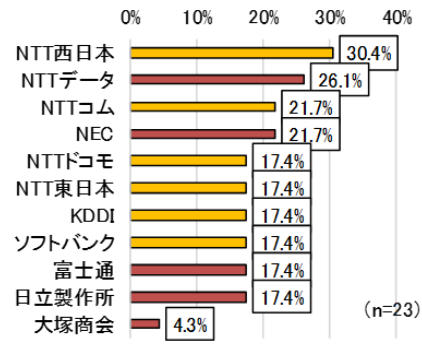
●5G×SLセット



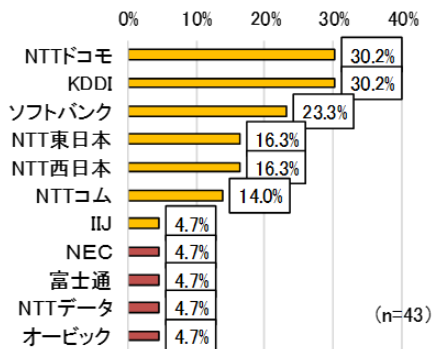
●PHS×回線単体



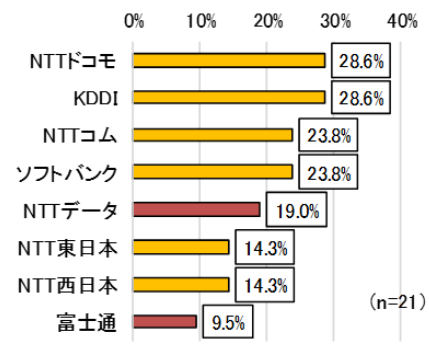
●PHS×SLセット



●Wi-Fi×回線単体



●Wi-Fi×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色(1)している。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

シ 実際の調達先事業者（音声通話利用）

音声通話利用用途でのネットワーク回線で、実際の調達先事業者は「国内の電気通信事業者」が多く、「親会社・グループ関連会社」「国内SIer」も選ばれている（図表 C-66 参照）。

【図表 C-66】実際の調達先事業者（音声通話利用）

(複数回答)

		順位										
		1位	2位	3位	4位	5位	(n=30以上の場合)					
	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内のSIer	海外のSIer	業者 PaaS / IaaS 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連	その他	いない 1 年間は調達して
FTTH	152	37.5	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.7	0.7	2.0	1.3	52.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0
ADSL	21	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	57.1
ISDN	153	32.7	0.0	0.7	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.6	1.3	62.1
加入電話	681	35.4	0.0	0.4	0.0	2.3	0.0	0.1	0.4	3.1	1.5	57.4
直収電話	218	34.4	0.0	0.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	58.7
光IP電話(ブロードバンド重量型)	379	39.3	0.0	0.3	0.0	4.5	0.0	0.3	0.5	2.1	1.1	52.8
光IP電話(単体)	221	46.6	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.9	0.5	3.6	1.4	47.5
モバイル0AB-J IP電話	14	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	35.7
0AB-J IP電話	69	52.2	0.0	0.0	0.0	4.3	1.4	0.0	1.4	4.3	1.4	37.7
050番号IP電話アプリ	101	40.6	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	5.0	6.9	42.6
3G	47	40.4	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	4.3	0.0	51.1
4G LTE	425	53.2	0.0	0.2	0.0	2.4	0.0	0.2	0.2	1.9	1.6	40.9
5G	276	59.1	0.0	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.7	3.3	2.9	32.6
ローカル5G(実証実験も含む)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BWA	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
PHS	105	17.1	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.8	8.6	64.8
LPWA	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
Wi-Fi	77	33.8	0.0	0.0	0.0	7.8	1.3	0.0	1.3	3.9	5.2	50.6
Bluetooth	23	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5
その他	16	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3	56.3

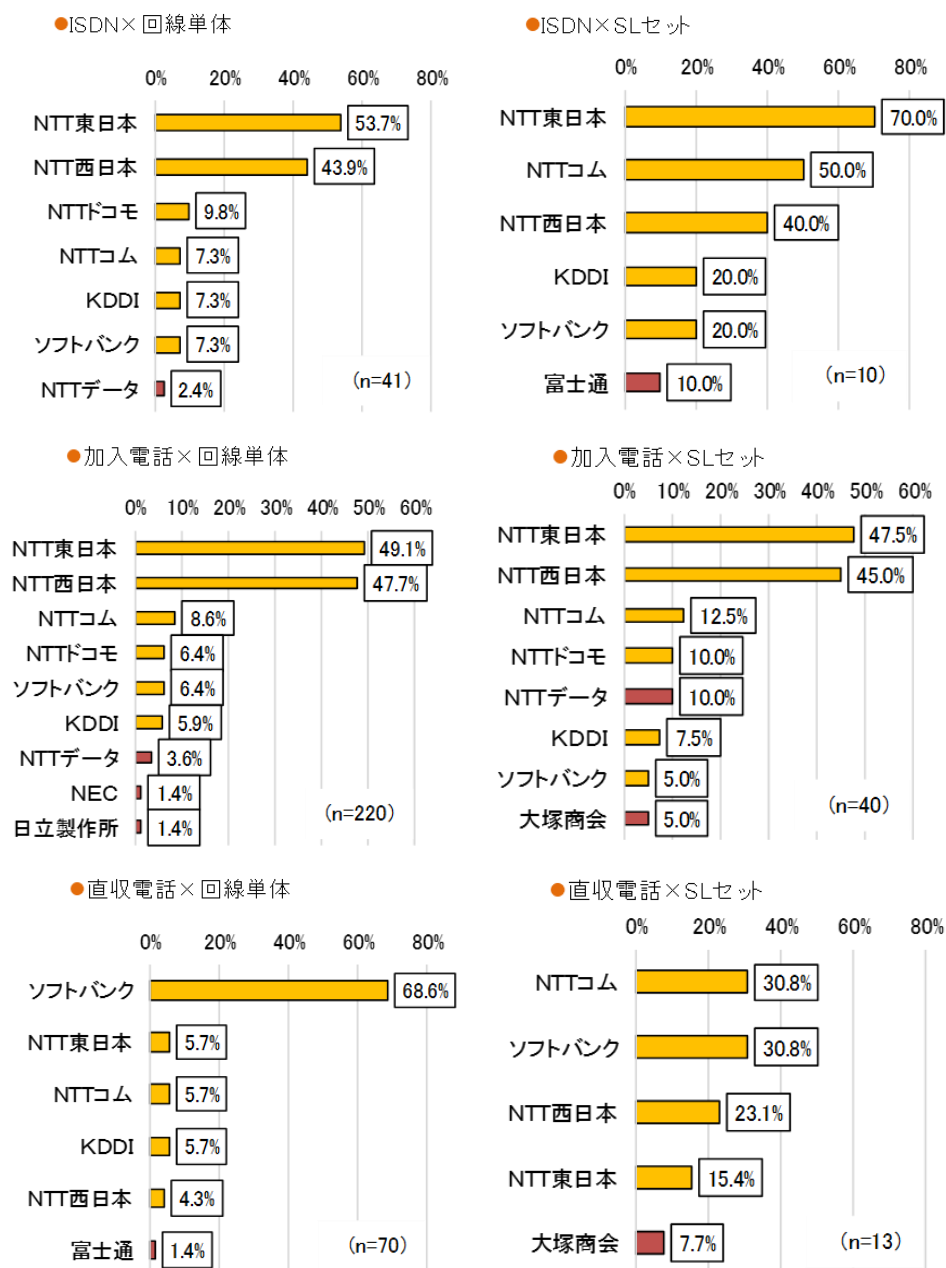
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

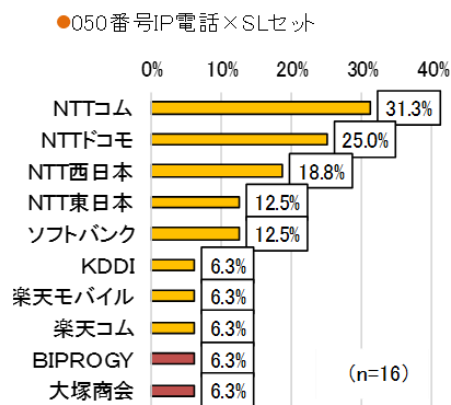
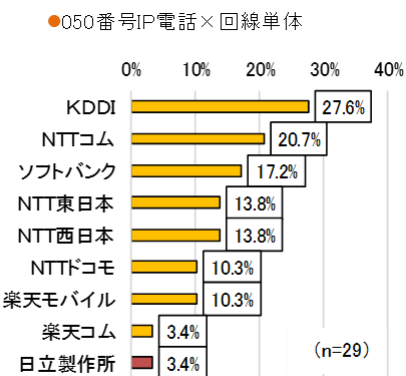
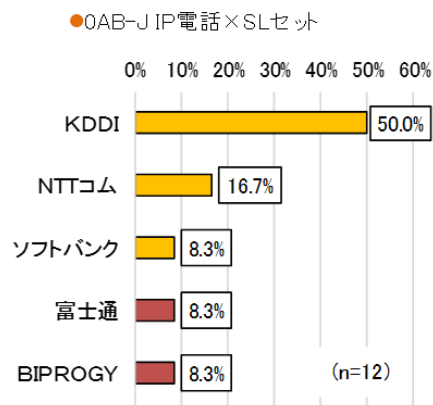
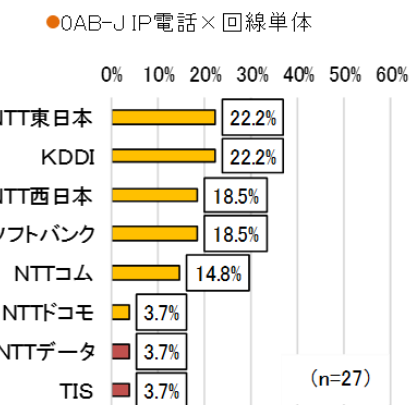
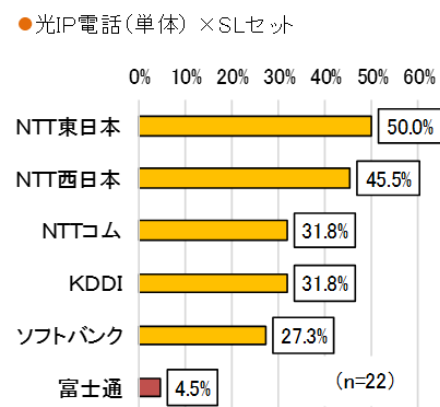
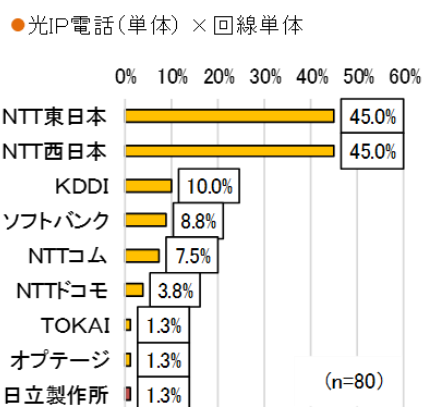
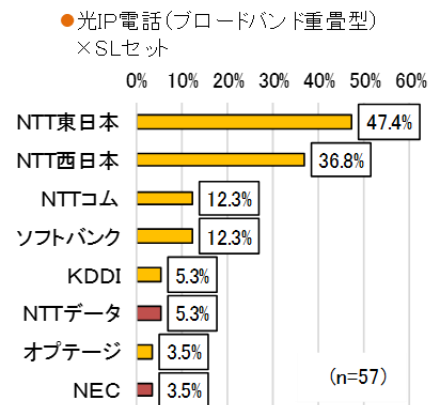
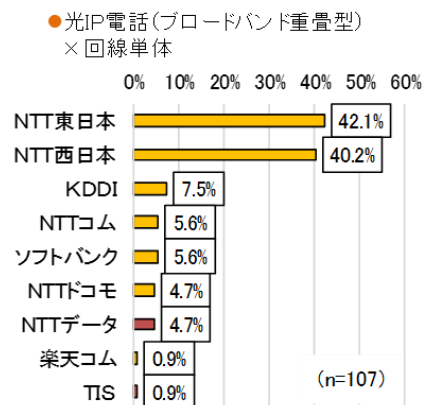
ス 実際の調達先事業者（音声通話利用）

音声通話利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIer ではNTT データや富士通などが事業者として挙げられている（図表 C-67 参照）。

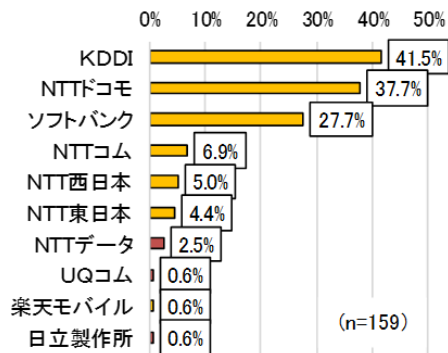
【図表 C-67】実際の調達先事業者（音声通話利用）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）

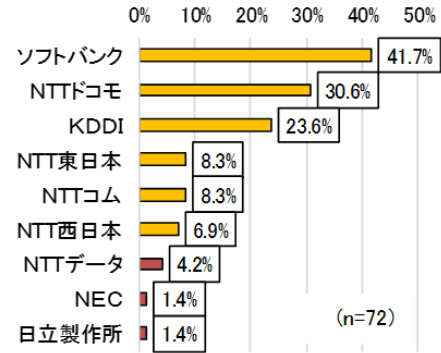




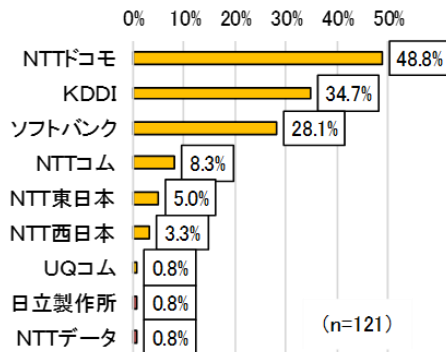
●4G LTE×回線単体



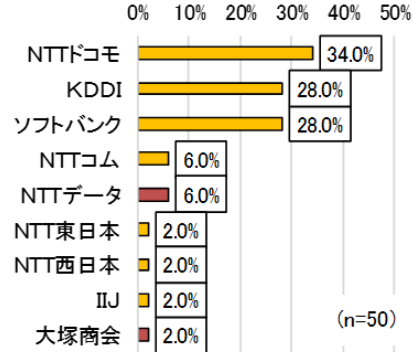
●4G LTE×SLセット



●5G×回線単体



●5G×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

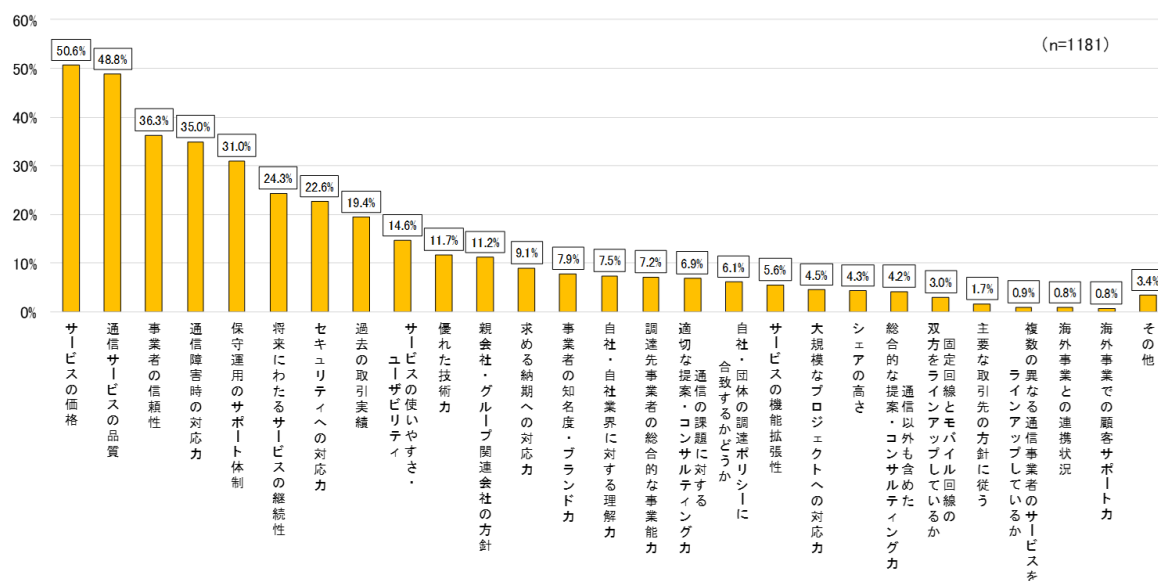
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

セ 調達先候補を選定する際の重視点（音声通話利用）

音声通話利用において、調達先候補を選定する際の重視点は「サービスの価格」「通信サービスの品質」が5割程度となった（図表 C-68 参照）。

【図表 C-68】調達先候補を選定する際の重視点（音声通話利用）

（複数回答）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

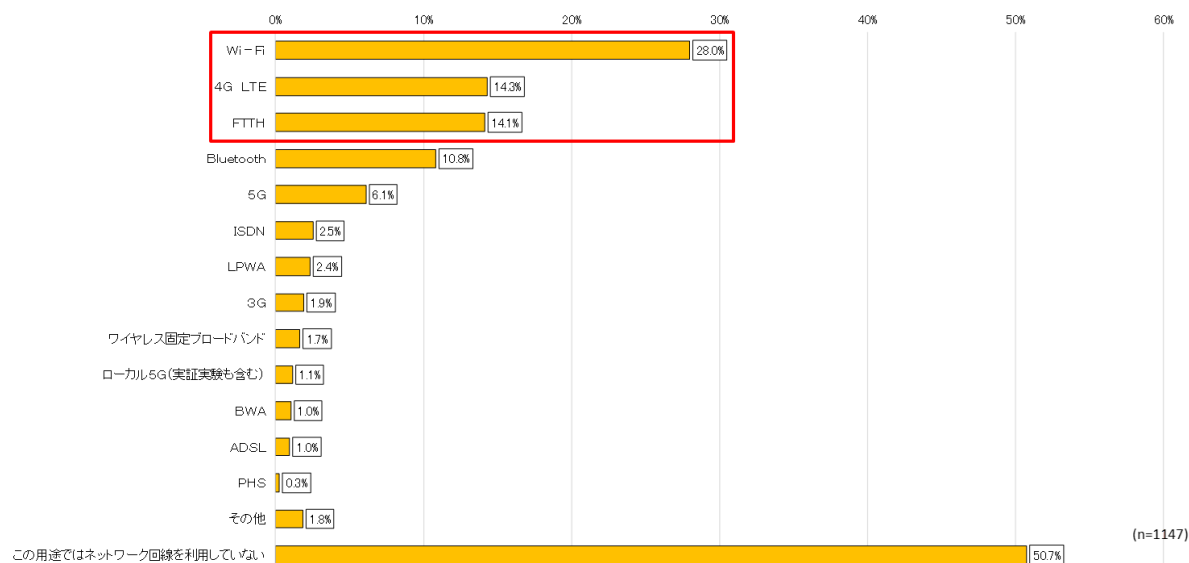
⑨ 法人向けサービス市場（用途ごとの横断的な市場：IoT機器接続用途）

ア 利用しているネットワーク回線（IoT機器接続）

IoT機器接続にはWi-fiが最も利用されている。それに次ぐ4G LTE、FTTHはほぼ同率となっている（図表C-69参照）。

【図表C-69】利用しているネットワーク回線（IoT機器接続）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



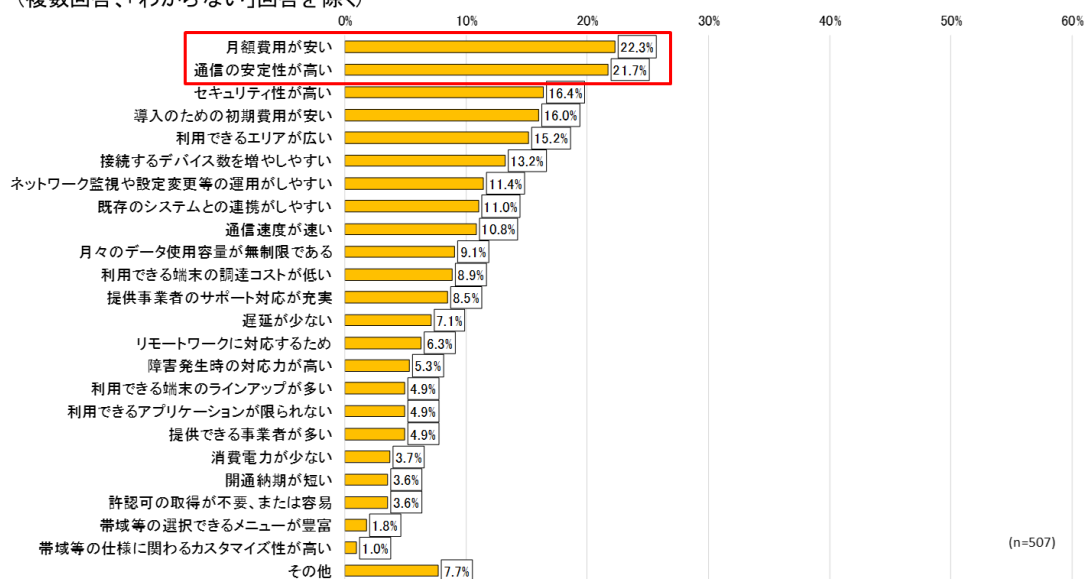
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

イ ネットワーク回線の選定理由（IoT機器接続）

IoT機器接続では、「月額費用の安さ」や「通信の安定性」が重視されている（図表C-70参照）。

【図表C-70】ネットワーク回線の選定理由（IoT機器接続）

（複数回答、「わからない」回答を除く）



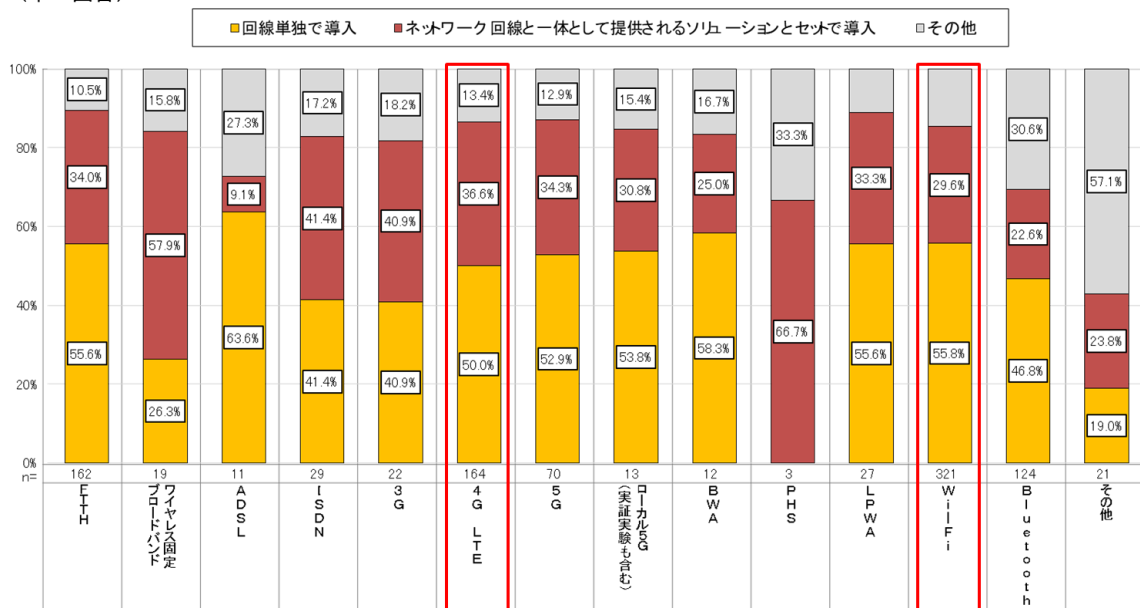
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ウ IoT接続用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

IoT接続用途で利用の多い「Wi-Fi」「4G LTE」は5割以上が「回線単独」で導入されている（図表C-71参照）。

【図表C-71】IoT接続用途の利用ネットワーク回線別の調達パターン

（単一回答）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

エ ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT機器接続）

IoT機器接続用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く（図表C-72参照）。

【図表C-72】ネットワーク回線の調達先事業者候補（IoT機器接続）

(複数回答)

		順位									
		1位	2位	3位	4位	5位	(n=30以上の場合)				
	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファームウェア・コンサルティン	国外ファームウェア・コンサルティン	国内Sier	外資Sier	PaaS/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関	その他
FTTH	162	69.1	1.2	2.5	0.6	22.2	1.2	3.1	3.7	11.1	3.7
ワイヤレス固定ブロードバンド	19	52.6	0.0	5.3	0.0	26.3	0.0	0.0	0.0	31.6	0.0
ADSL	11	72.7	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
ISDN	29	69.0	3.4	3.4	0.0	31.0	0.0	6.9	3.4	13.8	6.9
3G	22	68.2	9.1	4.5	4.5	22.7	4.5	9.1	4.5	18.2	9.1
4G LTE	164	78.0	3.0	1.8	1.8	15.2	1.8	3.0	1.8	11.0	4.3
5G	70	81.4	4.3	0.0	1.4	15.7	0.0	0.0	0.0	11.4	2.9
ローカル5G(実証実験も含む)	13	84.6	7.7	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
BWA	12	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	27	74.1	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
Wi-Fi	321	54.2	1.2	2.5	0.3	34.3	2.5	4.4	1.9	10.9	8.1
Bluetooth	124	45.2	2.4	1.6	0.0	31.5	0.8	8.1	0.0	9.7	17.7
その他	21	14.3	4.8	0.0	0.0	23.8	0.0	0.0	0.0	28.6	33.3

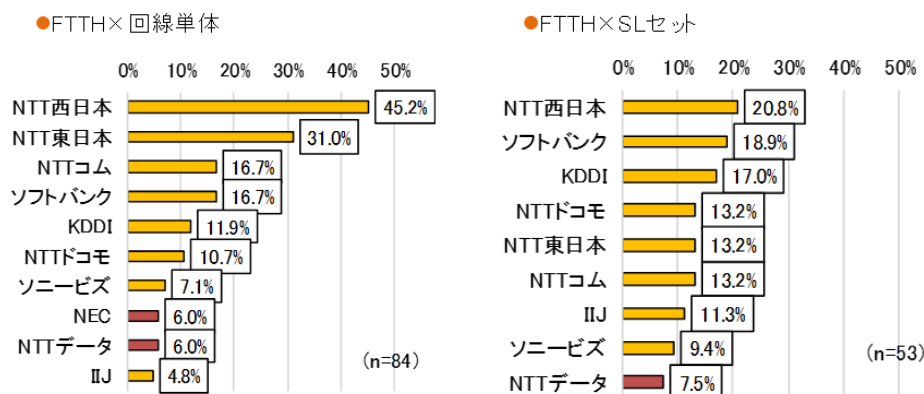
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

オ 調達先事業者候補（IoT機器接続）

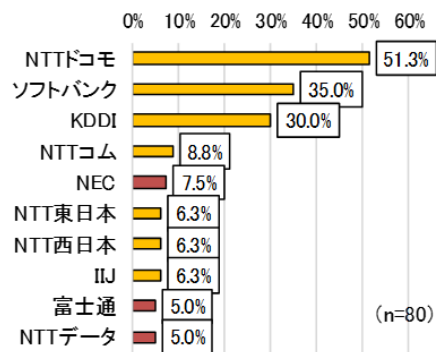
IoT機器接続用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションとセットで導入する際にはソフトバンクが多く挙げられた他、SierではNTTデータやNECなどが上位に挙げられた（図表C-73参照）。

【図表C-73】調達先事業者候補（IoT機器接続）

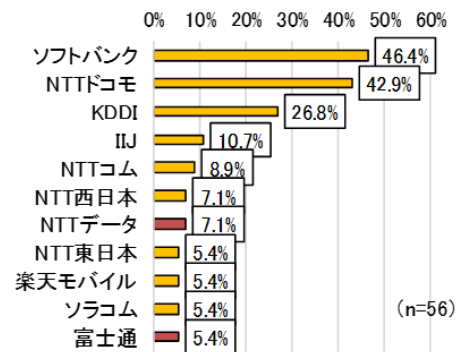
（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



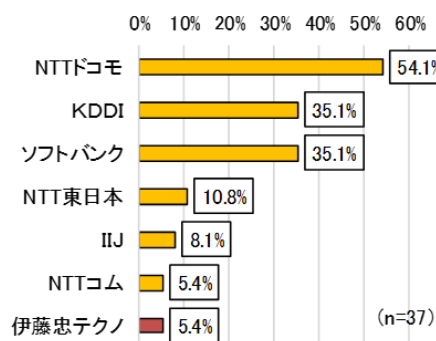
●4G LTE×回線単体



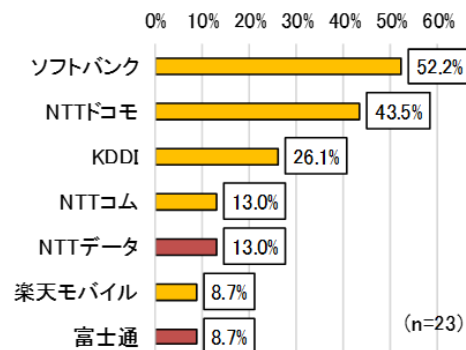
●4G LTE×SLセット



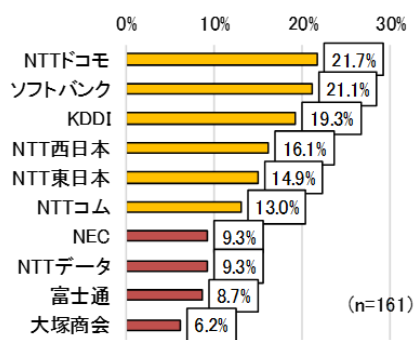
●5G×回線単体



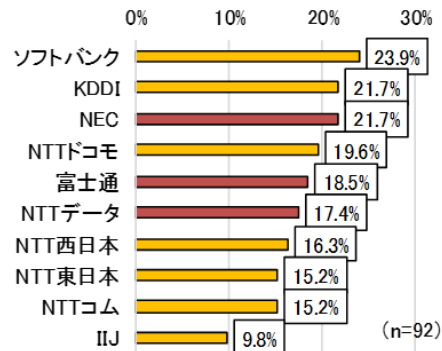
●5G×SLセット



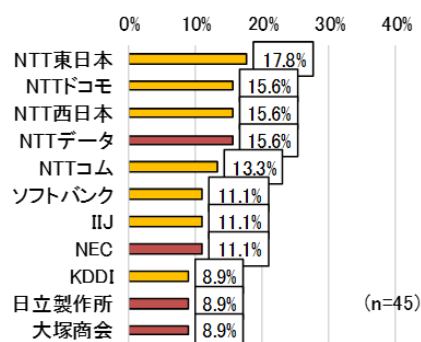
●Wi-Fi×回線単体



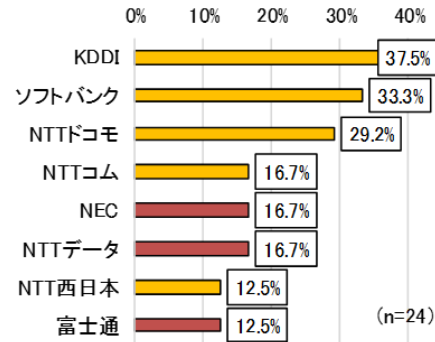
●Wi-Fi×SLセット



●Bluetooth×回線単体



●Bluetooth×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

カ 実際の調達先事業者（IoT機器接続）

IoT機器接続用途でのネットワーク回線を実際に調達する際の事業者は、「国内の電気通信事業者」「親会社・グループ関連会社」「国内SIer」が挙がる（図表C-74参照）。

【図表C-74】実際の調達先事業者（IoT機器接続）

（複数回答）

		順位										
		1位	2位	3位	4位	5位	(n=30以上の場合)					
	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	国内の電気通信事業者	国内の電気通信事業者
FTTH	162	31.5	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.6	1.9	6.8	1.2	55.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	19	21.1	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	52.6
ADSL	11	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8
ISDN	29	27.6	3.4	0.0	0.0	17.2	0.0	3.4	0.0	10.3	3.4	55.2
3G	22	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	4.5	0.0	4.5	4.5	50.0
4G LTE	164	47.0	0.6	0.6	0.6	3.7	0.6	1.2	0.6	4.9	7.3	40.2
5G	70	50.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	5.7	2.9	41.4
ローカル5G(実証実験も含む)	13	38.5	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2
BWA	12	41.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	25.0
PHS	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
LPWA	27	37.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	37.0
Wi-Fi	321	24.0	0.6	0.9	0.3	13.4	0.6	2.5	0.3	6.9	7.5	50.8
Bluetooth	124	21.8	0.8	0.8	0.0	11.3	0.0	1.6	0.0	3.2	5.6	60.5
その他	21	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	23.8	19.0	42.9

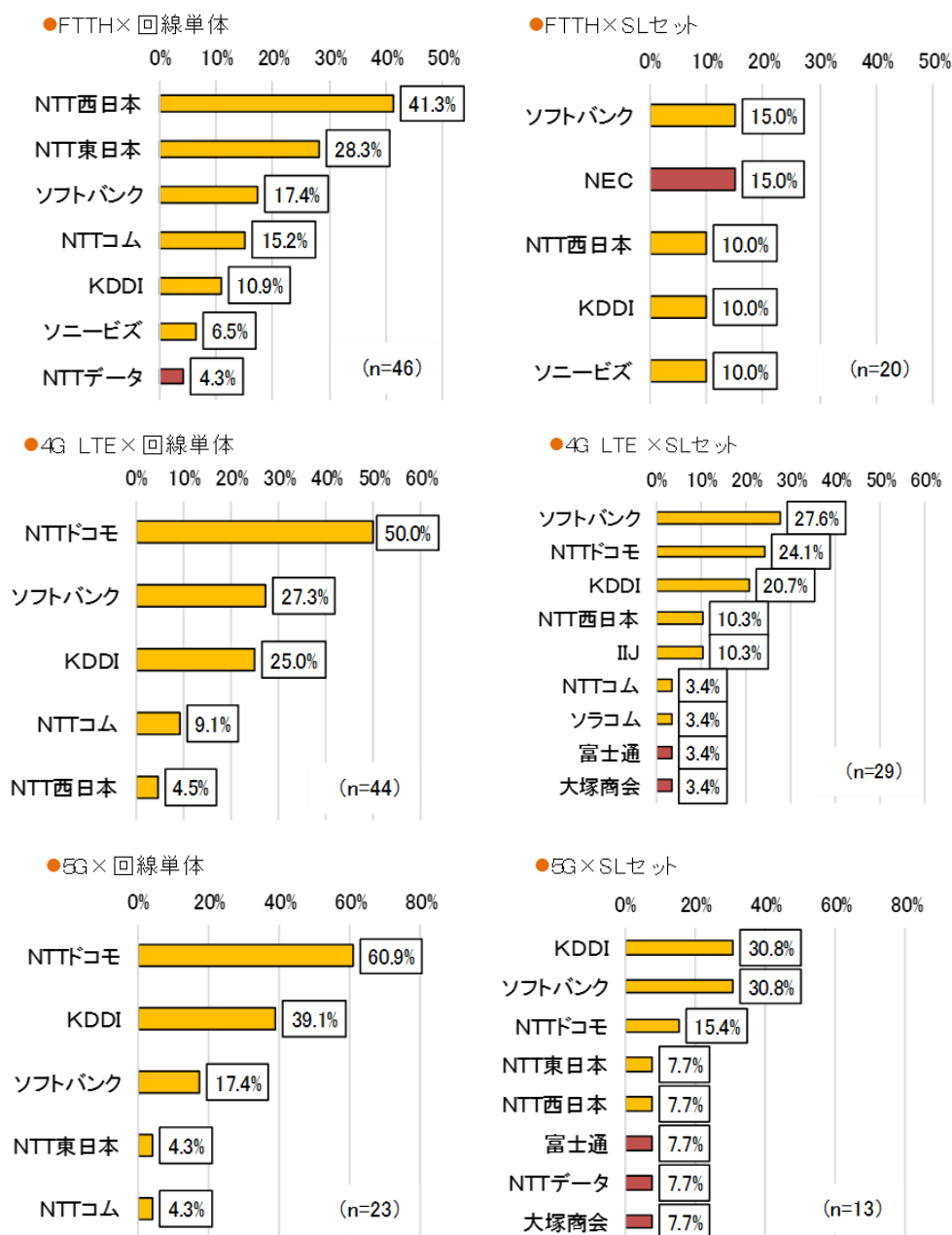
出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

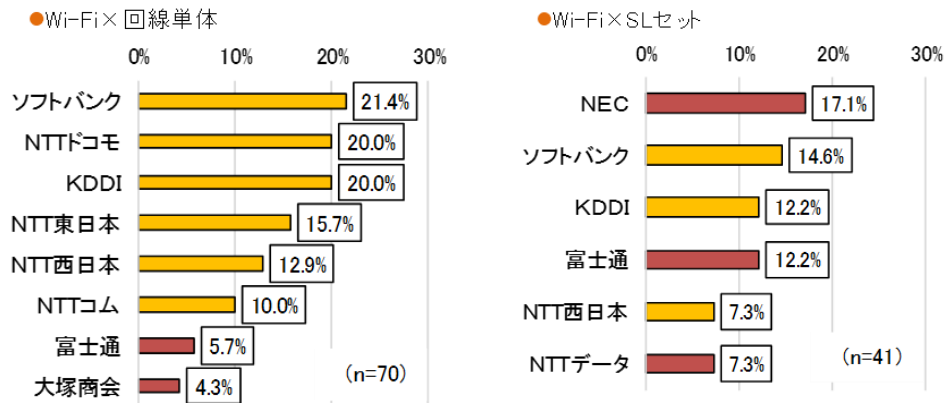
キ 実際の調達先事業者（IoT機器接続）

IoT機器接続用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下の多くの回線及び調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではNECや富士通、NTTデータなどが上位に挙げられた（図表C-75参照）。

【図表C-75】実際の調達先事業者（IoT機器接続）

（複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値）



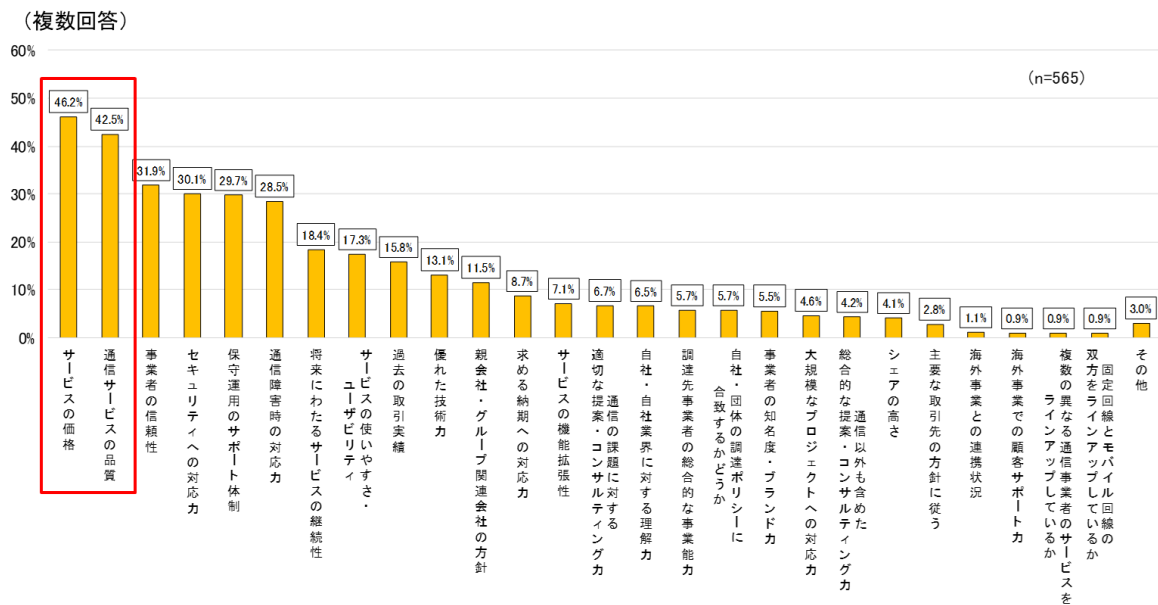


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

ク 調達先候補を選定する際の重視点（IoT機器接続）

IoT機器接続用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「サービスの価格」「通信サービスの品質」が4割以上となった（図表C-76参照）。

【図表C-76】調達先候補を選定する際の重視点（IoT機器接続）



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

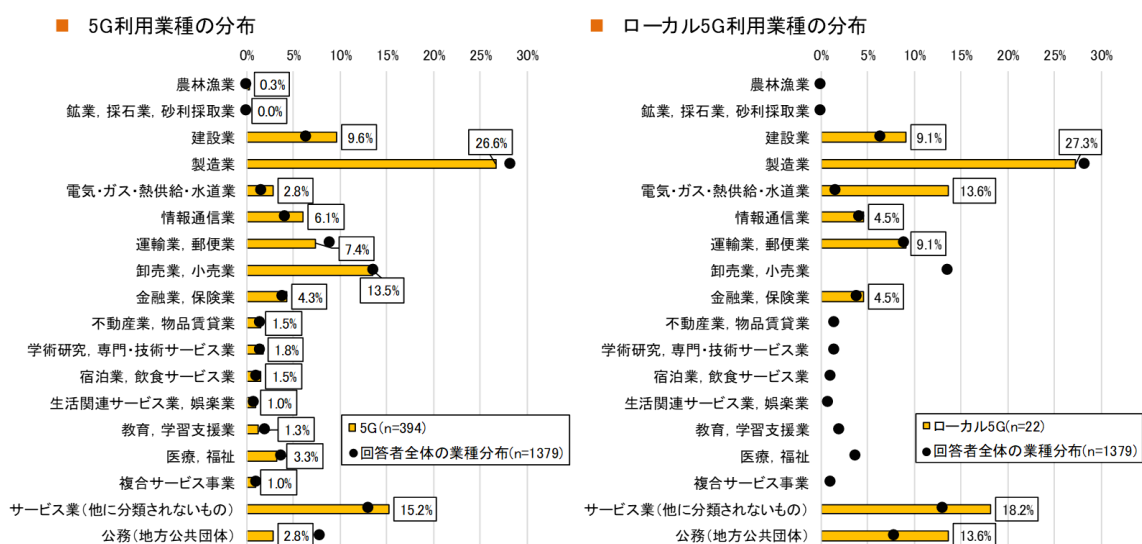
⑩ 5G／ローカル5Gの利用実態

ア 5G・ローカル5Gの利用業種

5G利用における業種の分布を見ると、「建設業」や「情報通信業」、「サービス業（他に分類されないもの）」では利用が進んでいる傾向にある。

ローカル5G利用における業種の分布では、「建設業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（地方公共団体）」で利用が進んでいる傾向にある（図表C-77 参照）。

【図表C-77】5G・ローカル5Gの利用業種



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

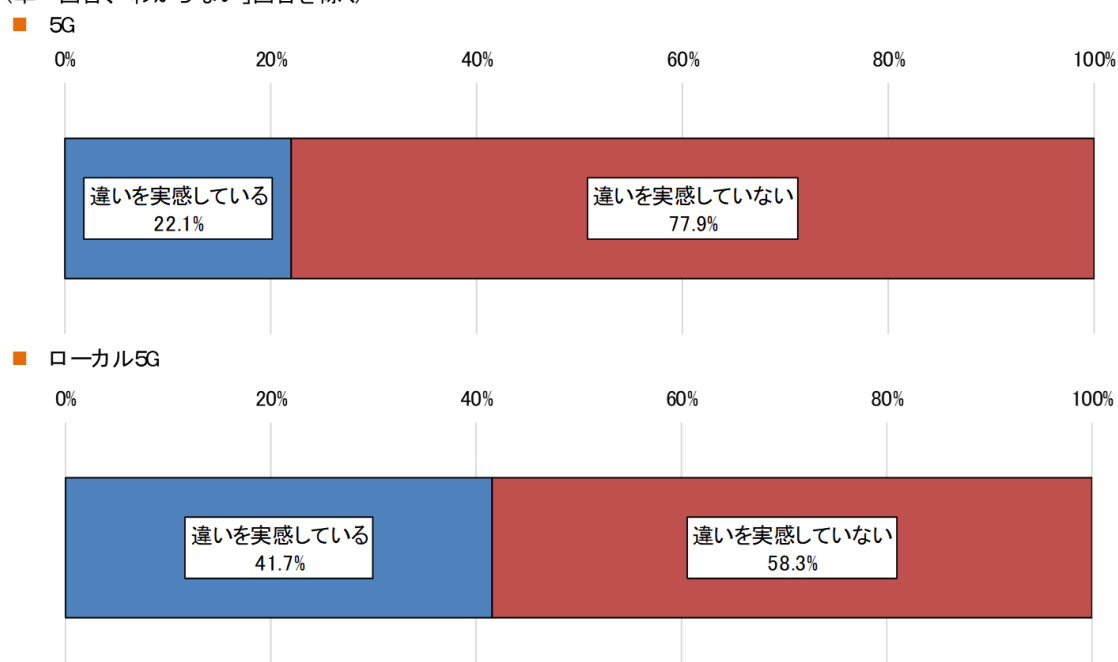
イ 4Gと5Gの違いの実感

5G については、「違いを実感していない」が8割近くとなった。

ローカル5Gについては5Gに比べて若干内訳が変化し、「違いを実感している」が4割を超えた（図表C-78 参照）。

【図表C-78】4Gと5Gの違いの実感

(単一回答、「わからない」回答を除く)



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

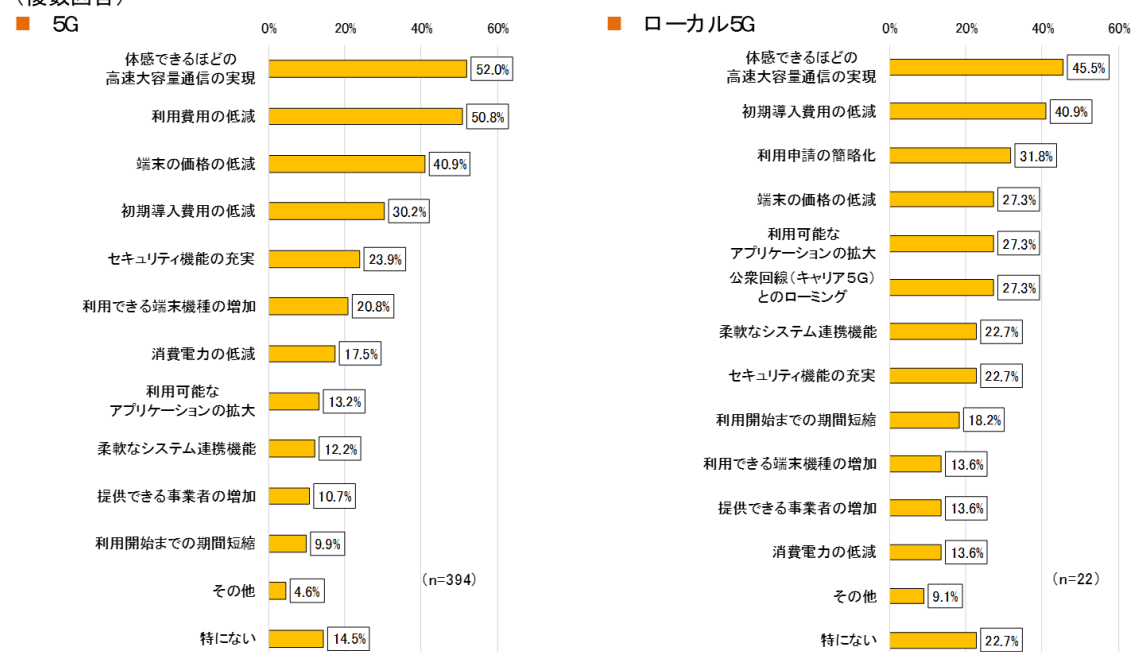
ウ 5G/ローカル5Gについて通信事業者に期待する点

5Gについては「体感できるほどの高速大容量通信の実現」「利用費用の低減」が5割を超えた。

ローカル5Gについても「体感できるほどの高速大容量通信」が最多となったが、「初期導入費用の低減」も4割以上となった（図表C-79参照）。

【図表C-79】5G/ローカル5Gについて通信事業者に期待する点

(複数回答)



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

⑪ 回答者属性

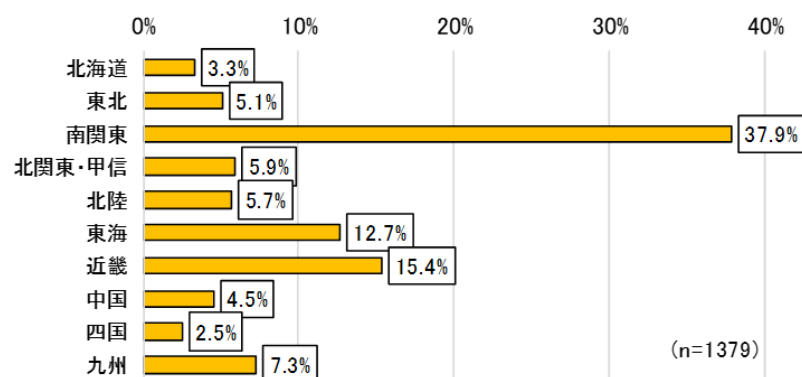
ア 回答者属性

アンケート回答者全体の所在地は約38%が南関東で、従業員・職員数は約6割が1,000人未満である。

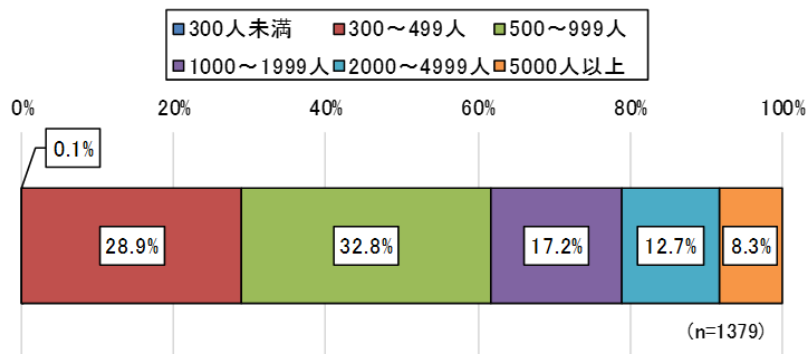
自治体のみに限定すると、人口規模20万人未満の自治体で約37%を占める（図表C-80参照）。

【図表C-80】回答者属性

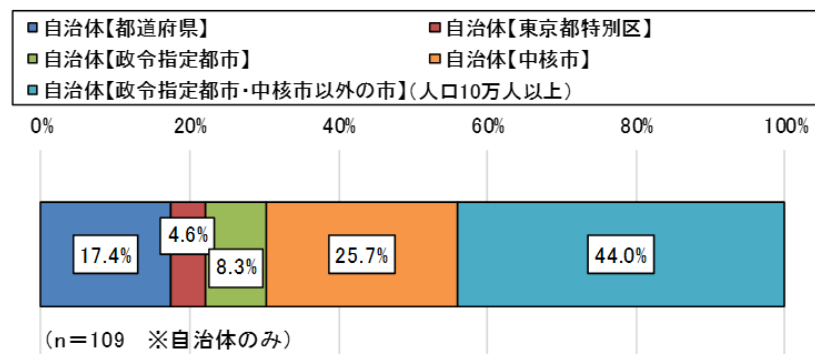
所在地



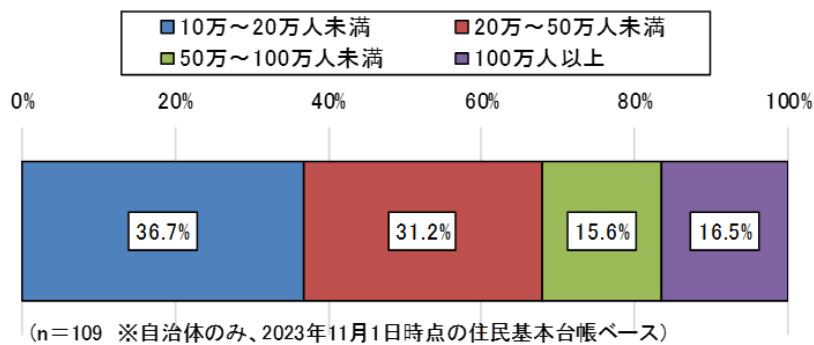
従業員数・職員数



自治体区分



自治体人口

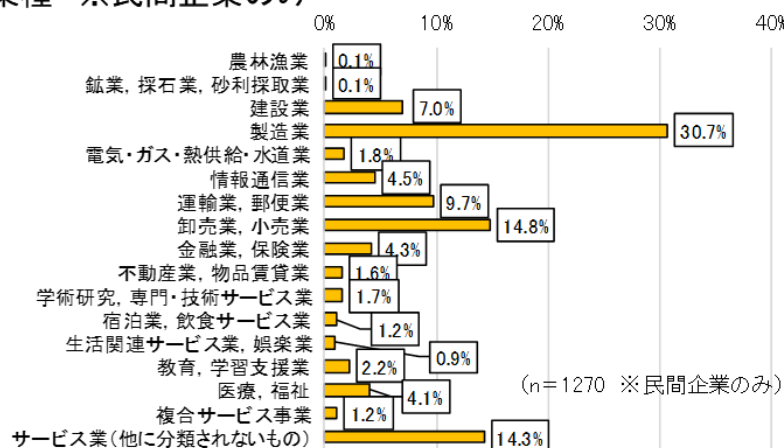


出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

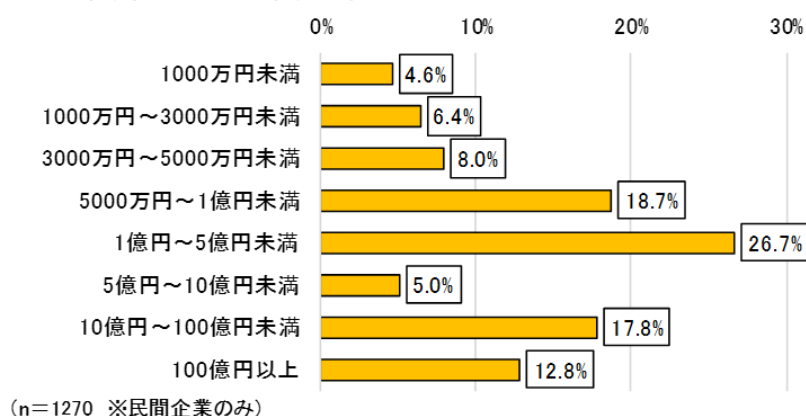
民間企業については、直近売上高300億円未満が約6割を占める。
業種分類は「製造業」が約3割、「卸売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」と続く（図表C-81参照）。

【図表C-81】回答者属性

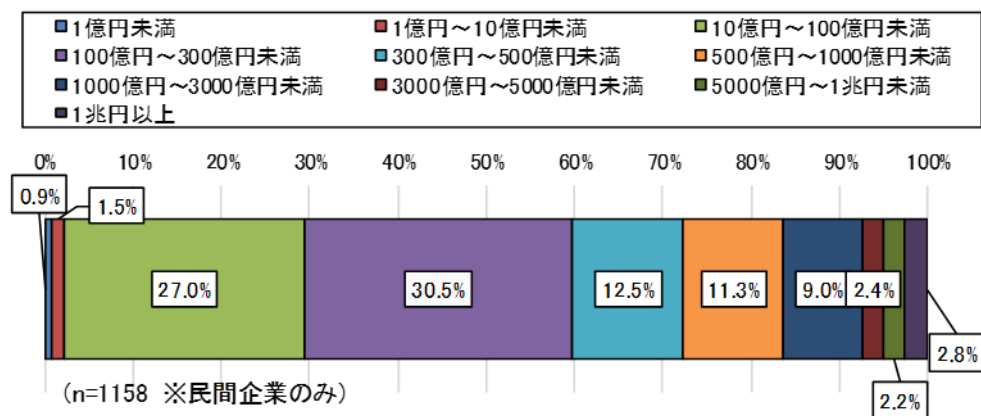
■ 業種 ※民間企業のみ



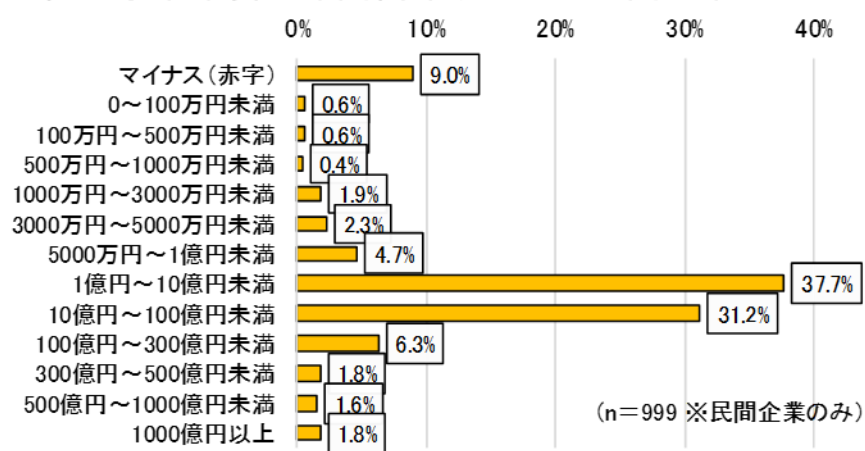
■ 資本金 ※民間企業のみ



■ 直近事業年度の年間売上高 ※民間企業のみ



■ 直近事業年度の年間営業利益 ※民間企業のみ



出所：2023年度法人等利用者アンケート（市場検証会議）

アンケート設問一覧

【利用者アンケート】

設問一覧

共通設問

F1	あなたの性別をお答えください。(SA)
F2	あなたの年齢をお答えください。／歳 (NU)
F3	お住まいの都道府県をお答えください。(SA)
F4	同居人数をお答えください。(SA)
F5	居住形態についてお答えください。(SA)
F6	あなたの職業をお答えください。(SA)
F7	お勤めの会社(団体など)の業種について、最も当てはまるものをお答えください。(SA)
F8	あなたの世帯年収について当てはまるものをお選びください。(SA)

移動系通信

IQ1	現在契約している携帯電話事業者・サービスの回線数について当てはまるものを1つお答え下さい。(SA)
IQ2	現在利用している携帯電話端末の台数について当てはまるものを1つお答え下さい。(SA)
IQ3.1	現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。)複数のサービスを契約している場合は、メインで利用しているサービスの契約状況について回答してください。(SA)
IQ3.2	現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。)複数のサービスを契約している場合は、サブ(2台目)として利用しているサービスの契約状況について回答してください。(SA)
IQ4	複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
IQ5.1	現在メインで利用している携帯電話事業者の利用年数はどの程度ですか。(SA)
IQ5.2	現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者の利用年数はどの程度ですか。(SA)
IQ6.1	以前メインとして利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(SA)
IQ6.2	以前サブ(2回線目)として利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(SA)
IQ7	以前利用していた携帯電話事業者・サービスから現在契約している携帯電話事業者・サービスへの変更方法について当てはまるものを1つお答えください。(MXSA)
IQ8	MNPで契約した契約方法について当てはまるものを1つお答えください。(MXSA)
IQ9.1	現在メインで利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在メインとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
IQ9.2	現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在サブとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
IQ10.1	現在メインで利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。当てはまるものを1つお答え

	ださい。(SA)
IQ10_2	現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
IQ11_1	あなたがメインで利用している携帯電話サービスの1か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがメインで利用している回線についての総支払額をお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
IQ11_2	あなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの1か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがサブ(2台目)として利用している回線についての総支払額をお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
IQ12_1	現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
IQ12_2	現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
IQ13_1	現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットでサービスの提供を受けている音楽配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
IQ13_2	現在サブ(2回線目)で利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットでサービスの提供を受けている音楽配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
IQ14_1	現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットでサービスの提供を受けている映像配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
IQ14_2	現在サブ(2回線目)で利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットでサービスの提供を受けている映像配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
IQ15_1	現在メインで利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。(MXSA)
IQ15_2	現在サブ(2回線目)として利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。(MXSA)
IQ16_1	メインとして利用中の携帯電話サービスを契約する際に【IQ12_1 で回答したサービス】をセットで契約できることが影響しましたか。(MXSA)
IQ16_2	サブ(2回線目)として利用中の携帯電話サービスを契約する際に【IQ12_2 で回答したサービス】をセットで契約できることが影響しましたか。(MXSA)
IQ17_1	メインとして利用中の携帯電話サービスを解約しない(他サービスに変更しない)理由として、【IQ12_1 で回答したサービス】をセットで契約していることが影響していますか。(MXSA)
IQ17_2	サブ(2回線目)として利用中の携帯電話サービスを解約しない(他サービスに変更しない)理由として、【IQ12_1 で回答したサービス】をセットで契約していることが影響していますか。(MXSA)
IQ18	携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を現在利用している場合、仮にそのセット割がなく

	なったとして、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更しますか。(SA)
IQ19	携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を現在利用していない場合、セット割を利用していない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを 1 つお答えください。(MXMA/SA)
IQ20	携帯電話サービスと固定インターネットサービスとの用途を使い分けしていますか。各項目について、携帯電話サービスを通じて主に利用しているか、固定インターネットサービスを通じて主に利用しているか、そもそも利用等をしていないか、それぞれお答えください。(MXSA)
IQ21_1	あなたがメインで利用している事業者(サービス)について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
IQ21_2	あなたがサブ(2回線目)として利用している事業者(サービス)について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXSA/MA)
IQ22_1	現在メインで利用している携帯電話事業者(サービス)を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。(MXSA)
IQ22_2	現在サブ(2 回線目)として利用している携帯電話事業者(サービス)を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。(MXSA)
IQ23_1	現在メインで利用している携帯電話端末の購入時期はいつ頃ですか。(SA)
IQ23_2	現在サブ(2 台目)で利用している携帯電話端末の購入時期はいつ頃ですか。(SA)
IQ24_1	現在メインで利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。(SA)
IQ24_2	現在サブ(2 台目)として利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。(SA)
IQ25_1	現在メインで利用している携帯電話端末の機種名について当てはまるものをお選びください。(SA)
IQ25_2	現在サブ(2 台目)で利用している携帯電話端末の機種名について当てはまるものをお選びください。(SA)
IQ26_1	現在メインで利用している携帯電話端末の購入金額(割賦支払いの場合は合計した総支払額)はどの程度ですか。当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
IQ26_2	現在サブ(2 台目)として利用している携帯電話端末の購入金額(割賦支払いの場合は合計した総支払額)はどの程度ですか。当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
IQ27	携帯電話サービスの利用に応じて貯まるポイントのうち、最も利用頻度の高いポイント(カード)を1つお答えください。(SA)
IQ28	【IQ27 で回答のポイント】は、現在利用している携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。(SA)
IQ29	【IQ27 で回答のポイント】が仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。(SA)

IQ30	携帯電話(端末)を活用した以下の決済サービスを利用していますか。最もよく利用する決済サービスを1つお答えください。(SA)
IQ31	【IQ30 で回答の決済サービス】は、現在利用中の携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。(SA)
IQ32	現在利用中の携帯電話サービスにおいて、【IQ30 で回答の決済サービス】の利用が仮にできなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。(SA)
IQ33	第5世代移動通信(5G)サービスの提供が開始されましたが、現時点において、第5世代移動通信サービスへの切り換え時期についてどのようにお考えですか。(SA)
IQ34	5Gサービスへの切り替えをすぐにはしないこととしている理由について当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
IQ35	4G サービスから5Gサービスへ変更して、違いを実感していますか。お気持ちに近いものをお選びください。(SA)
IQ36	5Gサービスの提供に関して、現在利用中の携帯電話サービスの事業者へ期待することをすべてお答えください。(MA)
IQ37	5Gサービスの導入で期待されている通信速度の高速化を実現するために、購入する端末価格が数千円高くなる場合があることについて、どのように考えますか。お気持ちに近いものをお選びください。(SA)
IQ38	現在メインで利用している携帯電話の通話プランについてお答えください。(SA)
IQ39	アプリケーションの無料通話等、音声通話アプリケーションについてお聞きます。以下のうち、現在利用している音声通話アプリケーションをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MXSA)
IQ40	【IQ39 で回答の音声通話アプリケーション】と、携帯電話の音声通話サービスの使い方について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。(MXMA)
IQ41	【IQ39 で回答の音声通話アプリケーション】と、携帯電話の音声通話サービスを利用する理由について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。(MXMA)
IQ42	携帯電話サービスの音声通話サービスのみに対する月額支払料金をお答えください。(基本料やデータ通信料、コンテンツへの支払い金額などを除く)(SA)
IQ43	仮に、利用中の携帯電話サービスの音声通話サービスの定額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話サービス・音声通話アプリケーションの利用方法について、当てはまるものをお答えください。(SA)
IQ44	メッセージングアプリについてお聞きます。以下のうち、現在、利用しているメッセージングアプリをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MXSA)
IQ45	【IQ44 で回答のメッセージングアプリ】と、携帯電話サービスにおけるメール(キャリアメール・ショートメッセージ(SMS)・フリーメール)の使い方について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。(MXMA)
IQ46	SNS サービスの利用についてお聞きます。以下のうち、現在、利用している SNS サービスをすべてお答えください。

	い。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MXSA)
IQ47_1	あなたがメインで利用している携帯電話サービスの1か月あたりのデータ通信量(Wi-Fi 接続は含まず、携帯電話回線のデータ通信のみについてお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
IQ47_2	あなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの1か月あたりのデータ通信量(Wi-Fi 接続は含まず、携帯電話回線のデータ通信のみについてお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
IQ48_1	仮にあなたが現在メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。(SA)
IQ48_2	仮にあなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。(SA)
IQ49	メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として【IQ48_1の事業者】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
IQ50	サブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として【IQ48_2の事業者】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
IQ51	メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として回答した【IQ48_1の事業者】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
IQ52	サブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として回答した【IQ48_2の事業者】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)

固定系通信

KQ1	現在、ご自宅で利用している固定インターネットサービスとして当てはまるものを1つお答えください。ISP(インターネットサービスプロバイダー)ではなく、固定インターネットの回線をお答えください。(SA)
KQ2	現在、ご自宅で利用している固定インターネットサービスのISP(インターネット サービス プロバイダー)として当てはまるものを1つお答えください。(SA)
KQ3	現在利用中のプラン速度をお答えください。(SA)
KQ4	現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者のサービスを継続して何年程度利用していますか。当てはまるものをお選びください。(SA)
KQ5	現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者のサービスの利用期間が1年未満の方にお聞きします。現在利用している固定インターネット回線を契約した時期はいつですか。当てはまるものをお選びください。(SA)

KQ6	5Gサービスの提供に関して、現在利用中の固定インターネットサービスの事業者へ期待することをすべてお答えください。(MA)
KQ7	現在利用中の固定インターネット回線を提供する事業者から、固定インターネットとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
KQ8	現在利用中の固定インターネット回線を提供する事業者から、固定インターネットとのセットでサービスの提供を受けている映像配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
KQ9	現在利用中の固定インターネット回線とセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について当てはまるものをお選びください。(MXSA)
KQ10	利用中の固定インターネット回線を契約する際に以下のサービスをセットで契約できることが影響しましたか。(MXSA)
KQ11	利用中の固定インターネット回線を解約しない(他サービスに変更しない)理由として、以下のサービスをセットで契約していることが影響していますか。(MXSA)
KQ12	現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者と契約した際のことについてお伺いします。あなたが現在利用している固定インターネット回線(事業者)を選択した理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
KQ13	前問で回答いただいた、固定インターネット契約時の理由についてお聞きます。最も重視した理由のメリットがなかった場合、現在ご利用の固定インターネットを契約しましたか。最も当てはまるものをお答え下さい。(MXSA)
KQ14	現在利用している固定インターネット回線(事業者)以外に比較・検討したサービス(事業者)について当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
KQ15	現在お使いの固定インターネットサービスの月額利用料(税込)について、当てはまるものをお選びください。(SA)
KQ16	仮に、現在利用中の事業者の固定インターネット回線が利用できなくなった場合、他のどの事業者(サービス)を利用したいと考えますか。ISP(インターネットサービスプロバイダー)ではなく、固定インターネットの回線をお答えください。(SA)
KQ17	前問を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
KQ18	KQ16で選択した回答に現時点において切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
KQ19	これまで、固定インターネット回線、または事業者を変更したことがありますか。また、変更したことがある場合は、現在の固定インターネット回線、事業者をお使いになる直前に、どの固定インターネット回線、事業者を利用していましたか。当てはまるものを1つお答えください。ISP(インターネットサービスプロバイダー)ではなく、固定インターネットの回線をお答えください。(SA)
KQ20	以前、ご自宅で利用されていた固定インターネットサービスのISP(インターネット サービス プロバイダー)として当てはまるものを1つお答えください。(SA)
KQ21	お答えいただいた直近の事業者の変更は、どのような理由によるものですか。最も当てはまるものを1つお答

	えください。(SA)
KQ22	仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全ての FTTH サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。(SA)
KQ23	仮に、利用中の HOME Wi-Fi サービス含む全ての HOME Wi-Fi サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。(SA)
KQ24	現在、ご自宅で契約している固定電話サービス(「050」から始まる番号を利用する IP 電話(固定電話器を用いて通話するもの)を含みます。)のうち、当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
KQ25	ご自宅で現在契約中の固定電話を利用する理由は何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
KQ26	ご自宅で現在契約中の固定電話を契約した際に重視した点は何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
KQ27	仮に、現在ご自宅で契約している固定電話サービス(「050」から始まる番号を利用する IP 電話(固定電話器を用いて通話するもの)を含みます。)が利用できなくなった場合、他のどのサービスを利用したいと思いますか。当てはまるものを 1 つお答えください。(SA)
KQ28	仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金(月額基本料+通話料)が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、当てはまるものをお答え下さい。(SA)

法人向けサービスのユーザ企業等アンケート

Q1	貴社・団体の所在地をご回答ください。(SA)
Q2	貴社・団体の直近事業年度末における従業員数または職員数をご回答ください。(SA)
Q3-1	貴社における直近事業年度の年間売上高をご回答ください。(SA)
Q3-2	貴団体の区分について、あてはまるものをご回答ください。(SA)
Q4-1	貴社における直近事業年度の年間営業利益をご回答ください。(SA)
Q4-2	貴団体の人口について、あてはまるものをご回答ください。 ※2023 年 11 月 1 日時点の住民基本台帳ベースでお答えください。(SA)
Q5	貴社における直近事業年度末における資本金をご回答ください。(SA)
Q6	貴社の業種をご回答ください。(SA)
Q7	拠点間通信・インターネット利用・IoT 機器接続・音声通話利用の用途において、貴社・団体に利用されているネットワーク回線の種類をそれぞれご回答ください(MA)。
Q8	貴社・団体に利用されているネットワーク回線について、そのネットワークを選定した理由を用途ごとにご回答ください(MA)。
Q9	貴社・団体に利用している音声通話サービスをご回答ください(MA)。
Q10	音声通話サービスを選択する際に重視する点をご回答ください(MA)。
Q11	複数のサービス利用時の使い分け用途について、あてはまるものを全てご回答ください(MA)。
Q12	仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金(月額基本料+通話料)が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるもの

	のをお答えください(SA)。
Q13	仮に、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービスの料金(月額基本料+通話料)が今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをご回答ください(SA)。
Q14	現在利用しているワイヤレス固定ブロードバンドサービスを選択した際に重視した点をすべてご回答ください(いくつでも)。そのうち、最も重視した点をご回答ください(SA)。
Q15	前問で回答いただいた、ワイヤレス固定ブロードバンドサービス選択時に 最も 重視した点についてお聞きます。 最も 重視したメリットがなかった場合、現在ご利用のワイヤレス固定ブロードバンドサービスを契約しましたか。最もあてはまるものをご回答ください(SA)。
Q16	仮に利用中の FTTH サービスを含む全ての FTTH サービスの月額料金が、今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、あてはまるものをご回答ください(SA)。
Q17	仮に利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドサービスの月額料金が今後 10%値上がりする場合、契約の方針として最もあてはまるものをご回答ください(SA)。
Q18	現在貴社・団体が利用しているパブリッククラウド(IaaS/PaaS)の名称をご回答ください(MA)。
Q19	現在、拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと通信事業者が提供する WAN サービスを合わせた運用費用が今後 10%値上がりすると仮定した場合、今後のシステムや通信の利用方法について、あてはまるものをご回答ください(SA)。
Q20	クラウドサービス移行に伴って、通信事業者の WAN サービスの全部または一部をインターネット利用へ切り替えた理由や目的をご回答ください(MA)。
Q21	「WAN を継続利用する」と回答した方にお尋ねします。WAN を継続利用する理由や目的をご回答ください(MA)。
Q22	現在、 拠点間通信の用途 で利用しているネットワーク回線について、 貴社・団体の調達方法 としてあてはまるものをお答えください(SA)。
Q23	現在、 インターネット利用の用途 で利用しているネットワーク回線について、 貴社・団体の調達方法 としてあてはまるものをお答えください(SA)。
Q24	現在、 IoT 機器接続の用途 で利用しているネットワーク回線について、 貴社・団体の調達方法 としてあてはまるものをお答えください(SA)。
Q25	現在、 音声通話利用の用途 で利用しているネットワーク回線について、 貴社・団体の調達方法 としてあてはまるものをお答えください(SA)。
Q26	ソリューションの導入案件数は 過去 1 年間(2022 年 11 月～2023 年 10 月) でどの程度であったかお答えください(SA)。
Q27	各用途について、 過去 1 年間(2022 年 11 月～2023 年 10 月) におけるネットワーク回線の新規契約数(切り替え含む)であてはまるものをご回答ください(SA)。
Q28	拠点間通信用途 において、ネットワーク回線の調達先事業者候補としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q29	拠点間通信用途 において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去1年間(2022 年 11 月～2023 年

	10月)に実際に調達した事業者としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q30	インターネット利用用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q31	インターネット用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した事業者としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q32	IoT 機器接続用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q33	IoT 機器接続用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した事業者としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q34	音声通話利用用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q35	音声通話利用用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した事業者としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q36	拠点間通信用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q37	拠点間通信用途について、ネットワーク回線の調達先候補として過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q38	インターネット利用用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q39	インターネット利用用途について、ネットワーク回線の過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q40	IoT 機器接続用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q41	IoT 機器接続用途について、ネットワーク回線の過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q42	音声通話利用用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q43	音声通話利用用途について、ネットワーク回線の過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q44	拠点間通信用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q45	拠点間通信用途について、ネットワーク回線を過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q46	インターネット利用用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。

Q47	インターネット利用用途について、ネットワーク回線を過去1年間(2022 年 11 月～2023 年 10 月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q48	IoT 機器接続用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q49	IoT 機器接続用途について、ネットワーク回線を過去1年間(2022 年 11 月～2023 年 10 月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q50	音声通話用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q51	音声通話用途について、ネットワーク回線を過去1年間(2022 年 11 月～2023 年 10 月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q52	以下の用途について、ネットワーク回線の調達先を決定する際に重視する点をご回答ください(MA)。
Q53	INS ネット(デジタル通信モード)の 2023 年 12 月時点の貴社・団体の利用状況等についてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q54	代替サービスとして【提案を受けた】サービス数としてあてはまるものを選び、その具体的なサービス名をご回答ください。
Q55	代替サービスとして【最終的に選択された】サービスをご回答ください。
Q56	補完策を利用することとした理由について、あてはまるものを全てご回答ください(いくつでも)。
Q57	サービスへの切替にあたっての課題等について、あてはまるものを全てご回答ください(いくつでも)。
Q58	5Gサービスを利用して、4G サービスとの違いを実感していますか。お気持ちに近いものをお選びください(ひとつだけ)。
Q59	5G またはローカル 5G について、通信事業者(ローカル 5G 支援事業者含む)に期待する点について、あてはまるものをご回答ください(いくつでも)。
Q60	最後に貴社・団体名、ご担当部署名等をお書きください。

※実際のアンケート設問順序とは異なる場合がある。

事業者向けアンケート

Q1	それぞれの市場における競争状況に関して、最近(直近1～2年程度)変化
Q2	それぞれの市場における公正な競争を確保する上で課題と考えていること
Q3	セット割引提供状況
Q4	移動系通信と固定系通信のセット割引の内容
Q5	利用者の解約率 (%)
Q6	解約率の傾向
Q7	移動 (IoT M2M向け)サービス提供有無
Q8	料金プラン
Q9	IoT/M2M向けサービスの料金や内容の変更内容
Q10	各種条件による通信料金の割引内容
Q11	IoT/M2M向けサービス向けに提供している通信規格と他に代替可能な通信規格と理由
Q12	ヶ月を超えて日本国内で同一ユーザが利用し続ける前提でのローミング回線の提供有無
Q13	契約数の大まかな規模
Q14	電気通信事業報告規則に基づく MVNO サービス契約数の四半期報告(様式 15 の3)の契約数に含めているか
Q15	固定系ブロードバンドサービスの提供有無
Q16	ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者・顧客ターゲット
Q17	固定系ブロードバンド市場における公正な競争を確保する上での課題
Q18	提供している主要な音声通話サービスについて
Q19	携帯電話の音声通話サービスの加入数
Q20	固定電話・携帯電話・OTT サービス(音声アプリケーション等)間の代替性に係る認識について
Q21	固定電話網の IP 網移行に伴う、固定電話の利用状況の変化に係る認識
Q22	音声通信市場における公正な競争を確保する上での課題
Q23	法人向けサービスの提供有無
Q24	提供サービスの内容、提供形態
Q25	「オンプレミスシステム+通信事業者 WAN サービス」と「パブリッククラウド上のシステム+クラウドまでのアクセス回線(主にインターネット等)」についてそれぞれの利用者、又は顧客ターゲットの違い
Q26	ローカル5G事業における NTT 東西、NTTドコモ、NTT コミュニケーションズの間の連携状況
Q27	ローカル5G事業における MNO とローカル5G事業者の連携状況や、全国 BWA 事業者と地域 BWA 事業者(ローカル5Gの免許人に限る)との連携状況
Q28	研究開発の概要について、令和4年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
Q29	共同研究開発の現状や異業種連携の現状について、令和4年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
Q30	NTT 持株における基礎研究と NTT ドコモ等の行う応用研究との関係について令和4年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
Q31	NTT 持株における基礎研究に係る各社の拠出額の直近の数値

Q32	NTT 東西が接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると思われる具体的な事例
Q33	NTT 東西が特定の電気通信事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与を行っていると思われる具体的な事例
Q34	NTT 東西が他の電気通信事業者に対し、電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務について、NTT ドコモ又は NTT コムに比べて不利な取扱いを行っていると思われる具体的な事例
Q35	NTT 東西との間で、NTT 東西から優先的な取扱い・利益付与又は不利な取扱い・不利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
Q36	NTT 東西との間で、NTT 東西に対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
Q37	NTT 東西が他の電気通信事業者(電気通信事業法第 164 条第1項各号に掲げる電気通信事業を営む者を含む。)又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると思われる具体的な事例
Q38	NTT 東西が貴社に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると思われる具体的な事例
Q39	法人営業に関する NTT 東西及び NTT ドコモ・NTT コムの間での共同提案活動に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例
Q40	その他禁止行為規制に係る制度上の課題等について
Q41	サービス卸に関して、NTT 東西が、サービス卸ガイドラインに掲げる電気通信事業法上問題となり得る行為を行っていると思われる具体的な事例
Q42	サービス卸に関して、事業者変更の提供に係る不当な差別的取扱いが疑われる具体的な事例
Q43	サービス卸を利用したサービスの提供に当たっての課題、サービス卸に関する意見・要望
Q44	NTT ドコモが接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると思われる具体的な事例
Q45	NTT ドコモが NTT ドコモの特定関係法人(総務大臣が指定するもの※に限る。)に対する不当に優先的な取扱い・利益付与を行っていると思われる具体的な事例
Q46	NTT ドコモとの間で、NTT ドコモから優先的な取扱い・利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
Q47	NTT ドコモとの間で、NTT ドコモに対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
Q48	NTT ドコモが他の電気通信事業者(電気通信事業法第 164 条第1項各号に掲げる電気通信事業を営む者を含む。)又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、規律をし、又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると思われる具体的な事例
Q49	NTT ドコモが貴社に対し、その業務について、規律又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると思われる具体的な事例
Q50	法人営業に関する NTT 東西及び NTT ドコモ・NTT コムの間での共同提案活動や、NTT ドコモ及び NTT コ

	ムの間での連携に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例
Q51	その他禁止行為規制に係る制度上の課題
Q52	NTT ドコモ以外の MNO におけるグループ内事業者への優先的な取扱いや、接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用が疑われる事例
Q53	「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」(令和5年9月)に基づく共同調達への参加を検討したものの参加しなかった場合の理由、または検討したことがない理由
Q54	上記共同調達の実施にあたり、NTT グループ会社以外の電気通信事業者の参加を促進するよう、NTT において、円滑な参加に必要な情報の提供が不十分であるという認識である場合の具体的な点
Q55	上記共同調達について、公正な競争を確保する上で課題と考えていること
Q56	NTT 東西による県間伝送設備の入札(令和4年10月～令和5年9月)が行われたのを知っていたか
Q57	(知っている場合)入札への参加を検討したか
Q58	(検討した場合)参加したか
Q59	(参加していない場合)入札に参加しなかった理由
Q60	(今までに参加を検討したことがない場合)検討をしたことがない理由

※実際の質問票の番号とは異なる。

令和5年度モニタリング結果について

(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

1

主要電気通信事業者等の2023年度通期決算(連結)の概要

※各社決算資料参照

NTT連結

増収	電力高騰に伴う、アノードエナジーにおける調達抑制等の影響により電力収入の減収があるものの、法人事業、スマートライフ事業の増収等による総合ICT事業の増収(+810億円)、国内事業における公共金融法人分野の増収等によるグローバルソリューション事業の増収(+2,757億円)等により、増収(+2,384億円*1)	* 1:うち、為替影響による増収は+2,000億円
増益	災害復旧やセキュリティ関連費用の増加等による減益があるものの、コスト削減に加え、ノンコア資産のスリム化等により、増益(+939億円)	

NTTドコモ連結

増収	モバイル通信サービスの減収等によるコンシューマ通信事業の減収(▲26億円)があったものの、統合ソリューションの拡大等による法人事業の増収(+760億円)、金融を中心とした増収等によるスマートライフ事業の増収(+163億円)等により、増収(+810億円)	
増益	減収に伴うコンシューマ通信事業の減益(▲2億円)があったものの、増収に伴う法人事業の増益(+416億円)、増収に伴うスマートライフ事業の増益(+92億円)等により、増益(+505億円)	

KDDI

増収	端末販売収入の減(▲157億円)、モバイル通信料収入の減(▲361億円)等によりパーソナルセグメントが減収(▲734億円)となった一方、NEXTコア事業*2の成長によるソリューション収入の増加等によるビジネスセグメントの増収(+1,326億円)やセグメント間取引の調整(+201億円)等により、増収(+823億円)	* 2:コーポレートDX、ビジネスDX及び事業基盤サービスの3領域を指す。
減益	法人向けDX支援事業*3の増益(+204億円)やエネルギー事業の増益(+160億円)、金融事業の増益(+142億円)等があったものの、楽天ローミング収入等の減(▲411億円)や金融事業の会計処理変更による影響(▲182億円)、ミャンマー事業のリース債権引当等の一時的影響(▲1,190億円)等により、減益(▲1,158億円)	* 3:ニューノーマル時代の多様な働き方を支援する「コーポレートDX」、IoTやクラウドの活用によるビジネス変革を支援する「ビジネスDX」、データセンターやコールセンターなどのサービスで顧客の事業基盤を支援する「事業基盤サービス」の総称。

ソフトバンク

増収	モバイル売上は増加に転じたものの、でんき売上の減少によりコンシューマ事業の減収(▲591億円)があった一方、アカウント広告等の売上増等によるメディア・EC事業の増収(+524億円)、AIを活用した商材を提供するディストリビューション事業の増収(+566億円)及び前年10月のPayPay株の子会社化等によるファイナンス事業の増収(+905億円)等により、増収(+1,720億円)	
減益	モバイル売上増によるコンシューマ事業の増益(+331億円)やメディア・EC事業の増益(+382億円)、クラウドサービス及びセキュリティソリューション等の売上増加によるエンタープライズ事業の増益(+265億円)等があった一方、PayPay株の子会社化に伴う段階取得に係る差益の剥落(▲2,948億円)等により、減益(▲1,841億円)	

楽天グループ(参考:楽天の決算期は1~12月であり、R5年12月末の通期決算)

増収	通信料金収入の増等によるモバイルセグメントの増収(+138億円)、国内EC取扱高増とそれに伴う広告拡大継続によるインターネットサービスセグメントの増収(+1,085億円)、キャッシュレス決済の取扱高増(クレジットカード累計発行枚数が3,000万枚突破)や銀行・証券口座数増等による顧客基盤拡大等によるフィンテックセグメントの増収(+732億円)等により、増収(+1,504億円)	
増益	国内EC取扱高増とそれに伴う広告拡大継続及び投資損益の改善等によるインターネットサービスセグメントの増益(+122億円)、楽天モバイル株における月次営業費用の150億円の削減(2022年度最も高かった月間対比)等によるモバイルセグメントの増益(+1,417億円)の他、フィンテックセグメントの増益(+330億円)等により、増益(+1,821億円*4、IFRSベースで1,588億円)	

※ 増減の記載は、対前年同四半期。			* 4: Non-GAAP営業利益(GAAP(一般的に公正妥当と認められる企業会計基準であるIFRS等)に基づかない企業独自の指標。楽天においては、一過性の利益や損益影響を除外している)で算出されている。											
NTT連結			NTTドコモ連結			KDDI			ソフトバンク			楽天グループ(※R5年度第4四半期)		
売上高	13兆3,746億	1.8%	6兆1,400億	1.3%	5兆7,540億	1.5%	6兆 840億	2.9%	2兆 713億	7.8%				
営業利益	1兆9,229億	5.1%	1兆1,444億	4.6%	9,616億	▲10.7%	8,761億	▲17.4%	▲2,129億	(+1,588億)				
税引前利益	1兆9,805億	9.0%	1兆1,538億	5.5%	9,927億	▲8.0%	8,059億	▲6.6%	▲2,177億	(+1,979億)				
純利益	1兆2,795億	5.5%	7,951億	3.0%	6,379億	▲6.1%	4,891億	▲8.0%	▲3,395億	(+377億)				
	増収増益		増収増益		増収減益		増収減益		増収増益					

※ %表示は、対前年同四半期増減率。前年同四半期分を含め数値にマイナスがある場合には、括弧内に増減額を表示。ソフトバンクグループ及び楽天グループについては、損失額の減少を「増益」と記載。

主要電気通信事業者4社の主要な決算等指標の概要

※各社決算資料参照

■ 主要電気通信事業者4社の主要な決算等指標を過去と比較※するとその概要は以下の通り。

- ① **売上高**について、NTT東西を除き各社増収となっている(NTTは約2.0兆円(+17%)、NTTドコモは約1.5兆円(+31%)、KDDIは約3.5兆円(+154%)、ソフトバンクは約2.7兆円(+78%)、楽天モバイルは1,557億円(+226%)。)
- ② **営業利益**について、楽天モバイルを除き各社増益となっている(NTTは約1兆円(+114%)、NTT東は2,645億円(+776%)、NTT西は2,392億円(-%)、NTTドコモは3,672億円(+47%)、KDDIは8,728億円(+983%)、ソフトバンクは2,321億円(+36%)。)
- ③ **EBITDA**について、NTT及び楽天モバイルを除き増額となっている(NTTドコモは5,085億円(+37.4%)、KDDIは約1.2兆円(+226%)、ソフトバンクは5,829億円(+54%)。)
- ④ **純利益(親会社株主に所属する純利益)**について、楽天グループを除き増益となっている(NTTは8,154億円(+176%)、NTT東は1,354億円(+189%)、NTT西は497億円(+101%)、NTTドコモは4,296億円(+118%)、KDDIは6,245億円(+4,651%)、ソフトバンクは896億円(+22%)。)
- ⑤ **株価指標**について、各社増加している(NTTは87円(0.93ポイント)、KDDIは1,766円(+0.65ポイント)、ソフトバンクグループは+4,679円(1.10ポイント)、ソフトバンクは+607円(0.45ポイント)、日経平均は+19,596円(+0.94ポイント)、楽天グループは+32円(+0.04ポイント)。
- ⑥ **配当利回り**について、NTT、楽天グループ(2023年12月31日を基準日とする配当を行っていない)以外は増加している(KDDIは3.12%(0.43ポイント)、ソフトバンクは4.41%(1.4ポイント)(ただし、H30年12月の上場により、1/2の配当性向で計算されている))。
- ⑦ **携帯電話契約数の増加率**について、時期により変動があるが、R5.4Q時点においては、各社とも対前期比で増加している(NTTドコモは0.8%、KDDIが1.3%、ソフトバンクが1.7%、楽天モバイルが8.1%)。
- ⑧ **携帯電話等ARPU**について、R5.4Q時点では、楽天モバイルのみ増加している(NTTドコモが▲460円、KDDIが▲430円、ソフトバンクが▲570円、楽天モバイルが+1,667円)。

※ ①～③: H12年度(ソフトバンクはH27年度、楽天モバイルはR元年度(R元年度は楽天グループモバイルセグメントの値))とR5年度との比較

④: H12年度(NTT東日本、西日本はH22年度、ソフトバンクはH27年度、楽天グループはR元年度)とR5年度との比較

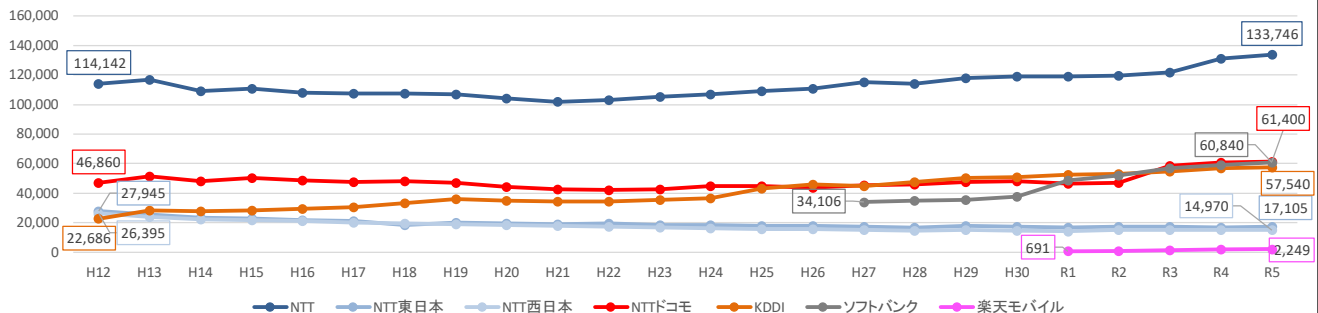
⑤: H12年度(楽天グループはH12年5月)とR5年度との比較

⑥: H21年度(ソフトバンクはH30年度)とR5年度との比較。

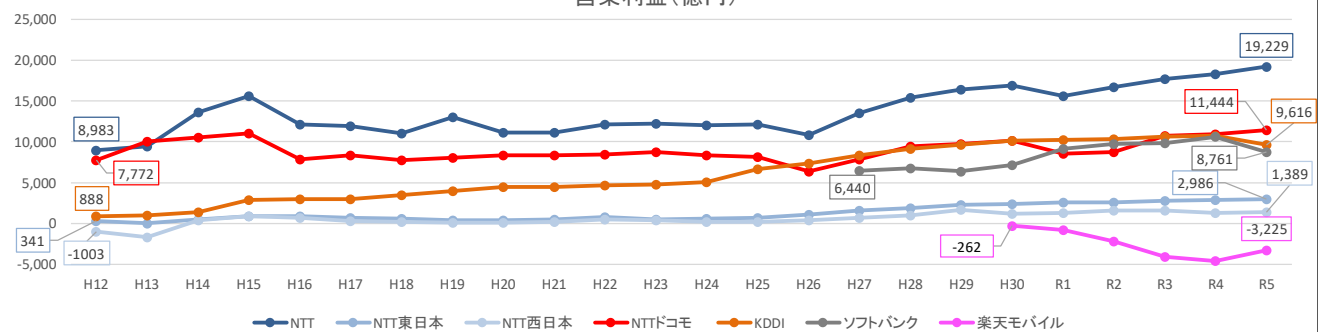
⑧: NTTドコモとソフトバンクはH30.1QとR5.4Q、KDDIと楽天モバイルはR2.2QとR5.4Qとの比較

売上高(億円)

※楽天グループ及び楽天モバイルの事業年度は1月から12月



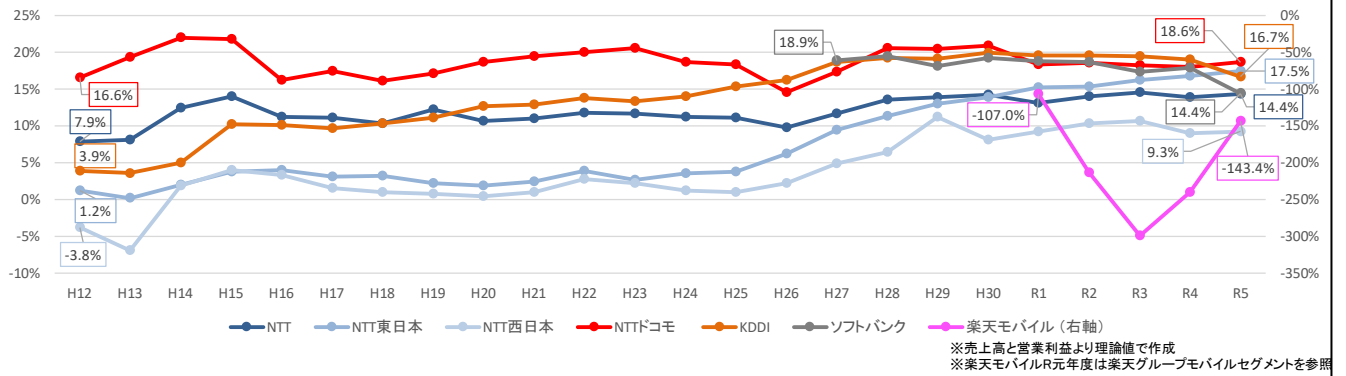
営業利益(億円)

※H12からR4は経済情報プラットフォームSPEEDAのデータ参照、R5は各社決算資料参照
※楽天モバイルH30.R元年度は楽天グループモバイルセグメントを参照

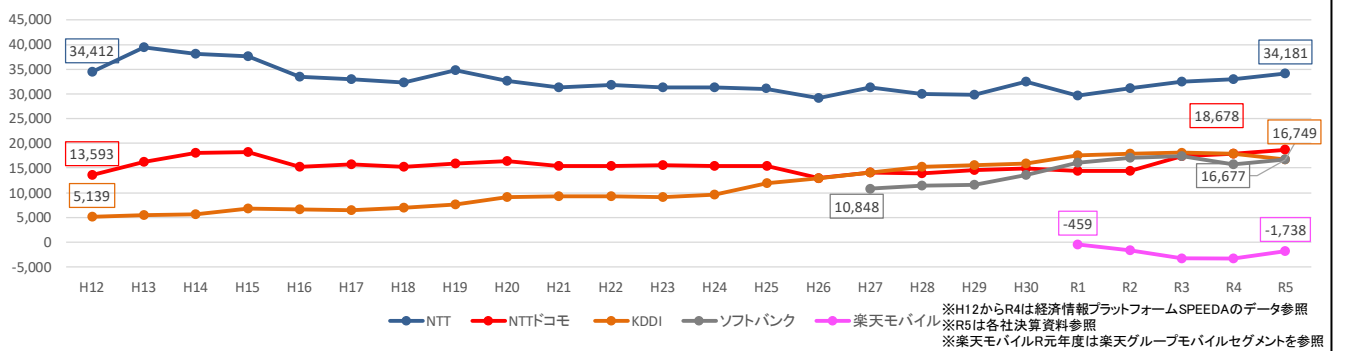
(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

4

営業利益率(%)



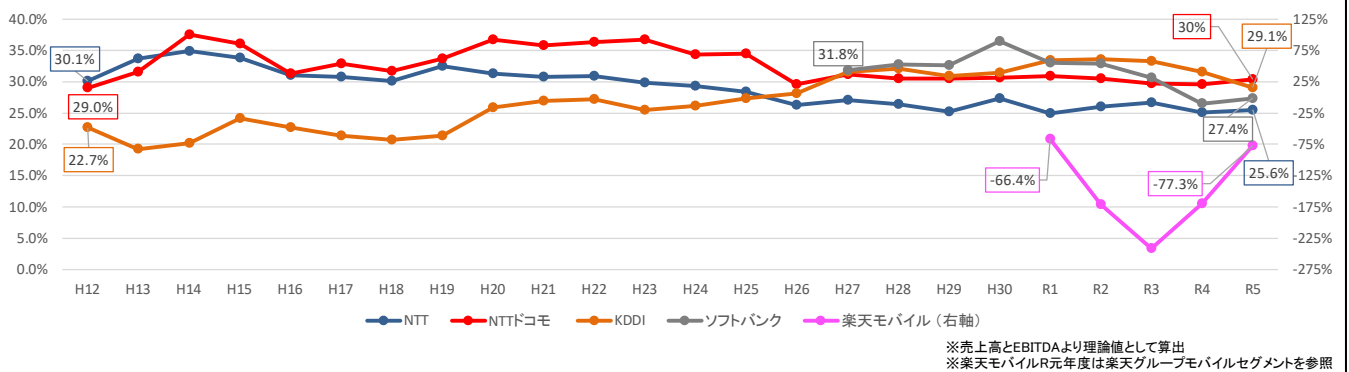
EBITDA(億円)



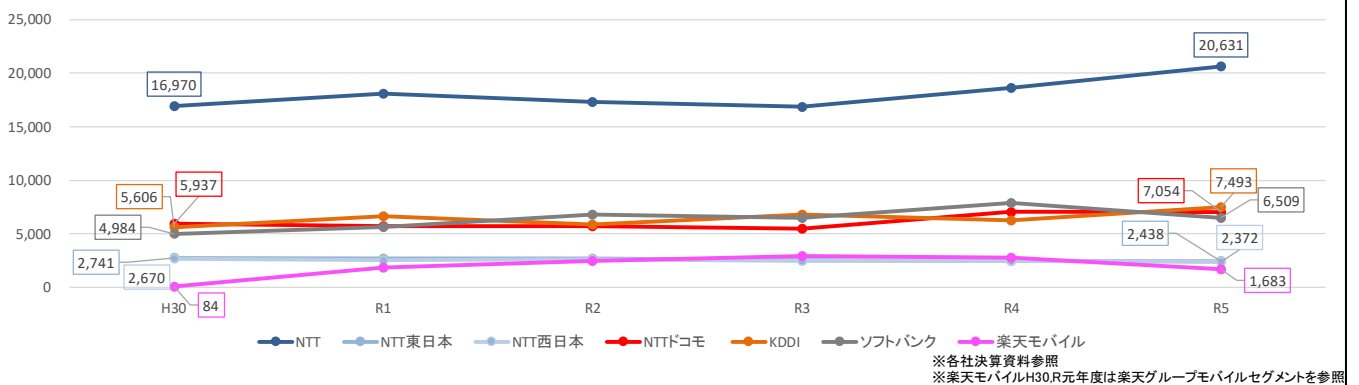
(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

5

EBITDAマージン(%)



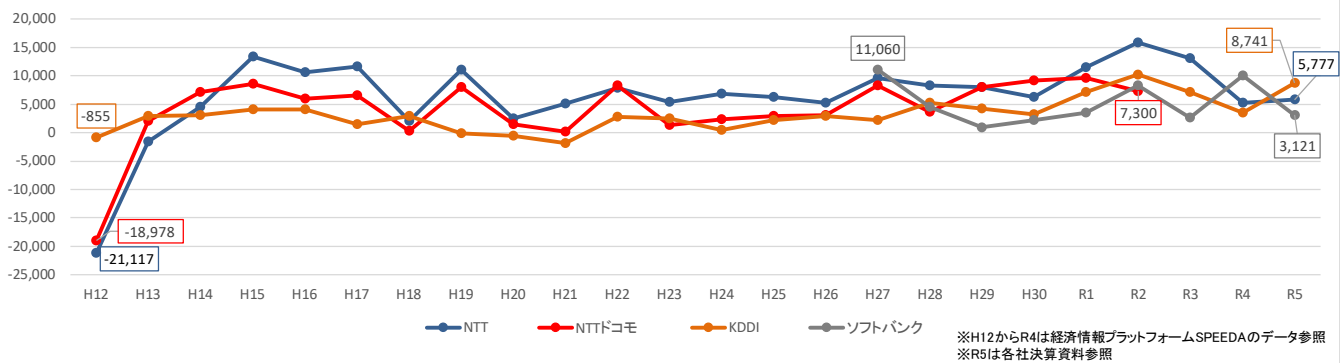
設備投資額(億円)



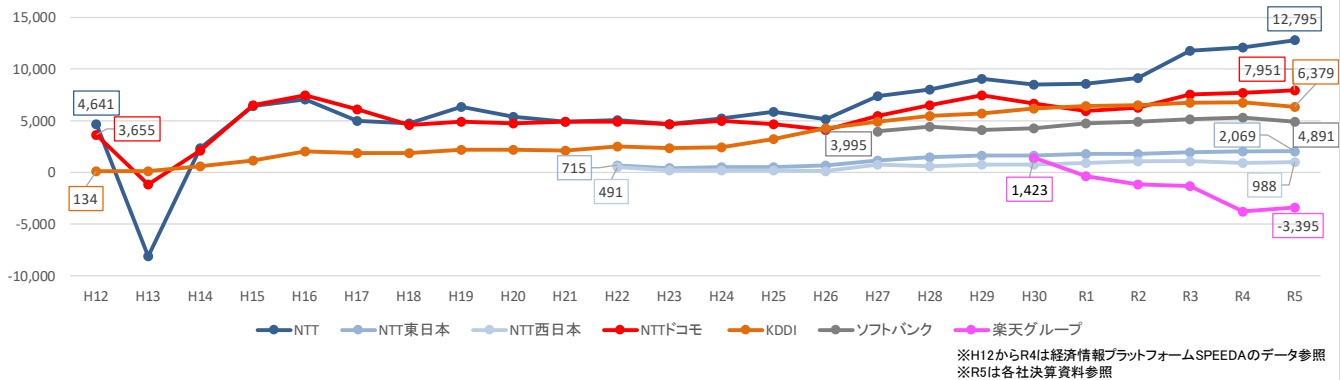
(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

6

フリーキャッシュフロー(億円)



親会社株主に所属する純利益(億円)

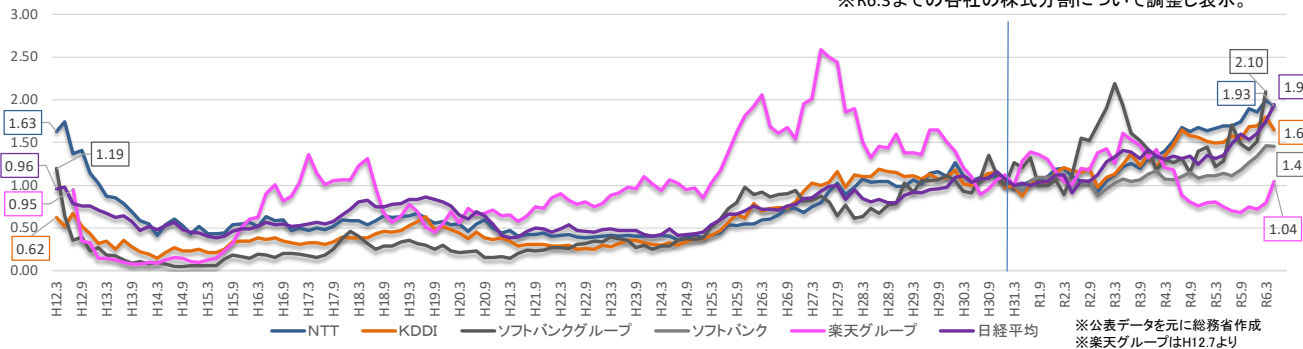


(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

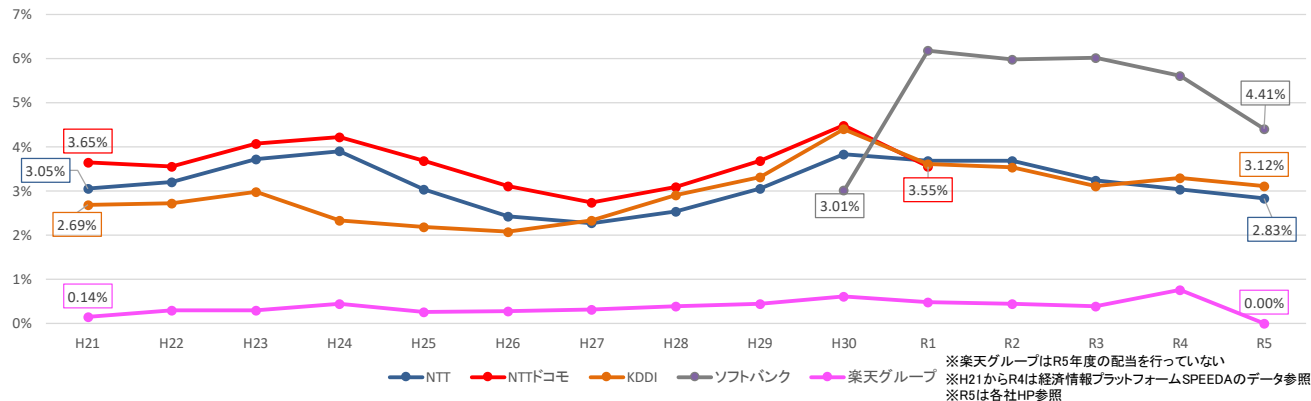
7

株価推移指数

※ソフトバンク株式会社の東証一部上場(H30.12)後、H31.1を基準(100%)として、各社の月末終値の推移を表示。
※R6.3までの各社の株式分割について調整し表示。



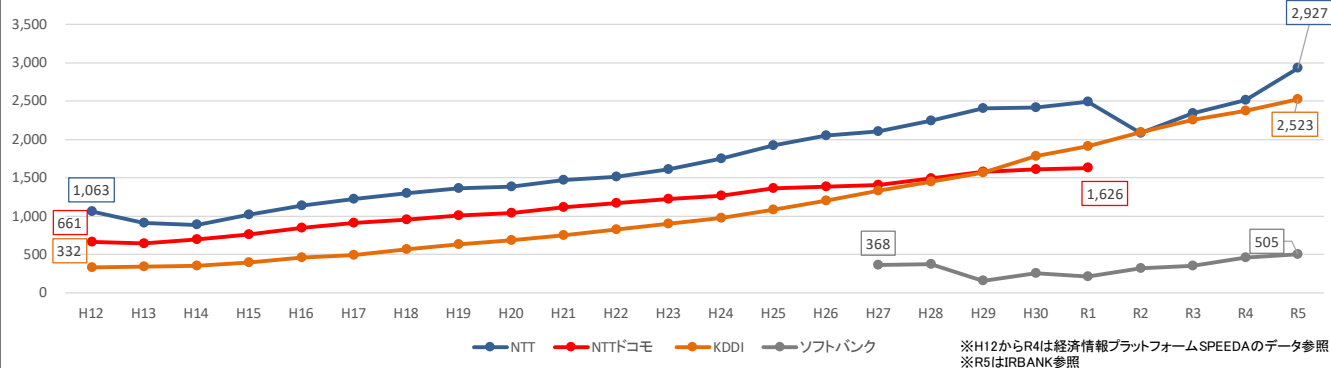
配当利回り(%)



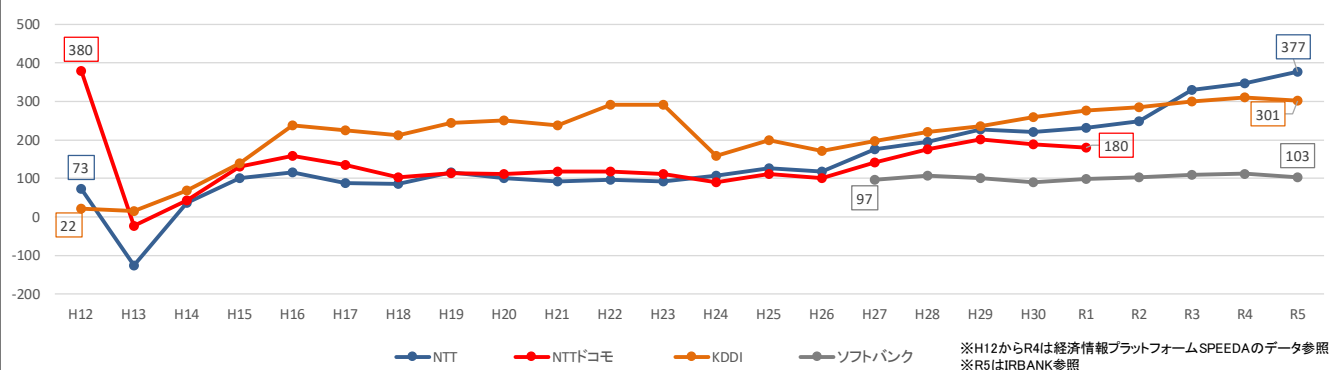
(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

8

BPS(1株当たりの純資産)(円)



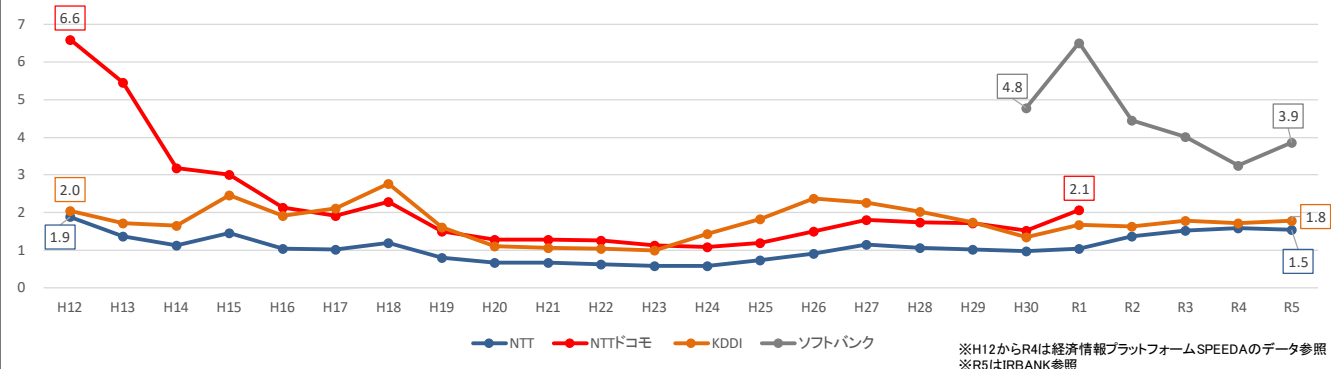
EPS(1株当たりの純利益)(円)



(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

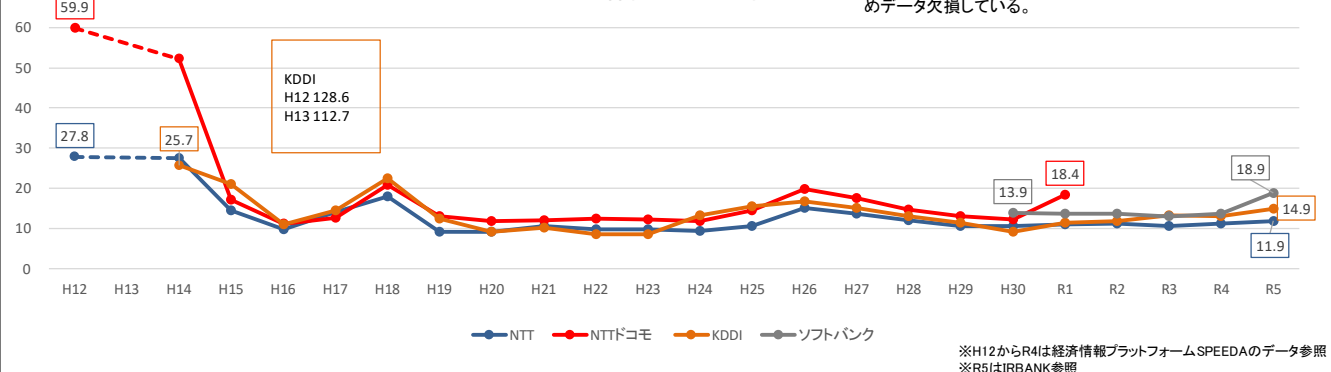
9

PBR(株価純資産倍率)(倍)



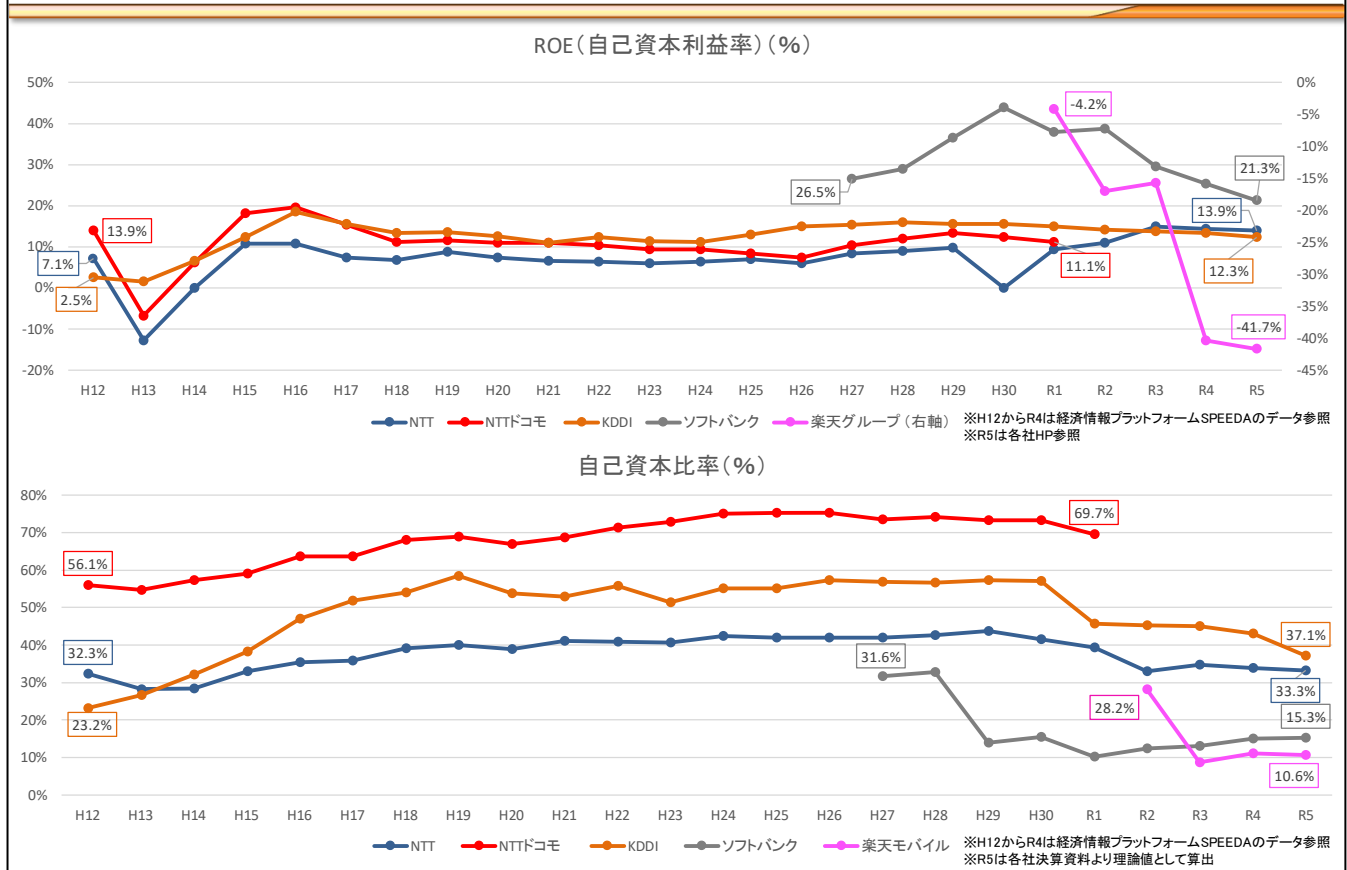
PER(株価収益率)(倍)

※NTT及びNTTドコモについて、H13の当期純利益が赤字のためデータ欠損している。



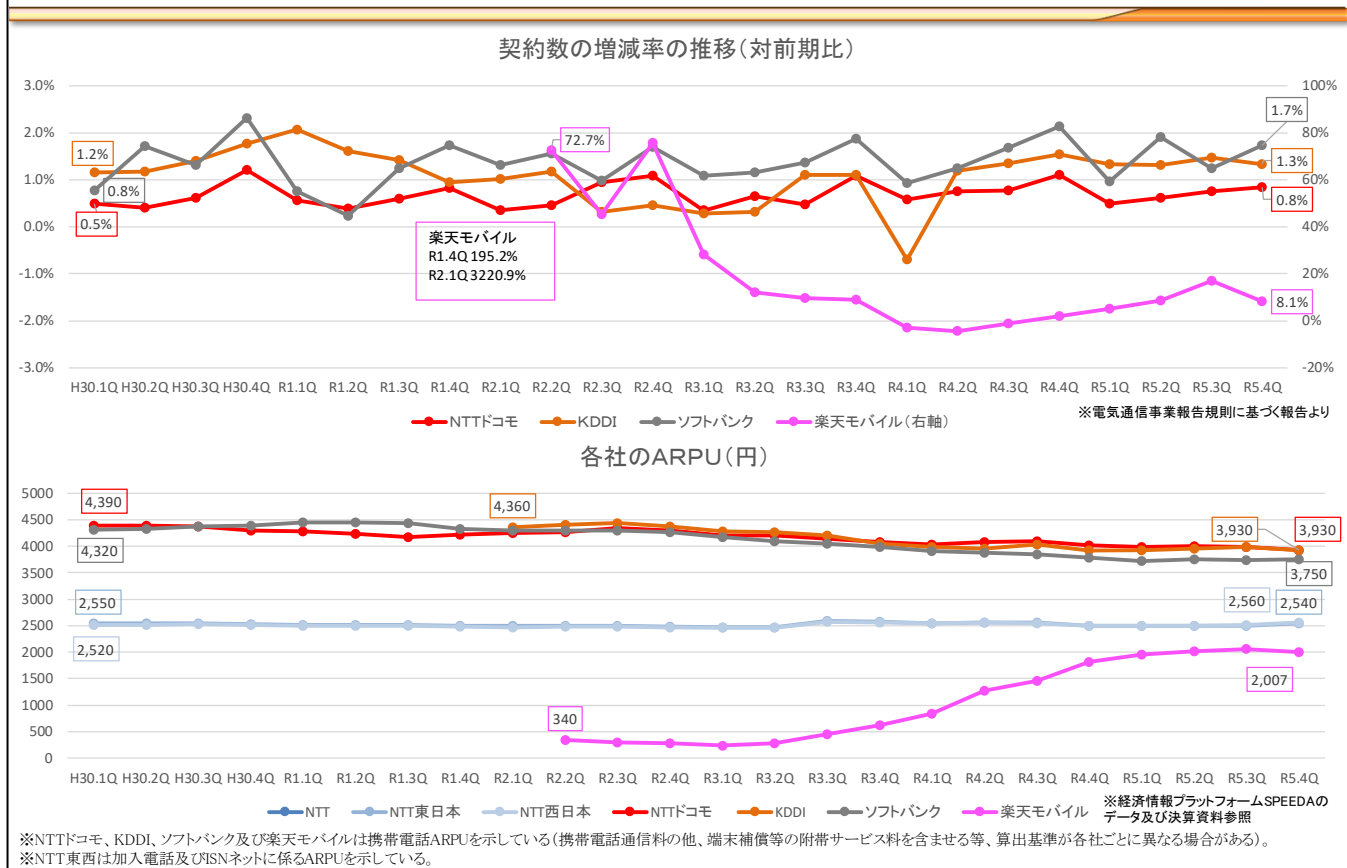
(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

10



(1) ① 1. 各社決算・業務運営状況

11



主要電気通信事業者4社の設備投資概要(5Gの動向含む)

12

■【NTTグループ】

- 2023年度の設備投資額は20,631億円。
- NTTドコモの5G基地局数は30,899局(2022年末時点)※。
- スタンドアローン(Standalone)方式を用いた「5G SA※」のスマートフォン版を2022年度から、人の集まる主要ターミナル駅等で提供開始。

※5G専用のコアネットワーク設備である5GC(5G-Core)と、5G基地局を組み合わせたサービス。これまで4G用のコアネットワーク設備と、5G基地局を用いたノンスタンドアローン(Non-Standalone)方式で上り下りも高速な5Gサービスを提供するもの。

■【KDDI】

- 2023年度の設備投資額は7,493億円。
- 5G基地局数は51,968局(2022年末時点)※ 24.3期末は約9万局の開設を目標
- 5Gの通信ネットワークについては、札幌市電や関東29路線、中部4路線、関西14路線の合計48路線を対象に構築を完了。(2024年3月時点)
- ソフトバンクと地方における5Gネットワークの早期整備を推進する合弁会社(5G JAPAN)を設立(2020年4月1日)

■【ソフトバンク】

- 2023年度の設備投資額は6,509億円。
- 5G基地局数は65,366局(2022年末時点)※
- KDDIと地方における5Gネットワークの早期整備を推進する合弁会社(5G JAPAN)を設立(2020年4月1日)

■【楽天モバイル】

- 2023年度設備投資額について、楽天モバイルの設備投資額1,683億円。令和5年度は、新たなローミング契約締結を機に、従前計画対比で大幅に減少。
- 5G基地局数は21,593局(2022年末時点)※
- 楽天モバイルとJTOWER、資本提携を実施(2021年10月15日)、4G並びに5Gに係るネットワーク整備において、屋内外を対象に共用設備・共用タワーによるインフラシェアリングを推進

※公表資料及び「令和5年度 携帯電話及び全国BWAに係る電波の利用状況調査の調査結果の概要について」(令和6年1月9日公表)をもとに作成

主要電気通信事業者4社の金融・決済サービスの概要

13

■【NTTドコモ】

- クレジットカードの「dカード」、スマートフォン決済の「d払い」、ポイントプログラムの「dポイント」等、決済分野を中心にサービスを展開
- 2023年10月にマネックス証券との資本業務提携を発表
 - 「dカード」や「d払い」による入出金や積立による連携や、取引や残高、口座開設に応じた「dポイント」の還元等、顧客が手軽に資産形成できる環境を提供
 - NTTドコモの会員データとマネックス証券のデータを掛け合わせ、顧客一人ひとりに適した商品を提案

■【KDDI】

- 2019年に中間金融持株会社の「auフィナンシャルホールディングス」を設立し、銀行、クレジットカード「au PAYカード」、バーコード決済(au PAY)、保険、証券等の幅広い金融サービスを包括的に提供
- 2023年9月から、金融サービス利用時の特典が上乗せされる新料金プラン「auマネ活プラン」の提供を開始
 - データ使い放題プランと、auフィナンシャルホールディングスが提供する銀行、クレジットカード、保険、証券等の金融サービスをセットで利用すると各種特典が得られるスマートフォン向け料金プラン
- オンラインショッピング等の購入代金を月々の通信料金と一緒に支払えるサービスとして auかんたん決済を提供
- auショップで金融知識を学べる「マネ活セミナー」を積極的に開催

■【ソフトバンク】

- ユーザ数6,000万人を誇る「PayPay」はスマートフォン決済サービスで最大の利用率(2024年1月の民間調査※において1位 64.5%)
- 2022年10月にはPayPay株式会社を連結子会社化し、金融事業の強化を図る
- 2023年10月から、PayPayポイントの還元率が大幅にアップする新料金プラン「ペイトク」の提供を開始
 - データ容量に応じて、PayPayポイントの付与率がアップ(データ容量は30GB、50GB、無制限の3プランから選択)
- 2024年4月 PayPay銀行口座から直接、株式や投資信託買付が可能に。

※2024年1月決済・金融サービスの利用動向調査より(MMD研究所<https://mmdlabo.jp/investigation/detail/2306.html>)

■【楽天モバイル】

- 従前より、「楽天銀行」、「楽天カード」、「楽天証券」等、自社の金融サービスが好調で、金融事業には強み
- 2023年8月からは楽天銀行、楽天証券、楽天生命保険をご利用中のお客様を対象に、楽天モバイル申込時に本人確認書類の提出手続きを簡略化。2024年12月頃から共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」アプリとキャッシュレス決済サービス「楽天ペイ」を統合し、その後IC型電子マネー「楽天Edy」アプリを統合することで、決済アプリの利便性を高めて、楽天経済圏へのユーザ取り込みを強化

(参考)主要電気通信事業者4社の金融・決済サービス

14

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
セグメント	スマートライフセグメント※1 ・売上高 1兆0,908億円 ・営業利益 2,044億円	auフィナンシャルホールディングス ・売上高 2,285億円 ・営業利益 337億円	ファイナンス事業 ・売上高 2,328億円 ・営業利益 ▲50億円	フィテックグループ ・売上高 7,252億円 ・営業利益 1,229億円
金融・決済取扱高	13兆1,200億円※2	18兆0,410億円※3	12兆5,000億円※7	21兆1,000億円※8
銀行	(三菱UFJ)銀行の銀行口座を活用したサービスとして、「dスマートバンク」を提供	auじぶん銀行 ・口座数 597万口座	PayPay銀行 ・口座数 789万口座	楽天銀行 ・口座数 1,524万口座※9
カード	dカード ・取扱高 9兆3,600億円 ・会員数 1,775万人	au PAY カード ・取扱高 8,551億円※4 ・会員数 944万人	PayPayカード ・取扱高 2.4兆円 ・会員数 1,162万人	楽天カード ・取扱高 21.1兆円 ・発行枚数 3,050万枚※9
保険	・(株)ドコモ・インシュアランスがB2Cのデジタル保険代理業「ドコモスマート保険ナビ」を提供	・au損保㈱が自転車向け保険を提供 ・auフィナンシャルパートナー(㈱)が損害保険代理業等を提供	・損害保険代理業を提供 (「ソフトバンクかんたん保険」「PayPayほけん」)	楽天生命・楽天損害保険 (いずれも代理店ではなく、自社でサービス提供)
証券	2023年10月4日、マネックス証券を子会社化	auカブコム証券 ・口座数 170万口座	PayPay証券 ・口座数 100万口座	楽天証券 ・口座数 1,100万口座※10
QRコード決済/ 非接触決済	d払い(iD) ・ユーザ数 5,967万契約	au PAY ・会員数 約3,438万人(2024年3月時点)	PayPay ・ユーザ数 6,304万人超 ・決済取扱高 10.1兆円	楽天ペイ ・ユーザ数 非公表
ポイント	dポイント ・クラブ会員数 1億人 ・カード登録数 6,749万人	Ponta ポイント ・au PAYによる決済でたまる ・会員数 1.1億人※5	ソフトバンクポイント ・1ポイント＝1円でPayPayポイントに交換可能	楽天ポイント ・楽天会員数は1億以上
通信サービスとの 関係	ドコモのケータイ通信料をdカードで支払うと、1,000円につき10ポイント還元(dカード GOLDなら100ポイント) ※irumoの場合は1.0%(1,000円につき10ポイント)ポイント還元	auマネ活プラン(2023年9月～) ・auのデータ使い放題プランと各金融サービスの特典をセットにしたプラン ・au PAY ゴールドカードでの支払いで、通信料金最大20%還元※6	ペイトクプラン(2023年10月～) ソフトバンクのケータイ通信料をPayPay(残高・クレジット)で支払うと10%ポイント還元(上限4,000円相当/月)	・金融サービス利用者を対象に、携帯プランの申込み手続簡素化 ・モバイル・カード・銀行を同時申込みで15,000ポイント

注で指定が無い限り、NTTドコモ・KDDI・ソフトバンクについては2024年3月末時点の数値、楽天モバイルについては2023年12月末時点の数値。

※1 金融・決済サービス、マーケティングソリューション、コンテンツ・ライフスタイルサービス、あんしん系サポートを含む。

※2 dカード、iD、d払い、ダイレクトキャリアビリング、ドコモ払い等の取扱高の延べ金額

※3 au PAY決済額＋au PAYカード決済額＋auかんたん決済決済額＋auじぶん銀行決済額＋ローン実行額 ※8 楽天カード単体の取扱高

※4 2023年7月末時点

※5 2022年11月末時点

※6 12ヶ月限定で、利用料金の合計最大20%還元

※7 PayPayとPayPayカードの合計

※9 2024年3月末時点

※10 総合口座の数 2024年4月時点

(参考)各社の「ポイント経済圏」

15

- NTTドコモは**携帯料金と銀行、カードの紐付けによる還元**を実施。
- KDDIは、**auマネ活プラン利用者**を対象に、**保険を除く各サービスの利用を条件としたポイント還元率アップやau pay残高での還元**を実施。
- ソフトバンク及び楽天モバイルにおいて、**携帯料金と連携しているサービスはカード事業が主**となっており、その他は**自社グループサービス(PayPayポイント、楽天ポイント)**での還元を実施。

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク	楽天モバイル
銀行	ドコモの携帯料金やdカードの引き落とし口座をdアカウントを紐つけた三菱UFJ銀行の口座に設定すると、引き落としがあった月ごとにdポイントを50ポイント(3年目以降は毎月25ポイント)還元	【auまとめて金利優遇・マネ活プラン特典】 auじぶん銀行にてauの金融サービスと連携すると、円普通預金金利が最大年0.23%(auまとめて金利優遇)。さらにマネ活プラン加入とau PAYゴールドカード利用で最大年0.33%。	PayPay銀行のVisaデビットを使うと、500円につき1円分のPayPayポイント還元	・楽天モバイル・楽天銀行を同時に申込みと最大10,000ポイント進呈 ・楽天カード・楽天銀行を同時に申込みと最大10,000ポイント進呈
カード	ドコモの携帯料金をdカードで支払うと1.0%(1,000円につき10ポイント)、dカードGOLDで支払うと10%(1,000円につき100ポイント)ポイント還元 ※irumoの場合は1.0%(1,000円につき10ポイント)ポイント還元	【auマネ活プラン特典】 ・auマネ活プラン料金をau PAYゴールドカードで支払うと、12か月限定で通信料金の最大20%ポイント還元 ・日々の支払いにおけるau PAYゴールドカードの還元率が1.5%に	ソフトバンクの携帯料金をPayPayカードで支払うと1.5%(1,000円につき15ポイント)、PayPayカードゴールドで支払うと10%(1,000円につき100ポイント)ポイント還元	楽天カードのみは10000ポイント、カード＋モバイルは20000ポイント進呈(令和6年7月1日まで)
保険	ドコモワタタイム保険「1日自動車保険」に加入すると、対象保険料の1.0%ポイント還元。d払いで保険料を支払うと、決済金額の最大1.0%をさらに還元	【au自動車ほけん】契約で年間保険料の1%、au PAYカード決済で決済金額の1%の最大2%のPontaポイントを還元	「PayPayほけん」の保険料をPayPayカードゴールドで支払うと、決済金額の最大2.0%ポイント還元(一部商品では、最大3.0%ポイント還元)	楽天生命の対象保険商品に楽天IDを使用して支払うと、毎月保険料1%分の楽天ポイント進呈。さらに楽天カードで支払うと、保険料の1%の楽天カード利用ポイント進呈
証券	マネックスNISA口座での「dカードGOLD」を利用した積立額に対し、本サービスの通常のポイント還元と合わせて最大5.0%分(3か月合計最大15,000ポイント)、課税口座の場合最大2.0%分(3か月合計最大6,000ポイント)のポイントがもらえるキャンペーンを、2024年7月5日(金)から実施	【auマネ活プラン特典】 auマネ活プランに加入し、au PAYカードでauカブコム証券のレバレッジ積立を利用すると、毎月の投資信託積立金額の最大合計1.5%ポイント還元。さらにau PAYゴールドカード保有とNISA口座保有で、12か月限定最大合計3.0%ポイント還元	つみたての投資信託をPayPayカードで購入すると、支払い方法と購入金額に応じてPayPayポイント還元	楽天証券でポイント投資をすると楽天市場での買い物で得られるポイントが最大+1倍
QRコード決済/ 非接触決済	d払いの支払方法をdカードに設定しd払いを利用すると支払総額の合計1.0%ポイント還元。【ボイ活プラン】追加料金の支払いで、d払いでの決済金額の3%分のポイントが追加還元	【auマネ活プラン特典】 au PAYでの支払いで、1.0%ポイント還元(プラン加入なしの場合0.5%ポイント還元)	PayPayの支払方法をPayPayカードゴールドに設定すると支払総額の1.5%ポイント還元(条件達成で2.0%)	楽天ペイの支払方法を楽天カードのチャージ払いに設定すると支払総額の1.5%ポイント還元
その他(オンライン モール等)	ドコモがAmazonとdポイント及びAmazonプライムについて協業開始、dアカウントとAmazonアカウントを連携の上、1回当たりの合計注文金額が5,000円(税込)を超えると金額の1%分のdポイントがたまると、ドコモを通じてAmazonプライムに登録するとdポイントが毎月120ポイント還元	【auマネ活プラン特典】 au PAY残高に合計最大800円相当を毎月還元 【au PAY マーケット】 au/UQ mobileユーザー、au PAY カード所持者は、通常のPontaポイントと最大1.5倍のPontaポイント(au PAY マーケット限定)と交換可能	【スマホデビュー割】 子供が加入するとその家族に最大12,000円相当PayPayポイントを贈呈(2024年5月31日終了) 【ソフトバンクプレミアム】 ソフトバンクスマホユーザーがYahoo!ショッピングで買い物をすると最大1.7%PayPayポイント還元。	【Rakuten最強プラン契約】 楽天市場でのポイント還元が+4倍 【楽天最強家族プランの紹介キャンペーン】 家族1人紹介することに合計2万ポイント還元

※ウェブサイト公表情報(2024年6月確認)を基に総務省作成

(1) ① 2. 中期経営戦略等(NTT・KDDI)

16

■【NTTグループ】

- **新中期経営戦略**(2023年5月12日発表)、**新たな価値の創造とグローバルサステナブル社会を支えるNTTへ、顧客体験(CX)・従業員体験(EX)の高度化**を柱に、以下の取組みを推進

注力分野	2027年度に向けた目標	達成状況(2024年3月末時点)
IOWNによる新たな価値創造	➢ 光電融合デバイスの製造会社設立による早期事業化 ➢ IOWN研究開発・実用化の加速	➢ IOWN APNIによる分散型データセンターの実現(国内・海外) ➢ 「APN専用線プラン powered by IOWN」の提供を開始
データ・ドリブンによる新たな価値創造	➢ パーソナルビジネスの強化 ➢ 社会・産業のDX/データ利活用の強化 ➢ データセンターの拡張・高度化	➢ NTT版LLM「tsuzumi」の商用サービス提供を開始 ➢ 世界第三位のデータセンターのさらなる拡張(1,347MWまで拡大)
循環型社会の実現	➢ グリーンソリューションの実現 ➢ 循環型ビジネスの創造 ➢ ネットゼロの実現	➢ 再エネ電源は約80億kWhへ拡大(2030年目標:80億kWh) ➢ NTTグリーン&フードによる日本最大級の陸上養殖プラントの建設 ➢ 2023年度のCO2排出量実績242万トンで計画(247万トン)を達成。(速報値、scope1,2)
事業基盤の更なる強化	➢ 強靱なネットワーク/システムの構築 ➢ 災害対策の更なる強化	➢ 衛星電話サービス「ワイドスターⅢ」を提供開始 ➢ 衛星ブロードバンドインターネットサービス「Starlink Business」を提供開始
CX・EXの高度化	➢ お客さま体験(CX)を重視したサービスの強化 ➢ オープンで革新的な企業文化の実現 ➢ 自律的なキャリア形成への支援強化 等	➢ モバイル通信品質のお客さま体感改善に向けた取り組み ➢ 高い専門性を発揮する人材の創出をめざし、専門性を軸とした人事給与制度の導入

■【KDDI】

- **新中期経営戦略(23.3期～26.3期)**(2022年5月13日発表、2024年5月10日決算発表で1年延長) ※対象期間:2022～2025年度
- **5G、Data Driven、生成AI**を成長の中核に捉え、**Orbit(DX・金融・エネルギー)**を注力領域に掲げる

注力分野	2025年度に向けた目標	達成状況(2024年3月末時点)
コア	5G Data Driven 生成AI	➢ 主要回線数(スマホ+IoT)8,200万回線超 ➢ 通信ARPU収入の持続的な成長 ➢ 付加価値ARPUの二桁成長
orbit1	DX 金融・エネルギー	➢ ビジネスセグメント 営業利益:2,169億(連結営業利益の22.0%) ➢ 金融事業 営業利益 :337億円 ➢ エネルギー事業 営業利益 :117億円
orbit2	LX※	➢ 将来の成長基盤の確立(モビリティ・宇宙・ヘルスケア・web3/メタバース・スポーツエンタメ) ➢ スペースXとのパートナーリング ➢ ドローンの社会インフラ化推進

※ Life transformation(将来の成長分野として定義)

(1) ① 2. 中期経営戦略等(ソフトバンク・楽天モバイル)

17

■【ソフトバンク】

- **中期経営計画(2023～2025年度)**(2023年5月10日発表)
- 2023年～2025年を「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代インフラを提供する」という長期ビジョンにおける第2フェーズに位置づけ、**事業基盤の再構築、DXの事業拡大、事業化に向けた技術の実装**を進める

注力分野	2025年度に向けた目標	達成状況(2024年3月末時点)
コンシューマ事業	➢ モバイルサービス売上は2023年度を底に反転 ➢ モバイルサービス営業利益は2022年度を底に反転 ➢ スマートフォン累計契約数を年100万純増継続	➢ モバイル売上高は2023年度から増収、営業利益は2023年度を上方修正し達成 ➢ スマートフォン累計契約数は2023年度は147万件純増を達成し目標達成(3,000万以上)
法人事業	➢ ソリューション等売上・営業利益ともに二桁成長	➢ 2023年度は前年比16%増 引き続き順調な拡大を見込む
金融	➢ 2025年度までに黒字化	➢ 2023年度は赤字が大幅縮小 2024年度に黒字化を目指す
ヤフー・LINE	➢ 事業効率化を進め、2024年度以降、メディア・検索・コマース事業の再成長	➢ メディア2023年度は事業効率化により前年比24%増 2024年度は売上増も寄与し、二桁成長を目指す

■【楽天モバイル】

- **Vision 2030**(2022年4月14日発表)※
- モバイル事業がグループ全体の新たな収益の柱となるよう**早期の黒字化を目指すとともに、メジャー携帯キャリアになることを目指す**
- 2020年～2022年をフェーズ1(急速に基盤構築を実施)、2023年をフェーズ2(リーンの経営の確立)として、2024年以降、フェーズ3で黒字化を達成し、**楽天グループとのシナジーの増強及びメジャー携帯キャリアになることを目指す**

注力分野	フェーズ3における目標	達成状況(2024年3月末時点)
Quality (ネットワーク品質の改善)	➢ 新ローミング契約に基づくネットワーク最適化 ➢ ブラチナバンドは2024年早期でのオンエア開始を目指す	➢ ローミング拡大を受けNo Signal Availability指標(Opensignalが測定した携帯電話の接続がなかった時間の平均割合の推移)が0.57pt改善 ➢ 楽天契約者の約8割が楽天モバイルの通信品質改善を実感
Growth (契約者数増・売上成長)	➢ B2Cの契約回線数を2,400万へ ➢ B2Bの契約回線数を700万へ	➢ MNO契約回線数(B2C+B2B)は633万

※中期経営戦略等は公表なし。楽天グループ創業25周年記念レセプションにおいて、2030年に向けた楽天グループ全体の経営ビジョン「Vision2030」を発表。その後、2024年度第1四半期決算説明会(2024年5月14日)においても同ビジョンの説明がなされた。

■【NTTグループ】

- 2023年度のCO2排出量実績242万トン(見込み)(scope1,2※)、2022年度のグループ全体での再エネ化率は33%
- 手軽に楽しくカーボンニュートラルに貢献できるサービス「カボニューレコード」の提供
 - 日常生活における環境貢献度を可視化
- 温室効果ガス排出量可視化ツール「C-turtle®」、「CO2MOS™」および分析支援コンサルを提供
- 液冷方式サーバー機器に対応した超省エネ型データセンターサービス「Green Nexcenter™」を展開予定

■【KDDI】

- 2022年度のCO2排出量実績140万トン(scope1,2※)、グループ全体での再エネ化率は14.4%
- 2030年度末までにKDDIグループ全体のCO2排出量(scope1,2※1)を実質ゼロに、2040年度末までにscope3※1を含むサプライチェーンなどからのCO2排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ※2」を目指します。
- 環境省の推進事業「グリーンライフ・ポイント」に参画。au PAYおよびau PAY マーケットを利用して環境配慮に取り組む加盟店などで買い物をする場合にPontaポイントを還元

■【ソフトバンク】

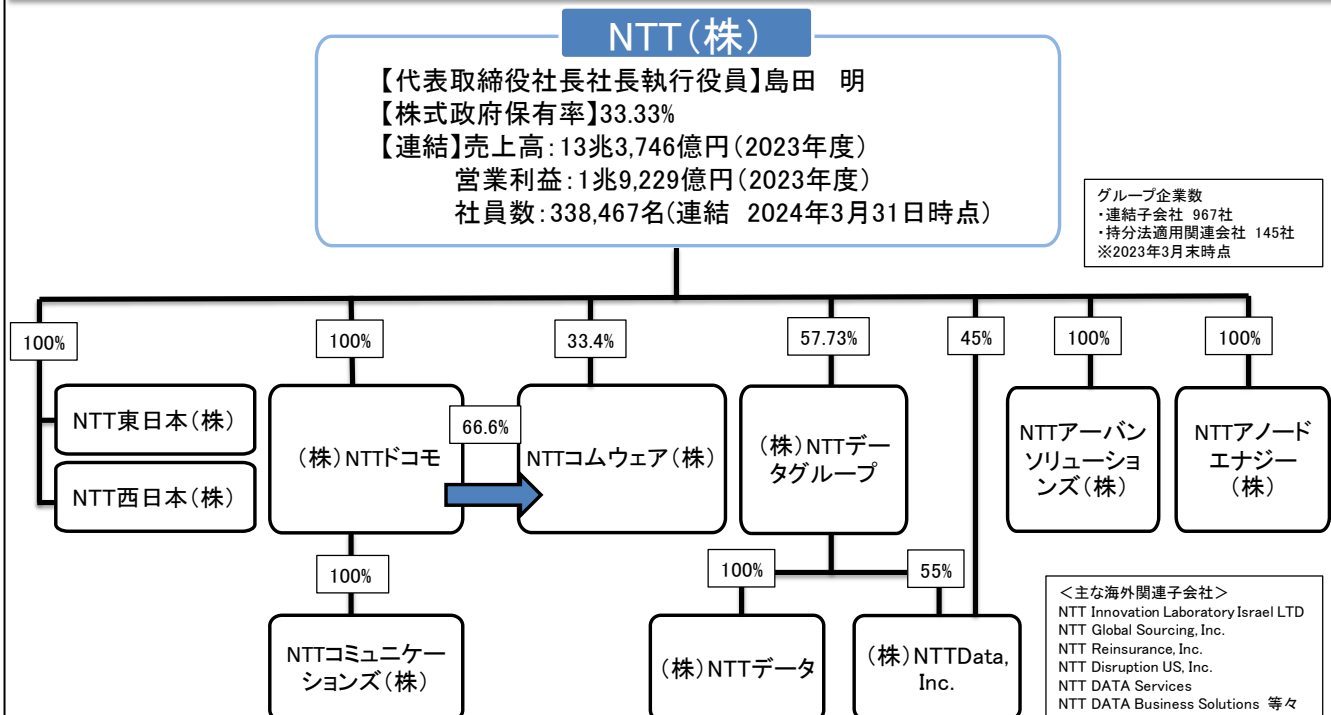
- 2022年度のCO2排出量実績約58万トン(scope1,2※)、再エネ化率は43.8%(ソフトバンク株式会社+主な子会社の集計対象の合計)
- 通信事業において大量の電力を消費する基地局の使用電力については、2022年度には72.1%の再エネ化を達成
 - 2030年度までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギー化することを目指す
- 自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガスについて、2030年度 実質ゼロを目標とする。

■【楽天グループ】

- 2023年度のCO2排出量実績約34万トン(scope1,2※)
- 2023年、連結子会社を含むグループ全体の再生可能エネルギー導入率は100%
- 2023年までに連結子会社を含めた当社グループ全体の事業活動における温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標とし、2023年度に達成。

※1 GHGプロトコル基準: Scope1(自らの温室効果ガスの直接排出)、及びScope2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)
Scope3(Scope2以外の間接排出(自社事業の活動に関連する他社の排出))
※2 SBTイニシアティブ (SBTI、国際的な気候変動イニシアティブ) が公表している「企業ネットゼロ基準」に則り、KDDIの事業活動に関わる排出 (Scope1およびScope2) に加え、Scope3を含むサプライチェーン全体からのCO2排出量を実質ゼロにすること

(1) ① 3. グループ体制(NTT)



※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※主要なグループ企業のみ掲載
※%は2024年3月末時点の出資割合

(1) ① 3. 役員の状況(NTT)

20

取締役

役職	氏名	出身・兼職等
取締役会長	澤田 純	NTT
代表取締役社長 社長執行役員	島田 明	NTT
代表取締役副社長 副社長執行役員 技術戦略担当	川添 雄彦	NTT
代表取締役副社長 副社長執行役員 事業戦略担当	廣井 孝史	NTT
常務取締役 常務執行役員	大西 佐知子	NTT
社外取締役 独立役員	坂村 健	元 東京大学大学院 教授 現 YRPユビキタス・ネットワーキング研 究所 所長、一般社団法人 デジタル地 方創生推進機構 理事長、東洋大学 学 術実業連携機構 機構長、東京大学 名 誉教授、(一社)IoTサービス連携協議 会 理事長
社外取締役 独立役員	内永 ゆか子	元 日本アイ・ピー・エム(株) 取締役専 務執行役員 現 (株)グローバルイノベーションリサーチ インスティテュート 代表取締役社長、新 東工業(株) 取締役
社外取締役 独立役員	渡邊 光一郎	元 第一生命ホールディングス(株) 代 表取締役会長、第一生命保険(株) 代 表取締役会長 現 第一生命保険(株) 特別顧問
社外取締役 独立役員	遠藤 典子	元 (株)ダイヤモンド社 週刊ダイヤモ ンド副編集長 現 慶應義塾大学 特任教授、(株)アイ ンホールディングス 取締役、阪急阪神 ホールディングス(株) 取締役、ジャパン エレベーターサービスホールディングス (株) 取締役、早稲田大学 研究院 教授
社外取締役 独立役員	武井 奈津子	元 ソニーグループ(株) 常務 現 (株)TBSホールディングス 取締役

監査役

役職	氏名	出身・兼職等
常勤監査役	柳 圭一郎	NTT
常勤監査役	高橋 香苗	NTT 現 (株)NTT DATA, Inc. 監査役
常勤監査役 社外監査役 独立役員	腰山 謙介	元 会計検査院 事務総長
社外監査役 独立役員	神田 秀樹	現 東京大学 名誉教授、 三井住友信託銀行(株) 取 締役
社外監査役 独立役員	鹿島 かおる	現 公認会計士、キリン ホールディングス(株) 監 査役、三井住友トラスト・ ホールディングス株式会 社 取締役

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※2024年6月20日時点

(1) ① 3. 役員の状況(NTT東西)

21

NTT東日本

役職	氏名	出身・兼職等
代表取締役社長 社長執行役員	澁谷 直樹	NTT
代表取締役副社長 副社長執行 役員	星野 理彰	NTT
代表取締役副社長 副社長執行 役員	熊谷 敏昌	NTT
取締役 執行役員	島 雄策	NTT
社外取締役	金花 芳則	現 川崎重工(株) 取締役会長
取締役	関根 万紀子	NTT
社外監査役	永野 浩介	NTT
社外監査役	北川 哲也	元 郵政省
監査役	境 麻千子	NTT

NTT西日本

役職	氏名	出身・兼職等
代表取締役社長 社長執行役員	北村 亮太	NTT
代表取締役副社長 副社長執行役員	桂 一詞	NTT
代表取締役副社長 副社長執行役員	木上 秀則	NTT
取締役 執行役員	黒田 勝己	NTT
社外取締役	木股 昌俊	元 クボタ会長
社外取締役	新貝 康司	元 日本専売公社
取締役	山本 恭子	NTT
監査役	横山 桂子	NTT
社外監査役	佐藤 裁也	元 郵政省
社外監査役	篠原 宏年	NTT
社外監査役	飯島 奈絵	弁護士 現 堂島法律事務所

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※2024年6月14日時点

(1) ① 3. 役員の状況(NTTドコモ)

22

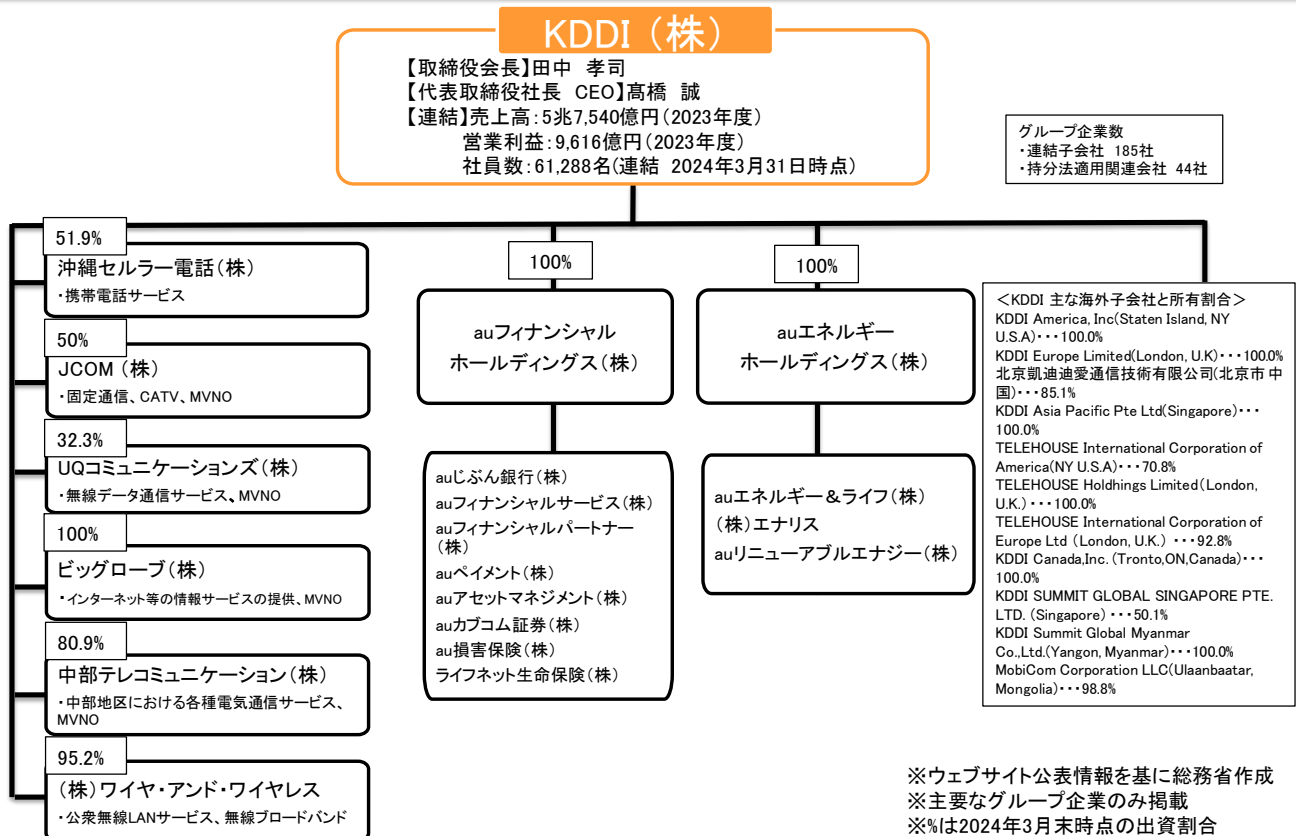
取締役

役職	氏名	出身・兼職等
代表取締役社長	前田 義晃	元 (株)リクルート
代表取締役副社長	齋藤 武	NTT
代表取締役副社長	小林 啓太	NTT
代表取締役副社長	佐藤 隆明	NTT
社外取締役	新宅 正明	元 日本アイ・ピー・エム
社外取締役	菊地 伸	弁護士 現 外苑法律事務所
社外取締役	石渡 明美	元 花王(株)
取締役	黒岩 真人	NTT
取締役	栗山 浩樹	NTT
取締役	小島 克重	NTT
取締役	爪長 美菜子	NTT
取締役 (常勤監査等委員)	白川 貴久子	NTT
取締役 (常勤監査等委員)	齋藤 謙二郎	NTT
社外取締役 (常勤監査等委員)	池田 佳隆	NTT
社外取締役 (常勤監査等委員)	原田 清志	NTT
社外取締役 (常勤監査等委員)	千葉 通子	公認会計士 現 千葉公認会計士事務所代表

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※2024年6月14日時点

(1) ① 3. グループ体制(KDDI)

23



(1) ① 3. 役員の状況(KDDI)

24

取締役

役職	氏名	出身・兼職等
取締役会長	田中 孝司	KDD
代表取締役社長	高橋 誠	京セラ(1984年から)、同年第二電電企画(現・KDDI)に出向
代表取締役執行役員副社長	桑原 康明	KDDI(2018年4月KDDI執行役員)
取締役執行役員常務	松田 浩路	KDD
取締役執行役員常務	最勝寺 奈苗	DDI
取締役執行役員常務	竹澤 浩	KDDI
社外取締役	山口 悟郎	元 京セラ株式会社代表取締役社長 兼 執行役員社長(2013年4月から) 現 京セラ株式会社社外取締役
社外取締役	山本 圭司	2019年6月KDDI社外取締役 現 トヨタ自動車(株) Senior Fellow
社外取締役・独立役員	淡輪 敏	現 三井化学(株)取締役会長、東京ガス(株)社外取締役
社外取締役・独立役員	大川 順子	現 株式会社商工組合中央金庫社外取締役、朝日放送グループホールディングス(株)社外取締役、東京電力ホールディングス(株)社外取締役
社外取締役・独立役員	奥宮 京子	現 弁護士、労働政策審議会雇用環境・均等分科会会長、株式会社朝日工業社社外取締役
社外取締役・独立役員	安藤 真	東京工業大学 名誉教授

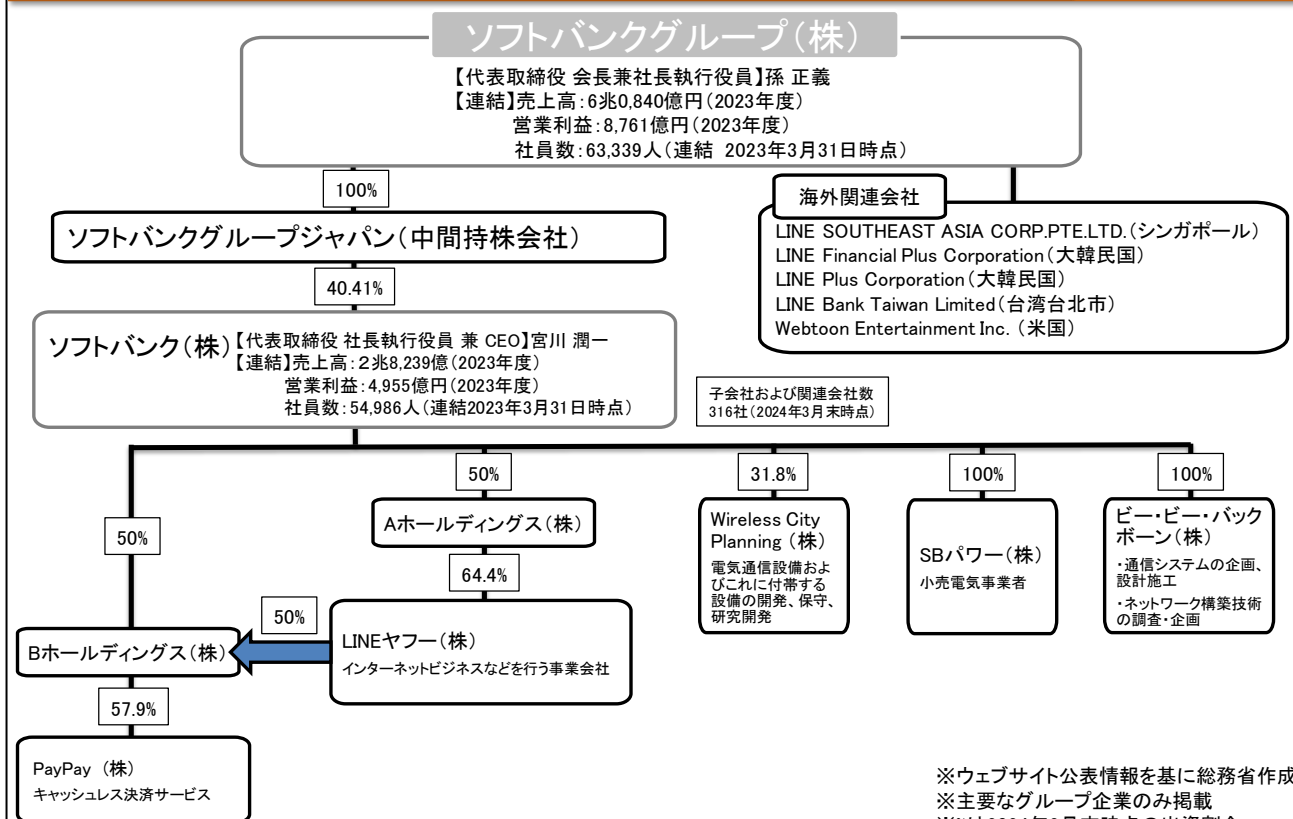
監査役

役職	氏名	出身・兼職等
常勤監査役	枝川 登	元 KDDI執行役員・顧問
常勤監査役	山下 和保	KDDI
常勤監査役	福島 直樹	元 国土交通省 現 株式会社不動産流通研究所 取締役所長
監査役	小暮 和敏	公認会計士 小暮和敏公認会計士事務所
監査役	有馬 浩二	現 株式会社デンソー 代表取締役会長

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※2024年6月19日時点

(1) ① 3. グループ体制(ソフトバンク)

25



(1) ① 3. 役員の状況(ソフトバンク)

26

取締役

役職	名前	出身・兼職等
取締役会長	今井 康之	元 鹿島建設(株) 2004年4月ソフトバンク(株)
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO	宮川 潤一	元 (株)ももたらインターネット 2000年6月名古屋めたりっく通信(株)代表取締役社長
代表取締役 副社長執行役員 兼 COO	榎葉 淳	(株)日本ソフトバンク
取締役 専務執行役員 兼 CFO	藤原 和彦	元 東洋工業(株) 2001年4月ソフトバンク(株)
創業者 取締役	孫 正義	(株)日本ソフトバンク設立
社外取締役 独立役員	堀場 厚	現 堀場製作所 代表取締役会長、 グループCEO、住友電気工業(株) 社外取締役
社外取締役 独立役員	上釜 健宏	元 東京電気化学工業(株)
社外取締役 独立役員	大木 一昭	現 大木公認会計士事務所 所長、欧州静岡銀行 社外取締役、ニッセイプライベートルート投資法人 監督役員、千代田監査法人 統括代表社員
社外取締役 独立役員	越 直美	現 弁護士、 (株)ブイキューブ 社外取締役、三浦法律事務所 パートナー弁護士、OnBoard(株) 代表取締役CEO 元 大津市長
社外取締役 独立役員	坂本 真樹	元 電気通信大学副学長
社外取締役 独立役員	佐々木 裕子	元 日本銀行、マッキンゼー・アンド・カンパニー

(参考):ソフトバンクグループ(株)役員

役職	名前	出身・兼職等
代表取締役	孫 正義	(株)日本ソフトバンク設立
取締役	後藤 芳光	元 安田信託銀行(株) 2000年6月ソフトバンク(株)
取締役	宮内 謙	元 社団法人日本能率協会 1984年10月(株)日本ソフトバンク
取締役	レネ・ハース	元 Tensilica, Scintera, Networks, NVIDIA Corporation, ARM Holdings plc
社外取締役 独立役員	飯島 彰己	元 三井物産(株)
社外取締役 独立役員	松尾 豊	元 独立行政法人産業技術総合研究所、スタンフォード大学、東京大学工学系研究科
社外取締役 独立役員	襟川 恵子	元 (株)コーエーテクノゲームス
社外取締役	ケン・シーゲル	元 モリソン・フォースター外国 法事務所 弁護士事務所
社外取締役 独立役員	デビッド・チャオ	元 リクルート、アップル、マッキンゼー、日本通信
常勤社外監査役 独立役員	遠山 篤	元 PwC、あらた監査法人
常勤社外監査役 独立役員	中田 裕二	元 野村証券、野村ホールディングス 弁護士
社外監査役	宇野 総一郎	現 長島・大野法律事務所 会計士
社外監査役 独立役員	大塚 啓一	元 プライスウォーターハウス会計事務所、あらた監査法人 現 大塚公認会計士事務所

監査役

役職	名前	出身・兼職等
常勤監査役	島上 英治	元 日産自動車(株)、日本テレコム(株)
常勤監査役 独立役員	小嶋 修司	元 (株)第一勧業銀行、みずほドリームパートナー(株) 代表取締役社長 現 公認会計士
監査役	君和田 和子	元 ソフトバンク経理部、ソフトバンクグループ(株) 常務執行役員 経理統括
監査役 独立役員	工藤 陽子	現 公認会計士、中部電力(株) 社外取締役
補欠監査役	中嶋 康博	現 公認会計士、中嶋公認会計士事務所

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※2024年6月20日時点

(1) ① 3. グループ体制(楽天グループ)

27

楽天グループ(株)

【代表取締役会長兼社長 最高執行役員】三木谷 浩史
【連結】売上高: 2兆0,713億円(2023年度)
営業利益: ▲2,128億円(2023年度)
社員数: 30,830名(連結 2023年12月31日時点)

楽天モバイル(株)

・移動通信サービス【代表取締役会長】三木谷 浩史
・光ブロードバンド 【連結】売上高: 3,645億(2023年度)
営業利益: -3,375億円(2023年度)
社員数: 921人(2024年1月1日時点)

楽天コミュニケーションズ(株)

・IP電話サービス
・クラウドサービス

楽天シンフォニー(株)

・クラウドプラットフォーム

楽天モバイルエンジニアリング(株)

・通信設備の建設工事・運用保守支援

楽天モバイルインフラソリューション(株)

・電気通信工事業

Viber Media S.a.r.l.
(ルクセンブルク)
・モバイルメッセージング
・VoIPサービス
Rakuten Symphony
Singapore Pte. Ltd.
(シンガポール)
・クラウドプラットフォーム
サービス

楽天カード(株)

楽天インシュアランスホールディングス(株)

・楽天損害保険(株)
・楽天生命保険(株)

楽天ペイメント(株)

楽天証券(株)

楽天証券ホールディングズ(株)

楽天銀行(株)

インターネットサービス
・Rakuten Kobo Inc. (カナダ)
・Viki, Inc. (米国)
・Rakuten Marketing LLC dba Rakuten Advertising (米国)

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※主要なグループ企業のみ掲載
※%は2024年3月末時点の出資割合

(1) ① 3. 役員の状況(楽天モバイル)

28

取締役

(参考): 楽天グループ(株)役員

役職	名前	出身・兼職等
代表取締役会長	三木谷 浩史	楽天設立者
代表取締役 共同CEO	鈴木 和洋	元 日本アイ・ビー・エム(株)、マイクロソフト(株)、シスコシステムズ合同会社
代表取締役 共同CEO兼 CTO	シャラッド・スリ オアストア	元 Siemens Public Communications Network
代表取締役社長	矢澤 俊介	楽天
取締役副会長	百野 研太郎	元 トヨタ自動車(株) 2007年2月楽天執行役員
取締役副会長	廣瀬 研二	元 (株)三和銀行 2005年9月楽天証券(株)
取締役副社長 CFO	前田 敦史	元 NEC(株)、ルネサスエレクトロニクス(株) 2012年 楽天
取締役執行役員 副COO	谷山 順道	元 三谷商事(株)

監査役

役職	名前	出身・兼職等
監査役	今枝 真一	元 (株)マルマン、大島特許事務所、コナミ(株)2010年楽天 知的財産課
監査役	塩原 聡	元 楽天市場事業 事業運営室室長 執行役員
監査役	中村 太	元 日本たばこ産業(株)

役職	名前	出身・兼職等
代表取締役会長兼社長 最高執行役員	三木谷 浩史	楽天設立者
代表取締役 副会長執行役員	穂坂 雅之	元 オリックス・クレジット(株) 2003年12月楽天パーソナルファイナンス事業準備室長
代表取締役 副社長執行役員	百野 研太郎	元 トヨタ自動車(株) 2007年2月楽天執行役員
代表取締役 副社長執行役員	武田 和徳	元 トヨタ自動車(株) 2006年7月楽天常務執行役員
取締役 副社長執行役員	廣瀬 研二	元 (株)三和銀行 2005年9月楽天証券(株)
社外取締役 独立役員	安藤 隆春	元 警察庁 2023年3月楽天社外取締役
社外取締役 独立役員	サラ J. M. ウ ィットリー	元 ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(証券会社)
社外取締役 独立役員	セダール・ ニーリー	現 ハーバード大学経営大学院
社外取締役 独立役員	チャールズ B. バクス ター	元 eTranslate.inc(米国ソフトウェア開発会社) CEO
社外取締役 独立役員	羽深 成樹	元 財務省
社外取締役 独立役員	御立 尚資	元 日本航空(株)、(株)ポストン・コンサルティング・グループ
社外取締役 独立役員	村井 純	元 東京大学情報基盤センター、慶應義塾大学教授、常任理事、環境情報学部部長
常勤監査役	長沼 義人	元 日動火災海上保険(株)、ビットワレット(株)
監査役 独立役員	片岡 麻紀	現 公認会計士、(株)芝浦電子社外監査役、内閣府公益認定等委員会委員
常勤監査役 独立役員	中村 太	元 警視庁
常勤監査役 独立役員	中村 太	元 日本たばこ産業(株)
監査役 独立役員	山口 勝之	現 弁護士、フリービット(株)社外監査役、西村あさひニューヨーク事務所執行パートナー

※ウェブサイト公表情報を基に総務省作成
※ 2024年6月時点

○ 電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組
 総務省所管法令等の整備・見直し（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

① 省令改正

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
電気通信事業法施行規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令 （令和5年総務省令第42号）	第一種又は第二種指定電気通信設備を用いた卸電気通信役務に係る卸先事業者との協議の適正性の確保し、特定卸電気通信役務の提供義務及び料金算定方法等の提示義務を課す規定の整備等を行うための改正。	令和5年 4月27日	令和5年 6月16日
電気通信事業法施行規則及び電気通信事業報告規則の一部を改正する省令 （令和5年総務省令第46号）	重大な事故が生ずるおそれがあると認められる事態に係る技術的条件に関する制度整備を行うための改正。	令和5年 5月19日	令和5年 6月16日
電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令 （令和5年総務省令第55号）	プライスキップ制度について、以下2点の改正。 ① IP網へのマイグレーションに伴い、「特定電気通信役務の範囲」として、「指定電気通信役務」の「音声伝送役務」から国際通話を対象外とする。 ② 「特定電気通信役務の種別」として設定している加入者回線サブバスケットを撤廃する。	令和5年 6月23日	① について 令和6年 1月1日 ② について 令和5年 10月1日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令 （令和5年総務省令第65号）	IP網への移行及びワイヤレス固定電話の提供開始に伴うユニバーサルサービス交付金制度に基づく補填等に係る規定の整備を行うための改正。	令和5年 8月28日	令和6年 1月1日
電気通信事業法施行規則及び事業用電気通信設備規則の一部を改正する省令 （令和5年総務省令第71号）	情報通信行政・郵政行政審議会答申（令和5年7月31日）を踏まえ、電気通信事故が多発する構造的な問題に対応するための改正。	令和5年 9月26日	令和5年 9月26日

電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令 (令和5年総務省令第72号)	仮想化技術等の進展を踏まえた電気通信設備に係る技術的条件に関する制度整備を行うための改正。	令和5年 9月26日	令和6年 1月1日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令 (令和5年総務省令第80号)	競争ルールの検証に関する報告書2023(令和5年9月)を踏まえ、端末割引規制の上限を原則4万円、電気通信事業法第27条の3の規律対象となる独立系MVNOのシェアの基準を4%に変更等するための改正。	令和5年 12月1日	令和5年 12月27日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令 (令和5年総務省令第93号)	適切かつ確実に遂行する能力を有する者に媒介等業務が委託されるための措置の明確等を図るための改正。	令和5年 12月19日	令和6年 1月1日
有線電気通信法施行規則等の一部を改正する省令 (令和5年総務省令第100号)	国際海底ケーブル及び陸揚局を取り巻く様々なリスクへの対応、情報通信ネットワークのサイバーセキュリティの確保及び「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」(令和4年6月3日デジタル臨時行政調査会)を踏まえた諸規定の見直しを行うための改正。	令和5年 12月27日	令和5年 12月27日
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令 (令和5年総務省令第99号)	「接続料の算定等に関する研究会」第七次報告書(令和5年9月6日)公表等を踏まえた規定の整備及び接続制度に係る状況変化等を踏まえた規定の整備のための改正。	令和5年 12月27日	令和6年 12月27日 (一部 令和6年 3月1日)
第一種指定電気通信設備接続料規則の一部を改正する省令 (令和6年総務省令第4号)	長期増分費用方式による令和6年度の接続料算定に用いる入力値の更新等を行うための改正。	令和6年 1月24日	令和6年 4月1日 (一部公布 日に施行)
電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令 (令和6年総務省令第14号)	第一種指定電気通信設備及び第二種指定電気通信設備に関して、接続当事者間の合意に基づきビル&キープ方式を選択可能とするための制度整備を行うための改正。	令和6年 3月7日	令和6年 3月7日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

② 告示改正

法令名等	内容（概要）	公布日	施行日
電気通信事業法第三十条第三項第二号の規定により禁止される行為の相手方となる電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件 （令和 5 年総務省告示第 182 号）	N T T ドコモの不当な優遇禁止の対象となる電気通信事業者の指定・解除を行うための改正。	令和 5 年 4 月 20 日	令和 5 年 4 月 20 日
電気通信事業法施行規則第二十五条の七の五第三号の規定に基づく卸電気通信役務を告示する件 （令和 5 年総務省告示第 183 号）	第一種又は第二種指定電気通信設備を用いた卸電気通信役務に係る卸先事業者との協議の適正性を確保し、特定卸電気通信役務の範囲を定める等の規定の整備。	令和 5 年 4 月 27 日	令和 5 年 6 月 16 日
電気通信事業法第十二条の二第四項第二号ロの電気通信設備を指定する件の一部を改正する件 （令和 5 年総務省告示第 206 号）	令和 5 年 1 月 16 日に公布された、電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）及び第一種指定電気通信設備の指定に係る告示（平成 13 年総務省告示第 243 号（電気通信事業法第 33 条第 1 項及び電気通信事業法施行規則第 23 条の 2 第 1 項の規定に基づき電気通信設備を指定する件））の一部改正を踏まえ、指定告示を変更する必要があるため改正。	令和 5 年 6 月 1 日	令和 5 年 6 月 16 日
電気通信事業法施行規則第十九条の六第二項に基づき、料金指数の連続性を保つために必要な料金指数の修正の方法を定める件 （令和 5 年総務省告示第 239 号）	IP 網へのマイグレーションに伴い、特定電気通信役務の実際料金指数の算出方法の変更等を行うためのもの。	令和 5 年 6 月 23 日	令和 6 年 1 月 1 日

電気通信事業法第三十条第三項第二号の規定により禁止される行為の相手方となる電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件 (令和5年総務省告示第319号)	N T T ドコモの不当な優遇禁止の対象となる電気通信事業者の解除、事業移管に伴う電気通信事業者名の変更を行うための改正。	令和5年 9月14日	令和5年 9月14日
事業用電気通信設備規則の細目を定める件の一部を改正する件 (令和5年総務省告示第325号)	品質の確認や通信が停止するおそれがあることの周知の手段として、インターネットやデジタル技術の利用によることも可能とした、制度整備を行うための改正。	令和5年 9月26日	令和5年 9月26日
管理規程の細目を定める件の一部を改正する件 (令和5年総務省告示第326号)	情報通信行政・郵政行政審議会答申(令和5年7月31日及び令和5年5月26日)を踏まえ、電気通信事故が多発する構造的な問題やネットワークのクラウドネイティブ化に対応するための具体的事項を追加する改正等。	令和5年 9月26日	令和5年 9月26日
情報通信ネットワーク安全・信頼性基準の一部を改正する件 (令和5年総務省告示第327号)	事業用電気通信設備の安全・信頼性に関する推奨基準(ガイドライン)に、電気通信事故が多発する構造的問題を改善するための具体的事項を追加する改正。	令和5年 9月26日	令和5年 9月26日
電気通信事業法施行規則第二十九条第一項第三号の規定に基づき、事業用電気通信設備のうち、その損壊又は故障等による利用者の利益に及ぼす影響が大きいものを告示する件 (令和5年総務省告示第328号)	電気通信設備の損傷又は故障による利用者に及ぼす影響が大きい(交換機能、制御機能、加入者管理機能等を有する)設備を定めるもの。	令和5年 9月26日	令和5年 9月26日

検索情報電気通信役務及び媒介相当電気通信役務を提供する者を指定する件 (令和5年総務省告示第347号)	電気通信事業法第164条第1項第3号及び電気通信事業法施行規則第59条の2に基づき、検索情報電気通信役務及び媒介相当電気通信役務を提供する者の指定を行うもの。	令和5年 10月2日	令和5年 10月2日
令和5年総務省告示第291号（電気通信事業法第27条の3第1項の規定に基づき、同条第2項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件）の一部を改正する告示 (令和5年総務省告示第404号)	電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年総務省令第80号）による電気通信事業法第27条の3の規律対象となる事業者の基準変更に伴い、指定する事業者を変更するための改正。	令和5年 12月1日	令和5年 12月27日
電気通信事業法施行規則第五十八条第二項第一号の規定に基づき、総務大臣が電気通信役務の提供の停止を受けた利用者の数の把握が困難であると認めるときに適用する基準を定める件 (令和5年総務省告示第408号)	電気通信役務の提供の停止を受けた利用者の数の把握において、現在の通信環境の変化に追従できていない規定の見直し。	令和5年 12月7日	令和5年 12月7日
特定利用者情報を適正に取り扱うべき電気通信事業者を指定する件 (令和5年総務省告示第416号)	電気通信事業法の一部を改正する法律（令和4年法律第70号）の施行に伴い、特定利用者情報を適正に取り扱うべき電気通信事業者を指定したもの。	令和5年 12月18日	令和6年 1月18日

電気通信事業法第 26 条第 1 項各号の電気通信役務を指定する件の一部を改正する件の告示 (令和 5 年総務省告示第 417 号)	無線設備規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 18 号）の改正に伴い、消費者保護ルールの対象となる役務に 5G と互換性のある BWA を追加するための改正。	令和 5 年 12 月 19 日	令和 6 年 1 月 1 日
電気通信事業法第三十三条第一項及び電気通信事業法施行規則第二十三条の二第一項の規定に基づき電気通信設備を指定する件の一部を改正する件 (令和 5 年総務省告示第 436 号)	接続制度に係る状況変化等を踏まえた第一種指定電気通信設備の範囲の変更のための改正。	令和 5 年 12 月 27 日	令和 5 年 12 月 27 日
電気通信事業法施行規則第二十三条の四第三項の規定に基づく情報の開示に関する件の一部を改正する件 (令和 5 年総務省告示第 437 号)	接続制度に係る状況変化等を踏まえた第一種指定電気通信設備に係る情報の開示に係る規定の整備のための改正。	令和 5 年 12 月 27 日	令和 5 年 12 月 27 日
管理規程の細目を定める件の一部を改正する件 (令和 5 年総務省告示第 438 号)	国際海底ケーブル及び陸揚局を取り巻く様々なリスクへの対応、情報通信ネットワークのサイバーセキュリティの確保を踏まえた諸規定の見直しを行うための改正。	令和 5 年 12 月 27 日	令和 5 年 12 月 27 日

電気通信事業法第十二条の二第四項第二号ロの電気通信設備を指定する件の一部を改正する件 (令和5年総務省告示第17号)	電気通信事業報告規則(昭和63年郵政省令第46号)第3条の規定による報告に基づき、固定通信市場におけるアクセス回線シェアの算出等を行った結果、指定告示を変更する必要性が生じたため改正。	令和6年 1月19日	令和6年 1月19日
電気通信主任技術者規則第十条の規定に基づき、総務大臣が別に告示して指定する者を定める件の制定について (令和5年総務省告示第57号)	令和6年能登半島地震の発災に伴い、被災地に居住で令和2年度第2回電気通信主任技術者試験を受けて科目免除の状態にある者を、本来の有効期限である令和5年度第2回試験を超えて、その科目免除を令和6年度第1回試験まで有効とするもの。	令和6年 3月8日	令和6年 3月8日
電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドライン (令和6年個人情報保護委員会・総務省告示第4号)	個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則(令和5年個人情報保護委員会規則第5号)の公布に伴い、必要な規定の整備を行ったもの。	令和6年 3月12日	令和6年 4月1日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

③ 訓令・ガイドライン・指針等の改正・策定等

法令名等	内容(概要)	公布日	施行日
電気通信事業法第30条第1項及び第3項第2号の規定による電気通信事業者の指定に当たっての基本的考え方	電気通信事業の譲渡等があった場合の指定の考え方を明確化するための改定。	令和5年 4月20日	令和5年 4月20日

携帯電話・PHSの番号ポータビリティの実施に関するガイドライン	ワンストップ方式に関する内容を追加するための改正。	令和5年 5月24日	令和5年 5月24日
電気通信事故等に係る電気通信事業法関係法令の適用に関するガイドライン第6版	重大な事故が生ずるおそれがあると認められる事態に係る報告制度の整備（令和4年法律第70号）を受けた改定。	令和5年 6月16日	令和5年 6月16日
電気通信事業者のネットワーク構築マニュアル	電気通信事業法の一部を改正する法律（令和4年法律第70号）の施行に伴う必要な措置を行うための改訂。	令和5年 8月21日	令和5年 8月21日
電気通信事業参入マニュアル	電気通信事業法の一部を改正する法律（令和4年法律第70号）の施行に伴う必要な措置を行うための改訂。	令和5年 8月30日	令和5年 8月30日
電気通信事業分野における競争の促進に関する指針	「携帯電話端末の廉価販売に関する緊急実態調査」（令和5年2月24日公正取引委員会）を踏まえた改定。	令和5年 9月7日	令和5年 9月7日
管理規程記載マニュアル（令和5年9月版）	情報通信行政・郵政行政審議会答申（令和5年7月31日及び令和5年5月26日）を踏まえ、電気通信事故が多発する構造的な問題やネットワークのクラウドネイティブ化に対応するための具体的事項を追加する改正。	令和5年 9月26日	令和5年 9月26日

日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針	NTT データグループ再編に伴う電気通信事業者の名称変更を行うための改定。	令和5年 9月27日	令和5年 9月27日
移動通信分野における接続料等と利用者料金の関係の検証に関する指針	スタックテストの実施方法等について「接続料の算定等に関する研究会」第七次報告書及び「競争ルールの検証に関する報告書 2023」を踏まえた改定。	令和5年 11月22日	令和5年 11月22日
固定通信分野における接続料と利用者料金の関係の検証に関する指針	スタックテストの実施方法等について「接続料の算定等に関する研究会」第七次報告書を踏まえた検証対象サービスの改定。	令和5年 11月22日	令和5年 11月22日
F T T Hアクセスサービスにおける不当競争の具体例について	競争ルールの検証に関するWGにおいて行ってきた、固定通信市場におけるキャッシュバック・セット割引による不当競争の検証の過程で整理された内容を反映するための改定。	令和5年 11月22日	令和5年 11月22日
電気通信事業法第27条の3等の運用に関するガイドライン	電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令(令和5年総務省令第80号)を踏まえ、端末割引上限規制等に係る考え方の整理等のための改正。	令和5年 12月4日	令和5年 12月27日
電気通信事故等に係る電気通信事業法関係法令の適用に関するガイドライン第7版	情報通信審議会一部答申(デジタル化の進展に対応した事故報告制度・電気通信設備等に係る技術的条件)を受けた改定。	令和5年 12月7日	令和5年 12月7日
電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン	「消費者保護ルールの在り方に関する検討会」での議論等を踏まえ、適切かつ確実に遂行する能力を有する者に媒介等業務が委託されるための措置の明確等を図るとともに、その他関連規定の整備を行うための改正。	令和5年 12月19日	令和5年 12月19日
MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン	「接続料の算定等に関する研究会」第七次報告書等を踏まえた、第二種指定電気通信設備の接続料に関する制度整備を行うための改定。	令和5年 12月27日	令和5年 12月27日

電気通信事業分野における競争の促進に関する指針	競争ルールの検証に関する報告書 2023（令和 5 年 9 月）を踏まえ、専ら MNP を行うことを目的としたサービス利用意思を伴わない乗換え行為やいわゆる短期解約ブラックリストによる役務提供拒否に対する業務改善命令の適用等に係る考え方の整理等のための改定。	令和 5 年 12 月 27 日	令和 5 年 12 月 27 日
管理規程記載マニュアル（令和 5 年 12 月版）	国際海底ケーブル及び陸揚局を取り巻く様々なリスクへの対応、情報通信ネットワークのサイバーセキュリティの確保を踏まえた諸規定の見直しを行うための改正。	令和 5 年 12 月 27 日	令和 5 年 12 月 27 日
電気通信事業法関係審査基準の一部を改正する訓令（令和 6 年総務省訓令第 3 号）	電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和 6 年総務省令第 14 号）による改正を踏まえた、ビル&キープ方式に係る料金設定の在り方が定められた接続約款変更認可申請があった場合、これを認可できることを明定するための改正。	令和 6 年 3 月 7 日	令和 6 年 3 月 7 日
事業者間協議の円滑化に関するガイドライン	電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和 6 年総務省令第 14 号）による改正を踏まえた、接続当事者間の合意がある場合にはビル&キープ方式を採用することが可能であること等を明記するための改定。	令和 6 年 3 月 7 日	令和 6 年 3 月 7 日
電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドラインの解説	個人情報の保護に関する法律施行規則の一部を改正する規則（令和 5 年個人情報保護委員会規則第 5 号）の公布に伴い、必要な規定の整備を行ったもの。	令和 6 年 3 月 12 日	令和 6 年 4 月 1 日
MVNOに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン	「接続料の算定等に関する研究会」第七次報告書及び「モバイル接続料費用配賦ワーキンググループ」における検討結果等を踏まえた、第二種指定電気通信設備の接続料に関する制度整備を行うための改定。	令和 6 年 3 月 29 日	令和 6 年 3 月 29 日

※上位法令等の改正に伴う形式的な変更等の軽微な改正を除く。

○ 電気通信事業分野における事業環境整備・公正な競争環境の確保に向けた総務省の取組

電気通信事業法に基づく行政指導（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

内容	件数
電気通信事故の再発防止措置に係る指導	6 件
利用者保護規律の違反等に係る要請	8 件
不適切な端末販売方法等の適正化に係る指導	1 件
指定電気通信役務の適正な運用に係る要請	1 件
電気通信市場における公正競争確保に係る指導	1 件
指定電気通信設備の接続料の算定その他の接続の業務に係る要請	12 件
外国法人との協定変更に係る指導	2 件
利用者情報の流出等に係る指導	5 件
登録認定機関が行う端末機器の設計認証に係る指導	1 件

非公開ヒアリング（NTT ドコモ）の概要

ヒアリング実施日	令和 6 年 5 月 1 日
ヒアリングにおける NTT ドコモの説明 (概要)	本年度年次計画 3（2）②に基づき、NTT ドコモによる NTT レゾナントの吸収合併（以下、「本合併」という。）後の禁止行為規制を遵守するための取組等について、NTT ドコモよりヒアリング。NTT ドコモの説明内容の概要は以下のとおり。 <u>1. 本統合後の業務の状況</u> - NTT レゾナントより承継した電気通信サービスは新規受付終了したサービスを含めて、NTT ドコモが継続して提供中。 - OCN モバイル ONE は新規受付を終了し、利用者の意思に基づき、相応に移行が進行。 <u>2. 本合併後の禁止行為規制を遵守するための取組</u> 【NTT ドコモによる不当な優遇禁止の対象となる特定関係法人と独立系 MVNO との同等性の確保】 - 従来の取組（法令チェックに関する社内ルールの整備、全社員対象の研修を実施、制度主管による法令チェック）を引き続き実施。 【NTT ドコモにおける接続業務に関する情報の目的外利用の禁止（特に、本合併後の旧 NTT レゾナント由来の情報の取扱状況と禁止行為規制を遵守するための取組）】 - 従来の取組を引き続き徹底するとともに、接続関連情報の目的外利用防止の更なる徹底を目的に、2023 年 3 月より、接続関連情報を扱う部門における人事異動時の誓約書（転出時でも在籍中に知り得た接続関連情報を目的外利用しない旨を規定）運用を新たに実施。具体的な取組は以下のとおり。 - 事業者対応窓口として独立した組織（接続推進室）の設置。 - 接続推進室とそれ以外の部門との兼務の禁止。 - 接続推進室の物理的な隔離（他組織と居室を分離、入退室管理を実施）を実施。 - 接続関連情報は専用システムで取扱い、厳格なアカウント管理を実施。 - 情報の持ち出しや社外開示の際、責任者による承認等を実施。接続関連情報の持出しを管理。 - 工事部門等への依頼時は接続関連情報を伏せた依頼書等を用いて工事部門等へ依頼。 - 異動時の流出防止（システム上の持出し抑止） - 監査部による業務監査を実施。 - 公正競争ルールに関する研修等（接続推進室着任時及び全社員向けの定期研修）を実施。 - 接続関連情報の目的外利用防止の更なる徹底を目的に、2023 年 3 月より、接続関連情報を扱う部門における人事異動時の誓約書運用を新たに実施。

	・ 昨年6月21日の市場検証会議において、競争事業者から指摘のあった、「NTT レゾナント由来の情報」（MVNO サービスのトラフィックカーブやユーザーの利用傾向など）については、MVNO のみが有する情報で、卸元である NTT ドコモが聴取する理由がない情報であり、また、NTT コムから得る情報は、他の MVNO も含む情報であることから、「NTT レゾナント由来の情報」を卸元である NTT ドコモが把握することはできない。したがって、「NTT レゾナント由来の情報」は、接続業務を通じて、NTT ドコモが知り得る情報ではないとの理解。 ・ 一方、同市場検証会議においては、統合という形で NTT レゾナントが NTT ドコモに内部化をされると結果的には MVNO の事業ノウハウを NTT ドコモが入手することになるため、公正競争観点での懸念があるということを競争事業者より表明いただいたものと認識。こうした懸念に対しては、NTT ドコモの自主的な取組として、NTT ドコモ内に「OCN 部門」を設置し、この「OCN 部門」において旧 NTT レゾナントが提供していたサービスに係る情報を一元管理しており、基本的には部門内に閉じて、情報の取扱いを実施。 <u>3. NTT ドコモによる自社の新プランの提供に当たり、NTT ドコモ自身がユーザに提供するサービス・料金プランと同等の価格で、MVNO が競合サービス・料金プランの提供を行うことが可能な接続料等の水準となっていることの確認</u> ・ NTT ドコモにおいて低利用低容量の料金プランとして、2023 年7月から「irumo」を新たに提供開始。 ・ 「irumo」については、「移動通信分野における接続料等と利用者料金の関係の検証に関する指針」に基づき、接続料の算定等に関する研究会において「irumo（3GB・6GB）」が検証対象サービスと選定された。 ・ NTT ドコモが実施したスタックテストの結果を同研究会において検討した結果、「irumo（3GB・6GB）」については、利用者料金による収入と当該サービスの提供に必要と考えられる設備等費用の差分が営業費相当額を下回らないものであることから、競争事業者が当該サービスと同等の価格で競合サービス・料金プランの提供を行うことが可能な接続料等の水準となっていることが確認されたと認識。 <u>4. 本合併後のエコノミーMVNO に対する公平性の確保</u> ・ 本統合後も、エコノミーMVNO の連携要件は変更しておらず、連携する事業者が一方的に不利益を被ることのないよう配慮し、継続してエコノミーMVNO 間の公平な取扱いを実施。 ・ エコノミーMVNO より新たな連携要望を受けた際には、前向きに検討していく考え。 <u>5. 固定ブロードバンド・ISP サービスの取扱い</u> ・ ドコモ光の提供に当たっては、本合併前と変わらず他社 ISP 間の同等な取扱いを実施。なお、ahamo 光は光・ISP 一体型のサービスとして提供中。
ヒアリングにおける 構成員からの 主な指摘事項	・ 本合併後、NTT コムからの MVNO 再卸という形態で提供されるサービスを取扱うのは OCN 部門だけか。 ➤ （NTT ドコモ回答）その通り。

	・ OCN 部門というのは今後どのような形になってくるのか。OCN モバイル ONE の移行が済んだ後、OCN 部門は消えていくものなのか。 ➤ (NTT ドコモ回答) 事業戦略に関わる部分であり、現時点で明確に申し上げられることはない。 ・ OCN モバイル ONE からの移行先はどのようなになっているか。 ➤ NTT ドコモより構成員限りで回答